

危険物に係る事故事例（令和5年）火災編

消
防
庁

危険物に係る事故事例 （令和5年） 火 災 編

消 防 庁

これは、令和5年1月1日から令和5年12月31日までの間に全国で発生した危険物に係る事故について、各都道府県から報告された「危険物に係る事故報告」を基に取りまとめたものである。

目 次

I 令和5年中の危険物に係る事故の概要	1
1 概 況	3
2 火災事故	7
（1）火災事故の発生及び被害の状況	7
（2）出火の原因に関係した物質	7
（3）火災事故の発生原因及び着火原因	8
3 流出事故	19
（1）流出事故の発生及び被害の状況	19
（2）流出した危険物	20
（3）流出事故の発生原因	20
4 コンタミ事故	30
5 令和5年中に発生した重大事故	31
（1）火災事故	31
（2）流出事故	33
II 令和5年中の危険物に係る事故	35
火災事故	39
（1）製造所	41
（2）屋内貯蔵所	143
（3）屋外タンク貯蔵所	153
（4）地下タンク貯蔵所	161
（5）移動タンク貯蔵所	165
（6）給油取扱所	175
（7）移送取扱所	255
（8）一般取扱所	259
（9）無許可施設	543
（10）運搬	553
2 その他の事故	557

I 令和 5 年中の危険物に係る事故の概要

1 概 況

危険物施設における火災事故及び流出事故の件数は平成6年の287件（火災事故113件、流出事故174件）から増加に転じ、平成19年以降は、高い水準で横ばいの状況が続いている。（第1図、第2図、第3図参照）

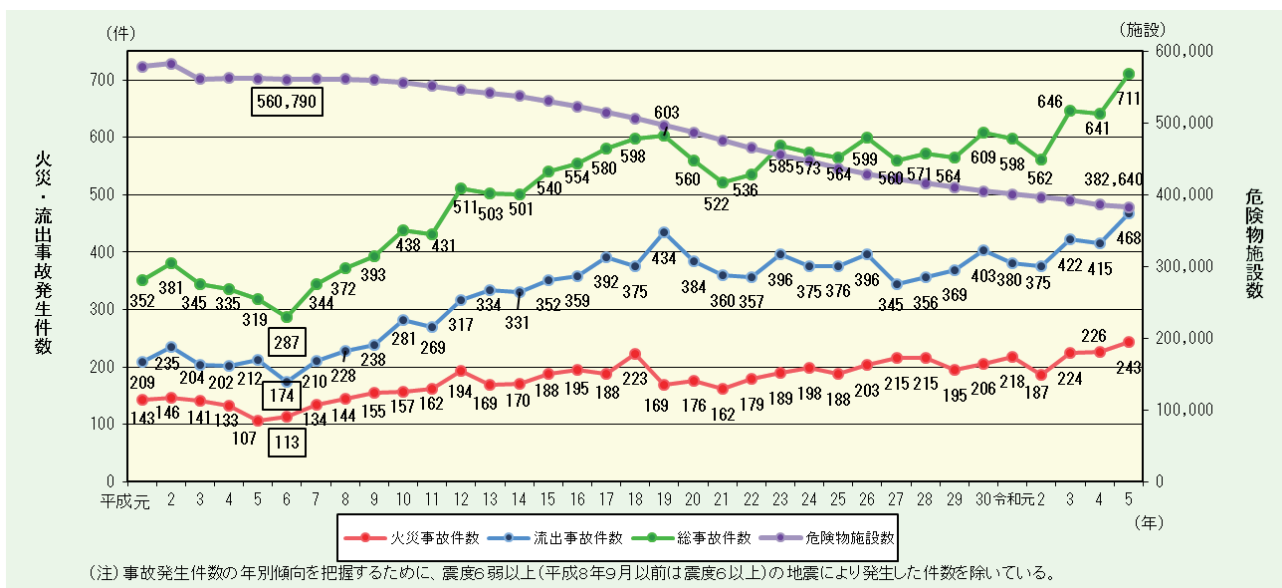
令和5年中（令和5年1月1日～令和5年12月31日）の事故件数については、火災事故が243件（前年226件）、流出事故が468件（前年415件）となっており、重大事故については、火災事故が10件（前年10件）、流出事故が12件（前年11件）となっている。（第1表、第4図、第5図参照）

また、無許可施設、危険物運搬中等の危険物施設以外での事故は19件（前年19件）であり、その内訳は、火災事故が5件（前年6件）、流出事故が14件（前年13件）となっている。（第1表参照）

火災事故による被害は、死者1人（前年2人）、負傷者30人（前年39人）、損害額78億4056万円（前年32億7,153万円）となっており、流出事故による被害は、死者0人（前年0人）、負傷者11人（前年20人）、損害額8億8589万円（前年5億6,731万円）となっている。（第2表参照）

なお、本概要においては、被害場所地点における震度6弱以上の地震による被害（事故件数、死傷者数、損害額等全て）を除外している。

第1図 危険物施設における火災事故・流出事故の発生件数及び危険物施設数の推移



- ・ 損害額等については、調査中のものがあり、変動することがある。
- ・ 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

第 1 表 令和 5 年中に発生した危険物に係る事故の概要

区分		事故の態様 発生件数等		火災及び 流出事故 発生件数 (A)+(B)	火 災 事 故			流 出 事 故		
					発生件数 (A)	被 害		発生件数 (B)	被 害	
						死者数	負傷者数		損害額 (万円)	死者数
危険物施設		711	243 (10)	1	29	780,267.0	468 (12)	0	11	88,539.0
危険物施設以外	無許可施設	7	4	0	1	3,553.0	3	0	0	5.0
	危険物運搬中	12	1	0	0	236.0	11	0	0	45.0
	仮貯蔵・仮取扱い	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
	小 計	19	5	0	1	3,789.0	14	0	0	50.0
合 計		730	248	1	30	784,056.0	482	0	11	88,589.0

(注) 1 () 内の数値は重大事故の件数を示す。

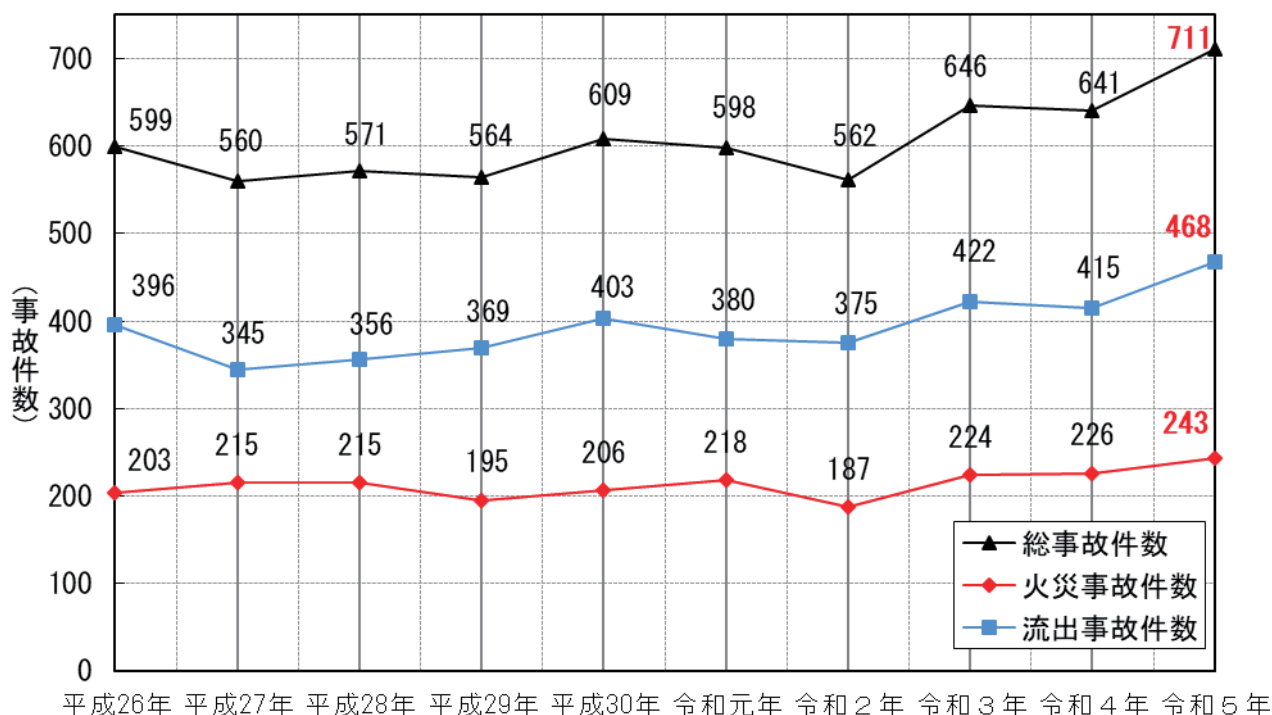
2 火災事故に係る重大事故は、危険物施設で発生した火災事故のうち、①死者が発生した事故（人的被害指標）、②事業所外に物的被害が発生した事故（影響範囲指標）、③収束時間（事故発生から鎮圧までの時間）が4時間以上要した事故（収束時間指標）のいずれかに該当する事故をいう。また、流出事故に係る重大事故は、危険物施設で発生した流出事故のうち、①死者が発生した事故（人的被害指標）、②河川や海域など事業所外へ広範囲に流出し、かつ、流出した危険物量が指定数量の1倍以上の事故（流出被害指標）、③事業所周辺のみ流出し、かつ、流出した危険物量が指定数量の10倍以上の事故（流出被害指標）のいずれかに該当する事故をいう（「危険物施設における火災・流出事故に係る深刻度評価指標の一部改正について」（令和2年12月7日付け消防危第287号））。

第 2 表 危険物に係る事故の発生件数等の推移（最近の10年間）

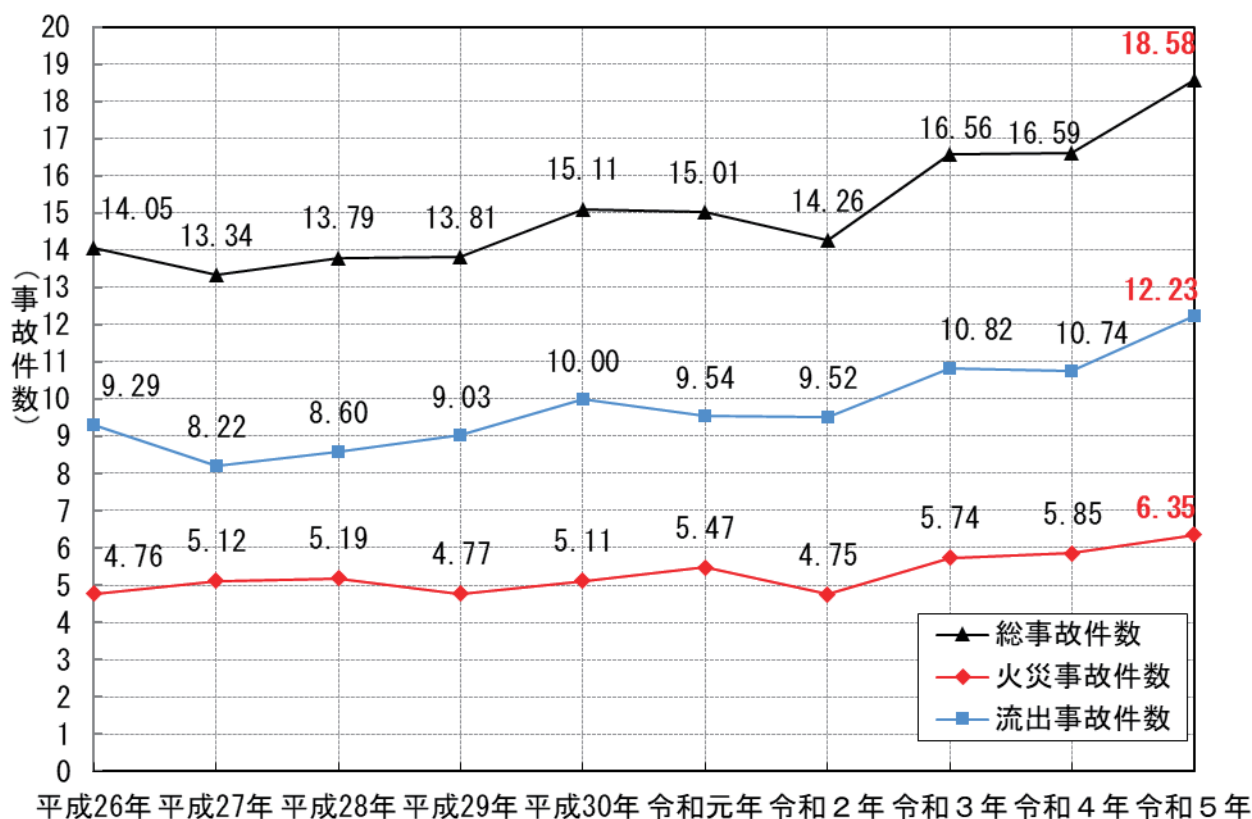
年	事故の態様 発生件数等	火災及び 流出事故 発生件数 (A) + (B)	火 災 事 故			流 出 事 故				
			発生件数 (A)	被害			発生件数 (B)	被害		
				死者数	負傷者数	損害額 (万円)		死者数	負傷者数	損害額 (万円)
	平成26年	621	209	2	69	218, 622. 0	412	0	30	42, 421. 0
	平成27年	589	226	2	45	813, 688. 0	363	2	11	38, 624. 0
	平成28年	598	225	2	57	130, 682. 0	373	0	30	28, 308. 0
	平成29年	582	197	2	51	267, 320. 0	385	0	34	44, 247. 0
	平成30年	633	211	2	122	247, 860. 0	422	0	28	49, 482. 0
	令和元年	619	222	4	40	561, 299. 0	397	0	27	105, 756. 0
	令和 2 年	576	190	2	35	113, 090. 0	386	0	23	23, 036. 0
	令和 3 年	667	232	0	39	710, 747. 0	435	1	32	47, 712. 0
	令和 4 年	660	232	2	39	327, 153. 0	428	0	20	56, 731. 0
	令和 5 年	730	248	1	30	784, 056. 0	482	0	11	88, 589. 0

(注) 危険物施設、無許可施設、危険物運搬中及び仮貯蔵・仮取扱い中の火災事故及び流出事故について掲載した。

第2図 危険物施設における火災事故及び流出事故の件数の推移（最近の10年間）

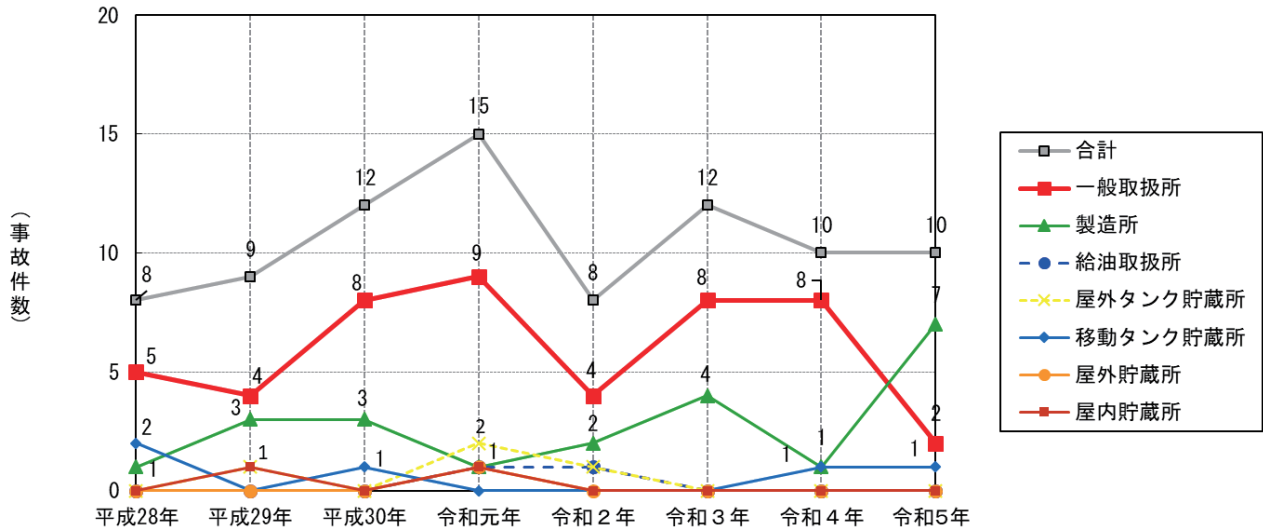


第3図 危険物施設1万施設当たりの火災事故及び流出事故の件数の推移（最近の10年間）



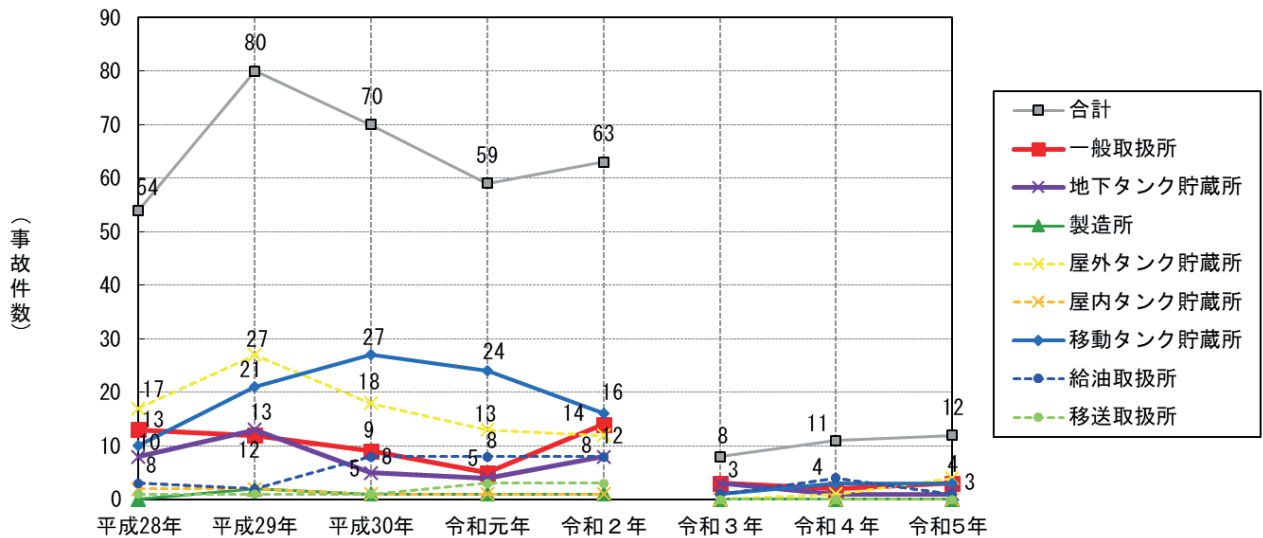
（注）1万施設当たりの発生件数における施設数は各年3月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。

第4図 危険物施設における火災事故に係る重大事故の件数の推移（最近の8年間）



- (注) 1 過去5年間の件数は第5表を参照。
 2 屋内タンク貯蔵所、地下タンク貯蔵所、簡易タンク貯蔵所、第一種販売取扱所、第二種販売取扱所及び移送取扱所の火災による重大事故は統計をとり始めてからの8年間発生していない。
 3 重大事故の件数については、第1表(注)2による。

第5図 危険物施設における流出事故に係る重大事故の件数の推移（最近の8年間）



- (注) 1 過去5年間の件数は第16表を参照。
 2 屋内貯蔵所、簡易タンク貯蔵所、屋外貯蔵所、第一種販売取扱所及び第二種販売取扱所の流出による重大事故は統計をとり始めてからの8年間発生していない。
 3 令和2年以前の重大事故の件数については、①死者が発生した事故（人的評価指標）、②河川や海域など事業所外へ広範囲に流出した事故（流出範囲指標）、③流出した危険物量が指定数量の10倍以上の事故（流出量指標）のいずれかに該当するもの（「危険物施設における火災・流出事故に係る深刻度評価指標について」（平成28年11月2日付け消防危第203号））を計上している。
 4 令和3年以降の重大事故の件数については、第1表(注)2による。

2 火災事故

(1) 火災事故の発生及び被害の状況

令和5年中に発生した危険物に係る火災事故248件の内訳は、危険物施設におけるものが243件、無許可施設におけるものが4件、危険物運搬中のものが1件、仮貯蔵・仮取扱い中のものが0件となっており、それぞれの状況は次のとおりである。（第1表参照）

ア 令和5年中に危険物施設において発生した火災事故の件数は、243件（前年226件）であり、その被害は、死者1人（前年2人）、負傷者29人（前年36人）、損害額78億267万円（前年27億5,094万円）となっている。前年に比べ、火災事故の件数は17件増加、死者は1人減少、負傷者は7人減少、損害額は50億5,173万円増加している。（第3表参照）

また、火災事故1件当たりの損害額は3,211万円であった。（第3表参照）

これを製造所等の別にみると、火災事故の件数は、一般取扱所で発生したものが141件で最も多く、次いで、製造所で50件、給油取扱所で39件となっており、1件当たりの損害額は、屋外タンク貯蔵所に係るものが1億502万円で最も高く、次いで、一般取扱所に係るものが4,961万円となっている。（第4-1表参照）

危険物施設1万施設当たりの火災事故の件数は、危険物施設全体では6.35件となっている。（第4-1表参照）

危険物施設における火災事故のうち、重大事故は10件（前年10件）発生しており、その被害は、死者1人（前年2人）、負傷者4人（前年7人）、損害額は8,070万円（前年1億5,013万円）となっている。前年に比べ、重大事故の件数は同数、死者は1人減少、負傷者は3人減少、損害額は6,943万円減少している。（第4-2表参照）

また、重大事故1件当たりの損害額は807万円であった。（第4-2表参照）

これを製造所等の別にみると、重大事故の件数は、製造所で発生したものが7件で最も多く、次いで、一般取扱所で2件、移動タンク貯蔵所で1件となっており、1件当たりの損害額は、製造所に係るものが3,958万円で最も高く、次いで、移動タンク貯蔵所に係るものが3,628万円、一般取扱所に係るものが484万円となっている。（第4-2表参照）

危険物施設における火災事故の件数の推移を製造所等の別にみると、一般取扱所、製造所、給油取扱所におけるものが上位を占める状況が続いている。（第5表、第7図参照）

イ 令和5年中の無許可施設における火災事故は4件（前年5件）発生しており、その被害は死者0人（前年0人）、負傷者0人（前年3人）、損害額は3,553万円（前年5億1,518万円）となっている。前年に比べ、火災事故の件数は1件減少、死者は同数、負傷者は3人減少、損害額は4億7965万円減少している。（第6表参照）

ウ 令和5年中の危険物運搬中の火災事故は1件（前年1件）となっている。（第7表参照）

エ 令和5年中の仮貯蔵・仮取扱い中の火災事故は0件（前年0件）となっている。（第9表参照）

(2) 出火原因に関係した物質

ア 令和5年中に発生した危険物施設における火災事故の出火原因に関係した物質（以下「出火原因物質」という。）についてみると、243件の火災事故のうち、危険物が出火原因物質となるものが115件（47.3%）発生している。また、このうち110件（95.7%）が第4類の危険物が出火原因物質となるもので占められている。さらに、第4類の危険物について品名別にみると、第1石油類が出火原因物質となるものが59件（53.6%）で最も多く、次いで、第3石油類が出

火原因物質となるものが19件（17.3％）、第4石油類が出火原因物質となるものが17件（15.5％）、第2石油類が出火原因物質となるものが8件（7.3％）となっている。（第8表、第8図参照）

イ 令和5年中に発生した無許可施設、危険物運搬中等の危険物施設以外の場所における火災事故は5件発生しており、その内訳は、第4類第1石油類が出火原因物質となるものが2件（40.0％）、第2石油類及び第3石油類が出火原因物質となるものがそれぞれ1件（20.0％）、その他（危険物以外が出火原因物質となるもの）が1件（20.0％）になっている。（第9表参照）

(3) 火災事故の発生原因及び着火原因

ア 令和5年中に発生した危険物施設における火災事故の発生原因を、人的要因、物的要因及びその他の要因に区分してみると、人的要因が142件（58.4％）で最も高く、次いで、物的要因が75件（30.9％）、その他の要因（不明及び調査中を含む。）が26件（10.7％）となっている。人的要因では、操作確認不十分の49件（20.2％）、維持管理不十分の38件（15.6％）、物的要因では、腐食疲労等劣化の33件（13.6％）が高い数値となっている。（第10表、第9図、第10図参照）

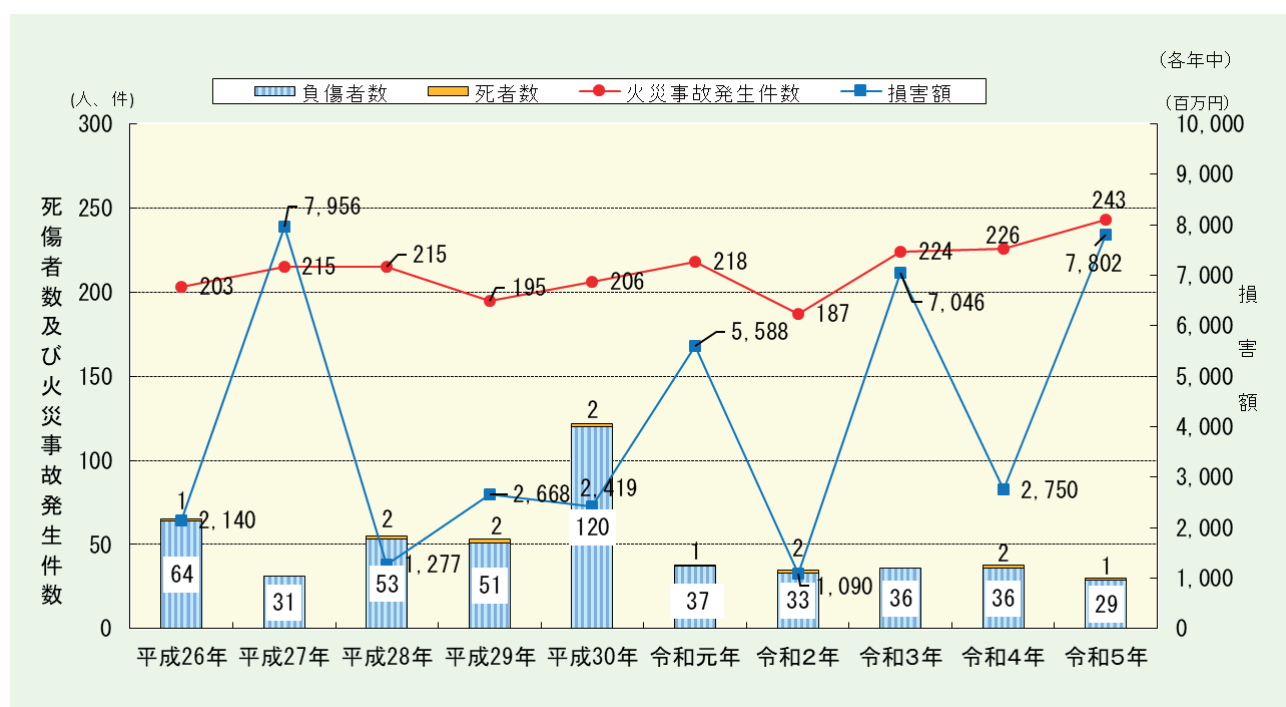
また、主な着火原因は、静電気火花が51件（21.0％）で最も高く、次いで、高温表面熱が35件（14.4％）、電気火花が24件（9.9％）、過熱着火が21件（8.6％）となっている。（第11表参照）

イ 令和5年中に発生した無許可施設、危険物運搬中等の危険物施設以外の場所における火災事故の発生原因は第12表、火災事故の着火原因は第13表のとおりとなっている。

第3表 危険物施設における火災事故の発生件数と被害状況の推移（最近の10年間）

年	発生件数等	発生件数 (ア)	被害			
			死者数	負傷者数	損害額 (イ) (万円)	1件当たり の損害額 (イ) / (ア) (万円)
平成26年		203	1	64	214,007.0	1,054
平成27年		215	0	31	795,606.0	3,700
平成28年		215	2	53	127,662.0	594
平成29年		195	2	51	266,780.0	1,368
平成30年		206	2	120	241,852.0	1,174
令和元年		218	1	37	558,763.0	2,563
令和2年		187	2	33	109,035.0	583
令和3年		224	0	36	704,692.0	3,146
令和4年		226	2	36	275,094.0	1,217
令和5年		243	1	29	780,267.0	3,211

第6図 危険物施設における火災事故の発生件数と被害状況（最近の10年間）



第4-1表 危険物施設における火災事故の概要（令和5年中）

発生件数等 製造所等の別		発生件数 (ア)	1万施設 当たりの 発生件数	被 害				被害の状況			
				死者数	負傷者数	損害額 (イ) (万円)	1件当たり の損害額 (イ) / (ア) (万円)	A	B	C	D
製 造 所		50	100.04	1	11	34,222.0	684	48	0	2	0
貯 蔵 所	屋内貯蔵所	4	0.81	0	1	8,766.0	2,192	4	0	0	0
	屋外タンク貯蔵所	3	0.53	0	0	31,505.0	10,502	3	0	0	0
	屋内タンク貯蔵所	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0	0
	地下タンク貯蔵所	1	0.14	0	0	0.0	0	0	1	0	0
	簡易タンク貯蔵所	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0	0
	移動タンク貯蔵所	4	0.62	0	0	3,811.0	953	3	0	1	0
	屋外貯蔵所	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0	0
	小 計	12	0.46	0	1	44,082.0	3,674	10	1	1	0
取 扱 所	給油取扱所	39	6.96	0	4	2,316.0	59	39	0	0	0
	第一種販売取扱所	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0	0
	第二種販売取扱所	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0	0
	移送取扱所	1	9.79	0	0	96.0	96	1	0	0	0
	一般取扱所	141	24.35	0	13	699,551.0	4,961	141	0	0	0
	小 計	181	15.56	0	17	701,963.0	3,878	181	0	0	0
合 計／平 均		243	6.35	1	29	780,267.0	3,211	239	1	3	0

(注) 1 被害の状況は、危険物施設から出火し、当該危険物施設の火災でとどまったものを「A」、他の施設からの類焼により危険物施設が火災となったものを「B」、当該危険物施設の火災により他の施設にまで延焼したものを「C」、危険物の流出に起因して施設外から火災となったものを「D」とした。

なお、「B」には、危険物施設又は無許可施設の火災からの類焼は含まない。

2 1万施設当たりの発生件数における施設数は、令和5年3月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。

第4-2表 危険物施設における火災事故に係る重大事故の概要（令和5年中）

発生件数等 製造所等の別		重大事故 発生件数 (ア)	重大事故の内訳			1万施設 当たりの 重大事故 発生件数	被 害			
			人的被害 指標	影響範囲 指標	収束時間 指標		死者数	負傷者数	損害額 (イ) (万円)	1件当たり の損害額 (イ) / (ア) (万円)
製 造 所		7	1	3	4	14.01	1	3	3,958.0	565
貯 蔵 所	屋内貯蔵所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	屋外タンク貯蔵所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	屋内タンク貯蔵所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	地下タンク貯蔵所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	簡易タンク貯蔵所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	移動タンク貯蔵所	1	0	1	1	0.16	0	0	3,628.0	3,628
	屋外貯蔵所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	小 計	1	0	1	1	0.04	0	0	3,628.0	3,628
取 扱 所	給油取扱所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	第一種販売取扱所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	第二種販売取扱所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	移送取扱所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	一般取扱所	2	0	0	2	0.35	0	1	484.0	242
	小 計	2	0	0	2	0.17	0	1	484.0	242
合 計／平 均		10	1	4	7	0.26	1	4	8,070.0	807

(注) 1 1万施設当たりの発生件数における施設数は、令和5年3月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。

2 「重大事故の内訳」欄は、第1表（注）2の各指標に係る事故件数を計上しており、合計値が「重大事故発生件数」欄の数値と一致しない場合がある。

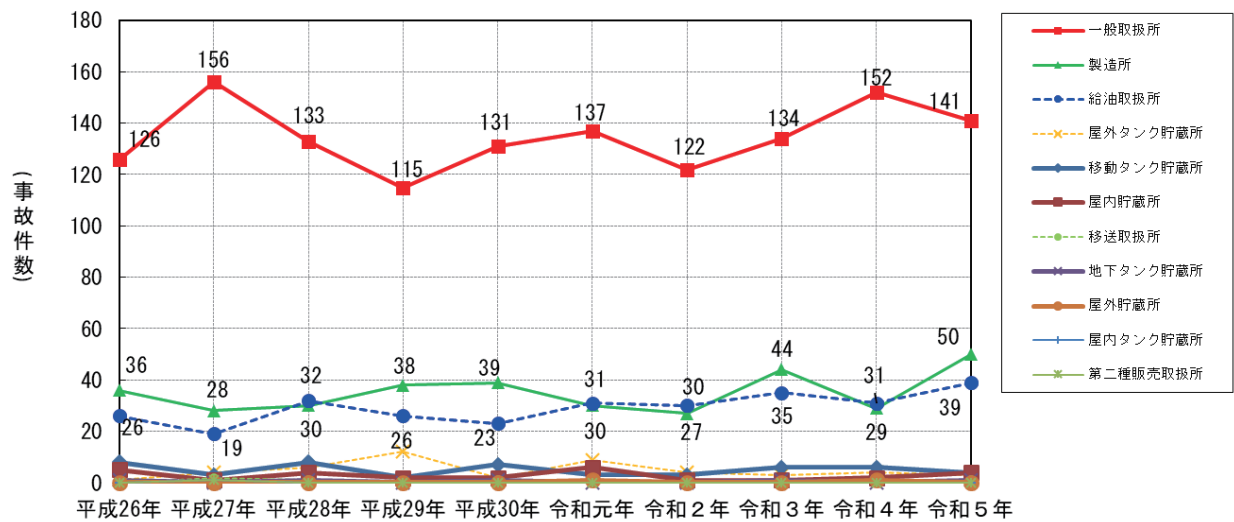
第5表 危険物施設における火災事故の危険性の推移（最近の5年間）

発生件数等 製造所等の別		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年	
		件数	1万施設 当たりの 発生件数	件数	1万施設 当たりの 発生件数	件数	1万施設 当たりの 発生件数	件数	1万施設 当たりの 発生件数	件数	1万施設 当たりの 発生件数
製 造 所		30 (1)	59.48 (1.98)	27 (2)	53.70 (3.98)	44 (4)	88.14 (8.01)	29 (1)	58.00 (2.00)	50 (7)	100.04 (14.01)
貯 蔵 所	屋内貯蔵所	6 (1)	1.22 (0.20)	1	0.20	1	0.20	2	0.41	4	0.81
	屋外タンク貯蔵所	9 (2)	1.52 (0.34)	4 (1)	0.68 (0.17)	3	0.52	4	0.70	3	0.53
	屋内タンク貯蔵所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	地下タンク貯蔵所	0	0.00	0	0.00	1	0.13	0	0.00	1	0.14
	簡易タンク貯蔵所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	移動タンク貯蔵所	3	0.46	3	0.46	6	0.93	6 (1)	0.93 (0.16)	4 (1)	0.62 (0.16)
	屋外貯蔵所	1 (1)	1.04 (1.04)	0	0.00	0	0.00	1	1.06	0	0.00
	小 計	19 (4)	0.70 (0.15)	8 (1)	0.30 (0.04)	11	0.41	13 (1)	0.49 (0.04)	12 (1)	0.46 (0.04)
取 扱 所	給油取扱所	31 (1)	5.29 (0.17)	30 (1)	5.18 (0.17)	35	6.11	31	5.47	39	6.96
	第一種販売取扱所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	第二種販売取扱所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	移送取扱所	1	9.30	0	0.00	0	0.00	1	9.68	1	9.79
	一般取扱所	137 (9)	22.90 (1.50)	122 (4)	20.56 (0.67)	134 (8)	22.78 (1.36)	152 (8)	26.05 (1.37)	141 (2)	24.35 (0.35)
	小 計	169 (10)	13.96 (0.83)	152 (5)	12.68 (0.42)	169 (8)	14.25 (0.67)	184 (8)	15.56 (0.68)	181 (2)	15.56 (0.17)
合 計／平 均		218 (15)	5.47 (0.38)	187 (8)	4.75 (0.20)	224 (12)	5.74 (0.31)	226 (10)	5.85 (0.26)	243 (10)	6.35 (0.26)

（注） 1 1万施設当たりの発生件数における施設数は、各年3月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。

2 () 内の数値は重大事故に係る数値を示す。

第7図 危険物施設における火災事故の発生件数の推移（最近の10年間）



(注) 1 過去5年間の件数は第5表を参照。

2 簡易タンク貯蔵所、第一種販売取扱所の火災事故は過去10年間発生していない。

第6表 無許可施設における火災事故の概要（最近の5年間）

年	発生件数等 発生件数 (ア)	被害				被害の状況			
		死者数	負傷者数	損害額 (イ) (万円)	1件当たりの損害額 (イ) / (ア) (万円)	A	B	C	D
令和元年	4	3	3	2,536.0	634	3	0	1	0
令和2年	3	0	2	4,055.0	1,352	3	0	0	0
令和3年	7	0	3	5,472.0	782	5	0	2	0
令和4年	5	0	3	51,518.0	10,304	2	0	3	0
令和5年	4	0	0	3,553.0	888	4	0	0	0

(注) 被害の状況は第4-1表の(注)1による。

第7表 危険物運搬中における火災事故の概要（最近の5年間）

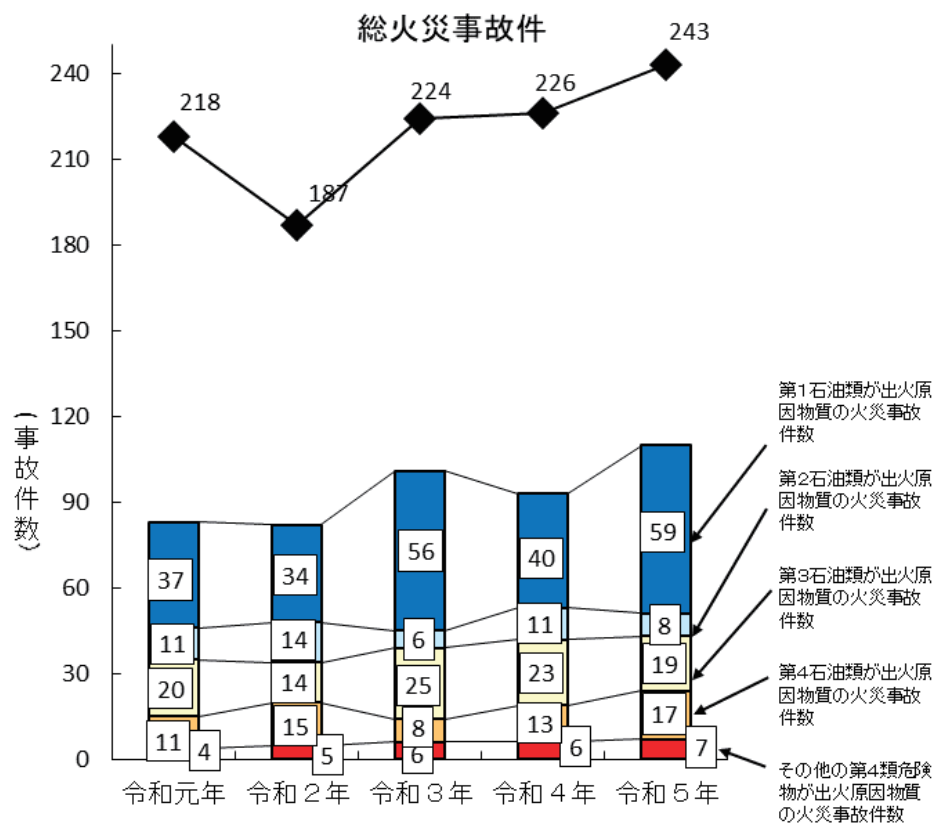
年	発生件数等 発生件数 (ア)	被害			
		死者数	負傷者数	損害額 (イ) (万円)	1件当たりの損害額 (イ) / (ア) (万円)
令和元年	0	0	0	0.0	0
令和2年	0	0	0	0.0	0
令和3年	1	0	0	583.0	583
令和4年	1	0	0	541.0	541
令和5年	1	0	0	236.0	236

第8表 危険物施設における火災事故の出火原因物質及び推移（最近の5年間）

年・施設区分 出火原因物質等				令和5年																				
								貯蔵所							取扱所									
				令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	製造所	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所	小計	計	
危険物																								
第1類	酸性固体	亜塩素酸塩類	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1		
第1類	酸性固体	硝酸塩類	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
第1類	酸性固体	その他のもので政令で定めるもの	1 (1)	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
第2類	可燃性固体	赤りん	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1		
第2類	可燃性固体	硫黄	3 (1)	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
第2類	可燃性固体	金属粉	2	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
第2類	可燃性固体	引火性固体	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
第2類	可燃性固体	鉄粉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
第2類	可燃性固体	マグネシウム	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
第2類	可燃性固体	その他のもので政令で定めるもの	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
第3類	自然発火性物質及び禁水性物質	ナトリウム	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
第3類	自然発火性物質及び禁水性物質	アルキルアルミニウム	2 (1)	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1		
第3類	自然発火性物質及び禁水性物質	アルキルリチウム	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
第3類	自然発火性物質及び禁水性物質	黄りん	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
第3類	自然発火性物質及び禁水性物質	7669金属（カドミウム及びトリウムを除く。）及び7669粘土類金属	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
第3類	自然発火性物質及び禁水性物質	有機金属化合物（766976ミウム及び766976カドミウムを除く。）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
第3類	自然発火性物質及び禁水性物質	金属の水素化物	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
第3類	自然発火性物質及び禁水性物質	カルシウム又はアルミニウムの炭化物	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
第3類	自然発火性物質及び禁水性物質	その他のもので政令で定めるもの（塩素化けい素化合物）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
第3類	自然発火性物質及び禁水性物質	前各号に掲げるもののいずれかを含有するもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
第4類	引火性液体	特殊引火物	0	3 (1)	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
第4類	引火性液体	第1石油類	37 (2)	34 (1)	56 (1)	40 (3)	13 (3)	2	2	0	0	0	2 (1)	0	6 (1)	24	0	0	1	15	40	59 (4)		
第4類	引火性液体	アルコール類	4	2	6	5	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	7		
第4類	引火性液体	第2石油類	11 (1)	14	6	11	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4	8		
第4類	引火性液体	第3石油類	20 (3)	14	25 (2)	23	5 (1)	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	13	13	19 (1)		
第4類	引火性液体	第4石油類	11	15	8	13	4 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13 (1)	13	17 (1)		
第5類	自己反応性物質	有機過酸化物	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
第5類	自己反応性物質	硝酸エステル類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1		
第5類	自己反応性物質	ニトロ化合物	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1		
第5類	自己反応性物質	その他のもので政令で定めるもの	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
第6類	酸化性液体	過酸化水素	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
危険物類別小計																								
第1類			1 (1)	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1		
第2類			6 (1)	1	4	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1		
第3類			6 (1)	4	3	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1		
第4類			83 (6)	82 (2)	101 (3)	93 (3)	30 (5)	2	3	0	0	0	2 (1)	0	7 (1)	24	0	0	1	48 (1)	73 (1)	110 (7)		
第5類			1	1	1	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	2		
第6類			0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
小計			97 (9)	88 (2)	110 (3)	104 (3)	32 (5)	4	3	0	0	0	2 (1)	0	9 (1)	24	0	0	1	49 (1)	74 (1)	115 (7)		
その他の																								
	危険物以外の物品		16 (2)	18 (2)	27 (1)	18 (2)	7	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	15	16	23		
	類焼によるもの		11 (1)	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他		94 (3)	74 (4)	87 (8)	104 (5)	11 (2)	0	0	0	1	0	2	0	3	14	0	0	0	77 (1)	91 (1)	105 (3)		
	小計		121 (6)	99 (6)	114 (9)	122 (7)	18 (2)	0	0	0	1	0	2	0	3	15	0	0	0	92 (1)	107 (1)	128 (3)		
	合計		218 (15)	187 (8)	224 (12)	226 (10)	50 (7)	4	3	0	1	0	4 (1)	0	12 (1)	39	0	0	1	141 (2)	181 (2)	243 (10)		

（注）（ ）内の数値は重大事故件数を示す。

第8図 危険物施設における火災事故の出火原因物質（第4類危険物）の推移（最近の5年間）



第9表 危険物施設以外の場所における火災事故の出火原因物質（令和5年中）

区分			無許可施設	危険物運搬中	仮貯蔵・仮取扱い	計
出火原因物質等						
第 4 類	引火性液体	第 1 石油類	1	1	0	2
		第 2 石油類	1	0	0	1
		第 3 石油類	1	0	0	1
		第 4 石油類	0	0	0	0
その他			1	0	0	1
合 計			4	1	0	5

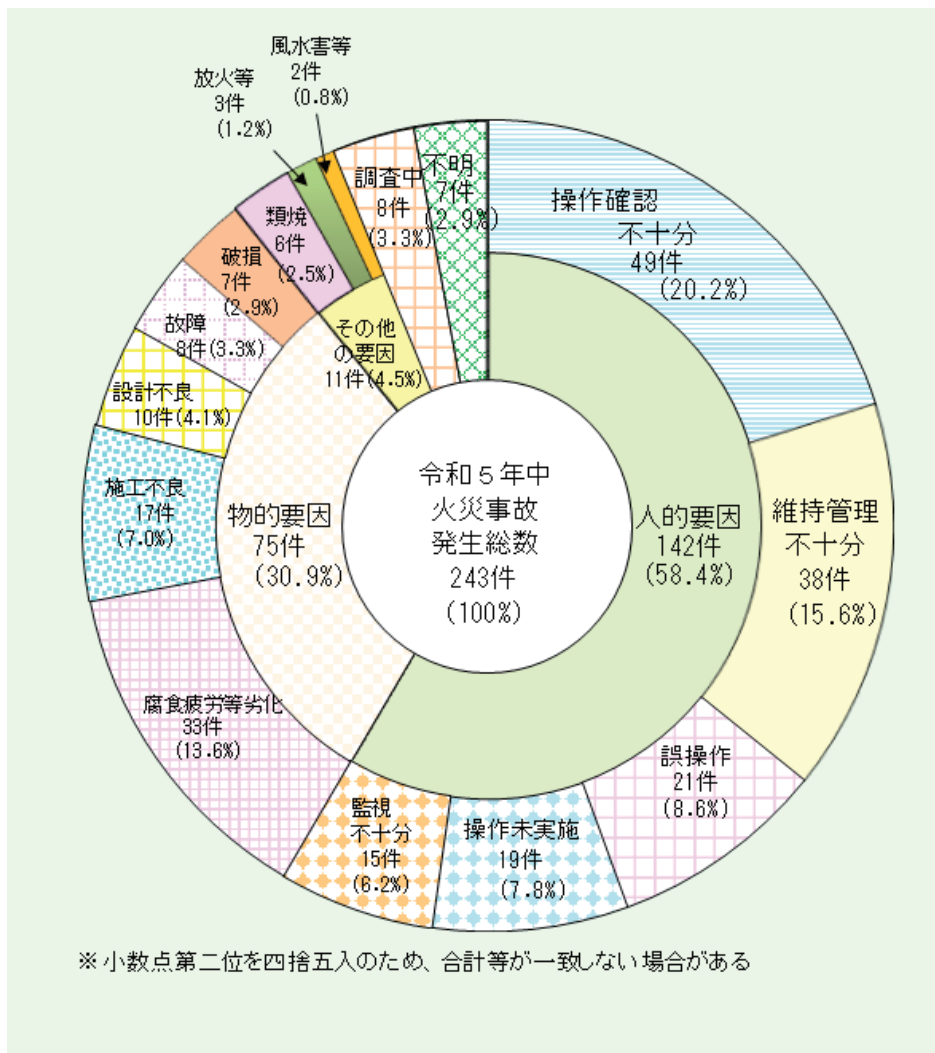
（注）出火原因物質等が複数ある事例については、より危険性の高い物質にて計上した。

第10表 危険物施設における火災事故の発生原因（令和5年中）

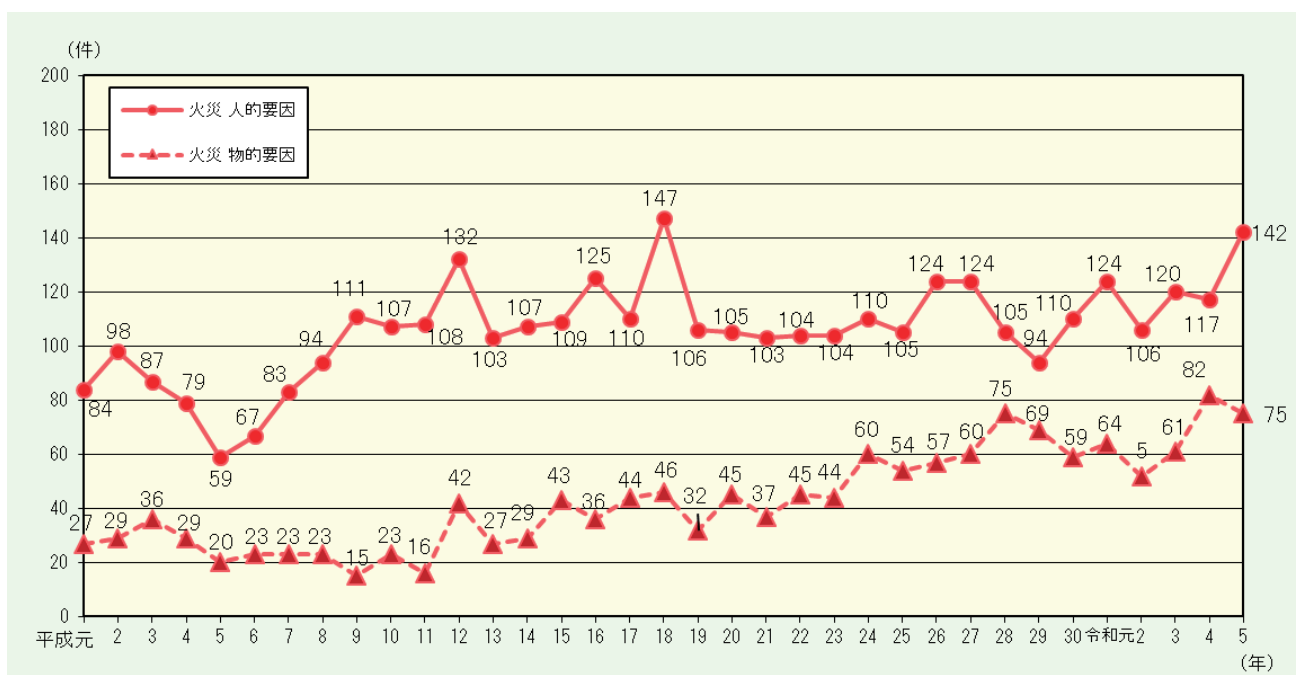
製造所等の別 発生原因		製造所	貯蔵所								取扱所						計	比率 (%)	令和4年	
			屋内 貯蔵所	屋外 タンク 貯蔵所	屋内 タンク 貯蔵所	地下 タンク 貯蔵所	簡易 タンク 貯蔵所	移動 タンク 貯蔵所	屋外 貯蔵所	小計	給油 取扱所	第一 種 販売 取扱所	第二 種 販売 取扱所	移送 取扱所	一般 取扱所	小計			件数	比率 (%)
人的要因	維持管理不十分	6	1	0	0	0	0	2	0	3	2	0	0	0	27	29	38	15.6	47 (4)	20.8 (40.0)
	誤操作	5	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	11 (2)	16 (2)	21 (2)	8.6 (20.0)	18	8.0
	操作確認不十分	8 (2)	1	0	0	0	0	0	0	1	10	0	0	0	30	40	49 (2)	20.2 (20.0)	26	11.5
	操作未実施	7 (1)	0	1	0	0	0	2 (1)	0	3 (1)	4	0	0	0	5	9	19 (2)	7.8 (20.0)	18 (1)	8.0 (10.0)
	監視不十分	4 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	9	11	15 (3)	6.2 (30.0)	8	3.5
	小 計	30 (6)	2	1	0	0	0	4 (1)	0	7 (1)	23	0	0	0	82 (2)	105 (2)	142 (9)	58.4 (90.0)	117 (5)	51.8 (50.0)
物的要因	腐食疲労等劣化	9 (1)	0	1	0	0	0	0	0	1	6	0	0	0	17	23	33 (1)	13.6 (10.0)	23 (1)	10.2 (10.0)
	設計不良	3	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	6	6	10	4.1	18	8.0
	故 障	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5	6	8	3.3	18	8.0
	施工不良	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	13	17	7.0	14 (1)	6.2 (10.0)
	破 損	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	4	6	7	2.9	9	4.0
	小 計	19 (1)	1	1	0	0	0	0	0	2	8	0	0	1	45	54	75 (1)	30.9 (10.0)	82 (2)	36.3 (20.0)
その他の要因	放火等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	1	3	3	1.2	0	0.0
	交通事故	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	類 焼	0	0	0	0	1	0	0	0	1	4	0	0	0	1	5	6	2.5	8	3.5
	風水害等	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	2	0.8	0	0.0
	悪 戯	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	小 計	0	0	1	0	1	0	0	0	2	7	0	0	0	2	9	11	4.5	8	3.5
不 明		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	7	7	2.9	16 (3)	7.1 (30.0)
調査中		1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	5	6	8	3.3	3	1.3
合 計		50 (7)	4	3	0	1	0	4 (1)	0	12 (1)	39	0	0	1	141 (2)	181 (2)	243 (10)	100.0 (100.0)	226 (10)	100.0 (100.0)

- (注) 1 調査中とは、令和6年4月1日現在において、未だ調査中のものをいう。
2 参考のため、右欄に前年の件数と比率を掲載した。
3 () 内の数値は重大事故に係る数値を示す。

第9図 令和5年中の危険物施設における火災事故の発生要因



第10図 危険物施設における火災事故の要因別の発生件数の推移



第11表 危険物施設における火災事故の着火原因（令和5年中）

製造所等の別 着火原因	製造所	貯蔵所								取扱所						計	比率 (%)	令和4年	
		屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所	小計			件数	比率 (%)
裸火	3 (1)	0	0	0	1	0	0	0	1	4	0	0	0	2	6	10 (1)	4.1 (10.0)	11 (1)	4.9 (10.0)
高温表面熱	2	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	30 (1)	33 (1)	35 (1)	14.4 (10.0)	42 (1)	18.6 (10.0)
溶接・溶断等火花	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	12	13	15	6.2	10 (2)	4.4 (20.0)
静電気火花	17 (2)	1	3	0	0	0	1	0	5	14	0	0	0	15	29	51 (2)	21.0 (20.0)	38	16.8
電気火花	2	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0	0	15	22	24	9.9	18	8.0
衝撃火花	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	6	6	2.5	9 (1)	4.0 (10.0)
自然発熱	5 (1)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	3	3	9 (1)	3.7 (10.0)	7	3.1
化学反応熱	6 (1)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	3	3	10 (1)	4.1 (10.0)	12 (1)	5.3 (10.0)
摩擦熱	4 (1)	0	0	0	0	0	2	0	2	1	0	0	0	11	12	18 (1)	7.4 (10.0)	11	4.9
過熱着火	3 (1)	0	0	0	0	0	1 (1)	0	1 (1)	3	0	0	0	14 (1)	17 (1)	21 (3)	8.6 (30.0)	24 (1)	10.6 (10.0)
放射熱	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	3	1.2	2	0.9
その他	4	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	18	23	27	11.1	19	8.4
不明	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	6	7	9	3.7	16 (3)	7.1 (30.0)
調査中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	4	5	5	2.1	7	3.1
合計	50 (7)	4	3	0	1	0	4 (1)	0	12 (1)	39	0	0	1	141 (2)	181 (2)	243 (10)	100.0 (100.0)	226 (10)	100.0 (100.0)

- (注) 1 着火原因の分類は、推定によるものを含む。
- 2 調査中とは、令和6年4月1日現在において、未だ調査中のものをいう。
- 3 参考のため、右欄に前年の件数と比率を掲載した。
- 4 () 内の数値は重大事故に係る数値を示す。

第12表 危険物施設以外の場所における火災事故の発生原因（令和5年中）

製造所等の別 発生原因		無許可施設	危険物運搬中	仮貯蔵・仮取扱い	計
人的要因	操作確認不十分	1	0	0	1
	維持管理不十分	1	1	0	2
	小 計	2	1	0	3
不 明		2	0	0	2
合 計		4	1	0	5

第13表 危険物施設以外の場所における火災事故の着火原因（令和5年中）

区分 着火原因	無許可施設	危険物運搬中	仮貯蔵・仮取扱い	計
高温表面熱	1	0	0	1
電気火花	1	0	0	1
衝撃火花	1	0	0	1
摩擦熱	0	1	0	1
不 明	1	0	0	1
合 計	4	1	0	5

（注） 着火原因の分類は、推定によるものを含む。

3 流出事故

(1) 流出事故の発生及び被害の状況

令和5年中に発生した危険物に係る流出事故482件の内訳は、危険物施設におけるものが468件、無許可施設におけるものが3件、危険物運搬中のものが11件、仮貯蔵・仮取扱い中のものが0件となっており、それぞれの状況は次のとおりである。（第1表参照）

ア 令和5年中に危険物施設において発生した流出事故の件数は、468件（前年415件）であり、その被害は、死者0人（前年0人）、負傷者11人（前年18人）、損害額8億8,539万円（前年5億6,638万円）となっている。前年に比べ、流出事故の件数は53件増加、死者は同数、負傷者は7人減少、損害額は3億1,901万円増加している。（第14表参照）

また、流出事故1件当たりの損害額は189万円であった。（第14表参照）

これを製造所等の別にみると、流出事故の件数は、一般取扱所で発生したものが106件で最も多く、次いで、屋外タンク貯蔵所で103件、製造所で73件、給油取扱所で70件、移動タンク貯蔵所で51件となっており、1件当たりの損害額は、屋外タンク貯蔵所に係るものが329万円で最も高く、次いで、給油取扱所に係るものが271万円となっている。（第15－1表参照）

危険物施設1万施設当たりの流出事故の件数は、危険物施設全体では12.23件となっている。（第15－1表参照）

危険物施設における流出事故のうち重大事故は12件（前年11件）発生しており、その被害は、死者0人（前年0人）、負傷者0人（前年0人）、損害額は6,142万円（前年4,407万円）となっている。前年に比べ、重大事故の件数は1件増加、死者及び負傷者は同数、損害額は1,735万円増加している。（第15－2表参照）

また、重大事故1件当たりの損害額は512万円であった。（第15－2表参照）

これを製造所等の別にみると、重大事故の件数は、屋外タンク貯蔵所で発生したものが4件で最も多く、次いで、移動タンク貯蔵所及び一般取扱所で3件となっており、1件当たりの損害額は、屋外タンク貯蔵所に係るものが1,343万円で最も高く、次いで、移動タンク貯蔵所に係るものが155万円、地下タンク貯蔵所に係るものが115万円となっている。（第15－2表参照）

危険物施設における流出事故の発生件数の推移を製造所等の別にみると、一般取扱所、屋外タンク貯蔵所、製造所、給油取扱所、移動タンク貯蔵所におけるものが上位を占めている。（第16表、第12図参照）

イ 令和5年中の、無許可施設における流出事故は3件（前年2件）発生しており、その被害は死傷者0人（前年1人）、損害額は5万円（前年1万円）となっている。前年に比べ、流出事故の発生件数は1件増加、死傷者は1人減少、損害額は4万円増加している。（第17表参照）

ウ 令和5年中の、危険物運搬中の流出事故は11件（前年11件）発生し、その被害は死傷者0人（前年1人）、損害額は45万円（前年92万円）となっている。前年に比べ、流出事故の発生件数は同数、死傷者は1人減少、損害額は47万円減少している。（第17表参照）

エ 令和5年中の、仮貯蔵・仮取扱い中の流出事故は0件（前年0件）となっている。（第17表参照）

(2) 流出した危険物

ア 令和5年中に発生した危険物施設における流出事故で流出した危険物をみると、多くが第4類の危険物であり、その事故件数は462件（98.7%）となっている。また、第4類の危険物について品名別にみると、第2石油類に係るものが169件（36.6%）で最も多く、次いで、第3石油類に係るものが156件（33.8%）、第1石油類に係るものが97件（21.0%）となっている。（第18表、第13図参照）

イ 令和5年中に発生した無許可施設、危険物運搬中等の危険物施設以外の場所における流出事故は14件発生しており、その内訳は、第4類第4石油類に係るものが6件（42.9%）で最も多く、次いで、第2石油類に係るものが5件（35.7%）、第3石油類に係るものが2件（14.3%）、第1石油類に係るものが1件（7.1%）となっている。（第19表参照）

(3) 流出事故の発生原因

ア 令和5年中に発生した危険物施設における流出事故の発生原因を、人的要因、物的要因及びその他の要因に区別してみると、物的要因が270件（57.7%）で最も高く、次いで、人的要因が167件（35.7%）、その他の要因（不明及び調査中を含む。）が31件（6.6%）となっている。物的要因では、腐食疲労等劣化の168件（35.9%）、人的要因では、操作確認不十分の66件（14.1%）が高い数値となっている。（第20表、第14図、第15図参照）

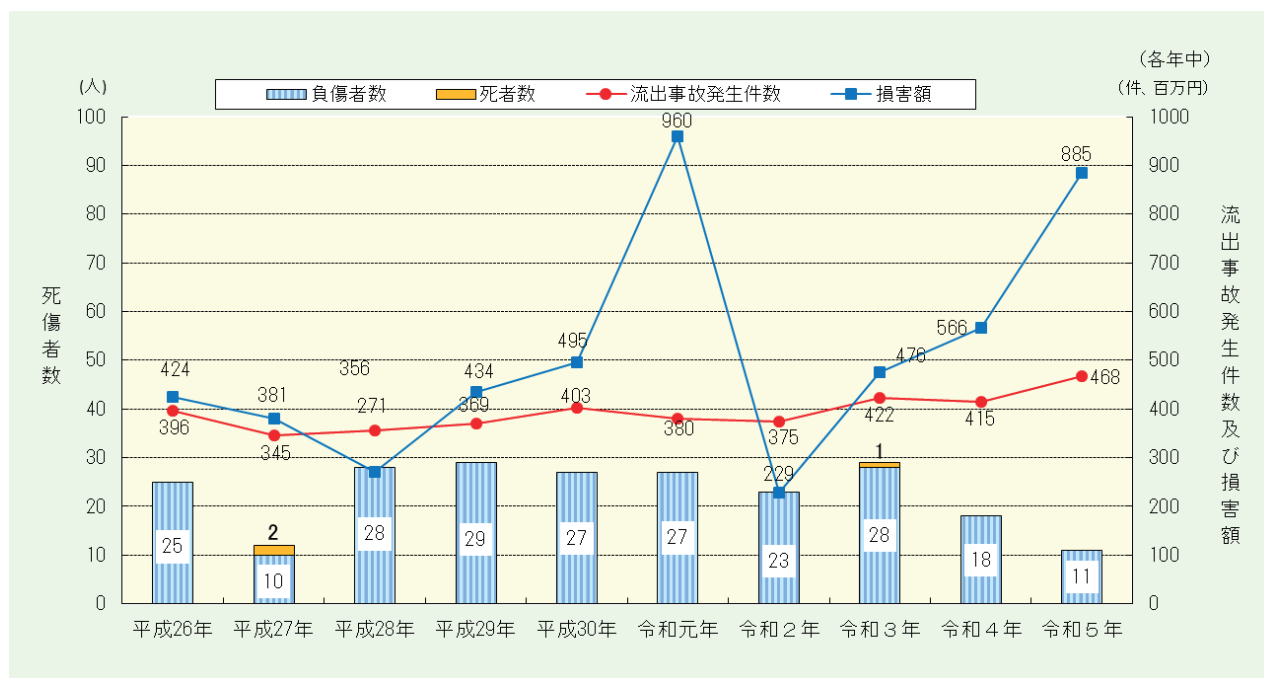
イ 無許可施設、危険物運搬中等の危険物施設以外の場所における流出事故の発生原因は、第21表のとおりとなっている。

第14表 危険物施設における流出事故の発生件数と被害状況の推移(最近の10年間)

年	発生件数等	発生件数 (ア)	被害			
			死者数	負傷者数	損害額 (イ) (万円)	1件当たり の損害額 (イ)/(ア) (万円)
平成26年		396	0	25	42,391.0	107
平成27年		345	2	10	38,127.0	111
平成28年		356	0	28	27,140.0	76
平成29年		369	0	29	43,403.0	118
平成30年		403	0	27	49,462.0	123
令和元年		380	0	27	96,039.0	253
令和2年		375	0	23	22,886.0	61
令和3年		422	1	28	47,673.0	113
令和4年		415	0	18	56,638.0	136
令和5年		468	0	11	88,539.0	189

(注) 発生件数には、製造所等に配管で接続された少量危険物施設等において、指定数量以上の危険物が流出したもの
の件数を含む。

第11図 危険物施設における流出事故の発生件数と被害状況(最近の10年間)



第15－1表 危険物施設における流出事故の概要(令和5年中)

発生件数等 製造所等の別		発生件数 (ア)	1万施設 当たりの 発生件数	被 害			
				死者数	負傷者数	損害額 (イ) (万円)	1件当たり の損害額 (イ) / (ア) (万円)
製 造 所		73	146.06	0	2	11,257.0	154
貯 蔵 所	屋内貯蔵所	4	0.81	0	0	80.0	20
	屋外タンク貯蔵所	103	18.21	0	0	33,873.0	329
	屋内タンク貯蔵所	3	3.17	0	0	267.0	89
	地下タンク貯蔵所	36	5.01	0	0	3,164.0	88
	簡易タンク貯蔵所	0	0.00	0	0	0.0	0
	移動タンク貯蔵所	51	7.96	0	4	5,621.0	110
	屋外貯蔵所	2	2.14	0	0	2.0	1
	小 計	199	7.62	0	4	43,007.0	216
取 扱 所	給油取扱所	70	12.50	0	0	18,945.0	271
	第一種販売取扱所	0	0.00	0	0	0.0	0
	第二種販売取扱所	0	0.00	0	0	0.0	0
	移送取扱所	20	195.89	0	1	3,779.0	189
	一般取扱所	106	18.31	0	4	11,551.0	109
	小 計	196	16.85	0	5	34,275.0	175
合 計／平 均		468	12.23	0	11	88,539.0	189

- (注) 1 発生件数には、製造所等に配管で接続された少量危険物施設等において、指定数量以上の危険物が流出したものの件数を含む。
- 2 1万施設当たりの発生件数における施設数は令和5年3月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。

第15－2表 危険物施設における流出事故に係る重大事故の概要(令和5年中)

発生件数等 製造所等の別		重大事故 発生件数 (ア)	重大事故の内訳		1万施設 当たりの 重大事故 発生件数	被 害			
			人的被害 指標	流出被害 指標		死者数	負傷者数	損害額 (イ) (万円)	1件当たり の損害額 (イ) / (ア) (万円)
製 造 所		0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
貯 蔵 所	屋内貯蔵所	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	屋外タンク貯蔵所	4	0	4	0.71	0	0	5,373.0	1,343
	屋内タンク貯蔵所	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	地下タンク貯蔵所	1	0	1	0.14	0	0	115.0	115
	簡易タンク貯蔵所	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	移動タンク貯蔵所	3	0	3	0.47	0	0	464.0	155
	屋外貯蔵所	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	小 計	8	0	8	0.31	0	0	5,952.0	744
取 扱 所	給油取扱所	1	0	1	0.18	0	0	37.0	37
	第一種販売取扱所	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	第二種販売取扱所	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	移送取扱所	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	一般取扱所	3	0	3	0.52	0	0	153.0	51
	小 計	4	0	4	0.34	0	0	190.0	48
合 計／平 均		12	0	12	0.31	0	0	6,142.0	512

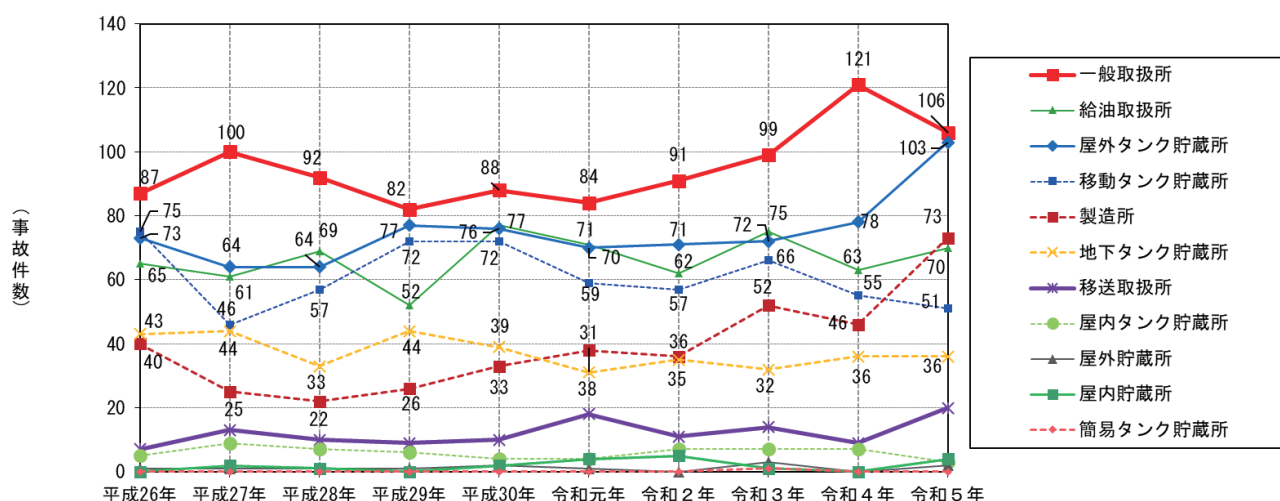
- (注) 1 1万施設当たりの発生件数における施設数は令和5年3月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。
- 2 「重大事故の内訳」欄は、第1表(注)2の各指標に係る事故件数を計上しており、合計値が「重大事故発生件数」欄の数値と一致しない場合がある。

第16表 危険物施設における流出事故の危険性の推移（最近の5年間）

発生件数等 製造所等の別		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年	
		件数	1万施設 当たりの 発生件数	件数	1万施設 当たりの 発生件数	件数	1万施設 当たりの 発生件数	件数	1万施設 当たりの 発生件数	件数	1万施設 当たりの 発生件数
製 造 所		38 (1)	75.34 (1.98)	36 (1)	71.60 (1.99)	52	104.17	46	92.00	73	146.06
貯 蔵 所	屋内貯蔵所	4	0.81	5	1.02	1	0.20	0	0.00	4	0.81
	屋外タンク貯蔵所	70 (13)	11.79 (2.19)	71 (12)	12.10 (2.04)	72	12.44	78 (1)	13.62 (0.17)	103 (4)	18.21 (0.71)
	屋内タンク貯蔵所	4 (1)	3.95 (0.99)	7 (1)	7.06 (1.01)	7	7.16	7	7.28	3	3.17
	地下タンク貯蔵所	31 (4)	4.00 (0.52)	35 (8)	4.61 (1.05)	32 (3)	4.30 (0.40)	36 (1)	4.92 (0.14)	36 (1)	5.01 (0.14)
	簡易タンク貯蔵所	0	0.00	0	0.00	1	11.11	0	0.00	0	0.00
	移動タンク貯蔵所	59 (24)	9.05 (3.68)	57 (16)	8.79 (2.47)	66 (1)	10.21 (0.15)	55 (3)	8.54 (0.47)	51 (3)	7.96 (0.47)
	屋外貯蔵所	1	1.04	0	0.00	3	3.14	0	0.00	2	2.14
	小 計	169 (42)	6.21 (1.54)	175 (37)	6.50 (1.37)	182 (4)	6.83 (0.15)	176 (5)	6.67 (0.19)	199 (8)	7.62 (0.31)
取 扱 所	給油取扱所	71 (8)	12.11 (1.36)	62 (8)	10.70 (1.38)	75 (1)	13.09 (0.17)	63 (4)	11.13 (0.71)	70 (1)	12.50 (0.18)
	第一種販売取扱所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	第二種販売取扱所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	移送取扱所	18 (3)	167.44 (27.91)	11 (3)	104.07 (28.38)	14	134.10	9	87.12	20	195.89
	一般取扱所	84 (5)	14.04 (0.84)	91 (14)	15.34 (2.36)	99 (3)	16.83 (0.51)	121 (2)	20.74 (0.34)	106 (3)	18.31 (0.52)
	小 計	173 (16)	14.29 (1.32)	164 (25)	13.68 (2.09)	188 (4)	15.85 (0.34)	193 (6)	16.43 (0.51)	196 (4)	16.85 (0.34)
合 計／平 均		380 (59)	9.54 (1.48)	375 (63)	9.52 (1.60)	422 (8)	10.82 (0.21)	415 (11)	10.74 (0.28)	468 (12)	12.23 (0.31)

- (注) 1 発生件数には、製造所等に配管で接続された少量危険物施設等において、指定数量以上の危険物が流出したものの件数を含む。
- 2 危険性：危険物施設1万施設当たりの流出事故の発生件数（危険物施設数は各年3月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。）
- 3 （ ）内の数値は重大事故に係る数値を示す。

第12図 危険物施設における流出事故の発生件数の推移（最近の10年間）



- (注) 1 過去5年間の件数は第16表を参照。
 2 第一種販売取扱所及び第二種販売取扱所の流出事故は過去10年間発生していない。

第17表 危険物施設以外の場所における流出事故の概要（令和5年中）

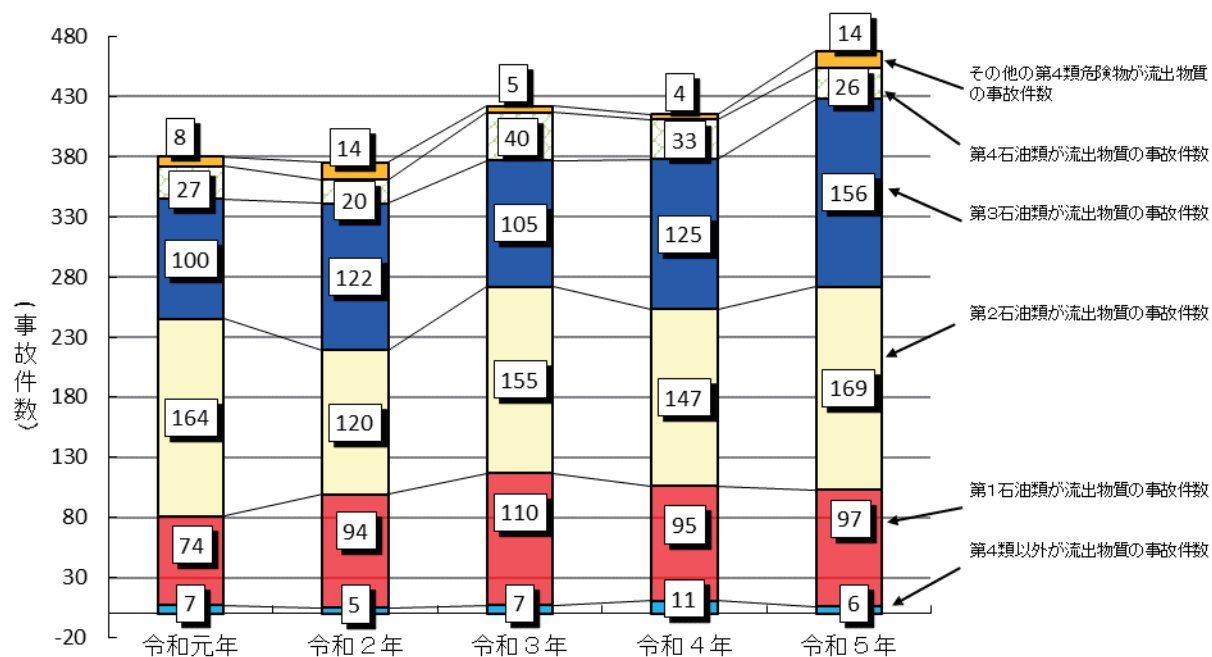
発生件数等 区分	発生件数 (ア)	被害			
		死者数	負傷者数	損害額 (イ) (万円)	1件当たりの損害額 (イ) / (ア) (万円)
無許可施設	3	0	0	5	1.7
危険物運搬中	11	0	0	45	4.1
仮貯蔵・仮取扱い	0	0	0	0	0.0

第18表 危険物施設における流出した危険物別の件数及び推移（最近の5年間）

年・施設区分 流出物質等			令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年																
							製造所	貯蔵所							取扱所							小計	計
								屋内 貯蔵所	屋外 タンク 貯蔵所	屋内 タンク 貯蔵所	地下 タンク 貯蔵所	簡易 タンク 貯蔵所	移動 タンク 貯蔵所	屋外 貯蔵所	給油 取扱所	第一種 販売 取扱所	第二種 販売 取扱所	移送 取扱所	一般 取扱所				
危険物																							
第1類	酸性固体	塩素酸塩類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第1類	酸性固体	硝酸塩類	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第2類	可燃性固体	硫黄	3	3	7	6	0	0	0	0	0	0	1 (1)	0	1 (1)	0	0	0	2	2	4	5 (1)	
第2類	可燃性固体	金属粉	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第2類	可燃性固体	引火性固体	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第3類	自然発火性物質 及び禁水性物質	塩化ケイ素化合物	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
第4類	引火性液体	特殊引火物	0	3	0	0	3	0	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	6	
第4類	引火性液体	第1石油類	74 (6)	94 (9)	110 (2)	95 (1)	22	3	28	1	0	0	5 (1)	0	37 (1)	21 (1)	0	0	2	15 (1)	38 (2)	97 (3)	
第4類	引火性液体	アルコール類	8 (1)	11 (2)	5	4	2	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	5	5	8	
第4類	引火性液体	第2石油類	164 (33)	120 (26)	155 (4)	147 (7)	17	0	23 (1)	0	12	0	34 (1)	1	70 (2)	44	0	0	5	33 (2)	82 (2)	169 (4)	
第4類	引火性液体	第3石油類	100 (17)	122 (24)	105 (2)	125 (3)	22	1	45 (3)	2	24 (1)	0	10	1	83 (4)	5	0	0	11	35	51	156 (4)	
第4類	引火性液体	第4石油類	27 (1)	20 (2)	40	33	6	0	3	0	0	0	1	0	4	0	0	0	0	16	16	26	
第4類	引火性液体	動植物油類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第5類	自己反応性物質	有機過酸化物	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第5類	自己反応性物質	ニトロ化合物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第5類	自己反応性物質	アゾ化合物	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第6類	酸化性液体	過酸化水素	1 (1)	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第6類	酸化性液体	硝酸	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
危険物類別小計																							
第1類			0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第2類			5	3	7	6	0	0	0	0	0	0	1 (1)	0	1 (1)	0	0	0	2	2	4	5 (1)	
第3類			0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
第4類			373 (58)	370 (63)	415 (8)	404 (11)	72	4	103 (4)	3	36 (1)	0	50 (2)	2	198 (7)	70 (1)	0	0	18	104 (3)	192 (4)	462 (11)	
第5類			1	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第6類			1 (1)	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計			380 (59)	375 (63)	422 (8)	415 (11)	73	4	103 (4)	3	36 (1)	0	51 (3)	2	199 (8)	70 (1)	0	0	20	106 (3)	196 (4)	468 (12)	

（注） （ ） 内の数値は重大事故件数を示す。

第13図 危険物施設における流出した第4類危険物別の件数の推移（最近の5年間）



第19表 危険物施設以外の場所における流出した危険物別の件数（令和5年中）

区分			無許可施設	危険物運搬中	仮貯蔵・仮取扱い	計
流出危険物						
第4類	引火性液体	第1石油類	1	0	0	1
第4類	引火性液体	第2石油類	0	5	0	5
第4類	引火性液体	第3石油類	1	1	0	2
第4類	引火性液体	第4石油類	1	5	0	6
合 計			3	11	0	14

第20表 危険物施設における流出事故の発生原因（令和5年中）

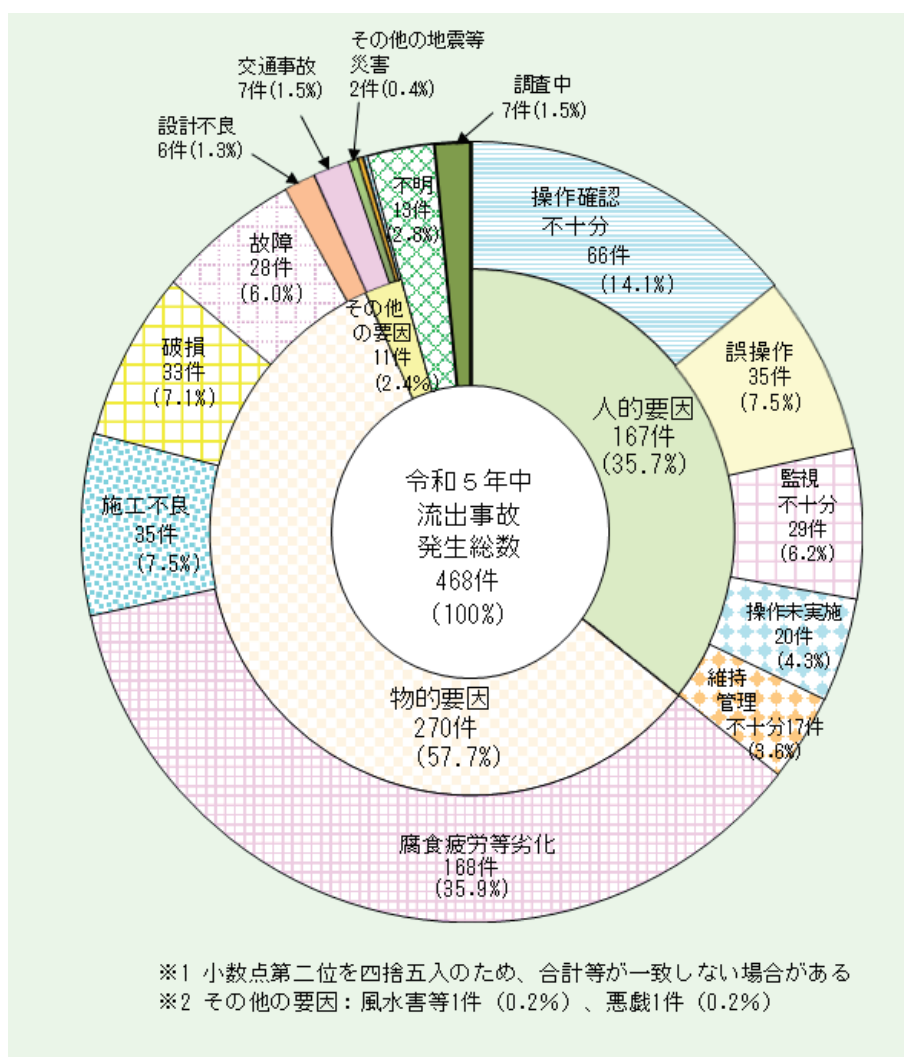
製造所等の別 発生原因		製造所	貯蔵所								取扱所						計	比率 (%)	令和4年	
			屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所	小計			件数	比率 (%)
人的要因	維持管理不十分	2	0	3	0	1	0	3	0	7	3	0	0	0	5 (2)	8 (2)	17 (2)	3.6 (16.7)	15	3.6
	誤操作	8	0	5	0	2	0	3	0	10	8	0	0	0	9	17	35	7.5	29	7.0
	操作確認不十分	11	1	5	0	4	0	17 (1)	0	27 (1)	10	0	0	3	15	28	66 (1)	14.1 (8.3)	57	13.7
	操作未実施	4	0	4	0	0	0	2	0	6	2	0	0	2	6	10	20	4.3	16	3.9
	監視不十分	0	0	2	0	1	0	6 (1)	0	9 (1)	12	0	0	0	8	20	29 (1)	6.2 (8.3)	21 (2)	5.1 (18.2)
	小 計	25	1	19	0	8	0	31 (2)	0	59 (2)	35	0	0	5	43 (2)	83 (2)	167 (4)	35.7 (33.3)	138 (2)	33.3 (18.2)
物的要因	腐食疲労等劣化	29	2	53 (1)	2	20 (1)	0	5	1	83 (2)	19 (1)	0	0	10	27 (1)	56 (2)	168 (4)	35.9 (33.3)	127 (1)	30.6 (9.1)
	設計不良	0	0	2	0	2	0	0	0	4	0	0	0	0	2	2	6	1.3	15	3.6
	故 障	5	0	6 (1)	1	4	0	0	0	11 (1)	3	0	0	0	9	12	28 (1)	6.0 (8.3)	24	5.8
	施工不良	11	0	6	0	0	0	2	0	8	0	0	0	3	13	16	35	7.5	20	4.8
	破 損	1	0	11 (1)	0	0	0	5	1	17 (1)	9	0	0	1	5	15	33 (1)	7.1 (8.3)	46 (3)	11.1 (27.3)
	小 計	46	2	78 (3)	3	26 (1)	0	12	2	123 (4)	31 (1)	0	0	14	56 (1)	101 (2)	270 (6)	57.7 (50.0)	232 (4)	55.9 (36.4)
その他の要因	放火等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	交通事故	0	0	0	0	0	0	7 (1)	0	7 (1)	0	0	0	0	0	0	7 (1)	1.5 (8.3)	15 (3)	3.6 (27.3)
	類 焼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	風水害等	0	0	1 (1)	0	0	0	0	0	1 (1)	0	0	0	0	0	0	1 (1)	0.2 (8.3)	17	4.1
	その他の地震等災害	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1 0	2	0.4	0	0
	悪 戯	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0.2	0	0.0
	小 計	0	0	2 (1)	0	0	0	7 (1)	0	9 (2)	0	0	0	0	2	2	11 (2)	2.4 (16.7)	32 (3)	7.7 (27.3)
不 明		0	1	1	0	2	0	1	0	5	4	0	0	0	4	8	13	2.8	8 (1)	1.9 (9.1)
調査中		2	0	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	1	1	2	7	1.5	5 (1)	1.2 (9.1)
合 計		73	4	103 (4)	3	36 (1)	0	51 (3)	2	199 (8)	70 (1)	0	0	20	106 (3)	196 (4)	468 (12)	100.0 (100.0)	415 (11)	100.0 (100.0)

（注） 1 調査中とは、令和6年4月1日現在において、いまだ調査中のものをいう。

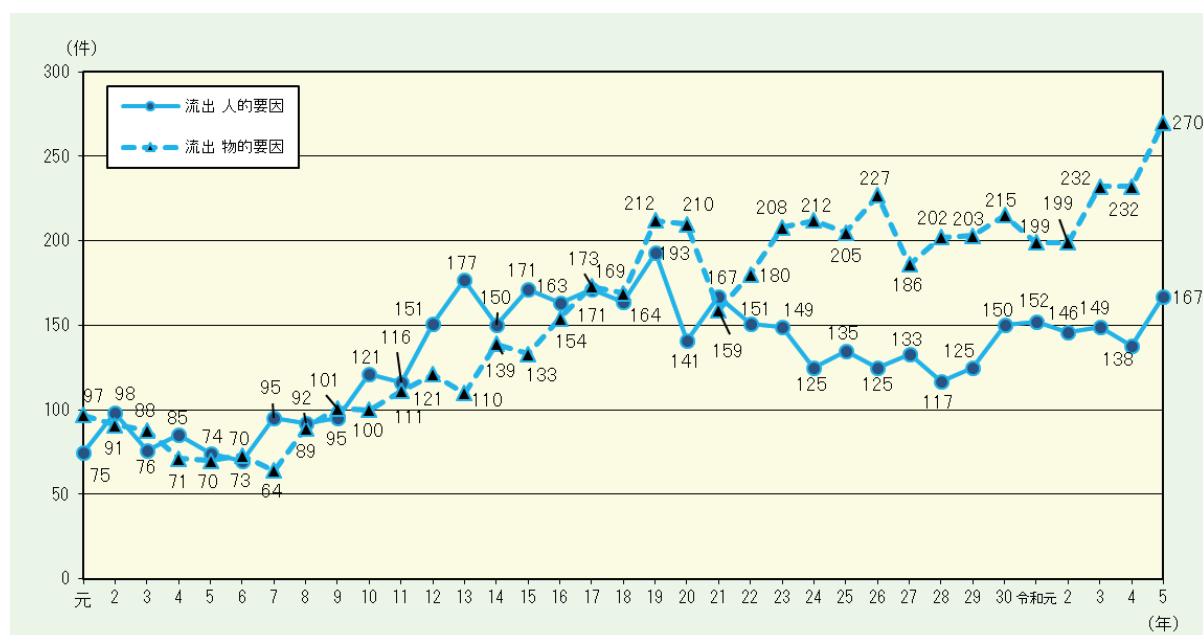
2 参考のため、右欄に前年の件数と比率を掲載した。

3 （ ）内の数値は重大事故件数を示す。

第14図 令和5年中の危険物施設における流出事故の発生要因



第15図 危険物施設における流出事故の要因別の発生件数の推移



第21表 危険物施設以外の場所における流出事故の発生原因（令和5年中）

製造所等の別 発生原因		無許可施設	危険物運搬中	仮貯蔵・仮取扱い	計
人的要因	維持管理不十分	0	2	0	2
	誤操作	2	0	0	2
	操作確認不十分	0	1	0	1
	操作未実施	0	5	0	5
	小 計	2	8	0	10
物的要因	腐食疲労等劣化	1	0	0	1
	破損	0	3	0	3
	小 計	1	3	0	4
合 計		3	11	0	14

4 コンタミ事故

令和5年中に発生したコンタミ事故は第22表のとおり。

**第22表 危険物施設におけるコンタミ事故の発生原因と危険物取扱者の立会いの有無
(令和5年中)**

製造所等の別 人的要因		貯蔵所			取扱所						計		
		地下タンク貯蔵所			給油取扱所			一般取扱所					
		立 会 い あ り	立 会 い な し	立 会 い あ り	立 会 い な し	立 会 い あ り	立 会 い な し	立 会 い あ り	立 会 い な し				
誤操作	2	0	2	5	2	3	0	0	0	7	2	5	
操作確認不十分	3	1	2	11	3	8	1	0	1	15	4	11	
監視不十分	0	0	0	3	2	1	0	0	0	3	2	1	
小 計	5	1	4	19	7	12	1	0	1	25	8	17	
物的要因	故 障	1	0	1	1	0	1	0	0	0	2	0	2
	小 計	1	0	1	1	0	1	0	0	0	2	0	2
不 明		0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	1
合 計		6	1	5	21	7	14	1	0	1	28	8	20

(注) コンタミとは、製造所等の危険物タンクで油種が異なるものが混ざった場合をいう。

5 令和5年中に発生した重大事故

(1) 火災事故

令和5年中に発生した火災事故における重大事故は次のとおり。

令和5年中に発生した火災事故における重大事故（10件）

覚知月	都道府県	製造所等の別	死傷者数及び 損害見積額	重大事故の内訳*			概要・原因・被害状況等
				人的被害指標	影響範囲指標	収束時間指標	
1月	三重県	移動タンク貯蔵所	死者 0名 負傷者 0名 3,628万円		○	○	高速道路走行中の移動タンク貯蔵所の左後軸のタイヤから出火したもの。高速道路の上り坂を走行中、ブレーキの引き摺りと思われる速度の低下を感じ、ブレーキエア圧が低下。そのまま、速度が低下していき、本線上で停車。安全確保のため、ブレーキの引き摺りを感じたまま、P Aに移動させたところ、移動中にタイヤがバーストしたような音がし、左後軸のタイヤから出火、当該移動タンク貯蔵所は全焼した。また、危険物が側溝へ流れでるなどしたため、周囲に駐車していた車両2台が焼損した。
2月	神奈川県	一般取扱所	死者 0名 負傷者 0名 80万円			○	アスファルトを製造する工程ラインにおいて、乾燥炉及びダクト内のすすを除去する目的で空焚き運転を5時間ほど実施したため、乾燥炉及びダクト内が高温になり付着・堆積していたアスファルトを含んだ付着物から出火したものと推定される。従業員が移動式消火設備（ツインボックス）及び大型消火器（第4種）により初期消火を実施するも鎮火に至らず、脱臭炉内のダクトが焼損した。
2月	神奈川県	製造所	死者 0名 負傷者 0名 1万円未満			○	F L G装置（ガス化脱硫装置・ガス化部門）内の蒸留塔から出火したもの。 当該装置は定期修理中であり、マンホール開放作業を行っていた際、堆積していた硫化鉄が自然発火し、塔内部の堆積物が焼損した。
3月	埼玉県	製造所	死者 0名 負傷者 0名 50万円		○	○	製造所附帯設備の温水槽でドラム缶3缶を湯煎している際に、化学的反応により熱膨張し、3缶のうち2缶が爆発したもの。爆発により窓ガラス及び外壁若干破損させ、周囲に異臭が発生した。
4月	静岡県	製造所	死者 0名 負傷者 0名 106万円		○		製造所内で廃油から再生重油の製造作業をしていた従業員が、製品テストのため再生重油に新聞紙を浸しライターで火を着け、ペール缶内に放置したため、周囲に延焼し全焼したもの。この火災により付近に停車していた移動タンク貯蔵所が類焼し、河川放水路に廃油が約8リットル流出した。
6月	新潟県	製造所	死者 1名 負傷者 2名 200万円	○			製造所において危険物移送配管の交換作業中、電動のこぎりを用いて配管を切断しようとしたところ、配管内部に付着していた過酸化物が発火、配管内圧が高まったことで配管が破裂

							し、作業員 1 名が死亡、2 名が負傷したもの。工事発注者（施設管理者）から工事作業員へ、配管内に残った物質に過熱による発火危険があることが具体的に伝えられていなかった。また、配管の交換作業において配管を切断することが発注者側に報告されておらず、電動のこぎりを使用することも伝えられていなかった。
9 月	神奈川県	製造所	死 者 0 名 負傷者 0 名 330 万円			○	蒸留塔本体のフランジ部に設けられたガスケット 2 枚で挟み込む形で蒸留塔内部に分散板が設けられているが、蒸留塔設置時から分散板に歪みが発生していたこと、また、前回のガスケット交換から 17 年が経過しており、分散板の歪みが、繰り返しの使用によりガスケットの割れを発生させたことにより、割れたガスケットの隙間から製品及び粗エステルが漏れ、保温材に染み込み、蒸留塔の熱による酸化蓄熱により出火したもの。蒸留塔上部の外面に設けられた保温材が焼損した。
11 月	埼玉県	製造所	死 者 0 名 負傷者 0 名 3,272 万円			○	酢酸エチルを製造するため、廃液を溶剤回収装置にて蒸留中、蓋の開いていたボイラーから漏れた可燃性蒸気が製造所内に充満し、付近の一斗缶に帯電していた静電気が何らかの振動により静電スパークを起こした瞬間に爆発し火災となったもの。製造所は爆発により全壊、同事業所内の 6 棟に被害が及んだ。
12 月	埼玉県	製造所	死 者 0 名 負傷者 1 名 調査中			○	製造所内において、計量したアセトン・酢酸エチル及びトルエンの混合液を専用ホースを使用して、攪拌タンクに投入していたところ、アースを接地することを失念したため、引火性雰囲気下において静電気が発生し、可燃性蒸気に着火したことで、製造所が全焼したもの。 この火災により、当該作業をしていた従業員 1 名が負傷（熱傷経度）した。
12 月	神奈川県	一般取扱所	死 者 0 名 負傷者 1 名 404 万円			○	工場内熱処理プラントにおいて、焼入れ工程終了後、成形バルブを油槽で冷却した際に発火し延焼したもの。熱処理プラントに処理能力を超える量の成形バルブを焼入れて油槽で冷却したため、油が発火点に至り発火、熱処理プラント 1 基が焼損した。

＊「重大事故の内訳」は、第 1 表（注）2 を参照

(2) 流出事故

令和5年中に発生した流出事故における重大事故は次のとおり。

令和5年中に発生した流出事故における重大事故（12件）

覚知月	都道府県	製造所等の別	死傷者数及び 損害見積額	重大事故の内訳*		概要・原因・被害状況
				人的被害 指標	流出被害 指標	
1月	岡山県	地下タンク 貯蔵所	死 者 0名 負傷者 0名 115 万円		○	地下タンクからギアポンプ間の地上SGP配管が土砂に埋もれ腐食したことによりピンホールが発生、重油 13,860 リットルが流出したもの。近隣住民からの河川に油膜が浮いており、異臭がするとの駆付通報により覚知した。流出した重油が地中へ浸透、地中から隣接する貯水池を経由し、河川に流れ込み海上まで約 900 メートルにわたり拡散した。
1月	岐阜県	一般取扱所	死 者 0名 負傷者 0名 1 万円未満		○	反応釜からトルエンを配管により送液する際、送液速度を誤って設定したため、同一の配管系統上にあった通気ラインからトルエン約 650 リットルが流出したもの。敷地内排水溝から川下 200～300 メートル地点まで流出した。
2月	愛知県	移動タンク 貯蔵所	死 者 0名 負傷者 0名 1 万円未満		○	顧客自ら給油等をさせる給油取扱所において、移動タンク貯蔵所が荷卸しをしていたところ、吐出口の閉鎖を失念し、ガソリン 250 リットルが流出したもの。流出したガソリンが雨水管に入り約 400 メートルにわたり拡散した。
3月	愛媛県	屋外タンク 貯蔵所	死 者 0名 負傷者 0名 120 万円		○	屋外タンク貯蔵所付属の地下ピット配管より重油 5000 リットルが流出したもの。地域住民からの水路に油が浮いているとの通報により覚知した。流出した重油が事業所側溝から水路に流れ込み、海上手前まで 2 キロメートルにわたり拡散した。
5月	千葉県	移動タンク 貯蔵所	死 者 0名 負傷者 0名 1 万円未満		○	移動タンク貯蔵所から熔融硫黄（危険物第2類）210 キログラムが道路上約 200m に流出したもの。雨水が入っているタンクに高温の熔融硫黄を積込んだことにより、蒸気が充満、内圧が安全弁の規定値を超えたため、安全弁が開放状態になり、蒸気と硫黄が安全弁から吹き出した。
6月	新潟県	屋外タンク 貯蔵所	死 者 0名 負傷者 0名 5,220 万円		○	準特定屋外タンク貯蔵所のタンク上部及び側面が変形し、変形した側板に亀裂が生じたため、亀裂部分からジメチルアセトアミド 37.9 キロリットルが流出したもの。そのうち 16.4 キロリットルが防油堤内において地下浸透、10.1 キロリットルが防油堤外の排水溝内において地下浸透し、2.2 キロリットルが河川に流出したと推定される。

6 月	三重県	一般取扱所	死 者 0 名 負傷者 0 名 3 万円		○	スタートアップのためC9留分（第4類第2石油類）をタンク間で移送する際に、定期修理中に取り外していたタンク底の短管を復旧しないまま液移送を開始したため、タンクからC9留分が4000リットル流出したものの、300リットルが構内の暗渠を通じて河川約2.0キロメートルにわたり拡散した。
8 月	新潟県	一般取扱所	死 者 0 名 負傷者 0 名 150 万円		○	サービスタンクから一般取扱所の乾燥設備への地上配管が、経年劣化により折損し、灯油約13,500リットルが流出したものの、流出した灯油が事業所側溝から河川に流れ込み、河川2.5キロメートルにわたり油膜が確認された。
9 月	新潟県	給油取扱所	死 者 0 名 負傷者 0 名 37 万円		○	固定給油設備アイランドピット内の配管が腐食等劣化し、ガソリン約2000リットルが流出したものの、市役所より、当該給油取扱所周辺の住宅等の井戸水から基準値を超えるベンゼンが検出されたとの連絡を受け覚知した。ベンゼンが検出された井戸は、当該給油取扱所敷地外であり、最長で敷地境界線から25メートルの位置まで拡散した。
9 月	静岡県	屋外タンク 貯蔵所	死 者 0 名 負傷者 0 名 24 万円		○	倒木により、屋外タンク貯蔵所からボイラーへの埋設配管が破損、A重油約2500リットルが流出したものの、屋外タンク貯蔵所から約120メートル下の側溝において流出が目視にて確認された。なお、付近河川及び海上周囲に臭気があり、河川及び海上へ流出した可能性がある。
9 月	岐阜県	屋外タンク 貯蔵所	死 者 0 名 負傷者 0 名 9 万円		○	屋外タンク貯蔵所から排水機場内の排水稼働ポンプへの燃料送油管（フレキシブル管継手）に亀裂が生じ、A重油7,500リットルが地中及び河川へ流出したものの、河川約700メートル付近まで拡散した。
12 月	徳島県	移動タンク 貯蔵所	死 者 0 名 負傷者 0 名 464 万円		○	移動タンク貯蔵所が高速道路を走行中、ガードレールに接触し、単独で横転、移動貯蔵タンク後方第6室破損により、積載していた軽油4,000リットルが、高速道路上、一般道路及び用水路に流出したものの、事故現場から約200メートルの範囲に拡散した。

* 「重大事故の内訳」は、第1表（注）2を参照

Ⅱ 令和５年中の危険物に係る事故 (火災・その他)

凡 例

- 1 危険物に係る事故は、火災、流出事故及びその他の事故に区分し掲載した。
- 2 火災及び流出事故は、原則として、すべての調査項目を掲載したが、軽度のものは、調査項目のうちの一部のみを掲載した。
- 3 その他の事故は、火災又は流出を伴わない危険物施設の破損等の事故について、その内容を分類し、簡単に紹介した。
- 4 調査表の記載は次によった。

(1) 事業所の種別

特別防災区域内－石油コンビナート等災害防止法第2条第2号に規定する区分

- 1 種－同法第2条第4号に規定する第一種事業所
- 2 種－同法同条第5号に規定する第二種事業所

(2) 貯蔵・取扱・運搬の別

危険物施設にあっては、その区分及び設置の完成検査年月日、危険物の仮貯蔵又は仮取扱にあっては、仮貯蔵・仮取扱の別及びその承認に依る貯蔵又は取扱の開始日、危険物の運搬又は無許可施設にあってはその別

(3) 取扱者の概要

人的要因に基づく事故の場合、災害の原因となる危険物を実際取り扱った者の年令・当該取扱行為の経験年月

(4) 人的被害

当 事 者	発災事業所の従業員をいい、協力事業所、下請け等の従業員を含むものとする
防災活動従事者	当事者を除く
第 三 者	上記を除く者
死 亡 者 数	当該事故による死亡者及び当該事故により負傷し、48時間以内に死亡した者

1 火 災 事 故

(1) 製造所

令和5年

1 事故名		製造所分注室内に設置するアンブル洗浄機(危険物を取り扱わない設備)から出火した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		1月 10日 15時 47分 推定・ 確定					4 発 見		1月 10日 15時 47分				
5 覚 知		1月 11日 11時 10分					6 鎮 圧 応急処置完了		1月 10日 16時 10分				
7 鎮火・処理完了		1月 10日 16時 20分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：曇 風向：西 風速：7.5m/s 気温：7℃ 湿度：57%											
10 発 生 事 業 所		種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 無機化学工 番 号 (1729) 業製品製造業 その他の無機化 学工業製品製造業					11 発 生 場 所		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第2類赤りん 赤りん 2,200kg 22倍 第3類黄りん 黄りん 1,520kg 76倍 倍数の合計： 98倍 設 置 の 完 成：令和 4年 6月 15日 直 近 の 完 成：令和 4年 12月 19日				
12 施 設 装 置							17 物 質 の 区 分						
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)							1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス						
能 力：							5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他						
13 機 器 等							⑧(固相)、液相、気相) ⑨(常圧、加圧)						
名 称：その他 番 号 (999)		(低温、 常温 [0-40℃]、高温)											
規 模：高さ1.622m、幅0.604m、奥行き0.736m		分 類： 名称：ゴム											
14 発 生 箇 所		18 取扱者の概要		19 危険物保安統括管理者		20 危険物保安監督者		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
名 称：その他 番 号 (999)		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		3. 不要							
材 質：ゴム													
15 発 生 時													
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)													
作 業 状 況： 番 号 ()													
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事 故 の 概 要： 製造所の分注室内で稼働中のアンブル洗浄機から出火し、アンブル洗浄機1台が焼損したもの。出火当時同室内では、従業員1名が作業をしていた。建築物及び室内の他の機器等に被害なし。死傷者なし。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無													

25	主 原 因 施工不良				着火原因 放射熱				番号 (21)			
原因	関 連 原 因											
	発生原因の状況： アンプル洗浄機の排気口は排気ダクト等に接続してはならないが、排気口を直接排気ダクトに接続していたことで、背圧等の抵抗により洗浄用の瓶を入れておくチャンバーから熱を適切に排気できなくなり、チャンバー内に熱が蓄積されていったことで、乾燥ヒーターの熱が徐々に上がっていった。ヒーターは110℃を超えるとセーフティサーモスタッドが作動してブロワーが停止する設計となっているが、セーフティサーモスタッドまでブロワーにより空気の流入があったため作動せず、乾燥ヒーターの過熱が継続して高温になり、その放射熱によりエアホースが着火し出火したもの。											
	主原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	施工不良			施工			施工内容の間違い					
	関連原因の詳細											
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27	人 的 被 害								28 物的被害			
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災によりアンプル洗浄機1台を焼損。				
	当 事 者	0	0	0	0							
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： なし。				
	第 三 者	0	0	0	0							
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	1 台 0 隻 0 機 3 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： なし。								
	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人									
	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人									
	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (450 万円)								
30	実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99) 調査活動。						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 分注室内の水道から水をかけて初期消火を実施する。						
31	防災活動上の問題点 消防機関への通報が火災確認後直ちにされず、翌日に通報された。											
32	施 設 名	製造所			33 定 期 点 検 等		消 防 法		そ の 他			
	使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検		年 月 日		年 月 日			
	改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等		年 月 日		年 月 日			
	停止解除	年 月 日	年 月 日		保 安 検 査		年 月 日		年 月 日			
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無		<u>有</u> ・無 内容： ・法第14条の2第4項 予防規程遵守義務違反 ・法第16条の3第2項 通報義務違反						
	そ の 他	令和 5 年 1 月 18 日 ①. 文書 2. 口頭	年 月 日 1. 文書 2. 口頭									
35	今後の対策 や所見 今回当該事業所に対し、すべての危険物施設の事故防止の徹底及び従業員への教育の徹底をするよう指導するとともに、当該事業所は過去に火災が複数回発生しており、再発防止の更なる徹底を図るため指導書を交付した。											

令和5年

1 事故名	製造所において、赤りんを収納したコンテナが転倒し、その衝撃及び摩擦で赤りんが発火したことによる火災									
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発生	8月	31日	15時	20分	推定・ 確定	4 発生見	8月	31日	15時	20分
5 覚知	8月	31日	15時	23分		6 鎮圧 応急処置完了	8月	31日	15時	48分
7 鎮火・処理完了	8月	31日	15時	51分						
8 覚知別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気象状況	天気：晴 風向：南南東 風速：5.6m/s 気温：31℃ 湿度：68%									
10 発生事業所	種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 化学工業 無機化学工 番号 (1729) 業製品製造業 その他の無機化学工業製品製造業					11 発生場所	区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第2類赤りん 赤りん 2,980kg 29.8倍 第3類黄りん 黄りん 1,400kg 70倍			
12 施設装置						14 発生箇所				
名称：その他【無機化学工業】 番号 (7199)						名称：その他 番号 (999)				
能力：						材質：コンクリート				
13 機器等						15 発生時				
名称：その他 番号 (999)	温度圧力：	倍数の合計： 99.8倍								
規模：コンテナ(番重)の中に1本1,400gの赤りんを入れたアンブル25本収納	14 発生箇所	設置の完成：令和 4年 6月 15日 直近の完成：令和 5年 8月 17日								
14 発生箇所	名称：その他 番号 (999)	17 物質の区分								
材質：コンクリート	15 発生時	①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス								
15 発生時	運転状況：定常運転中 番号 (1)	5. 毒物 6. 劇物 7. その他								
作業状況：その他 番号 (99)	15 発生時	(固相)、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分類：第2類赤りん 名称：赤りん								
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無				
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事故の概要： 工場棟2(製造所)の包装室内において、アンブル(ガラス製容器)に入った赤りんを収納したコンテナ(番重)が不安定な状態で台車に積載されていたため、作業員がコンテナの傍らを通じた際に、衣服が触れるなどした要因でコンテナ(番重)が台車ごと転倒し、同アンブルが破損。その衝撃及び摩擦により赤りんが発火したもの。 出火直後、水バケツ及びホースにて消火を試みたほか、屋外消火栓により消火を行った。覚知については事業所からの119番通報。人的被害なし。床表面積18㎡、赤りん35kg、アンブル25本、ごみ箱1箱、コンテナ(番重)1個、リターンチャンパーフィルター(換気フィルター)1枚が焼損したもの。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (10、7、3) 無 その他、第5種消火設備、第1種消火設備										

25	主 原 因 誤操作				着火原因 化学反応熱				番号 (18)				
原 因	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 工場棟2(製造所)の包装室内で作業員が、アンブル(ガラス製容器)に入った赤りん25本が収納されたコンテナ(番重)を台車ごと転倒させたことで、同アンブルが破損。その衝撃及び摩擦により赤りんが発火したもの。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	人			本人の意識			思慮			不注意			
	人			本人の意識			思慮			配慮不足			
	関連原因の詳細												
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27	人 的 被 害							28 物的被害					
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 包装室					
	当 事 者	0	0	0	0								
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 包装室のコンクリート床が表面積18㎡焼損。					
	第 三 者	0	0	0	0								
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
消 防 機 関	15 台	0 隻	0 機	34 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 赤りん35kg。アンブル25本、ごみ箱1個、コンテナ(番重)1個、リターンチャンパーフィルター(換気フィルター)1枚が焼損 真空電気炉2台、超音波洗浄機1台、乾燥機1台、電子天秤1台が水損。			
	1 台	0 隻	0 機	4 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人				
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (136 万円)		
30	実施した防災活動の状況												
公設消防機関：番号 (1、8) 防火水槽に部署したポンプ車から1線延長し消火を実施。 付近住民に健康被害がないか確認を行う。							自衛防災・消防組織等 番号 (1、5) ホース、水バケツで水をかけて初期消火を実施する。 屋外消火栓にて消火を実施する。						
31	防災活動上の問題点												
32 行政措置	施設名	製造所						33 定期点検等	消 防 法		そ の 他		
	使用停止	年 月 日			年 月 日			定期・自主点検	令和 5 年 8 月 11 日		年 月 日		
	改善命令等	年 月 日			年 月 日			気密試験等	年 月 日		年 月 日		
	停止解除	年 月 日			年 月 日			保安検査	年 月 日		年 月 日		
	関係条項							34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容： 法第10条第3項(危政令第31条第3項 危険物取扱者責務違反)				
	その他	令和 5 年 10 月 5 日 ①. 文書 2. 口頭			年 月 日 1. 文書 2. 口頭								
35	今後の対策 や所見 予防規程又は作業マニュアルに赤りんの安全な収納・搬送方法を明記し、そのとおり作業するよう指導。												

1 事故名		製造所において、小出しホースにて製品コンテナを洗浄中に静電気によりアセトンが着火したことによる火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		4月 6日 13時 42分				[推定]・確定		4 発生見		4月 6日 13時 42分			
5 覚知		4月 6日 14時 09分				6 鎮圧 応急処置完了				4月 6日 13時 50分			
7 鎮火・処理完了		4月 6日 13時 50分											
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：晴 風向：南南西 風速：5m/s 気温：19℃ 湿度：90%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 化学工業 その他の化 番号 (1795) 学工業 写真感光材料製造業		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(水溶性液体) アセトン 500L 1.25倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン 2,540L 12.7倍 第4類第3石油類(水溶性液体) DMAC 1,876L 0.47倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸エチル 37,074L 185.37倍 第4類アルコール類 メタノール 35,606L 89.02倍 第4類アルコール類 IPA 2,160L 5.4倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) TACO-C1 1,356L 0.68倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) ニトロベンゾール 5L 0倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) ジブチルアミン 17L 0.02倍 第4類第3石油類(水溶性液体) ジメチルスルホキシド 1,678L 0.42倍 第4類第3石油類(水溶性液体) メタクリロイルオキシエチル 27.8L 0.01倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) BRアルコール体 178L 0.09倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) アセト酢酸トール 192L 0.19倍 第5類-トロ化合物(第2種自己反応性物質) m-NBA 162kg 1.62倍 倍数の合計： 297.24倍											
12 施設装置		設置の完成：平成 21年 10月 2日 直近の完成：令和 5年 2月 28日											
名称：洗浄作業場 番号 (1705)		17 物質の区分											
能力：		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、[液相]、気相) (常圧、[加圧]) (低温、[常温] [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第1石油類(水溶性液体) 名称：アセトン											
13 機器等		温度圧力：0.26Mpa											
名称：その他 番号 (999)		18 取扱者の概要											
規模：2m		経験年数3年											
14 発生箇所		19 危険物保安統括管理者											
名称：ホース(給油、注油及び注入ホースを除く) 番号 (211)		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
材質：ステンレス													
15 発生時													
運転状況：停止中 番号 (5)													
作業状況：洗浄中 番号 (11)													
22 設備・機器等の概要：		23 事故の概要：											
オンラインファイル無		作業担当者1名が洗浄ブースエリアで製品コンテナのフタをフレキホースでアセトン掛け洗浄する際、フレキホース先端のバルブを半開にしてアセトンを廃液溝に流した直後に、廃液溝より出火。第4,5種消火設備で初期消火を実施し成功。作業担当者の作業服に火が燃え移ったことで左上腕外側を受傷(Ⅱ度熱傷)。											
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (7, 6) 無													
第5種消火設備、第4種消火設備													

原因	25 主 原 因	維持管理不十分				着火原因 静電気火花				番号 (14)			
	関 連 原 因	操作未実施											
	発生原因の状況：	グレーチングの下に何かしらの浮いた状態の金属(針金が落ちていた等)があり(あるいはグレーチング自体が浮いていて)、帯電した小出しアセトンから移った電荷によりスパークし可燃性蒸気に引火。局所排気装置を作動させていなかったことからアセトン蒸気濃度が上がり、燃焼範囲に至っていた可能性あり。グレーチング周囲の整理清掃不適による維持管理不十分により出火したと考えられる。											
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層	第Ⅱ層			第Ⅲ層				第Ⅳ層				
	環境	物理的環境			作業スペース				整理・清掃されない				
	関連原因の詳細												
	人	本人の知識・能力			知識				知識不足				
因													
26 被害の状況	①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27 人的被害									28 物的被害				
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：					
								発火点の側溝から1m程度、炎が立ち上がった。					
	当 事 者	0	0	1	0	火災・煙	製造オペレーター						
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況：					
第 三 者	0	0	0	0			なし						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	5 台	0 隻	0 機	12 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況：			
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	第4類第1石油類(水溶性)アセトン			
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人				
その他の機関	3 台	0 隻	0 機	5 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)			
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 (1)							
救護活動及び調査活動						製造オペレーター3名と監督者1名が、50型消火器1本、10型消火器3本を使用して消火。							
31 防災活動上の問題点	問題点はありませんでした。												
行政措置	32 施設名	製造所				33 定期点検等				消 防 法		そ の 他	
	使用停止	年 月 日				年 月 日				令和 4 年 12 月 27 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無				有・無			
	そ の 他	口頭で原因が究明できるまで使用禁止とした。								内容：			
35 今後の対策や所見	洗浄ブースの導通試験の実施。 有機溶剤をホースから直接グレーチングに出す作業の禁止。 洗浄ブース使用時は局所排気装置を使用することを再教育。 局所排気装置の開閉バルブを作業場付近に設置。 全身保護具内に難燃性作業着の着用。												

1 事故名		スチーム配管フランジ部のガスケット未挿入により漏れたエステルが保温材に染み込み自然発火した火災									
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		2月 3日 6時 50分 推定・ 確定					4 発 見		2月 3日 6時 54分		
5 覚 知		2月 3日 7時 12分					6 鎮 圧 応急処置完了		2月 3日 8時 11分		
7 鎮火・処理完了		2月 3日 8時 48分									
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況		天気：曇 風向：北北西 風速：8m/s 気温：6℃ 湿度：51%									
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所									
種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 食料品製造業 動植物 番 号 (983) 油脂製造業 食用油脂加工業		区 分：①. 事業所内 (製 、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 鹿島臨海地区									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類特殊引火物 酸化プロピレン 51,675L 1,033.5倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) アクリル酸メチル 3,000L 15倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) ソジウムメチレート 5,900L 5.9倍 第4類第2石油類(水溶性液体) 酢酸 1,927L 0.96倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) ニルフェノール 15,000L 7.5倍 第4類第3石油類(水溶性液体) 2-メチルプロピエノール 3,320L 0.83倍 第4類第3石油類(水溶性液体) BMDA 1,620L 0.41倍 第4類第3石油類(水溶性液体) PADMERM 8,200L 2.05倍 第4類第3石油類(水溶性液体) エチレンジオキソール 1,000L 0.25倍 第4類第3石油類(水溶性液体) フォームレックス797 4,780L 1.2倍 第4類第3石油類(水溶性液体) プロピレンジオキソール 1,000L 0.25倍 第4類第3石油類(水溶性液体) メタクリル酸 105,680L 26.42倍 第4類第3石油類(水溶性液体) 精製グリセリン 16,000L 4倍 第4類第4石油類 ME-PEG 55,800L 9.3倍 第4類第4石油類 エマルゲンMB 37,870L 6.31倍 第4類第4石油類 ソフタール 350L 0.06倍 第4類第4石油類 タービソイル 550L 0.09倍 第4類第4石油類 ハイテロリクティード 180L 0.03倍 第4類第4石油類 ユニバラー 500L 0.08倍 倍数の合計： 1,114.14倍									
12 施 設 装 置		名 称：アクリル酸エステル製造装置 番 号 (5210) 能 力：能力 11,290kg/日									
13 機 器 等		温 度 圧 力：常温、常圧 名 称：反応塔、槽 番 号 (102) 規 模：容量 16m ³									
14 発 生 箇 所		名 称：管継手(ダクトを含む) 番 号 (201) 材 質：その他									
15 発 生 時		運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 番 号 ()									
17 物 質 の 区 分		1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：MEエステル									
18 取扱者の概要											
19 危険物保安統括管理者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		1. 有 ②. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 定常運転時に、エステル化槽(D53-V-230)下部のスチーム配管フランジ部付近から出火したもの。負傷者無し。自衛消防隊による泡消火にて鎮火したもの。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (5, 1) 無 第3種消火設備、装置の緊急停止											

25	主 原 因 施工不良					着火原因 自然発熱					番号 (17)					
原因	関 連 原 因															
	発生原因の状況： 原因については、漏れ箇所である空気と蒸気合流配管のフランジに、1月10日からガスケットが取り付けられていない状態で運転が開始されてしまったことで、漏えいが継続し、保温材に浸透。時間経過とともに酸化反応が進行し、蓄熱され、発火点を超える温度に達し出火に至ったものと考えられる。															
	主原因の詳細															
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層			
	施工不良				施工				施工内容の間違い							
	関連原因の詳細															
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から															
27	人 的 被 害										28 物的被害					
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災によりエステル化槽附帯機器を焼損								
	当 事 者	0	0	0	0											
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 火災によりエステル化槽附帯機器(レベル計、計装配線、スイッチ類)を焼損								
	第 三 者	0	0	0	0											
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況															
消 防 機 関	7 台 0 隻 0 機 25 人	自 衛	1 台 0 隻 0 機 30 人	物質の被害状況： 非危険物 MEエステルL 流出量不明												
	消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人												
	海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人												
	その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (368 万円)											
30	実施した防災活動の状況															
公設消防機関：番号 (99) 情報収集、安全確認を実施										自衛防災・消防組織等 番号 (1) 屋内泡消火栓にて消火						
31	防災活動上の問題点															
32 施設名	エーテル/マイティ製造設備					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他								
	使用停止	令和 5 年 2 月 3 日	年 月 日				定期・自主点検	年 月 日	年 月 日							
	改善命令等	年 月 日	年 月 日				気密試験等	年 月 日	年 月 日							
	停止解除	令和 5 年 2 月 22 日	年 月 日				保安検査	年 月 日	年 月 日							
	関係条項	法第12条の3第1項					34 当該施設に係る法令違反の有無	有・ 無 内容：								
	そ の 他	年 月 日	年 月 日													
35	今後の対策や所見	設備の復旧に際し、点検・確認方法の見直しを図る必要がある。 他のプラントに対して、水平展開の一環として確認を行うことを指導する。														

1 事故名		排気ブロワー出口側ジョイント部からの出火											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		7月 11日 18時 10分 推定・ 確定					4 発 見		7月 11日 18時 15分				
5 覚 知		7月 11日 18時 24分					6 鎮 圧 応急処置完了		7月 11日 19時 18分				
7 鎮火・処理完了		7月 11日 19時 42分											
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気： 霧雨 風向： 東 風速： 1m/s 気温： 30℃ 湿度： 75%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： ①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、 第2種 、その他) 業 態： 製造業 化学工業 有機化学工 番 号 (1734) 業製品製造業 環式中間物・合 成染料・有機顔料製造業		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 鹿島臨海地区											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 製造所 施設別： 製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第2類硫黄 硫黄 20,640kg 206.4倍 第4類アルコール類 メチルアルコール 6,000L 15倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) DIC-DIB 42,408L 212.04倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) DAILUBE GS-110 128,916L 64.46倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 硫化油脂 40,000L 20倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) DAILUBE GS-440 23,700L 11.85倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) マシンK-8 23,000L 11.5倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) α-オレフィン 19,711L 9.86倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) TERTIARY NONYL MERCAPTAN 6,400L 6.4倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 硫化油粗成物 6,300L 6.3倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) キシレン 6,100L 6.1倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) Dスピンドル油 10,690L 5.35倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) DAILUBE IS-35 6,962L 3.48倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン 560L 2.8倍 第5類有機過酸化物(第2種自己反応性物質) パーブチルI 273kg 2.73倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) DAILUBE GS-440L 4,994L 2.5倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) サルチルアルデヒド 3,800L 1.9倍 第4類第4石油類 NEOSKOIL-1400 10,166L 1.69倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) ミネラルスピリットA 1,500L 1.5倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) イソパラフィン 1,200L 1.2倍 倍数の合計： 593.06倍											
12 施 設 装 置		13 機 器 等											
名 称： その他【有機化学工業】 番 号 (5999)		温 度 圧 力： 61℃、-0.03Mpa											
能 力：		名 称： ブロアー 番 号 (503)											
規 模： 幅1,220mm、高さ890mm		14 発 生 箇 所											
名 称： フレキシブル管継手(ダクトを含む) 番 号 (202)		材 質： ゴム											
15 発 生 時		17 物 質 の 区 分											
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)		1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相 、液相、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： エクスパンションジョイント(ゴム製)											
作 業 状 況： 番 号 ()		18 取扱者の概要											
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		1. 有 ②. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事 故 の 概 要： 製造所内において、無害化した排ガスを大気放出する排気ブロワー吐出部のエクスパンションジョイント部(ゴム製)より出火したものの。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (2) 無 周辺火気の消火													

25	主 原 因		腐食疲労等劣化		着火原因		摩擦熱		番号 (19)		
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： ブロー排気側の配管が腐食し堆積物(酸化鉄)により閉塞していたことから配管内の排気温度が上昇し、エキスパンションジョイント部(ゴム製)の発火温度が潤滑油含浸と酸化鉄の存在により低下していたため、排気温度が発火温度を超え出火したものの。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	腐食		環境		多湿環境(保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇)						
	疲労・劣化		素材等の劣化		長期使用による素材等の劣化(腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化)						
	因 関連原因の詳細										
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人 的 被 害						28 物的被害				
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 影響なし			
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 危険物製造所(B工場)をぼやしたものの			
	第 三 者	0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	8 台	0 隻	0 機	28 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： ブローのエキスパンションジョイント部(ゴム製)焼損	
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機		0 人
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機		0 人
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機		0 人
30	実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99) 情報収集						自衛防災・消防組織等 番号 (99) 情報収集、消火作業					
31	防災活動上の問題点										
32	施 設 名	危険物製造所(B工場)				33	定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他		
行 政 措 置	使用停止	令和 5 年 7 月 11 日				年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日				年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	令和 5 年 8 月 24 日				年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項	消防法第12条の3第1項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：			
	そ の 他	年 月 日				年 月 日					
35	今後の対策 や所見	ブローの使用実態調査及び安全対策の水平展開									

1 事故名		減圧蒸留装置のポンプ吸込み配管周囲の保温材取替作業中、重質軽油のしみ込んだ保温材から出火した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		11月 7日 14時 03分				[推定]・確定		4 発 見		11月 7日 14時 03分			
5 覚 知		11月 7日 14時 39分				6 鎮 圧 応急処置完了				11月 7日 16時 19分			
7 鎮火・処理完了		11月 7日 16時 19分											
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：曇 風向：東北東 風速：1.7m/s 気温：22℃ 湿度：82%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別：①特別防災区域内 2 特別防区域外 ([レイアウト]、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業		区 分：①. 事業所内 ([製]、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 鹿島臨海地区											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ナフサ 190,000L 950倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 減圧スロップ油 172,000L 860倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 添加剤 30,510L 152.55倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 添加剤 149L 0.15倍 第4類第2石油類(水溶性液体) 添加剤 83L 0.04倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 195,000L 97.5倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 減圧重質軽油 6,440,000L 3,220倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 間脱残さ油 4,529,000L 2,264.5倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 脱硫減圧軽質軽油 498,100L 249.05倍 第4類第2石油類(水溶性液体) 油圧作動油 120L 0.06倍 第4類第4石油類 潤滑油 7,785L 1.3倍 倍数の合計： 7,795.15倍											
12 施 設 装 置		設置の完成：昭和 49年 3月 4日 直近の完成：令和 元年 6月 27日											
名 称：重油間脱硫装置 番 号 (2107)		17 物 質 の 区 分											
能 力：11,925kL/日		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、[液相]、気相) ([常圧]、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、[高温]) 分 類： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称：重質軽油											
13 機 器 等		18 取扱者の概要											
名 称：ポンプ 番 号 (501)		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要											
規 模：流量287m³/h		21 危険物取扱者の の取扱・立会い											
14 発 生 箇 所		①. 有 2. 無											
名 称：配管の保温材、ヒーター 番 号 (214)													
材 質：その他													
15 発 生 時													
運 転 状 況：停止中 番 号 (5)													
作 業 状 況： 番 号 ()													
19 危険物保安 統括管理者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事 故 の 概 要： 第2重油脱硫装置内にある第2減圧蒸留装置のポンプ(PU-105B)周囲の保温材取替作業を行っていた際、ポンプ吸込み配管の圧力計ノズル付近において火災を発見したもの。消火器で初期消火を行い消火する。													
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (2) 無 周辺火気の消火													

25	主 原 因 腐食疲労等劣化				着火原因 その他				番号 (30)			
原因	関 連 原 因 維持管理不十分											
	発生原因の状況：											
	10月28日にポンプ(PU-105B)セルフフラッシング配管のバルブ近傍に割れを確認し、ポンプ内部の液抜きを実施、内部温度降下及び固化防止のため、重質軽油へと置換した。この時に若干の重質軽油がにじみ出て下部の保温へ滴下した。ポンプ保温内部の温度は300℃であり保温材に浸み込んだ油の発火点は250℃と推定され、10月29日から発災する11月7までの間は保温内部に異常はなく、空気が遮断されていた状態であった。保温取替作業したところ、空気が取り込まれ油が浸み込んだ保温材から出火したものと推定する。ポンプ(PU-105B)セルフフラッシング配管の割れについては、2023年5月23日に発生した地震により第2減圧蒸留装置の海水配管が損傷し海水が漏えいした。この影響でポンプ(PU-105B)のセルフフラッシング配管保温内に浸み込んだ海水が徐々に蒸発し塩化物が凝縮され、外面応力腐食割れが発生したもの。											
	主原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	腐食			環境			塩分の影響					
	関連原因の詳細											
	因	設備			監理・保守			点検・整備			点検内容が不適切	
制度			規則・手順			内容・周知			規則・手順がない/文書化されない			
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27	人 的 被 害							28 物的被害				
区分	被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：			
									なし			
	当 事 者		0	0	0	0						
	防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況：			
第 三 者		0	0	0	0			保温材焼損				
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	8 台	0 隻	0 機	26 人	自 衛	1 台	0 隻	0 機	5 人	物質の被害状況：		
	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人			
30	実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99)							自衛防災・消防組織等 番号 (99)					
情報収集、安全確認を実施							情報収集を実施					
31	防災活動上の問題点											
32	施 設 名							33 定 期 点 検 等	消 防 法		そ の 他	
	使用停止	年 月 日			年 月 日			定期・自主点検	年 月 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日			年 月 日			気密試験等	年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日			年 月 日			保安検査	年 月 日		年 月 日	
	関係条項							34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：			
	そ の 他	年 月 日			年 月 日							
35	今後の対策や所見											
保温へ油が浸み込んだ際の対応及び海水が飛散した場合の対応について基準に追加し従業員へ周知する。												

令和5年

1 事故名		危険物製造所の油化装置にて、バーナー燃料配管から抜き取った生成油に引火した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		2月 10日 10時 16分 推定・ 確定					4 発 見		2月 10日 10時 16分				
5 覚 知		2月 10日 17時 25分					6 鎮 圧 応急処置完了		2月 10日 10時 17分				
7 鎮火・処理完了		2月 10日 10時 17分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：雪 風向：無風状態 風速： 気温：0.2℃ 湿度：98%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 印刷・同関連業 印刷業 番 号 (1611) 印刷業		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 生成油 6,000L 6倍											
		倍数の合計： 6倍											
12 施 設 装 置		名 称：その他【石油精製工業】 番 号 (2999) 能 力：油化設備処理能力 6,000L/日、油化率 70%(重量%)											
13 機 器 等		温 度 圧 力：											
名 称：ドラム等容器		番 号 (201)											
規 模：直径25cm高さ25cm		設置の完成：平成 17年 4月 27日 直近の完成：令和 4年 6月 3日											
14 発 生 箇 所		17 物 質 の 区 分											
名 称：容器本体		番 号 (108)											
材 質：合成樹脂		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類：第4類第2石油類(非水溶性液体) 名称：生成油											
15 発 生 時		18 取扱者の概要											
運 転 状 況：スタートアップ中		番 号 (2)											
作 業 状 況：運転操作中		番 号 (1)											
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 本火災は、令和5年2月10日午前10時16分頃、工場の危険物製造所油化設備棟にある、油受けに使用していたポリバケツ及び、抜油した生成油を焼損した建物火災である。 出火までの経過は、危険物製造所油化設備棟エリア担当者が、同日6時30分頃、分解釜を稼働させるため、試運転を行ったところ、分解釜を温めるバーナーへ送油するためのポンプ制御盤に、異物噛み混みエラー表示が出たため、9時50分頃にメンテナンスのため送油ポンプの配管を外し、ポンプ内部を洗浄した。その際に漏れた生成油及びエア抜きのために抜油した生成油をバーナー直下に置かれたポリバケツで受ける作業を実施、ポリバケツには約5Lの生成油を受けたが、その場に放置したまま再びバーナーを点火するため、制御盤へ向かいバーナー点火ボタンを押下し、洗浄したポンプの所へ戻ると、油受けのポリバケツから炎が上がっていたため、施設に設置されている粉末消火器を使用して消火したもの。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (1、2、7) 無 装置の緊急停止、周辺火気の消火、第5種消火設備													

25	主 原 因 操作確認不十分				着火原因 電気火花				番号 (15)				
原因	関 連 原 因												
	発生原因の状況：												
	分解釜とバーナーを接続する部分には開閉扉が有り、そこから火源の噴出が考えられるが、事故当日は扉が閉鎖されており、密閉不具合及び煤の付着が認められないことから、火災に至る可能性は限りなく低い。 バーナーと送油ポンプの電気系統は密閉式であり、導通は正常で接地も取られていたことから、火災に至る可能性は低い。 火災に至る可能性を考察すると、バーナーの燃料である生成油の引火点は37度であり、常温だと硬化するために40℃から50℃に温めて使用している事実から、バーナーの空気取り入れ口から吸い込まれた可燃性蒸気にバーナー着火用の電気火花が接触したことで、逆火により火源が直下に噴出してポリバケツ内の引火点以上の油温となっていた生成油に引火したと推定する。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	管理			リスクアセスメント			危険意識			危険に対する認識がない/不足			
	関連原因の詳細												
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人的被害								28 物的被害					
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：					
区分								設備に被害なし					
当 事 者		0	0	0	0								
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況：					
第 三 者		0	0	0	0			ポリバケツ1個焼損					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況：			
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	メンテナンスで抜油した生成油、約5L焼損			
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人				
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 <u>1万円未満</u> 、1万円以上 (万円)			
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 ()								自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31 防災活動上の問題点													
行政措置	32 施設名					33 定期点検等				消 防 法		そ の 他	
	使用停止	年 月 日				定期・自主点検				年 月 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				気密試験等				年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				保安検査				年 月 日		年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無				有・ <u>無</u>			
	そ の 他	年 月 日								内容：			
35 今後の対策や所見		・従業員の安全教育実施・バーナー付近に排泄油などの可燃物を放置せず、バーナー点火前に確実に排除する・バーナーの清掃頻度を増やす・油受けは金属製バケツを使用して必ずアースを取ってから排泄油を流し入れる・バーナーの空気取り入れ口を下部から側部に変更する・燃料配管の露出部分を不燃材で断熱する											

1 事 故 名		製造所において安全措置を怠り第1石油類に引火した危険物施設火災											
2 事 故 種 別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		4月 29日 9時 37分				[推定]・確定		4 発 見		4月 29日 9時 37分			
5 覚 知		4月 29日 9時 45分				6 鎮 圧 応急処置完了		4月 29日 10時 48分					
7 鎮火・処理完了		4月 29日 12時 30分											
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：南東 風速：3.1m/s 気温：17.9℃ 湿度：77.5%											
10 発 生 事 業 所						11 発 生 場 所							
種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 その他の化 番 号 (1799) 学工業 他に分類されない化学 工業製品製造業						区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：							
						16 発生施設規制区分等							
						施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数：							
						第4類特殊引火物 ブロビレンオキサイト 1,200L 24倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン、シレン等 77,935L 389.68倍 第4類第1石油類(水溶性液体) アセトン 540L 1.35倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) キシレン等 297,880L 297.88倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) シリコンオイル 82,610L 41.31倍 第4類第3石油類(水溶性液体) ヘキシレン [※] リコール 5,010L 1.25倍 第4類第4石油類 熱煤油等 53,730L 8.96倍 第4類アルコール類 メタノール等 2,050L 5.13倍							
12 施 設 装 置		17 設置の状況											
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)						設置の完成：昭和 46年 2月 24日 直近の完成：令和 5年 4月 28日							
能 力：シリコンオイル製造施設						18 物質の区分							
13 機 器 等 温度圧力：						①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、[気相]) ([常圧、加圧]) (低温、[常温] [0-40℃]、高温) 分 類：第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：KS-716							
名 称：ドラム等容器 番 号 (201)						19 取扱者の概要							
規 模：200Lドラム缶						経験年数1年							
14 発 生 箇 所		名 称：容器本体 番 号 (108)				20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の の取扱・立会い			
15 発 生 時		材 質：鋼鉄				22 危険物保安監督者		①. 有 2. 無					
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)													
作 業 状 況：充填中 番 号 (12)													
19 危険物保安 統括管理者						①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事 故 の 概 要： 派遣作業員が製造所内において危険物(第4類第1石油類非水溶性)をドラム缶へ充てんする際、定められたマニュアルを逸脱し、安全措置を怠ったため危険物に引火し、製造所約40㎡を焼損し、作業員もやけどを負った危険物施設火災													
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (5) 無 第3種消火設備													

令和5年

1 事 故 名		溶解炉からの湯玉飛散、シリンダーの油圧ホース表面作動油に引火した火災											
2 事 故 種 別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		2月 1日 2時 54分				[推定]・確定		4 発 見		2月 1日 2時 57分			
5 覚 知		8月 2日 9時 00分				6 鎮 圧 応急処置完了				2月 1日 2時 59分			
7 鎮火・処理完了		2月 1日 3時 01分											
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：西 風速：2m/s 気温：-3℃ 湿度：60%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3013) 自動車・同附属品製造業 自動 車部分品・附属品製造業		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 製造所 施設別： 製造所 類・品名・名称・数量・倍数：											
		第4類第1石油類(非水溶性液体) 塗料類 352.6L 1.76倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) その他 1,470L 1.47倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) その他 40L 0.02倍 第4類第4石油類 作動油 10,440.6L 1.74倍											
		倍数の合計： 4.99倍											
12 施 設 装 置		14 発 生 箇 所											
名 称： 鍛造装置 番 号 (6108)		名 称： ホース(給油、注油及び注入ホースを除く) 番 号 (211)											
能 力：		材 質： 合成樹脂											
13 機 器 等		温 度 圧 力： 1,600℃											
名 称： 溶解炉(高炉) 番 号 (405)		17 物 質 の 区 分											
規 模： 高さ10m		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、[液相]、気相) ([常圧]、加圧) (低温、[常温][0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第4石油類 名称： 作動油											
14 発 生 箇 所		18 取扱者の概要											
名 称： ホース(給油、注油及び注入ホースを除く) 番 号 (211)		19 危険物保安 統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物 保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者 の取扱・立会い 1. 有 ②. 無											
材 質： 合成樹脂		22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
15 発 生 時		23 事 故 の 概 要： 溶解工程の保持炉において、飛散した湯玉が傾動シリンダーの油圧ホース表面に付着した作動油に引火したもの。											
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)		24 緊急処置の状況 [有] 番号 (7) 無 第5種消火設備											
作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)													

25	主 原 因		維持管理不十分		着火原因		高温表面熱		番号 (12)		
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 傾動シリンダーから作動油が漏れており、修理依頼はされていたがその後フォローされていなかったもの。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	設備		監理・保守		点検・整備			異常事態の放置			
	関連原因の詳細										
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人 的 被 害							28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：			
区分								歯切り盤機内のカバーに堆積した細かい切粉に、加工時に発生する火花又は高温の切粉が付着し、集塵ダクトホースを焼損			
当 事 者		0	0	0	0						
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況：			
第 三 者		0	0	0	0			歯切り設備の集塵ダクトホースを焼損			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	10 台	0 隻	0 機	42 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類 第4石油類 作動油	
消 防 団	5 台	0 隻	0 機	10 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人		
							損害額 <u>1万円未満</u> 、1万円以上 (万円)				
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99) 消火活動なし。現着時消火済。							自衛防災・消防組織等 番号 (1) 工場内の消火器2本を使用し消火。				
31 防災活動上の問題点											
32 施設名					33 定期点検等		消 防 法		そ の 他		
	使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検		年 月 日		年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等		年 月 日		年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査		年 月 日		年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無		有・ <u>無</u>			
	そ の 他	年 月 日		年 月 日				内容：			
1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭									
35 今後の対策や所見		湯玉の飛散対策を実施する。傾動くシリンダーの油漏れを修理する。従業員に対する火災リスク教育。									

令和5年

1 事故名		製造所の附帯設備におけるドラム缶爆発											
2 事故種別		①. 爆発 2. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		3月 15日 13時 00分				[推定]・確定		4 発 見		3月 15日 13時 00分			
5 覚 知		3月 15日 13時 06分				6 鎮 圧 応急処置完了				3月 16日 4時 17分			
7 鎮火・処理完了		3月 16日 4時 17分											
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気： 晴 風向： 東南東 風速： 2.3m/s 気温： 16.1℃ 湿度： 45.8%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 化学工業 油脂加工製 番 号 (1754) 品・石けん・合成洗剤・界面活性 剤・塗料製造業 塗料製造業		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 製造所 施設別： 製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 第1石油類 95,326L 476.63倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) ワニス 180L 0.18倍											
		倍数の合計： 476.81倍											
12 施 設 装 置		14 発 生 箇 所											
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)		名 称： 塔槽類本体 番 号 (105)											
能 力： 温水槽		材 質： 鋼鉄											
13 機 器 等		15 発 生 時											
温 度 圧 力： 80℃		運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)											
名 称： その他の塔槽類 番 号 (199)		作 業 状 況： 原料仕込み中 番 号 (15)											
規 模： 容量		17 物 質 の 区 分											
		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、[液相]、気相) ([常圧]、加圧) (低温、[常温] [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第4石油類 名称： エトキシ化トリメチロールプロパントリアクリレート											
		18 取扱者の概要											
		経験年数15年											
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 ②. 選任無 3. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 製造所附帯設備の温水槽でドラム缶3缶を湯煎している際に、化学的反応により熱膨張し、3缶の内2缶が爆発したもの。周囲に異臭発生。死傷者なし。窓ガラス及び外壁若干破損。													
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (10、1) 無 その他、装置の緊急停止													

25	主 原 因 操作確認不十分				着火原因 化学反応熱				番号 (18)			
原 因	関 連 原 因											
	発生原因の状況： 従来使用していた原料と新規に代替として使用した原料が同一の化学物質との認識から、十分にセーフティーデータシートを確認せず同様の取扱いを行ったため、爆発したもの。											
	主原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	人			本人の意識			思慮			思い込み		
	人			本人の意識			思慮			過信		
	人			本人の知識・能力			知識			知識不足		
	関連原因の詳細											
26	被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27	人 的 被 害							28 物的被害				
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 約50m先の中学校の敷地内にドラム缶の蓋が落下。 施設等の被害状況： 第5工場 窓ガラス1枚及び外壁若干破損。				
	当 事 者	0	0	0	0							
	防災活動従事者	0	0	0	0							
	第 三 者	0	0	0	0							
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	10 台	0 隻	0 機	32 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第四石油類 エトキシ化トリメチロールプロパントリアクリレート 損害額 1万円未満、 1万円以上 (50 万円)		
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人			
30	実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (2、8) 放水により冷却実施。							自衛防災・消防組織等 番号 (2、5) 温水を排水しながら、放水により冷却実施。破裂したドラム上部を回収。					
31	防災活動上の問題点											
32 行政措置	施設名							33 定期点検等	消 防 法		そ の 他	
	使用停止	年 月 日			年 月 日			定期・自主点検 気密試験等 保安検査	令和4年 7月 26日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日			年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日			年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	関係条項							34 当該施設に係る法令違反の有無	有・ 無 内容：			
	そ の 他	年 月 日			年 月 日							
		1. 文書 2. 口頭			1. 文書 2. 口頭							
35	今後の対策や所見 発生原因となった原料は、原因が確定されるまでは、加温作業を中止とする。従来品と代替品の原料を比較検討し、原因を確定したうえで再発防止策を決定する。											

1 事故名		製造所において、ポリ容器に入れた酢酸ブチルとメチルイソブチルケトンを乾燥炉で加熱したことによる火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		3月 16日 13時 48分 推定・ 確定					4 発生見		3月 16日 13時 48分				
5 覚知		3月 16日 13時 56分					6 鎮圧 応急処置完了		3月 16日 14時 10分				
7 鎮火・処理完了		3月 16日 14時 10分											
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気： 風向： 風速： 1.8m/s 気温： 18℃ 湿度： 38%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態： 製造業 化学工業 油脂加工製 番 号 (1754) 品・石けん・合成洗剤・界面活性 剤・塗料製造業 塗料製造業	区分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：												
	16 発生施設規制区分等												
	施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 製造所 施設別： 製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン 50L 0.25倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) メチルイソブチルケトン 3,000L 15倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) キシレン 2L 0倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) その他 32,900L 32.9倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 酢酸ブチル 13,004L 13倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) ターペン油 160L 0.08倍												
	倍数の合計： 61.23倍												
12 施設装置		設置の完成： 昭和 55年 4月 30日 直近の完成： 令和 5年 1月 30日											
名称： その他【分類なし】 番 号 (9999)		17 物質の区分											
能力：		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 高温) 分 類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称： メチルイソブチルケトン 第4類第2石油類(非水溶性液体) 酢酸ブチル											
13 機器等		18 取扱者の概要											
温度圧力：		経験年数2年											
名称： 乾燥炉 番 号 (407)		①. 選任有 2. 選任無											
規 模： 幅568mm×奥行578mm×高さ795mm		20 危険物 保安監督者											
14 発生箇所		21 危険物取扱者の の取扱・立会い											
名称： その他 番 号 (999)		①. 有 2. 無											
材質： その他													
15 発生時													
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)													
作 業 状 況： その他 番 号 (99)													
19 危険物保安 統括管理者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要											
22 設備・機器等の概要：		23 事故の概要：											
オンラインファイル無		製造所内の乾燥室において、危険物の粘度を低くするため酢酸ブチル、メチルイソブチルケトンを入れたポリ容器を定温恒温器(乾燥炉)に入れ加熱していたところ、火災が発生したもの。定温恒温器(乾燥炉)を操作した従業員はその場を離れ、他の作業に従事したため乾燥室に従業員はいなかった。隣の部屋で作業していた従業員が爆発したような音を聞き火災を発見。火災発見後、製造所内で作業していた従業員達が製造所に設置してあった第5種消火設備(ABC粉末消火器6本)を使用し消火したもの。この火災による負傷者等は無し。火災発生に伴い、乾燥室に設置してあった自動火災報知設備の感知器が発報し、警備会社からの入電により消防機関が覚知したものの。消防機関が現場に到着した際には、初期消火が行われており、鎮火状態であった。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無		第5種消火設備											

25	主 原 因 誤操作					着火原因 過熱着火					番号 (20)				
原因	関 連 原 因 監視不十分														
	発生原因の状況：														
	定温恒温機(乾燥炉)は、塗装した商品を乾燥させる際に使用する設備であるが、危険物の粘度を下げるためにポリ容器に入れた酢酸ブチル・メチルイソブチルケトン(乾燥炉)に入れ、加熱したことにより火災が発生したもの。危険物の粘度を下げるために、危険物を定温恒温器(乾燥炉)に入れて加熱することは通常の作業では行わない作業手順であるとのこと。危険物の粘度を下げるための正しい作業手順は、危険物を入れた容器を湯煎で少しずつ温めることが通常行われている正しい作業方法とのこと。当該作業を行った従業員は事故の前日(3月15日)に上司から、危険物の粘度を下げるための方法を教わっていた。上司が誤った作業手順を教え、当該作業に従事した従業員が定温恒温器(乾燥炉)に危険物を入れ加熱し、現場を離れたことが事故の原因と考えられる。														
	主要原因の詳細														
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層					
	人			本人の知識・能力			知識			知識不足					
	人			本人の意識			思慮			配慮不足					
	関連原因の詳細														
	制度		教育・訓練			内容			教育・訓練内容が不適切						
因	管理		監督			監視			監視が実施されない/不足						
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から														
27	人的被害										28 物的被害				
区分	被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名			被災影響範囲及び拡大の状況：				
											火災により、乾燥室にあった定温恒温器(乾燥炉)6台が焼損。				
	当 事 者		0	0	0	0									
	防災活動従事者		0	0	0	0					施設等の被害状況：				
第 三 者		0	0	0	0					火災により、乾燥室にあった定温恒温器(乾燥炉)6台が焼損。					
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況														
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	11 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 引火性液体の第4類第1・2石油類に該当する酢酸ブチル1L・メチルイソブチルケトン2Lを加熱したため火災が発生。危険物の室内への流出等は無し。					
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人						
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人						
その他の機関	4 台	0 隻	0 機	8 人	そ の 他	0 台	0 隻	0 機	0 人						
30	実施した防災活動の状況														
公設消防機関：番号 (99)										自衛防災・消防組織等 番号 ()					
調査活動															
31	防災活動上の問題点														
初期消火活動に人員を割いたことも考慮できるが、警備会社からの通報ではなく施設従業員から直ちに消防機関へ通報するべきである。															
32	施 設 名									33 定 期 点 検 等	消 防 法		そ の 他		
	行 政 措 置	使用停止	年 月 日				年 月 日				定期・自主点検	令和 4 年 9 月 16 日		年 月 日	
		改善命令等	年 月 日				年 月 日				気密試験等	年 月 日		年 月 日	
		停止解除	年 月 日				年 月 日				保安検査	年 月 日		年 月 日	
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：				
	そ の 他	年 月 日				年 月 日									
		1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭									
35	今後の対策 や所見		・従業員への安全教育・作業手順・危険物に関する研修を実施すること。 ・予防規程の見直しを行うこと。 ・有事の際は直ちに消防機関へ通報すること。												

1 事故名		製造所においてホッパーからドラム缶に移す際に発生した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		10月 17日 11時 19分 推定・ 確定					4 発生見		10月 17日 11時 19分				
5 覚知		10月 17日 11時 24分					6 鎮圧 応急処置完了		10月 17日 11時 31分				
7 鎮火・処理完了		10月 17日 12時 29分											
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：晴 風向：北北西 風速：4.3m/s 気温：23.1℃ 湿度：66%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 ゴム製品製造業 ゴム 番号 (2033) ベルト・ゴムホース・工業用ゴ ム製品製造業 工業用ゴム製品 製造業		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン 4,600L 23倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ノルマルヘキサン 3,000L 15倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) シクロヘキサン 1,000L 5倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸エチル 2,000L 10倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) オクタスゾルベントRS 3,000L 15倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) MEK 300L 1.5倍 第4類第1石油類(水溶性液体) アセトン 2,500L 6.25倍 倍数の合計： 75.75倍											
12 施設装置		設置の完成：平成 14年 11月 19日 直近の完成：平成 27年 11月 5日											
名称：その他【有機化学工業】 番号 (5999)		17 物質の区分											
能力：液体燃料を攪拌する装置1,000L/1回		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：ブチル溶液											
13 機器等		18 取扱者の概要											
温度圧力：		経験年数30年											
名称：攪拌、混合機(ニーダー) 番号 (508)		19 危険物保安統括管理者											
規模：幅5m 奥行3m 高さ3m		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要											
14 発生箇所		20 危険物保安監督者											
名称：容器本体 番号 (108)		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要											
材質：ステンレス		21 危険物取扱者の取扱・立会い											
15 発生時		①. 有 2. 無											
運転状況：定常運転中 番号 (1)		22 設備・機器等の概要：											
作業状況：小分け・詰替中 番号 (13)		オンラインファイル無											
23 事故の概要：		24 緊急処置の状況											
ブチルゴムとトルエンを混合させたブチル溶液をホッパーからドラム缶に移していた際、ドラム缶にアースを取り付けずに作業していたため、静電気火花が発生し、トルエンの可燃性蒸気に引火。ドラム缶、ホッパー、及びニーダーに入っていたブチル溶液の一部と、ドラム缶に入っていたポリ袋の一部、ホッパーの下部に巻かれていたポリ袋の一部を焼損した。 作業所内で作業をしていた従業員が消火器により初期消火を実施する。事務所にいた従業員が自動火災報知設備のベル鳴動に気が付き119番通報する。消防隊到着時、火災等はなく、鎮圧状態であった。		有 番号 (7) 無 第5種消火設備											

原因	25 主 原 因 操作未実施		着火原因 静電気火花		番号 (14)			
	関 連 原 因							
	発生原因の状況： ドラム缶にアースを取り付けずに作業していた。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層				
	人	本人の意識	思慮	配慮不足				
	関連原因の詳細							
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人 的 被 害					28 物的被害			
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： ・火災により、ドラム缶内に入っていたポリ袋の一部及び、ホッパー下部に巻かれていた、ポリ袋の一部を焼損。 施設等の被害状況： ホッパー下部に巻かれていたポリ袋の一部を焼損
	当 事 者	0	0	0	0			
	防災活動従事者	0	0	0	0			
	第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							物質の被害状況： ブチル溶液の焼損	
消 防 機 関	9 台 0 隻 0 機 28 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人					
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関		0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (10 万円)			
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 (99) 現場到着時、鎮圧状態であったため、状況聴取及び調査活動を実施する。					自衛防災・消防組織等 番号 (1) 消火器により、初期消火を実施する。			
31 防災活動上の問題点								
行政措置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容： 法第13条の23 危険物取扱者保安講習の未受講			
	そ の 他	年 月 日	年 月 日					
35 今後の対策 や所見	当該事業所に対し、従業員への教育、保安講習の受講及びアースの取り付けを徹底するよう指導したところであるが、今後、管内の他の事業所に対しても指導を行い、同種事故防止に努める必要がある。							

1 事 故 名		シンナー製造所にて、溶剤回収装置内の蒸留釜から出火した火災									
2 事 故 種 別		①. 爆発 ②. 火災 ③. 流出 ④. 破損 ⑤. その他 ()									
3 発 生		11月 18日 20時 19分				推定・確定		4 発 見		11月 18日 20時 23分	
5 覚 知		11月 18日 20時 23分				6 鎮 圧 応急処置完了		11月 18日 20時 49分			
7 鎮火・処理完了		11月 18日 20時 49分									
8 覚 知 別		①. 119 ②. 無線 ③. ホットライン ④. 警察電話 ⑤. 駆付 ⑥. 事後聞知 ⑦. 一般加入 ⑧. その他 ()									
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：西北西 風速：6.7m/s 気温：8.5℃ 湿度：52.4%									
10 発 生 事 業 所						11 発 生 場 所					
種 別：① 特別防災区域内 ② 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 有機化学工 番 号 (1732) 業製品製造業 脂肪族系中間物 製造業(脂肪族系溶剤を含む)						区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：					
						16 発生施設規制区分等					
						施設区分：① 危険物 ② 高压ガス ③ 高危混在 ④ その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸エチル 450L 2.25倍					
						倍数の合計： 2.25倍					
12 施 設 装 置						設置の完成：平成 22年 9月 16日 直近の完成：平成 22年 9月 16日					
名 称：常圧蒸留装置 番 号 (2101)						17 物 質 の 区 分					
能 力：600L/日						①. 危険物 ②. 高压ガス ③. 指定可燃物 ④. 可燃性ガス ⑤. 毒物 ⑥. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：酢酸エチル					
13 機 器 等 温 度 圧 力：160℃、15Mpa						18 取扱者の概要					
名 称：蒸留、精留塔(スタビライザー、ストリップパー) 番 号 (101)						経験年数4年					
規 模：縦4m横4.3m×高さ1.8m						①. 選任有 ②. 選任無 ③. 不要					
14 発 生 箇 所						21 危険物取扱者の の取扱・立会い					
名 称：容器本体 番 号 (108)						①. 有 ②. 無					
材 質：鋼鉄											
15 発 生 時											
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)											
作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)											
19 危険物保安 統括管理者											
20 危険物 保安監督者											
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 酢酸エチルを製造するため、廃液を溶剤回収装置にて蒸留中、蓋の開いていたボイラーから漏れた可燃性蒸気が製造所内に充満し、付近の一斗缶に帯電していた静電気が何らかの振動により静電スパークを起こした瞬間に爆発し火災となったもの。製造所は爆発により全壊、同事業所内の6棟に被害が及んだもの。なお、火災による死傷者はなし。											
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無											

25	主 原 因 監視不十分				着火原因 静電気火花				番号 (14)																																										
原 因	関 連 原 因																																																		
	発生原因の状況： 酢酸エチルを製造するため、廃液を溶剤回収装置にて蒸留中、蓋の開いていたボイラーから漏れた可燃性蒸気が製造所内に充満し、付近の一斗缶に帯同していた静電気が何らかの振動により静電スパークを起こした瞬間に爆発し火災となったもの。																																																		
	主原因の詳細																																																		
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層																																									
	人			本人の意識			違反(故意)			問題意識の不足																																									
因	関連原因の詳細																																																		
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																																																			
27 人的被害								28 物的被害																																											
<table border="1"> <tr> <th>被害内容等 区分</th> <th>死亡</th> <th>重症</th> <th>中等症</th> <th>軽症</th> <th>死傷原因</th> <th>職業又は 職名</th> </tr> <tr> <td>当 事 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>防災活動従事者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第 三 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>								被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	当 事 者	0	0	0	0			防災活動従事者	0	0	0	0			第 三 者	0	0	0	0			被災影響範囲及び拡大の状況： 爆発及び火災により事業所内の危険物製造所等が全壊、破損及び焼損。また、爆発により飛散物が飛散し、隣接の5事業所の建物及び外壁等が破損したもの。															
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名																																													
当 事 者	0	0	0	0																																															
防災活動従事者	0	0	0	0																																															
第 三 者	0	0	0	0																																															
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								施設等の被害状況：																																											
<table border="1"> <tr> <td>消 防 機 関</td> <td>9 台</td> <td>0 隻</td> <td>0 機</td> <td>26 人</td> <td>自 衛</td> <td>0 台</td> <td>0 隻</td> <td>0 機</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>消 防 団</td> <td>6 台</td> <td>0 隻</td> <td>0 機</td> <td>22 人</td> <td>共 同</td> <td>0 台</td> <td>0 隻</td> <td>0 機</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>海上保安部</td> <td>0 台</td> <td>0 隻</td> <td>0 機</td> <td>0 人</td> <td>応 援</td> <td>0 台</td> <td>0 隻</td> <td>0 機</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>その他の機関</td> <td>0 台</td> <td>0 隻</td> <td>0 機</td> <td>0 人</td> <td>その他</td> <td>0 台</td> <td>0 隻</td> <td>0 機</td> <td>0 人</td> </tr> </table>								消 防 機 関	9 台	0 隻	0 機	26 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	消 防 団	6 台	0 隻	0 機	22 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	爆発により事業所内の危険物製造所1棟全壊、事務所1棟、倉庫2棟、屋内貯蔵所2棟及び車両3台が破損。爆発の火災により危険物製造所内の溶剤回収装置1台が焼損したもの。また、隣接の5事業所の外壁、太陽光パネル、窓ガラス、シャッター及び給湯器が破損したもの。			
消 防 機 関	9 台	0 隻	0 機	26 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人																																										
消 防 団	6 台	0 隻	0 機	22 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人																																										
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人																																										
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人																																										
物質の被害状況：								第4類第1石油類(非水溶性)酢酸エチル約450L分の可燃性蒸気が製造所内に充満したもの。																																											
損害額 1万円未満、1万円以上								(3,272 万円)																																											
30 実施した防災活動の状況																																																			
公設消防機関：番号 (1) 溶剤回収装置から火災があったため、消火活動を実施								自衛防災・消防組織等 番号 ()																																											
31 防災活動上の問題点																																																			
32	施 設 名							33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他																																									
	使用停止	年 月 日			年 月 日				定期・自主点検	年 月 日																																									
	改善命令等	年 月 日			年 月 日				気密試験等	年 月 日																																									
	停止解除	年 月 日			年 月 日				保 安 検 査	年 月 日																																									
	関係条項							34 当該施設に係る 法令違反の有無	☒ 有・無 内容： 「保安監督者業務不履行」及び「危険物取扱者保安講習未受講」																																										
	そ の 他	年 月 日			年 月 日																																														
35 今後の対策 や所見 今後は、立入検査において減点項目や危険物の取扱い等に関して改善されていないと判断した場合、警告や命令等による違反処理に移行していく。																																																			

1 事 故 名		製造所において、アセトン・酢酸エチル及びトルエンの混合液を攪拌タンクへ投入中静電気により着火した火災													
2 事 故 種 別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()													
3 発 生		12月 20日 16時 35分 推定・ 確定					4 発 見		12月 20日 16時 35分						
5 覚 知		12月 20日 16時 41分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		12月 20日 20時 43分						
7 鎮火・処理完了		12月 20日 21時 09分													
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()													
9 気 象 状 況		天気： 晴 風向： 無風状態 風速： 0.2m/s 気温： 11℃ 湿度： 39%													
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所													
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 化学工業 油脂加工製 番 号 (1754) 品・石けん・合成洗剤・界面活性 剤・塗料製造業 塗料製造業		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：													
		16 発生施設規制区分等													
		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 製造所 施設別： 製造所 類・品名・名称・数量・倍数：													
		第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン 300L 1.5倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸エチル 300L 1.5倍 第4類アルコール類 メタノール 300L 0.75倍 第4類アルコール類 イソプロピルアルコール 300L 0.75倍 第4類第4石油類 フタル酸ジノクチル 20,000L 3.33倍													
12 施 設 装 置		倍数の合計： 7.83倍													
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)		設置の完成： 平成 27年 2月 13日 直近の完成： 年 月 日													
能 力： 容量2,000L		17 物 質 の 区 分													
13 機 器 等		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類(水溶性液体) 名称： アセトン 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン 第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸エチル													
名 称： 攪拌、混合機(ニーダー) 番 号 (508)		18 取扱者の概要													
規 模： 直径1,350mm高さ2,113mm容量2,000L		経験年数15年													
14 発 生 箇 所		19 危険物保安統括管理者													
名 称： タンクの注入口 番 号 (905)		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要					20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要			21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
材 質： ステンレス															
15 発 生 時															
運 転 状 況： 停止中 番 号 (5)															
作 業 状 況： 原料仕込み中 番 号 (15)															
22 設備・機器等の概要：															
オンラインファイル無															
23 事 故 の 概 要：															
製造所内において、計量したアセトン・酢酸エチル及びトルエンの混合液を専用ホースを使用して、攪拌タンクに投入していたところ、アースを接地することを失念したため、引火性雰囲気下において静電気が発生し、可燃性蒸気に着火したことで、製造所(延べ面積770.38㎡)一棟が全焼したものの、この火災により、当該作業をしていた従業員1名が負傷(熱傷経度)した。															
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無															

25	主 原 因 操作確認不十分				着火原因 静電気火花				番号 (14)			
原 因	関 連 原 因											
	発生原因の状況： 計量した原料のアセトン・酢酸エチル及びトルエンの混合液を専用ホースを使用して、攪拌タンクに投入していたところ、アースを接地することを失念したため、引火性雰囲気下において静電気が発生し、可燃性蒸気に着火し延焼したもの。											
	主原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	人			本人の意識			思慮			不注意		
	関連原因の詳細											
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27	人 的 被 害						28 物的被害					
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により、製造所一棟が全焼				
	当 事 者	0	0	0	1	火災・煙						
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 製造所一棟(延べ面積770.38㎡)が全焼 攪拌タンク等6基、ディスプレイ及び充填機設備等焼損				
	第 三 者	0	0	0	0							
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	11 台	0 隻	0 機	33 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類(水溶性)アセトン30L、第4類第1石油類(非水溶性)トルエン500L、第4類第1石油類(非水溶性)酢酸エチル80L焼失		
消 防 団	5 台	0 隻	0 機	42 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
その他の機関	7 台	0 隻	0 機	12 人	そ の 他	0 台	0 隻	0 機	0 人			
30	実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (1, 99) 泡消火薬剤による消火及び火災調査活動						自衛防災・消防組織等 番号 () 製造所の開口部閉鎖、従業員の避難誘導						
31	防災活動上の問題点											
32 行政措置	施設名	屋内貯蔵所			製造所			33 定期点検等	消 防 法		そ の 他	
	使用停止	年 月 日			年 月 日			定期・自主点検 気密試験等 保安検査	令和 5 年 11 月 15 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日			年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日			年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	関係条項	法12条の3第1項			法12条の 3 第 1 項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：			
		施設内の使用制限を口頭指導。			施設内の使用制限を口頭指導。							
	そ の 他	令和 5 年 12 月 20 日 1. 文書 ②. 口頭			令和 5 年 12 月 20 日 1. 文書 ②. 口頭							
35	今後の対策 や所見 従業員への安全教育の実施(取扱い危険物について含む) 作業手順の見直し 製造指示書に注意事項等を追加(アース設置者等)											

1 事故名		危険物製造所において、濾過乾燥機のメタノール洗浄中に発生した火災							
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()							
3 発生		3月 12日 5時 30分 推定・ 確定			4 発生見		3月 12日 5時 30分		
5 覚知		3月 12日 7時 32分			6 鎮圧 応急処置完了		3月 12日 5時 31分		
7 鎮火・処理完了		3月 12日 5時 31分							
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()							
9 気象状況		天気：晴 風向：南東 風速：1m/s 気温：8℃ 湿度：89%							
10 発生事業所		種別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、 第2種 、その他) 業態：製造業 化学工業 その他の化 番号 (1799) 学工業 他に分類されない化学 工業製品製造業				11 発生場所		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：京葉臨海中部地区 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン等 56, 256L 281. 28倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) アルキルベンゼン類等 48, 000L 48倍 第4類アルコール類 メタノール等 20, 811L 52. 03倍 倍数の合計： 381. 31倍 設置の完成：平成 29年 3月 24日 直近の完成：令和 4年 12月 10日	
12 施設装置						17 物質の区分			
名称： 番号 ()						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス			
能力：						5. 毒物 6. 劇物 7. その他			
13 機器等						温度圧力：			
名称：ろ過機 番号 (912)		(固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧)							
規模：容量:1, 500L直径:1, 400mm高さ:3, 869mm		(低温、 常温 [0-40℃]、高温)							
14 発生箇所		分類：第4類アルコール類 名称：メタノール							
名称：その他の機器等本体 番号 (199)		18 取扱者の概要							
材質：ステンレス		経験年数12年							
15 発生時		①. 選任有 2. 選任無							
運転状況：停止中 番号 (5)		20 危険物 保安監督者							
作業状況：洗浄中 番号 (11)		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要							
19 危険物保安 統括管理者		21 危険物取扱者 の取扱・立会い							
①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		①. 有 2. 無							
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無									
23 事故の概要： 濾過乾燥機を開放して本体内部を水洗した後、内部に残分がない事を目視確認した。その後、メタノール(約10L)洗浄中に、濾過乾燥機下部より出火した。 焼損物はろ過機1機、負傷者なし、水にて初期消火し鎮火したもの。									
24 緊急処置の状況 有 番号 (2) 無 周辺火気の消火									

原因	25 主 原 因 誤操作		着火原因 化学反応熱		番号 (18)																													
	関 連 原 因 誤操作																																	
	発生原因の状況： 作業手順から外れた洗浄過程を踏み洗浄不十分となり、ろ過機内に残留したパラジウムカーボン(指定可燃物)にメタノールを掛けたことにより発火したもの。 (本指定可燃物は、水分を含んでいない場合に、酸素と触れて発火する危険性、また、可燃性ガスを発火させることがある。)																																	
	主原因の詳細																																	
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層																														
	人	本人の知識・能力	知識	知識不足																														
	制度	規則・手順	内容・周知	規則・手順の内容が不適切																														
	人	本人の知識・能力	知識	その他																														
	関連原因の詳細																																	
	<table border="1"> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>																																	
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																																		
27 人 的 被 害					28 物的被害																													
<table border="1"> <tr> <th>被害内容等 区分</th> <th>死亡</th> <th>重症</th> <th>中等症</th> <th>軽症</th> <th>死傷原因</th> <th>職業又は 職名</th> </tr> <tr> <td>当 事 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>防災活動従事者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第 三 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	当 事 者	0	0	0	0			防災活動従事者	0	0	0	0			第 三 者	0	0	0	0			被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により濾過乾燥機を焼損した。	
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名																												
当 事 者	0	0	0	0																														
防災活動従事者	0	0	0	0																														
第 三 者	0	0	0	0																														
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況					施設等の被害状況： 濾過乾燥機(F521)本体の一部、配線類及び保護カバーを焼損																													
消 防 機 関	6 台	0 隻	0 機	12 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 2 人	物質の被害状況： メタノール																											
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人																												
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人																												
その他の機関	2 台	0 隻	0 機	3 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人																												
					損害額 1万円未満、 1万円以上 (754 万円)																													
30 実施した防災活動の状況																																		
公設消防機関：番号 (99) 現場調査・情報収集・火災原因調査					自衛防災・消防組織等 番号 (1、2) 水で消火して機器を冷却した。																													
31 防災活動上の問題点 消防機関への通報遅れ。災害情報用紙の送信遅れ。																																		
行政措置	32 施設名				33 定期点検等	消 防 法	そ の 他																											
	使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	年 月 日	年 月 日																											
	改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日																											
	停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日																											
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：																												
	そ の 他	年 月 日	年 月 日																															
35 今後の対策 や所見		通報の遅れに関しては、関係法令を熟知するよう指導済。 作業手順の見直しを企業関係者と相談を行い、見直し済。																																

1 事故名		危険物製造所の触媒還元装置(M-3804B)のゴム単管から水素及びNi触媒が漏えいし着火した火災									
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発生		4月 7日 13時 20分				[推定]・確定		4 発生見		4月 7日 13時 20分	
5 覚知		4月 7日 13時 45分				6 鎮圧 応急処置完了		4月 7日 13時 37分			
7 鎮火・処理完了		4月 7日 14時 17分									
8 覚知別		1. 119 2. 無線 ③. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気象状況		天気：曇 風向：南西 風速：7m/s 気温：21℃ 湿度：52%									
10 発生事業所		11 発生場所									
種別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 ([レイアウト]、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 化学工業 有機化学工 番号 (1739) 業製品製造業 その他の有機化学工業製品製造業		区分：①. 事業所内 ([製]、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：京葉臨海中部地区									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分：1 危険物 2 高压ガス ③ 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 水添モノマー 287,000L 1,435倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 粗C9 309,300L 309.3倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 潤滑油 8,500L 4.25倍 第4類第4石油類 熱媒体 83,300L 13.88倍									
		倍数の合計：1,762.43倍									
12 施設装置		名称：その他の合成樹脂製造装置 番号 (5959) 能力：									
13 機器等		温度圧力：80℃									
名称：その他の炉 番号 (499) 規模：(モーター)3.7kW、0.75kW(電熱ヒーター)本体用 51kW、スクリューフィーダー用 0.75kW、分配器用 3.5kW(機器寸法)W1,400mm×H2,635mm×L8,835mm(重量) 約11,000kg/s		設置の完成：令和 3年 3月 15日 直近の完成：令和 5年 3月 31日									
		17 物質の区分 1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 ④. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、[気相]) ([常圧]、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、[高温]) 分類： 名称：水素 酸化ニッケル									
14 発生箇所		18 取扱者の概要									
名称：その他の附属配管等 番号 (299) 材質：ゴム		19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無									
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 製造所内において、触媒還元装置の通常運転中に回転している炉心管に設置してあるゴム単管部分のボルトナットに、固定されているベアリングユニットの緩んだボルトがあたり、炉心管の回転を阻害する力がゴム単管部にかかりゴム単管が破れ水素と触媒のニッケルが漏れ、触媒のニッケルと空気が反応し発火し、水素へ延焼、さらにゴム単管へも延焼し火災に至った。直ちに水素を停止。炉心管へ窒素ガスを流し、炭酸ガス消火器にて火を消した。											
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (7) 無 第5種消火設備											

原因	25 主 原 因 破 損						着火原因 化学反応熱						番号 (18)					
	関 連 原 因																	
	発生原因の状況： 回転している炉心管のボルトに、固定されている炉心管のベアリングユニットの緩んで飛び出たボルトが当たり、炉心管の回転を束縛する力がかかり、炉心管の設置してあるゴム単管がねじれて破れた。ボルトの緩みは、ベアリングユニットの取り付け時のボルトの締め付けが緩かったため、運転開始後の振動及び熱応力により緩み飛び出た。																	
	主原因の詳細																	
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層					
	施工不良				施工				ボルトの締め付けの問題（締め付け不良、過度の締め付け等）									
	関連原因の詳細																	
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																		
27 人的被害																		
28 物的被害																		
被害内容等																		
区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 直ちに水素ガス停止したため、ガス漏えい軽微。ニッケル触媒の漏えいも機器周辺に微量。										
当 事 者		0	0	0	0													
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況：										
第 三 者		0	0	0	0			火災によりゴム単管(内径86.5mm×長さ120mm)1本が損傷した。他の被害は無し。										
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																		
消 防 機 関		7 台	0 隻	0 機	27 人	自 衛	1 台	0 隻	0 機	12 人	物質の被害状況： 水素ガス 2.5Nm ³ 、ニッケル触媒100g程度消失							
消 防 団		0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人								
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人								
その他の機関		0 台	0 隻	0 機	0 人	そ の 他	0 台	0 隻	0 機	0 人								
損害額 1万円未満、1万円以上(35 万円)																		
30 実施した防災活動の状況																		
公設消防機関：番号 (99)																		
情報収集																		
自衛防災・消防組織等 番号 (1)																		
初期消火活動																		
31 防災活動上の問題点																		
32 施設名																		
行政措置		使用停止	年 月 日				年 月 日				33 定期点検等		消 防 法		そ の 他			
		改善命令等	年 月 日				年 月 日				定期・自主点検		年 月 日		年 月 日			
		停止解除	年 月 日				年 月 日				気密試験等		年 月 日		年 月 日			
		関係条項									保安検査		年 月 日		年 月 日			
その他		年 月 日				年 月 日				34 当該施設に係る法令違反の有無		有・無		内容：				
		1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭												
35 今後の対策や所見		ゴム短管の破損要因に対し、ねじの緩みを防止するねじ緩み材を塗布する。更に万が一緩んだボルトの脱落防止を目的にアルミテープを貼り付けボルトの回転を抑止する。																

令和5年

1 事 故 名		火気取扱作業中にガスケット不良のバルブから漏えいする水素とノナノールの混合物に着火した火災											
2 事 故 種 別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		5月 11日 9時 24分				[推定]・確定		4 発 見		5月 11日 9時 24分			
5 覚 知		5月 11日 9時 51分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了				5月 11日 9時 24分			
7 鎮火・処理完了		5月 11日 11時 45分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 ③. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気： 晴 風向： 北東 風速： 2.9m/s 気温： 19℃ 湿度：											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： ①特別防災区域内 2 特別防災区域外 ([レイアウト]、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 化学工業 有機化学工 番 号 (1731) 業製品製造業 石油化学系基礎 製品製造業(一貫して生産され る誘導品を含む)		区 分： ①. 事業所内 ([製]、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 京葉臨海中部地区											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： 1 危険物 2 高压ガス ③ 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 製造所 施設別： 製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) ノナノール 704,000L 352倍											
		倍数の合計： 352倍											
12 施 設 装 置		14 発 生 箇 所											
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)		名 称： 開閉弁 番 号 (204)											
能 力： <弁仕様>口径・材質 :2B-SCS13、設計圧力:6.50Mpa、 運転圧力:5.40Mpa、設計温度:240℃、運転温度:52℃		材 質： 鋼鉄											
13 機 器 等		15 発 生 時											
温 度 圧 力： 52℃、5.4Mpa		運 転 状 況： 停止中 番 号 (5)											
名 称： 反応塔、槽 番 号 (102)		作 業 状 況： 不定期修理中 番 号 (3)											
規 模： 直径:537.6mm高さ:12,000mm		17 物 質 の 区 分											
		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、[気相]) (常圧、[加圧]) (低温、常温 [0-40℃]、[高温]) 分 類： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称： ノナノール											
		18 取扱者の概要											
19 危険物保安 統括管理者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事 故 の 概 要： 稼働中の装置内で火気養生及びガス検を実施後、グラインダーを用いた火気取扱作業を実施したところ、作業下部にあったガスケット不良のバルブから漏えいする水素とノナノールの混合物に着火したもの													
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (2) 無 周辺火気の消火													

原因	25 主 原 因 施工不良		着火原因 溶接・溶断等火花		番号 (13)					
	関 連 原 因 操作確認不十分									
	発生原因の状況：									
	直接の原因としては、2点があげられる。 ・弁のグランド部から水素が漏えいしていた。 ・火花が当該グランド部に落ちた。 間接原因としては、 ・養生実施後に養生内及び養生下部にあるプロセスラインのフランジ及び弁のグランド部近傍の確認を行っておらず、グランド部の濡れに気づけなかった。 ・火気養生が不十分であった。 ・火花が飛び散るグラインダーでボルトを切断した。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層		第Ⅳ層					
	施工不良	施工	ボルトの締め付けの問題（締め付け不良、過度の締め付け等）							
	関連原因の詳細									
	管理	監督	監視	監視が実施されない/不足						
因										
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人 的 被 害					28 物的被害					
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 初期消火により物的被害なし		
	当 事 者	0	0	0	0					
	防災活動従事者	0	0	0	0					
	第 三 者	0	0	0	0					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							物質の被害状況： 漏えい物質：ノナノール(第4類第3石油類(非水溶性))推定漏えい量:0.1L程度と可燃性ガス(水素ガス)			
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	9 人	自 衛	1 台		0 隻	0 機	7 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台		0 隻	0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台		0 隻	0 機	0 人
その他の機関	2 台	0 隻	0 機	3 人	その他	0 台		0 隻	0 機	0 人
30 実施した防災活動の状況							損害額 <u>1万円未満</u> 、1万円以上 (万円)			
公設消防機関：番号 (99) 調査活動					自衛防災・消防組織等 番号 (99) 現地指揮及び対策本部 災害情報等収集活動、近隣各社への環境影響及び人的被害の状況確認 自衛防災隊出動待機					
31 防災活動上の問題点										
行政措置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他				
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日				
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日				
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日				
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：					
	そ の 他	年 月 日	年 月 日							
		1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭							
35 今後の対策 や所見		・養生実施後に養生内及び養生下部にあるプロセスラインのフランジ及び弁のグランド部のガス検知を行う。 ・社内基準に詳しく記載する。 ・火気使用場所の近くに可燃物の入った機器、貯槽、配管等がある場合は、火花が出る工具の使用を禁止する。どうしても使用せざるを得ない場合もあるため、火花が出る工具を使用させる場合は、養生の指示と確認を徹底する。								

1 事故名		第2接触改質装置の水添脱硫反応塔循環ガス圧縮機から出火した火災							
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()							
3 発生		8月 14日 11時 05分		[推定]・確定		4 発生見		8月 14日 11時 05分	
5 覚知		8月 14日 11時 23分		6 鎮圧 応急処置完了		8月 14日 11時 05分			
7 鎮火・処理完了		8月 14日 12時 07分							
8 覚知別		1. 119 2. 無線 ③. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()							
9 気象状況		天気：雨		風向：東北東		風速：5m/s		気温：31℃ 湿度：	
10 発生事業所		種別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 ([レイアウト]、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業 石油精製業 番 号 (1811)				11 発生場所		区分：①. 事業所内 ([製]、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：京葉臨海中部地区 16 発生施設規制区分等 施設区分：1 危険物 2 高压ガス ③ 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 揮発油 5,356,700L 26,783.5倍 第4類第4石油類 潤滑油 17,400L 2.9倍 倍数の合計：26,786.4倍 設置の完成：昭和 47年 8月 11日 直近の完成：令和 5年 1月 25日	
12 施設装置						17 物質の区分			
名称：改質装置 番 号 (2109)						1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス			
能力：25,000B/D						5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他			
13 機器等						温度圧力：80℃、3.37Mpa			
名称：圧縮機 番 号 (502)		模 式：<モーター仕様> 電圧:3,000V、容量:360kW <圧縮機仕様> 吐出量:912m³/h、主要材質:FC300		18 取扱者の概要					
14 発生箇所									
名称：電動機 番 号 (401)		材質：鋼鉄		19 危険物保安統括管理者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無	
15 発生時									
運転状況：定常運転中 番 号 (1)		作業状況：運転操作中 番 号 (1)		([固相]、液相、気相) (常圧、[加圧]) (低温、常温 [0-40℃]、[高温]) 分類： 名称：コスモ クォーリス タイマックスEP					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無									
23 事故の概要： 2023年8月14日(月)10時53分頃、第2接触改質装置(2RF) 水添脱硫反応塔循環ガス圧縮機(2PH-C1)の圧縮機側潤滑油圧力低下アラームが発報したため、製造4課員が現場を確認したところ、当該設備のモーター軸受け部より白煙を確認したため、停止作業を行った。11時05分頃、停止時にモーター軸受け部より小火(火炎高さ30～50cm程度)が発生したため、直ちに消火器にて消火し、11時23分ホットライン通報を実施。12時07分鎮火を確認した。		24 緊急処置の状況 [有] 番号 (7) 無 第5種消火設備							

25	主 原 因 腐食疲労等劣化				着火原因 摩擦熱				番号 (19)			
原因	関 連 原 因											
	発生原因の状況： 電動機負荷側の軸受けが焼損に至ったのは電動機側の起因によるもので、以下の通り。 ①電動機負荷側の軸受け内の円筒コロが固着してしまい、その状態で回転子シャフトが回り続け、円筒コロが偏摩耗して軸受けと回転子シャフトのすき間が徐々に広がり、軸回転に偏心が発生した。同時に電動機負荷側の軸受けで過大な摩擦が発生し、発熱によりグリスが発火したものと推定。 ②軸回転に偏心が発生したことで、圧縮機側のメインメタルが損傷した。											
	主原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	疲労・劣化			素材等の劣化			長期使用による素材等の摩耗（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の摩耗）					
	関連原因の詳細											
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27	人 的 被 害							28 物的被害				
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 当該設備の電動機軸受け部より小火発生。				
	当 事 者	0	0	0	0							
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 当該設備の火災により被害を受けた施設等はなし。				
	第 三 者	0	0	0	0							
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	4 台 0 隻 0 機 9 人	自 衛	1 台 0 隻 0 機 5 人	物質の被害状況： 当該事故により被害を受けた物質等はなし。								
	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	2 台 0 隻 0 機 2 人									
	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人									
	その他の機関	1 台 0 隻 0 機 1 人	その他	0 台 0 隻 0 機 50 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)							
30	実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99) 情報収集							自衛防災・消防組織等 番号 (99) 警戒筒先の配備					
31	防災活動上の問題点											
32 行政措置	施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他				
	使用停止	年 月 日				定期・自主点検	年 月 日		年 月 日			
	改善命令等	年 月 日				気密試験等	年 月 日		年 月 日			
	停止解除	年 月 日				保安検査	年 月 日		年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：					
	そ の 他	年 月 日										
35	今後の対策 や所見 今回の点検で確認された不良箇所について、予備品への取替え及び補修を実施した。 2PH-C1は軸受けが摩耗した際に発生する振動を検知できないリスクがあるため、保全区分をCBMからTBMに切り替える。 また、水平展開として所内のCBM管理の電動機の内、低速回転の電動機の前回分解点検時期を確認し、長期間使用している機器は分解点検を計画するとともに、取り替え時期に到達していない機器は適正な分解点検の時期を設定する。(23年12月末までに確認予定) 将来的にはTBM化の検討に合わせて、低周波数(低速回転)の振動測定に適した振動計導入の検討や、低周波数での異常な振動を検知するための技術について調査を継続する。											

令和5年

1 事故名		アルファオレフィン製造工程C2024カラムボトムポンプの吐出配管ドレンアウト操作により発生した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		11月 29日 0時 18分 推定・ 確定					4 発生見		11月 29日 0時 18分				
5 覚知		11月 29日 0時 48分					6 鎮圧 応急処置完了		11月 29日 2時 49分				
7 鎮火・処理完了		11月 29日 2時 49分											
8 覚知別		1. 119 2. 無線 ③. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：晴 風向：北西 風速：2m/s 気温：13℃ 湿度：46%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト 、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業 石油精製業 番 号 (1811)		区分：①. 事業所内 (製 、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 京葉臨海中部											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： 1 危険物 2 高压ガス ③ 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 製造所 施設別： 製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第3類有機金属化合物(アルキルアルミニウム及びジアルキルリチウムを除く。)(第2種自然発火性物質及び禁水性物質) トリエチルアルミニウム、480kg 9.6倍 エチルアルミニウムセスキフロイト [®] 第4類第1石油類(非水溶性液体) シクロヘキサン、C6、C8 146.8L 0.73倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) C10 αオレフィン 25L 0.03倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) C12～C20 αオレフィン 97.5L 0.05倍 第4類第4石油類 潤滑油 11.7L 0倍 倍数の合計： 10.41倍											
12 施設装置		設置の完成： 昭和 63年 12月 22日 直近の完成： 令和 5年 12月 15日											
名称：α-オレフィン製造装置 番 号 (5110)		17 物質の区分											
能力：175t/日		1. 危険物 2. 高压ガス ③. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧、 加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 高温) 分 類： 名称： 可燃性固体 アレン 2024											
13 機器等		18 取扱者の概要											
温度圧力：288℃、0.47Mpa													
名称：ポンプ 番 号 (501)													
規模：63m ³ /時													
14 発生箇所													
名称：ドレンノズル 番 号 (208)													
材質：鋼鉄													
15 発生時													
運転状況：スタートアップ中 番 号 (2)													
作業状況：運転操作中 番 号 (1)													
19 危険物保安統括管理者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： アルファオレフィン製造装置(以下A0 装置)のC2024 カラムボトムポンプ(以下A0-P570)吐出配管の詰まり確認のため、内部流体を少量抜き出す操作を実施する為に金属製バケツを設置し、ドレンバルブを開放したところ、突如内部流体が吹き出し、静電気により着火し火災となった。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (6) 無 第4種消火設備													

25	主 原 因		維持管理不十分		着火原因 静電気火花		番号 (14)				
原因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 配管詰り範囲確認のためドレン弁を開けた際に引火点(175℃)以上の高温内部流体が噴出し、金属製バケツのボンディングケーブルが外れ、静電気により着火した。 配管の詰まりに関してはスチームトレースの一部が生きていなかったため、内部流体が詰まりやすい状態となっていた。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	制度		規則・手順		内容・周知		規則・手順がない/文書化されない				
	関連原因の詳細										
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人 的 被 害						28 物的被害				
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 高温内部流体が噴出したドレンから高さ約3mの炎が発生。火災による熱影響により、周囲の機器、保温板金に被害が及んだ。 施設等の被害状況： 以下の設備が焼損 ベッセル1基、計装機器、電気機器。			
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0						
	第 三 者	0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						物質の被害状況： 指定可燃物 可燃性固体類 被害数量不明 損害額 1万円未満、 1万円以上 (179 万円)				
消 防 機 関	13 台	0 隻	0 機	32 人	自 衛	5 台			0 隻	0 機	44 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台			0 隻	0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台			0 隻	0 機	0 人
その他の機関	1 台	0 隻	0 機	2 人	その他	0 台			0 隻	0 機	0 人
30	実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99) 情報収集						自衛防災・消防組織等 番号 (1, 2) 50型消火器にて消火活動を実施した。また周辺機器の冷却のため散水設備を作動させた。					
31	防災活動上の問題点										
32	施設名	AO装置-アルファオレフィン製造工程				33 定期点検等	消 防 法	そ の 他			
	行政措置	使用停止	令和 5 年 11 月 29 日		年 月 日		定期・自主点検	年 月 日	年 月 日		
		改善命令等	年 月 日		年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日		
		停止解除	令和 5 年 12 月 15 日		年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日		
		関係条項	法第12条の3第1項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：			
	そ の 他	施設内一部の使用制限を指導。		年 月 日 年 月 日							
35	今後の対策 や所見	スタートアップ準備として、スチームトレースが稼働していることを確認し、詰り防止対策が確実に取られていることを手順書へ反映する。									

1 事故名		重質油熱分解装置内の蒸留塔における硫化鉄による火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		2月 10日 22時 30分 推定・確定					4 発生見		2月 10日 22時 40分				
5 覚知		2月 10日 22時 57分					6 鎮圧 応急処置完了		2月 11日 2時 33分				
7 鎮火・処理完了		2月 11日 2時 33分											
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：曇 風向：北西 風速：3.8m/s 気温：3.6℃ 湿度：94%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業 石油精製業 番 号 (1811)		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 京浜臨海地区											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： 1 危険物 2 高圧ガス ③ 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 製造所 施設別： 製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ナフサ 7,500L 37.5倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 着臭剤 55L 0.28倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) スロップ油 120,000L 600倍 第4類第4石油類 潤滑油 22,700L 3.78倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 汚れ防止剤 380L 0.38倍 第4類第4石油類 重質油 4,293,000L 715.5倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 390,000L 390倍 倍数の合計： 1,747.44倍											
12 施設装置		名称： その他【石油精製工業】 番 号 (2999) 能力： 4,293kL/日											
13 機器等		温度圧力： 名称： その他の塔槽類 番 号 (199) 規模： 高さ:28.5m、内径:4.5m～5.5m											
14 発生箇所		設置の完成： 昭和 50年 10月 25日 直近の完成： 令和 5年 4月 24日											
名称： その他 番 号 (999)		17 物質の区分											
材質： 鋼鉄		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： 硫化鉄											
15 発生時		18 取扱者の概要 経験年数27年											
運転状況： 停止中 番 号 (5)		19 危険物保安統括管理者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無											
作業状況： 定期修理中 番 号 (2)		22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要：		FLG装置(ガス化脱硫装置・ガス化部門)内の蒸留塔から出火したもの。 当該装置は定修中であり、マンホール開放作業をしていた際に、堆積していた硫化鉄が自然発火した。											
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無													

25	主 原 因		操作未実施		着火原因		自然発熱		番号 (17)		
原 因	関 連 原 因		設計不良								
	発生原因の状況：										
	塔内部に存在する硫化鉄の出火対策として、塔内部への水張りや散水を実施していたが、水張り高さを示すマンホール位置が図面と異なっており、コークスの堆積が多い部分が湿潤不足となり蓄熱し出火に至った。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	設備		監理・保守		点検・整備			点検内容が不適切			
	関連原因の詳細										
	設計不良		機能		機器を使用条件どおりに使用しない						
因											
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人 的 被 害						28 物的被害				
	被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：		
	区分								定修中で、マンホール開放作業をしていた際に、塔内部に堆積していた硫化鉄又はコークスが自然発火した。		
	当 事 者	0	0	0	0				施設等の被害状況：		
	防災活動従事者	0	0	0	0				塔内部の堆積物、若干焼損した。		
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消 防 機 関	17 台	1 隻	0 機	71 人	自 衛	1 台	0 隻	0 機	11 人	物質の被害状況：
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 <u>1万円未満</u> 、1万円以上 (万円)
30	実施した防災活動の状況										
	公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 (1、2)				
	・情報収集 ・現場確認						・放水作業 ・冷却作業				
31	防災活動上の問題点										
32	施 設 名	ガス化脱硫装置・ガス化部門				33 定 期 点 検 等		消 防 法		そ の 他	
	行 政 措 置	使用停止	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検 気密試験等 保安検査	令和 4 年 7 月 7 日		年 月 日	
		改善命令等	年 月 日		年 月 日			年 月 日		年 月 日	
		停止解除	年 月 日		年 月 日			年 月 日		年 月 日	
		関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u>		内容：	
	そ の 他	警告書 令和 5 年 2 月 13 日 ①. 文書 2. 口頭		年 月 日 1. 文書 2. 口頭							
35	今後の対策 や所見										
硫化鉄等による自然発火の発生が懸念される箇所については、手順書記載内容及び図面等が適切か確認し修正する。また、適切な湿潤状態を維持されていることの確認を行う。											

1 事故名		製造所(接触改質装置)から水素漏えいしたことに伴う火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		4月 25日 9時 48分				[推定]・確定		4 発 見		4月 25日 9時 48分			
5 覚 知		4月 25日 9時 55分				6 鎮 圧 応急処置完了				4月 25日 9時 53分			
7 鎮火・処理完了		4月 25日 9時 53分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：曇 風向：北北東 風速：3.3m/s 気温：16℃ 湿度：47%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 ([レイアウト]、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業		区 分：①. 事業所内 ([製]、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 京浜臨海地区											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： 1 危険物 2 高圧ガス ③ 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 製造所 施設別： 製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ナフサ 7,459,150L 37,295.75倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) シ`メタルシ`サルファイト` 500L 2.5倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 防蝕剤 1,810L 1.81倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 10,220,760L 10,220.76倍 第4類第4石油類 潤滑油 9,289L 1.55倍 第4類第2石油類(水溶性液体) 防蝕剤 50L 0.03倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 添加剤:SZ54 70,100L 35.05倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 硫化剤 760L 0.38倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 廃油 16,220L 16.22倍 倍数の合計： 47,574.05倍											
12 施 設 装 置		14 発 生 箇 所											
名 称：改質装置 番 号 (2109)		名 称：管継手(ダクトを含む) 番 号 (201)											
能 力：処理能力22,000バーレル/日		材 質：鋳鉄											
13 機 器 等		15 発 生 時											
温 度 圧 力：		運 転 状 況：停止中 番 号 (5)											
名 称：配管(送油、注入管等) 番 号 (606)		作 業 状 況：点検中 番 号 (5)											
規 模：16B		17 物 質 の 区 分											
		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 ④. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、[液相]、気相) ([常圧]、加圧) (低温、[常温] [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：水素											
		18 取扱者の概要											
19 危険物保安統括管理者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 水素配管のフランジのガスケットを交換するためフランジを開放したところ、一時的に炎が上がったもの。													
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (9) 無 緊急排出、緊急移送													

原因	25 主 原 因		操作未実施		着火原因		化学反応熱		番号 (18)		
	関 連 原 因		腐食疲労等劣化								
	発生原因の状況：		配管系統をバルブブロックしていたが、内漏れにより水素が施工箇所まで混入し、フランジ開放時に漏えいした水素が、空気が入ったことにより発熱した硫化鉄(フランジに付着)に触れたことにより硫化鉄の熱により発火したものと推定される。なお、ガスケット交換作業にあたり、ガス検を実施していたが、実施箇所が施工箇所より離れていたため正確に検知出来なかった。								
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	人		本人の意識		思慮		過信				
因	関連原因の詳細										
	疲労・劣化		素材等の劣化		長期使用による素材等の劣化(腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化)						
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害							28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：			
区分								火災により、水素配管内循環系統配管内の水素及び工具各々焼損			
当 事 者		0	0	0	0						
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況：			
第 三 者		0	0	0	0			水素配管内循環系統配管内の水素及び工具各々焼損			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	5 台 0 隻 0 機 20 人	自 衛	2 台 0 隻 0 機 9 人	物質の被害状況：							
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	可燃性ガス 水素焼失							
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人								
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額		1万円未満、1万円以上 (万円)					
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99)							自衛防災・消防組織等 番号 (99)				
・情報収集 ・調査活動							警戒筒先配備				
31 防災活動上の問題点											
行政措置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他					
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日					
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日					
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日					
	関係条項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無						
	そ の 他	年 月 日	年 月 日	内容：							
35 今後の対策や所見		・可燃性ガス漏えいの可能性のある工事について、引渡し前に可燃性ガスの有無を確認することを再度徹底する。 ・可燃性ガス漏えいの可能性のある工事について、バルブ内漏れの確認方法を今後検討し、機器開放手順へ反映する。									

令和5年

1 事故名		危険物施設においてインバーター装置のケーブルが焼損した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		4月 26日 10時 48分 推定・確定					4 発生見		4月 26日 10時 48分				
5 覚知		4月 26日 10時 55分					6 鎮圧 応急処置完了		4月 26日 10時 49分				
7 鎮火・処理完了		4月 26日 10時 49分											
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：雨 風向：南 風速：5m/s 気温：17℃ 湿度：93%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 輸送用機械器具製造業 番号 (3022) 鉄道車両・同部分品製造業 鉄 道車両用部分品製造業		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 塗料 1,591L 7.96倍 第4類アルコール類 メタノール 118L 0.3倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 塗料 1,477L 1.48倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 切削油 11,865L 5.93倍 第4類第3石油類(水溶性液体) 切削油 97L 0.02倍 第4類第4石油類 潤滑油 19,290L 3.22倍											
		倍数の合計：18.91倍											
12 施設装置		設置の完成：昭和 60年 4月 25日 直近の完成：令和 3年 7月 16日											
名称：		番号 ()											
能力：													
13 機器等		温度圧力：											
名称：その他		番号 (999)											
規模：直径40mm													
14 発生箇所		17 物質の区分											
名称：その他		番号 (999)											
材質：その他		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称：流出なし											
15 発生時		18 取扱者の概要											
運転状況：定常運転中		番号 (1)											
作業状況：運転操作中		番号 (1)											
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 危険物施設内の非危険物取扱いエリア(電動機試験エリア)において電動機の負荷試験を行っていたところ、電動機を制御するインバータ装置の電気ケーブルから煙が上がっているのを作業員が発見し、設置されていた第5種粉末消火設備にて消火を実施した後に事業所保安担当者へ連絡、連絡を受けた保安担当者が119番通報した。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備													

原 因	25 主 原 因	腐食疲労等劣化				着火原因 その他				番号 (30)			
	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 束ねられていたインバーターの電気ケーブルの局所に負荷がかかり、断線していた部分より出火したものと推定												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	疲労・劣化			素材等の劣化			長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）						
	関連原因の詳細												
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人 的 被 害								28 物的被害					
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： なし					
当 事 者		0	0	0	0								
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： インバータの電気ケーブル一部焼損(非危険物取扱いエリア)					
第 三 者		0	0	0	0								
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	4 台	0 隻	0 機	15 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： なし			
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人				
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人				
その他の機関	1 台	0 隻	0 機	2 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (20 万円)			
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (99) 調査活動								自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31 防災活動上の問題点 発見から7分後に119番通報されたものである。初期消火など諸事情は考慮されるが、今一度早期の通報ができなかったか検討を有する。													
政 策 措 置	32 施 設 名					33 定 期 点 検 等		消 防 法		そ の 他			
	使用停止	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検		年 月 日		年 月 日			
	改善命令等	年 月 日		年 月 日		気密試験等		年 月 日		年 月 日			
	停止解除	年 月 日		年 月 日		保安検査		年 月 日		年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ 無 内容：					
	そ の 他	年 月 日		年 月 日									
35 今後の対策 や所見		本件は、危険物施設内の非危険物取扱いエリアでの火災であり、防火管理上特別な対策(危険物施設火災に発展させない)を講じる必要がある。											

1 事故名		減圧蒸留塔塔頂循環ポンプ(P-4104B)保温材から出火した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		5月 21日 14時 55分 推定・ 確定					4 発生見		5月 21日 14時 55分				
5 覚知		5月 21日 14時 58分					6 鎮圧 応急処置完了		5月 21日 15時 26分				
7 鎮火・処理完了		5月 21日 15時 26分											
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：晴 風向：南南西 風速：3.8m/s 気温：25.4℃ 湿度：65%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レ イアウト)、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業 石油精製業 番 号 (1811)		区分：①. 事業所内 (製 、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：京浜臨海地区											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混合 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 分解ナフ 1,192,000L 5,960倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ナフ混合油 158,000L 790倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 重質軽油 2,413,600L 2,413.6倍 第4類第4石油類 潤滑油 5,020L 0.84倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 常圧残渣油 9,217,200L 4,608.6倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) A重油 646,500L 323.25倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 清缶剤 200L 0.2倍 倍数の合計：14,096.49倍											
12 施設装置		14 発生箇所											
名称：減圧蒸留装置 番 号 (2102)		設置の完成：昭和 51年 6月 4日 直近の完成：令和 3年 9月 17日											
能力：9,222kL/日		17 物質の区分											
13 機器等		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 高温) 分類：第4類第4石油類 名称：潤滑油											
名称：ポンプ 番 号 (501)		18 取扱者の概要											
規模：送液量:257m ³ /時		19 危険物保安統括管理者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無											
14 発生箇所		22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
名称：その他の部位 番 号 (399)		23 事故の概要： 装置スタートアップのため、装置内の配管にA重油を満たす作業を前日から実施しており、減圧蒸留塔の塔頂部分から抜き出す軽質減圧軽油の予備送液ポンプ(P-4104B)も同様の理由により運転していた。 予備送液ポンプに異常がなかったことから主送液ポンプ(P-4104A)に運転に切り替えを行ったところ、その20分後に周囲で作業を行っていた作業員が、P-4104Bの駆動タービンを覆う保温材の隙間から火炎が上がっているのを発見したもの。											
材質：その他		24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備											
15 発生時													
運転状況：スタートアップ中 番 号 (2)													
作業状況：運転操作中 番 号 (1)													

25	主 原 因 設計不良				着火原因 自然発熱				番号 (17)																																										
原因	関 連 原 因 維持管理不十分																																																		
	発生原因の状況： 軸受潤滑油ボックスベント等から定常的に排出されている潤滑油のオイルミストが経年的に保温材に浸み込み酸化劣化していたところ、スタートアップに伴い、タービン起動前の暖気及び運転による高温度(蒸気温度230℃)環境下で、酸化蓄熱が進展し火災に至ったと推定する。																																																		
	主原因の詳細																																																		
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層																																									
	設計不良			機能			その他																																												
	関連原因の詳細																																																		
	人			本人の知識・能力			知識			知識不足																																									
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																																																			
27 人的被害								28 物的被害																																											
<table border="1"> <tr> <th>被害内容等 区分</th> <th>死亡</th> <th>重症</th> <th>中等症</th> <th>軽症</th> <th>死傷原因</th> <th>職業又は 職名</th> </tr> <tr> <td>当 事 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>防災活動従事者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第 三 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>								被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	当 事 者	0	0	0	0			防災活動従事者	0	0	0	0			第 三 者	0	0	0	0			被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により送液ポンプ(P-4104B)の保温材を若干焼損															
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名																																													
当 事 者	0	0	0	0																																															
防災活動従事者	0	0	0	0																																															
第 三 者	0	0	0	0																																															
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								施設等の被害状況： 送液ポンプ(P-4104B)の保温材																																											
<table border="1"> <tr> <td>消 防 機 関</td> <td>3 台</td> <td>0 隻</td> <td>0 機</td> <td>11 人</td> <td>自 衛</td> <td>2 台</td> <td>0 隻</td> <td>0 機</td> <td>3 人</td> </tr> <tr> <td>消 防 団</td> <td>0 台</td> <td>0 隻</td> <td>0 機</td> <td>0 人</td> <td>共 同</td> <td>0 台</td> <td>0 隻</td> <td>0 機</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>海上保安部</td> <td>0 台</td> <td>0 隻</td> <td>0 機</td> <td>0 人</td> <td>応 援</td> <td>0 台</td> <td>0 隻</td> <td>0 機</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>その他の機関</td> <td>0 台</td> <td>0 隻</td> <td>0 機</td> <td>0 人</td> <td>その他</td> <td>0 台</td> <td>0 隻</td> <td>0 機</td> <td>0 人</td> </tr> </table>								消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	11 人	自 衛	2 台	0 隻	0 機	3 人	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第4石油類潤滑油			
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	11 人	自 衛	2 台	0 隻	0 機	3 人																																										
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人																																										
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人																																										
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人																																										
30 実施した防災活動の状況								損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)																																											
公設消防機関：番号 (99) ・情報収集 ・現場の確認								自衛防災・消防組織等 番号 (99) 放水待機																																											
31 防災活動上の問題点																																																			
32 施設名	ガス化脱硫装置・減圧蒸留部門				33 定期点検等				消 防 法		そ の 他																																								
	使用停止 令和 5 年 5 月 22 日 年 月 日				定期・自主点検				令和 5 年 6 月 1 日		年 月 日																																								
	改善命令等 年 月 日 年 月 日				気密試験等				年 月 日		年 月 日																																								
	停止解除 令和 5 年 5 月 29 日 年 月 日				保安検査				年 月 日		年 月 日																																								
	関係条項 法第12条の3第1項				34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・無																																										
	その 他 年 月 日 年 月 日								内容：																																										
1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭																																																			
35 今後の対策 や所見																																																			
再発防止策 ・軸受潤滑油ボックスベントの取り出し位置を、オイルミスト供給ラインから分離しオイルミスト排出量の削減を図る。 ・軸受ベント部の位置を保温材部より高くして、オイルミストが保温材に浸入しないように変更した。 ・日常点検に加え、機器整備実施時等に保温材への潤滑油侵入の有無の詳細点検を追加する。																																																			

令和5年

1 事故名		改質装置内のバルブボンネットフランジ部からの静電気による火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		7月 7日 12時 15分				[推定]・確定		4 発生見		7月 7日 12時 15分			
5 覚知		7月 7日 12時 20分				6 鎮圧 応急処置完了				7月 7日 12時 57分			
7 鎮火・処理完了		7月 7日 12時 57分											
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：晴 風向：南西 風速：2.9m/s 気温：31.7℃ 湿度：56.3%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 ([レイアウト]、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業 石油精製業 番号 (1811)		区分：①. 事業所内 (製、[貯]、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 京浜臨海地区											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： 1 危険物 2 高压ガス ③ 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 製造所 施設別： 製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) P. D. C 990L 4.95倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 廃油 6,300L 31.5倍 第4類第4石油類 潤滑油 3,511L 0.59倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ナフサ 5,405,400L 27,027倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 潤滑油 120L 0.06倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) T. B. M 130L 0.65倍 倍数の合計： 27,064.75倍											
12 施設装置		設置 名称：改質装置 番号 (2109) 能力：34,000バーレル/日											
13 機器等		温度圧力：200℃、0.07Mpa											
名称：配管(送油、注入管等)		番号 (606)											
規模：4B													
14 発生箇所		設置の完成：平成 2年 4月 19日 直近の完成：令和 4年 6月 1日											
名称：管継手(ダクトを含む)		番号 (201)											
材質：鋳鉄		17 物質の区分											
15 発生時		1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 ④. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、[気相]) (常圧、[加圧]) (低温、常温 [0-40℃]、[高温]) 分類： 名称：水素											
運転状況：定常運転中		番号 (1)											
作業状況：		番号 ()											
18 取扱者の概要													
19 危険物保安統括管理者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 作業員が休憩中に付近を通りかかったところ、当該施設2階の触媒移送配管のバルブ付近から赤い火が出ているところを発見し、すぐに計器室に連絡し119番通報を行うとともに、報告を受けた班長が運転員とともに現場付近に設置している窒素ホースを使用し、窒素を吹きかけて消火したものの。													
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (1、2) 無 装置の緊急停止、周辺火気の消火													

原因	25 主 原 因 施工不良						着火原因 静電気火花						番号 (14)					
	関 連 原 因																	
	発生原因の状況： 分解整備時に当該フランジのナットの締め付けが不十分であり、その後の運転による振動でナットが緩み隙間が生じた可能性が高い。このフランジの隙間に粉状の触媒が侵入したことでガスケットが徐々に劣化し、最終的に劣化箇所から触媒粉まじりの水素が噴出し、静電気で着火した。																	
	主原因の詳細																	
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層					
	施工不良				施工				ボルトの締め付けの問題（締め付け不良、過度の締め付け等）									
	関連原因の詳細																	
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																		
27 人的被害																		
28 物的被害																		
被害内容等																		
区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災によりバルブ及び窒素銅管若干焼損										
当 事 者		0	0	0	0													
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： バルブ及び窒素銅管若干焼損										
第 三 者		0	0	0	0													
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																		
消 防 機 関		2 台	0 隻	0 機	6 人	自 衛	4 台	0 隻	0 機	18 人	物質の被害状況： 水素漏えい							
消 防 団		0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人								
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人								
その他の機関		0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)							
30 実施した防災活動の状況																		
公設消防機関：番号 (99)																		
・情報収集 ・調査活動																		
31 防災活動上の問題点																		
行政措置	32 施設名									33 定期点検等	消 防 法				そ の 他			
	使用停止	年 月 日				年 月 日				定期・自主点検	令和 4 年 9 月 8 日				年 月 日			
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				気密試験等	年 月 日				年 月 日			
	停止解除	年 月 日				年 月 日				保安検査	年 月 日				年 月 日			
	関係条項									34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：							
	そ の 他	年 月 日				年 月 日												
35 今後の対策や所見		・劣化したガスケットを交換 ・同仕様である類似弁8台について、ボンネットフランジに緩みがないかを規定トルクで増し締めすることで問題がないことを確認した。 ・今後は同型式バルブを分解整備するときは、トルクレンチを用いてメーカー推奨のトルクで締め付けを行い、また、そのための手順書を作成し協力会社へ教育を行う。																

令和5年

1 事故名		蒸留塔外面に設けられた保温材からの火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		9月 13日 15時 50分 推定・ 確定					4 発生見		9月 13日 15時 50分				
5 覚知		9月 13日 15時 56分					6 鎮圧 応急処置完了		9月 13日 21時 13分				
7 鎮火・処理完了		9月 13日 21時 13分											
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：晴 風向：南南東 風速：2.9m/s 気温：32.4℃ 湿度：59%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、 第2種 、その他) 業態：製造業 化学工業 有機化学工業 番号 (1739) 業製品製造業 その他の有機化学工業製品製造業		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 京浜臨海地区											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 廃液 360L 0.36倍 第4類第3石油類(水溶性液体) DOP、DOA等 1,200L 0.3倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 粗エステル 84,310L 42.16倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) SR系粗エステル 20,200L 10.1倍											
		倍数の合計： 52.92倍											
		設置の完成：昭和 39年 1月 29日 直近の完成：平成 26年 12月 24日											
12 施設装置		名称：その他【有機化学工業】 番号 (5999) 能力：											
13 機器等		温度圧力：140℃											
名称：蒸留、精留塔(スタビライザー、ストリップパー)		番号 (101)											
規模：直径910mm、高さ13,659mm													
14 発生箇所		名称：その他の部位 番号 (399) 材質：その他											
15 発生時		運転状況：停止中 番号 (5) 作業状況： 番号 ()											
		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 高温) 分類： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称：イソデカノール 第4類第4石油類 製品DOTH											
		18 取扱者の概要											
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 製品分析のため、一時的に設備を停止していたところ、作業員が、蒸留塔上部の外面に設けられた保温材から火炎及び白煙が上がっていることを発見したもの。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (7、1) 無 第5種消火設備、装置の緊急停止													

25

主 原 因 腐食疲労等劣化

着火原因 過熱着火

番号 (20)

原 因

関 連 原 因 設計不良

発生原因の状況：
蒸留塔本体のフランジ部に設けられたガスケット2枚で挟み込む形で蒸留塔内部に分散板が設けられているが、蒸留塔設置時から分散板に歪みが発生していたこと、また、前回のガスケット交換から17年が経過しており、分散板の歪みが、繰り返しの使用によりガスケットの割れを発生させた。これにより、割れたガスケットの隙間から製品及び粗エステルが漏れ、保温材に染み込み、蒸留塔の熱による酸化蓄熱により出火したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）	

関連原因の詳細

設計不良	機能	その他	

26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から

27 人 的 被 害

被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名
当 事 者	0	0	0	0		
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
蒸留塔上部の外面に設けられた保温材3㎡焼損

施設等の被害状況：
蒸留塔上部の外面に設けられた保温材

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消 防 機 関	12 台 1 隻 1 機 63 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 1 人
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人

物質の被害状況：
・第4類第3石油類（イソデカノール）
・第4類第4石油類（製品D0TH）

損害額 1万円未満、1万円以上 (330 万円)

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号 (1, 99)
・保温材内部への直接注水
・情報収集

自衛防災・消防組織等 番号 (1)
作業員により第5種消火設備による初期消火

31 防災活動上の問題点

32 施 設 名 エステル製造装置

使用停止 令和 5 年 9 月 13 日 年 月 日

改善命令等 年 月 日 年 月 日

停止解除 令和 5 年 10 月 20 日 年 月 日

関係条項 法第12条の3第1項

そ の 他 年 月 日 年 月 日
1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭

33 定 期 点 検 等

定期・自主点検 年 月 日 年 月 日

気密試験等 年 月 日 年 月 日

保 安 検 査 年 月 日 年 月 日

34 当該施設に係る法令違反の有無

有・無
内容：

35 今後の対策や所見

・分散版の設置方法の変更を実施。
・当該蒸留塔本体のフランジ部を目視検査できるようにするため、保温材に覆われないように改修する。

令和5年

1 事故名		製造所において軽質油精製装置のドレンバルブを閉めなかったことにより水素が漏えいし引火した火災					
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()					
3 発 生		月 日 時 分 推定・確定		4 発 見		10月 26日 9時 02分	
5 覚 知		10月 26日 9時 11分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		10月 26日 9時 03分	
7 鎮火・処理完了		10月 26日 9時 03分					
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()					
9 気 象 状 況		天気：晴		風向：北東		風速：1m/s 気温：20℃ 湿度：49%	
10 発 生 事 業 所				11 発 生 場 所			
種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (☐ レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業				区 分：①. 事業所内 (☐ 製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 根岸臨海地区			
				16 発生施設規制区分等			
				施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類特殊引火物 その他 1,800,000L 36,000倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ☐ ガソリン 11,959,500L 59,797.5倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ナフサ 144,000L 720倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) その他 31,390L 156.95倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 5,262,000L 5262倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) その他 2,450L 2.45倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) その他 8,650L 4.33倍 第4類第4石油類 その他 7,450L 1.24倍 倍数の合計： 101,944.47倍			
12 施 設 装 置				設置の完成：昭和 46年 12月 13日 直近の完成：令和 4年 3月 1日			
名 称：精製装置		番 号 (2103)		17 物 質 の 区 分			
能 力：108,069,417Nm ³ /日				1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、 ☐ 気相) (☐ 常圧、加圧) (低温、 ☐ 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：水素			
13 機 器 等		温 度 圧 力：1Mpa		18 取扱者の概要			
名 称：配管(送油、注入管等)		番 号 (606)		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の の取扱・立会い	
規 模：6B				20 危険物 保 安 監 督 者		①. 有 2. 無	
14 発 生 箇 所							
名 称：ドレンノズル		番 号 (208)					
材 質：鋼鉄							
15 発 生 時							
運 転 状 況：スタートアップ中		番 号 (2)					
作 業 状 況：運転操作中		番 号 (1)					
19 危険物保安 統括管理者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無							
23 事 故 の 概 要： 装置スタートアップにおける油導入作業でフィード配管下流弁を徐々に開放したところ、上流のドレンノズル弁付近から火災が発生した。下流弁を閉止したところ、火災は止まった。							
24 緊急処置の状況 ☐ 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止							

25	主 原 因 操作確認不十分				着火原因 静電気火花				番号 (14)			
原 因	関 連 原 因											
	発生原因の状況： スタートアップの際に、本来閉止すべきドレンノズルが開放状態になっていたが、閉止されていると思い込み、スタートアップを行ってしまったことから、開放状態のドレンノズルから水素が逆流し、静電気により着火し火災に至ったと推測する。											
	主原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	人			本人の意識			思慮			思い込み		
	関連原因の詳細											
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27	人 的 被 害							28 物的被害				
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： ドレンノズルから約5m内の配管				
	当 事 者	0	0	0	0							
	防災活動従事者	0	0	0	0							
	第 三 者	0	0	0	0							
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	30 台 0 隻 0 機 150 人	自 衛		1 台 0 隻 0 機 69 人		物質の被害状況： 水素 漏えい量不明						
	消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同		0 台 0 隻 0 機 0 人							
	海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援		0 台 0 隻 0 機 0 人							
	その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他		0 台 0 隻 0 機 0 人							
損害額 1万円未満、 1万円以上 (400 万円)												
30	実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99) 調査活動							自衛防災・消防組織等 番号 (2) 冷却					
31	防災活動上の問題点											
32 行政措置	施設名							33 定期点検等	消 防 法		そ の 他	
	使用停止	年 月 日			年 月 日			定期・自主点検 気密試験等 保安検査	年 月 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日			年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日			年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	関係条項							34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：			
	そ の 他	年 月 日			年 月 日							
1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭												
35	今後の対策 や所見 スタートアップ時のバルブ開閉手順の確認や手順の見直しを図る。											

1 事故名		ポンプドレンフランジ部からのVGO流出による自然発火した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		10月 27日 22時 15分				[推定]・確定		4 発 見		10月 27日 22時 15分			
5 覚 知		10月 27日 22時 22分				6 鎮 圧 応急処置完了				10月 27日 23時 06分			
7 鎮火・処理完了		10月 27日 23時 29分											
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：北 風速：1.8m/s 気温：15℃ 湿度：71%											
10 発 生 事 業 所		種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 ([レイアウト]、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業				11 発 生 場 所		区 分：①. 事業所内 ([製]、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 京浜臨海地区 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ナフサ 677,900L 3,389.5倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 廃油 8,400L 42倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 汚れ防止剤 7,200L 7.2倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 1,038,600L 1,038.6倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) インヒビター 900L 0.9倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 液体触媒 27,000L 13.5倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 2,756,900L 1,378.45倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) クール油 247,000L 123.5倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重質油 361,000L 180.5倍 第4類第4石油類 消泡剤 36L 0.01倍 第4類第4石油類 減圧軽油 2,152,300L 358.72倍 第4類第4石油類 潤滑油 16,000L 2.67倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 潤滑油 240L 0.12倍 倍数の合計： 6,535.67倍 設 置 の 完 成：平成 9年 4月 25日 直 近 の 完 成：平成 28年 6月 20日					
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分							
名 称：分解装置 番 号 (2104)						①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、[液相]、気相) (常圧、[加圧]) (低温、常温 [0-40℃]、[高温]) 分 類： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 名称：VGO							
能 力：34,500バーレル/日													
13 機 器 等 温 度 圧 力：440℃、18Mpa													
名 称：ポンプ 番 号 (501)		18 取扱者の概要											
規 模：2,681m³/日		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要											
14 発 生 箇 所													
名 称：管継手(ダクトを含む) 番 号 (201)													
材 質：ステンレス		21 危険物取扱者の の取扱・立会い											
15 発 生 時													
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)													
作 業 状 況：点検中 番 号 (5)		①. 有 2. 無											
19 危険物保安 統括管理者													
20 危険物 保安監督者													
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 定期巡回中の作業員が、当該ポンプから出火していることを発見したもの。													
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (7、10) 無 第5種消火設備、その他													

原因	25 主 原 因		腐食疲労等劣化		着火原因		自然発熱		番号 (17)		
	関 連 原 因										
	発生原因の状況： ポンプドレンラインのフランジ部のシールリングの劣化により、発火点以上となっていた高温のVG0が流出し、自然発火により出火したもの。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	疲労・劣化		素材等の劣化		長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）						
	関連原因の詳細										
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人 的 被 害							28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： ポンプ外面の保温材約2㎡焼損			
区分											
当 事 者		0	0	0	0						
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： ポンプ外面の保温材			
第 三 者		0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	11 台	1 隻	0 機	48 人	自 衛	2 台	0 隻	0 機	6 人	物質の被害状況： 第4類第2石油類 (VG0) 8.5L流出	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)	
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 (1、99)					
・検知活動 ・情報収集						・作業員により第5種消火設備 (小型消火器) 7本及びスチーム吹き掛けにより初期消火 ・警戒筒先配備					
31 防災活動上の問題点											
行政措置	32 施設名	重質油脱硫分解装置				33 定期点検等		消 防 法		そ の 他	
	使用停止	令和 5 年 11 月 8 日				年 月 日		年 月 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				年 月 日		年 月 日		年 月 日	
	停止解除	令和 5 年 11 月 17 日				年 月 日		年 月 日		年 月 日	
	関係条項	法第12条の3第1項				34 当該施設に係る法令違反の有無		有・無			
	そ の 他	年 月 日				年 月 日		内容：			
35 今後の対策や所見											
・シールリング及びボルトを新品に交換。 ・フランジ部が完全に外部に露出するよう、保温材を改修。											

令和5年

1 事故名		製造所での危険物配管交換工事中の爆発									
2 事故種別		①. 爆発 2. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発生		6月 14日 9時 05分				推定・確定		4 発生見		6月 14日 9時 05分	
5 覚知		6月 14日 9時 24分				6 鎮圧 応急処置完了		6月 14日 9時 36分			
7 鎮火・処理完了		6月 14日 9時 36分									
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気象状況		天気：雨 風向：南東 風速：1m/s 気温：23.1℃ 湿度：84.1%									
10 発生事業所		11 発生場所									
種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 化学工業 有機化学工業 番号 (1739) 業製品製造業 その他の有機化学工業製品製造業		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 2-クロロ-1, 66,033L 330.17倍 3-ブタジエン 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン 27,050L 135.25倍 第4類第1石油類(水溶性液体) アセトン 45,121L 112.8倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ジェピニアセチレン 2,840L 14.2倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) ジクロロブタン 8,418L 8.42倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) C重油 81L 0.04倍									
		倍数の合計：600.88倍									
12 施設装置		設置の完成：平成 21年 9月 9日 直近の完成：令和 5年 4月 27日									
名称：その他【有機化学工業】 番号 (5999)		17 物質の区分									
能力：生産量 65L/日		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類：第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：2-クロロ-1,3-ブタジエン									
13 機器等		温度圧力：-15℃、0.45Mpa									
名称：配管(送油、注入管等) 番号 (606)		18 取扱者の概要									
規模：25A		経験年数15年									
14 発生箇所		19 危険物保安統括管理者									
名称：その他の附属配管等 番号 (299)		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		1. 有 ②. 無	
材質：ステンレス											
15 発生時											
運転状況：停止中 番号 (5)											
作業状況：不定期修理中 番号 (3)											
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有											
23 事故の概要： 製造所において危険物移送配管の交換作業中、電動のこぎりを用いて配管を切断しようとしたところ、配管内部に付着していた過酸化物が発火。発火により配管内圧が高まったことで配管が破裂し、作業員1名が死亡、2名が負傷したもの。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他											

25	主 原 因 監視不十分				着火原因 摩擦熱				番号 (19)			
原因	関 連 原 因											
	発生原因の状況： 配管内部に付着している物質に過熱による発火の可能性があることを、施設管理者が作業員に伝えていなかったため、配管を切断しようと電動のこぎりを使用したところ、配管が摩擦熱で高温となり付着物が発火した。作業員は配管が約7mあり、パイプブラックから取り出すことができないため配管の切断を実施した。施設管理員は配管の交換を指示したが、切断することは想定していなかった。											
	主要原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	管理			組織			コミュニケーション			重要情報が伝達されない		
	人			本人の知識・能力			知識			知識不足		
	制度			規則・手順			内容・周知			規則・手順の内容が不適切		
	関連原因の詳細											
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27	人 的 被 害								28 物的被害			
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 設備配管のみを損傷したもので、周囲への拡大は無い。				
	当 事 者	1	0	0	2	爆風圧等の衝撃	会社員(配管工)					
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 移送配管が約4m損傷。				
	第 三 者	0	0	0	0							
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	5 台 0 隻 0 機 16 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 2-クロロ-1,3ブタジエン								
	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人									
	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人									
	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (200 万円)								
30	実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99) ・作業員3名を救急搬送。 ・調査活動							自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31	防災活動上の問題点											
32	施設名	CR-5MCプラント				33 定期点検等	消 防 法		そ の 他			
行政措置	使用停止	令和 5 年 6 月 14 日 年 月 日				定期・自主点検	令和 5 年 3 月 26 日 年 月 日					
	改善命令等	年 月 日 年 月 日				気密試験等	令和 4 年 10 月 22 日 年 月 日					
	停止解除	年 月 日 年 月 日				保安検査	年 月 日 年 月 日					
	関係条項	消防法第12条の3第1項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：					
そ の 他	年 月 日 年 月 日											
	1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭											
35	今後の対策や所見	・該当配管を水洗し湿潤状態を保持する。 ・発火原因物質の特定と保安試験の実施。 ・工事作業員への保安教育の実施及び作業内容確認手順の見直し。 ・使用停止中の安全措置。 ・原因究明と再発防止策の作成。										

1 事故名		製造所において、原料攪拌中に漏れた危険物に着火したことによる火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		5月	15日	15時	15分	推定・確定		4 発生見		5月	15日	15時	15分
5 覚知		5月	15日	15時	31分			6 鎮圧 応急処置完了		5月	15日	15時	30分
7 鎮火・処理完了		5月	15日	15時	30分								
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：曇 風向：北北西 風速：3m/s 気温：20℃ 湿度：59%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 化学工業 その他の化学工業 ゼラチン・接着剤製造業	区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：												
	16 発生施設規制区分等												
	施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数：												
	第4類第1石油類(非水溶性液体) CHEMLOK 6108T 3,711L 18.56倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) CHEMLOK 6125 5,000L 5倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) CHEMLOK 905B 494.7L 2.47倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) Z-011 1,126.8L 5.63倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) RC-2500 558.1L 2.79倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) CHEMLOK 205 8,972L 44.86倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) CHEMLOK 205試作 708L 3.54倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) CHEMLOK 205K 1,770L 8.85倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) JC-609A 198L 0.99倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) A重油 1,120L 0.56倍 第4類第4石油類 潤滑油 456L 0.08倍												
	倍数の合計：93.33倍												
12 施設装置		14 発生箇所											
名称：その他【分類なし】 番号 (9999)		設置の完成：平成 2年 5月 15日 直近の完成：令和 3年 10月 4日											
能力：第1石油類87.69倍/日、第2石油類5.00倍/日を製造		17 物質の区分											
13 機器等		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類：第4類第2石油類(非水溶性液体) 名称：キシレン、エチルベンゼン、トルエンの混合物											
名称：ドラム等容器 番号 (201)		18 取扱者の概要											
規模：容量200L		経験年数10年											
14 発生箇所		19 危険物保安統括管理者											
名称：その他 番号 (999)		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
材質：鋼鉄		22 設備・機器等の概要：											
15 発生時		オンラインファイル無											
運転状況：定常運転中 番号 (1)		23 事故の概要：											
作業状況：監視中 番号 (10)		第4類第2石油類の危険物を収容したドラム缶をドラムローラーに設置し、危険物を攪拌する作業を行っていたところ、容器から危険物が漏れ出し、これが気化した後の残渣物に何らかの原因で着火した。 製造所の建屋内の一角において当該工程を行っており、焼損したのは、ドラムローラー1台及び攪拌中の危険物を収容したドラム缶のみ。死傷者は無し。 第4種及び第5種消火設備により初期消火成功。 安全装置等は無し。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (6, 7) 無		第4種消火設備、第5種消火設備											

25	主 原 因		維持管理不十分		着火原因		不明		番号 (90)		
原因	関 連 原 因										
	破損、誤操作										
	発生原因の状況：										
	ドラム缶を運搬する際、寝かせた状態でフォークリフトの刃に乗せるため、ドラム缶の輪帯とフォークリフトの刃が当たる部分に傷がつき、ドラムローラー上で回転させ攪拌する際の振動で穴が開いて危険物が漏えいした。さらに、漏えいした危険物を適切に処理しなかったため、火災の原因となった。										
	この工程において危険物が漏えいすることは、以前から度々あり、この事実を認識していたにもかかわらず、漏れ防止のための適切な対策や指示を怠るなど、必要な保安監督業務が行われていなかった。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	制度		規則・手順		内容・周知		規則・手順の内容が不適切				
	人		本人の意識		違反(故意)		怠慢				
	管理		監督		監視		監視が実施されない/不足				
因	関連原因の詳細										
	管理		リスクアセスメント		危険意識		危険に対する認識がない/不足				
	破損		定常運転時		その他						
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害							28 物的被害				
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：			
	火災により、製造所の建屋内の一角に設置されたドラムローラー1台及び危険物を収容したドラム缶を焼損										
	施設等の被害状況：										
	ドラムローラー1台を焼損										
当 事 者	0	0	0	0							
防災活動従事者	0	0	0	0							
第 三 者	0	0	0	0							
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	7 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況：	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	3 台	0 隻	0 機	8 人	そ の 他	0 台	0 隻	0 機	0 人		
第4類 引火性液体 非水溶性液体 指定数量:1,000 第2石油類 キシレン、エチルベンゼン、トルエンの混合物											
損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (6 万円)											
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 (1)					
調査活動						消火器により初期消火を実施					
31 防災活動上の問題点											
119番通報が初期消火後に行われており、発災から通報まで16分経過している。初期消火に成功までに、数回、再燃を繰り返している。											
32 行政措置	施設名	製造所				33 定期点検等		消 防 法		そ の 他	
	使用停止	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検		令和 5 年 4 月 28 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日		年 月 日		気密試験等		年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日		年 月 日		保 安 検 査		年 月 日		年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無		有・無			
	そ の 他	法第13条の2第5項						内容：			
		令和 5 年 7 月 18 日		年 月 日				ドラム缶が破損した状態でこれに収納された危険物を取り扱い、危険物が漏れないように必要な措置を講じなかった。また、漏れた危険物を放置し、廃棄等適切な処置をしなかった。			
		①. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭				法第10条第3項 製造所等における危険物の貯蔵・取扱いの基準違反			
35 今後の対策や所見		運搬時にドラム缶が破損しないよう専用のアタッチメントを使用するよう、運搬方法の見直しを行った。また、仮に破損した場合には、強固な粘着テープ等により確実に漏れ防止措置がとれるよう方法を見直した。これにより、同様の事故が起きないよう安全対策は十分に行われていると考えられる。									

令和5年

[illegible]

25	主 原 因 操作確認不十分					着火原因 静電気火花					番号 (14)				
原 因	関 連 原 因														
	発生原因の状況： 反応釜の洗浄作業は勤務作業員が交代後の最初の作業で、反応釜の底弁の開閉状態の申し送りが不十分であり、底弁を確認せずメタノールを仕込んだ。底弁に接続されているテフロンホースからメタノールが流出し、静電気により着火した。														
	主原因の詳細														
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層					
	人			本人の意識			思慮			思い込み					
	人			本人の意識			違反(故意)			怠慢					
	関連原因の詳細														
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から														
27	人 的 被 害										28 物的被害				
区分	被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名		被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により計装用被服ケーブル及びテフロンホースの一部を焼損					
	当 事 者		0	0	0	0									
	防災活動従事者		0	0	0	0				施設等の被害状況： 火災により計装用被服ケーブル及びテフロンホースの一部を焼損					
	第 三 者		0	0	0	0									
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況														
消 防 機 関	13 台	0 隻	0 機	41 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	15 人	物質の被害状況： 第4類アルコール類メタノール140L流出					
	2 台	0 隻	0 機	10 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人						
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機						0 人
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	そ の 他	0 台	0 隻	0 機						0 人
損害額										1万円未満、1万円以上 (万円)					
30	実施した防災活動の状況														
公設消防機関：番号 (99) 調査活動										自衛防災・消防組織等 番号 (1) 消火					
31	防災活動上の問題点														
32	施設名	AD-1工場								33 定期点検等	消 防 法		そ の 他		
行 政 措 置	使用停止	令和 5 年 9 月 11 日				年 月 日				定期・自主点検	令和 4 年 10 月 24 日		年 月 日		
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				気密試験等	年 月 日		年 月 日		
	停止解除	令和 5 年 9 月 14 日				年 月 日				保安検査	年 月 日		年 月 日		
	関係条項	消防法第12条の3第1項								34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：				
そ の 他	年 月 日				年 月 日										
	1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭										
35	今後の対策 や所見 プラント長による安全メッセージの送信。 安全作業の再確認として製造部内で作業前のライン設定確認の重要性和徹底について再教育。 原料等の仕込みについては、仕込み先設備の底弁が閉止されていることを確認してから作業を開始することが基本原則である旨を改めて徹底する。 当該作業については水洗浄終了後メタノール投入前に、必ず反応釜底弁を閉止の上、テフロンホースを取り外すことを手順化し、生産後設備洗浄記録書において作業員以外によるダブルチェックも実施し、記録する。また勤務の引継ぎ時にはバルブの開閉状況など機器の状態を確認する。 リミットスイッチにより開閉の状態を信号で発信する機構を導入する。もしくは自動弁によるDCSチェックを行う。														

1 事故名		製造所において、設備のメタノールを移し替え中に静電気が発生し可燃性蒸気に着火した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		3月 16日 17時 55分				推定・ 確定		4 発生見		3月 16日 17時 55分			
5 覚知		3月 16日 18時 05分						6 鎮圧 応急処置完了		3月 16日 18時 15分			
7 鎮火・処理完了		3月 16日 18時 20分											
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：晴 風向：西南西 風速：6m/s 気温：17℃ 湿度：71%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態： 製造業 化学工業 有機化学工 番号 (1732) 業製品製造業 脂肪族系中間物 製造業(脂肪族系溶剤を含む)		区分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 製造所 施設別： 製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン 3,562L 17.81倍 第4類第1石油類(水溶性液体) アセトニトリル 800L 2倍 第4類アルコール類 メタノール 7,124L 17.81倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) クロロアセトン 15,000L 15倍 第4類第2石油類(水溶性液体) ジメチルホルムアミド 22,000L 11倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) DM 35,620L 17.81倍 第4類第3石油類(水溶性液体) 2-HMP 52,000L 13倍 第4類第4石油類 PEG-400 400L 0.07倍 第2類引火性固体 4NB 4NBH 500kg 0.5倍											
12 施設装置		倍数の合計： 95倍											
名称：		番号 ()											
能力：													
13 機器等		温度圧力： 50℃											
名称：		ドラム等容器 番号 (201)											
規模：		容量200L											
14 発生箇所		設置の完成： 昭和 60年 6月 19日 直近の完成： 令和 5年 2月 20日											
名称：		容器本体 番号 (108)											
材質：		鋼鉄											
15 発生時		17 物質の区分											
運転状況： 停止中 番号 (5) 作業状況： 洗浄中 番号 (11)		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 高温) 分類： 第4類アルコール類 名称： <i>メチルアルコール</i>											
		18 取扱者の概要											
		経験年数19年											
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： オートクレーブ洗浄中にサンプリングラインより洗浄メタノール10Lをステンレスバケツに抜き取る。 廃溶剤用ドラムにステンレス製漏斗を設置し、洗浄メタノール10Lを注ぐ。 注入後、大きな音とともにドラムの上部と下部が大きく膨らむ。 ドラムの内容物がドラム周辺約0.5m四方に飛散し、コンクリート床に飛散した溶剤からは、高さ10cm程の炎が立ち上がる。 火災発生から数秒後に自動火災報知設備が作動する。 2名にて床面の延焼を水道水で消火する。 さらに天井に固着したゴム製吸着マットが延焼していることを確認したため水道水で消火する。 事業所関係者から119番通報にて覚知する。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他													

25	主 原 因 操作確認不十分				着火原因 静電気火花				番号 (14)			
原因	関 連 原 因											
	発生原因の状況： 洗淨メチルアルコールを廃溶剤用ドラム缶に移し替える作業時、導電性の高い金属製のドラム缶、抜き取りバケツ及び漏斗を使用していたが、これらの用具にアース接続がされておらず、バケツから漏斗を介し廃溶剤用ドラム缶内へ落下する際に帯電した静電気と廃溶剤用ドラム缶内の引火性液体の油面に帯電されていた静電気との間で放電が発生し可燃性蒸気に着火したものの。											
	主原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	人			本人の意識			思慮			配慮不足		
	関連原因の詳細											
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27	人的被害								28 物的被害			
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： ドラム缶の変形のみで他への被害なし。				
	当 事 者	0	0	0	0							
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： ドラム缶の変形のみで他への被害なし。				
	第 三 者	0	0	0	0							
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	0 台 0 隻 0 機 0 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 第4類 アルコール類 名称:メチルアルコール								
	消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人								
	海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人								
	その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 <u>1万円未満</u> 、1万円以上 (万円)							
30	実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 ()						自衛防災・消防組織等 番号 ()						
31	防災活動上の問題点											
32	施設名	第1プラントAエリア				33 定期点検等	消 防 法		そ の 他			
行政措置	使用停止	令和 5 年 3 月 16 日				年 月 日	定期・自主点検	令和 4 年 12 月 26 日		令和 5 年 3 月 16 日		
	改善命令等	年 月 日				年 月 日	気密試験等	年 月 日		年 月 日		
	停止解除	令和 5 年 3 月 23 日				年 月 日	保安検査	年 月 日		年 月 日		
	関係条項	法第12条の3第1項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容： 貯蔵及び取扱いの基準違反				
35	今後の対策 や所見	移し替え作業時は必ずアース接続し除電された状態で行う。 静電気着火を避ける目的で極力空気が混合しない方法に変更する。 洗淨溶剤は引火点を考慮し適度に冷やす、水で希釈するなどリスクを低減してから廃ドラム缶に移し替える。 従業員の安全教育実施。										

令和5年

1 事故名		製造所内において裸火を使用したため、周囲に延焼した火災							
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()							
3 発 生		4月 17日 8時 45分		[推定]・確定		4 発 見		4月 17日 9時 00分	
5 覚 知		4月 17日 9時 04分		6 鎮 圧 応急処置完了		4月 17日 9時 34分			
7 鎮火・処理完了		4月 17日 10時 08分							
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()							
9 気 象 状 況		天気：晴		風向：北北東		風速：1.8m/s		気温：17.9℃ 湿度：52.5%	
10 発 生 事 業 所		種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業				11 発 生 場 所		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 19,720L 9.86倍 倍数の合計： 9.86倍 設 置 の 完 成：昭和 53年 5月 31日 直 近 の 完 成：平成 7年 7月 10日	
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分			
名 称： 番 号 ()						1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス			
能 力：						5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他			
13 機 器 等						温度圧力：			
名 称：その他 番 号 (999)		規 模：機器は原因の対象でない		18 取扱者の概要		経験年数43年			
14 発 生 箇 所		名 称：その他 番 号 (999)		材 質：アルミニウム		19 危険物保安 統括管理者		20 危険物 保安監督者	
15 発 生 時		運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)		作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い	
22 設備・機器等の概要：		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		23 事故の概要：		①. 有 2. 無			
23 設備・機器等の概要：		オンラインファイル有		製造所内で廃油から再生重油の製造作業をしていた従業員が、製品テストのため再生重油に新聞紙を浸し、ライターで火を着けペール缶内に放置したため、周囲に延焼し全焼した火災。この火災により付近に停車していた移動タンク貯蔵所が類焼し、河川放水路に廃油が約8L流出した。					
24 緊急処置の状況		[有] 番号 (7) 無		第5種消火設備					

令和5年

1 事 故 名		製造所内に設置されている生産設備の一部である反応槽から出火した火災											
2 事 故 種 別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		6月 5日 13時 15分				推定・確定		4 発 見		6月 5日 13時 15分			
5 覚 知		6月 5日 13時 17分				6 鎮 圧 応急処置完了		6月 5日 13時 30分					
7 鎮火・処理完了		6月 5日 14時 30分											
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向： 西北西 風速： 3m/s 気温： 27℃ 湿度： 31%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 化学工業 油脂加工製 番 号 (1754) 品・石けん・合成洗剤・界面活性 剤・塗料製造業 塗料製造業		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 製造所 施設別： 製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) メタクリル酸メチル等 24, 800L 124倍 第4類アルコール類 アルコール等 4, 100L 10. 25倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 酢酸イソブチル等 85, 000L 85倍 第4類第2石油類(水溶性液体) アントックス 100L 0. 05倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) ライオエステル等 100L 0. 05倍 第4類第3石油類(水溶性液体) ブチセノール20 100L 0. 03倍 第4類第4石油類 エボライト 100L 0. 02倍 第4類動植物油類 調査中 30, 600L 3. 06倍 倍数の合計： 222. 46倍											
12 施 設 装 置		設 置 の 完 成： 昭和 42年 3月 10日 直 近 の 完 成： 平成 28年 12月 1日											
名 称： その他の合成樹脂製造装置 番 号 (5959)		17 物 質 の 区 分											
能 力：		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0－40℃]、高温) 分 類： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 名称： 酢酸イソブチル											
13 機 器 等		温度圧力： 120℃、0. 05Mpa											
名 称： 反応塔、槽 番 号 (102)		18 取扱者の概要											
規 模： 容量1, 000L		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要											
14 発 生 箇 所		21 危険物取扱者の の取扱・立会い											
名 称： タンクの注入口 番 号 (905)		①. 有 2. 無											
材 質： ステンレス													
15 発 生 時													
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)													
作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)													
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有													
23 事 故 の 概 要： 製造所内において、仕込みのために第2石油類(非水溶性)である酢酸イソブチル124Lを台車上の一次受けタンクに移した後、反応槽(容量1, 000L、20号タンク)のマンホールから投入、容量等の確認のため目を離した際に音が鳴り振り返ると火柱がマンホールから上がり、屋内の壁、反応缶等の生産設備の一部が焼損したものの													
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無													

原 因	25 主 原 因	設計不良				着火原因 静電気火花				番号 (14)																													
	関 連 原 因																																						
	発生原因の状況： 第2石油類を取り扱う危険物容器に静電気除去装置を設置せずに使用していた。																																						
	主原因の詳細																																						
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層																													
	設計不良			機能			必要とされる機能が備わっていない																																
	関連原因の詳細																																						
因																																							
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																																							
27 人 的 被 害								28 物的被害																															
<table border="1"> <tr> <th>被害内容等 区分</th> <th>死亡</th> <th>重症</th> <th>中等症</th> <th>軽症</th> <th>死傷原因</th> <th>職業又は 職名</th> </tr> <tr> <td>当 事 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>防 災 活 動 従 事 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第 三 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>								被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	当 事 者	0	0	0	0			防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0			第 三 者	0	0	0	0			被災影響範囲及び拡大の状況： 生産設備(反応槽及び危険物容器)の焼損			
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名																																	
当 事 者	0	0	0	0																																			
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0																																			
第 三 者	0	0	0	0																																			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								施設等の被害状況： 建築物内の壁、電気設備等(警報設備含む)の焼損																															
消 防 機 関 13 台 0 隻 0 機 37 人 自 衛 0 台 0 隻 0 機 0 人								物質の被害状況： 反応槽内に投入した酢酸イソブチル124L焼損																															
消 防 団 0 台 0 隻 0 機 0 人 共 同 0 台 0 隻 0 機 0 人																																							
海上保安部 0 台 0 隻 0 機 0 人 応 援 0 台 0 隻 0 機 0 人																																							
その他の機関 0 台 0 隻 0 機 0 人 その他 0 台 0 隻 0 機 0 人								損害額 1万円未満、 1万円以上 (849 万円)																															
30 実施した防災活動の状況																																							
公設消防機関：番号 (1) 消火活動								自衛防災・消防組織等 番号 (1)																															
31 防災活動上の問題点 出火場所の作業者と通報班で連携が取れず、迅速な119番通報ができなかった。製造所において火災が発生したことを事業所内全体に周知するのに時間を要した。(守衛担当者の不慣れが原因)、指揮本部要員4名の内2名が不在のため、人員不足により円滑な本部班の運営ができなかった。移動式泡消火設備の不具合により、泡消火剤を有効に放射できなかった。出火時、製造所内の電源を停止した。コロナ禍の影響により、全体の訓練ができておらず、自衛消防組織の各班相互の連携が図れなかった。泡消火設備に不具合があり、有効な消火泡が放射できなかった。また、設置されていたホースが出火場所まで有効に延長できる長さではなかった。																																							
政 策 措 置	32 施 設 名					33 定 期 点 検 等	消 防 法		そ の 他																														
	使用停止	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検 気密試験等 保安検査	令和4年12月28日		年 月 日																														
	改善命令等	年 月 日		年 月 日			年 月 日		年 月 日																														
	停止解除	年 月 日		年 月 日			年 月 日		年 月 日																														
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：																																
	そ の 他	年 月 日		年 月 日																																			
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭																																			
35 今後の対策 や所見		静電気除去装置の設置を徹底する。各設備の取り扱い方法・点検の見直しを行う。静電気に関する教育を実施する。防災活動の見直しと訓練を実施する。																																					

1 事故名		製造所で、有機溶剤取り扱い中に発生した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		4月 6日 11時 10分				[推定]・確定		4 発生見		4月 6日 11時 10分			
5 覚知		4月 6日 11時 21分				6 鎮圧 応急処置完了				4月 6日 11時 46分			
7 鎮火・処理完了		4月 6日 12時 50分											
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：曇 風向：北北東 風速：1m/s 気温： 湿度：69%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 化学工業 油脂加工製 番 号 (1754) 品・石けん・合成洗剤・界面活性 剤・塗料製造業 塗料製造業		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 塗料類 76,660L 383.3倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 塗料類 230,805L 230.81倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 塗料類 19,500L 9.75倍 第4類第3石油類(水溶性液体) クレソリン 6,880L 1.72倍 第4類動植物油類 米ぬか油、ひまし油 6,800L 0.68倍 第5類有機過酸化化物(第2種自己反応性物質) 有機過酸化物 150kg 1.5倍 第4類第4石油類 樹脂溶液 16,500L 2.75倍 倍数の合計： 630.51倍 設置の完成：平成 12年 11月 30日 直近の完成：令和 5年 3月 29日											
12 施設装置		名称：ドラム充てん施設 番 号 (1403) 能力：90L/分											
13 機器等		温度圧力：											
名称：ドラム等容器		番 号 (201)											
規模：150kg容器													
14 発生箇所		名称：給油(注油)ノズル 番 号 (909) 材質：ステンレス											
15 発生時		運転状況：給油中 番 号 (8) 作業状況：充填中 番 号 (12)											
17 物質の区分		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、[液相]、気相) ([常圧]、加圧) (低温、[常温] [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：酢酸エチル											
18 取扱者の概要		経験年数7年											
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 洗浄用の有機溶剤をドラム缶に小分けするため、抜き取り作業中にノズルがドラム容器に接触した際、火花が発生し酢酸エチルに引火した。													
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (3) 無 第1種消火設備													

原因	25 主 原 因 誤操作		着火原因 静電気火花		番号 (14)		
	関 連 原 因						
	発生原因の状況： 樹脂工場で酢酸エチルをドラム缶容器に抜き取ろうとしバルブを開けたところ、流圧が高かったため、取り出し用のノズルがドラム缶容器に火花が発生し、酢酸エチルに引火した。酢酸エチルのバルブが開放状態だったため、燃え広がった。						
	主原因の詳細						
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		
	設備		設計		工程・システム設計		
					安全設計が不適切		
因	関連原因の詳細						
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27 人 的 被 害					28 物的被害		
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	被災影響範囲及び拡大の状況： 樹脂工場1階約300㎡焼損の部分焼。
	当 事 者	0	0	0	0		
	防災活動従事者	0	0	0	0		
	第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	9 台 0 隻 0 機 28 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 第4類 引火性液体 非水溶性液体(酢酸エチル)数リットル焼失。			
消 防 団	7 台 0 隻 0 機 21 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人				
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人				
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人				
30 実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 (1)					自衛防災・消防組織等 番号 ()		
消火活動							
31 防災活動上の問題点 問題なし。							
行政措置	32 施設名	製造所(樹脂工場)		33 定期点検等	消 防 法	そ の 他	
	使用停止	令和 5 年 4 月 6 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日	
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日	
	停止解除	令和 5 年 5 月 30 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日	
	関係条項	消防法第12条の3第1項		34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容： 消防法第11条の5		
	そ の 他	年 月 日 年 月 日					
35 今後の対策や所見		ノズル、ホースの材質を変更する。定流弁を設置し、送液の流速を下げる。導通が確認できるアースを設置する。単作動自動弁を設置する。溶剤の取り扱い方法、作業マニュアルの徹底など、取り扱い環境の改善を実施。 4月6日12時に口頭による使用停止命令。消火体制が整わないことにより敷地内工場の使用停止命令。4月13日泡消火設備薬剤詰め替え完了に伴い、敷地内(火災発生工場以外)の工場の操業再開。5月30日火災による事故復旧の変更工事の完成検査済証交付に伴い、使用停止命令解除。					

1 事故名		第3減圧蒸留装置附属のバキュームタワー配管からの火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		9月 9日 19時 43分 推定・ 確定					4 発生見		9月 9日 19時 43分				
5 覚知		9月 9日 19時 52分					6 鎮圧 応急処置完了		9月 9日 20時 12分				
7 鎮火・処理完了		9月 9日 20時 45分											
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：晴 風向：南 風速：1.5m/s 気温：25.8℃ 湿度：89%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業 石油精製業 番 号 (1811)		区 分：①. 事業所内 (製 、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 四日市臨海地区											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 原油等 15,185,100L 75,925.5倍 第4類第1石油類(水溶性液体) メチルエチルケトン 100,000L 250倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) フルフラーン 等 108,000L 108倍 第4類第2石油類(水溶性液体) 添加剤 600L 0.3倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 潤滑油等 35,820L 17.91倍 第4類第3石油類(水溶性液体) MEA 30,400L 7.6倍 第4類第4石油類 潤滑油等 50,800L 8.47倍 倍数の合計： 76,317.78倍											
12 施設装置		14 発生箇所											
名称：減圧蒸留装置 番 号 (2102)		設置の完成：昭和 33年 4月 12日 直近の完成：令和 5年 8月 23日											
能力：14,000BPD		17 物質の区分											
13 機器等		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧、 加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 高温) 分類： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称：潤滑油											
名称：温度圧力：426℃、0.2Mpa		18 取扱者の概要											
名称：蒸留、精留塔(スタビライザー、ストリップパー) 番 号 (101)		経験年数25年											
規模：高さ34.180m		19 危険物保安統括管理者											
14 発生箇所		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要											
名称：その他の附属配管等 番 号 (299)		20 危険物保安監督者											
材質：鋼鉄		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要											
15 発生時		21 危険物取扱者の取扱・立会い											
運転状況：シャットダウン中 番 号 (3)		①. 有 2. 無											
作業状況： 番 号 ()													
22 設備・機器等の概要：		23 事故の概要：											
オンラインファイル無		第3減圧蒸留装置附属のバキュームタワーの一部を焼損したもの。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (1、10) 無													
装置の緊急停止、その他													

25	主 原 因 腐食疲労等劣化						着火原因 その他						番号 (30)					
	関 連 原 因 維持管理不十分																	
	発生原因の状況： 第3減圧蒸留装置の停止に伴いバキュームタワーに熱収縮が発生し、内面腐食により減肉した附属配管がその応力に耐えきれず座屈したことに起因し、その開孔部から潤滑油の軽質油分が漏えいしたことで出火したものと推定する。																	
	主原因の詳細																	
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層					
	腐食				環境				工程の中で腐食環境の生成（塩素イオン、水素イオン、酸、硫化物等）									
	関連原因の詳細																	
	管理				組織				コミュニケーション				伝達方法が不適切					
	因																	
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																		
27 人的被害																		
28 物的被害																		
被害内容等																		
区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： バキュームタワーの一部を焼損										
当 事 者		0	0	0	0													
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 配管、ステージ、ケーブル等に焼損										
第 三 者		0	0	0	0													
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																		
消 防 機 関		5 台	0 隻	0 機	16 人	自 衛	2 台	0 隻	0 機	5 人	物質の被害状況： 潤滑油の軽質油分							
消 防 団		1 台	0 隻	0 機	4 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人								
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人								
その他の機関		0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (397 万円)							
30 実施した防災活動の状況																		
公設消防機関：番号 (99)																		
警戒筒先の配備																		
自衛防災・消防組織等 番号 (1、4、8)																		
31 防災活動上の問題点																		
32	施 設 名	製造所(第3減圧蒸留装置)						33 定期点検等						消 防 法		そ の 他		
	使用停止	令和 5 年 9 月 9 日						年 月 日						令和 5 年 6 月 11 日		年 月 日		
	改善命令等	年 月 日						年 月 日						年 月 日		年 月 日		
	停止解除	令和 5 年 10 月 2 日						年 月 日						年 月 日		年 月 日		
	関係条項	法第12条の3第1項						34 当該施設に係る法令違反の有無						有・ 無				
	そ の 他	年 月 日						年 月 日						内容：				
		1. 文書 2. 口頭						1. 文書 2. 口頭										
35 今後の対策や所見		・配管管理図とP&Iの相違点がないよう、再確認を実施する。 ・腐食防止対策として配管の材質を変更する。																

令和5年

1 事故名	ブタン改質炉内反応管の破損に伴いそこから漏れ出た可燃性ガスが熱せられて発火した火災										
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発生	12月	8日	21時	25分	推定・確定	4 発生見	12月	8日	21時	25分	
5 覚知	12月	8日	21時	33分		6 鎮圧 応急処置完了	12月	8日	21時	40分	
7 鎮火・処理完了	12月	8日	22時	21分							
8 覚知別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気象状況	天気：晴 風向：西北西 風速：1m/s 気温：6.7℃ 湿度：										
10 発生事業所	種別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 化学工業 有機化学工 番号 (1731) 業製品製造業 石油化学系基礎 製品製造業(一貫して生産される誘導品を含む)					11 発生場所	区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：四日市臨海地区 16 発生施設規制区分等 施設区分：1 危険物 2 高压ガス ③ 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) プチアルデヒド 612,000L 3,060倍 第4類第4石油類 潤滑油 5,980L 1倍 倍数の合計：3,061倍 設置の完成：昭和 45年 5月 11日 直近の完成：令和 5年 3月 1日				
12 施設装置						17 物質の区分					
名称：改質装置 番号 (2109)						1. 危険物 ②. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
能力：612kL/日						5. 毒物 6. 劇物 7. その他					
13 機器等						(固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称：水素 一酸化炭素 メタン					
名称：加熱炉 番号 (401)	18 取扱者の概要					経験年数3年					
規模：W16.7m×D4.8m×H18.3m											
14 発生箇所	名称：その他の附属配管等 番号 (299)					19 危険物保安統括管理者					
材質：鋼鉄						①. 選任有 2. 選任無 3. 不要					
15 発生時						20 危険物保安監督者					
運転状況：定常運転中 番号 (1)						①. 選任有 2. 選任無 3. 不要					
作業状況：運転操作中 番号 (1)						21 危険物取扱者の取扱・立会い					
①. 有 2. 無											
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： ブタン改質炉内の反応管がクリープ損傷したことにより貫通割れし、プロセスガスが流出。そのプロセスガスが熱せられて発火に至ったもの。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止											

25	主 原 因		維持管理不十分		着火原因 過熱着火		番号 (20)				
	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 2022年定修時に余寿命の短い反応管を抜管したことでそれに隣接する反応管の熱負荷が高くなり、想定より高い温度での運転が続いたことで、反応管がクリープ破断した。そこから漏れ出たプロセスガスが熱せられて発火に至った。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	管理		リスクアセスメント		危険意識		危険に対する認識がない/不足				
	関連原因の詳細										
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
	27 人 的 被 害						28 物的被害				
	被害内容等 区分						被災影響範囲及び拡大の状況： 火災によりバーナー本体、燃料LNG配管及び周辺の耐火レンガを焼損。				
	当 事 者						0 0 0 0				
	防 災 活 動 従 事 者						0 0 0 0				
第 三 者						0 0 0 0					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関		5 台 0 隻 0 機 19 人		自 衛		1 台 0 隻 0 機 5 人					
消 防 団		4 台 0 隻 0 機 27 人		共 同		0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部		0 台 0 隻 0 機 0 人		応 援		0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関		0 台 0 隻 0 機 0 人		そ の 他		0 台 0 隻 0 機 0 人					
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (1) 消火活動						自衛防災・消防組織等 番号 (99) 公設消防への情報提供					
31 防災活動上の問題点											
32	施 設 名				33 定 期 点 検 等		消 防 法		そ の 他		
	使用停止		年 月 日		年 月 日		定期・自主点検		令和 5 年 6 月 14 日		
	改善命令等		年 月 日		年 月 日		気密試験等		年 月 日		
	停止解除		年 月 日		年 月 日		保 安 検 査		年 月 日		
	関係条項						34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無		
	そ の 他		年 月 日		年 月 日		内容：				
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭							
35		今後の対策 や所見									
		・反応管温度監視への対応(温度計の増設等) ・2024年度定修での改修結果を踏まえて点検計画、測定位置等を検証及び立案する。									

1 事故名		分解油水添脱硫装置 リサイクルガスコンプレッサーにおける水素漏えいによる火災									
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発生		5月 8日 1時 29分 推定・確定					4 発生見		5月 8日 1時 35分		
5 覚知		5月 8日 1時 52分					6 鎮圧 応急処置完了		5月 8日 5時 15分		
7 鎮火・処理完了		5月 8日 5時 29分									
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気象状況		天気：雨 風向：北東 風速：1.4m/s 気温：13.8℃ 湿度：97.7%									
10 発生事業所		11 発生場所									
種別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業 石油精製業 番 号 (1811)		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 堺泉北臨海石油コンビナート等特別防災区域									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分： 1 危険物 2 高压ガス ③ 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 製造所 施設別： 製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第2類硫黄 硫黄 212,040kg 2,120.4倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) その他第1石油類 2,961,600L 14,808倍 第4類第4石油類 潤滑油 11,760L 1.96倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) その他第2石油類 4,800,000L 4,800倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) その他第3石油類 1,560,000L 780倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) その他第1石油類 176,000L 880倍									
		倍数の合計： 23,390.36倍									
12 施設装置		設置の完成：平成 21年 12月 24日 直近の完成：令和 元年 7月 25日									
名称：水添脱硫装置 番 号 (2108)		17 物質の区分									
能力：42,000B/D		1. 危険物 ②. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：水素									
13 機器等		18 取扱者の概要									
名称：圧縮機 番 号 (502)		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要									
規模：容量 282,000Nm ³ /h		21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無									
14 発生箇所		19 危険物保安統括管理者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要									
名称：ベント管、ブロー管、放出管 番 号 (303)		20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要									
材質：ステンレス		22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無									
15 発生時		23 事故の概要： 発災時は通常運転中であり、異常振動のアラームが発報し現地確認を行う。漏えい及び出火を現認後、早急に装置の緊急停止を実施した。事故原因として、コンプレッサー内部への異物(アミンを含む粘質スケール)持ち込みを起点に、異常軸振動が発生。コンプレッサー内部部品が損傷したことに高压で水素ガスが漏えいし、静電気により火災が発生した。また人的被害はないものの、高压で火炎噴出したことにより広範にわたり周辺機器が焼損した。									
運転状況：定常運転中 番 号 (1)		24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止									
作業状況：運転操作中 番 号 (1)											

原因	25 主 原 因 故障						着火原因 静電気火花						番号 (14)																																
	関連原因 維持管理不十分																																												
	発生原因の状況： コンプレッサーの上流機器であるノックアウトドラム内のデミスター(フィルター)の性能低下(目詰まり)により、コンプレッサーへの水分(アミン)を含んだスケールが混入し、羽根車に噛み込みが発生し、異常な軸振動が発生した。これによりコンプレッサー内部を損傷し、漏えいが発生し、静電気により火災に至った。																																												
	主原因の詳細																																												
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層																																
	故障				機能				周囲からの異物の作用による機器の動作不良																																				
	関連原因の詳細																																												
	設備				監理・保守				点検・整備				整備していない																																
	因																																												
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																																													
27 人的被害										28 物的被害																																			
<table border="1"> <tr> <th>被害内容等</th> <th>死亡</th> <th>重症</th> <th>中等症</th> <th>軽症</th> <th>死傷原因</th> <th>職業又は職名</th> </tr> <tr> <td>当 事 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>防災活動従事者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第 三 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>										被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	当 事 者	0	0	0	0			防災活動従事者	0	0	0	0			第 三 者	0	0	0	0			被災影響範囲及び拡大の状況： ・火災により周辺機器が焼損							
被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名																																							
当 事 者	0	0	0	0																																									
防災活動従事者	0	0	0	0																																									
第 三 者	0	0	0	0																																									
										施設等の被害状況： ・潤滑油タンク 西側側板及び底板が変形 ・コンプレッサーのパッファーガスプレフィルターのフィルターエレメント焼損																																			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										物質の被害状況： 水素及び潤滑油が漏えい(漏えい量は不明)																																			
消 防 機 関		17 台 0 隻 0 機 0 人				自 衛		4 台 0 隻 0 機 0 人				損害額 1万円未満、 1万円以上 (5,210 万円)																																	
消 防 団		0 台 0 隻 0 機 0 人				共 同		0 台 0 隻 0 機 0 人																																					
海上保安部		0 台 0 隻 0 機 0 人				応 援		0 台 0 隻 0 機 0 人																																					
その他の機関		3 台 0 隻 0 機 0 人				その他		0 台 0 隻 0 機 0 人																																					
30 実施した防災活動の状況																																													
公設消防機関：番号 (2) 冷却										自衛防災・消防組織等 番号 (2) 冷却																																			
31 防災活動上の問題点																																													
行政措置	32 施設名		No.9製造所								33 定期点検等		消 防 法		そ の 他																														
	使用停止		令和 5 年 5 月 8 日				年 月 日				定期・自主点検		年 月 日		年 月 日																														
	改善命令等		年 月 日				年 月 日				気密試験等		年 月 日		年 月 日																														
	停止解除		令和 5 年 6 月 21 日				年 月 日				保安検査		年 月 日		年 月 日																														
	関係条項		消防法第12条の3第1項								34 当該施設に係る法令違反の有無		有・ 無 内容：																																
	そ の 他		年 月 日				年 月 日																																						
35 今後の対策や所見		・コンプレッサー上流のノックアウトドラム内のデミスターについて、開放周期を短縮し、清掃を実施することで性能を維持し、同様の事故を防止する。 ・コンプレッサーの異常軸振動を検知した場合、機器保護のトリップを設定し、振動発生時に早急に装置を停止することで機器の破損を防止する。 ・漏えい場所のベントの位置、高さ、向きなどを再検討し、減災視点で改善を図る。																																											

1 事 故 名		反応缶マンホール付近でのメタノール濃度が上昇し静電気により出火した火災											
2 事 故 種 別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		7月 17日 16時 00分				推定・確定		4 発 見		7月 17日 16時 00分			
5 覚 知		7月 17日 16時 48分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		7月 17日 16時 48分					
7 鎮火・処理完了		7月 31日 12時 00分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：南西 風速：3.9m/s 気温：35.5℃ 湿度：39.9%											
10 発 生 事 業 所						11 発 生 場 所							
種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 油脂加工製 番 号 (1751) 品・石けん・合成洗剤・界面活性 剤・塗料製造業 脂肪酸・硬化 油・グリセリン製造業						区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：							
						16 発生施設規制区分等							
						施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数：							
						第4類アルコール類 メタノール 2,000L 5倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 反応油 1,000L 0.5倍 第4類第3石油類(水溶性液体) 反応油 1,000L 0.25倍 第4類動植物油類 ヒマシ油 9,400L 0.94倍							
						12 施 設 装 置							
名 称：その他のタンク 番 号 (1299)						倍数の合計：6.69倍 設置の完成：昭和 46年 5月 31日 直近の完成：平成 18年 9月 15日							
能 力：													
13 機 器 等 温 度 圧 力：50℃													
名 称：貯槽(タンク) 番 号 (107)													
規 模：3,500L													
14 発 生 箇 所						17 物 質 の 区 分							
名 称：タンクの注入口 番 号 (905)						①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類：第4類アルコール類 名称：メタノール							
材 質：鋼鉄						18 取扱者の概要							
15 発 生 時													
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)						21 危険物取扱者の の取扱・立会い							
作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)													
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 ②. 選任無 3. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の の取扱・立会い		1. 有 ②. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事 故 の 概 要： DMS(メタノールとセバシン酸のエステル化合物)製造での原料仕込み時に発生した。 反応缶にメタノール3,500Lをタンクよりポンプ移送後、反応缶上部のマンホールよりセバシン酸(フレコンNet. 500kg)12個中5個を仕 込み中に爆発突沸が発生し、作業員2名が被災(火傷)した。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止													

原因	25	主 原 因 設計不良				着火原因 静電気火花				番号 (14)			
	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 原料セバシン酸が屋外で準備され原料温度が高くなっており、原料を反応缶投入中マンホール付近でのメタノール濃度が上昇。静電気により発災したものと推測。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	設計不良			機能			その他						
	関連原因の詳細												
因	26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
	27 人的被害							28 物的被害					
	被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 屋根及び外壁、窓の損傷				
	当 事 者		0	0	1	1	火災・煙						
	防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 屋根及び外壁、窓の損傷				
	第 三 者		0	0	0	0							
	29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
	消 防 機 関	4 台	0 隻	0 機	11 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： メタノール3,500L一部焼損		
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (50 万円)			
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (99) 工場内設備一時停止							自衛防災・消防組織等 番号 ()						
31 防災活動上の問題点													
行政措置	32	施 設 名							33	定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他	
	行	使用停止	年 月 日			年 月 日			定期・自主点検 気密試験等 保安検査	年 月 日		年 月 日	
		改善命令等	年 月 日			年 月 日				年 月 日		年 月 日	
		停止解除	年 月 日			年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	措	関係条項							34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容： 無資格者の取扱い			
		そ の 他	年 月 日			年 月 日							
			1. 文書 2. 口頭			1. 文書 2. 口頭							
35		今後の対策 や所見	仕込み開始前及び仕込み中、反応缶の温度管理。30℃以下 仕込み開始前、減圧装置による脱気操作を行い不活性ガス(窒素)への置換 原料セバシン酸の保管環境の見直し。直射日光は避け倉庫内で保管する。 静電気対策										

令和5年

1 事故名		重質油熱分解装置ダウンドラム入り口配管の重油がしみ込んだ保温材に着火したことによる火災									
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		12月 1日 7時 50分				推定・ 確定		4 発 見		12月 1日 8時 07分	
5 覚 知		12月 1日 8時 07分				6 鎮 圧 応急処置完了		12月 1日 9時 26分			
7 鎮火・処理完了		12月 1日 9時 26分									
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：西 風速：3.3m/s 気温：3.6℃ 湿度：61.5%									
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所									
種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業		区 分：①. 事業所内 (製 、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 堺・泉北臨海地区特別防災区域									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 分解ナフ 960,000L 4,800倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油留分 7,200L 7.2倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 軽質分解軽油 2,400,000L 1,200倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重質分解軽油 1,596,000L 798倍 第4類第4石油類 潤滑油 10,560L 1.76倍									
		倍数の合計： 6,806.96倍									
12 施 設 装 置		設置の完成：平成 22年 1月 27日 直近の完成：令和 5年 10月 12日									
名 称：分解装置		番 号 (2104)									
能 力：31,000バール/1日											
13 機 器 等		温度圧力：130℃、0.02Mpa									
名 称：配管(送油、注入管等)		番 号 (606)									
規 模：36B配管											
14 発 生 箇 所		17 物 質 の 区 分									
名 称：配管の保温材、ヒーター		番 号 (214)									
材 質：特殊合金		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧、 加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 高温) 分 類： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称：重質油分解ガス									
15 発 生 時		18 取扱者の概要									
運 転 状 況：停止中		番 号 (5)									
作 業 状 況：不定期修理中		番 号 (3)									
19 危険物保安 統括管理者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 12月1日(金)2時27分に発生した重質油分解ガス漏えい事案での措置完了後、漏えい箇所特定及び応急措置ために、保温材の解体作業を行った。その際、油が浸み込んだ保温材から小火を確認したため、直ちにスチームを吹きかけ消火したもの。保温材を解体し、その他に火災危険がないかを確認したため、小火で在るが鎮火に時間を要したもの。保温材若干の焼損、死傷者はなし。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (2) 無 周辺火気の消火											

25

主 原 因

操作確認不十分

着火原因

化学反応熱

番号

(18)

原

関 連 原 因

発生原因の状況：
漏えいした重質油留分が保温材に浸透しており、保温材の解体作業で酸素に触れたことで、酸化熱が蓄積され、保温材に付着した油分から発火したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
管理	リスクアセスメント	危険意識	危険に対する認識がない/不足

関連原因の詳細

26

被害の状況

①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から

27

人 的 被 害

被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
保温材若干の焼損

施設等の被害状況：
保温材若干の焼損

29

関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消 防 機 関	12 台	0 隻	0 機	33 人	自 衛	4 台	0 隻	0 機	10 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人

物質の被害状況：
第4類第3石油類(非水溶性)重質油留分 若干漏えい

損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)

30

実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号 (99) 調査活動	自衛防災・消防組織等 番号 (1)

31

防災活動上の問題点

32

施 設 名

使用停止	年 月 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日
関係条項		
そ の 他	年 月 日	年 月 日
	1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭

33 定 期 点 検 等

定期・自主点検	令和 5 年 11 月 14 日	年 月 日
気密試験等	年 月 日	年 月 日
保 安 検 査	年 月 日	年 月 日

消 防 法

そ の 他

34 当該施設に係る
法令違反の有無

有・無
内容：

35

今後の対策
や所見

保温が施工されている配管、装置等の解体作業時で酸化熱による危険性が考えられる際は、冷却し、安全確認後、解体すること。

1 事故名		製造所において、粉体原料を反応釜に投入中に発生した静電気によりトルエンガスが着火したことによる爆発											
2 事故種別		①. 爆発 ②. 火災 ③. 流出 ④. 破損 ⑤. その他 ()											
3 発 生		9月 4日 12時 15分				[推定]・確定		4 発 見		9月 4日 12時 15分			
5 覚 知		9月 4日 12時 21分				6 鎮 圧 応急処置完了				9月 4日 12時 39分			
7 鎮火・処理完了		9月 4日 12時 39分											
8 覚 知 別		①. 119 ②. 無線 ③. ホットライン ④. 警察電話 ⑤. 駆付 ⑥. 事後聞知 ⑦. 一般加入 ⑧. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：曇 風向：北 風速：5m/s 気温：33℃ 湿度：56%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： ① 特別防災区域内 ② 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 化学工業 有機化学工 番 号 (1731) 業製品製造業 石油化学系基礎 製品製造業(一貫して生産される誘導品を含む)		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 ② 高压ガス ③ 高危混在 ④ その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 製造所 施設別： 製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン、ヘプタン、アクリル酸メチル、アクリル酸エチル、アクリロニトリル、メタクリル酸メチル、メトキシエチルアクリレート メタノール、イソプロピルアルコール 2,481L 6.2倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) アクリル酸ブチル、スチレン、エビクロルヒドリン 15,600L 15.6倍 第4類第2石油類(水溶性液体) アクリル酸 48,694L 24.35倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) ヘキサメチレンジイソシアネート、グリジンメタアクリレート、2ヒドロキシエチルアクリレート、2ヒドロキシエチルメタアクリレート、トリプロピレンリコール、2エチルヘキシルアクリレート、トボレン、NKエステル、NKオレゴ 第4類第3石油類(水溶性液体) メタクリル酸、エチレンリコール、トリエチレンリコール、ジエチレンリコール、メキシジエチレンリコール、ボリエチレンリコール、メキシボリエチレンリコール、ブチルグリコール、ビスフェノールA酸化エチレン付加物、NKエステル他2品 ボリアリプロピレンリコール、流動パラフィン、10,596L 1.77倍 ビスフェノールAグリジンエーテル、タービノン油、NKエステル 第5類ヒドラジンの誘導体(第1種自己反応性物質) 過酸化ベンゾイル 16.2kg 1.62倍 倍数の合計： 361.46倍											
12 施 設 装 置		第4類第4石油類 設置の完成：昭和49年11月15日 直近の完成：令和5年8月21日											
名 称： アクリル酸エステル製造装置 番 号 (5210)		17 物 質 の 区 分											
能 力： 150L/2日		①. 危険物 ②. 高压ガス ③. 指定可燃物 ④. 可燃性ガス ⑤. 毒物 ⑥. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：トルエン											
13 機 器 等		温度圧力： 30℃											
名 称： 反応塔、槽 番 号 (102)		18 取扱者の概要											
規 模： 直径750mm、胴長878mm、上鏡打出し145.5mm、 下鏡打出し187.5mm、容量350L		経験年数10年											
14 発 生 箇 所		19 危険物保安統括管理者											
名 称： 容器本体 番 号 (108)		20 危険物保安監督者											
材 質： ステンレス		21 危険物取扱者の取扱・立会い											
15 発 生 時		①. 選任有 ②. 選任無 ③. 不要											
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)		①. 有 ②. 無											
作 業 状 況： 原料仕込み中 番 号 (15)													
22 設備・機器等の概要：		23 事故の概要：											
オンラインファイル有		350L実験設備において、ジペンタエリスリトールポリアクリレートを製造するため、1バッチ目終了後に反応釜(R-01)内をかけ流しによる水洗いを行い、乾燥させた後に可燃性の粉体原料(非危険物)であるジペンタエリスリトールを投入していたところ、摩擦で発生した静電気により反応釜(R-01)内に残留していたトルエンガスが着火爆発し、ジペンタエリスリトールが焼損又は飛散、作業員の着衣が焼損、保護メガネ、個人用メガネ及び作業用ヘルメットが破損したもの。室外へ被害は及んでいない。この爆発・火災により作業員が顔面及び両腕に熱傷を負った。											
24 緊急処置の状況 有 番号 ()		[無]											

25	主 原 因 操作未実施				着火原因 静電気火花				番号 (14)			
原 因	関 連 原 因											
	発生原因の状況： 反応釜(R-01)内をかけ流しにより水洗いを行ったのみで、満水及び排水を行わなかったためトルエンガスが残留しており、また、窒素パージを行わず、アースにより接地させた金属製漏斗を使わずにジペンタエリスリトールを投入したため、投入時のポリエチレン製梱包材との摩擦により発生した静電気火花によりトルエンガスが着火爆発し、ジペンタエリスリトールが焼損又は飛散し、作業員の着衣が焼損、保護メガネ、個人用メガネ及び作業用ヘルメットが破損した。											
	主要原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	人			本人の意識			違反(故意)			問題意識の不足		
	管理			リスクアセスメント			危険意識			安全装置・標示等が提供/使用されない/不適切		
	関連原因の詳細											
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27	人 的 被 害								28 物的被害			
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 爆発火災によりジペンタエリスリトールが焼損又は反応釜設置室内に飛散、作業員の着衣が焼損、保護メガネ、個人用メガネ及び作業用ヘルメットが破損				
	当 事 者	0	0	0	1	化学熱傷	係長					
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 作業員の着衣 焼損 作業員の保護メガネ、個人用メガネ、作業用ヘルメット破損				
	第 三 者	0	0	0	0							
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	6 台 0 隻 0 機 21 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況：								
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	可燃性の粉体(非危険物) ジペンタエリスリトール 40kg 焼損又は飛散								
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人									
その他の機関	2 台 0 隻 0 機 5 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (3 万円)								
30	実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99) 検知活動及び一酸化炭素検知による環境改善						自衛防災・消防組織等 番号 (99) 負傷した従業員の救護活動(水による冷却)						
31	防災活動上の問題点 作業中に薬品が上半身にかかり化学熱傷を負ったことによる救急要請であり、自動火災報知設備が発報したものの、負傷者本人から通報者に爆発について情報提供がなかったこと及び防災現場において煙や臭いが感じられなかったことから、通報者から爆発に関する通報がなかった。											
32 行政措置	施設名	350L実験設備			33 定期点検等			消 防 法		そ の 他		
	使用停止	令和 5 年 9 月 4 日			年 月 日			定期・自主点検		令和 4 年 8 月 31 日		
	改善命令等	年 月 日			年 月 日			気密試験等		令和 5 年 6 月 24 日		
	停止解除	令和 5 年 9 月 12 日			年 月 日			保安検査		年 月 日		
	関係条項	法第12条の3第1項			34 当該施設に係る 法令違反の有無			有・無 内容： 法第14条の3の2 点検記録の作成及び保存の義務違反				
	その他	年 月 日			年 月 日							
35	今後の対策や所見 従業員に対して製造作業を行う場合のルール並びに原材料の仕込み及び小分け作業での静電気対策について再教育を実施する。 製造手順書に窒素フローの実施及び酸素濃度の測定に関するチェック項目を追加する。 危険物の仕込み作業時は、2名以上で安全作業(手順)実施の確認を行う。 危険物との接触の軽減を図るため、粉体仕込み作業の機械化を検討する。 当該製造所においては、同様の事故が約5年前にも発生しているため、従業員への教育、ルールの策定及び安全対策の徹底を指導したところであるが、今後も立入検査等を通じて継続指導し、事故防止に努める必要がある。											

1 事故名		第3溶剤抽出装置 エキストラクト払出ポンプから出火した火災																	
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()																	
3 発生		11月 19日 9時 29分 推定・ 確定					4 発生見		11月 19日 9時 29分										
5 覚知		11月 19日 9時 40分					6 鎮圧 応急処置完了		11月 19日 9時 51分										
7 鎮火・処理完了		11月 19日 11時 22分																	
8 覚知別		1. 119 2. 無線 ③. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()																	
9 気象状況		天気：晴 風向：西南西 風速：2.8m/s 気温：12℃ 湿度：77%																	
10 発生事業所		種別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 石油製品・石炭製品製 番号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業					11 発生場所												
12 施設装置							区分：①. 事業所内 (製)、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 和歌山北部臨海中部地区												
							16 発生施設規制区分等												
							施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 潤滑油 1,660,000L 1,660倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 潤滑油 1,660,000L 830倍 第4類第4石油類 潤滑油 1,660,000L 276.67倍												
							倍数の合計： 2,766.67倍												
名称：溶剤抽出装置 番号 (2105)		能力：第4類第2石油類:1,660kL/D、第4類第3石油類:1,660kL/D、第4類第4石油類:1,660kL/D					設置の完成：昭和 46年 9月 13日 直近の完成：令和 5年 7月 7日												
13 機器等		温度圧力：180℃、1Mpa					17 物質の区分												
名称：ポンプ 番号 (501)		規模：モーター出力22KWモーター定格85.9Aモーター回転速度3,600rpmポンプ流量定格27m³/H					1. 危険物 2. 高压ガス ③. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 高温) 分類： 名称：指定可燃物 (LA-HH)												
14 発生箇所							18 取扱者の概要												
名称：その他の機器等本体 番号 (199) 材質：ステンレス																			
15 発生時		運転状況：定常運転中 番号 (1) 作業状況：その他 番号 (99)					19 危険物保安統括管理者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無																			
23 事故の概要： 第3溶剤抽出装置 エキストラクト払出ポンプがサーマルトリップにより停止。予備機に切替え、当該ポンプの再起動を3回実施したところ、3回目の起動時に出火を確認。直ちに粉末消火器にて初期消火を実施し、ホットラインにて行政通報を実施した。																			
24 緊急処置の状況 有 番号 (5) 無 第3種消火設備																			

原因	25	主 原 因 誤操作				着火原因 電気火花				番号 (15)			
	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 当該ポンプの循環内液がジャケット通過により冷却され高粘度化したことで循環量が低下(潤滑不良)し、ベアリング摺動部の急激な温度上昇で内筒が座屈しローターとの隙間が狭くなったところへ破損したベアリングの破片が噛み込んだ。その際、内筒の一部が損傷し内液がコイル室に浸入した。ローターが拘束されている状態で再起動をかけたため、ステーターに拘束電流(拘束電流:430A)が流れる状態となった。再起動が繰り返されたことにより、都度ステーターに拘束電流が流れコイルの絶縁抵抗が低下し焼損・短絡が発生した。3度目の再起動時にアーク放電が発生し、外筒が開口すると同時にコイル室に溜まっていた内液に着火し出火に至った。												
	主要原因の詳細												
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層			第Ⅳ層					
	設備		設計		マン・マシン インターフェース			モニタ・計器類の視認性が悪い					
	関連原因の詳細												
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人的被害													
28 物的被害													
区分		被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により、エキストラクト払出ポンプと附帯する一部保温材を損傷			
		当 事 者		0	0	0	0						
		防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 火災により、エキストラクト払出ポンプと附帯する一部保温材を損傷			
		第 三 者		0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関		4 台 0 隻 0 機 10 人		自 衛		1 台 0 隻 0 機 67 人		物質の被害状況： 指定可燃物の焼失					
消 防 団		0 台 0 隻 0 機 0 人		共 同		0 台 0 隻 0 機 0 人							
海上保安部		0 台 0 隻 0 機 0 人		応 援		0 台 0 隻 0 機 0 人							
その他の機関		0 台 0 隻 0 機 0 人		その他		3 台 0 隻 0 機 3 人							
30 実施した防災活動の状況										損害額 1万円未満、 1万円以上 (172 万円)			
公設消防機関：番号 (1) 水利部署し警戒筒先配備実施										自衛防災・消防組織等 番号 (1、99) 非常事態対策組織で防災体制を確立			
31 防災活動上の問題点													
行政措置	32	施設名					33 定期点検等		消 防 法		そ の 他		
	行	使用停止	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検		年 月 日		年 月 日		
		改善命令等	年 月 日		年 月 日		気密試験等		年 月 日		年 月 日		
		停止解除	年 月 日		年 月 日		保安検査		年 月 日		年 月 日		
	措	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ 無 内容：				
		そ の 他	年 月 日		年 月 日								
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭									
35		今後の対策 や所見 ・冷却されると高粘度となる油種を使用していることから、高粘度油種に対したポンプの選定を行い、2025年度定期整備時に更新する。 ・キャンドポンプでドリップ(予期せぬ停止)した際、再起動を禁止する旨を『ポンプ操作要領』へ反映する。 ・ポンプ選定時や運転条件変更時へのチェック機能を「変更管理規程 安全性評価チェックシート」へ反映する。											

1 事故名		製造所の定期修理中に、圧縮機の電動機整備のために火気を使用したところ、軍手に着火した火災									
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発生		6月 8日 8時 50分 推定・ 確定					4 発生見		6月 8日 8時 50分		
5 覚知		6月 8日 8時 57分					6 鎮圧 応急処置完了		6月 8日 8時 51分		
7 鎮火・処理完了		6月 8日 8時 51分									
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気象状況		天気：曇 風向：北 風速：0.4m/s 気温：22℃ 湿度：83%									
10 発生事業所		種別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 化学工業 有機化学工 番号 (1731) 業製品製造業 石油化学系基礎 製品製造業(一貫して生産される誘導品を含む)					11 発生場所		区分：①. 事業所内 (製 、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：水島臨海地区 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(水溶性液体) ターシャリーフ[®]チルアルコール 520,000L 1,300倍 第4類第1石油類(水溶性液体) ノルマル[®]チルアルミン 48L 0.12倍 倍数の合計：1,300.12倍 設置の完成：昭和 59年 1月 10日 直近の完成：令和 3年 4月 27日		
12 施設装置							17 物質の区分				
名称：精製装置 番号 (2103)							1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス				
能力：処理能力520kL/日							5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他				
13 機器等							温度圧力：				
名称：圧縮機 番号 (502)		(固相)、液相、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称：軍手、ゴム手袋、アームカバー									
規模：縦:2,000mm横:1,400mm高さ:2,850mm											
14 発生箇所											
名称：電動機 番号 (401)		18 取扱者の概要									
材質：鋼鉄		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要									
15 発生時											
運転状況：停止中 番号 (5)											
作業状況：定期修理中 番号 (2)		21 危険物取扱者の の取扱・立会い									
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		1. 有 ②. 無					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 製造所の定期修理中に、作業員が圧縮機(ガスコンプレッサー)の電動機軸受け整備をしていた。補助者がガスバーナーを用いて電動機を炙り、作業員が工具を使い、電動機を取り外す作業をしたが、左手に着用した軍手には部品洗浄剤(第4類第1石油類)がしみ込んでいたため、ガスバーナーの火が軍手に着火した。すぐに、付近の消火バケツで消火を実施する。その後、連絡を受けた従業員が119番通報を実施した。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他											

25	主 原 因 操作確認不十分						着火原因 裸火				番号 (11)		
原 因	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 軍手を着用して部品洗浄剤を使用したあと、ガスバーナーの火を使用する作業にも同じ軍手を着用することの危険性を理解できていなかったため、ガスバーナーの火が軍手に着火したもの。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	人			本人の知識・能力			知識			知識不足			
	人			本人の意識			違反(故意)			問題意識の不足			
	人			本人の意識			思慮			配慮不足			
	関連原因の詳細												
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27	人 的 被 害						28 物的被害						
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により軍手、ゴム手袋及びポリエチレン製アームカバーを焼損					
	当 事 者	0	0	0	1	火災・煙	電動機修理業						
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： なし					
	第 三 者	0	0	0	0								
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	6 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： なし			
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人				
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人				
その他の機関	2 台	0 隻	0 機	4 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人				
30	実施した防災活動の状況												
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 ()							
警戒待機													
31	防災活動上の問題点												
32 行政措置	施設名					33 定期点検等				消 防 法		そ の 他	
	使用停止	年 月 日				定期・自主点検				令和 4 年 8 月 25 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				気密試験等				年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				保安検査				年 月 日		年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無				有・無 内容：			
	そ の 他	年 月 日											
35	今後の対策や所見				・引火爆発の実演動画及びSDSを利用し、危険物に対する教育を実施する。 ・危険物を使用しての洗浄作業は、火気周辺で実施しない。 ・火気工事をする際、周囲8mに危険物がないことの確認を徹底する。								

令和5年

1 事故名		第3常圧蒸留装置の加熱炉出口配管から発火点を越えた原油が漏えいし、自然発火したことによる火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		7月 5日 23時 45分 推定・ 確定					4 発 見		7月 5日 23時 45分				
5 覚 知		7月 5日 23時 47分					6 鎮 圧 応急処置完了		7月 6日 1時 03分				
7 鎮火・処理完了		7月 6日 5時 33分											
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：西 風速：2.8m/s 気温：25℃ 湿度：88%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業		区 分：①. 事業所内 (製 、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 水島臨海地区											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 原油 25,440,000L 127,200倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 腐食防止剤 1,500L 1.5倍 第4類第2石油類(水溶性液体) 中和性防食剤 600L 0.3倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 乳化防止剤 5,900L 5.9倍 第4類第4石油類 潤滑油 400L 0.07倍 倍数の合計： 127,207.77倍											
12 施 設 装 置		14 発 生 箇 所											
名 称：常圧蒸留装置 番 号 (2101)		名 称：管継手(ダクトを含む) 番 号 (201)											
能 力：144,300バレル/日		材 質：その他											
13 機 器 等		15 発 生 時											
温 度 圧 力：358℃、0.12Mpa		運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)											
名 称：加熱炉 番 号 (401)		作 業 状 況： 番 号 ()											
規 模：運転圧力 約0.11Mpa 運転温度 約360℃		17 物 質 の 区 分											
		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧、 加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 高温) 分 類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：原油											
		18 取扱者の概要											
19 危険物保安 統括管理者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 第3常圧蒸留装置の加熱炉出口配管から、原油が漏えいして火災となったもの。他施設のパトロールへ向かう運転員が火災を発見し、統合計器室へ連絡する。連絡を受けた統合計器室班長が119番通報を実施する。第3常圧蒸留装置は緊急運転停止し、加熱炉の出口配管を閉止、窒素を投入する。加熱炉出口配管の圧力計取り出し配管管台及び周辺保温材が焼損、汚損する。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止													

25	主 原 因 腐食疲労等劣化					着火原因 その他					番号 (30)				
原因	関 連 原 因 維持管理不十分														
	発生原因の状況： 装置内部の流体が硫化物を含む原油であり、取り扱い温度が約360℃と高温であったため、高温硫化物腐食が進行し、管台が開口して原油が漏えいした。原油の取り扱い温度が発火点を超えていたことから、自然発火し火災となった。開口箇所は建設時に本来の仕様と異なる耐食性の低いものが設置されていた。その後、材質の違いを覚知したが、取り替え等の措置を実施しておらず、材質別に肉厚管理を行う検査点も設定していなかった。材質の違いによる寿命管理ができていなかったことから腐食、開口に至った。														
	主要原因の詳細														
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層					
	腐食			環境			工程の中で腐食環境の生成（塩素イオン、水素イオン、酸、硫化物等）								
	施工不良			施工			施工内容の違い								
	関連原因の詳細														
	設備			監視・保守			監視			施工監視が不適切					
	設備			監視・保守			点検・整備			点検内容が不適切					
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から															
27 人的被害										28 物的被害					
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により第3常圧蒸留装置の加熱炉出口配管の圧力計取出し配管管台及び周辺保温材を焼損							
区分															
当 事 者		0	0	0	0										
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 加熱炉出口配管の圧力計取出し配管管台及び周辺保温材が焼損、汚損							
第 三 者		0	0	0	0										
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況															
消 防 機 関	9 台	0 隻	0 機	30 人	自 衛	3 台	0 隻	0 機	78 人	物質の被害状況： 原油377L焼失					
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	1 台	0 隻	0 機	2 人						
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人						
その他の機関	1 台	0 隻	0 機	2 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (13 万円)					
30 実施した防災活動の状況															
公設消防機関：番号 (99) ガス検知、警戒筒先配備										自衛防災・消防組織等 番号 (99) ガス検知、冷却散水					
31 防災活動上の問題点															
32 施設名	第3常圧蒸留装置					33 定期点検等					消 防 法		そ の 他		
	行政措置	使用停止	令和 5 年 7 月 6 日			年 月 日			定期・自主点検 気密試験等 保安検査	令和 5 年 6 月 23 日		年 月 日			
		改善命令等	年 月 日			年 月 日				年 月 日		年 月 日			
		停止解除	令和 5 年 7 月 19 日			年 月 日				年 月 日		年 月 日			
		関係条項	法第12条の3第1項												
	その他	年 月 日			年 月 日										
1. 文書 2. 口頭			1. 文書 2. 口頭												
34 当該施設に係る法令違反の有無															
有・ 無 内容：															
35 今後の対策や所見 ・圧力計及びノズルを撤去し、プラグを溶接にて復旧する。 ・耐食性が低い異材の使用を継続している部位は、仕様に合わせて取替を行う。															

令和5年

1 事故名		ペール缶内の危険物の可燃性蒸気に引火した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		9月 5日 10時 19分				推定・確定		4 発生見		9月 5日 10時 19分			
5 覚知		9月 5日 11時 41分				6 鎮圧 応急処置完了				9月 5日 10時 23分			
7 鎮火・処理完了		9月 5日 10時 23分											
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：晴 風向：東南東 風速：4.5m/s 気温：29.1℃ 湿度：81.9%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 その他の製造業 他に番号(3299) 分類されない製造業 他に分類 されないその他の製造業		区分：①. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外(陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン 6,512L 32.56倍 第4類第1石油類(水溶性液体) メタノール 3,350L 8.38倍											
		倍数の合計：40.94倍											
12 施設装置		設置の完成：平成7年6月5日 直近の完成：											
名称：溶剤抽出装置		番号(2105)											
能力：													
13 機器等		温度圧力：											
名称：ドラム等容器		番号(201)											
規模：小													
14 発生箇所		17 物質の区分											
名称：容器本体		番号(108)											
材質：鋼鉄		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温[0-40℃]、高温) 分類：第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：トルエン											
15 発生時		18 取扱者の概要											
運転状況：その他		番号(99)											
作業状況：洗浄中		番号(11)											
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 金属製フレキシブルホース内面に付着している液を溶剤で洗い流す作用中に、危険物の可燃性蒸気へ静電気が着火したもの。													
24 緊急処置の状況 有 番号(7) 無 第5種消火設備													

原因	25 主 原 因 操作未実施		着火原因 静電気火花		番号 (14)			
	関 連 原 因							
	発生原因の状況： アース線の付け忘れによる事故							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層				
	人	本人の意識	違反(故意)	怠慢				
	関連原因の詳細							
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人 的 被 害					28 物的被害			
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： なし。
	当 事 者	0	0	0	1		危険物取扱者	
	防災活動従事者	0	0	0	0			
	第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							物質の被害状況： トルエン	
消 防 機 関	2 台 0 隻 0 機 5 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人					
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人					
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 (99)					自衛防災・消防組織等 番号 ()			
火災原因調査								
31 防災活動上の問題点 消防署の加入電話へ通報。再度事故防止の教育を徹底する。								
行政措置	32 施設名	製造所		33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	令和 5 年 6 月 23 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無			
	そ の 他	年 月 日	年 月 日	内容：				
35 今後の対策 や所見		予防規程に定められた事項についての再度徹底。						

1 事故名		製造所において、ドラム缶へ移し替え中に静電気により廃液が着火したことによる火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		3月 30日 17時 33分				推定・確定		4 発 見		3月 30日 17時 33分			
5 覚 知		3月 30日 17時 35分				6 鎮 圧 応急処置完了				3月 30日 18時 35分			
7 鎮火・処理完了		3月 30日 19時 30分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気： 晴 風向： 北 風速： 3m/s 気温： 17℃ 湿度： 25%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： ①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、 <u>第2種</u> 、その他) 業 態： 製造業 化学工業 有機化学工 番 号 (1735) 業製品製造業 プラスチック製 造業		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 岩国・大竹地区特別防災区域											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 製造所 施設別： 製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン 20,478L 102.39倍 第4類第1石油類(水溶性液体) ジメチルアミン 2,000L 5倍 第4類第1石油類(水溶性液体) アセトン 24,000L 60倍 第4類第1石油類(水溶性液体) ジメチルエーテル 8,000L 20倍 第4類第1石油類(水溶性液体) 回収アセトン 10,522L 26.31倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) キシロール 13,520L 13.52倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) クロルベンゼン 5,000L 5倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) αオレフィンエポキシ 20,000L 10倍 ×24 第4類第3石油類(非水溶性液体) オレフィンエポキシ×68 10,000L 5倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) KSK熱媒オイル 1,200L 0.6倍 第4類アルコール類 アイソプロピルアルコール 8,000L 20倍 第4類アルコール類 回収イソプロピルアルコール 25,000L 62.5倍 第5類有機過酸化物質(第2種自己反応性物質) 有機過酸化物質 7kg 0.07倍 倍数の合計： 330.39倍											
12 施 設 装 置		13 機 器 等 温度圧力：											
名 称： 精製装置 番 号 (2103)		名 称： 攪拌、混合機(ニーダー) 番 号 (508)											
能 力：		規 模： 容量6,000L											
14 発 生 箇 所		15 発 生 時											
名 称： 給油(注油)ノズル 番 号 (909)		材 質： その他											
15 発 生 時		運 転 状 況： 給油中 番 号 (8)											
		作 業 状 況： 抜取中 番 号 (14)											
		17 物 質 の 区 分											
		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <u>液相</u> 、気相) (<u>常圧</u> 、加圧) (低温、 <u>常温</u> [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称： トルエン											
		18 取扱者の概要											
		経験年数0年											
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有													
23 事故の概要： トルエン、水、反応液等を攪拌。製品を製造する段階で不要となるトルエン及び水を回収。熱交換器を使用し、気体から液体に戻し、廃液としてデカンターに一時貯蔵し、ドラム缶に回収していた。 廃液をドラム缶へ回収中、アースを取り付けていなかったため静電着火したもの。 作業をしていた従業員1名が負傷。 火災を発見した別の従業員が、消火器にて初期消火を実施。													
24 緊急処置の状況 <u>有</u> 番号 (7、5) 無 第5種消火設備、第3種消火設備													

25	主 原 因 操作未実施				着火原因 静電気火花				番号 (14)					
原因	関 連 原 因													
	発生原因の状況： 回収作業を行うときはアースを接続し作業を行うとなっていたが、接続されないまま作業が続けられたことにより事故に至ったものの。													
	主原因の詳細													
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層				
	人			本人の意識			違反(故意)			問題意識の不足				
	関連原因の詳細													
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27	人 的 被 害						28 物的被害							
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により製造所内の製造、施設設備及び備品を焼損。 施設等の被害状況： 化成品製造所内の配管、電気配線、計量器の一部全焼。						
	当 事 者	0	0	1	0	火災・煙	会社員							
	防災活動従事者	0	0	0	0									
	第 三 者	0	0	0	0									
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	5 台 0 隻 0 機 13 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： QX-200 1,020L焼損、アデカスタブA0-60G 1L焼損、RW140EG 350L焼損、無水マイレン酸 30L焼損、第4類第1石油類(非水溶性)トルエン 5,527L焼損										
	消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同										0 台 0 隻 0 機 0 人	
	海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援										0 台 0 隻 0 機 0 人	
	その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他										0 台 0 隻 0 機 0 人	
30	実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (1)						自衛防災・消防組織等 番号 ()								
消火活動														
31	防災活動上の問題点 施設について説明ができるものを常時指揮本部に待機させること。発見時から床面が火の海状態だったのに泡消火設備を活用していないこと。負傷者の手当を優先すること。													
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他		
	行 政 措 置	使用停止	年 月 日				定期・自主点検				年 月 日		年 月 日	
		改善命令等	年 月 日				気密試験等				年 月 日		年 月 日	
		停止解除	年 月 日				保 安 検 査				年 月 日		年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・無 内容： 製造所等における危険物の貯蔵・取扱いの基準違反				
	そ の 他	年 月 日												
		1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭								
35	今後の対策 や所見 ・作業手順の徹底 ・より安全性の高い機器へ更新 ・再教育の実施 ・教育期間、内容の見直し ・情報の水平展開													

1 事 故 名		危険物製造所内の空地に停車していた積載型トラッククレーンの機関部付近から出火											
2 事 故 種 別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		5月 16日 10時 50分				[推定]・確定		4 発 見		5月 16日 10時 55分			
5 覚 知		5月 16日 10時 57分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了				5月 16日 10時 56分			
7 鎮火・処理完了		5月 16日 11時 17分											
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：東南東 風速：2.5m/s 気温：23℃ 湿度：58%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 ([レイアウト]、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 有機化学工 番 号 (1735) 業製品製造業 プラスチック製 造業		区 分：①. 事業所内 ([製]、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 岩国・大竹											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： 1 危険物 2 高圧ガス ③ 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 製造所 施設別： 製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) アセトン混合物他 717,000L 3,585倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) サイメン混合物他 601,490L 601.49倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) クレゾール 854,600L 427.3倍 第4類第4石油類 潤滑油 8,000L 1.33倍 第5類有機過酸化物(第2種自己反応性物質) CyHP 4,360kg 43.6倍											
12 施 設 装 置		13 機 器 等											
名 称：その他の合成樹脂製造装置 番 号 (5959)		温度圧力：											
能 力：86.0t/日		名 称：その他 番 号 (999)											
13 機 器 等		規 模：車長:7,990mm車幅:2,230mm車高:2,440mm											
14 発 生 箇 所		15 発 生 時											
名 称：その他 番 号 (999)		材 質：鋼鉄											
15 発 生 時		運 転 状 況：停止中 番 号 (5)											
		作 業 状 況：その他 番 号 (99)											
		17 物 質 の 区 分											
		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 ([固相]、液相、気相) ([常圧]、加圧) (低温、[常温][0-40℃]、高温) 分 類： 名称：木屑											
		18 取扱者の概要											
19 危険物保安 統括管理者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		1. 有 ②. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有													
23 事 故 の 概 要： 危険物製造所の定期補修工事に伴い、施設内の空地に停車していた積載型トラッククレーンの機関部付近から出火し、発煙を発見した巡回中の作業員が、消火器で消火したものである。													
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (7) 無 第5種消火設備													

25	主 原 因 維持管理不十分				着火原因 高温表面熱				番号 (12)				
原 因	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 出火原因は、積載型トラッククレーンのエンジン上部に作られた鳥の巣(木屑)が、エンジン停止後の高温になった排気管に接触し発火、出火したものと推定される。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	制度			規則・手順			内容・周知			規則・手順がない/文書化されない			
	関連原因の詳細												
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27	人 的 被 害							28 物的被害					
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 施設外への拡大なし。					
	当 事 者	0	0	0	0								
	防災活動従事者	0	0	0	0								
	第 三 者	0	0	0	0								
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
消 防 機 関	7 台 0 隻 0 機 20 人	自 衛	5 台 0 隻 0 機 40 人	物質の被害状況： 物質の被害なし。									
	消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同										0 台 0 隻 0 機 0 人
	海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援										0 台 0 隻 0 機 0 人
	その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他										0 台 0 隻 0 機 0 人
30	実施した防災活動の状況												
公設消防機関：番号 (99) 警戒、調査							自衛防災・消防組織等 番号 (99) 警戒						
31	防災活動上の問題点												
32 行政措置	施設名							33 定期点検等	消 防 法		そ の 他		
	使用停止	年 月 日			年 月 日			定期・自主点検	令和 4 年 7 月 28 日		令和 5 年 5 月 16 日		
	改善命令等	年 月 日			年 月 日			気密試験等	年 月 日		年 月 日		
	停止解除	年 月 日			年 月 日			保安検査	年 月 日		年 月 日		
	関係条項							34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：				
	そ の 他	年 月 日			年 月 日								
35	今後の対策 や所見 ユニック車等の運転室がリフトアップ出来る工事用車両を対象に、今後は、入構前にエンジンルーム等高温となる部分に可燃物がないか確認することとする。また、工事用車両以外の大型車両取り扱い部署へ本事故事例を周知し、注意喚起を行うこととした。定修時期には、工事用車両等が多数入構するため、今回の事故内容を各社に周知徹底し、同種事故の再発防止に努めるよう指導した。												

1 事故名		製造所において、電動機の軸受が破損し、軸と軸受けの摩擦熱により潤滑油に着火した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		7月 1日 21時 45分				推定・確定		4 発生見		7月 1日 21時 45分			
5 覚知		7月 1日 22時 10分				6 鎮圧 応急処置完了				7月 1日 21時 48分			
7 鎮火・処理完了		7月 1日 21時 48分											
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：曇 風向：西北西 風速：3.3m/s 気温：23.8℃ 湿度：99%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業 石油精製業 番 号 (1811)		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 宇部・小野田											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第2類硫黄 硫黄 340,000kg 3,400倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 原油 26,081,600L 130,408倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 8,464,610L 8,464.61倍 第4類第2石油類(水溶性液体) コントール 2,400L 1.2倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 自家燃料油 22,435,150L 11,217.58倍 第4類第3石油類(水溶性液体) オレイルアルコール 200L 0.05倍 第4類第4石油類 潤滑油 35,760L 5.96倍 第4類アルコール類 イソプロピル 400L 1倍 倍数の合計： 153,498.4倍											
12 施設装置		名称：その他【石油精製工業】 番 号 (2999) 能力：											
13 機器等		温度圧力：0.26Mpa											
名称：ポンプ		番 号 (501)											
規模：405.2m³/Hr													
14 発生箇所		設置の完成：昭和 51年 2月 13日 直近の完成：令和 4年 8月 12日											
名称：軸受		番 号 (903)											
材質：鋼鉄													
15 発生時		17 物質の区分											
運転状況：定常運転中 番 号 (1) 作業状況：運転操作中 番 号 (1)		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第4石油類 名称：潤滑油											
		18 取扱者の概要											
19 危険物保安統括管理者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有													
23 事故の概要： 従業員がパトロール中に原油の送液ポンプの振動が大きいとの連絡があったため現場を確認していたところ、ポンプ付近が明るくなり、約10cmの炎が上がったのを発見したもの													
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止													

25	主 原 因 腐食疲労等劣化				着火原因 摩擦熱				番号 (19)				
原 因	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 基礎やベースレールが変化したことにより軸受が破損、軸と軸受の間に摩擦熱が発生し潤滑油に着火、火災に至ったものと推定する。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	疲労・劣化			環境			荷重による疲労(地盤沈下、地盤傾斜)						
	関連原因の詳細												
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人 的 被 害								28 物的被害					
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 電動機外扇ファン側軸受部焼損					
当 事 者		0	0	0	0								
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 電動機外扇ファン側軸受部の覗き窓(ポリカーボネート樹脂製)の溶融及びパッキン(テフロン製)の変形					
第 三 者		0	0	0	0								
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 潤滑油焼失			
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人				
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人				
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)			
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 ()								自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31 防災活動上の問題点													
32 行政措置	施設名					33 定期点検等				消 防 法		そ の 他	
	使用停止	年 月 日				定期・自主点検				年 月 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				気密試験等				年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				保安検査				年 月 日		年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・無 内容：			
	そ の 他	年 月 日				1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭			
35 今後の対策 や所見		同様の電動機に振動計を設置し振動値を管理、パトロール時の点検箇所の再周知、点検頻度を増加し、再発防止を講じる。											

1 事 故 名		危険物製造所の原料加熱炉のバーナー取り付け口隙間から燃料油が火炎を伴い滴下した火災											
2 事 故 種 別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		9月 4日 15時 10分				推定・確定		4 発 見		9月 4日 15時 20分			
5 覚 知		9月 4日 15時 47分				6 鎮 圧 応急処置完了				9月 4日 16時 41分			
7 鎮火・処理完了		9月 4日 17時 34分											
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：南東 風速：3.2m/s 気温：34℃ 湿度：47%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 岩国・大竹											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 原油 1,000,000L 500倍											
12 施 設 装 置		倍数の合計： 500倍 設置の完成：昭和 52年 1月 21日 直近の完成：令和 5年 3月 8日											
名 称：減圧蒸留装置 番 号 (2102) 能 力：1,000kL/日													
13 機 器 等													
温度圧力：395℃													
名 称：加熱炉 番 号 (401) 規 模：全高29,700mm、内径5,100mm													
14 発 生 箇 所		17 物 質 の 区 分											
名 称：その他の機器等本体 番 号 (199) 材 質：鋼鉄		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：燃料油											
15 発 生 時		18 取扱者の概要											
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 番 号 ()													
19 危険物保安 統括管理者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有													
23 事 故 の 概 要： 危険物製造所の原料加熱炉のバーナーから燃料油が異常噴射され液状となり、バーナー取り付け口の隙間から炉外に火炎を伴い滴下した火災である。炉外の火炎は消火器で消火、装置を緊急停止し炉内へスナッフイングスチームを投入した。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (1、7、10) 無 装置の緊急停止、第5種消火設備、その他													

25	主 原 因 故障						着火原因 裸火						番号 (11)											
原因	関 連 原 因																							
	発生原因の状況： 火災の発生した加熱炉は、底部にバーナーがあり燃料油を噴射する構造である。炉内に使用されている耐火煉瓦が脱落し、バーナーの焚口をふさいだため、燃料油が正常に噴射・燃焼されず液状となり、バーナー取り付け口の隙間から火炎を伴い滴下したものである。																							
	主原因の詳細																							
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層											
	故障				機能				周囲からの異物の作用による機器の動作不良															
	関連原因の詳細																							
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																							
27	人 的 被 害												28 物的被害											
区分	被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 他の施設等への影響なし。															
	当 事 者		0	0	0	0																		
	防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 施設等の被害なし。															
	第 三 者		0	0	0	0																		
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																							
消 防 機 関	4 台 0 隻 0 機 11 人		自 衛		1 台 0 隻 0 機 16 人		物質の被害状況：																	
	0 台 0 隻 0 機 0 人		共 同		0 台 0 隻 0 機 0 人		燃焼不良により液状となった燃料油(第4類第1石油類)が焼損。																	
	0 台 0 隻 0 機 0 人		応 援		0 台 0 隻 0 機 0 人																			
	0 台 0 隻 0 機 0 人		そ の 他		0 台 0 隻 0 機 0 人		損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)																	
30	実施した防災活動の状況																							
公設消防機関：番号 (99) 警戒、調査												自衛防災・消防組織等 番号 (1、5)												
31	防災活動上の問題点																							
32 施設名	危険物製造所						33 定期点検等						消 防 法						そ の 他					
	使用停止 令和 5 年 9 月 4 日 年 月 日						定期・自主点検						令和 4 年 11 月 9 日 令和 5 年 9 月 4 日											
	改善命令等 年 月 日 年 月 日						気密試験等						年 月 日 年 月 日											
	停止解除 令和 5 年 9 月 14 日 年 月 日						保安検査						年 月 日 年 月 日											
	関係条項 法第12条の3第1項						34 当該施設に係る法令違反の有無						有・無											
	そ の 他 年 月 日 年 月 日												内容：											
1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭																								
35	今後の対策や所見 応急対策として、脱落の可能性がある耐火煉瓦を加熱炉母材に影響を与えない範囲で除去し、この度と同様の事象が発生した場合の対応方法を検討し共有した。また、恒久対策として、来年度の定期補修工事において耐火煉瓦の大部分を更新する計画とし、耐火煉瓦の更新インターバルについても検討を行った。																							

令和5年

1 事 故 名		製造所において、製品充填配管フランジ部からアルキルアルミニウムが漏えいし、自然発火した火災											
2 事 故 種 別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		12月 18日 7時 10分				推定・確定		4 発 見		12月 18日 7時 10分			
5 覚 知		12月 18日 7時 32分				6 鎮 圧 応急処置完了		12月 18日 8時 26分					
7 鎮火・処理完了		12月 18日 13時 55分											
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：北北西 風速：1m/s 気温：2℃ 湿度：79%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、 <u>第2種</u> 、その他) 業 態：製造業 化学工業 有機化学工 番 号 (1739) 業製品製造業 その他の有機化 学工業製品製造業		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 周南地区											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第2類前各号に掲げるもののいずれかを含有するもの(第1種可燃性固体) 反応残渣 2,372.1kg 23.72倍 第3類アルキルアルミニウム トリメチルアルミニウム等 27,944.5kg 2,794.45倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) プロセス廃油等 42,650L 213.25倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) ケロシン等 9,110L 9.11倍 第4類第2石油類(水溶性液体) 2,6-ルチゾン 85L 0.04倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) n-ブタデカン等 7,805L 3.9倍 第4類第4石油類 熱交油等 18,265L 3.04倍 倍数の合計： 3,047.51倍											
12 施 設 装 置		設置の完成：令和 3年 7月 2日 直近の完成：令和 4年 12月 7日											
名 称：その他【有機化学工業】 番 号 (5999)		17 物 質 の 区 分											
能 力：トリメチルアルミニウムの製造 500kg/日		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <u>液相</u> 、気相) (常圧、 <u>加圧</u>) (低温、 <u>常温</u> [0-40℃]、高温) 分 類： 第3類アルキルアルミニウム 名称：トリメチルアルミニウム											
13 機 器 等		18 取扱者の概要											
温度圧力：0.6Mpa													
名 称：配管(送油、注入管等) 番 号 (606)													
規 模：1B													
14 発 生 箇 所													
名 称：開閉弁 番 号 (204)													
材 質：ステンレス													
15 発 生 時													
運 転 状 況：スタートアップ中 番 号 (2)													
作 業 状 況： 番 号 ()													
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事 故 の 概 要： 製造所において、製品充填配管フランジ部からアルキルアルミニウムが漏えいし、自然発火した火災。													
24 緊急処置の状況 <u>有</u> 番号 (7、10) 無 第5種消火設備、その他													

25	主 原 因 調査中					着火原因 自然発熱					番号 (17)									
原因	関 連 原 因																			
	発生原因の状況： 非定常作業により液封状態となっていたTMAL配管において、スタートアップ時に配管テープヒーターからの入熱により温度が上昇、内圧が急激に上昇したことで配管のフランジガasketが許容応力を超え破断し、TMALが漏えい、自然発火した。(※TMAL:トリメチルアルミニウム(第3類アルキルアルミニウム)の略称)【調査中】																			
	主原因の詳細																			
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層							
	関連原因の詳細																			
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																			
27	人 的 被 害										28 物的被害									
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災によりプラント1階のトリメチルアルミニウム充填配管のバルブ及びテープヒーター等を焼損												
	当 事 者	0	0	0	0															
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： トリメチルアルミニウム充填配管のバルブ及びテープヒーター等を焼損												
	第 三 者	0	0	0	0															
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																			
消 防 機 関	7 台	0 隻	0 機	26 人	自 衛	1 台	0 隻	0 機	5 人	物質の被害状況： 第3類アルキルアルミニウムが少量漏えいし、自然発火 損害額 1万円未満、 1万円以上 (32 万円)										
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人											
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人											
その他の機関	3 台	0 隻	0 機	12 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人											
30	実施した防災活動の状況																			
公設消防機関：番号 (99) 火災警戒活動										自衛防災・消防組織等 番号 (1、5) 消火器、膨張ひる石で初期消火、出火箇所を不燃シートで養生、配管内残液を洗浄及び窒素ブローにより除去										
31	防災活動上の問題点																			
32	施設名	製造所				33 定期点検等				消 防 法				そ の 他						
	使用停止	年 月 日				年 月 日				定期・自主点検				令和 5 年 12 月 3 日				年 月 日		
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				気密試験等				年 月 日				年 月 日		
	停止解除	年 月 日				年 月 日				保安検査				年 月 日				年 月 日		
	関係条項									34 当該施設に係る法令違反の有無				有・ 無				内容：		
	その他	火災の原因究明等の指示																		
35	今後の対策や所見																			
・液封リスクのある配管は、使用後に単独でブローできる構造に変更 ・アルキルアルミニウム等のガasketは強度に優れる渦巻きガasketを使用 ・テープヒーターの制御用感温部は内部流体の温度変化が少ない場所を選定して設置 ・設備設計基準書や作業指示書等に液封対策についてのチェック項目を追加																				

1 事故名		蒸留塔のステージ溶断時の高温の鉄破片によりプラスチックBOXを焼損した火災									
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		2月 8日 15時 05分				推定・ 確定		4 発 見		2月 8日 15時 05分	
5 覚 知		2月 9日 11時 14分				6 鎮 圧 応急処置完了		2月 8日 15時 06分			
7 鎮火・処理完了		2月 8日 15時 15分									
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：北 風速：4.1m/s 気温：13.9℃ 湿度：32%									
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所									
種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト 、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 有機化学工 番 号 (1732) 業製品製造業 脂肪族系中間物 製造業(脂肪族系溶剤を含む)	区 分：①. 事業所内 (製 、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 大分地区石油コンビナート特別防災区域										
	16 発生施設規制区分等										
	施設区分： 1 危険物 2 高压ガス ③ 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 製造所 施設別： 製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第3類 カルシウム又はアルミニウムの炭化物 トリエチル アルミニウム 605kg 12.1倍 (第2種自然発火性物質及び禁水性物質) 第4類第1石油類(非水溶性液体) ライトボリマー 8,120L 40.6倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ヘキセン 1,580L 7.9倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) ポリブテン 11,480L 11.48倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) ノネ、ドデセン 1,440L 1.44倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) ポリブテン 57,400L 28.7倍 第4類第4石油類 熱媒体油 7,480L 1.25倍 第4類 アルコール類 メタノール 120L 0.3倍 第5類有機過酸化物(第2種自己反応性物質) ターシャリーブチルハイ ドロパーオキシド 35kg 0.35倍										
12 施 設 装 置		13 機 器 等									
名 称：その他【有機化学工業】 番 号 (5999)		温度圧力：264℃、3.3Mpa									
能 力：8,500t/年		名 称：蒸留、精留塔(スタビライザー、ストリップパー) 番 号 (101)									
13 機 器 等		規 模：内径1,100mm 高さ12,150mm 材質SB410									
14 発 生 箇 所		15 発 生 時									
名 称：その他 番 号 (999)		材 質：合成樹脂									
15 発 生 時		運 転 状 況：停止中 番 号 (5)									
作 業 状 況：定期修理中		番 号 (2)									
17 物 質 の 区 分		18 取扱者の概要									
1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相 、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：プラスチック		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要									
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有											
23 事故の概要： 蒸留塔のステージ更新工事の溶断作業中に、4階ステージから溶断作業により発生した高温の鉄破片が2階ステージの防災用カーボンシートで覆ったプラスチックボックスに落ち発火したもの。なお、火災に気づいた作業員がホースで水をかけ消火を行った。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (2) 無 周辺火気の消火											

原 因	25 主 原 因 監視不十分		着火原因 溶接・溶断等火花		番号 (13)			
	関 連 原 因							
	発生原因の状況： 溶断作業により発生した、高温の鉄破片が防災用カーボンシートで覆ったプラスチックボックスに落ち発火したもの。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層				
	設備	監理・保守	監理	施工監理が不適切				
	関連原因の詳細							
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人 的 被 害					28 物的被害			
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により、プラスチックボックス、カーボンシート一部焼損
	当 事 者	0	0	0	0			
	防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： プラスチックボックス×1 カーボンシート×1
	第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関	1 台 0 隻 0 機 4 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： なし				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人					
損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)								
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 (99) 調査活動					自衛防災・消防組織等 番号 ()			
31 防災活動上の問題点								
政 策 措 置	32 施 設 名			33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：			
	そ の 他	年 月 日	年 月 日					
35 今後の対策 や所見		火気使用時には、作業前確認、作業後確認を行うこと。また、異常現象が発生した際は、直ちに消防機関に通報すること。						

(2) 屋 内 貯 蔵 所

令和5年

1 事故名		第1類次亜塩素酸塩類を貯蔵する屋内貯蔵所で発生した火災									
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発生		3月 15日 18時 20分				[推定]・確定		4 発生見		3月 15日 18時 40分	
5 覚知		3月 15日 18時 40分				6 鎮圧 応急処置完了		3月 15日 19時 00分			
7 鎮火・処理完了		3月 15日 19時 43分									
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気象状況		天気：晴 風向：南東 風速：1.8m/s 気温：11.5℃ 湿度：40%									
10 発生事業所		11 発生場所									
種別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、[第2種]、その他) 業態：製造業 化学工業 無機化学工 番 号 (1721) 業製品製造業 ソーダ工業		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：酒田地区									
		16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：屋内貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第1類次亜塩素酸塩類(第3種酸化性固体) 次亜塩素酸カルシウム 149,900kg 149.9倍									
12 施設装置		倍数の合計：149.9倍 設置の完成：平成 4年 3月 31日 直近の完成：令和 5年 1月 18日									
名称： 番 号 () 能力：											
13 機器等		温度圧力：									
名称：その他 番 号 (999) 規模：フレキシブルコンテナバッグ1,000L		17 物質の区分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 ([固相]、液相、気相) ([常圧]、加圧) (低温、[常温][0-40℃]、高温) 分類：第1類次亜塩素酸塩類(第1種酸化性固体) 名称：次亜塩素酸カルシウム									
14 発生箇所		18 取扱者の概要									
名称：その他 番 号 (999) 材質：その他		19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無									
15 発生時		22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無									
運転状況：貯蔵・保管中 番 号 (7) 作業状況： 番 号 ()		23 事故の概要： 屋内貯蔵所で火災が発生し、建物及び電気機器が損傷、貯蔵していた危険物(第1類)が焼損した。									
24 緊急処置の状況 有 番 号 () [無]											

原 因	25 主 原 因 不明					着火原因 不明					番号 (90)																															
	関 連 原 因																																									
	発生原因の状況： 不明																																									
	主原因の詳細																																									
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層																													
	関連原因の詳細																																									
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																																										
27 人 的 被 害										28 物的被害																																
<table border="1"> <tr> <th>被害内容等 区分</th> <th>死亡</th> <th>重症</th> <th>中等症</th> <th>軽症</th> <th>死傷原因</th> <th>職業又は 職名</th> </tr> <tr> <td>当 事 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>防 災 活 動 従 事 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第 三 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>										被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	当 事 者	0	0	0	0			防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0			第 三 者	0	0	0	0			被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により屋内貯蔵所432㎡のうち、144㎡が焼損				
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名																																				
当 事 者	0	0	0	0																																						
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0																																						
第 三 者	0	0	0	0																																						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										施設等の被害状況： 屋内貯蔵所432㎡のうち、144㎡が焼損																																
消 防 機 関 11 台 0 隻 0 機 42 人 自 衛 0 台 0 隻 0 機 0 人										物質の被害状況： 次亜塩素酸カルシウム約7,000kg焼損																																
消 防 団 2 台 0 隻 0 機 12 人 共 同 2 台 0 隻 0 機 3 人																																										
海上保安部 0 台 0 隻 0 機 0 人 応 援 0 台 0 隻 0 機 0 人																																										
その他の機関 0 台 0 隻 0 機 0 人 その他 0 台 0 隻 0 機 0 人																																										
損害額 1万円未満、 1万円以上 (4,000 万円)																																										
30 実施した防災活動の状況																																										
公設消防機関：番号 (1) 消火活動										自衛防災・消防組織等 番号 (99) 公設消防機関誘導及び危険物性状説明																																
31 防災活動上の問題点																																										
政 策 措 置	32 施 設 名					33 定 期 点 検 等				消 防 法				そ の 他																												
	使用停止	年 月 日				年 月 日				定期・自主点検				年 月 日				年 月 日																								
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				気密試験等				年 月 日				年 月 日																								
	停止解除	年 月 日				年 月 日				保 安 検 査				年 月 日				年 月 日																								
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・ 無 内容：																												
	そ の 他	年 月 日				年 月 日																																				
1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭																																										
35 今後の対策 や所見		・社内外の連絡通報体形の見直し再教育 ・危険物倉庫内の管理徹底 ・距離が離れている建屋(危険物建屋、防火対象物を問わず)の監視体制強化																																								

1 事故名		屋内貯蔵所において、トリメトキシシランの不均化反応により発生したモノシランが自然発火した火災							
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()							
3 発生		1月 18日 4時 25分	[推定]・確定		4 発見	1月 18日 4時 36分			
5 覚知		1月 18日 4時 36分			6 鎮圧 応急処置完了	1月 18日 5時 09分			
7 鎮火・処理完了		1月 18日 5時 16分							
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()							
9 気象状況		天気：曇		風向：北	風速：2m/s	気温：4℃ 湿度：65%			
10 発生事業所		種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：サービス業(他に分類されない番号(8112)もの) 学術・開発研究機関 自然科学研究所 工学研究所				11 発生場所	区分：①. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外(陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
12 施設装置						16 発生施設規制区分等	施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：屋内貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン等 7,600L 38倍 第4類第1石油類(水溶性液体) アセトン等 1,600L 4倍 第4類アルコール類 メタノール等 1,000L 2.5倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油等 3,000L 3倍 第4類第2石油類(水溶性液体) フォルセルソルブ 200L 0.1倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 2-エチルヘキシルアクリレート トモノマー 2,000L 1倍 第4類第3石油類(水溶性液体) ビトロキシエチルアクリレート 1,000L 0.25倍 第4類第4石油類 キヤード 600L 0.1倍		
13 機器等						温度圧力：		倍数の合計：48.95倍	
14 発生箇所						設置の完成：平成27年 4月 14日 直近の完成：平成27年 11月 27日		17 物質の区分	
15 発生時						①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温[0-40℃]、高温) 分類：第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：トリメトキシシラン		18 取扱者の概要	
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1. 有 ②. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無									
23 事故の概要： トリメトキシシランは、水分と反応することで水素を発生し、塩基下では不均化反応を起こし自然発火性を有するモノシランガスを発生させることが知られている。また、モレキュラーシーブ(乾燥剤)は溶媒中の水分除去のために用いられ、新品でも水分を含んでいるため、使用前に加熱し、モレキュラーシーブ中の水分を除去してから使用することが推奨されている。 本事案は、新品のトリメトキシシラン200gのうち50グラムを研究で使用し、余ったトリメトキシシラン150gに、水分除去のために新品未加熱のモレキュラーシーブを50g添加し、窒素ガスを封入。トリメトキシシランが入ったガラス瓶をプラスチック容器に入れ、屋内貯蔵所にて保管した。 ガラス瓶内のモレキュラーシーブが水分を吸収し塩基性となったことで、トリメトキシシランが不均化反応を起こし、水素とモノシランガスを発生。ガラス瓶の内圧が上昇し、ガラス瓶の蓋から漏れ出したモノシランガスが外装のプラスチック容器内の空気と触れたことで自然発火し、外装プラスチック容器内に漏れ出たトリメトキシシランに着火。棚上の樹脂製コンテナ等に延焼し、天井、棚及び試薬を焼損したものの。									
24 緊急処置の状況 有 番号 () [無]									

25	主 原 因 誤操作				着火原因 化学反応熱				番号 (18)						
原因	関 連 原 因														
	発生原因の状況： 新品のモレキュラーシーブを未加熱で使用し、水分を吸収したモレキュラーシーブが塩基性を示すことを知らず、トリメトキシシランに入れたため、トリメトキシシランが不均化反応を起こし、時間の経過とともに水素と自然発火性を有するモノシランガスが発生。トリメトキシシランを保存していたガラス瓶の内圧が上昇し、ガラス瓶の蓋から漏れ出したモノシランが外装プラスチック容器内の空気に触れたことで自然発火し、外装プラスチック容器に漏れ出たトリメトキシシランに着火したものと推定される。														
	主原因の詳細														
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層					
	人			本人の知識・能力			知識			知識不足					
	関連原因の詳細														
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から														
27	人 的 被 害							28 物的被害							
	被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により天井、棚、試薬を焼損						
	当 事 者		0	0	0	0									
	防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 天井113㎡、スチールラック4台及び試薬の部分焼						
	第 三 者		0	0	0	0									
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況														
	消 防 機 関	11 台	0 隻	0 機	40 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 貯蔵されていた危険物がすべて消失又は変質				
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人					
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人					
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (2,833 万円)				
30	実施した防災活動の状況														
	公設消防機関：番号 (1) 消火							自衛防災・消防組織等 番号 ()							
31	防災活動上の問題点														
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他			
行政措置	使用停止	年 月 日				年 月 日				定期・自主点検		年 月 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				気密試験等		年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				年 月 日				保安検査		年 月 日		年 月 日	
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ 無		内容：	
	そ の 他	年 月 日				年 月 日									
35	今後の対策 や所見														
	使用する試薬の性状や取扱い方法について十分注意するよう指導した。														

令和5年

1 事故名		屋内貯蔵所内における硝化綿の自己燃焼火災					
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()					
3 発 生		月 日 時 分 推定・確定		4 発 見		7月 31日 9時 00分	
5 覚 知		7月 31日 14時 37分		6 鎮 壓 応 急 処 置 完 了		7月 31日 9時 10分	
7 鎮火・処理完了		7月 31日 9時 10分					
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()					
9 気 象 状 況		天気： 不明		風向： 風向不明		風速： 気温： 湿度：	
10 発 生 事 業 所				11 発 生 場 所			
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 電気機械器具製造業 番 号 (2732) 電球・電気照明器具製造業 電 気照明器具製造業				区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他)		特別防災地区名：	
				16 発生施設規制区分等			
				施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 屋内貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第3類ナトリウム 金属ナトリウム 24kg 2.4倍 第5類ニトロ化合物(第2種自己反応性物質) 硝化綿 30kg 0.3倍			
12 施 設 装 置				設置の完成： 昭和 45年 1月 5日 直近の完成： 昭和 45年 1月 5日 17 物質の区分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (<u>固相</u> 、液相、気相) (<u>常圧</u> 、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 <u>高温</u>) 分類： 第5類ニトロ化合物(第2種自己反応性物質) 名称： 硝化綿 18 取扱者の概要			
名 称： 貯蔵倉庫 番 号 (1302)							
能 力：							
13 機 器 等		温 度 圧 力：					
名 称： その他 番 号 (999)							
規 模： 貯蔵所面積20.52㎡				倍数の合計： 2.7倍			
14 発 生 箇 所				19 危険物保安 統括管理者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	
名 称： その他 番 号 (999)				20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	
材 質： コンクリート				21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
15 発 生 時							
運 転 状 況： 貯蔵・保管中 番 号 (7)							
作 業 状 況： その他 番 号 (99)							
22 設備・機器等の概要：		オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要：		屋内貯蔵所内にて保管中の硝化綿が焼損していたもの。					
24 緊急処置の状況		有 番号 () <u>無</u>					

原 因	25 主 原 因		維持管理不十分		着火原因 自然発熱		番号 (17)			
	関 連 原 因									
	発生原因の状況： 猛暑により貯蔵所内が高温となり自己燃焼したもの。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	環境		物理的環境		温熱・騒音		環境が悪い			
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人 的 被 害							28 物的被害			
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： なし		
当 事 者		0	0	0	0			施設等の被害状況： なし		
防災活動従事者		0	0	0	0					
第 三 者		0	0	0	0					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関		2 台	0 隻	0 機	4 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 硝化綿0.5kg		
消 防 団		0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人			
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人			
その他の機関		0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人			
		損害額 1万円未満 、1万円以上 (万円)								
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99) 調査活動						自衛防災・消防組織等 番号 ()				
31 防災活動上の問題点										
政 策 措 置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年	月	日	年	月	日	定期・自主点検	年 月 日	令和 5 年 7 月 31 日
	改善命令等	年	月	日	年	月	日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年	月	日	年	月	日	保安検査	年 月 日	年 月 日
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：			
	そ の 他	年 月 日		年 月 日						
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭						
35 今後の対策 や所見		微量に小分けし、冷蔵設備内にて保存。								

1 事故名		屋内貯蔵所においてガロン瓶からドラム缶への移し替え中、静電気火花により廃液が着火したことによる火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		4月 13日 10時 18分				[推定]・確定		4 発 見		4月 13日 10時 18分			
5 覚 知		4月 13日 10時 20分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了				4月 13日 12時 36分			
7 鎮火・処理完了		4月 13日 12時 55分											
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：南 風速：1.3m/s 気温：16.3℃ 湿度：43.6%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 化学工業 その他の化 番 号 (1795) 学工業 写真感光材料製造業		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 屋内貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数：											
		第4類特殊引火物 研究用薬品 2L 0.04倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 原材料・製品・保存タンク・研究用薬品 2,570L 12.85倍 第4類第1石油類(水溶性液体) 原材料・製品・保存タンク・研究用薬品 3,450L 8.63倍 第4類アルコール類 原材料・製品・保存タンク・研究用薬品 1,500L 3.75倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 原材料・製品・保存タンク・研究用薬品 47,840L 47.84倍 第4類第2石油類(水溶性液体) 原材料・製品・保存タンク・研究用薬品 8,010L 4.01倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 原材料・製品・保存タンク・研究用薬品 2,550L 1.27倍 第4類第3石油類(水溶性液体) 原材料・製品・保存タンク・研究用薬品 4,100L 1.02倍 第4類第4石油類 研究用薬品 1,350L 0.23倍											
12 施 設 装 置		17 物質の区分											
名 称： 貯蔵倉庫 番 号 (1302)		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、[液相]、気相) ([常圧]、加圧) (低温、[常温] [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称： OAP											
能 力：		倍数の合計： 79.64倍 設置の完成： 平成 24年 2月 24日 直近の完成： 平成 29年 4月 14日											
13 機 器 等		18 取扱者の概要											
温度圧力：		経験年数12年											
名 称： ドラム等容器 番 号 (201)		19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無											
規 模： 200L		22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
14 発 生 箇 所		23 事故の概要： 屋内貯蔵所において1Lのガロン瓶から200Lのドラム缶に廃液の移し替え作業をしていたところ静電気火花により廃液が着火し、当該貯蔵所の1区画が全焼したもの。なお、当該作業を実施していた従業員が負傷している。											
名 称： 容器本体 番 号 (108)		24 緊急処置の状況 有 番号 () [無]											
材 質： 鋼鉄													
15 発 生 時													
運 転 状 況： 貯蔵・保管中 番 号 (7)													
作 業 状 況： 小分け・詰替中 番 号 (13)													

25

主 原 因

設計不良

着火原因

静電気火花

番号

(14)

原

関 連 原 因

操作未実施

発生原因の状況：

数年前から当該屋内貯蔵所内のアース線が撤去されている状態で、静電気対策を講じないままドラム缶へ移し替え作業を実施したため静電気が発生、放電し着火した。

主原因の詳細

第Ⅰ層

第Ⅱ層

第Ⅲ層

第Ⅳ層

設計不良

機能

必要とされる機能が備わっていない

因

関連原因の詳細

人

本人の意識

違反(故意)

問題意識の不足

26

被害の状況

1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から

27

人 的 被 害

被害内容等

死亡

重症

中等症

軽症

死傷原因

職業又は職名

区分

当 事 者

防 災 活 動 従 事 者

第 三 者

0

0

0

0

1

火災・煙

0

0

0

0

0

0

0

0

28

物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：

火災により、毒劇物保管庫、危険物及び非危険物焼損。

施設等の被害状況：

なし

29

関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消 防 機 関

15 台 0 隻 0 機 52 人

自 衛

0 台 0 隻 0 機 0 人

消 防 団

1 台 0 隻 0 機 11 人

共 同

0 台 0 隻 0 機 0 人

海上保安部

0 台 0 隻 0 機 0 人

応 援

0 台 0 隻 0 機 0 人

その他の機関

0 台 0 隻 0 機 0 人

その他

0 台 0 隻 0 機 0 人

物質の被害状況：

第4類アルコール類500L、第4類第1石油類（非水溶性）670L、第4類第2石油類（非水溶性）527L、第4類第2石油類（水溶性）5,608L、第4類第3石油類（水溶性）1,055L、第4類第4石油類9L、非危険物349L

損害額

1万円未満、1万円以上

(1,933 万円)

30

実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（ 1、8、99 ）

調査活動

自衛防災・消防組織等

番号（ ）

31

防災活動上の問題点

32

施 設 名

33

定 期 点 検 等

消 防 法

そ の 他

行

使用停止

年 月 日

年 月 日

定期・自主点検

年 月 日

年 月 日

政

改善命令等

年 月 日

年 月 日

気密試験等

年 月 日

年 月 日

措

停止解除

年 月 日

年 月 日

保 安 検 査

年 月 日

年 月 日

置

関係条項

34

当該施設に係る法令違反の有無

有・無

内容：

その他

年 月 日

年 月 日

1. 文書 2. 口頭

1. 文書 2. 口頭

35

今後の対策や所見

当該屋内貯蔵所内に新たにアースを設置し、廃液移し替え作業場所の見直し及び従業員に対し危険物取扱い時の静電気対策の徹底について教育指導を行う。

当該事業所に対し、従業員への静電気対策に関する教育及び作業時のアース設置を徹底するよう指導したところであるが、今後、管内の他の事業所に対しても指導を行い、同種事故防止に努める必要がある。

(3) 屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所

令和5年

1 事故名		屋外タンク貯蔵所の附帯配管のドレン弁からペール缶へナフサを排液中静電気により着火したことによる火災									
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		12月 7日 11時 30分 推定・ 確定					4 発 見		12月 7日 11時 30分		
5 覚 知		12月 7日 11時 45分					6 鎮 圧 応急処置完了		12月 7日 12時 33分		
7 鎮火・処理完了		12月 7日 12時 33分									
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：西 風速：1.9m/s 気温：15℃ 湿度：63%									
10 発 生 事 業 所		種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業					11 発 生 場 所				
12 施 設 装 置							区 分：①. 事業所内 (製、 貯 、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 鹿島臨海地区				
							16 発生施設規制区分等				
							施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ナフサ 53, 046, 000L 265, 230倍				
							倍数の合計： 265, 230倍				
13 機 器 等		温 度 圧 力：					設置の完成：昭和 49年 1月 17日 直近の完成：平成 28年 11月 28日				
名 称：浮屋根式(地上)タンク 番 号 (1202)		14 発 生 箇 所					17 物 質 の 区 分				
能 力：容量67, 186kL							①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0－40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：ナフサ				
13 機 器 等							18 取扱者の概要				
名 称：貯槽(タンク) 番 号 (107)		15 発 生 時					19 危険物保安統括管理者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要				
規 模：内径66m、高さ21. 94m		14 発 生 箇 所					20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要				
名 称：ドレンノズル 番 号 (208)		15 発 生 時					21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無				
材 質：鋼鉄		15 発 生 時									
15 発 生 時		15 発 生 時									
運 転 状 況：停止中 番 号 (5)		15 発 生 時									
作 業 状 況：その他 番 号 (99)		15 発 生 時									
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無		23 事故の概要： 屋外タンク貯蔵所(TK-292)の防油堤内に敷設されたタンク近傍のバルブからナフサ漏えいを確認したことから、バルブ吐出側のドレンよりペール缶により配管内に滞油したナフサを拭き取った際、火災が発生したもの。									
24 緊急処置の状況 有 番号 (2) 無 周辺火気の消火											

原因	25 主 原 因 操作未実施		着火原因 静電気火花		番号 (14)		
	関 連 原 因						
	発生原因の状況： ドレンよりペール缶にナフサを液抜きする際、アースを実施せずに作業を行ったため静電気が発生、放電し着火したものと推定する。						
	主原因の詳細						
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層			
	人	本人の意識	違反(故意)	怠慢			
	人	本人の意識	思慮	配慮不足			
	関連原因の詳細						
因							
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27 人 的 被 害					28 物的被害		
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 被害なし
当 事 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 被害なし
防災活動従事者	0	0	0	0			
第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	8 台 0 隻 0 機 25 人	自 衛	1 台 0 隻 0 機 5 人	物質の被害状況： ナフサ			
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人				
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人				
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人				
損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)							
30 実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 (99) 情報収集、安全確認を実施					自衛防災・消防組織等 番号 (99) 情報収集、安全確認を実施		
31 防災活動上の問題点							
行政措置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他	
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	令和4年10月22日	
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日	
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日	
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：		
	そ の 他	年 月 日	年 月 日				
1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭							
35 今後の対策 や所見	作業手順の見直しと静電気対策の教育						

令和5年

1 事故名		特定屋外タンクの附属配管閉止作業中に静電気が発生し可燃性蒸気に引火したことによる火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		2月 8日 13時 35分 推定・ 確定					4 発生見		2月 8日 13時 35分				
5 覚知		2月 8日 13時 46分					6 鎮圧 応急処置完了		2月 8日 14時 22分				
7 鎮火・処理完了		2月 8日 14時 22分											
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：曇 風向：東 風速：2m/s 気温：8℃ 湿度：74%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト 、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業 石油精製業 番 号 (1811)		区 分：①. 事業所内 (製、 貯 、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：根岸臨海地区											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ナフ 20, 125, 000L 100, 625倍											
		倍数の合計：100, 625倍											
12 施設装置		14 発生箇所											
名称：浮屋根式(地上)タンク 番 号 (1202)		名称：その他の附属配管等 番 号 (299)											
能力：最大貯蔵量 20, 125, 000L		材質：鋼鉄											
13 機器等		温度圧力：											
名称：配管(送油、注入管等) 番 号 (606)		設置の完成：昭和 43年 2月 1日 直近の完成：令和 2年 3月 27日											
規模：配管口径 2インチ		17 物質の区分											
14 発生箇所		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス											
名称：その他の附属配管等 番 号 (299)		5. 毒物 6. 劇物 7. その他											
15 発生時		(固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧)											
運転状況：改造中 番 号 (16)		(低温、 常温 [0-40℃]、高温)											
作業状況：改造工事中 番 号 (8)		分類：第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：ナフ											
19 危険物保安統括管理者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 協力会社社員が配管取替工事のため、既設配管のフランジ部分をスパナを使用して取り外そうとしたところ、約70cm程度の炎が吹き上がり、現場周囲の防災シートを焼損。協力会社社員は直ちに消火器による初期消火を実施し成功。製油所職員へ状況報告を実施。製油所職員から公設消防へ通報。現着した公設消防により完全鎮火を確認した。発災箇所にはアースが取れるように配管架台とオイルパンが接続されていたが、実況見分を実施した際アース測定を実施したところ有効な数値が計測出来なかった。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備													

原因	25 主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因 静電気火花		番号 (14)			
	関 連 原 因 誤操作							
	発生原因の状況： 当該発災箇所は、製造所にて生成されたナフサをタンクへ移送するための配管である。当該配管にあつては、製造所の廃止計画に伴い、不使用配管とするため内部の滞油を排除し水置換した後、ブラインドプレートを挿入することで完全に未使用とする予定だった。発災当日の作業を受け持っていたのは協力会社社員2名で、予め2日前に水置換が完了しているという情報が入っていたため、フランジ部分のボルトを緩め水抜きを実施しようとしたところ炎が吹き上がった。内部流体を調査したところ、閉止していたバルブからナフサが滲み、水に流入していた。そのため、フランジを開放した際静電気が発生し、ナフサからは可燃性蒸気が発生。可燃性蒸気に引火したことで火災が発生したものと推定する。							
	主要原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層				
	疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）					
	関連原因の詳細							
	人	本人の意識	思慮	思い込み				
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人的被害					28 物的被害			
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 養生シートの変形。電灯柱部分輻射熱により変色。
	当 事 者	0	0	0	0			
	防災活動従事者	0	0	0	0			
	第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関	526 台 0 隻 0 機 84 人	自 衛	1 台 0 隻 0 機 57 人	物質の被害状況： 第4類 第1石油類非水溶性 ナフサ				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	2 台 0 隻 0 機 3 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人					
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 (99) 調査活動					自衛防災・消防組織等 番号 (1) 初期消火			
31 防災活動上の問題点								
行政措置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	令和 4 年 3 月 23 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	平成 28 年 7 月 19 日	年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：			
	そ の 他	年 月 日	年 月 日					
35 今後の対策や所見 滞油処理を確実に実施し、開放貯公園に滞油がしていないことを確認することを徹底する。また、工事着工前には除電棒や配管などに素手で触れて除電をすることを徹底する。								

1 事 故 名		屋外タンク附属配管フランジガスケット部へ落雷しガスケットが破損、重油漏えい及び静電気着火した火災														
2 事 故 種 別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()														
3 発 生		8月 23日 12時 18分 推定・ 確定					4 発 見		8月 23日 12時 18分							
5 覚 知		8月 23日 12時 20分					6 鎮 圧 応急処置完了		8月 23日 14時 37分							
7 鎮火・処理完了		8月 23日 15時 44分														
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()														
9 気 象 状 況		天気：雷雨 風向：東 風速：3.6m/s 気温：28℃ 湿度：78%														
10 発 生 事 業 所		種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト 、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業					11 発 生 場 所					区 分：①. 事業所内 (製、 貯 、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 水島臨海地区 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) C重油 2,840,000L 1,420倍 倍数の合計： 1,420倍 設 置 の 完 成：昭和 36年 5月 30日 直 近 の 完 成：平成 25年 4月 24日				
12 施 設 装 置							17 物 質 の 区 分									
名 称：固定屋根式(地上)タンク 番 号 (1201)							①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス									
能 力：容量 2,840kL							5. 毒物 6. 劇物 7. その他									
13 機 器 等							温度圧力：90℃									
名 称：配管(送油、注入管等) 番 号 (606)		（固相、 液相 、気相）（ 常圧 、加圧）														
規 模：10インチ		（低温、常温 [0－40℃]、 高温 ）														
14 発 生 箇 所		18 取扱者の概要														
名 称：パッキング 番 号 (213)		①. 選任有 2. 選任無														
材 質：石綿		3. 不要														
15 発 生 時		20 危 険 物 保 安 監 督 者														
運 転 状 況：貯蔵・保管中 番 号 (7)		①. 選任有 2. 選任無														
作 業 状 況： 番 号 ()		3. 不要														
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い		①. 有 2. 無										
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無																
23 事 故 の 概 要： 雷注意報及び大雨警報が発表され、事故発生約10分前ごろから雷を伴う豪雨となっていた。当該タンクは重油の受け払いは停止していた。落雷直後、タンク付近で作業中の協力会社員がタンク付近で黒煙が出ていることを発見し他の1人が119番通報した。その後タンク周辺にある陸上出荷のポンプを停止した。また、現場に急行し火災を確認した防災管理者は、タンクと配管の縁切り措置を実施した。落雷の静電気により配管から漏えいしたC重油に着火し、周辺のポンプや配管へと延焼した。さらに豪雨によって溜まっていた雨水により油面が拡大し、延焼範囲も拡大し、周辺機器等に拡大した。																
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止																

25	主 原 因 風水害					着火原因 静電気火花					番号 (14)				
原因	関 連 原 因														
	発生原因の状況： 危険物配管に落雷が発生。落雷の衝撃によりフランジが破損し、C重油が漏えいした。落雷の静電気により、漏えいしたC重油に着火し火災が発生したもの。火災により周辺の危険物配管のフランジが破損し、配管内に滞油していた危険物が漏えい。滞水していた雨水上を油膜となって広がり、火災が着火し延焼したもの。														
	主原因の詳細														
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層					
	関連原因の詳細														
26	被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から														
27	人 的 被 害										28 物的被害				
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により、配管、弁類、圧力容器、ポンプモーター、ケーブル及びパイプラックを破損							
	当 事 者	0	0	0	0										
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 配管 1,180m、弁類一式、パイプラック 長さ90m、幅3m、圧力容器 5基、ポンプモーター 11基、計装品類、ケーブル、照明、放送設備、消火用設備、歩廊一式焼損							
	第 三 者	0	0	0	0			物質の被害状況： ナフサ 2kL、軽油 22kL、A重油 27kL、C重油 15kL							
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況														
消 防 機 関	17 台	0 隻	0 機	52 人	自 衛	3 台	0 隻	0 機	201 人	物質の被害状況： ナフサ 2kL、軽油 22kL、A重油 27kL、C重油 15kL 損害額 1万円未満、 1万円以上 (31,500 万円)					
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	4 台	0 隻	0 機	15 人						
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人						
その他の機関	4 台	0 隻	0 機	8 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人						
30	実施した防災活動の状況														
公設消防機関：番号 (1、2) 活動当初は、タンク等への延焼拡大を防止する観点で周辺冷却放水を行った。その後火点への放水、泡消火薬剤使用による窒息消火を行った。										自衛防災・消防組織等 番号 (1、2) 活動当初は、タンク等への延焼拡大を防止する観点で周辺冷却放水を行った。その後火点への放水、泡消火薬剤使用による窒息消火を行った。					
31	防災活動上の問題点 雷雨の中で実施する消火活動時における落雷の危機回避、泡消火薬剤放射後の活動現場の安全確認。 防災隊員がホース確保時の放水圧力と放水銃固定時の放水圧力の明確化。通常の異常現象発生時の119番通報ルール以外で通報された際の、事業所内での情報共有の遅れ。														
32	施設名									33 定期点検等	消 防 法	そ の 他			
	使用停止	年 月 日				年 月 日				定期・自主点検 気密試験等 保安検査	令和4年11月7日	年 月 日			
	改善命令等	年 月 日				年 月 日					年 月 日	年 月 日			
	停止解除	年 月 日				年 月 日					年 月 日	年 月 日			
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：				
	そ の 他	年 月 日				年 月 日									
35	今後の対策 や所見	・避雷設備の設置状況の確認 ・雷が接近した際に警報を発報するシステムを、より精度の高いものにする ・適切に情報伝達ができるように要領を改正し、教育等により周知徹底する													

(4) 地 下 タ ン ク 貯 蔵 所

令和5年

1 事 故 名		地下タンク貯蔵所において、敷地内に捨てられていたゴミに放火され近接していたポンプ設備が焼損した火災											
2 事 故 種 別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		2月 20日 20時 49分				[推定]・確定		4 発 見		2月 20日 21時 15分			
5 覚 知		2月 20日 21時 20分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了				2月 20日 22時 40分			
7 鎮火・処理完了		2月 20日 22時 40分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン ④. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：曇 風向：北 風速：6m/s 気温：6.3℃ 湿度：48%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：飲食店・宿泊業 宿泊業 旅館；番 号 (7211) ホテル 旅館；ホテル		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：地下タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 5,000L 2.5倍											
12 施 設 装 置		倍数の合計：2.5倍 設 置 の 完 成：昭和 55年 7月 8日 直 近 の 完 成：平成 18年 10月 14日											
名 称：地下タンク 番 号 (1209)													
能 力：5,000L×1													
13 機 器 等		温 度 圧 力：											
名 称：ポンプ 番 号 (501)													
規 模：0.4KW													
14 発 生 箇 所		17 物 質 の 区 分											
名 称：その他 番 号 (999)		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス											
材 質：合成樹脂		5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他											
15 発 生 時		([固相]、液相、気相) ([常圧]、加圧)											
運 転 状 況：休止中 番 号 (6)		(低温、[常温] [0-40℃]、高温)											
作 業 状 況：その他 番 号 (99)		分 類： 名称：ポンプ設備											
18 取扱者の概要													
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		1. 有 ②. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事 故 の 概 要： 敷地内に捨てられていたゴミに何者かが放火したことにより、ゴミが焼損するとともに近接していた当該施設のポンプ設備の電気配線が焼損したもの。													
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (7) 無 第5種消火設備													

25	主 原 因 類焼				着火原因 裸火				番号 (11)			
原 因	関 連 原 因											
	発生原因の状況： 敷地内に捨てられていたゴミに何者かが放火したことにより、ゴミが焼損するとともに近接していた当該施設のポンプ設備の電気配線が焼損したもの。											
	主原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	関連原因の詳細											
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27 人 的 被 害								28 物的被害				
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： ポンプ設備電気配線				
当 事 者		0	0	0	0							
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： ポンプ設備電気配線				
第 三 者		0	0	0	0							
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
消 防 機 関	13 台	0 隻	0 機	50 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： なし		
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	2 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)		
30 実施した防災活動の状況												
公設消防機関：番号 (99) 火災警戒活動、調査活動							自衛防災・消防組織等 番号 (1) 警察官が消火器を用いて初期消火を実施した。					
31 防災活動上の問題点												
32 行政措置	施 設 名							33 定期点検等	消 防 法		そ の 他	
	使用停止	年 月 日			年 月 日			定期・自主点検	平成 27 年 10 月 24 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日			年 月 日			気密試験等	年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日			年 月 日			保安検査	年 月 日		年 月 日	
	関係条項							34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：			
	そ の 他	年 月 日			年 月 日							
		1. 文書 2. 口頭			1. 文書 2. 口頭							
35 今後の対策 や所見		本施設は休止中であるが、設置者に対し使用再開又は廃止の際の届出、処置について引き続き指導していく必要がある。										

(5) 移 動 タ ン ク 貯 蔵 所

令和5年

1 事故名		移動タンク貯蔵所からの荷卸し中における火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		8月 25日 14時 40分				[推定]・確定		4 発生見		8月 25日 14時 40分			
5 覚知		8月 29日 9時 55分				6 鎮圧 応急処置完了				8月 25日 14時 45分			
7 鎮火・処理完了		8月 25日 14時 45分											
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：晴 風向：南南東 風速：4m/s 気温：31℃ 湿度：82%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号 (6032) 燃料小売業 燃料小売業(ガソリンスタンドを除く)		区分：1. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 ([陸上]、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 4,300L 21.5倍											
		倍数の合計：21.5倍											
12 施設装置		設置の完成：平成16年 11月 24日 直近の完成：令和5年 6月 16日											
名称：移動貯蔵タンク 番号 (1303)		17 物質の区分											
能力：4,300L		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、[液相]、気相) ([常圧]、加圧) (低温、[常温][0-40℃]、高温) 分類：第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：ガソリン											
13 機器等		温度圧力：											
名称：その他の回転(往復)機器 番号 (599)		18 取扱者の概要											
規模：揚水量 80L/分		経験年数3年											
14 発生箇所		19 危険物保安統括管理者											
名称：タンクの注入口 番号 (905)		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
材質：鋼鉄													
15 発生時													
運転状況：荷卸中 番号 (13)													
作業状況：抜取中 番号 (14)													
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有													
23 事故の概要： 移動タンク貯蔵所から屋内タンク貯蔵所へ荷卸し作業を実施する際に、移動タンク貯蔵所積載機器では荷卸しができなかったため、事業所内で使用していたエアープンプにて作業を開始したがアースの接地不足及びガソリンに対応していない機器であったため、上部注入口からポンプを抜き取る時に静電気発生させ可燃性蒸気に着火したもの。焼損箇所にあつては上部マンホール蓋の塗装の剥がれ及び使用していたエアープンプの溶融。負傷者なし。													
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (7) 無 第5種消火設備													

原 因	25 主 原 因		操作未実施		着火原因		静電気火花		番号 (14)		
	関 連 原 因		操作確認不十分								
	発生原因の状況：		移動タンク貯蔵所のマンホールふた付近でのアースを接地させなかった。 使用したエアープンプはガソリンには対応していなかった。 以上のことからポンプを抜き取る際に静電気火災が発生した。								
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	管理		リスクアセスメント		危険意識		安全装置・標示等が提供/使用されない/不適切				
	関連原因の詳細										
	人		本人の知識・能力		知識		知識不足				
因											
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人 的 被 害							28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況：			
区分								火災により移動タンク貯蔵所上部を焼損			
当 事 者	0	0	0	0							
防災活動従事者	0	0	0	0				施設等の被害状況：			
第 三 者	0	0	0	0				移動タンク貯蔵所の前方マンホール蓋の塗装の剥 がれ及び使用していたエアープンプの溶融			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	3 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況：	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	そ の 他	0 台	0 隻	0 機	0 人		
							損害額 1万円未満、 1万円以上 (15 万円)				
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 (1)					
調査活動						車両に積載していた消火器にて消火					
31 防災活動上の問題点 火災発生から数日後に消防へ通報した。											
政 策 措 置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法		そ の 他		
	使用停止	年	月	日	年	月	日	定期・自主点検	令和 2 年 6 月 30 日	年 月 日	
	改善命令等	年	月	日	年	月	日	気密試験等	令和 2 年 6 月 30 日	年 月 日	
	停止解除	年	月	日	年	月	日	保安検査	年 月 日	年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：				
	そ の 他	年 月 日		年 月 日							
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭							
35 今後の対策 や所見		社内教育を実施し今後は受入施設側も立ち合って作業を行うこととした。 今回は消防への通報が遅れたことによる被害拡大はなかったが早期通報を他事業所にも周知徹底しなければならない。 静電気による事故リスクを他事業所にも指導することが必要である。									

令和5年

1 事故名		国道上における移動タンク貯蔵所火災							
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()							
3 発生		9月 16日 9時 00分		[推定]・確定		4 発生見		9月 16日 9時 09分	
5 覚知		9月 16日 9時 09分		6 鎮圧 応急処置完了		9月 16日 9時 23分			
7 鎮火・処理完了		9月 16日 9時 23分							
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()							
9 気象状況		天気：晴		風向：北西		風速：2m/s		気温：30℃ 湿度：58%	
10 発生事業所		種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：運輸業 道路貨物運送業 一般番号 (4411) 貨物自動車運送業 一般貨物自動車運送業(特別積合せ貨物運送業を除く)				11 発生場所		区分：1. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 ([陸上]、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 8,000L 8倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 8,000L 8倍 倍数の合計：16倍 設置の完成：平成 17年 8月 26日 直近の完成：年 月 日	
12 施設装置						17 物質の区分			
名称：移動貯蔵タンク 番号 (1303)						1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス			
能力：						5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他			
13 機器等						温度圧力：			
名称：運搬車 番号 (602)		規格：16kL		名称：タイヤ					
14 発生箇所		18 取扱者の概要							
名称：その他 番号 (999)		①. 選任有 2. 選任無							
材質：合成樹脂		20 危険物保安監督者		21 危険物取扱者の取扱・立会い		1. 有			
15 発生時		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		3. 不要		②. 無			
運転状況：移送中 番号 (18)									
作業状況：その他 番号 (99)									
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い	
22 設備・機器等の概要：		オンラインファイル無							
23 事故の概要：		ブレーキライニングがブレーキドラムと接触し続けたため、ホイールシリンダーの合成樹脂部分が溶融し、内部のブレーキフルードが漏れ出し引火し、タイヤを焼損したものの。							
24 緊急処置の状況		[有] 番号 (7) 無 第5種消火設備							

25

主 原 因

維持管理不十分

着火原因

摩擦熱

番号

(19)

原

関 連 原 因

発生原因の状況：
整備不良によりブレーキライニングがブレーキドラムと接触し続けたため、発熱し、ホイールシリンダーの合成樹脂部分が溶融し、内部のブレーキフルードが漏れ出し引火し、タイヤを焼損したものの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の知識・能力	知識	知識不足

関連原因の詳細

因

26 被害の状況

①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から

27 人 的 被 害

被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
移動タンク貯蔵所車両のタイヤ等を焼損させたものの。

施設等の被害状況：
移動タンク貯蔵所の車両のタイヤ等を焼損させたものの。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	5 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人

物質の被害状況：
特になし

損害額 1万円未満、1万円以上（ 万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（ 99 ）
鎮火を確認し原因調査を実施

自衛防災・消防組織等 番号（ ）

31 防災活動上の問題点

32 施 設 名

使用停止 年 月 日

改善命令等 年 月 日

停止解除 年 月 日

関係条項

そ の 他 年 月 日

1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭

33 定 期 点 検 等

定期・自主点検 年 月 日

気密試験等 年 月 日

保 安 検 査 年 月 日

34 当該施設に係る
法令違反の有無

有・無

内容：

35 今後の対策
や所見

定期的に車両を整備すること。

令和5年

1 事故名		移動タンク貯蔵所から車両に類焼した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		1月 25日 3時 50分				[推定]・確定		4 発生見		1月 25日 3時 50分			
5 覚知		1月 25日 3時 59分				6 鎮圧 応急処置完了				1月 25日 10時 02分			
7 鎮火・処理完了		1月 25日 10時 32分											
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：雪 風向：北西 風速：4m/s 気温：-4℃ 湿度：99%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：運輸業 道路貨物運送業 一般番号 (4412) 貨物自動車運送業 特別積合せ 貨物運送業		区分：1. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 ([陸上]、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 8,000L 40倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 16,000L 16倍											
		倍数の合計：56倍											
12 施設装置		14 発生箇所											
名称：移動貯蔵タンク 番号 (1303)		設置の完成：令和 3年 11月 4日 直近の完成：											
能力：		17 物質の区分											
13 機器等		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、[液相]、気相) ([常圧]、加圧) (低温、[常温] [0-40℃]、高温) 分類：第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：ガソリン 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油											
名称：貯槽(タンク) 番号 (107)		18 取扱者の概要											
規模：タンク容量 24kL		経験年数33年											
14 発生箇所		19 危険物保安統括管理者											
名称：容器本体 番号 (108)		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要				20 危険物保安監督者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
材質：アルミニウム													
15 発生時													
運転状況：移送中 番号 (18)													
作業状況：運転操作中 番号 (1)													
22 設備・機器等の概要：		23 事故の概要：											
オンラインファイル無		高速道路の上り坂を走行中のタンクローリーがブレーキの引き摺りと思われる速度の低下を感じ、ブレーキエア圧が低下。そのまま、速度が低下していき、本線上で停車。安全確保のため、ブレーキの引き摺りを感じたまま、PAに移動させたところ、移動中にタイヤがバーストしたような音がし、トレーラ左後軸のタイヤから出火。その後、当該車両は全焼状態となる。また、危険物が側溝へ流れでるなどしたため、周囲に駐車していた車両2台が焼損したもの。											
24 緊急処置の状況		[有] 番号 (7) 無 第5種消火設備											

25	主 原 因 操作未実施				着火原因 摩擦熱				番号 (19)			
原 因	関 連 原 因 故障											
	発生原因の状況： 運転手はタンクローリー走行中にEBS警告ランプの点灯及びブレーキの引き摺りと思われる現象を確認するが停車及び異常箇所の確認を実施することなく走行を継続したことからトレーラー左1軸内側のタイヤから出火したもの											
	主原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	人			本人の知識・能力			知識			知識不足		
	関連原因の詳細											
	故障		取扱い		正規の取扱いを行わなかったことが原因で機器が正常な機能を保てず							
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27 人的被害								28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： タンクローリーから流出した油がパーキングエリア内の側溝に流れ込んだ。なお、パーキングエリア外への漏えいはなかった。				
区分												
当 事 者		0	0	0	0							
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： ・タンクローリー全焼 ・周囲にあったトラック1台全焼、1台部分焼				
第 三 者		0	0	1	0	火災・煙	運転手					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
消 防 機 関	12 台	0 隻	0 機	47 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類(非水溶性)ガソリン 流出 ※流量量は不明 第4類第2石油類(非水溶性)軽油 流出 ※流出量は不明		
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
その他の機関	1 台	0 隻	0 機	4 人	そ の 他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (3,628 万円)		
30 実施した防災活動の状況												
公設消防機関：番号 (1) 消火活動、負傷者の救急搬送、危険物の漏えい対応及び火災原因調査を実施							自衛防災・消防組織等 番号 (1、4) 消火器を使用した初期消火を実施					
31 防災活動上の問題点												
32	施 設 名					33	定 期 点 検 等	消 防 法		そ の 他		
行 政 措 置	使用停止	年 月 日				定期・自主点検 気密試験等 保安検査	年 月 日		令和5年 1月 24日			
	改善命令等	年 月 日					年 月 日		年 月 日			
	停止解除	年 月 日					年 月 日		年 月 日			
	関係条項											
	そ の 他	年 月 日				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容： 消防法14条の3の2 (製造所等の定期点検等)					
35	今後の対策 や所見	・従業員に対して、車両の日常点検の再徹底を周知したとのことであった。 ・走行時に速度が落ちるなど、ブレーキの引き摺りの疑いを感じたら、直ちに路肩に車両を停止させること。										

令和5年

1 事故名		移動タンク貯蔵所の火炎噴出防止装置の耐熱塗料の発火による火災									
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発生		9月 3日 13時 00分				[推定]・確定		4 発生見		9月 3日 13時 00分	
5 覚知		9月 3日 20時 40分				6 鎮圧 応急処置完了				9月 3日 13時 05分	
7 鎮火・処理完了		9月 3日 13時 05分									
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気象状況		天気：晴 風向：北北西 風速：3m/s 気温：32℃ 湿度：59%									
10 発生事業所		11 発生場所									
種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：卸売・小売業 建築材料、鉱物・番号 (5231) 金属材料等卸売業 鉱物・金属材料卸売業 石油卸売業		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) ジェット燃料 20,000L 20倍									
		倍数の合計：20倍									
12 施設装置		14 発生箇所									
名称：移動貯蔵タンク 番号 (1303)		設置の完成：平成 28年 1月 18日 直近の完成：令和 2年 6月 15日									
能力：タンク容量 20,000L		17 物質の区分									
13 機器等		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 ([固相]、液相、気相) ([常圧]、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、[高温]) 分類： 名称：煤									
名称：貯槽(タンク) 番号 (107)		18 取扱者の概要									
規模：長さ6,100mm、幅2,980mm 高さ1,500mm 容量20,000L		19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無									
14 発生箇所		22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有									
名称：その他 番号 (999)		23 事故の概要： 敷地内において、移動タンク貯蔵所の給油ポンプの自主点検作業中に、マフラーから白煙が噴出、数分すれば白煙が出なくなると思い待っていたが、白煙に黄色の煙が混じり始めたためエンジンを停止し5分ほど放置、その後、再度エンジンを始動するとマフラーから煤の塊が噴出し、火炎噴出防止装置(スパレスター)の表面に火がついたので、事務所内の第5種消火設備を使用し消火するとともに、エンジンを停止した。焼損はスパレスター表面の一部。覚知方法は従業員が119番通報。									
材質：ステンレス		24 緊急処置の状況 [有] 番号 (7、1) 無 第5種消火設備、装置の緊急停止									
15 発生時											
運転状況：その他 番号 (99)											
作業状況：点検中 番号 (5)											

25	主 原 因		維持管理不十分		着火原因		過熱着火		番号 (20)		
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 火炎噴出防止装置内に煤が堆積したことにより、排気ガスの排出が悪くなり、排気系統の温度上昇により、堆積している煤の温度も上昇し火炎噴出防止装置表面の耐熱塗料が発火した。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	設備		監理・保守		点検・整備			点検していない/不足			
	関連原因の詳細										
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人 的 被 害						28 物的被害				
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火炎噴出防止装置の耐熱塗料の一部焼損			
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 火炎噴出防止装置の耐熱塗料の一部焼損			
	第 三 者	0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	2 台 0 隻 0 機 5 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況：							
	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	なし							
	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人								
	その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)						
30	実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 (1)					
現場確認											
31	防災活動上の問題点 発災時通報ができていない。										
32	施設名	移動タンク貯蔵所				33 定期点検等	消 防 法		そ の 他		
行 政 措 置	使用停止	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検	令和 5 年 1 月 14 日		年 月 日		
	改善命令等	年 月 日		年 月 日		気密試験等	令和 2 年 11 月 19 日		年 月 日		
	停止解除	年 月 日		年 月 日		保安検査	年 月 日		年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：				
そ の 他	車両の点検を実施し安全が確認されるまで使用しないよう指示										
	令和 5 年 9 月 3 日		年 月 日								
35	今後の対策 や所見		発災時は、早急に119通報を行うよう従業員に周知徹底。 運用中の他の3車両に、火炎噴出防止装置の煤の除去を実施。 1年ごとの自主点検項目に、火炎噴出防止装置の煤の除去を追加。								

(6) 給油取扱所

1 事故名		給油取扱所において、顧客がバイクの給油中に静電気が可燃性蒸気に引火したことによる火災									
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発生		5月 5日 13時 00分 推定・ 確定				4 発生見		5月 5日 13時 00分			
5 覚知		5月 5日 13時 05分				6 鎮圧 応急処置完了		5月 5日 13時 01分			
7 鎮火・処理完了		5月 5日 13時 02分									
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気象状況		天気：晴 風向：南南東 風速：5.7m/s 気温：13℃ 湿度：61%									
10 発生事業所		11 発生場所									
種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 80,000L 400倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 50,000L 50倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 30,000L 30倍									
		倍数の合計：480倍									
12 施設装置		設置の完成：平成 16年 7月 12日 直近の完成：令和 2年 4月 17日									
名称：その他【分類なし】 番号 (9999)		17 物質の区分									
能力：給油取扱所 160kL		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分類：第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：ガソリン									
13 機器等		18 取扱者の概要									
温度圧力：		経験年数13年									
名称：固定給油(注油)設備 番号 (911)		19 危険物保安統括管理者									
規模：高さ1,560mm、幅914mm、奥行530mm、吐出力180L/min以下		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要				20 危険物保安監督者		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
14 発生箇所		22 設備・機器等の概要：									
名称：車両の給油口 番号 (906)		オンラインファイル有									
材質：鋼鉄		23 事故の概要：									
15 発生時		給油取扱所において、顧客がバイクのエンジンを停止し、給油をしていたところ、静電気除去をしなかったことにより、ガソリンの可燃性蒸気に引火し、給油口から炎が上がったもの。従業員が消火器を使用し初期消火を実施。損害及び負傷者等はなし。(安全装置の緊急停止なし)									
運転状況：給油中 番号 (8)		24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無									
作業状況：監視中 番号 (10)		第5種消火設備									

原因	25	主 原 因 監視不十分				着火原因 静電気火花				番号 (14)			
	関 連 原 因 誤操作												
	発生原因の状況： セルフスタンドで、顧客がバイクの給油を行った際、手袋を脱がず静電気除去シートにも触れず操作したため、タンクがほぼ満量に達しノズル抜去したときに、帯電していた静電気が可燃性蒸気に引火したもの。(推定)												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	管理			監督			監視			監視が実施されない/不足			
	関連原因の詳細												
因													
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人 的 被 害							28 物的被害						
被害内容等 区分							被災影響範囲及び拡大の状況：						
当 事 者							死亡 0 重症 0 中等症 0 軽症 0 死傷原因 職業又は職名						
防災活動従事者							死亡 0 重症 0 中等症 0 軽症 0 死傷原因 職業又は職名						
第 三 者							死亡 0 重症 0 中等症 0 軽症 0 死傷原因 職業又は職名						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							被災影響範囲及び拡大の状況：						
消 防 機 関							物質の被害状況：						
消 防 団							危険物(ガソリン)の流出なし						
海上保安部							危険物(ガソリン)の流出なし						
その他の機関							危険物(ガソリン)の流出なし						
30 実施した防災活動の状況							損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)						
公設消防機関：番号 (99)							自衛防災・消防組織等 番号 (1)						
現場確認するも、初期消火が実施されており、火災危険はなし。							第5種消火設備を使用し初期消火を実施。燃焼範囲が小さいため、固定式泡消火設備は使用せず。						
31 防災活動上の問題点													
即時通報が実施されなかった。火災を発見した場合における緊急停止の実施。													
行政措置	32	施設名					33	定期点検等	消 防 法	そ の 他			
	行	使用停止	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検 気密試験等 保安検査	令和 5 年 4 月 1 日	年 月 日				
		改善命令等	年 月 日		年 月 日			令和 5 年 3 月 16 日	年 月 日				
		停止解除	年 月 日		年 月 日			年 月 日	年 月 日				
	措	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無	内容：				
そ の 他		年 月 日		年 月 日									
35		従業員の安全教育の実施。事故発生時における即時通報の指導。											
今後の対策 や所見													

令和5年

1 事故名		給油取扱所洗車室内において制御盤から出火した火災									
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発生		月 日 時 分 推定・確定		4 発生見		8月 7日 7時 05分					
5 覚知		8月 7日 8時 09分		6 鎮圧 応急処置完了		8月 7日 7時 05分					
7 鎮火・処理完了		8月 7日 8時 34分									
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()									
9 気象状況		天気：雨 風向：北北東 風速：2.7m/s 気温：20.4℃ 湿度：95%									
10 発生事業所		種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド				11 発生場所					
12 施設装置						区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：					
13 機器等						16 発生施設規制区分等					
14 発生箇所						施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 80,000L 400倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 20,000L 20倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 20,000L 20倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 2,000L 1倍					
15 発生時						倍数の合計： 441倍					
名称：その他【分類なし】 番号 (9999)		設置の完成：平成 22年 12月 16日 直近の完成：平成 22年 12月 16日				17 物質の区分					
能力：屋外給油取扱所 タンク容量(60kL 60kL 2kL)		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称：制御盤				18 取扱者の概要					
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 本施設は従業員による給油作業の他、顧客に自ら給油をさせる給油取扱所として24時間営業している。8月7日7時頃、顧客の給油作業を監視するために事務所に居た従業員Aは、窓の外に煙が漂っているのを視認し、他の従業員Bと「煙が出ているね。」などと会話していた。同事務所に居た従業員Cはその会話を聞き、A及びBと共に事務所外に出たところ、同一建屋の北側にある洗車室のシャッター上部から煙が漏れ出ているのを視認しシャッターを開放した。洗車室内北側の洗車用水ポンプ設備等が配置してある壁から、約30cmの炎が立ち上っているのを発見し、付近にあったバケツを使用し水をかけて消火した。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備											

25	主 原 因 腐食疲労等劣化				着火原因 電気火花				番号 (15)			
原因	関 連 原 因											
	発生原因の状況： 当該施設の洗車システムには冬期間の洗車用水凍結防止のため、水を循環させる機構(リサイクル装置)が備え付けられている。現場の状態で最も焼損が激しかった部分はリサイクル装置の電気配線付近であり、配線には電気痕が認められた。現場を復元すると、配線屈曲部近傍の壁面に電気痕の粒が付着しており、同箇所付近でポンプの振動及び接触などで断線してショートし、周囲の可燃物に着火したものと推定する。											
	主原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	疲労・劣化			素材等の劣化			長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）					
	関連原因の詳細											
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27	人 的 被 害								28 物的被害			
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災によりリサイクル装置を焼損				
	当 事 者	0	0	0	0							
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 火災によりリサイクル装置を焼損				
	第 三 者	0	0	0	0							
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	1 台 0 隻 0 機 4 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 火災によりリサイクル装置を焼損								
	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人									
	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人									
	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (6 万円)								
30	実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 ()						
調査												
31	防災活動上の問題点 通報が遅れた。											
32 行政措置	施設名					33 定期点検等		消 防 法		そ の 他		
	使用停止	年 月 日				定期・自主点検		年 月 日		年 月 日		
	改善命令等	年 月 日				気密試験等		年 月 日		年 月 日		
	停止解除	年 月 日				保安検査		年 月 日		年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ 無 内容：				
	そ の 他	年 月 日										
	1. 文書 2. 口頭											
35	今後の対策 や所見 電気配線のショートを防止するためには、配線を束ねない、配線に強い圧力を加えない、被覆が劣化したものを使わない、等の対策があり配線敷設時及び日常点検時に意識することで火災を予防する。また、可燃物は危険物施設の運転上やむを得ない必要最低限の量とし、不要な物を放置しない、整理整頓を心掛けるなどの意識付けを行う。											

1 事故名		車両衝突により固定給油設備1基を焼損した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		3月 15日 13時 55分				[推定]・確定		4 発生見		3月 15日 13時 55分			
5 覚知		3月 15日 13時 59分				6 鎮圧 応急処置完了				3月 15日 13時 57分			
7 鎮火・処理完了		3月 15日 13時 57分											
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：晴 風向：東 風速：2.8m/s 気温：11℃ 湿度：67%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：卸売・小売業 建築材料、鉱物・番号 (5231) 金属材料等卸売業 鉱物・金属材料卸売業 石油卸売業		区分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 30,000L 150倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 10,000L 10倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 20,000L 20倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 2,000L 1倍											
12 施設装置		倍数の合計： 181倍											
名称： その他【分類なし】 番号 (9999)		設置の完成： 昭和 34年 9月 22日 直近の完成： 令和 3年 12月 17日											
能力： 給油取扱所 タンク容量10kL×6基 2kL×1基		17 物質の区分											
13 機器等		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他											
名称： 固定給油(注油)設備 番号 (911)		(固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称： ガソリン											
規模： 固定給油設備1基 立上りフレキ以上損傷 45g/分		18 取扱者の概要											
14 発生箇所		19 危険物保安統括管理者											
名称： フレキシブル管継手(ダクトを含む) 番号 (202)		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要				20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い			
材質： 鋼鉄		①. 有 2. 無											
15 発生時		22 設備・機器等の概要：											
運転状況： 定常運転中 番号 (1)		オンラインファイル無											
作業状況： 番号 ()		23 事故の概要：											
		従業員が監視中、給油をする客が車両停車作業中、ブレーキとアクセルを誤って固定給油設備に衝突。事故時に給油作業はしておらず、車両の衝突により固定給油設備がアイランド上から焼損、脱落する。火災は破損した配管内のペーパーに衝撃による摩擦から着火したものであり、従業員により備え付けの粉末消火器により初期消火し成功。固定給油設備の焼損及び脱落に伴い、給油所のブレーカーが落ちて給油作業は不能となる。消防への通報については、初期消火成功後に実施した。											
24 緊急処置の状況		[有] 番号 (7) 無 第5種消火設備											

25	主 原 因 破 損				着火原因 摩擦熱				番号 (19)				
原 因	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 車両の衝突により固定給油設備がアイランド上から焼損、脱落する。火炎は破損した配管内のペーパーに衝撃による摩擦から着火。												
	主要原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	破損			定常運転時			車両等の接触						
	関連原因の詳細												
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27	人 的 被 害						28 物的被害						
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により固定給油設備1基を焼損					
	当 事 者	0	0	0	0								
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 固定給油設備1基焼損					
	第 三 者	0	0	0	0								
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
消 防 機 関	1 台 0 隻 0 機 3 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 5 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類(非水溶性)ガソリン 配管残油量 少量									
	消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同										0 台 0 隻 0 機 0 人
	海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援										0 台 0 隻 0 機 0 人
	その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他										0 台 0 隻 0 機 0 人
損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (94 万円)													
30	実施した防災活動の状況												
公設消防機関：番号 (99) 消防隊現着時鎮火。						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 粉末消火器による初期消火【成功】							
31	防災活動上の問題点												
32	施設名	給油取扱所			33 定期点検等		消 防 法		そ の 他				
	行 政 措 置	使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	令和 4 年 4 月 1 日		年 月 日				
		改善命令等	令和 5 年 3 月 16 日	年 月 日		気密試験等	令和 3 年 10 月 3 日		年 月 日				
		停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日		年 月 日				
	関係条項	法第12条第2項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容： 消防法第10条第4項							
	そ の 他	年 月 日	年 月 日										
1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭												
35	今後の対策 や所見												
焼損した固定給油設備の代替機を設置し、位置、構造及び設備が第10条第4項の技術上の基準に適合する改修予定。													

1 事故名		給油取扱所整備室の動力制御盤内低圧進相コンデンサから出火した火災							
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()							
3 発生		7月 26日 18時 00分		[推定]・確定		4 発生見		7月 26日 18時 00分	
5 覚知		7月 26日 18時 11分		6 鎮圧 応急処置完了		7月 26日 18時 05分			
7 鎮火・処理完了		7月 26日 18時 05分							
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()							
9 気象状況		天気：晴 風向：北西 風速：2.6m/s 気温：28.6℃ 湿度：81.5%							
10 発生事業所		種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		11 発生場所		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：			
12 施設装置				16 発生施設規制区分等		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 28,800L 144倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 19,200L 19.2倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 9,600L 9.6倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 1,800L 0.9倍 第4類第4石油類 オイル 1,000L 0.17倍 倍数の合計： 173.87倍 設置の完成：昭和 50年 11月 5日 直近の完成：令和 4年 11月 28日			
名称：その他【分類なし】 番号 (9999)									
能力：給油取扱所 10kL×6基、2kL×1基									
13 機器等		温度圧力：		17 物質の区分		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称：動力制御盤			
名称：配電盤、分電盤 番号 (701)									
規模：動力制御盤1基									
14 発生箇所		名称：制御盤 番号 (403)		18 取扱者の概要		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要			
材質：鋼鉄									
15 発生時									
運転状況：その他 番号 (99)		20 危険物 保安監督者		21 危険物取扱者の 取扱・立会い		①. 有 2. 無			
作業状況：その他 番号 (99)									
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の 取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無									
23 事故の概要： 給油取扱所整備室の動力制御盤内低圧進相コンデンサが絶縁劣化により破損し発火したもの。									
24 緊急処置の状況 有 番号 () [無]									

25	主 原 因 腐食疲労等劣化				着火原因 過熱着火				番号 (20)				
原 因	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 給油取扱所整備室の動力制御盤内低圧進相コンデンサが絶縁劣化により破損し発火したもの。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	疲労・劣化			素材等の劣化			長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）						
	関連原因の詳細												
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人 的 被 害								28 物的被害					
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により整備室の動力制御盤1基を焼損					
当 事 者		0	0	0	0								
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 火災により整備室の動力制御盤1基を焼損					
第 三 者		0	0	0	0								
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	9 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： なし			
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人				
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人				
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (16 万円)			
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (99) 情報収集								自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31 防災活動上の問題点													
32 行政措置	施設名					33 定期点検等				消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年 月 日				定期・自主点検				年 月 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				気密試験等				年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				保安検査				年 月 日		年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・ 無 内容：			
	そ の 他	年 月 日				1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭			
35	今後の対策 や所見 電気機器類の点検の実施。低圧進相コンデンサを保安装置付きに交換。												

令和5年

1 事故名		給油取扱所の油庫内で喫煙したことによりガソリンに引火した火災事故											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		2月 7日 11時 55分				推定・ 確定		4 発生見		2月 7日 11時 55分			
5 覚知		2月 7日 12時 37分				6 鎮圧 応急処置完了				2月 7日 11時 56分			
7 鎮火・処理完了		2月 7日 11時 56分											
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：晴 風向：北 風速：1.1m/s 気温：9.8℃ 湿度：46.7%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 28,500L 142.5倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 9,500L 9.5倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 19,000L 19倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 2,000L 1倍											
12 施設装置		17 物質の区分											
名称：その他【分類なし】 番号 (9999)		設置の完成：平成 2年 4月 19日 直近の完成：令和 3年 6月 18日											
能力：給油取扱所 タンク容量 10kL×6基 2kL×1基		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：ガソリンペーパー											
13 機器等		温度圧力：											
名称：ドラム等容器 番号 (201)		18 取扱者の概要											
規模：ガソリン携行缶20L		経験年数25年											
14 発生箇所		19 危険物保安統括管理者											
名称：容器本体 番号 (108)		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
材質：鋼鉄													
15 発生時													
運転状況：その他 番号 (99)													
作業状況：その他 番号 (99)													
22 設備・機器等の概要：		23 事故の概要：											
オンラインファイル無		給油取扱所の従業員が油庫内において喫煙するため、ライターで火をつけたところ、可燃性蒸気(第4類第1石油類:ガソリン)に引火し、顔面、首及び両手に熱傷を負ったもの。焼損物件は、着衣していた上着1枚で本人によりもみ消し鎮火したもの。 油庫内にはガソリンが貯蔵する運搬容器(20L携行缶)があり、その運搬容器の上部は腐食し直径約1cmの穿孔が認められた。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他													

25	主 原 因 操作確認不十分					着火原因 裸火					番号 (11)					
原 因	関 連 原 因 破損															
	発生原因の状況： 油庫内の運搬容器(ガソリン携行缶20L)が腐食し、直径約1cmの穿孔箇所から可燃性蒸気が発生していたところで、裸火(ライター)を使用したことにより引火したものの。															
	主原因の詳細															
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層			
	環境				社会的環境				雰囲気				安全に対する意識が低い			
	人				本人の意識				思慮				過信			
	関連原因の詳細															
	破損				定常運転時				その他							
	因															
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から															
27	人 的 被 害										28 物的被害					
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 当該火災により行為者の上着1枚を焼損、給油取扱所に焼損はなかったもの。								
	当 事 者	0	0	0	1	火災・煙	臨時社員									
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 被害なし。								
	第 三 者	0	0	0	0											
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況															
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	5 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： ガソリンベーパーのため被害なし。						
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機							0 人
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機							0 人
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機							0 人
30	実施した防災活動の状況															
公設消防機関：番号 (99) 火災原因調査を実施。										自衛防災・消防組織等 番号 ()						
31	防災活動上の問題点															
32 行政措置	施設名									33 定期点検等	消 防 法				そ の 他	
	使用停止	年 月 日				年 月 日				定期・自主点検	年 月 日				年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				気密試験等	年 月 日				年 月 日	
	停止解除	年 月 日				年 月 日				保安検査	年 月 日				年 月 日	
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容： 貯蔵又は取扱い基準違反(消防法第10条第3項)					
	そ の 他	年 月 日				年 月 日										
35	今後の対策 や所見															
貯蔵又は取扱いの遵守																

令和5年

1 事故名		自家用給油取扱所への類焼火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		6月 21日 12時 35分				[推定]・確定		4 発生見		6月 21日 12時 35分			
5 覚知		6月 21日 12時 37分				6 鎮圧 応急処置完了				6月 21日 12時 55分			
7 鎮火・処理完了		6月 21日 13時 17分											
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：晴 風向：東南東 風速：3.8m/s 気温：24.7℃ 湿度：59.7%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：運輸業 道路貨物運送業 一般番号 (4411) 貨物自動車運送業 一般貨物自動車運送業(特別積合せ貨物運送業を除く)		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 30,000L 30倍											
		倍数の合計：30倍											
12 施設装置		設置の完成：平成 27年 7月 27日 直近の完成：令和 4年 9月 30日											
名称：その他【分類なし】		番号 (9999)											
能力：屋外自家用給油取扱所 軽油30kL													
13 機器等		温度圧力：											
名称：その他		番号 (999)											
規模：隣接駐車場内車両火災からの類焼													
14 発生箇所		17 物質の区分											
名称：その他		番号 (999)											
材質：その他		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称：防犯カメラ等											
15 発生時		18 取扱者の概要											
運転状況：定常運転中		番号 (1)											
作業状況：その他		番号 (99)											
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 近隣駐車場(給油取扱所規制外)にて車両火災が発生、類焼により自家給油取扱所の防犯カメラ及び配線、防火扉9.2㎡が焼損したものの。													
24 緊急処置の状況 有 番号 () [無]													

原 因	25 主 原 因 類焼				着火原因 裸火				番号 (11)						
	関 連 原 因														
	発生原因の状況： 近隣駐車場にて車両火災が発生し、類焼したもの。														
	主原因の詳細														
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層					
	関連原因の詳細														
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ ⑤. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から															
27 人 的 被 害								28 物的被害							
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 隣接駐車場内車両火災の類焼により、当該自家用 給油取扱所の一部が焼損							
当 事 者		0	0	0	0										
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 防犯カメラ1台及び配線カバー、防火塀9.2㎡焼損							
第 三 者		0	0	0	0										
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況															
消 防 機 関	7 台	0 隻	0 機	24 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 無し					
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人						
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人						
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人						
								損害額 1万円未満、 1万円以上 (33 万円)							
30 実施した防災活動の状況															
公設消防機関：番号 (1) 消防車両の自積水を使用し消火活動にあたる。								自衛防災・消防組織等 番号 ()							
31 防災活動上の問題点															
32 行 政 措 置	施設名					33 定期点検等				消 防 法		そ の 他			
	使用停止	年 月 日				年 月 日				定期・自主点検		令和 5 年 5 月 22 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				気密試験等		令和 4 年 1 月 22 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				年 月 日				保安検査		年 月 日		年 月 日	
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ 無 内容：			
	そ の 他	年 月 日				年 月 日									
		1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭									
35 今後の対策 や所見		防火塀の維持管理の徹底。電気機器類の確認を徹底する。													

令和5年

1 事故名		営業用給油取扱所における配電盤を焼損した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		6月 30日 5時 30分				推定・確定		4 発 見		6月 30日 5時 45分			
5 覚 知		6月 30日 5時 59分				6 鎮 圧 応急処置完了				6月 30日 6時 32分			
7 鎮火・処理完了		6月 30日 6時 43分											
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：曇 風向：南南東 風速：0.6m/s 気温：23.7℃ 湿度：86.6%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 13,200L 66倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 5,800L 5.8倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 9,500L 9.5倍											
12 施 設 装 置		17 物 質 の 区 分											
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)		設置の完成：昭和 43年 3月 31日 直近の完成：平成 26年 3月 20日											
能 力：給油取扱所 9.5kL×2		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：配電盤											
13 機 器 等		18 取扱者の概要											
名 称：配電盤、分電盤 番 号 (701)		19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無											
規 模：配電盤		22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
14 発 生 箇 所		23 事 故 の 概 要： 営業時間外に配電盤内のコンデンサから出火し、配電盤及び事務所内クロスの一部を焼損したもの。負傷者なし。周辺設備等への延焼なし。											
名 称：その他 番 号 (999)		24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備											
材 質：合成樹脂													
15 発 生 時													
運 転 状 況：その他 番 号 (99)													
作 業 状 況： 番 号 ()													

原 因	25 主 原 因		腐食疲労等劣化		着火原因 過熱着火		番号 (20)		
	関 連 原 因		維持管理不十分						
	発生原因の状況：		配電盤内コンデンサの経年劣化により短絡し、着火したもの。						
	主原因の詳細								
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）						
	関連原因の詳細								
	設備	監理・保守	点検・整備		点検していない/不足				
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から									
27 人 的 被 害							28 物的被害		
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 配電盤及びクロスの一部焼損	
	当 事 者	0	0	0	0				
	防災活動従事者	0	0	0	0				
	第 三 者	0	0	0	0				
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況									
消 防 機 関	7 台 0 隻 0 機 26 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況：				配電盤及びクロスの一部焼損	
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人						
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人						
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (3 万円)					
30 実施した防災活動の状況									
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 ()			
関係者に確認し焼損した配電盤を確認。その他活動なし。									
31 防災活動上の問題点									
政 策 措 置	32 施 設 名			33 定 期 点 検 等		消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	令和 3 年 1 月 21 日	年 月 日			
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	令和 5 年 1 月 25 日	年 月 日			
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保 安 検 査	年 月 日	年 月 日			
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	☒ ・無				
	そ の 他	年 月 日	年 月 日	内容： 法第14条の3の2 点検記録の作成及び保存の義務違反					
	1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭							
35 今後の対策 や所見	定期的に点検を実施し、異常が確認されれば改修をする。								

令和5年

1 事故名		屋外給油取扱所の事務所内から出火した火災							
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()							
3 発 生		8月 11日 1時 30分		[推定]・確定		4 発 見		8月 11日 6時 30分	
5 覚 知		8月 11日 8時 15分		6 鎮 圧 応急処置完了		8月 11日 8時 40分			
7 鎮火・処理完了		8月 11日 8時 40分							
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()							
9 気 象 状 況		天気：晴		風向：東北東		風速：3m/s		気温：29℃ 湿度：87%	
10 発 生 事 業 所		種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド				11 発 生 場 所		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 597L 2.99倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 9,500L 9.5倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 9,500L 9.5倍 倍数の合計： 21.99倍 設 置 の 完 成：昭和 42年 9月 26日 直 近 の 完 成：令和 3年 2月 2日	
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分			
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)						1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス			
能 力：給油取扱所 9.5kL×2基、0.597kL×1基						5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他			
13 機 器 等						⑧. その他			
名 称：その他 番 号 (999)		⑨. その他							
規 模：寸法:幅470mm 奥行270mm 高さ910mm		⑩. その他							
14 発 生 箇 所		15 発 生 時		18 取扱者の概要		19 危険物保安統括管理者		20 危険物保安監督者	
名 称：その他 番 号 (999)		運 転 状 況：停止中 番 号 (5)		①. 選任有 2. 選任無		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有	
材 質：その他		作 業 状 況： 番 号 ()		3. 不要		②. 無			
15 発 生 時		22 設備・機器等の概要：		23 事故の概要：		24 緊急処置の状況		有 番号 () [無]	
運 転 状 況：停止中 番 号 (5)		オンラインファイル無		閉店後の給油取扱所の事務所内から出火した火災。夜間中に火災と推測され、翌朝、自然鎮火している状態を所有者が発見する。出火箇所は、事務所内の出入口付近からで、モバイルバッテリーからの出火と推定。網入りガラス破損、収容物が焼損した。					
作 業 状 況： 番 号 ()									
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 ②. 無	
22 設備・機器等の概要：		オンラインファイル無		23 事故の概要：		24 緊急処置の状況		有 番号 () [無]	
23 事故の概要：		閉店後の給油取扱所の事務所内から出火した火災。夜間中に火災と推測され、翌朝、自然鎮火している状態を所有者が発見する。出火箇所は、事務所内の出入口付近からで、モバイルバッテリーからの出火と推定。網入りガラス破損、収容物が焼損した。							
24 緊急処置の状況		有 番号 () [無]							

25	主 原 因 破 損						着火原因 その他				番号 (30)		
原 因	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 出火箇所は、事務所内の出入口付近に置いてあった木製ベンチの座面に置いていた空調服付近。出火原因については、空調服のモバイルバッテリーからの出火と推定され、出火に至った原因はモバイルバッテリーを落下させ衝撃を与えたモバイルバッテリーを使用し続けたことにより発火し、空調服に着火したものと推定する。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	破損			定常運転時			機器そのものが落下						
	関連原因の詳細												
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27	人 的 被 害						28 物的被害						
	被害内容等						被災影響範囲及び拡大の状況：						
	区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	火災により事務所内の電気器具が焼損、網入りガラス破損。					
	当 事 者	0	0	0	0								
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況：					
	第 三 者	0	0	0	0			事務所 22㎡半焼					
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
	消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	6 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況：		
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	電気器具が焼損、網入りガラス破損。		
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	その他の機関	2 台	0 隻	0 機	4 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (1,815 万円)		
30	実施した防災活動の状況												
	公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 ()						
	調査活動												
31	防災活動上の問題点												
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等		消 防 法		そ の 他			
行 政 措 置	使用停止	年 月 日				定期・自主点検		令和 5 年 4 月 11 日		年 月 日			
	改善命令等	年 月 日				気密試験等		令和 2 年 12 月 21 日		年 月 日			
	停止解除	年 月 日				保 安 検 査		年 月 日		年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無		有・ 無					
	そ の 他	年 月 日						内容：					
35	今後の対策や所見												
	落下等により内部が破損したモバイルバッテリーから出火する危険性について十分認識し、施設内に不必要な物件を置かないようにする。												

1 事故名		給油取扱所において、配電盤にて各設備の電源を入れたところ室内の衣類乾燥機から出火した火災									
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発生		12月 16日 8時 00分				[推定]・確定		4 発生見		12月 16日 8時 03分	
5 覚知		12月 16日 8時 06分				6 鎮圧 応急処置完了				12月 16日 8時 25分	
7 鎮火・処理完了		12月 16日 8時 46分									
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気象状況		天気：晴 風向：北北西 風速：2m/s 気温：11℃ 湿度：98%									
10 発生事業所		11 発生場所									
種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 39,500L 197.5倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 28,500L 28.5倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 19,000L 19倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 2,000L 1倍									
12 施設装置		13 機器等									
名称：その他【分類なし】 番号 (9999)		温度圧力：									
能力：給油取扱所 専用タンク(98,000L)		名称：その他 番号 (999)									
13 機器等		規模：衣類乾燥機									
14 発生箇所		倍数の合計：246倍									
名称：配線、スイッチ類 番号 (402)		設置の完成：昭和 61年 3月 24日 直近の完成：令和 4年 8月 8日									
材質：特殊合金		17 物質の区分									
15 発生時		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 ([固相]、液相、気相) ([常圧]、加圧) (低温、[常温] [0-40℃]、高温) 分類： 名称：衣類乾燥機									
運転状況：停止中 番号 (5)		18 取扱者の概要									
作業状況：その他 番号 (99)											
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 給油取扱所において、営業前の準備中、配電盤にて各設備の電源を入れたところ、室内に設置してある衣類乾燥機から出火し、周辺の自動車用品に着火したもの。											
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (7) 無 第5種消火設備											

令和5年

1 事故名	給油後、エンジンルーム内の配管ホースから漏れた燃料が気化し引火した火災									
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発生	5月	5日	17時	25分	推定・ 確定	4 発生見	5月	5日	17時	25分
5 覚知	5月	5日	17時	27分		6 鎮圧 応急処置完了	5月	5日	17時	44分
7 鎮火・処理完了	5月	5日	18時	00分						
8 覚知別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()									
9 気象状況	天気：晴 風向：南南東 風速：5.3m/s 気温：24℃ 湿度：									
10 発生事業所	種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド					11 発生場所	区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 48,000L 240倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 128,000L 128倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 16,000L 16倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 2,000L 1倍 倍数の合計： 385倍 設置の完成：平成 27年 8月 20日 直近の完成： 年 月 日			
12 施設装置						14 発生箇所				
名称：その他【分類なし】 番号 (9999) 能力：給油取扱所 48kL×4基、2kL×1基						14 発生箇所				
13 機器等						14 発生箇所				
名称：その他 番号 (999) 規模：全長×全幅×全高 4,512mm×1,923mm×1,214mm 燃料タンク容量 容量95L						14 発生箇所				
14 発生箇所	名称：その他 番号 (999) 材質：ゴム					17 物質の区分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：ガソリン			
15 発生時						18 取扱者の概要				
運転状況：停止中 番号 (5)						18 取扱者の概要				
作業状況： 番号 ()						18 取扱者の概要				
19 危険物保安統括管理者						1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要				
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事故の概要： 給油取扱所(セルフ)において給油後、エンジンルーム(給油口からは反対側)から出火し火災となったもの。監視していた従業員が第4・5種消火設備で消火する。危険物施設の損傷及び人的被害はなし。										
24 緊急処置の状況 有 番号 (6、7) 無 第4種消火設備、第5種消火設備										

原因	25 主 原 因		腐食疲労等劣化		着火原因 電気火花		番号 (15)	
	関 連 原 因							
	発生原因の状況： タンクコネクタパイプの亀裂により、燃料が漏えいしたものと推定。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層	
	疲労・劣化		素材等の劣化		長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）			
	関連原因の詳細							
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人 的 被 害							28 物的被害	
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により乗用車のエンジンルーム内を焼損
区分								
当 事 者	0	0	0	0				
防災活動従事者	0	0	0	0				
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： なし
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関	5 台 0 隻 0 機 18 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 車両の焼損				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他	2 台 0 隻 0 機 4 人					
		損害額 1万円未満、1万円以上		(44 万円)				
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 (99) 調査活動						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 従業員により第4・5種消火設備を使用し初期消火(固定泡の使用はなし)		
31 防災活動上の問題点								
行政措置	32 施設名			33 定期点検等		消 防 法		そ の 他
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検		令和 5 年 5 月 5 日		令和 5 年 5 月 5 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等		令和 4 年 11 月 10 日		年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査		年 月 日		年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る法令違反の有無		有・無		
	そ の 他	年 月 日	年 月 日			内容：		
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭				
35 今後の対策や所見		発災後、初期消火の成功・消防機関への通報等、従業員による連携が的確に行われた。						

令和5年

1 事故名		営業用給油取扱所において落雷により出火した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		7月 3日 22時 20分				[推定]・確定		4 発生見		7月 3日 23時 20分			
5 覚知		7月 3日 23時 21分				6 鎮圧 応急処置完了				7月 3日 23時 44分			
7 鎮火・処理完了		7月 3日 23時 44分											
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：雷雨 風向：北西 風速：0.2m/s 気温：19℃ 湿度：96.6%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 50,000L 250倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 20,000L 20倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 20,000L 20倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 2,000L 1倍											
		倍数の合計：291倍											
12 施設装置		設置の完成：昭和 36年 9月 22日 直近の完成：令和 2年 11月 24日											
名称：		番号 ()											
能力：													
13 機器等		温度圧力：											
名称：		番号 ()											
規模：													
14 発生箇所		17 物質の区分											
名称：その他の部品		番号 (499)											
材質：鋼鉄		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称：											
15 発生時		18 取扱者の概要											
運転状況：停止中		番号 (5)											
作業状況：		番号 ()											
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 落雷により給油取扱所の事務所内にある分電盤から出火し周辺の内壁を焼損したもの。発災時は、営業時間外で無人であったが防犯システムにより煙を感知し、防犯会社を通じて消防機関へ通報された。 消防隊現着時には、消火の必要はない状態であった。													
24 緊急処置の状況 有 番号 () [無]													

原 因	25 主 原 因		風水害		着火原因		その他		番号 (30)	
	関 連 原 因									
	発生原因の状況： 落雷により事務所内の分電盤から出火し、周囲の内壁に延焼したもの。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人 的 被 害							28 物的被害			
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により分電盤及び周囲の内壁を焼損。		
当 事 者		0	0	0	0					
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 分電盤1基及び内壁0.4㎡を焼損。		
第 三 者		0	0	0	0					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	5 台	0 隻	0 機	14 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況：
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 <u>1万円未満</u> 、1万円以上 (万円)
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99) 調査活動							自衛防災・消防組織等 番号 ()			
31 防災活動上の問題点										
32 行 政 措 置	施 設 名					33 定 期 点 検 等		消 防 法	そ の 他	
	使用停止	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検		令和4年 7月 11日	年 月 日	
	改善命令等	年 月 日		年 月 日		気密試験等		令和4年 7月 11日	年 月 日	
	停止解除	年 月 日		年 月 日		保 安 検 査		年 月 日	年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <u>無</u> 内容：		
	そ の 他	年 月 日		年 月 日						
35 今後の対策 や所見		電気機器類の点検や更新をする。								

令和5年

1 事故名		給油取扱所において、軽自動車にガソリンを給油中に静電気によりガソリンが着火したことによる火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		11月 17日 10時 39分 推定・ 確定					4 発生見		11月 17日 10時 39分				
5 覚知		11月 17日 10時 47分					6 鎮圧 応急処置完了		11月 17日 11時 40分				
7 鎮火・処理完了		11月 17日 11時 40分											
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：雨 風向：北東 風速：1m/s 気温：10℃ 湿度：96%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 40,000L 200倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 20,000L 20倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 20,000L 20倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 9,500L 4.75倍											
12 施設装置		13 機器等											
名称：その他【分類なし】 番号 (9999)		温度圧力：											
能力：ガソリン 40,000L 軽油 20,000L 灯油 20,000L 廃油 9,500L		名称：固定給油(注油)設備 番号 (911)											
13 機器等		規模：w1,280mm×h2,300mm吐出量(ガソリン)30L/m											
14 発生箇所		設置の完成：昭和 45年 3月 27日 直近の完成：令和 3年 12月 10日											
名称：車両の給油口 番号 (906)		17 物質の区分											
材質：その他		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分類：第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：ガソリン											
15 発生時		18 取扱者の概要											
運転状況：給油中 番号 (8)		19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要											
作業状況：その他 番号 (99)		20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要											
21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無											
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 顧客が固定給油設備でガソリンを軽自動車に給油していたところ、衣服のこすれが原因で発生した静電気火花がガソリンの可燃性蒸気に着火し、車両の一部を焼損したものの。なお、従業員が第5種消火設備用いて消火後、消防機関へ通報したもので、施設の損害及び人的被害はない。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備													

25	主 原 因 操作未実施				着火原因 静電気火花				番号 (14)				
原因	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 顧客が静電気除去シートに触れず、軽自動車にガソリンを給油し、滴量停止装置が作動した後、給油ノズルを途中まで引き出し、更に給油を続けていたことで、衣服に帯電した静電気がスパークし、気化したガソリンに引火、給油口のキャップの一部を焼損したものの。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	人			本人の意識			思慮			不注意			
	関連原因の詳細												
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27	人 的 被 害								28 物的被害				
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により軽自動車1台(給油口キャップ・ストラップの一部溶融)を焼損					
	当 事 者	0	0	0	0								
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況：					
	第 三 者	0	0	0	0			なし					
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
消防機関	3 台 0 隻 0 機 11 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類(非水溶性)ガソリン									
	消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同										0 台 0 隻 0 機 0 人
	海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援										0 台 0 隻 0 機 0 人
	その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他										0 台 0 隻 0 機 0 人
30	実施した防災活動の状況												
公設消防機関：番号 (99) 調査活動								自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31	防災活動上の問題点												
32 行政措置	施設名							33 定期点検等	消 防 法		そ の 他		
	使用停止	年 月 日			年 月 日			定期・自主点検	年 月 日		年 月 日		
	改善命令等	年 月 日			年 月 日			気密試験等	年 月 日		年 月 日		
	停止解除	年 月 日			年 月 日			保安検査	年 月 日		年 月 日		
	関係条項							34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：				
	そ の 他	年 月 日			年 月 日								
35	今後の対策や所見												
当該火災を受けて、管内の給油取扱所に注意喚起を促した。													

令和5年

1 事故名		営業用給油取扱所において、バイクへ給油中に給油口から溢れたガソリンに引火した火災									
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発生		1月 6日 10時 52分				推定・ 確定		4 発生見		1月 6日 10時 52分	
5 覚知		1月 6日 11時 10分				6 鎮圧 応急処置完了				1月 6日 10時 52分	
7 鎮火・処理完了		1月 6日 10時 54分									
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気象状況		天気：晴 風向：北東 風速：3m/s 気温：2℃ 湿度：43%									
10 発生事業所		11 発生場所									
種別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		区分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 48,000L 240倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 28,000L 28倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 20,000L 20倍									
		倍数の合計： 288倍									
12 施設装置		14 発生箇所									
名称： その他【分類なし】 番号 (9999)		設置の完成： 令和 3年 3月 24日 直近の完成： 令和 4年 3月 22日									
能力： 48,000L×1、28,000L×1、20,000L×1		17 物質の区分									
13 機器等		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称： ガソリン									
名称： 固定給油(注油)設備 番号 (911)		18 取扱者の概要									
規模： 2.5m×0.6m×1.5m		19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無									
14 発生箇所		22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無									
名称： その他 番号 (999)		23 事故の概要： 利用客がバイクへ給油中に、給油ノズルのオートストップ機能が作動したにもかかわらず、注ぎ足し給油をしたためガソリン若干が地面へ流出した。バイクに設置されたひざ掛けと利用客の間に静電気が発生し、ガソリンの可燃蒸気に引火し出火、固定給油設備上部の柱及び看板若干焼損したものの。									
材質： その他		24 緊急処置の状況 有 番号 (2) 無 周辺火気の消火									
15 発生時											
運転状況： 給油中 番号 (8)											
作業状況： 運転操作中 番号 (1)											

原因	25 主 原 因 誤操作		着火原因 静電気火花		番号 (14)			
	関 連 原 因							
	発生原因の状況： バイクに設置されたひざ掛けと利用客の間に静電気が発生し、ガソリンの可燃蒸気に引火し出火したもの。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層				
	人	本人の意識	違反(故意)	問題意識の不足				
	関連原因の詳細							
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人 的 被 害					28 物的被害			
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 施設内のみ
	当 事 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 固定給油設備上部の柱、看板
	防災活動従事者	0	0	0	0			
	第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関	2 台 0 隻 0 機 10 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 1 人	物質の被害状況： ガソリン若干				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 1 人					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 (99)					自衛防災・消防組織等 番号 (1)			
火災調査								
31 防災活動上の問題点								
行政措置	32 施設名	給油取扱所		33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	令和 5 年 1 月 6 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	令和 5 年 1 月 5 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無			
	そ の 他	令和 5 年 1 月 6 日	年 月 日	内容：				
1. 文書 ②. 口頭		1. 文書 2. 口頭						
35 今後の対策 や所見		利用客の給油作業中の監視強化を指導した。						

令和5年

1 事故名		給油取扱所(セルフ)において、利用客が給油中に発生した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		4月 13日 10時 37分 推定・確定					4 発生見		4月 13日 10時 37分				
5 覚知		4月 13日 10時 45分					6 鎮圧 応急処置完了		4月 13日 10時 38分				
7 鎮火・処理完了		4月 13日 10時 38分											
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：晴 風向：東南東 風速：2m/s 気温：17.3℃ 湿度：59%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 50,000L 250倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 10,000L 10倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 10,000L 10倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) その他の第3石油類 2,000L 1倍											
		倍数の合計：271倍											
12 施設装置		設置の完成：平成 8年 8月 2日 直近の完成：令和 4年 3月 29日											
名称：その他【分類なし】 番号 (9999)		17 物質の区分											
能力：給油取扱所(タンク容量:50kL×1基、10kL×2基、2kL×1基))		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類：第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：ガソリン											
13 機器等		18 取扱者の概要											
温度圧力：													
名称：固定給油(注油)設備 番号 (911)													
規模：幅1.5m×長さ0.6m×高さ2.2m													
14 発生箇所													
名称：車両の給油口 番号 (906)													
材質：その他													
15 発生時													
運転状況：定常運転中 番号 (1)													
作業状況：運転操作中 番号 (1)													
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 屋内給油取扱所(セルフ)において、利用客がバイクに給油しているところ、給油口付近から炎が上がり、バイク若干が焼損した、建物ぼや火災である。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備													

25

主 原 因

操作未実施

着火原因

静電気火花

番号

(14)

原

関 連 原 因

発生原因の状況：

給油ノズルを給油口に差し込む際、ノズルを最後まで差し込まず、2cm程度浮かせて給油することで、隙間から出たガソリンのペーパーに静電気の放電が引火した。

因

主原因の詳細

第Ⅰ層

第Ⅱ層

第Ⅲ層

第Ⅳ層

人

本人の意識

思慮

過信

関連原因の詳細

26

被害の状況

1. 設備機器内

②. 施設装置建屋内

3. 隣接施設へ拡大

4. 事業所外へ

5. 他の施設から

6. 流出に起因、施設外から

27

人 的 被 害

被害内容等

死亡

重症

中等症

軽症

死傷原因

職業又は職名

区分

当 事 者

0

0

0

0

防 災 活 動 従 事 者

0

0

0

0

第 三 者

0

0

0

0

28

物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：

火災により給油中のバイク若干が焼損した。

29

関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消 防 機 関

2 台

0 隻

0 機

9 人

自 衛

0 台

0 隻

0 機

0 人

消 防 団

0 台

0 隻

0 機

0 人

共 同

0 台

0 隻

0 機

0 人

海上保安部

0 台

0 隻

0 機

0 人

応 援

0 台

0 隻

0 機

0 人

その他の機関

0 台

0 隻

0 機

0 人

そ の 他

0 台

0 隻

0 機

0 人

物質の被害状況：

第4類第1石油類(非水溶性)ガソリン

30

実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（ 99 ）

火災調査

自衛防災・消防組織等 番号（ 1 ）

31

防災活動上の問題点

32

施 設 名

使用停止

年 月 日

改善命令等

年 月 日

停止解除

年 月 日

関係条項

そ の 他

年 月 日

1. 文書 2. 口頭

33

定 期 点 検 等

定期・自主点検

令和 4 年 11 月 15 日

年 月 日

気密試験等

令和 4 年 11 月 30 日

年 月 日

保 安 検 査

年 月 日

年 月 日

34

当該施設に係る法令違反の有無

有・無

内容：

35

今後の対策や所見

火災発生時の行動が非常に迅速で効果的に行われていたため、引き続き予防規定の遵守や従業員の教育について指導していく。

令和5年

1 事故名		給油取扱所において、駐車中の車両から出火し、車両1台が焼損した火災									
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発生		6月 18日 9時 58分				推定・確定		4 発生見		6月 18日 9時 59分	
5 覚知		6月 18日 10時 00分				6 鎮圧 応急処置完了		6月 18日 10時 17分			
7 鎮火・処理完了		6月 18日 10時 54分									
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気象状況		天気：晴 風向：南南東 風速：6m/s 気温：30.5℃ 湿度：76%									
10 発生事業所		11 発生場所									
種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 38,500L 192.5倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 9,500L 9.5倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 10,000L 10倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 2,000L 1倍									
12 施設装置		13 機器等									
名称：その他【分類なし】 番号 (9999)		温度圧力：									
能力：ガソリン38.5kL、灯油9.5kL、軽油10kL、廃油2kL		名称：その他 番号 (999)									
13 機器等		規模：車検のため駐車中の車両									
14 発生箇所		設置の完成：昭和 48年 10月 15日 直近の完成：令和 5年 3月 6日									
名称：その他 番号 (999)		17 物質の区分									
材質：その他		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称：ライター									
15 発生時		18 取扱者の概要									
運転状況：定常運転中 番号 (1)		19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要									
作業状況：運転操作中 番号 (1)		20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い 1. 有 ②. 無							
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 給油取扱所(フルサービス)において、車検見積りのため、点検スペースに駐車していた車両から出火し、車両1台が焼損した。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備											

25

主 原 因 類焼

着火原因 その他

番号 (30)

原因

関連原因

発生原因の状況：
停車中の車両の運転席を後方へスライドさせた際、スライドシートのレールに挟まったライターの着火レバーが押下状態となり、出火したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層

関連原因の詳細

26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から

27 人的被害

被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名
当 事 者	0	0	0	0		
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
火災により、施設内に停車中の車両1台が焼損

施設等の被害状況：
危険物施設への被害なし

物質の被害状況：
車両1台

損害額 1万円未満、1万円以上(4 万円)

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消 防 機 関	31 台	0 隻	0 機	122 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号 (1)
消防隊は1線を延長し放水を実施したところ、鎮圧、鎮火した。

自衛防災・消防組織等 番号 (1)
従業員は敷地内に設置してある粉末消火器を2本使用した。

31 防災活動上の問題点

32 施 設 名

使用停止 年 月 日

改善命令等 年 月 日

停止解除 年 月 日

関係条項

そ の 他 年 月 日

1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭

33 定 期 点 検 等

定期・自主点検 令和 5 年 4 月 1 日 年 月 日

気密試験等 令和 4 年 6 月 23 日 年 月 日

保 安 検 査 年 月 日 年 月 日

34 当該施設に係る
法令違反の有無

有・無

内容：

35 今後の対策
や所見

本火災の原因は、車両内部の状況に起因したものであり、危険物施設側に不備はない。また、初期消火が適切に行われたことにより、被害は危険物施設側に及ばず、被害を最小限に済ませることができた。

1 事故名		給油取扱所(セルフ)において、給油中の車両から出火した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		11月 28日 18時 10分				推定・確定		4 発生見		11月 28日 18時 19分			
5 覚知		11月 28日 18時 19分				6 鎮圧 応急処置完了				11月 28日 18時 43分			
7 鎮火・処理完了		11月 28日 18時 43分											
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：晴 風向：南西 風速：4m/s 気温：14.4℃ 湿度：67%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 48,000L 240倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 15,000L 15倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 25,000L 25倍											
12 施設装置		倍数の合計：280倍											
名称：その他【分類なし】		番号 (9999)											
能力：ガソリン48kL、軽油15kL、灯油25kL													
13 機器等		温度圧力：											
名称：その他		番号 (999)											
規模：利用者の給油中の車両													
14 発生箇所		設置の完成：平成 18年 2月 24日 直近の完成：令和 5年 3月 16日											
名称：その他		番号 (999)											
材質：アルミニウム		17 物質の区分											
15 発生時		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称：電源線											
運転状況：停止中		番号 (5)											
作業状況：その他		番号 (99)											
18 取扱者の概要													
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 利用客が乗用車に給油中、右前照灯付近から出火したもの。危険物の流出はなく、危険物施設への延焼や損害はない。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (7、1) 無 第5種消火設備、装置の緊急停止													

25	主 原 因 類焼				着火原因 その他				番号 (30)				
原 因	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 出火原因は、右ヘッドライトにへ至る電源線と端子とのカシメ部において、何らかの要因により接触抵抗が増大、発熱し出火したもの。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	関連原因の詳細												
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人 的 被 害								28 物的被害					
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 給油中の車両1台のみ焼損した。					
当 事 者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 施設への被害はない。					
防 災 活 動 従 事 者		0	0	0	0								
第 三 者		0	0	0	0								
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								物質の被害状況： 車両1台焼損。					
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	12 人	自 衛	0 台	0 隻					0 機	0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻					0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻					0 機	0 人
その他の機関		0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	1 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)		
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (99) 周囲の安全確認並びに調査活動のため情報収集した							自衛防災・消防組織等 番号 (1、99) 保安監督者の指示により、初期消火並びに通報がなされた。また、初期消火の際、他の利用者が来たことから、車両への給油停止を指示した。						
31 防災活動上の問題点													
32 行 政 措 置	施 設 名							33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他			
	使用停止	年 月 日			年 月 日			定期・自主点検	令和 5 年 2 月 7 日	年 月 日			
	改善命令等	年 月 日			年 月 日			気密試験等	令和 4 年 11 月 29 日	年 月 日			
	停止解除	年 月 日			年 月 日			保 安 検 査	年 月 日	年 月 日			
	関係条項							34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：				
	そ の 他	年 月 日			年 月 日								
35 今後の対策 や所見		保安監督者の指示により、迅速に初期消火並びに消防機関への通報が行われていた。											

令和5年

1 事故名		給油取扱所の事務所内にあるロッカーを焼損した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		12月 14日 8時 40分				[推定]・確定		4 発生見		12月 14日 8時 40分			
5 覚知		12月 14日 9時 49分				6 鎮圧 応急処置完了				12月 14日 10時 03分			
7 鎮火・処理完了		12月 14日 10時 03分											
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：晴 風向：南南西 風速：0.3m/s 気温：8.2℃ 湿度：69.1%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 38,000L 190倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油、軽油 19,000L 19倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 1,980L 0.99倍											
12 施設装置		13 機器等											
名称：その他【分類なし】 番号 (9999)		温度圧力：											
能力：給油取扱所(9.5kL×6基、1.98kL×1基)		名称：その他 番号 (999)											
13 機器等		温度圧力：											
名称：その他 番号 (999)		規模：ロッカー											
14 発生箇所		15 発生時											
名称：その他 番号 (999)		材質：その他											
15 発生時		運転状況：定常運転中 番号 (1)											
作業状況：運転操作中		番号 (1)											
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 給油取扱所内事務所にあるロッカーの内部が焼損した													
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (10) 無 その他													

原 因	25 主 原 因 放火等						着火原因 不明						番号 (90)					
	関 連 原 因																	
	発生原因の状況： 何者かが2階事務室のロッカーの収容物に放火したものと推定する。																	
	主原因の詳細																	
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層					
	関連原因の詳細																	
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																		
27 人 的 被 害										28 物的被害								
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： ロッカー内のみ										
当 事 者		0	0	0	0			施設等の被害状況： ロッカー以外に焼損なし										
防災活動従事者		0	0	0	0													
第 三 者		0	0	0	0													
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																		
消 防 機 関		1 台	0 隻	0 機	4 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： なし							
消 防 団		0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人								
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人								
その他の機関		0 台	0 隻	0 機	0 人	そ の 他	0 台	0 隻	0 機	0 人								
30 実施した防災活動の状況																		
公設消防機関：番号 (99)										自衛防災・消防組織等 番号 ()								
原因調査																		
31 防災活動上の問題点																		
政 策 措 置	32 施 設 名									33 定 期 点 検 等	消 防 法				そ の 他			
	使用停止	年 月 日				年 月 日				定期・自主点検 気密試験等 保 安 検 査	令和 5 年 6 月 15 日				年 月 日			
	改善命令等	年 月 日				年 月 日					年 月 日				年 月 日			
	停止解除	年 月 日				年 月 日					年 月 日				年 月 日			
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：							
	そ の 他	年 月 日				年 月 日												
		1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭												
35 今後の対策 や所見		社内教員及び予防規程の遵守・徹底																

1 事 故 名		自家用給油所内でガソリンを容器に詰め替えていたところ出火した火災										
2 事 故 種 別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生		6月 5日 15時 30分 推定・ 確定					4 発 見		6月 5日 15時 30分			
5 覚 知		6月 5日 15時 39分					6 鎮 圧 応急処置完了		6月 5日 15時 54分			
7 鎮火・処理完了		6月 5日 15時 54分										
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況		天気：晴		風向：西		風速：		気温：		湿度：		
10 発 生 事 業 所				11 発 生 場 所								
種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 窯業・土石製品製造業 番 号 (2259) 耐火物製造業 その他の耐火物 製造業				区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：								
				16 発生施設規制区分等								
				施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数：								
				第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 574L 2.87倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 574L 0.57倍								
12 施 設 装 置				設置の完成：平成 6年 5月 17日 直近の完成：平成 9年 9月 18日 17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0－40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：ガソリン 18 取扱者の概要 経験年数9年								
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)												
能 力：簡易タンク574L×2基												
13 機 器 等 温 度 圧 力：												
名 称：その他 番 号 (999)												
規 模：容量18L				倍数の合計： 3.44倍								
14 発 生 箇 所				設置の完成：平成 6年 5月 17日 直近の完成：平成 9年 9月 18日								
名 称：その他 番 号 (999)				17 物 質 の 区 分								
材 質：特殊合金				①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0－40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：ガソリン								
15 発 生 時				18 取扱者の概要 経験年数9年								
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)				21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無								
作 業 状 況：小分け・詰替中 番 号 (13)												
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の 取扱・立会い		①. 有 2. 無		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無												
23 事 故 の 概 要： ガソリンを、台車に載せた容器に直接詰め替え(約18L)、蓋を閉めようと近づけたところ発火した。すぐに消火器で消火したため、給油取扱所内の設備等に被害なし。また、消火の際に作業者本人がやけどを負った。消火後、消防署へ通報があったため事後聞知として 覚知した。												
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備												

令和5年

1 事故名		原動機付自転車に給油中に原動機付自転車から出火した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		10月 16日 20時 55分 推定・確定					4 発生見		10月 16日 20時 55分				
5 覚知		10月 16日 20時 55分					6 鎮圧 応急処置完了		10月 16日 20時 56分				
7 鎮火・処理完了		10月 16日 20時 56分											
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：晴 風向：東南東 風速： 気温： 湿度：											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		区分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 45,000L 225倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 45,000L 45倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 1,980L 0.99倍											
		倍数の合計： 270.99倍											
12 施設装置		設置の完成：平成 10年 7月 3日 直近の完成：令和 5年 10月 2日											
名称：その他【分類なし】		番号 (9999)											
能力：地下タンク30,000L×3基地下タンク1,980L×1基													
13 機器等		温度圧力：											
名称：その他		番号 (999)											
規模：原動機付自転車1台													
14 発生箇所		17 物質の区分											
名称：その他		番号 (999)											
材質：鋼鉄		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：ガソリン											
15 発生時		18 取扱者の概要											
運転状況：定常運転中		番号 (1)											
作業状況：監視中		番号 (10)											
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要			20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要			21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 給油ノズルを計量機へ戻す際にガソリンが漏れて原動機付自転車のマフラー部分の高温表面部に接触して引火した。給油取扱所に設置されていた10型消火器3本を使用して初期消火に成功した。給油取扱所の設備及び施設の被害なし。消火後、消防署へ通報があったため事後聞知として覚知した。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備													

25	主 原 因 操作確認不十分				着火原因 高温表面熱				番号 (12)			
原 因	関 連 原 因											
	発生原因の状況： 給油後に給油ノズルを計量機へ戻す際にガソリンが漏れて原動機付自転車のマフラー部分の高温表面部に接触して引火した。											
	主原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	人			本人の意識			思慮			不注意		
	関連原因の詳細											
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27	人 的 被 害							28 物的被害				
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 顧客の原動機付自転車の一部が焼損した。				
	当 事 者	0	0	0	0							
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 施設の被害なし。初期消火に伴い、10型消火器3本を使用した。				
	第 三 者	0	0	0	0							
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	2 台 0 隻 0 機 7 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 第4類 第1石油類 非水溶性 ガソリン 流出量 不明(微量)								
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人									
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人									
その他の機関	1 台 0 隻 0 機 2 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人									
30	実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99) 火災調査活動を実施した。							自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31	防災活動上の問題点											
32 行政措置	施設名					33 定期点検等		消 防 法		そ の 他		
	使用停止	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検		年 月 日		年 月 日		
	改善命令等	年 月 日		年 月 日		気密試験等		年 月 日		年 月 日		
	停止解除	年 月 日		年 月 日		保安検査		年 月 日		年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容：				
	そ の 他	年 月 日		年 月 日								
35	今後の対策 や所見 今回の事故要因は、顧客の給油時における不注意に起因するものであり、原動機付自転車が経年劣化があったこと等複数の要因が重なり発生した事案だと考えられる。事故発生場所の事業所については、初期消火体制の強化及び再発防止のための監視体制の強化を指導した。											

1 事故名		給油取扱所で計量機ノズルからペール缶に吐出中に出火した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		11月 9日 10時 45分				[推定]・確定		4 発生見		11月 9日 10時 45分			
5 覚知		11月 9日 10時 59分				6 鎮圧 応急処置完了				11月 9日 10時 49分			
7 鎮火・処理完了		11月 9日 10時 49分											
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：晴 風向：無風状態 風速： 気温：19℃ 湿度：60%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		区分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 49,000L 245倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 9,800L 9.8倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 9,800L 9.8倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 1,950L 0.98倍											
12 施設装置		13 機器等											
名称： その他【分類なし】 番号 (9999)		温度圧力：											
能力： 給油取扱所		名称： 固定給油(注油)設備 番号 (911)											
13 機器等		規模：											
14 発生箇所		設置の完成： 平成 4年 10月 15日 直近の完成： 令和 4年 10月 25日											
名称： 給油(注油)ノズル 番号 (909)		17 物質の区分											
材質： 鋼鉄		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、[液相]、気相) ([常圧]、加圧) (低温、[常温] [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称： ガソリン											
15 発生時		18 取扱者の概要											
運転状況： 給油中 番号 (8)		経験年数16年											
作業状況： 点検中 番号 (5)													
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 給油取扱所において、計量機の点検業者が、計量機のノズルからペール缶へガソリンを吐出する作業の際、アースを使用した静電気 の帯電防止措置を怠ったことにより、ペール缶内で発生した静電気が除去されず、ノズルの先端がペール缶の側面から一時的に離れた 後、再び側面に近づく、又は接した際に静電気火花が発生し、ガソリンに引火した。													
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (7) 無 第5種消火設備													

原 因	25 主 原 因		操作未実施		着火原因 静電気火花		番号 (14)	
	関 連 原 因							
	発生原因の状況：							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層	
	人		本人の意識		思慮		過信	
	関連原因の詳細							
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人 的 被 害						28 物的被害		
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況：
当 事 者		0	0	0	0			施設等の被害状況：
防災活動従事者		0	0	0	0			
第 三 者		0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								物質の被害状況： ナイロンバック及び油種クリップ
消 防 機 関	0 台 0 隻 0 機 0 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人					
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人					
30 実施した防災活動の状況								損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)
公設消防機関：番号 ()						自衛防災・消防組織等 番号 ()		
31 防災活動上の問題点								
政 策 措 置	32 施 設 名			33 定 期 点 検 等		消 防 法		そ の 他
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検		令和 5 年 6 月 28 日		年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等		令和 4 年 1 月 21 日		年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保 安 検 査		年 月 日		年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無		
	そ の 他	点検作業の遵守徹底 令和 5 年 11 月 9 日 1. 文書 ②. 口頭	年 月 日 1. 文書 2. 口頭	内容：				
35 今後の対策 や所見		計量機の点検業者に対し、点検作業における安全教育を実施し、同様の事故防止に努めるよう指導した。 当該事業所に対し、業者による点検中においても危険物保安監督者等が立会い、事故防止に努めるとともに、他の従業員にも安全教育を実施するよう指導した。						

令和5年

1 事 故 名		給油取扱所(セルフ)においてガソリン携行缶への注油中に静電気により引火した火災											
2 事 故 種 別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		1月 20日 17時 42分				推定・ 確定		4 発 見		1月 20日 17時 42分			
5 覚 知		1月 23日 14時 00分				6 鎮 圧 応急処置完了		1月 20日 17時 42分					
7 鎮火・処理完了		1月 20日 17時 42分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気： 風向： 風速： 気温： 湿度：											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 38,000L 190倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 10,000L 10倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 12,000L 12倍											
12 施 設 装 置		17 物 質 の 区 分											
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス											
能 力： 給油取扱所 専用タンク30kL×2基		5. 毒物 6. 劇物 7. その他											
13 機 器 等		温度圧力：											
名 称： 固定給油(注油)設備 番 号 (911)		(固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧)											
規 模： マルチ計量機 40L/min		(低温、 常温 [0-40℃]、高温)											
14 発 生 箇 所		倍数の合計： 212倍											
名 称： 給油(注油)ノズル 番 号 (909)		設置の完成： 昭和 41年 2月 2日											
材 質： 鋼鉄		直近の完成： 平成 24年 5月 24日											
15 発 生 時		18 取扱者の概要											
運 転 状 況： 給油中 番 号 (8)		①. 選任有 2. 選任無											
作 業 状 況： 小分け・詰替中 番 号 (13)		3. 不要											
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		1. 有 ②. 無					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事 故 の 概 要： セルフガソリンスタンドで、固定給油設備から軽トラックの荷台に置かれたガソリン携行缶へガソリンを注油中、携行缶周辺及び車 両下の地盤面上で引火し、注油作業を実施していた従業員が施設内の消火器にて消火したもの。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備													

25	主 原 因		操作未実施		着火原因		静電気火花		番号 (14)		
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 軽トラックの荷台がポリエチレン製(絶縁物質)の荷台保護パネルに覆われており、その荷台上で携行缶に注油したため、静電気が蓄積しガソリンの可燃性蒸気に引火したもの。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	人		本人の知識・能力		知識			知識不足			
	人		本人の意識		違反(故意)			問題意識の不足			
	関連原因の詳細										
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人 的 被 害						28 物的被害				
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 軽トラックの荷台が一部焼損。			
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況：			
	第 三 者	0	0	0	0			なし			
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	1 台 0 隻 0 機 2 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況：							
	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	ガソリン							
	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人								
	その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 1 人	損害額 <u>1万円未満</u> 、1万円以上 (万円)						
30	実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99) 事後聞知のため火災原因調査のみ実施。						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 従業員1名による消火器を使用し初期消火したもので、車両等の出動はなし。					
31	防災活動上の問題点 火災発生時に消防機関への通報がなく、3日後に本社職員が火災の報告のため消防本部に来庁し覚知した事後聞知火災。										
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他			
	使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検 気密試験等 保安検査	令和 4 年 3 月 21 日	年 月 日				
	改善命令等	年 月 日	年 月 日			令和 3 年 5 月 29 日	年 月 日				
	停止解除	年 月 日	年 月 日			年 月 日	年 月 日				
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無				
	そ の 他	年 月 日	年 月 日		内容： 法第13条第3項 製造所等における危険物取扱者以外の者の危険物の取扱い 法第14条の2第4項 予防規程遵守義務						
35	今後の対策 や所見	火災が発生した場合は、必ず消防へ通報すること。詰め替え時は、容器を地面に降ろすこと。詰め替え時は、危険物取扱者が行うか、必ず立ち会うこと。									

1 事故名		給油取扱所においてサインボールの交換中に発生した火災							
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()							
3 発生		6月 16日 11時 00分		[推定]・確定		4 発生見		6月 16日 11時 00分	
5 覚知		6月 17日 14時 19分		6 鎮圧 応急処置完了		6月 16日 11時 01分			
7 鎮火・処理完了		6月 16日 11時 01分							
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()							
9 気象状況		天気：晴		風向：西南西		風速：5.2m/s		気温：30.2℃ 湿度：49%	
10 発生事業所		種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド				11 発生場所		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 9,500L 47.5倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 9,500L 47.5倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 9,500L 47.5倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 9,500L 47.5倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 9,500L 47.5倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 9,500L 9.5倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 9,500L 9.5倍 倍数の合計： 256.5倍 設置の完成：昭和 60年 3月 27日 直近の完成：令和 3年 9月 27日	
12 施設装置						17 物質の区分			
名称：その他【分類なし】 番号 (9999)						1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、[液相]、気相) ([常圧]、加圧) (低温、[常温] [0-40℃]、高温) 分類： 名称：なし			
能力：給油取扱所 タンク容量1石47,500L 2石19,000L									
13 機器等									
温度圧力：		18 取扱者の概要							
名称：その他 番号 (999)		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
規模：懸垂式4基 地上式5基									
14 発生箇所									
名称：その他 番号 (999)		20 危険物 保安監督者		21 危険物取扱者の の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
材質：鋼鉄									
15 発生時									
運転状況：定常運転中 番号 (1)		20 危険物 保安監督者		21 危険物取扱者の の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
作業状況：改造工事中 番号 (8)									
19 危険物保安 統括管理者									
1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無									
23 事故の概要： 給油取扱所敷地内においてサインボールを取替え中に溶断機で固着したボルトを炙っていたところ、火花が落下し下部にあった電源ボックスが焼損する。									
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (7) 無 第5種消火設備									

原因	25 主 原 因 操作確認不十分		着火原因 電気火花		番号 (15)			
	関 連 原 因							
	発生原因の状況： サインポール取替え中に溶断機を使用する上で防災シートなどで対策をしていたが、下部にある電源ボックスに防災シートがされていなかった。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層				
	人	本人の意識	思慮	不注意				
	関連原因の詳細							
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人 的 被 害					28 物的被害			
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災によりサインポール下部の電源ボックスを焼損
	当 事 者	0	0	0	0			
	防災活動従事者	0	0	0	0			
	第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							物質の被害状況： なし	
消 防 機 関	0 台 0 隻 0 機 0 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人					
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人					
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 ()					自衛防災・消防組織等 番号 ()			
31 防災活動上の問題点								
行政措置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	令和 4 年 9 月 8 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	令和 4 年 9 月 8 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：			
	そ の 他	年 月 日	年 月 日					
35 今後の対策や所見		委託業者が作業を行っており、従業員が監視し火災発生時に早期に発見し消火の指示を行った。 関係各所に報告、相談を行って報告が遅滞したので、今後は早期に消防機関への通報を行う。						

令和5年

1 事故名		給油取扱所の地盤面にこぼれたガソリンが原動機自転車の電気火花により着火した火災									
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発生		9月 20日 6時 59分 推定・ 確定				4 発生見		9月 20日 6時 59分			
5 覚知		9月 20日 7時 03分				6 鎮圧 応急処置完了		9月 20日 7時 11分			
7 鎮火・処理完了		9月 20日 7時 11分									
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気象状況		天気：曇 風向：南 風速：1m/s 気温：26℃ 湿度：66%									
10 発生事業所		11 発生場所									
種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 50,000L 250倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 10,000L 10倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 20,000L 20倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 2,000L 1倍									
12 施設装置		倍数の合計：281倍									
名称：その他【分類なし】 番号 (9999)		設置の完成：平成 8年 4月 22日 直近の完成：平成 28年 2月 15日									
能力：地下貯蔵タンク ガソリン50,000L 250倍、灯油20,000L 20倍、軽油10,000L 10倍、廃油2,000L 1倍		17 物質の区分									
13 機器等		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分類：第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：ガソリン									
名称：その他 番号 (999)		18 取扱者の概要									
規模：なし		19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無									
14 発生箇所		22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無									
名称：その他 番号 (999)		23 事故の概要： セルフ給油取扱所において、運転者が原動機付自転車に給油後終了後にエンジンを始動したところ、地盤面にこぼれたガソリンが同車の改造により増設されたHID電気装置の火花により着火し、同車の一部を焼損。									
材質：コンクリート											
15 発生時											
運転状況：定常運転中 番号 (1)											
作業状況：監視中 番号 (10)											
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備											

25	主 原 因		操作確認不十分		着火原因		電気火花		番号 (15)		
原 因	関 連 原 因		施工不良								
	発生原因の状況：		原動機付自転車に給油後終了後にエンジンを始動したところ、地盤面にこぼれたガソリンが同車の改造により増設されたHID電気装置の火花により着火したもの。								
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層		第Ⅳ層						
	人	本人の意識	思慮		不注意						
	関連原因の詳細										
	施工不良	施工	その他								
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人 的 被 害						28 物的被害				
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：			
								原動機付自転車の一部焼損。			
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況：			
第 三 者	0	0	0	0			なし				
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	7 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	1 人	物質の被害状況：	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	1 人	共 同	1 台	0 隻	0 機	4 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人		
30	実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 (1)					
鎮火確認及び調査活動						第5種消火設備により消火し、施設内の固定電話で119番通報を実施した。					
31	防災活動上の問題点										
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等	消 防 法		そ の 他		
行 政 措 置	使用停止	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検	令和 5 年 7 月 25 日		年 月 日		
	改善命令等	年 月 日		年 月 日		気密試験等	令和 3 年 6 月 4 日		年 月 日		
	停止解除	年 月 日		年 月 日		保 安 検 査	年 月 日		年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無				
35	今後の対策や所見					内容：					
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭							
		従業員の監視を徹底する。									

令和5年

1 事 故 名		給油取扱所内駐車スペースで125ccバイクが何らかの原因により出火した車両火災									
2 事 故 種 別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		3月 31日 14時 09分				推定・ 確定		4 発 見		3月 31日 14時 09分	
5 覚 知		3月 31日 14時 11分				6 鎮 圧 応急処置完了		3月 31日 14時 11分			
7 鎮火・処理完了		3月 31日 14時 22分									
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：南西 風速：0.9m/s 気温：19.3℃ 湿度：31.1%									
10 発 生 事 業 所		種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド				11 発 生 場 所		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 52,000L 260倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 15,500L 15.5倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 15,500L 15.5倍 倍数の合計： 291倍 設 置 の 完 成：昭和 61年 8月 20日 直 近 の 完 成：平成 19年 11月 20日			
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
能 力：給油取扱所 31kL、31kL、21kL						5. 毒物 6. 劇物 7. その他					
13 機 器 等						温度圧力：					
名 称：その他 番 号 (999)		(固相、液相、 気相) (常圧 、加圧)									
規 模：駐車エリア		(低温、 常温 [0-40℃]、高温)									
14 発 生 箇 所		分 類：第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：ガソリン									
名 称：その他 番 号 (999)		18 取扱者の概要									
材 質：FRP		①. 選任有 2. 選任無									
15 発 生 時		3. 不要									
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)		21 危険物取扱者の の取扱・立会い									
作 業 状 況：充填中 番 号 (12)		①. 有 2. 無									
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 給油するために訪れた行為者が、自身の自動二輪車(125cc)に給油後タイヤのエアを充填するため、車両を駐車エリアに移動し、充填中何らかの原因により火災が発生。給油所内の10型消火器2本にて保安監督者により消火したもの。給油所内の構造及び設備への延焼はなし。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備											

25	主 原 因										着火原因 静電気火花										番号 (14)																																							
	関 連 原 因																																																											
	発生原因の状況： 自動二輪車(125cc)に給油後、タイヤの空気充填中に出火。給油量が多すぎたため、エア抜きバルブから気化したガソリンに静電気が引火したと推定。																																																											
	主原因の詳細																																																											
	第Ⅰ層					第Ⅱ層					第Ⅲ層										第Ⅳ層																																							
	人					本人の意識					思慮										不注意																																							
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																																																											
	27 人 的 被 害															28 物的被害																																												
	被害内容等 区分															死亡					重症					中等症					軽症					死傷原因					職業又は職名					被災影響範囲及び拡大の状況： 自動二輪車(125cc)1台を焼損														
	当 事 者															0					0					0					0																													
	防災活動従事者															0					0					0					0															施設等の被害状況： なし														
	第 三 者															0					0					0					0																													
	29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																																																											
	消 防 機 関					0 台 0 隻 0 機 0 人					自 衛					0 台 0 隻 0 機 0 人					物質の被害状況： 第4類 引火性液体 非水溶性液体 指定数量:200 第1石油類 ガソリン																																							
	消 防 団					0 台 0 隻 0 機 0 人					共 同					0 台 0 隻 0 機 0 人																																												
	海上保安部					0 台 0 隻 0 機 0 人					応 援					0 台 0 隻 0 機 0 人																																												
その他の機関					0 台 0 隻 0 機 0 人					そ の 他					0 台 0 隻 0 機 0 人					損害額 1万円未満、1万円以上 (2 万円)																																								
30 実施した防災活動の状況																																																												
公設消防機関：番号 ()															自衛防災・消防組織等 番号 ()																																													
31 防災活動上の問題点																																																												
32	施 設 名															33 定 期 点 検 等					消 防 法					そ の 他																																		
	使用停止					年 月 日										年 月 日					定期・自主点検					年 月 日					年 月 日																													
	改善命令等					年 月 日										年 月 日					気密試験等					年 月 日					年 月 日																													
	停止解除					年 月 日										年 月 日					保 安 検 査					年 月 日					年 月 日																													
	関係条項																				34 当該施設に係る法令違反の有無					有・無																																		
	そ の 他					年 月 日										年 月 日										内容：																																		
	1. 文書 2. 口頭					1. 文書 2. 口頭																																																						
35 今後の対策や所見																																																												
今回同様、災害発生時における早急な対応を継続。																																																												

1 事故名		船舶給油取扱所において、船舶用ガソリンタンクへの給油中に静電気によりガソリンが着火したことによる火災									
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発生		12月 9日 16時 00分				推定・ 確定		4 発生見		12月 9日 16時 00分	
5 覚知		12月 9日 16時 22分				6 鎮圧 応急処置完了		12月 9日 17時 40分			
7 鎮火・処理完了		12月 9日 17時 40分									
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気象状況		天気：晴 風向：西南西 風速：2.3m/s 気温：18℃ 湿度：53%									
10 発生事業所		11 発生場所									
種別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、 その他) 業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：大阪北港地区									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 3,000L 15倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 7,000L 7倍									
12 施設装置		17 物質の区分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分類：第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：ガソリン									
名称：その他【分類なし】 番号 (9999)											
能力：タンク容量 10,000L×1基											
13 機器等		温度圧力：									
名称：固定給油(注油)設備 番号 (911)		倍数の合計：22倍									
規模：第4類第1石油類(ガソリン)3,000L、第4類第2石油類(軽油)7,000L											
14 発生箇所		設置の完成：昭和 57年 7月 24日 直近の完成：平成 元年 7月 6日									
名称：給油(注油)ノズル 番号 (909)		18 取扱者の概要									
材質：ステンレス		経験年数21年									
15 発生時		19 危険物保安統括管理者									
運転状況：定常運転中 番号 (1)		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
作業状況：運転操作中 番号 (1)											
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 船舶給油取扱所において、取扱者が船台上に載せた小型船舶を地上式固定給油設備の付近まで牽引し、船尾デッキに積載された船舶用ポリタンクにラッチ付き給油ノズルの固定して自動でガソリンを給油した。15Lほど入れたところで給油が止まったのでポリタンク内を覗き込もうとしたところ、ポリタンクから出火した。慌ててノズルを抜いて船外へ投げ、出火したポリタンクも船外へ投げ落とし、地上に設置していた消火器にてポリタンク及び延焼した船体への初期消火を実施。消火後、近くにいた別事業所の従業員に消防への通報を依頼するとともに、固定給油設備の電源を落とした。この火災により取扱者は両手及び顔面に熱傷を負う。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備											

25	主 原 因 操作確認不十分					着火原因 静電気火花					番号 (14)				
原因	関 連 原 因														
	発生原因の状況： 取扱者によると、船舶に積載された船舶用ポリタンクへガソリンを給油する際は、船体に付いた海水を水で洗い流したうえで船体の手すりなどに触れて帯電を除去したうえで行っているが、今回は新船であったため船体を濡らしていなかったこと、船体を汚さないようナイロン製の履物をきれいに拭いて船上にあがったこと、寒かったためフリースとウインドブレーカーを着用していたことなどが影響して体が帯電しやすい状態となっていたと考えられる。そのため、取扱者が給油開始後に給油ノズルから手を放している間にも体が帯電していた可能性があり、再度ポリタンクを覗き込もうと近づいた時に静電気が発生、ガソリンに着火したと推測される。														
	主要原因の詳細														
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層					
	人			本人の意識			思慮			過信					
	関連原因の詳細														
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から														
27	人 的 被 害										28 物的被害				
区分	被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 船舶に積載した船舶用ポリタンクから出火し、船体に延焼						
	当 事 者		0	0	1	0	火災・煙	代表取締役							
	防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 小型船舶一部焼損、地上式固定給油設備の給油ノズル及び給油ホース若干焼損						
	第 三 者		0	0	0	0									
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況														
消防機関	5 台	0 隻	0 機	17 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類(非水溶性)ガソリン 15L焼失					
	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人						
	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人						
	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人						
30	実施した防災活動の状況														
公設消防機関：番号 (99) 火災調査活動										自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31	防災活動上の問題点														
32 行政措置	施設名									33 定期点検等	消 防 法		そ の 他		
	使用停止	年 月 日				年 月 日				定期・自主点検	令和 5 年 3 月 30 日		年 月 日		
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				気密試験等	令和 5 年 3 月 30 日		年 月 日		
	停止解除	年 月 日				年 月 日				保安検査	年 月 日		年 月 日		
	関係条項									34 当該施設に係る法令違反の有無	有・ ☐ 無 内容：				
	そ の 他	年 月 日				年 月 日									
35	今後の対策や所見 新しい船舶に給油する際は、給油する者の帯電防止の徹底を図る。具体的には、給油前に地面上に散水すること及び帯電防止ブレスレットと船体とを繋いでおき帯電を防止しておくこと、給油開始後は給油が終わるまで給油ノズルから手を離さないこととする。														

令和5年

1 事故名		給油取扱所の内での放火による火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		2月 12日 20時 22分 推定・確定					4 発生見		2月 12日 20時 23分				
5 覚知		2月 12日 20時 24分					6 鎮圧 応急処置完了		2月 12日 20時 35分				
7 鎮火・処理完了		2月 12日 20時 41分											
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：晴 風向：北西 風速：1m/s 気温：12℃ 湿度：57%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 30,000L 150倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 10,000L 10倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 10,000L 10倍											
		倍数の合計：170倍											
12 施設装置		名称：その他【分類なし】 番号 (9999) 能力：10kL×5基											
13 機器等		温度圧力：											
名称：その他		番号 (999)											
規模：総排気量49cc		設置の完成：昭和 51年 3月 29日 直近の完成：令和 2年 11月 30日											
14 発生箇所		17 物質の区分											
名称：車両の給油口		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス											
材質：合成樹脂		5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類：第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：ガソリン											
15 発生時		18 取扱者の概要											
運転状況：給油中		番号 (8)											
作業状況：		番号 ()											
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 顧客自ら給油等をさせる屋内給油取扱所に、それぞれ原動付自転車に乗車したA氏とB氏が来店し、同じ固定給油設備でA氏がA氏所有及びB氏所有の原動付自転車に連続してガソリンを給油した。B氏所有の原動機付自転車に給油した際に噴きこぼれて原動付自転車に付着したガソリンにB氏が興味本位で自らライターの火を近づけたところ着火したもの。 当該原動付自転車は、発火後にB氏により当該給油取扱所の敷地外に手押しで移動させられたが、その後、火は燃え広がり原動付自転車1台が全焼損した。													
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無													

原因	25 主 原 因 放火等		着火原因 裸火		番号 (11)	
	関 連 原 因 監視不十分					
	発生原因の状況： 顧客が興味本位によりガソリンにライターの火を近づけたため着火したもの。 また、顧客による給油作業等を監視する業務に従事していた給油取扱所の従業員は、十分にこの監視業務を実施しておらず、火災発生から当該原動付自転車給油取扱所の敷地外に出るまで30秒以上もの時間を有していたにもかかわらず、この火災を認知していなかったもの。					
	主要原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	関連原因の詳細					
	人		本人の意識		違反(故意)	
因						
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害					28 物的被害	
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	3 台 0 隻 0 機 11 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	被災影響範囲及び拡大の状況： 原動付自転車 1台 全焼損		
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	施設等の被害状況： 給油取扱所内の被害は無し		
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人			
その他の機関	4 台 0 隻 0 機 5 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (3 万円)		
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (1) 車両の積載タンクの水により、1線1口放水を実施し消火				自衛防災・消防組織等 番号 ()		
31 防災活動上の問題点 火災のあった原動付自転車を給油取扱所の敷地外に出した後、原動付自転車の所有者が消火器を当該給油取扱所に取りに行ったものの、監視業務を行っていた従業員はこの火災を認知していなかったために消火器が盗難されると思い込み、消火器が持ち出されることを制止した。このことにより初期消火が実施されなかった。						
行政措置	32 施設名	屋外給油取扱所		33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	令和 4 年 11 月 28 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	令和 3 年 6 月 22 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容： ・第10条第3項違反、法第13条第1項違反、法第14条の2第4項違反	
置	そ の 他	警告法第10条第3項、違反法第13条第1項違反、法第14条の2第4項違反 令和 5 年 3 月 7 日				
	①. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭				
35 今後の対策 や所見		・全従業員に対して年4回の保安教育、毎月1回の部分訓練及び6カ月に1回総合訓練を実施。 ・顧客対応時においても適切な監視を行い、給油許可を行うことができるようモバイル型SSCを導入。				

令和5年

1 事故名		給油取扱所において車両給油口にノズルを入れ、ガソリン給油中に発生した火災									
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発生		9月 9日 4時 01分 推定・ 確定				4 発生見		9月 9日 4時 01分			
5 覚知		9月 9日 4時 28分				6 鎮圧 応急処置完了		9月 10日 5時 10分			
7 鎮火・処理完了		9月 10日 5時 10分									
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気象状況		天気：曇 風向：南東 風速：1m/s 気温：22℃ 湿度：94%									
10 発生事業所		11 発生場所									
種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 96,000L 480倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 24,000L 24倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 24,000L 24倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 2,000L 1倍									
		倍数の合計：529倍									
12 施設装置		設置の完成：平成 24年 2月 21日 直近の完成：令和 5年 6月 5日									
名称：その他【分類なし】 番号 (9999)		17 物質の区分									
能力：給油取扱所(48kL×3基、2kL×1基)		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分類：第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：ガソリン									
13 機器等		18 取扱者の概要									
温度圧力：		①. 選任有 2. 選任無									
名称：固定給油(注油)設備 番号 (911)		21 危険物取扱者の取扱・立会い									
規模：調査中		①. 有 2. 無									
14 発生箇所		19 危険物保安統括管理者									
名称：給油(注油)ノズル 番号 (909)		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要									
材質：その他		20 危険物保安監督者									
15 発生時		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要									
運転状況：給油中 番号 (8)		21 危険物取扱者の取扱・立会い									
作業状況： 番号 ()		①. 有 2. 無									
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 本件火災は給油のため、来店した客がトラックの給油口にノズルを入れ給油し始めたところ、給油口から火炎が一時的に発生したもの。給油口付近及びノズル先端(流出無)から炎が消えていなかったため従業員が消火器を使用し消火したもの。処理後直ちに、119番通報され事後聞知として現場確認に出向したもの。 原因にあっては、給油口にノズルを入れ間もなく発生したことから静電気の可能性が高いが調査中である。 ガソリンスタンドの給油取扱器に焼きなし。車両にあっては発生後、立ち去り、焼きにあっては不明、人的損害も不明である。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止											

原因	25 主 原 因 調査中					着火原因 調査中					番号 (88)						
	関 連 原 因 調査中																
	発生原因の状況： 調査中																
	主原因の詳細																
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層				
	関連原因の詳細																
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																	
人的被害	27 人的被害										28 物的被害						
	被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名			被災影響範囲及び拡大の状況： 調査中						
	当 事 者		0	0	0	0											
	防災活動従事者		0	0	0	0					施設等の被害状況： 火災によりノズル表面に焦げ						
	第 三 者		0	0	0	0											
	29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																
	消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 流出なし						
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	4 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人							
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人							
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)						
30 実施した防災活動の状況																	
公設消防機関：番号 (99) 事後周知事案のため調査活動のみ実施										自衛防災・消防組織等 番号 (1) 消火器による消火							
31 防災活動上の問題点																	
行政措置	32 施設名									33 定期点検等	消 防 法				そ の 他		
	使用停止	年 月 日				年 月 日				定期・自主点検	年 月 日				年 月 日		
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				気密試験等	平成 26 年 10 月 8 日				年 月 日		
	停止解除	年 月 日				年 月 日				保安検査	年 月 日				年 月 日		
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ ☐ 無					内容：	
	そ の 他	年 月 日				年 月 日											
	1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭												
	35 今後の対策 や所見		・本社に連絡し、情報共有及び再教育の実施 ・派遣会社(火災発生時は派遣職員のみ勤務)に連絡し、職員の再教育の実施を依頼														

令和5年

1 事故名		給油取扱所の事務所内にて発生した火災											
2 事故種別		①. 爆発 ②. 火災 ③. 流出 ④. 破損 ⑤. その他 ()											
3 発生		5月 11日 8時 45分				[推定]・確定		4 発生見		5月 11日 8時 45分			
5 覚知		5月 12日 11時 10分				6 鎮圧 応急処置完了				5月 11日 8時 47分			
7 鎮火・処理完了		5月 11日 8時 47分											
8 覚知別		1. 119 2. 無線 ③. ホットライン ④. 警察電話 ⑤. 駆付 ⑥. 事後聞知 ⑦. 一般加入 ⑧. その他 ()											
9 気象状況		天気：晴 風向：東北東 風速：2m/s 気温：19℃ 湿度：58%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別：① 特別防災区域内 ② 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 ② 高圧ガス ③ 高圧混在 ④ その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 9,590L 47.95倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 3,800L 3.8倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 5,700L 5.7倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) オイル 100L 0.05倍 第4類第4石油類 オイル 1,800L 0.3倍											
		倍数の合計： 57.8倍											
12 施設装置		設置の完成：平成 3年 6月 20日 直近の完成：平成 3年 6月 20日											
名称：その他【分類なし】		番号 (9999)											
能力：給油取扱所 9.5kL×2基													
13 機器等		温度圧力：											
名称：加熱ヒーター		番号 (914)											
規模：30cm×30cm													
14 発生箇所		17 物質の区分											
名称：保温材、ヒーター		番号 (311)		①. 危険物 ②. 高圧ガス ③. 指定可燃物 ④. 可燃性ガス ⑤. 毒物 ⑥. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称：LPG									
材質：鋼鉄													
15 発生時		18 取扱者の概要											
運転状況：停止中		番号 (5)		経験年数10年									
作業状況：その他		番号 (99)											
19 危険物保安統括管理者		①. 選任有 ②. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 ②. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 ②. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 給油取扱所の事務所内において、使用していないシステムヒーターの上部にカセットコンロを置いていたところ、身体の一部がシステムヒーターのスイッチに接触し通電状態となり加熱し、カセットコンロのボンベが破裂し、漏えいしたガスに引火して爆発し火災に至ったもの。事務所内の壁及び網入りガラスが破損し、書類を焼損した。													
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (7) 無 第5種消火設備													

25	主 原 因 誤操作				着火原因 高温表面熱				番号 (12)			
原 因	関 連 原 因											
	発生原因の状況： 使用していないシステムヒーターの上部にカセットコンロを置いていたところ、身体の一部がシステムヒーターのスイッチに接触し通電状態となり加熱し、カセットコンロのボンベが破裂し、漏えいしたガスに引火して爆発し火災に至ったもの。											
	主原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	人			本人の意識			思慮			不注意		
	関連原因の詳細											
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27	人 的 被 害							28 物的被害				
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： カセットコンロのボンベが破裂し、漏えいしたガスに引火して爆発し火災に至ったもの。事務所内の壁及び網入りガラスが破損し、書類を焼損した。事務所外への拡大はなし。				
	当 事 者	0	0	0	0							
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： カセットコンロのボンベが破裂し、漏えいしたガスに引火して爆発し火災に至ったもの。事務所内の壁及び網入りガラスが破損し、書類を焼損した。				
	第 三 者	0	0	0	0							
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	2 台	0 隻	2 機	5 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： カセットコンロのボンベが破裂し、漏えいしたガスに引火して爆発し火災に至ったもの。事務所内の壁及び網入りガラスが破損し、書類を焼損した。		
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (3 万円)		
30	実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99)							自衛防災・消防組織等 番号 ()					
原因調査の実施												
31	防災活動上の問題点 発生から1日経過してからの通報であった。											
32	施 設 名	給油取扱所			33	定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他				
行 政 措 置	使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検 気密試験等 保安検査	令和 3 年 9 月 7 日	年 月 日					
	改善命令等	年 月 日	年 月 日			令和 3 年 9 月 7 日	年 月 日					
	停止解除	年 月 日	年 月 日			年 月 日	年 月 日					
	関係条項					34	当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容： 危険物施設は常に整理及び清掃を行うとともに、みだりに空箱その他不要な物件を置かないこと。(消防法第10条) 給油取扱所の従業者は、予防規程を遵守すること。(消防法第14条の2)				
35	今後の対策 や所見	火災発生時は速やかに消防機関に通報すること及び火気を使用する器具の付近に燃えやすいものを置かないことを指導した。										

令和5年

1 事故名		事務所内配電盤から出火した火災													
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()													
3 発 生		月 日 時 分 推定・確定		4 発 見		7月 25日 6時 45分									
5 覚 知		7月 25日 6時 50分		6 鎮 圧 応急処置完了		7月 25日 6時 45分									
7 鎮火・処理完了		7月 25日 6時 57分													
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()													
9 気 象 状 況		天気： 風向： 風速： 気温： 湿度：													
10 発 生 事 業 所		種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド				11 発 生 場 所									
12 施 設 装 置						区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：									
						16 発生施設規制区分等									
						施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 16,000L 80倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 24,000L 24倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 1,000L 0.5倍 第4類第4石油類 オイル 900L 0.15倍									
						倍数の合計： 104.65倍									
13 機 器 等		温度圧力：		設置の完成： 昭和 36年 7月 28日 直近の完成： 平成 19年 8月 10日		17 物 質 の 区 分									
14 発 生 箇 所		名称： その他 番 号 (999)		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： 販売室内の動力電灯盤		18 取扱者の概要									
15 発 生 時		名称： その他 番 号 (999)		19 危険物保安 統括管理者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
16 材 質		名称： その他 番 号 (999)													
17 運 転 状 況		停止中 番 号 (5)													
18 作 業 状 況		その他 番 号 (99)													
19 設 備・機器等の概要		オンラインファイル無													
20 事 故 の 概 要		販売室内の動力電灯盤コンデンサーが経年劣化により発熱発火したもの。													
21 緊急処置の状況		有 番号 (1) 無 装置の緊急停止													

原 因	主 原 因 腐食疲労等劣化				着火原因 過熱着火				番号 (20)				
	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 経年劣化												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	疲労・劣化			素材等の劣化			長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）						
	関連原因の詳細												
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人 的 被 害								28 物的被害					
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： なし					
当 事 者		0	0	0	0			施設等の被害状況： なし					
防災活動従事者		0	0	0	0								
第 三 者		0	0	0	0								
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								物質の被害状況： コンデンサーのみ					
消 防 機 関	0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台	0 隻					0 機	0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻					0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻					0 機	0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻					0 機	0 人
								損害額 <u>1万円未満</u> 、1万円以上 (万円)					
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 ()								自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31 防災活動上の問題点													
政 策 措 置	32 施設名					33 定期点検等				消 防 法		そ の 他	
	使用停止	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・ <u>無</u> 内容：			
	そ の 他	年 月 日				年 月 日							
		1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭							
35 今後の対策 や所見		定期的な機器点検、必要に応じ交換等											

1 事故名		給油取扱所にて、普通自動二輪車1台が焼損した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		2月 22日 13時 54分				推定・確定		4 発生見		2月 22日 13時 54分			
5 覚知		2月 22日 13時 56分				6 鎮圧 応急処置完了				2月 22日 14時 08分			
7 鎮火・処理完了		2月 22日 14時 08分											
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：晴 風向：西南西 風速：1.1m/s 気温：8℃ 湿度：40%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 45,000L 225倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 15,000L 15倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 10,000L 10倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 3,000L 1.5倍 第4類第4石油類 廃油 2,400L 0.4倍											
12 施設装置		13 機器等											
名称：その他【分類なし】 番号 (9999)		温度圧力：											
能力：タンク容量30,000L×2基、10,000L×1基、2,000L×1基		名称：その他 番号 (999)											
13 機器等		規模：対象なし											
14 発生箇所		設置の完成：平成 7年 12月 25日 直近の完成：令和 3年 11月 18日											
名称：その他 番号 (999)		17 物質の区分											
材質：その他		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類：第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：ガソリン											
15 発生時		18 取扱者の概要											
運転状況：その他 番号 (99)		19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無											
作業状況： 番号 ()		22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 給油後エンジンがかからないため、固定注油設備付近(注油空地外)に普通自動二輪車を移動させた後、バッテリーにジャンプスターターを接続し、セルモーターでのエンジン始動を試みたところバックファイヤーが起り、エアクリナー付近に着火したもので、普通自動二輪車1台を焼損したものの。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (7、10) 無 第5種消火設備、その他													

原因	25 主 原 因 類焼		着火原因 その他		番号 (30)			
	関 連 原 因							
	発生原因の状況： ジャンプスターターをバッテリー端子に接続し、セルモーターによるエンジン始動を試みた際、バックファイヤーが発生したことによりエアクリナー内部に漏えいしたガソリンの可燃性蒸気に引火し、エアクリナーの隙間から外部に向けて炎が立ち上がり、外装品及び電気配線等に延焼拡大したものと判定した。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層			
	関連原因の詳細							
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人 的 被 害					28 物的被害			
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災による危険物施設への被害はなし、普通自動二輪車1台が焼損したもの。
	当 事 者	0	0	0	0			
	防災活動従事者	0	0	0	0			
	第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関	4 台 0 隻 0 機 19 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 火災による危険物施設への被害及び危険物の消失、流出等なし				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	1 台 0 隻 0 機 3 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人					
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 () 調査活動					自衛防災・消防組織等 番号 () 火災が発生した際、従業員が出火した普通自動二輪車を敷地外に移動させ、消火器にて消火した。			
31 防災活動上の問題点								
行政措置	32 施設名			33 定期点検等		消 防 法	そ の 他	
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	令和 4 年 4 月 3 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	令和 3 年 3 月 17 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る法令違反の有無		有・無 内容：		
	そ の 他	年 月 日	年 月 日					
35 今後の対策や所見		従業員により初期消火及び燃焼物(バイク)を危険物施設外へ移動させるなど適切な処置がなされていた。今後、他施設の立入検査等での奏功事例として指導していきたい。						

1 事故名		給油取扱所において、地下タンク漏えい検査の作業工程中に静電気によりガソリンが着火したことによる火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		10月 12日 12時 22分				推定・ 確定		4 発生見		10月 12日 12時 22分			
5 覚知		10月 12日 14時 50分				6 鎮圧 応急処置完了				10月 12日 12時 23分			
7 鎮火・処理完了		10月 12日 12時 24分											
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：晴 風向：北北西 風速：6m/s 気温：27.2℃ 湿度：35.4%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 45,000L 225倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 60,000L 60倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 15,000L 15倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 1,900L 0.95倍 第4類第4石油類 潤滑油 2,700L 0.45倍											
12 施設装置		倍数の合計：301.4倍											
名称：その他【分類なし】		番号 (9999)											
能力：給油取扱所 1.9kL×1基、3kL×4基													
13 機器等		温度圧力：											
名称：固定給油(注油)設備		番号 (911)											
規模：給油ノズル													
14 発生箇所		設置の完成：平成 8年 11月 8日 直近の完成：平成 9年 5月 27日											
名称：給油(注油)ノズル		番号 (909)		17 物質の区分									
材質：アルミニウム		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分類：第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：ガソリン											
15 発生時		18 取扱者の概要											
運転状況：その他		番号 (99)											
作業状況：点検中		番号 (5)											
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 給油取扱所において、地下タンク漏えい検査の作業工程時に、ガソリンを給油ノズルから点検容器に給油し、確認作業を行っていた時に、静電気の火花が発生しガソリンに引火。点検容器4個を焼損したもの。													
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無													

25	主 原 因 操作確認不十分				着火原因 静電気火花				番号 (14)				
原 因	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 地下タンク漏えい検査の作業工程において、ガソリンを点検容器に給油時にアース線の接地を忘れたため、静電気の火花が発生し、ガソリンに引火したもの。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	人			本人の知識・能力			知識			知識不足			
	関連原因の詳細												
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人的被害								28 物的被害					
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 点検時に使用した点検容器4個を焼損					
当 事 者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 施設等の被害状況なし					
防災活動従事者		0	0	0	0								
第 三 者		0	0	0	0								
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関		0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類 引火性液体(非水溶性液体)ガソリン 流出量不明		
消 防 団		0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
その他の機関		0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)		
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 ()								自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31 防災活動上の問題点													
32 行 政 措 置	施 設 名					33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他	
	使用停止	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・無 内容：			
	そ の 他	年 月 日				年 月 日							
35 今後の対策 や所見		今後事業所は作業手順を掲示し、保安監督者が確認しながら作業を進めることとする。また消防としては、当該事業所に対し安全管理の指導を行い、今度管内の他の事業所に対しても同種事故防止のため指導を行う。											

令和5年

1 事故名	屋外給油取扱所において、原動機付自転車に給油中、ノズルから漏れたガソリンにより発生した火災										
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発生	4月	4日	22時	00分	推定・確定	4 発生見	4月	4日	22時	00分	
5 覚知	4月	4日	22時	07分		6 鎮圧 応急処置完了	4月	4日	22時	01分	
7 鎮火・処理完了	4月	4日	22時	01分							
8 覚知別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気象状況	天気：晴 風向：南南東 風速：2.6m/s 気温：19.8℃ 湿度：50%										
10 発生事業所	種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド					11 発生場所	区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 56,000L 280倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 12,000L 12倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 12,000L 12倍 第4類第4石油類 潤滑油 400L 0.07倍 倍数の合計： 304.07倍 設置の完成：昭和 41年 1月 31日 直近の完成：令和 4年 2月 22日				
12 施設装置						14 発生箇所					
名称：その他【分類なし】 番号 (9999)						名称：その他 番号 (999)					
能力：給油取扱所 タンク容量 80,400L						材質：その他					
13 機器等 温度圧力：						15 発生時					
名称：固定給油(注油)設備 番号 (911)	運転状況：給油中 番号 (8)										
規模：40L/min	作業状況：運転操作中 番号 (1)										
14 発生箇所						17 物質の区分	①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：ガソリン				
名称：その他 番号 (999)						18 取扱者の概要					
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 原動機付自転車に給油中、タンク内の油量を確認するため一度給油を中断しノズルを給油口から抜いた際に火災が発生したもの。この事故による死傷者はなし。原動機付自転車の一部及び固定給油設備のノズルを焼損。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備											

25	主 原 因		操作確認不十分		着火原因		高温表面熱		番号 (12)		
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： ノズルを給油口から抜いた際、ノズルから漏れたガソリンが熱源となる原動機付自転車のエキゾーストパイプ付近に落下したことでガソリンの可燃性蒸気が発火したものと推察される。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	人		本人の意識		思慮		不注意				
	関連原因の詳細										
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害							28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により原動機付自転車を一部焼損			
区分											
当 事 者	0	0	0	0							
防災活動従事者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 固定給油設備のノズルの先端を焼損			
第 三 者	0	0	0	0							
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	8 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	1 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類(非水溶性)ガソリン少量焼損	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (8 万円)	
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99) 調査活動実施							自衛防災・消防組織等 番号 (1) 第5種消火設備により消火活動実施				
31 防災活動上の問題点											
32 施設名					33 定期点検等		消 防 法		そ の 他		
	使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検		令和 3 年 4 月 4 日		年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等		令和 2 年 5 月 28 日		年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査		年 月 日		年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ 無 内容：			
	そ の 他	年 月 日	年 月 日								
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭							
35 今後の対策 や所見		従業員による迅速な初期消火が実施されたことで最小限の被害に収まったと思われる。今後についても、従業員による監視を適切に行っていただき、顧客の不審な挙動を見逃さないよう適切な管理を行っていただきたい。									

令和5年

1 事 故 名		セルフ給油取扱所において、固定給油設備から携行缶に注油中に出火した火災											
2 事 故 種 別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		10月 29日 14時 30分				[推定]・確定		4 発 見		10月 29日 14時 30分			
5 覚 知		10月 29日 15時 05分				6 鎮 圧 応急処置完了		10月 29日 14時 30分					
7 鎮火・処理完了		10月 29日 14時 30分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：北西 風速：4.8m/s 気温：21.2℃ 湿度：45.5%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 48,000L 240倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油、軽油 48,000L 48倍											
		倍数の合計：288倍											
12 施 設 装 置		14 発 生 箇 所											
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)		設置の完成：平成 25年 1月 15日 直近の完成：平成 25年 1月 15日											
能 力：給油取扱所 48kL×2基		17 物 質 の 区 分											
13 機 器 等		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、[液相]、気相) ([常圧]、加圧) (低温、[常温] [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：ガソリン											
名 称：固定給油(注油)設備 番 号 (911)		18 取扱者の概要											
規 模：幅914mm×高さ1,490mm×奥行530mm		経験年数4年											
14 発 生 箇 所		19 危険物保安統括管理者											
名 称：その他 番 号 (999)		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要				20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い			
材 質：アルミニウム		①. 有 2. 無											
15 発 生 時		22 設備・機器等の概要：											
運 転 状 況：給油中 番 号 (8)		オンラインファイル無											
作 業 状 況：その他 番 号 (99)		23 事 故 の 概 要：											
		顧客が軽トラックの荷台にある20L入り携行缶にガソリンの満タンを注文。それを受けた従業員が荷台に載せたままの当該携行缶に注油を開始する。9Lを入れたところで突然「パチパチ」という音とともに出火。約1mの炎が上がった為、給油ノズルを地面に置き、計量器のアイランド上に設置していた消火器ですぐに対応し消火する。軽トラックの荷台の一部を焼損したものの。											
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (7) 無		第5種消火設備											

25	主 原 因 操作確認不十分				着火原因 静電気火花				番号 (14)				
原 因	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 関係者への質問調査により、本件は注油中に携行缶周囲に発生した可燃性蒸気(気化ガソリン)に何らかの原因で帯電した静電気が放電したことにより火花が発生し引火した可能性が高い。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	人			本人の意識			思慮			配慮不足			
	関連原因の詳細												
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27	人 的 被 害							28 物的被害					
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により軽トラックの荷台の一部を焼損。					
	当 事 者	0	0	0	0								
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 火災による施設等の被害なし					
	第 三 者	0	0	0	0								
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
消 防 機 関	0 台 0 隻 0 機 0 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類(非水溶性)ガソリン									
	消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同										0 台 0 隻 0 機 0 人
	海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援										0 台 0 隻 0 機 0 人
	その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他										0 台 0 隻 0 機 0 人
損害額 1万円未満、 1万円以上 (5 万円)													
30	実施した防災活動の状況												
公設消防機関：番号 ()							自衛防災・消防組織等 番号 ()						
31	防災活動上の問題点												
32 行政措置	施設名							33 定期点検等	消 防 法		そ の 他		
	使用停止	年 月 日			年 月 日			定期・自主点検	年 月 日		年 月 日		
	改善命令等	年 月 日			年 月 日				気密試験等	年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日			年 月 日			保安検査		年 月 日		年 月 日	
	関係条項								34 当該施設に係る法令違反の有無	有・ 無 内容：			
	そ の 他	年 月 日			年 月 日								
35	今後の対策や所見 給油取扱所の設置者に対し、予防規程に沿って危険物取扱作業手順と保安教育の徹底するよう指導し、その作業手順を全従業員へ再度周知するよう併せて指導した。また、顛末書の提出を以て設置者に事故防止を徹底するよう指示した。												

1 事 故 名		給油取扱所(セルフ)において、顧客自ら携行缶へ給油した際、静電気によりガソリンが着火した火災											
2 事 故 種 別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		7月 23日 17時 01分 推定・ 確定					4 発 見		7月 23日 17時 01分				
5 覚 知		7月 23日 17時 12分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		7月 23日 17時 01分				
7 鎮火・処理完了		7月 23日 17時 01分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：南南西 風速：14m/s 気温：31℃ 湿度：64%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 45,000L 225倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 45,000L 45倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 30,000L 30倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 1,900L 0.95倍											
		倍数の合計： 300.95倍											
12 施 設 装 置		14 発 生 箇 所											
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)		名 称： 給油(注油)ノズル 番 号 (909)											
能 力： 給油取扱所 タンク容量30kL		材 質： ステンレス											
13 機 器 等		15 発 生 時											
温 度 圧 力：		運 転 状 況： 停止中 番 号 (5)											
名 称： 固定給油(注油)設備 番 号 (911)		作 業 状 況： 小分け・詰替中 番 号 (13)											
規 模： W1,530mm×H2,240mm×D833mm ペーパー回収装置付		17 物 質 の 区 分											
		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称： ガソリン											
		18 取扱者の概要											
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		1. 有 ②. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有													
23 事 故 の 概 要： 給油取扱所(屋外セルフ)にて、軽トラックに積載した携行缶にガソリンを顧客自ら給油中、携行缶から出火したもの。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備													

25	主 原 因 監視不十分				着火原因 静電気火花				番号 (14)			
原因	関 連 原 因											
	発生原因の状況： 給油中、携行缶内に静電気が発生、滞留し、給油ノズルのレバーを戻した瞬間、静電スパークが携行缶周囲で気化したガソリンに引火したもの。 従業員の監視が不十分であったため、禁止されている顧客自らガソリンを携行缶へ給油する行為を防ぐことが出来なかった。											
	主原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	管理			監督			監視			監視が実施されない/不足		
	関連原因の詳細											
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27	人 的 被 害								28 物的被害			
	被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： なし			
	当 事 者		0	0	0	0						
	防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： なし			
	第 三 者		0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
	消 防 機 関	0 台 0 隻 0 機 0 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 第4類 引火性液体 非水溶性液体 指定数量200 第1 石油類 ガソリン							
	消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人								
	海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人								
	その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)							
30	実施した防災活動の状況											
	公設消防機関：番号 ()								自衛防災・消防組織等 番号 ()			
31	防災活動上の問題点											
32	施 設 名	セルフ給油取扱所	セルフ給油取扱所	33 定 期 点 検 等		消 防 法		そ の 他				
行政措置	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検		年 月 日		年 月 日				
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等		令和5年7月19日		年 月 日				
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査		年 月 日		年 月 日				
	関係条項	法第10条第4項	法第10条第3項	34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容：						
	そ の 他	警告	警告									
		令和5年7月23日	令和5年7月24日									
		①. 文書 2. 口頭	①. 文書 2. 口頭									
35	今後の対策 や所見											
	本件の問題点は、顧客自ら携行缶へガソリンの詰め替え行為を行い、その行為に従業員が監視及び制御不十分のため防止できなかったことである。再発防止策を作成し社員教育を徹底するよう指導した。											

1 事 故 名		給油取扱所において、携行缶へガソリンを注油中に静電気によりガソリンに引火した火災											
2 事 故 種 別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		2月 2日 12時 50分 推定・ 確定					4 発 見		2月 2日 12時 50分				
5 覚 知		2月 2日 12時 56分					6 鎮 圧 応急処置完了		2月 2日 13時 00分				
7 鎮火・処理完了		2月 2日 13時 01分											
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：曇 風向：北北西 風速：5.4m/s 気温：11.1℃ 湿度：47%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 30,000L 150倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 10,000L 10倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 20,000L 20倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 2,000L 1倍 倍数の合計： 181倍											
12 施 設 装 置		設 置 の 完 成：平成 15年 4月 24日 直 近 の 完 成：令和 4年 8月 6日											
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)		17 物 質 の 区 分											
能 力：給油取扱所タンク容量 62キロタンク		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：ガソリン											
13 機 器 等 温 度 圧 力：		18 取扱者の概要											
名 称：固定給油(注油)設備 番 号 (911)		19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無											
規 模：ホース長4m		22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
14 発 生 箇 所		23 事 故 の 概 要： 顧客が軽トラックの荷台に積んだ携行缶へガソリンを注油中に静電気によりガソリンに引火したもの。											
名 称：その他 番 号 (999)		24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備											
材 質：鋼鉄													
15 発 生 時													
運 転 状 況：給油中 番 号 (8)													
作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)													

25	主 原 因		維持管理不十分		着火原因		静電気火花		番号 (14)		
原 因	関 連 原 因										
	誤操作										
	発生原因の状況：										
	荷台にゴムマットが敷いてあったため、携行缶内に静電気が帯電したもので、荷台から下ろさずに注油した。従業員が行わなければならないところを顧客が自ら注油した。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	人		本人の意識		違反(故意)		問題意識の不足				
因	関連原因の詳細										
	人		本人の知識・能力		知識		知識不足				
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人 的 被 害						28 物的被害				
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： ガソリン携行缶のみの焼損。			
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 設備機器の焼損は無し。			
	第 三 者	0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	5 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類(非水溶性)ガソリン微量焼損	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	そ の 他	0 台	0 隻	0 機	0 人		
損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)											
30	実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 ()					
調査活動											
31	防災活動上の問題点										
32	施 設 名							33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他	
	使用停止	年	月	日	年	月	日	定期・自主点検	年	月	日
	改善命令等	年	月	日	年	月	日	気密試験等	年	月	日
	停止解除	年	月	日	年	月	日	保安検査	年	月	日
	関係条項							34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容： 危険物の取扱い基準違反：監視業務を怠り、顧客に注油行為を行わせた。(消防法第10条第3項) 危険物保安監督者業務不履行：保安上必要な業務を行っていないかった。(消防法第13条第1項)		
	そ の 他	警告書			令和 5 年 2 月 15 日						
35	今後の対策 や所見	顧客の給油状況等の監視業務を適切に行うこと。また、従業員に対しての教育を徹底するよう事業所へ文書で指導した。指導を受けて、事業所では計量機等に注意喚起の告知物掲示と監視業務の徹底を実施した。									

1 事 故 名		給油取扱所において、ごみ箱に捨てられたたばこが発火したことによる火災											
2 事 故 種 別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		8月 3日 18時 16分				[推定]・確定		4 発 見		8月 3日 18時 19分			
5 覚 知		8月 3日 18時 21分				6 鎮 圧 応急処置完了				8月 3日 18時 28分			
7 鎮火・処理完了		8月 3日 18時 28分											
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：南南西 風速：3m/s 気温：35℃ 湿度：58%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 30,000L 150倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 10,000L 10倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 20,000L 20倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 1,900L 0.95倍											
		倍数の合計： 180.95倍											
12 施 設 装 置		14 発 生 箇 所											
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)		名 称： その他 番 号 (999)											
能 力： 給油取扱所30kLタンク2基、1.9kLタンク1基		材 質： 合成樹脂											
13 機 器 等		15 発 生 時											
温 度 圧 力：		運 転 状 況： その他 番 号 (99)											
名 称： その他 番 号 (999)		作 業 状 況： その他 番 号 (99)											
規 模： 縦30cm、横50cm、高さ70cm		17 物 質 の 区 分											
		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： たばこ											
		18 取扱者の概要											
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		1. 有 ②. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事 故 の 概 要： 給油レーンアイランド上に置いていた金属製ごみ箱に集めたたばこの吸殻を、消火を確認せずに油脂庫のプラスチック製ごみ箱に捨てたため、たばこの吸殻に残った火種が、ごみ箱内の可燃物に着火し延焼拡大したものの。 火災の音に気付いた従業員が、粉末消火器にて初期消火を実施し、消火に成功している。 なお、油脂庫の内壁の表面積0.7㎡、ごみ箱、ごみ箱内のごみ等を焼損し、焼損程度は「ばや」で、死傷者は発生していない。													
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (7) 無 第5種消火設備													

25	主 原 因 操作確認不十分				着火原因 裸火				番号 (11)				
原 因	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 給油レーンアイランド上に置いていた金属製ごみ箱に集めたたばこの吸殻を、消火を確認せずに油脂庫のプラスチック製ごみ箱に捨てたため、たばこの吸殻に残った火種が、ごみ箱内の可燃物に着火し延焼拡大したものの。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	人			本人の意識			思慮			配慮不足			
	関連原因の詳細												
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27	人 的 被 害								28 物的被害				
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 油脂庫の内壁の表面積0.7㎡、ごみ箱、ごみ箱内のごみ等を焼損					
	当 事 者	0	0	0	0								
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 油脂庫の内壁の表面積0.7㎡、ごみ箱、ごみ箱内のごみ等を焼損し、焼損程度は「ぼや」					
	第 三 者	0	0	0	0								
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
消 防 機 関	3 台 0 隻 0 機 9 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： なし									
	消 防 団	3 台 0 隻 0 機 10 人	共 同										0 台 0 隻 0 機 0 人
	海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援										0 台 0 隻 0 機 0 人
	その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他										0 台 0 隻 0 機 0 人
損害額 1万円未満、 1万円以上 (4 万円)													
30	実施した防災活動の状況												
公設消防機関：番号 (99) 消火済みの為、消火活動無								自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31	防災活動上の問題点												
32 行政措置	施設名	給油取扱所		33 定期点検等				消 防 法		そ の 他			
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検		年 月 日		年 月 日					
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等		年 月 日		年 月 日					
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査		年 月 日		年 月 日					
	関係条項			34 当該施設に係る法令違反の有無		有・ 無 内容：							
	そ の 他	令和 5 年 8 月 3 日 1. 文書 ②. 口頭	年 月 日 1. 文書 2. 口頭										
35	今後の対策 や所見 対策 従業員の安全教育の実施、火気管理の徹底 所見 当該給油所に対して、ごみ等の可燃物の保管場所の検討、火気管理の徹底等について指導を行った。系列給油所については同様の旨が周知されているが、管内の他の事業所に対しても指導を行い、同種事故防止に努める必要がある。												

1 事故名		給油取扱所においてエンジンをかけたまま給油していた自動二輪車のバッテリーのスパークによる火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		8月 13日 22時 00分				[推定]・確定		4 発生見		8月 13日 22時 00分			
5 覚知		8月 13日 22時 11分				6 鎮圧 応急処置完了				8月 13日 22時 00分			
7 鎮火・処理完了		8月 13日 22時 00分											
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：晴 風向：南南東 風速：1m/s 気温：27℃ 湿度：94%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別： ① 特別防災区域内 ② 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態： 卸売・小売業 その他の小売業 番号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		区分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 40,000L 200倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油・灯油 56,000L 56倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 2,000L 1倍											
		倍数の合計： 257倍											
12 施設装置		14 発生箇所											
名称： その他【分類なし】 番号 (9999)		設置の完成： 令和 元年 11月 25日 直近の完成： 年 月 日											
能力： 48kLタンク×2基、2kLタンク×1基		17 物質の区分											
13 機器等		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称： ガソリン											
名称： 固定給油(注油)設備 番号 (911)		18 取扱者の概要											
規模： 高さ2,240mm、幅1,280mm、奥行530mm		経験年数0年											
14 発生箇所		19 危険物保安統括管理者											
名称： その他 番号 (999)		1. 選任有 ②. 選任無 3. 不要				20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い			
材質： その他		①. 有 2. 無											
15 発生時		22 設備・機器等の概要：											
運転状況： 給油中 番号 (8)		オンラインファイル無											
作業状況： 監視中 番号 (10)		23 事故の概要：											
		給油取扱所(セルフ)において、エンジンをかけたまま普通自動二輪車に給油中、不適に接続されたバッテリーの端子から発生したスパークにより可燃性蒸気に引火し火災となったもの。火災発生後、普通自動二輪車の所有者が近くにあった消火器で消火を試みたが完全に消火できず、消火作業に気づいた給油所の従業員が再度消火器で消火し鎮火したもの。なお、消火後火災が発生した固定給油レーンを封鎖し使用を停止し、り災車両は給油空地外へ移動後、消防機関へ通報。到着した消防隊により部分的な口頭による使用停止命令を発動。翌日に消防本部予防課により現地確認を行い命令書を交付。また、初期消火にあたった所有者が両下肢を熱傷するが、救急搬送は拒否したもの。											
24 緊急処置の状況		[有] 番号 (7) 無 第5種消火設備											

25	主 原 因 操作確認不十分				着火原因 電気火花				番号 (15)			
原因	関 連 原 因 監視不十分											
	発生原因の状況： 火災の原因は普通自動二輪車の所有者がエンジンをかけたまま給油を行ったことにより、ゆるんだ状態のバッテリー端子がエンジンの振動により、放電し火花が発生。発生した火花が可燃性蒸気に引火し火災となったものと推定する。											
	主原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	人			本人の知識・能力			知識			知識不足		
	関連原因の詳細											
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27	人 的 被 害						28 物的被害					
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により固定給油設備のノズルが焼損、り災車両の125ccバイクが一部焼損。				
	当 事 者	0	0	0	1	火災・煙	無職					
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 火災により固定給油設備のノズルが焼損、り災車両の125ccバイクが一部焼損。				
	第 三 者	0	0	0	0							
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	2 台 0 隻 0 機 7 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 火災により固定給油設備のノズルが焼損、り災車両の125ccバイクが一部焼損。								
	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人									
	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人									
	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (1 万円)								
30	実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99) 危険物施設従業員により消火後の通報であったため、事後周知で出動し、調査活動を実施。						自衛防災・消防組織等 番号 ()						
31	防災活動上の問題点 消防機関への通報の遅れ。バリケードによる固定給油設備の封鎖はされているものの、施設全体の封鎖、緊急停止ボタンが押されていない。											
32	施設名	給油取扱所(セルフ)				33 定期点検等		消 防 法		そ の 他		
	使用停止	令和 5 年 8 月 13 日 年 月 日				定期・自主点検		年 月 日		年 月 日		
	改善命令等	年 月 日 年 月 日				気密試験等		年 月 日		年 月 日		
	停止解除	令和 5 年 8 月 13 日 年 月 日				保 安 検 査		年 月 日		年 月 日		
	関係条項	法第12条の3第1項				34 当該施設に係る法令違反の有無		有・ 無 内容：				
	そ の 他	年 月 日 年 月 日 ①. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭										
35	今後の対策や所見 当該事業所に対し、予防規程に記載する災害発生時の教育・指導を徹底するよう指導。顧客に対するエンジン停止の声掛け確認を指導。さらに、管内の給油取扱所(セルフ)についてはリーフレット配布による注意喚起を促した。											

令和5年

1 事故名		給油取扱所サインポールに設置してある電光掲示板の漏電による火災									
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発生		12月 11日 23時 40分				推定・ 確定		4 発生見		12月 11日 23時 45分	
5 覚知		12月 11日 23時 47分				6 鎮圧 応急処置完了		12月 12日 0時 00分			
7 鎮火・処理完了		12月 12日 0時 04分									
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気象状況		天気：雨 風向：南南西 風速：3.5m/s 気温：17.6℃ 湿度：99.9%									
10 発生事業所		種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド				11 発生場所		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 40,000L 200倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 20,000L 20倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 10,000L 10倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 1,900L 0.95倍 倍数の合計： 230.95倍 設置の完成：平成 8年 8月 29日 直近の完成：令和 2年 10月 29日			
12 施設装置						17 物質の区分					
名称：その他【分類なし】 番号 (9999)						1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
能力：20kL×2 30kL×1 1,900L×1						5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他					
13 機器等						(固相、液相、気相) (常圧 、加圧)					
名称：その他 番号 (999)		(低温、 常温 [0-40℃]、高温)									
規模：横2,000mm、高さ1,100mm、幅300mm、		分類： 名称：電光掲示板									
14 発生箇所		18 取扱者の概要									
名称：配線、スイッチ類 番号 (402)		①. 選任有 2. 選任無									
材質：銅		3. 不要									
15 発生時		21 危険物取扱者の取扱・立会い									
運転状況：定常運転中 番号 (1)		1. 有									
作業状況： 番号 ()		②. 無									
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要									
20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要									
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 給油取扱所のサインポールに設置してあるブライスサイン(電光掲示板)が、経年劣化により破損した表示部から雨水が入り込み、漏電流によりスパークが発生し火災に至ったもの。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止											

原 因	25 主 原 因		腐食疲労等劣化		着火原因 電気火花		番号 (15)					
	関 連 原 因											
	発生原因の状況： 経年劣化により、配線被覆が損傷し、スパークが発生したもの。											
	主原因の詳細											
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層					
	疲労・劣化		素材等の劣化		長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）							
	関連原因の詳細											
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27 人 的 被 害							28 物的被害					
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により、電光掲示板を焼損				
当 事 者		0	0	0	0							
防 災 活 動 従 事 者		0	0	0	0							
第 三 者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 電光掲示板を焼損				
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
消 防 機 関		2 台	0 隻	0 機	5 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 電光掲示板を焼損	
消 防 団		0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関		2 台	0 隻	0 機	5 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (12 万円)	
30 実施した防災活動の状況												
公設消防機関：番号 (1)							自衛防災・消防組織等 番号 ()					
消火活動												
31 防災活動上の問題点												
政 策 措 置	32 施 設 名	給油取扱所						33 定 期 点 検 等	消 防 法		そ の 他	
	使用停止	令和 5 年 12 月 12 日				年 月 日		定期・自主点検	令和 5 年 4 月 1 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				年 月 日		気密試験等	令和 3 年 9 月 19 日		年 月 日	
	停止解除	令和 5 年 12 月 12 日				年 月 日		保 安 検 査	年 月 日		年 月 日	
	関係条項	法第12条の3第1項						34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：			
	そ の 他	年 月 日				年 月 日						
35 今後の対策 や所見		施設内の電気設備の点検の実施。 他店も同様の点検を実施するよう指示。										

令和5年

1 事故名		給油取扱所において、顧客がステンレス製の水筒にガソリンを注油中、静電気が発生し引火したことによる火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		10月 11日 13時 47分 推定・ 確定					4 発生見		10月 11日 13時 48分				
5 覚知		10月 11日 14時 24分					6 鎮圧 応急処置完了		10月 11日 13時 49分				
7 鎮火・処理完了		10月 11日 13時 49分											
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：晴 風向：東 風速：2.2m/s 気温：24.2℃ 湿度：58.3%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 30,000L 150倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油・軽油 30,000L 30倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 1,900L 0.95倍 第4類第4石油類 エンジンオイル 900L 0.15倍											
12 施設装置		13 機器等											
名称：その他【分類なし】 番号 (9999)		温度圧力：											
能力：30kL×2基、1.9kL×1基		名称：固定給油(注油)設備 番号 (911)											
13 機器等		規模：寸法W530mm、D1,280mm、H2,300mm											
14 発生箇所		設置の完成：昭和 41年 9月 30日 直近の完成：令和 5年 9月 29日											
名称：給油(注油)ノズル 番号 (909)		17 物質の区分											
材質：その他		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分類：第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：ガソリン											
15 発生時		18 取扱者の概要											
運転状況：給油中 番号 (8)		経験年数14年											
作業状況：充填中 番号 (12)													
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有													
23 事故の概要： セルフ給油所において、自らステンレス製の水筒にガソリンを注油中、静電気が発生し引火したもの。なお、当事者は友人のバイクがガス欠になり、燃料を持っていくために注油行為に及んでいる。監視していた従業員が消火器にて消火するが、固定給油設備の給油ホース1本を焼損する。なお、この火災により負傷者等は発生していない。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備													

原 因	25 主 原 因 誤操作		着火原因 静電気火花		番号 (14)		
	関 連 原 因 監視不十分						
	発生原因の状況： 給油ノズルでステンレス製の水筒に注油した際、揮発したガソリンに静電気が発生し引火したもの。						
	主原因の詳細						
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層			
	人	本人の知識・能力	知識	知識不足			
	関連原因の詳細						
	管理	監督	監視	監視が実施されない/不足			
因							
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27 人 的 被 害				28 物的被害			
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により地上式固定給設備1基の給油ホースを焼損
当 事 者	0	0	0	0			
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 火災により地上式固定給設備1基の給油ホースを焼損
第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	3 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類(非水溶性)ガソリン
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	
30 実施した防災活動の状況							損害額 1万円未満、 1万円以上 (22 万円)
公設消防機関：番号 (99) 事後聞知であったため、調査活動を実施する。					自衛防災・消防組織等 番号 (1)		
31 防災活動上の問題点							
32 施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検		令和 5 年 10 月 13 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等		令和 4 年 9 月 12 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査		年 月 日	年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：		
	そ の 他	年 月 日	年 月 日				
		1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭				
35 今後の対策 や所見		ガソリンの危険性や取扱いへの周知					

(7) 移 送 取 扱 所

令和5年

1 事故名		屋外タンク貯蔵所から別の屋外タンク貯蔵所へガソリンを転送するポンプから出火									
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発生		1月 19日 16時 50分				推定・ 確定		4 発生見		1月 19日 16時 50分	
5 覚知		1月 19日 17時 02分				6 鎮圧 応急処置完了				1月 19日 16時 55分	
7 鎮火・処理完了		1月 19日 21時 15分									
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気象状況		天気：晴 風向：北 風速：2.8m/s 気温：8.7℃ 湿度：54%									
10 発生事業所		11 発生場所									
種別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業 石油精製業 番 号 (1811)		区分：①. 事業所内 (製、 貯 、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 四日市臨海地区									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：移送取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 原油 147,800L 739倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 36,000L 180倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 24,000L 120倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 1,700L 8.5倍 倍数の合計： 1,047.5倍									
12 施設装置		名称：その他【石油精製工業】 番 号 (2999) 能力：36,000kL/日									
13 機器等		温度圧力：0.9Mpa									
名称：ポンプ		番 号 (501)									
規模：高さ2m、長さ4m、幅1m											
14 発生箇所		設置の完成：昭和 49年 4月 30日 直近の完成：令和 5年 2月 17日									
名称：軸受		番 号 (903)									
材質：ステンレス		17 物質の区分									
15 発生時		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧、 加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称： ガソリン									
運転状況：定常運転中		番 号 (1)									
作業状況：		番 号 ()									
18 取扱者の概要											
19 危険物保安統括管理者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		1. 有 ②. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 定常運転中、潤滑性を失った軸受ボックス内のベアリングが破損しポンプのシャフトが破断し、シャフトの破断によってメカニカルシールの固定環と回転環との隙間からガソリンが漏れいし、破損したベアリングから発生する火花がガソリンに引火しポンプが焼損した。なお、ポンプは緊急自動停止しており、また被害者は発生していない。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (1、2、9) 無 装置の緊急停止、周辺火気の消火、緊急排出、緊急移送											

25	主 原 因 故障						着火原因 衝撃火花						番号 (16)					
	関 連 原 因 維持管理不十分																	
	発生原因の状況： 軸受ボックス内の潤滑油に水が混入していたことから、発災時、ベアリングは潤滑性を失った状態であったと推定。																	
	主原因の詳細																	
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層					
	故障				取扱い				正規の取扱いを行わなかったことが原因で機器が正常な機能を保てず									
	関連原因の詳細																	
	管理				リスクアセスメント				危険意識				危険性評価がない/不適切					
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																		
27 人的被害																		
28 物的被害																		
被害内容等																		
区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 施設装置内										
当 事 者		0	0	0	0													
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： シャフト、モーター軸受箱破損、ベアリング焼損										
第 三 者		0	0	0	0													
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																		
消 防 機 関		0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	1 台	0 隻	0 機	50 人	物質の被害状況： ガソリン4L							
消 防 団		0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人								
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人								
その他の機関		0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (96 万円)							
30 実施した防災活動の状況																		
公設消防機関：番号 ()																		
自衛防災・消防組織等 番号 (4、5)																		
31 防災活動上の問題点																		
32 施設名																		
使用停止 年 月 日 年 月 日																		
改善命令等 年 月 日 年 月 日																		
停止解除 年 月 日 年 月 日																		
関係条項																		
そ の 他 年 月 日 年 月 日																		
1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭																		
33 定期点検等																		
定期・自主点検 年 月 日 年 月 日																		
気密試験等 年 月 日 年 月 日																		
保安検査 年 月 日 年 月 日																		
34 当該施設に係る法令違反の有無																		
有・ 無 内容：																		
35 今後の対策や所見																		
当該ポンプは危険物施設であるにもかかわらず軸受ボックス内の潤滑油の維持管理ができておらず水の混入にいたっている。維持管理を怠ると軸受ボックス内に水が混入することを潜在危険性にとらえ、四日市臨海地区内で情報共有したい。																		

(8) 一般取扱所

1 事 故 名		一般取扱所内ガス混合通風機のストレーナ内フィルタ取替作業中に噴出した潤滑油が高温部に飛散した火災									
2 事 故 種 別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		2月 21日 9時 32分				推定・ 確定		4 発 見		2月 21日 9時 32分	
5 覚 知		2月 21日 9時 48分				6 鎮 圧 応急処置完了		2月 21日 9時 40分			
7 鎮火・処理完了		2月 21日 10時 17分									
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況		天気：雪 風向： 西北西 風速： 3.7m/s 気温： -2℃ 湿度： 64%									
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所									
種 別： ①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、 第1種 、第2種、その他) 業 態： 電気・ガス・熱供給・水道業 電 番 号 (3311) 気業 電気業 発電所		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 知内地区									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第4石油類 潤滑油 1,400L 0.23倍									
12 施 設 装 置		倍数の合計： 0.23倍 設 置 の 完 成： 平成 17年 3月 31日 直 近 の 完 成： 年 月 日									
名 称： ボイラー施設 番 号 (1505) 能 力： 7,700m ³ /min(吸込風量)											
13 機 器 等											
名 称： その他の回転(往復)機器 番 号 (599) 規 模： 能力:0.0077Mpa(揚程)容量:7,700m ³ /min(吸込風量) 寸法:幅4,200mm×奥行10,482mm、高さ7,050mm											
14 発 生 箇 所		17 物 質 の 区 分									
名 称： ストレーナー 番 号 (209) 材 質： 鋼鉄		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧、 加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第4石油類 名称： 潤滑油									
15 発 生 時		18 取扱者の概要									
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： その他 番 号 (99)		経験年数31年									
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所建屋内にあるガス混合通風機の潤滑油ストレーナ内のフィルタ取替のためにストレーナ上蓋を外そうとしたところ潤滑油が噴出。噴出した潤滑油が当該装置高温部に接触し出火したもの。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備											

25	主 原 因 誤操作					着火原因 高温表面熱					番号 (12)				
原因	関 連 原 因 操作確認不十分														
	発生原因の状況： ガス混合通風機の潤滑油ストレーナ内のフィルタエレメント取替のためにストレーナ上蓋を外そうとしたところ潤滑油が噴出。噴出した潤滑油が当該装置高温部に接触し出火したもの。														
	主原因の詳細														
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層		
	人				本人の意識				思慮				思い込み		
	関連原因の詳細														
	管理				組織				コミュニケーション				伝達方法が不適切		
	因	管理				監督				監査				監査が実施されない/不足	
管理				リスクアセスメント				危険意識				危険に対する認識がない/不足			
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から															
27 人的被害															
28 物的被害															
被害内容等															
区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災によりガス混合通風装置高温マンホール周辺保温材の一部が焼損及び漏えい油により汚損。 他装置周辺床面に潤滑油の飛散有り。							
当 事 者		0	0	0	0										
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況：							
第 三 者		0	0	0	0			ガス混合通風装置マンホール周辺保温材の損傷と、装置周辺の床及び基礎部に潤滑油が付着							
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況															
消 防 機 関		3 台	0 隻	0 機	7 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	14 人	物質の被害状況： 第4類 引火性液体 非水溶性液体 指定数量:6,000 第4石油類 潤滑油30L漏えい				
消 防 団		0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人					
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人					
その他の機関		0 台	0 隻	0 機	0 人	そ の 他	3 台	0 隻	0 機	5 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (14 万円)				
30 実施した防災活動の状況															
公設消防機関：番号 (99) 消防隊現着時、事業所職員の初期消火により火災は無く、潤滑油の漏えいも停止している状態。 事業所作業員によって油吸着マット等で漏えい油の拡散防止処置も完了していた。 事故発生時の状況聴取後、出火箇所及び潤滑油の漏えい・飛散状況を確認し、再燃の危険性が無い事が確認できたため本火災鎮火を宣言。漏えい危険物の除去を指示した。															
自衛防災・消防組織等 番号 (1、4、5) 危険物施設内設置の消火器7本で初期消火実施。その後は油吸着マットを設置しウエスで漏えい油の拭き取り作業を実施。															
31 防災活動上の問題点															
行政措置	32 施設名	少量危険物貯蔵取扱所				33 定期点検等					消 防 法		そ の 他		
	使用停止	年 月 日				年 月 日					年 月 日		令和4年10月21日		
	改善命令等	年 月 日				年 月 日					年 月 日		年 月 日		
	停止解除	年 月 日				年 月 日					年 月 日		年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無					有・ 無		内容：		
	そ の 他	令和5年 2月 21日				年 月 日									
35 今後の対策や所見		今回の事故発生原因について事業所からは、作業対象・作業内容の事前打合せ不足や、現場での担当者同士の相互確認不足、また、通常時に現場に同席しない作業責任者となる立場の職員が作業観察目的で立ち合っていたことを周知していなかったために指示命令系統が不明瞭となったこと等の人的要因や、当該装置以外の系統の切り替えを行うストレーナ類には「使用中」もしくは「予備」の状態判別を目的に設置されている状態表示札が取り付けられているが、当該装置には未設置であったという設備的要因があり、また、前述の要因を防止するために管理されるべき状態表示札未設置・紛失時の対応策の未策定や現場作業時に使用する操作手順書に記載不足があったこと等の管理的要因が挙げられた。 これら事故要因に対しての再発防止対策として事業所からは、事前打合せ時において、簡単な日常的作業であっても担当者間で作業対象・内容の確認や作業依頼伝票への作業対象明記、現場作業に立ち会う者各々が作業内容及び作業対象を確認すること、また、現場にて作業引き渡しを行う場合の指差し呼称を徹底すること等を教育することで危険物取扱作業に関する意識を高めることとする人的要因への対策に加え、当該装置において未設置であった使用状態を容易に判別するための「使用中」「予備」の状態表示札の設置と、潤滑油流路方向が一目でわかるよう系統切り替えハンドル部に表示及びストレーナ上蓋と装置本体に2系統ある系統表示を追加する設備的要因への対策を講じた。また、状態表示札の取付や紛失、系統・流路方向表示の消失時の対応などの管理方法を「運転業務運用ガイド」へ追加するとともに、操作手順が系統切り替えのみとなっている現行の操作手順書を修正し、系統切り替え後の圧抜き操作・復旧時のエア抜き操作を追記するといった管理的要因への対策も講じることとし、併せて事業所内にある他のストレーナ56件(油系統の他水系統も含む)についても前述対策を水平展開することで同様事故の再発防止を図る旨報告があった。 消防の所見としては、人的要因で起きた今回の事故の問題点抽出とその深堀により取りまとめられた再発防止対策を徹底することで事故の再発は図れるものと思われる。消防からの指導は上記再発防止対策の徹底を口頭指導するとともに、再発防止対策の実施状況を危険物施設の消防立入検査時において継続して確認することとした。													

令和5年

1 事故名		一般取扱所の暖房用重油ボイラーの排ガスエコノマイザ内に溜まった煤が排気熱により発火した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		3月 3日 23時 00分				[推定]・確定		4 発 見		3月 3日 23時 01分			
5 覚 知		3月 3日 23時 07分				6 鎮 圧 応急処置完了				3月 4日 1時 24分			
7 鎮火・処理完了		3月 4日 2時 07分											
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：曇 風向：南南東 風速：2.4m/s 気温：-6℃ 湿度：86%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：飲食店・宿泊業 宿泊業 旅館；番 号 (7211) ホテル 旅館；ホテル		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 4,398.7L 2.2倍											
12 施 設 装 置		倍数の合計：2.2倍 設置の完成：昭和 60年 7月 16日 直近の完成：令和 4年 10月 26日											
名 称：ボイラー施設 番 号 (1505)													
能 力：ボイラー施設 4,398.72L/日													
13 機 器 等		温度圧力：											
名 称：ボイラー 番 号 (404)													
規 模：定格燃料消費量 126.7L/時、幅 900mm、 奥行 2,210mm、高さ 2,690mm													
14 発 生 箇 所		17 物 質 の 区 分											
名 称：その他の部品 番 号 (499)		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス											
材 質：鋼鉄		5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他											
15 発 生 時		(固相、液相、気相) (常圧、加圧)											
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)		(低温、常温 [0-40℃]、高温)											
作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)		分 類： 名称：排ガスエコマイザ											
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		1. 有 ②. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事 故 の 概 要： 従業員が巡回時に1階ボイラー室の3基あるボイラーのうち1基から煙が出ていたのを発見した。ボイラーを確認すると、通常運転中であったボイラーの側面が黒く焦げ、煙が出ていた。ボイラーの緊急停止ボタンを押し、自ら消火器4本を使って初期消火を行った。その後、ボイラーの重油供給バルブを閉止し、次いで小出し槽のバルブを閉止した。119番通報については、フロントにいた別の従業員が行った。													
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (7) 無 第5種消火設備													

25	主 原 因		維持管理不十分		着火原因		過熱着火		番号 (20)		
原 因	関 連 原 因 不明										
	発生原因の状況： 長期間点検を怠ったため、ボイラーの排ガスエコノマイザ内に煤が堆積し、その煤が排気熱により発火したもの。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	管理		リスクアセスメント		危険意識			危険に対する認識がない/不足			
	関連原因の詳細										
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人 的 被 害						28 物的被害				
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災によりボイラー1基を焼損			
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 火災によりボイラー1基を焼損			
	第 三 者	0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	15 台 0 隻 0 機 52 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： なし							
	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人								
	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人								
	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (400 万円)							
30	実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99) 現場確認、情報収集、警戒筒先の配備及び排煙作業を実施した。						自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31	防災活動上の問題点										
32 施設名	使用停止	年 月 日	年 月 日	33 定期点検等		消 防 法	そ の 他				
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検		年 月 日	年 月 日				
	停止解除	年 月 日	年 月 日	気密試験等		年 月 日	年 月 日				
	関係条項			保安検査		年 月 日	年 月 日				
	そ の 他	年 月 日	年 月 日	34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ 無 内容：					
	1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭									
35	今後の対策 や所見 本火災の事故は、排ガスエコノマイザ内に煤が溜まり、ボイラーの排気熱で溜まった煤が発火し、火災となったものである。 今後、同様な火災を発生させないためにボイラーの維持管理について、従業員に周知徹底するよう、指導していく必要がある。										

令和5年

1 事故名		原油処理設備のフィルターフランジ部から漏れた原油が自然発火した火災					
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()					
3 発 生		月 日 時 分 推定・確定		4 発 見		4月 1日 6時 20分	
5 覚 知		4月 1日 6時 43分		6 鎮 圧 応急処置完了		4月 1日 8時 16分	
7 鎮火・処理完了		4月 1日 9時 01分					
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()					
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：北北西 風速：1.6m/s 気温：3.2℃ 湿度：33%					
10 発 生 事 業 所				11 発 生 場 所			
種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：電気・ガス・熱供給・水道業 ガ 番 号 (3412) ス業 ガス業 ガス供給所		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 苫小牧地区		16 発生施設規制区分等			
				施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他			
				貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所			
12 施 設 装 置		名 称：その他【石油精製工業】 番 号 (2999) 能 力：原油処理設備 2,400kL/日		類・品名・名称・数量・倍数：			
				第4類第1石油類(非水溶性液体) 原油 2,400,000L 12,000倍			
				第4類第3石油類(非水溶性液体) 熱媒油 8,000L 4倍			
13 機 器 等		温 度 圧 力：200℃、0.5Mpa		倍数の合計： 12,004倍			
名 称：フィルター 番 号 (908)							
規 模：直径1,700mm、高さ3,193mm							
14 発 生 箇 所				設 置 の 完 成：平成 20年 12月 8日			
名 称：その他 番 号 (999)				直 近 の 完 成：平成 20年 12月 8日			
材 質：鋼鉄				17 物 質 の 区 分			
15 発 生 時				①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス			
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)				5. 毒物 6. 劇物 7. その他			
作 業 状 況： 番 号 ()				(固相、液相、気相) (常圧、加圧)			
				(低温、常温 [0-40℃]、高温)			
				分 類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：原油			
				18 取扱者の概要			
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	
				21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無							
23 事故の概要： 従業員が4月1日6時頃から原油処理設備の定時巡回点検を実施中、何かが燃えているような臭気を感じた。架構の2階部分へ行くと、フィルターのフランジカバーの隙間から煙が出ているのを発見した。応援を呼び、フランジカバーを外して確認していたところ、ガードフィルターに巻かれているスチーム配管の入り口付近から出火した。消火器を放射すると火は収まったが、放射を中断するとまた炎が上がり2、3回放射を繰り返した。最終的に消火器を2本使用して消火した。公設消防隊が到着後、フィルターの保温材を解体中に火災を確認したため、再度消火器にて消火した。その後、本体が高温となっているため、保温材を解体しつつ冷却放水及びフィルター内の抜油を実施した。							
24 緊急処置の状況 有 番号 (7、1) 無 第5種消火設備、装置の緊急停止							

25	主 原 因 施工不良					着火原因 高温表面熱					番号 (12)					
原因	関 連 原 因															
	発生原因の状況： フィルターのボルトナットにて固定しているフランジ部に、熱収縮の影響で隙間が生じ原油が漏えいした。漏えいした原油は高温のフィルター本体と保温材の隙間に浸入し保温材に染み込んだ原油が発火点付近まで加熱され、保温材を剥がしたことにより、酸素が供給され発火したものの。															
	主原因の詳細															
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層						
	施工不良			施工			ボルトの締め付けの問題（締め付け不良、過度の締め付け等）									
	関連原因の詳細															
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から															
27	人 的 被 害										28 物的被害					
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災によりフィルター保温材を焼損								
	当 事 者	0	0	0	0											
	防災活動従事者	0	0	0	0											
	第 三 者	0	0	0	0											
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況															
消 防 機 関	10 台	0 隻	0 機	34 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	19 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類(非水溶性)原油 10L流出						
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機							0 人
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機							0 人
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機							0 人
30	実施した防災活動の状況															
公設消防機関：番号 (1、2)										自衛防災・消防組織等 番号 (1、2)						
消火活動																
31	防災活動上の問題点															
32 行政措置	施設名							33 定期点検等	消 防 法			そ の 他				
	使用停止	年 月 日			年 月 日			定期・自主点検	令和 4 年 10 月 11 日			年 月 日				
	改善命令等	年 月 日			年 月 日			気密試験等	年 月 日			年 月 日				
	停止解除	年 月 日			年 月 日			保安検査	年 月 日			年 月 日				
	関係条項							34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：							
	そ の 他	年 月 日			年 月 日											
35	今後の対策や所見															
極端な温度変化を伴う場合は、フランジ部分のホットボルディングを行う。 本事案は待機状態の設備を運転状態にした直後に起きた火災であった。「過去に起きた事が無いから大丈夫」という考えでは安全は担保出来ないと再認識した。																

令和5年

1 事故名		一般取扱所(回収ボイラー)の水蒸気爆発											
2 事故種別		①. 爆発 2. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		8月 22日 16時 16分 推定・確定					4 発生見		8月 22日 16時 16分				
5 覚知		8月 31日 7時 00分					6 鎮圧 応急処置完了		8月 22日 16時 24分				
7 鎮火・処理完了		8月 22日 16時 24分											
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：晴 風向：南西 風速：4m/s 気温：35.8℃ 湿度：79.5%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 パルプ・紙・紙加工品製 番号 (1521) 造業 紙製造業 洋紙製造業		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 142,000L 71倍 第4類第4石油類 潤滑油 1,200L 0.2倍											
		倍数の合計： 71.2倍											
12 施設装置		設置の完成：昭和 47年 12月 25日 直近の完成：平成 22年 9月 16日											
名称：ボイラー施設 番号 (1505)													
能力：													
13 機器等		温度圧力：											
名称：ボイラー 番号 (404)		17 物質の区分											
規模：地上2階 延面積894.42㎡													
14 発生箇所													
名称：その他 番号 (999)		1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス											
材質：鋼鉄		5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他											
15 発生時		(固相、液相、気相) (常圧、加圧)											
運転状況：定常運転中 番号 (1)		(低温、常温 [0-40℃]、高温)											
作業状況：運転操作中 番号 (1)		分類： 名称：水											
18 取扱者の概要													
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 3号回収ボイラー運転中、炉内圧力が急激に変動し、水位が低下し、2回の爆発音がした。その際、ボイラー蒸気発生量の計器が60t/hから0t/hに低下した。その2分後、大きな爆発音とともにボイラー前側より蒸気が噴出した。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止													

25	主 原 因 腐食疲労等劣化				着火原因 その他				番号 (30)				
原 因	関 連 原 因												
	発生原因の状況： ボイラー内に四方に設置している水管のうち、右側壁管の破口(210mm×40mm)が確認でき、破口部の厚さが、管内圧力に耐えきれない厚さまで減肉し管が破口、管内の水が噴出し1,000℃近くある炉底と接触し水蒸気爆発に至ったもの。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	腐食			防食			防食無し(耐腐食性の材料を使用せず)						
	関連原因の詳細												
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27	人 的 被 害							28 物的被害					
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 水蒸気爆発によりボイラー破損					
	当 事 者	0	0	0	0								
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： ボイラーのバックステイ(ボイラーを固定するもの)等破損					
	第 三 者	0	0	0	0								
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
消 防 機 関	0 台 0 隻 0 機 0 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 第四類第4石油類潤滑油 若干漏えい(施設内)									
	消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同										0 台 0 隻 0 機 0 人
	海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援										0 台 0 隻 0 機 0 人
	その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他										0 台 0 隻 0 機 0 人
30	実施した防災活動の状況												
公設消防機関：番号 ()							自衛防災・消防組織等 番号 ()						
31	防災活動上の問題点 事業所側で危険物の流出もなく、火災ではないと判断したことにより消防機関への通報がされなかった。												
32	施 設 名	一般取扱所						33 定 期 点 検 等	消 防 法		そ の 他		
	行 政 措 置	使用停止	年 月 日			年 月 日			定期・自主点検	年 月 日		年 月 日	
		改善命令等	年 月 日			年 月 日			気密試験等	年 月 日		年 月 日	
		停止解除	年 月 日			年 月 日			保安検査	年 月 日		年 月 日	
	関係条項							34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：				
	そ の 他	事故報告書 令和 5 年 9 月 4 日 1. 文書 2. 口頭			年 月 日 1. 文書 2. 口頭								
35	今後の対策 や所見 早期通報の徹底												

令和5年

1 事故名		一般取扱所(第1製紙棟)においてパルプ不純物を取り除く装置からの火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		11月 7日 21時 20分 推定・ 確定					4 発 見		11月 7日 21時 20分				
5 覚 知		11月 7日 21時 38分					6 鎮 圧 応急処置完了		11月 7日 21時 38分				
7 鎮火・処理完了		11月 7日 21時 56分											
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：曇 風向： 西南西 風速： 7.3m/s 気温： 12.4℃ 湿度： 63.4%											
10 発 生 事 業 所		種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 パルプ・紙・紙加工品製 番 号 (1521) 造業 紙製造業 洋紙製造業					11 発 生 場 所						
12 施 設 装 置							区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：						
							16 発生施設規制区分等						
							施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第4石油類 潤滑油 39,424L 6.57倍						
							倍数の合計： 6.57倍						
14 発 生 箇 所		名 称： その他の合成樹脂製造装置 番 号 (5959) 能 力：					設 置 の 完 成： 昭和 41年 6月 2日 直 近 の 完 成： 平成 19年 8月 17日						
13 機 器 等		温 度 圧 力：					17 物 質 の 区 分						
15 発 生 時		名 称： その他の回転(往復)機器 番 号 (599) 規 模： 1本4,826mmの駆動ベルト5本にて駆動					1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相 、液相、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： 駆動ベ ^ル ト						
		14 発 生 箇 所					18 取扱者の概要						
		19 危険物保安統括管理者					20 危険物保安監督者						
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要			20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要			21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 抄紙機を稼働中、紙の原料であるパルプの不純物を取り除く1次スクリーン駆動ベルト5本の内2本が切断し落下、落下したベルトが回転中のベルトに接触し、発火したものの。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (1、7) 無 装置の緊急停止、第5種消火設備													

25	主 原 因 腐食疲労等劣化				着火原因 摩擦熱				番号 (19)				
原 因	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 抄紙機を稼働中、紙の原料であるパルプの不純物を取り除く1次スクリーン駆動ベルトがスリップし、ベルト5本の内2本が切断し落下、落下したベルトが受けの部分に溜まり、回転中のベルトに接触し、出火したもの。												
	主要原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	疲労・劣化			素材等の劣化			長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）						
	関連原因の詳細												
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27	人 的 被 害							28 物的被害					
	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 駆動ベルトのみ焼損、駆動モーター、プーリー等 その他被害なし					
	当 事 者	0	0	0	0								
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： なし					
	第 三 者	0	0	0	0								
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
	消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	6 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 駆動ベルト焼損		
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (1 万円)		
30	実施した防災活動の状況												
	公設消防機関：番号 (99) 調査活動							自衛防災・消防組織等 番号 (1)					
31	防災活動上の問題点												
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他	
行 政 措 置	使用停止	年 月 日				定期・自主点検				年 月 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				気密試験等				年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				保安検査				年 月 日		年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・ 無 内容：			
	そ の 他	年 月 日				年 月 日							
35	今後の対策 や所見												
	定期的な点検の強化及び不良判断の時期を見誤らないようにすること。												

1 事 故 名		一般取扱所において、溶接作業中に発生した火花が床に落ちていた軍手に着火したことによる火災									
2 事 故 種 別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		3月 27日 18時 00分 推定・ 確定					4 発 見		3月 27日 18時 00分		
5 覚 知		3月 27日 18時 47分					6 鎮 圧 応急処置完了		3月 27日 18時 10分		
7 鎮火・処理完了		3月 27日 19時 06分									
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況		天気： 晴 風向： 西北西 風速： 1.5m/s 気温： 6.7℃ 湿度： 62.7%									
10 発 生 事 業 所		種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3011) 自動車・同附属品製造業 自動 車製造業(二輪自動車を含む)					11 発 生 場 所		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 洗浄油 22,470L 11.24倍 第4類第4石油類 潤滑・作動油 17,831.7L 2.97倍 倍数の合計： 14.21倍 設 置 の 完 成： 平成 5年 5月 17日 直 近 の 完 成： 令和 4年 10月 31日		
12 施 設 装 置							17 物 質 の 区 分				
名 称： その他【鉄鋼・非金属工業】 番 号 (6199)							1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相 、液相、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： 軍手				
能 力： ロボット溶接機											
13 機 器 等 温 度 圧 力：											
名 称： その他 番 号 (999)		18 取扱者の概要		21 危険物取扱者の の取扱・立会い			①. 有 2. 無				
規 模： ロボット溶接機1基		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要									
14 発 生 箇 所		20 危険物 保安監督者									
名 称： 配線、スイッチ類 番 号 (402)											
材 質： ゴム											
15 発 生 時											
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)											
作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)											
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要									
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所において、ロボット溶接機による溶接作業中、設備が異常停止。確認の結果、溶接作業により発生した火花が落ちていた可燃物(軍手)に着火し、輻射を受けたロボット溶接機の電源ケーブルを焼損。死傷者は発生していない。踏みつけによる初期消火実施。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (1、10) 無 装置の緊急停止、その他											

25	主 原 因		維持管理不十分		着火原因		溶接・溶断等火花		番号 (13)		
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 点検・清掃が不十分であったため可燃物を見落としたことによるもの。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	設備		監理・保守		点検・整備			点検していない/不足			
	関連原因の詳細										
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人 的 被 害						28 物的被害				
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により軍手及びロボット溶接機の電源ケーブルを焼損			
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 火災により軍手及びロボット溶接機の電源ケーブルを焼損			
	第 三 者	0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	6 台 0 隻 0 機 19 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 火災により軍手及びロボット溶接機の電源ケーブルを焼損							
	消 防 団	11 台 0 隻 0 機 29 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人							
	海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人							
	その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (3 万円)						
30	実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99) 調査活動						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 踏みつけによる初期消火					
31	防災活動上の問題点 設備の被害確認が優先され、消防機関への通報が遅れた。										
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等	消 防 法		そ の 他		
	使用停止	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検 気密試験等 保安検査	令和 5 年 1 月 13 日		年 月 日		
	改善命令等	年 月 日		年 月 日			年 月 日		年 月 日		
	停止解除	年 月 日		年 月 日			年 月 日		年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：				
	そ の 他	年 月 日		年 月 日							
35	今後の対策 や所見 毎作業終了時の不要物件の確認及び毎月1回無人工程の点検等を行う。										

令和5年

1 事故名		一般取扱所内で発生した溶接機電源部冷却ファンからの出火した火災									
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		5月 11日 11時 56分 推定・ ☒ 確定					4 発 見		5月 11日 11時 56分		
5 覚 知		5月 11日 12時 09分					6 鎮 圧 応急処置完了		5月 11日 12時 03分		
7 鎮火・処理完了		5月 11日 12時 03分									
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：北西 風速：6m/s 気温：18.5℃ 湿度：29.8%									
10 発 生 事 業 所		種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3011) 自動車・同附属品製造業 自動 車製造業(二輪自動車を含む)					11 発 生 場 所		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) オイル 14,459.6L 7.23倍 第4類第4石油類 作動油 8,058.2L 1.34倍 倍数の合計： 8.57倍 設 置 の 完 成：平成 21年 2月 20日 直 近 の 完 成：年 月 日		
12 施 設 装 置							17 物 質 の 区 分				
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)							1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス				
能 力：							5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他				
13 機 器 等							⑧固相、液相、気相 ⑨常圧、加圧				
名 称：その他 番 号 (999)		⑩低温、 ☒ 常温 [0-40℃]、高温									
規 模：C02溶接機1基		分 類： 名称：粉塵・埃									
14 発 生 箇 所		18 取扱者の概要									
名 称：その他の部位 番 号 (399)		①. 選任有 2. 選任無									
材 質：銅		3. 不要									
15 発 生 時		21 危険物取扱者の取扱・立会い									
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)		①. 有									
作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)		2. 無									
19 危険物保安統括管理者		20 危険物保安監督者									
1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要									
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 部品交換作業中に異臭に気付いたため、臭いがする箇所へ向かうと溶接機の冷却ファンから火と煙が出ているのが見えたため、溶接機の電源を落としたが煙だけは出ていたため消火を実施した。											
24 緊急処置の状況 ☒ 有 番号 (1, 7) 無 装置の緊急停止、第5種消火設備											

25	主 原 因		維持管理不十分		着火原因 過熱着火		番号 (20)	
原 因	関 連 原 因							
	発生原因の状況： 工場内の冷却ファンの配線被覆が何らかの原因により痛み、そこから粉塵・埃が入り、導電路を形成したため短絡し、配線被覆に着火しC02溶接機の空冷ファン及び配線が焼損したもの。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層	
	設備		監理・保守		点検・整備		点検内容が不適切	
	関連原因の詳細							
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27	人 的 被 害						28 物的被害	
	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： C02溶接機1基焼損
	当 事 者	0	0	0	0			
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： C02溶接機1基焼損
	第 三 者	0	0	0	0			
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
	消 防 機 関	4 台	0 隻	0 機	11 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 無し
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人	
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	
30	実施した防災活動の状況							
	公設消防機関：番号 (99) 調査活動						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 初期消火	
31	防災活動上の問題点 通報の遅れ。							
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他
行 政 措 置	使用停止	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日		年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日		年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：	
	そ の 他	年 月 日		年 月 日				
35	今後の対策 や所見	全数の溶接機等の点検・清掃実施。 従業員安全教育の実施。						

令和5年

1 事 故 名		一般取扱所内で発生したウエスからの出火した火災											
2 事 故 種 別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		6月 17日 11時 16分 推定・ 確定					4 発 見		6月 17日 11時 16分				
5 覚 知		6月 17日 11時 28分					6 鎮 圧 応急処置完了		6月 17日 11時 17分				
7 鎮火・処理完了		6月 17日 11時 17分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：北西 風速：5.1m/s 気温：27℃ 湿度：49%											
10 発 生 事 業 所		種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3011) 自動車・同附属品製造業 自動 車製造業(二輪自動車を含む)					11 発 生 場 所		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) オイル 14,459.6L 7.23倍 第4類第4石油類 作動油 8,058.2L 1.34倍 倍数の合計： 8.57倍 設 置 の 完 成：平成 21年 2月 20日 直 近 の 完 成：年 月 日				
12 施 設 装 置							17 物 質 の 区 分						
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)							1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス						
能 力：							5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他						
13 機 器 等							⑦. その他						
名 称：その他 番 号 (999)		(固相、液相、気相) (常圧 、加圧)											
規 模：ウエス数枚		(低温、 常温 [0-40℃]、高温)											
14 発 生 箇 所		分 類： 名称：衝撃火花											
名 称：その他 番 号 (999)		18 取扱者の概要											
材 質：その他		①. 選任有 2. 選任無											
15 発 生 時		3. 不要											
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)		21 危険物取扱者の の取扱・立会い											
作 業 状 況：点検中 番 号 (5)		①. 有 2. 無											
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要											
20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要											
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事 故 の 概 要： メンテナンス作業実施中、隣接設備で異常が発生したため作業を中断した。異常設備回復後に現場に戻ると作業台に置いてあったウエスから出火しているのを発見した。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備													

25	主 原 因		維持管理不十分		着火原因		溶接・溶断等火花		番号 (13)	
原 因	関 連 原 因									
	発生原因の状況： 溶接火花が飛散しない構造になっていなかった。 火花が飛散するところでパーツクリーナーを使用していた。 作業途中に持ち場を離れた。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	設備		設計		工程・システム設計			安全設計が不適切		
	関連原因の詳細									
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から									
27	人 的 被 害							28 物的被害		
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： ウエス数枚が焼損		
	当 事 者	0	0	0	0					
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 鉄製の作業台に焦げ跡が残る		
	第 三 者	0	0	0	0					
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況									
消 防 機 関	2 台 0 隻 0 機 6 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 無し						
	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人							
	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人							
	その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)					
30	実施した防災活動の状況									
公設消防機関：番号 (99) 調査活動						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 初期消火				
31	防災活動上の問題点 通報の遅れ。									
32	施 設 名			33 定 期 点 検 等		消 防 法		そ の 他		
行 政 措 置	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検		年 月 日		年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等		年 月 日		年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査		年 月 日		年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容：				
	そ の 他	年 月 日	年 月 日							
35	今後の対策 や所見		火花防止柵の設置 火花が出ない設備への改善 従業員へ安全教育の実施							

1 事故名		危険物一般取扱所(洗浄)における火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		9月 12日 22時 40分 推定・確定					4 発生見		9月 12日 22時 40分				
5 覚知		9月 12日 23時 27分					6 鎮圧 応急処置完了		9月 12日 22時 45分				
7 鎮火・処理完了		9月 12日 22時 45分											
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：雨 風向：東 風速：0.8m/s 気温：22.4℃ 湿度：99.4%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 電子部品・デバイス製造業 番号 (2919) 製造業 電子部品・デバイス製造業 業 製造業 電子部品・デバイス製造業 業 その他の電子部品製造業		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類アルコール類 IPA 54L 0.14倍 第4類アルコール類 フラックスULF-300R 18L 0.05倍 第4類アルコール類 ソルミックス 18L 0.05倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ヒューミシール 1B66D-D 54L 0.27倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 防滴材用シナー MB21 54L 0.27倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) フラックス EC-19S-8 18L 0.09倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) ドーナイトシナー D-670W 1L 0倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) ドーナイトシナー D-670S 1L 0倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) セメダインスーパーX No.8008 22.5L 0.01倍 第4類アルコール類 フラックスシナー #2300 18L 0.05倍 第4類アルコール類 フラックス ULF-300R 36L 0.09倍 第4類アルコール類 IPA 108L 0.27倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 防滴材用シナー MB21 72L 0.36倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ヒューミシール 1B66D-D 108L 0.54倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) フラックスES-100S 72L 0.36倍 倍数の合計：2.57倍											
12 施設装置		13 機器等											
名称：洗浄装置 番号 (6105)		温度圧力：300℃											
能力：		名称：加熱ヒーター 番号 (914)											
規模：装置寸法 全長4m595mm×全幅1m245mm×全高1m550mm		設置の完成：令和4年3月29日 直近の完成：令和4年4月26日											
14 発生箇所		17 物質の区分											
名称：その他 番号 (999)		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類：第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：フラックス ES-100S											
15 発生時		18 取扱者の概要											
運転状況：定常運転中 番号 (1)		19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無											
作業状況：運転操作中 番号 (1)		22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有											
23 事故の概要： 工場内の自動はんだ付装置で、噴流はんだ付け工程中、作業員が焦げ臭く燃えているような臭いに気づき、装置から白い煙が出ているのを発見した。装置を停止し、装置のフラックス吹付け部の蓋を開放し内部を確認すると、炎が出ていた。従業員が近くにある二酸化炭素消火器を使用し消火した。 はんだ付けをする基板部に余熱を与えるハロゲンヒーターの局所排気ダクト直下のボールねじを覆っているコンベヤベースカバー付近から出火し、コンベヤベースカバーの一部が焼損したばや火災である。 死傷者は発生していない。		24 緊急処置の状況 有 番号 (1、2、7) 無 装置の緊急停止、周辺火気の消火、第5種消火設備											

25	主 原 因		維持管理不十分		着火原因		その他		番号 (30)		
原因	関 連 原 因										
	発生原因の状況：										
	噴流はんだ槽は工程の中でフラックス(第4類第1石油類)を使用して基板部に吹き付けしている。(基板についている部品を自動ではんだ付けする装置)ハロゲンヒーターで余熱する工程前のコンベヤベースカバーにフラックスが垂れ落ちている様相が認められ、さらに局所排気ダクト直下のコンベヤベースカバー下のトレイには油が少量貯留している状況が認められた。目視による自主点検はしていたが、装置内部の清掃を実施していないことで、局所排気ダクトのフィルター部及びメイン排気ダクトのフィルター部が炭化物により目詰まり状態であったことが要因でフラックスの気化した煙が効率よく排気できない状態であり、かつ酸素濃度を調整する機能も兼ね備えているが排気効率が悪くなったことで酸素濃度も上がり、さらに局所排気ダクト付近の雰囲気温度も上昇し、貯留したフラックスが不純物の混入で自然発火温度(456℃)が下がったことにより発火温度に達し出火したものと推定される。										
	主要原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	設備		監理・保守		点検・整備			整備内容が不適切			
	関連原因の詳細										
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害							28 物的被害				
被害内容等							被災影響範囲及び拡大の状況：				
区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	噴流はんだ槽内部の一部が焼損したのみである。他の設備に拡大は無かった。				
当 事 者	0	0	0	0							
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況：				
第 三 者	0	0	0	0			噴流はんだ槽内部の一部が焼損したのみである。				
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	8 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類(非水溶性)フラックス ES-100S	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	そ の 他	0 台	0 隻	0 機	0 人		
							損害額 1万円未満、 1万円以上 (3 万円)				
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 ()					
装置の鎮火状態を確認した。											
31 防災活動上の問題点											
初期消火は成功しているが、出火から消防機関への通報まで約50分を要している。											
32 施設名					33 定期点検等		消 防 法		そ の 他		
	使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検		年 月 日		年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等		年 月 日		年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査		年 月 日		年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無		有・ 無			
	そ の 他	年 月 日		年 月 日				内容：			
1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭									
35	今後の対策や所見										
今回の装置に限らず、目視点検の他に排気ダクトのフィルターの清掃を定期的に行い、維持管理を徹底するよう指導していく必要がある。											

令和5年

1 事故名		金属切削加工機加工室内の切削油火災					
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()					
3 発 生		7月 1日 7時 00分	推定・確定	4 発 見		7月 1日 7時 10分	
5 覚 知		7月 1日 7時 23分	6 鎮 圧 応急処置完了		7月 1日 7時 43分		
7 鎮火・処理完了		7月 1日 7時 43分					
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()					
9 気 象 状 況		天気：雨		風向：無風状態		風速：0m/s 気温：24℃ 湿度：90%	
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所					
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3042) 航空機・同附属品製造業 航空 機用原動機製造業	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：						
	16 発生施設規制区分等						
	施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第1類その他のもので政令で定める 亜硝酸ナトリウム 12.5kg 0.25倍 もの(亜硝酸塩類)(第1種酸化性固体) 第1類その他のもので政令で定める 無水クハ酸 1,148kg 1.15倍 もの(クハ、鉛又はよう素の酸化物)(第3種酸化性固体) 第4類第1石油類(非水溶性液体) シナター 20L 0.1倍 第4類第1石油類(水溶性液体) アセトン 15L 0.04倍 第4類第1石油類(水溶性液体) イソブ`ロピ`ルアルコール 25L 0.06倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) その他 1,047L 1.05倍 第4類第2石油類(水溶性液体) 氷酢酸 2L 0倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 放電加工液 53,903L 26.95倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) ク`リセリン 280L 0.14倍 第4類第4石油類 潤滑油 17,499L 2.92倍 第5類その他のもので政令で定める ア`化ナトリウム 2kg 0.2倍 もの(金属のア`化物)(第1種自己反応性物質) 第6類過酸化水素 過酸化水素水 0.6kg 0倍 倍数の合計： 32.86倍						
12 施 設 装 置		17 物 質 の 区 分					
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温[0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第4石油類 名称： 切削油					
能 力：		18 取扱者の概要					
13 機 器 等		経験年数13年					
名 称： その他 番 号 (999)		①. 選任有 2. 選任無					
規 模： 幅2,650mm、奥行4,610mm、高さ2,378mm		3. 不要					
14 発 生 箇 所		21 危険物取扱者の の取扱・立会い					
名 称： その他の機器等本体 番 号 (199)		①. 有 2. 無					
材 質： 鋼鉄							
15 発 生 時							
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)							
作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)							
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者			
22 設備・機器等の概要：							
オンラインファイル有							
23 事 故 の 概 要：							
金属切削装置(マシニングセンタ)の自動運転により製品を加工中、加工室付近から煙が揚つているのを巡回中の従業員が発見した。 加工室内で炎が確認できたため、従業員が粉末消火器にて初期消火を実施し成功したもの。 被害は同装置の加工室内に限局されていて、負傷者等の発生はなし。							
24 緊急処置の状況 有 番号 (1、7) 無							
装置の緊急停止、第5種消火設備							

25	主 原 因 操作確認不十分				着火原因 摩擦熱				番号 (19)				
原因	関 連 原 因												
	発生原因の状況： マシニングセンタの切削工具(ボールエンドミル)の摩耗等により切削抵抗が増大し工具が破損、そのまま加工が進み過熱した切削物との間で火花が発生し発火、付近のミスト状のクーラント又は治具等の上に溜まっていた粘性の高くなったクーラントに着火したものと推定された。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	設備			監理・保守			点検・整備			点検していない/不足			
	関連原因の詳細												
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27	人 的 被 害							28 物的被害					
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により切削加工機の加工室内一部を焼損した。 施設等の被害状況： マシニングセンタ加工室内天井一部焼損。					
	当 事 者	0	0	0	0								
	防災活動従事者	0	0	0	0								
	第 三 者	0	0	0	0								
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
消 防 機 関	5 台 0 隻 0 機 17 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 第4類第3石油類切削油1L未満									
	消 防 団	2 台 0 隻 0 機 8 人	共 同										0 台 0 隻 0 機 0 人
	海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援										0 台 0 隻 0 機 0 人
	その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他										0 台 0 隻 0 機 0 人
30	実施した防災活動の状況												
公設消防機関：番号 ()							自衛防災・消防組織等 番号 (1)						
31	防災活動上の問題点												
32 行政措置	施設名					33 定期点検等		消 防 法		そ の 他			
	使用停止	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検		年 月 日		令和4年11月21日			
	改善命令等	年 月 日		年 月 日		気密試験等		年 月 日		年 月 日			
	停止解除	年 月 日		年 月 日		保安検査		年 月 日		年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無		有・無 内容：					
	そ の 他	年 月 日		年 月 日									
35	今後の対策や所見		同種の事故を防止するための対策が事業者から提示された。 ・短期的対策として自動消火装置ない機器での自動運転の禁止、機器内への熱センサーの設置。 ・中長期的対策として、自動消火装置の設置、加工プログラムを変更し工具確認のための停止指示を加える。										

令和5年

1 事故名		一般取扱所におけるバーナー部での火災														
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()														
3 発 生		7月 16日 21時 45分 推定・ 確定					4 発 見		7月 16日 22時 57分							
5 覚 知		7月 16日 22時 58分					6 鎮 圧 応急処置完了		7月 16日 23時 22分							
7 鎮火・処理完了		7月 16日 23時 22分														
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()														
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：北西 風速：2m/s 気温：30℃ 湿度：73%														
10 発 生 事 業 所		種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、 第1種 、第2種、その他) 業 態：電気・ガス・熱供給・水道業 電 番 号 (3311) 気業 電気業 発電所					11 発 生 場 所					区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： いわき地区 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 3,184L 1.59倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 70L 0.07倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 潤滑油 2L 0倍 倍数の合計： 1.66倍 設 置 の 完 成： 昭和 58年 2月 15日 直 近 の 完 成： 平成 27年 9月 14日				
12 施 設 装 置							17 物 質 の 区 分									
名 称：ボイラー施設 番 号 (1505)							①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス									
能 力：消費量 40kL/時							5. 毒物 6. 劇物 7. その他									
13 機 器 等							①. 固相、液相、気相 (常圧、 加圧)									
名 称：ボイラー 番 号 (404)		(低温、常温 [0-40℃]、 高温)														
規 模：缶後1段Bバーナー(重油、石炭)4m		分 類： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称： 重油														
14 発 生 箇 所		18 取扱者の概要														
名 称：バーナー 番 号 (313)		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要														
材 質：鋼鉄																
15 発 生 時		21 危険物取扱者の の取扱・立会い														
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)		①. 有 2. 無														
作 業 状 況： 番 号 ()																
19 危険物保安 統括管理者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の の取扱・立会い		①. 有 2. 無						
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無																
23 事 故 の 概 要： 出火原因は、5階R2Bバーナーで燃料として使用されていた微粉炭が、4階R1Bバーナーで重油を燃焼した際の熱により熔融し、その溶融物がR1Bバーナーの右側バーナーユニット外筒に落下し先端を閉塞させたため、バーナーガン先端から噴射された重油が風箱内に逆流し、発火点に達した重油から出火、火災に至ったものである。																
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止																

25	主 原 因 施工不良				着火原因 その他				番号 (30)			
原 因	関 連 原 因											
	発生原因の状況： 融点が異なる石炭を使用した結果、融点が低い種類の石炭が熔融してバーナー吹き出し口に垂れ下がり、吹き出し口を塞いだことによりバーナーの炎が逆流した。											
	主原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	設計不良			機能			機器を使用条件どおりに使用しない					
	関連原因の詳細											
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27 人 的 被 害							28 物的被害					
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 施設内バーナー及び風箱を損傷				
当 事 者		0	0	0	0							
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 施設内のバーナー1基及び風箱を損傷				
第 三 者		0	0	0	0							
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
消 防 機 関	14 台	0 隻	0 機	41 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	3 人	物質の被害状況： 発火点に達した重油から出火		
消 防 団	3 台	0 隻	0 機	8 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
その他の機関	2 台	0 隻	0 機	4 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (200 万円)		
30 実施した防災活動の状況												
公設消防機関：番号 (2) ・負傷者等発生の確認。 ・赤熱箇所への放水(冷却) ・現場での応急処置方法等が適正に実施されていることを確認し、 事故情報の収集。							自衛防災・消防組織等 番号 (2) ・二次災害防止のため運転中の関係機器等を停止。 ・現場確認後、被害情報を収集し、消防機関へ情報提供を実施。 ・赤熱箇所への放水(冷却)					
31 防災活動上の問題点												
32 行政措置	施設名							33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年	月	日	年	月	日	定期・自主点検	令和 5 年 1 月 31 日	年 月 日		
	改善命令等	年	月	日	年	月	日	気密試験等	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年	月	日	年	月	日	保安検査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項							34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：			
	そ の 他	年 月 日	年 月 日									
35 今後の対策 や所見		バーナー部炉内温度が高温となる事から、石炭熔融温度の低い石炭使用時は、時間経過と共に石炭灰熔融が発生し、1 段下の重油バーナー近傍でスラッキング(塊となってバーナーを塞ぐ状態)となる可能性がある。そのため、通常1段バー ナーは重油バーナーを使用せず石炭バーナーとしているが、運転状況により重油バーナーを使用する際は熔融温度の低い 石炭は使用しない。また、重油バーナー使用時は、のぞき窓からの点検回数を増やす。(監視強化する)										

1 事 故 名		一般取扱所において、溶解窯から高温の硝子素地が流出し、設備機器に触れたことにより出火した火災											
2 事 故 種 別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		7月 20日 20時 23分				[推定]・確定		4 発 見		7月 20日 20時 25分			
5 覚 知		7月 20日 20時 35分				6 鎮 圧 応急処置完了				7月 20日 23時 16分			
7 鎮火・処理完了		7月 21日 0時 18分											
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：西北西 風速：1.2m/s 気温：21.7℃ 湿度：97.9%											
10 発 生 事 業 所		種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 窯業・土石製品製造業 番 号 (2214) ガラス・同製品製造業 ガラス 容器製造業				11 発 生 場 所		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 2,830L 2.83倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 12,000L 6倍 倍数の合計： 8.83倍 設 置 の 完 成：昭和 44年 7月 14日 直 近 の 完 成：平成 19年 2月 5日					
						17 物 質 の 区 分							
12 施 設 装 置		名 称：その他【鉄鋼・非金属工業】 番 号 (6199) 能 力： 13 機 器 等 温 度 圧 力：1,600℃ 名 称：熔融炉(高炉) 番 号 (405) 規 模：全長35.7m、幅12.1m、窯容量100t											
14 発 生 箇 所		名 称：その他 番 号 (999) 材 質：その他 15 発 生 時 運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)											
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危 険 物 保 安 監 督 者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱・立 会 い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有													
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所内に設置されている溶解窯の下層に再加熱用のプースター(直径50mmの鉄の棒)を差し込む開口部がり、この開口部の耐火煉瓦に亀裂が入り高温の硝子素地が流出し、設備機器等に触れ火災が発生したもの。													
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (7) 無 第5種消火設備													

原因	25 主 原 因		維持管理不十分		着火原因 高温表面熱		番号 (12)	
	関 連 原 因							
	発生原因の状況： 溶解窯下層部の冷却部分の耐火煉瓦の温度差及びブースターの電流負荷により、開口部の耐火煉瓦に負荷がかかる場所であったこと。また令和3年2月13日及び令和4年3月16日発生した福島県沖地震によりこの溶解窯の耐火煉瓦に亀裂が入っていたこと。耐火煉瓦の温度上昇は、耐火煉瓦の色で判断しており、温度センサー等の機器を用いての計測は行っていなかった。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層	
	設備		監理・保守		点検・整備		確認不足	
	関連原因の詳細							
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人的被害						28 物的被害		
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 第一工場 溶解窯部分、電子機器
当 事 者		0	0	0	0			
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 焼損床面積11㎡焼損
第 三 者		0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関	6 台 0 隻 0 機 22 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 6 人	物質の被害状況： 建物附帯設備 原材料				
消 防 団	34 台 0 隻 0 機 147 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (11,621 万円)				
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 (1, 99) タンク車1台、ポンプ車4台、指揮車1台、22名						自衛防災・消防組織等 番号 (1)		
31 防災活動上の問題点 当該施設の従業員による119番通報がなされなかった。								
行政措置	32 施設名	一般取扱所				33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	令和 5 年 7 月 26 日		年 月 日		定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日		年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	令和 5 年 8 月 17 日		年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
	関係条項	法12条の3第1項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有 ・無 内容： 通報義務違反	
	そ の 他	年 月 日		年 月 日				
35 今後の対策 や所見		素地漏れ箇所の煉瓦補修工事、既存設備の計器及び配線復旧工事、温度監視装置設置、再発防止に係る安全対策書の提出。						

1 事 故 名		一般取扱所において、雷による停電復旧完了後に2階砂処理制御室の抵抗器から出火した火災											
2 事 故 種 別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		8月 18日 22時 17分 推定・ 確定					4 発 見		8月 18日 22時 18分				
5 覚 知		8月 18日 22時 28分					6 鎮 圧 応急処置完了		8月 18日 23時 32分				
7 鎮火・処理完了		8月 18日 23時 46分											
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：雷雨 風向：南南東 風速：2m/s 気温：23℃ 湿度：99%											
10 発 生 事 業 所		種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 鉄鋼業 鉄素形材製造 番 号 (2353) 業 鋳鋼製造業					11 発 生 場 所		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) トリエチルアミン 100L 0.5倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油、軽油 850L 0.85倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 不凍液 90L 0.05倍 第4類第4石油類 作動油 4,953L 0.83倍 倍数の合計： 2.23倍 設 置 の 完 成：平成 4年 6月 1日 直 近 の 完 成：平成 26年 11月 21日				
12 施 設 装 置							17 物 質 の 区 分						
名 称：配電施設 番 号 (1509)							1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：砂処理制御盤抵抗器						
能 力：													
13 機 器 等 温 度 圧 力：													
名 称：配電盤、分電盤 番 号 (701)		18 取扱者の概要											
規 模：高さ2,140mm、幅2,400mm、奥行き600mm		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の の取扱・立会い		①. 有 2. 無							
14 発 生 箇 所													
名 称：制御盤 番 号 (403)													
材 質：ステンレス													
15 発 生 時													
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)													
作 業 状 況： 番 号 ()													
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者									
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有													
23 事 故 の 概 要： 20時55分停電が発生、21時50分に停電復旧する。22時17分に自動火災報知設備発報、砂処理制御室の制御盤から炎を確認する。消火器による初期消火失敗し、移動式泡消火設備による消火活動を開始する。砂処理制御室内焼損、死傷者の発生はない。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (7、5) 無 第5種消火設備、第3種消火設備													

原因	25 主 原 因 不明	着火原因 不明					番号 (90)	
	関 連 原 因 不明							
	発生原因の状況： 制御盤抵抗器から出火したものであるが、落雷による雷サージによるか、停電後の通電によるか判定できないため、不明とする。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層		
	関連原因の詳細							
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人 的 被 害						28 物的被害		
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により第2鑄造工場内砂処理制御室
当 事 者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 第2鑄造工場砂処理制御室47.52㎡焼損
防災活動従事者		0	0	0	0			
第 三 者		0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								物質の被害状況： 砂処理制御盤、空冷式エアコン焼損
消 防 機 関	5 台 0 隻 0 機 16 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 10 人					
消 防 団	32 台 0 隻 0 機 140 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人					
30 実施した防災活動の状況								損害額 1万円未満、 1万円以上 (495 万円)
公設消防機関：番号 (1)						自衛防災・消防組織等 番号 (1)		
消火活動								
31 防災活動上の問題点 自動火災報知設備発報から通報まで18分かかっており、通報が遅れていること。通報内容が「自動火災報知設備発報、場所、煙がすごい」のみの内容で情報量が少ないこと。								
行政措置	32 施設名	砂処理制御室				33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	令和 5 年 8 月 28 日		年 月 日		定期・自主点検	年 月 日	令和 5 年 3 月 24 日
	改善命令等	年 月 日		年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日		年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日
	関係条項	法第12条の3第1項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：	
	そ の 他	年 月 日		年 月 日				
	①. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭					
35 今後の対策 や所見		再発防止に係る安全対策書の提出、事故原因の究明						

1 事 故 名		一般取扱所において、塗工室で非防爆仕様の掃除機を使用したことでトルエン蒸気に引火したことによる火災									
2 事 故 種 別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		10月 27日 2時 58分				推定・ 確定		4 発 見		10月 27日 2時 58分	
5 覚 知		10月 27日 3時 03分				6 鎮 圧 応急処置完了		10月 27日 3時 25分			
7 鎮火・処理完了		10月 27日 3時 25分									
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：北西 風速：2.5m/s 気温：13℃ 湿度：83%									
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所									
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 パルプ・紙・紙加工品製 番 号 (1531) 造業 加工紙製造業 塗工紙製 造業	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：										
	16 発生施設規制区分等										
	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン、酢酸エチル、 20,164L 100.82倍 テスフィン 第4類第1石油類(水溶性液体) ドライヤー-900 400L 1倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) A重油 11,082L 5.54倍 第4類第4石油類 作動油 1,583L 0.26倍										
12 施 設 装 置		倍数の合計： 107.62倍									
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)		設置の完成： 平成 13年 4月 19日 直近の完成： 令和 5年 8月 18日									
能 力： 出力1,000W、交流単相100V、11A		17 物 質 の 区 分									
13 機 器 等		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、 気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称： トルエン									
名 称： その他 番 号 (999)		18 取扱者の概要									
規 模： 縦413mm横413mm高さ760mm、出力1,000W、 交流単相100V、11A		19 危険物保安 統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物 保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者 の取扱・立会い ①. 有 2. 無									
14 発 生 箇 所		22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無									
名 称： 電動機 番 号 (401)		23 事 故 の 概 要： 塗工室内の清掃に伴い、トルエンを使用した機器の清拭、掃除機を使用した床面清掃を各作業員が実施していた。掃除機の電源を入れて約1分経過したところで床面が燃え上がり、排気ダクトホースが焼損した。塗工室から連絡を受けた事務所内従業員が119番通報を実施した。									
材 質： ステンレス		24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備									
15 発 生 時											
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)											
作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)											

原 因	25 主 原 因 誤操作		着火原因 静電気火花		番号 (14)			
	関 連 原 因 維持管理不十分							
	発生原因の状況： 塗工室内でトルエン使用による機器清拭を実施中、非防爆仕様の掃除機を使用したことで揮発したトルエンに引火した。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層		
	人	本人の知識・能力		知識		知識不足		
	関連原因の詳細							
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人 的 被 害					28 物的被害			
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により塗工室内の排気ダクトホース焼損
	当 事 者	0	0	0	0			
	防災活動従事者	0	0	0	0			
	第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							物質の被害状況： なし	
消 防 機 関	8 台 0 隻 0 機 26 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 3 人					
消 防 団	4 台 0 隻 0 機 19 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人					
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 (99) 調査活動					自衛防災・消防組織等 番号 (1) 第5種消火設備を使用した消火活動			
31 防災活動上の問題点								
政 策 措 置	32 施設名			33 定期点検等		消 防 法	そ の 他	
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検		年 月 日	年 月 日	
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等		年 月 日	年 月 日	
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査		年 月 日	年 月 日	
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容：		
	そ の 他	年 月 日	年 月 日					
35 今後の対策 や所見								
危険物の特性や防爆エリアでの使用機器の再確認を実施する。								

令和5年

1 事故名		大型組立工場の塗装ブースにおいて発生した火災							
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()							
3 発生		3月 20日 8時 40分		[推定]・確定		4 発生見		3月 20日 8時 40分	
5 覚知		3月 20日 8時 40分				6 鎮圧 応急処置完了		3月 20日 10時 30分	
7 鎮火・処理完了		3月 20日 10時 30分							
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 ⑧. その他(携帯電話)							
9 気象状況		天気：晴 風向：西北西 風速：0.7m/s 気温：12.1℃ 湿度：44.9%							
10 発生事業所						11 発生場所			
種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 一般機械器具製造業 番号(2631) 建設機械・鉱山機械製造業 建設機械・鉱山機械製造業						区分：①. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外(陸上、海上、その他) 特別防災地区名：			
						16 発生施設規制区分等			
						施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数：			
						第2類引火性固体 バテ 38.4kg 0.04倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) シナー 146L 0.73倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 5,879L 5.88倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 塗料 48L 0.02倍 第4類第3石油類(水溶性液体) 不凍液 1,081L 0.27倍 第4類第4石油類 作動油 潤滑油 15,833L 2.64倍			
12 施設装置									
名称：その他【分類なし】		番号(9999)							
能力：16,459.91㎡									
13 機器等		温度圧力：							
名称：塗装機		番号(904)							
規模：横7.5m×縦10m×高さ8.9m 75㎡(吹付塗装ブース)						倍数の合計：9.58倍			
14 発生箇所						設置の完成：平成24年 11月 2日 直近の完成：令和5年 2月 20日			
名称：その他		番号(999)		17 物質の区分					
材質：ステンレス						1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温[0-40℃]、高温) 分類： 名称：塗装スラッジ			
15 発生時						18 取扱者の概要			
運転状況：停止中		番号(5)							
作業状況：その他		番号(99)							
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い	
								1. 有 ②. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有									
23 事故の概要： 出入口のシャッターを閉鎖状態で、稼働停止中の吹付塗装ブースの外側で、従業員が溶接作業中にブース内から煙が発生しているところを発見した。消防隊到着時、第3種消火設備(粉末消火設備)が作動していた。吹付塗装ブース内の天井、壁及び塗装ホースや照明等の収容物が焼損。死傷者についてはなし。									
24 緊急処置の状況 [有] 番号(5) 無 第3種消火設備									

1 事故名		一般取扱所において、スプレー缶の廃棄作業中、静電気により滞留したガスに引火・爆発したことによる火災											
2 事故種別		①. 爆発 ②. 火災 ③. 流出 ④. 破損 ⑤. その他 ()											
3 発生		5月 12日 10時 14分 推定・ 確定					4 発生見		5月 12日 10時 14分				
5 覚知		5月 12日 10時 25分					6 鎮圧 応急処置完了		5月 12日 10時 15分				
7 鎮火・処理完了		5月 12日 10時 15分											
8 覚知別		1. 119 2. 無線 ③. ホットライン ④. 警察電話 ⑤. 駆付 ⑥. 事後聞知 ⑦. 一般加入 ⑧. その他 ()											
9 気象状況		天気：晴 風向：東北東 風速：2m/s 気温：16℃ 湿度：49%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別：① 特別防災区域内 ② 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 化学工業 その他の化 番号 (1799) 学工業 他に分類されない化学 工業製品製造業		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 ② 高圧ガス ③ 高圧混在 ④ その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) n-ヘキサン、n-ヘプタン 600L 3倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) アクリル系合成樹脂、 600L 0.6倍 灯油 第4類第3石油類(非水溶性液体) 金属探傷剤浸透液 600L 0.3倍 第4類第4石油類 キー油 1,200L 0.2倍 第4類アルコール類 IPA, エタノール 600L 1.5倍											
		倍数の合計： 5.6倍											
		設置の完成：平成 24年 2月 22日 直近の完成：平成 25年 11月 14日											
12 施設装置		17 物質の区分											
名称：その他【分類なし】 番号 (9999)		1. 危険物 ②. 高圧ガス ③. 指定可燃物 ④. 可燃性ガス 5. 毒物 ⑥. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、 気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称：エアゾール製品											
能力：		18 取扱者の概要											
13 機器等		温度圧力：											
名称：ドラム等容器 番号 (201)		19 危険物保安 統括管理者 ①. 選任有 ②. 選任無 ③. 不要 20 危険物 保安監督者 ①. 選任有 ②. 選任無 ③. 不要 21 危険物取扱者 の取扱・立会い ①. 有 ②. 無											
規模：幅300mm、高さ360mm		22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
14 発生箇所		23 事故の概要： 廃棄用のスプレー缶のガス抜き及び内容物の廃棄作業中に、廃棄用のスプレー缶を使用して内容物を入れるパール缶の清掃を兼ね、 スプレー缶を噴出している時に、爆発現象が起きたもの。											
名称：容器本体 番号 (108)		24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備											
材質：鋼鉄													
15 発生時													
運転状況：その他 番号 (99)													
作業状況：洗浄中 番号 (11)													

原因	25	主 原 因				操作確認不十分				着火原因 静電気火花				番号 (14)			
	関 連 原 因																
	発生原因の状況： 本来であればパール缶にアース線を付け作業をするが、この時にアース線を取り外していたため。																
	主原因の詳細																
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層				
	人				本人の意識				思慮				不注意				
	関連原因の詳細																
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																	
27 人 的 被 害																	
28 物的被害																	
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：									
区分								なし									
当 事 者		0	0	0	0			施設等の被害状況：									
防災活動従事者		0	0	0	0												
第 三 者		0	0	0	0												
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								物質の被害状況： ビニール1枚、クッション1枚									
消 防 機 関	0 台 0 隻 0 機 0 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人														
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人														
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人														
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)													
30 実施した防災活動の状況																	
公設消防機関：番号 ()								自衛防災・消防組織等 番号 (1)									
31 防災活動上の問題点																	
行政措置	32	施設名				33	定期点検等	消 防 法	そ の 他								
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日											
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日											
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日											
	関係条項			34	当該施設に係る法令違反の有無	有・無											
	そ の 他	年 月 日	年 月 日	内容：													
		1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭														
35		今後の対策や所見															
		作業内容に廃棄容器の洗浄禁止とする再教育、静電気防止対策期間の見直し 作業環境の整理、整頓、清掃作業															

令和5年

1 事故名		原子力施設管理区域内において発生した火災					
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()					
3 発生		月 日 時 分 推定・確定		4 発生見		10月 31日 10時 06分	
5 覚知		10月 31日 10時 06分		6 鎮圧 応急処置完了		10月 31日 11時 07分	
7 鎮火・処理完了		10月 31日 11時 07分					
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()					
9 気象状況		天気：晴 風向：北 風速：1m/s 気温：21℃ 湿度：52%					
10 発生事業所				11 発生場所			
種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：電気・ガス・熱供給・水道業 電 番 号 (3311) 気業 電気業 発電所		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		16 発生施設規制区分等			
				施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他			
				貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所			
12 施設装置		名称：その他【分類なし】 番 号 (9999) 能力：		17 物質の区分			
				1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス			
				5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他			
13 機器等		温度圧力：		設置の完成：昭和 50年 9月 26日 直近の完成：令和 3年 10月 5日		倍数の合計：33.2倍	
名称：その他 番 号 (999) 規 模：蛍光灯		名称：その他 番 号 (999) 材 質：鋼鉄		18 取扱者の概要			
				①. 選任有 2. 選任無 3. 不要			
				21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
14 発生箇所		名称：その他 番 号 (999)		22 設備・機器等の概要：			
15 発生時		運転状況：定常運転中 番 号 (1) 作業状況：点検中 番 号 (5)		23 事故の概要：			
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者			
24 緊急処置の状況		有 番号 ()		無			

25	主 原 因 腐食疲労等劣化				着火原因 その他				番号 (30)			
原 因	関 連 原 因											
	発生原因の状況： 1977年製造の蛍光灯安定器の経年劣化に伴い、チョークコイル部の絶縁物が徐々に炭化し異常過熱が発生、サーマルプロテクタが機能していた時には問題に至らなかったが、機能低下又は機能不全を起こした結果、温度制御が困難になりチョークコイル部が異常過熱し続け、過熱の負荷に耐えきれずサーマルプロテクタが破裂し出火、サーマルプロテクタとチョークコイル部の巻線との接続端子部については、クラックを起こし出火したもの。											
	主原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	疲労・劣化			素材等の劣化			長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）					
	関連原因の詳細											
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27	人 的 被 害							28 物的被害				
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により蛍光灯2本が焼損。同室内の設備への延焼や危険物漏えい等はなし。				
	当 事 者	0	0	0	0							
	防災活動従事者	0	0	0	0							
	第 三 者	0	0	0	0							
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	2 台 0 隻 0 機 6 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 蛍光灯2本が焼損。								
	消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同						0 台 0 隻 0 機 0 人			
	海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援						0 台 0 隻 0 機 0 人			
	その他の機関	1 台 0 隻 0 機 3 人	そ の 他						0 台 0 隻 0 機 0 人			
30	実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99) 調査活動を実施する。							自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31	防災活動上の問題点 蛍光灯安定器は製造年が1977年で40年以上経過していたが、定期的なメンテナンスがされていなかった。											
32	施 設 名							33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他		
	行 政 措 置	使用停止	年 月 日			年 月 日			定期・自主点検	令和 5 年 10 月 26 日	年 月 日	
		改善命令等	年 月 日			年 月 日			気密試験等	年 月 日	年 月 日	
		停止解除	年 月 日			年 月 日			保安検査	年 月 日	年 月 日	
		関係条項							34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：		
	そ の 他	年 月 日			年 月 日							
		1. 文書 2. 口頭			1. 文書 2. 口頭							
35	今後の対策 や所見 電気機器類の定期的なメンテナンスを実施すること、従業員への安全教育を実施することが必要である。											

1 事故名		一般取扱所において、集塵機内の堆積物の発熱により出火した火災					
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()					
3 発 生		月 日 時 分 推定・確定		4 発 見		7月 18日 12時 05分	
5 覚 知		7月 19日 8時 45分		6 鎮 圧 応急処置完了		7月 18日 13時 20分	
7 鎮火・処理完了		7月 18日 13時 20分					
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()					
9 気 象 状 況		天気： 晴 風向： 南東 風速： 1.2m/s 気温： 37.3℃ 湿度： 43.3%					
10 発 生 事 業 所				11 発 生 場 所			
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3011) 自動車・同附属品製造業 自動 車製造業(二輪自動車を含む)		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		16 発生施設規制区分等			
				施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) シナター 124. 2L 0. 62倍 第4類アルコール類 メタノール 15. 8L 0. 04倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 81. 2L 0. 08倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) フッカーズブレー 18, 754. 7L 9. 38倍 第4類第3石油類(水溶性液体) 切削油 1L 0倍 第4類第4石油類 潤滑油 7, 817. 3L 1. 3倍			
				倍数の合計： 11. 42倍			
12 施 設 装 置				設 置 の 完 成： 平成 15年 10月 30日 直 近 の 完 成： 平成 15年 11月 28日			
名 称： 集塵装置 番 号 (1604)				17 物 質 の 区 分			
能 力：				1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温[0-40℃]、高温) 分 類： 名称： 集塵機			
13 機 器 等		温 度 圧 力：		18 取扱者の概要			
名 称： 集塵機 番 号 (507)							
規 模： 縦1, 139mm×横769mm×高さ1, 922mm							
14 発 生 箇 所							
名 称： その他の部品 番 号 (499)							
材 質： 鋼鉄							
15 発 生 時							
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)							
作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)							
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	
21 危険物取扱者 の取扱・立会い						①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無							
23 事故の概要： ミストコレクター(集塵機)内の堆積物が発熱、発火して、機械を焼損したもの。							
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無							

原因	25 主 原 因		維持管理不十分		着火原因 電気火花		番号 (15)	
	関 連 原 因							
	発生原因の状況： ミストコレクター(集塵機)内部の堆積物を定期的に清掃していなかったため。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層	
	設備		監理・保守		点検・整備		点検していない/不足	
	関連原因の詳細							
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人 的 被 害							28 物的被害	
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 集塵機1台
当 事 者		0	0	0	0			
防災活動従事者		0	0	0	0			
第 三 者		0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関		3 台	0 隻	0 機	11 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 集塵機1台
消 防 団		0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人	
その他の機関		1 台	0 隻	0 機	1 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	
		損害額 1万円未満、 1万円以上 (13 万円)						
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 (99) 火災原因調査						自衛防災・消防組織等 番号 (1)		
31 防災活動上の問題点								
行政措置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検 気密試験等 保安検査	令和 5 年 7 月 22 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日		年 月 日			年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日		年 月 日			年 月 日	年 月 日
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：	
	そ の 他	年 月 日		年 月 日				
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭				
35 今後の対策 や所見		定期的な設備、機械等の点検清掃を実施し、適切に作業環境を確保するように努める。						

1 事故名		一般取扱所における溶融ガラスの流出による建物火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		8月 21日 6時 20分				[推定]・確定		4 発 見		8月 21日 6時 20分			
5 覚 知		8月 21日 6時 30分				6 鎮 圧 応急処置完了				8月 21日 8時 20分			
7 鎮火・処理完了		8月 21日 11時 50分											
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：北 風速：2m/s 気温：26.3℃ 湿度：94.4%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 窯業・土石製品製造業 番 号 (2219) ガラス・同製品製造業 その他 のガラス・同製品製造業		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 77トン 800L 4倍											
12 施 設 装 置		設置の完成：昭和 47年 8月 21日 直近の完成：令和 3年 11月 30日											
名 称：高炉、電気炉等金属溶接装置 番 号 (6102)													
能 力：													
13 機 器 等		温度圧力：											
名 称：金属、ガラス溶融炉 番 号 (406)		倍数の合計：4倍											
規 模：縦31,265mm×横13,134mm×高さ6,150mm													
14 発 生 箇 所													
名 称：その他の機器等本体 番 号 (199)		17 物 質 の 区 分											
材 質：鋼鉄		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、[液相]、気相) ([常圧]、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、[高温]) 分 類： 名称：ガラス											
15 発 生 時		18 取扱者の概要											
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)		19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無											
作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)													
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所に設置してあるガラス溶融炉から溶融ガラスが流出し、周辺の設備を損傷させ、火災に至ったもの													
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (1、2、5) 無 装置の緊急停止、周辺火気の消火、第3種消火設備													

25

主 原 因

腐食疲労等劣化

着火原因

高温表面熱

番号

(12)

原 因

関 連 原 因

発生原因の状況：
炉内の高温ガラスの対流による浸食と温度センサー貫通孔からの浸食によりレンガの浸食が進行し、浸食穴が発生し、そこから溶融ガラスが流出したため。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）	

関連原因の詳細

26 被害の状況

1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から

27 人 的 被 害

被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名
当 事 者	0	0	0	2	中毒	
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
ガラス溶融炉及びその附帯電気設備

施設等の被害状況：
ガラス溶融炉及びその附帯電気設備

物質の被害状況：
ガラス溶融炉及びその附帯電気設備

損害額 1万円未満、1万円以上（ 万円）

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消 防 機 関	11 台 0 隻 0 機 40 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	4 台 0 隻 0 機 8 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（ 1、99 ）
消火活動、火災原因調査、危険物施設事故原因調査

自衛防災・消防組織等 番号（ ）

31 防災活動上の問題点

移動式泡消火設備を初期消火に使用。

32 施 設 名

一般取扱所

使用停止

令和 5 年 8 月 21 日

年 月 日

改善命令等

年 月 日

年 月 日

停止解除

令和 5 年 8 月 21 日

年 月 日

関係条項

消防法第12条の3

33 定 期 点 検 等

定期・自主点検

年 月 日

年 月 日

気密試験等

年 月 日

年 月 日

保安検査

年 月 日

年 月 日

34 当該施設に係る
法令違反の有無

有・無

内容：

35 今後の対策
や所見

炉からのガラス流出の原因を究明し、それに対応する策を講じるように要請する。

令和5年

1 事故名		コンベア式の自動塗装ブース内での火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		10月 31日 18時 05分				[推定]・確定		4 発生見		10月 31日 18時 05分			
5 覚知		10月 31日 18時 19分				6 鎮圧 応急処置完了				10月 31日 19時 56分			
7 鎮火・処理完了		10月 31日 20時 59分											
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：晴 風向：北西 風速：0.5m/s 気温：17.6℃ 湿度：66.8%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 輸送用機械器具製造業 番号 (3011) 自動車・同附属品製造業 自動車製造業(二輪自動車を含む)		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 洗浄液 塗料 1,145L 5.73倍 第4類第1石油類(水溶性液体) 塗料 36L 0.09倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 塗料 7,105L 7.11倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 作動油 21,065L 10.53倍 第4類第3石油類(水溶性液体) 作動油 105L 0.03倍 第4類第4石油類 潤滑油 93,381L 15.56倍 倍数の合計： 39.05倍											
12 施設装置		設置の完成：平成 6年 3月 18日 直近の完成：令和 5年 8月 31日											
名称：その他【分類なし】 番号 (9999)		17 物質の区分											
能力：		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、[液相]、気相) ([常圧]、加圧) (低温、[常温] [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 名称：アクリド樹脂塗料											
13 機器等		18 取扱者の概要											
温度圧力：		経験年数6年											
名称：排気設備 番号 (917)		19 危険物保安統括管理者											
規模：1基		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要											
14 発生箇所		20 危険物保安監督者											
名称：管継手(ダクトを含む) 番号 (201)		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要											
材質：ステンレス		21 危険物取扱者の取扱・立会い											
15 発生時		①. 有 2. 無											
運転状況：定常運転中 番号 (1)													
作業状況：運転操作中 番号 (1)													
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有													
23 事故の概要： 一般取扱所内において、コンベア式の水洗式自動塗装ブースで塗装作業中、操作作業員がブース内から煙を確認後に火炎に移行した。塗装機及びブース、ダクトを焼損。													
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (1、5、7) 無 装置の緊急停止、第3種消火設備、第5種消火設備													

令和5年

1 事故名		一般取扱所において、赤熱した鍛造品が搬送コンベアから地下ピットに落下し、堆積物に引火した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		11月 15日 6時 35分				[推定]・確定		4 発 見		11月 15日 6時 35分			
5 覚 知		11月 15日 6時 47分				6 鎮 圧 応急処置完了				11月 15日 7時 33分			
7 鎮火・処理完了		11月 15日 7時 33分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気： 晴 風向： 北北西 風速： 0.5m/s 気温： 7.4℃ 湿度： 99.8%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3011) 自動車・同附属品製造業 自動 車製造業(二輪自動車を含む)		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 塗料、シンナー 104L 0.52倍 第4類第1石油類(水溶性液体) 塗料 1.6L 0倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 塗料、灯油 746.5L 0.75倍 第4類第2石油類(水溶性液体) 洗浄液 0.8L 0倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 潤滑油、切削油 29,415.6L 14.71倍 第4類第4石油類 潤滑油、作動油 39,716.6L 6.62倍											
		倍数の合計： 22.6倍											
12 施 設 装 置		設 置 の 完 成： 平成 4年 4月 13日 直 近 の 完 成： 令和 5年 12月 7日											
名 称： 鍛造装置 番 号 (6108)		17 物 質 の 区 分											
能 力：		1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： 鍛造品											
13 機 器 等		18 取扱者の概要											
名 称： 圧縮機 番 号 (502)													
規 模： 5,000t													
14 発 生 箇 所													
名 称： その他の部位 番 号 (399)													
材 質： 鋼鉄													
15 発 生 時													
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)													
作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)													
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有													
23 事故の概要： 一般取扱所において、プレス機にて赤熱した鍛造品が搬送コンベアの隙間から地下ピットに落下し、堆積物に引火し火災となったもの。													
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (1、5、7) 無 装置の緊急停止、第3種消火設備、第5種消火設備													

原 因	25 主 原 因 破 損		着火原因 高温表面熱				番号 (12)	
	関 連 原 因							
	発生原因の状況： コンベアの溶接部分が外れ、その隙間から赤熱した鍛造品がピット内へ落下、ピット内の堆積物へ引火したものと推定。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層	
	破損		定常運転時		物質の落下・ぶつかりによる破損			
	関連原因の詳細							
因								
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人 的 被 害						28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災はピット内で収まっており、その他の設備への延焼はない。
区分								
当 事 者	0	0	0	0				
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0				
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 特になし。
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関	1 台 0 隻 0 機 3 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 特になし。				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人					
損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)								
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 (99) 調査活動						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 第5種消火設備(消火器)、第3種消火設備(移動式の粉末消火設備)、第1種消火設備(屋内消火栓)による消火活動実施。		
31 防災活動上の問題点 国道走行中の運転手からの通報。								
32 施 設 名					33 定 期 点 検 等		消 防 法	そ の 他
	使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検		年 月 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等		年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日		保 安 検 査		年 月 日	年 月 日
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容：
	そ の 他	年 月 日		年 月 日				
1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭						
35 今後の対策 や所見		コンベアの接続方法の見直し、コンベアからワークが落下してもピット内に落ちないように対策するよう指導。 ピット内の清掃頻度の見直しを行うよう指導。						

1 事故名		印刷機の稼動準備中、インキパンと回転軸が接触したことによる火災									
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発生		5月 25日 10時 30分				推定・ 確定		4 発生見		5月 25日 10時 30分	
5 覚知		5月 25日 10時 41分				6 鎮圧 応急処置完了		5月 25日 10時 52分			
7 鎮火・処理完了		5月 25日 10時 52分									
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気象状況		天気：晴 風向：西北西 風速：1.3m/s 気温：19℃ 湿度：46%									
10 発生事業所		11 発生場所									
種別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態： 製造業 印刷・同関連業 製本 番号 (1632) 業, 印刷物加工業 印刷物加工業		区分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン等 18,654L 93.27倍 第4類アルコール類 IPA 376L 0.94倍									
		倍数の合計： 94.21倍									
12 施設装置		14 発生箇所									
名称： その他【分類なし】 番号 (9999)		設置の完成： 平成 8年 11月 26日 直近の完成： 令和 4年 5月 9日									
能力：		17 物質の区分									
13 機器等		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称： トルエン等									
名称： 印刷機 番号 (903)		18 取扱者の概要									
規模： アルミシートをローラーで挟んで、コーティングを薄く均一の厚さに塗るもの		経験年数4年									
14 発生箇所		19 危険物保安統括管理者									
名称： その他 番号 (999)		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要				20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い	
材質： 鋼鉄		①. 有 2. 無									
15 発生時		22 設備・機器等の概要：									
運転状況： 定常運転中 番号 (1)		オンラインファイル無									
作業状況： 運転操作中 番号 (1)		23 事故の概要：									
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備		印刷機のコートスタンド準備を開始するが、いつも行うインキパンと回転軸の接触確認を怠ってしまう。そのままインキパンにコート剤を投入し、液面を確認してグラビアロールのアイドリングをする。その後、ドクター刃調整を行い、インキ飛びカバーをセットし準備作業を終了する。少しの間現場を離れ、新入社員に対して機械設定などの教育を行っていたところ、印刷機の駆動側より出火する。周囲に声がけをして避難させ、機械オペレーター2名により二酸化炭素消火器で初期消火をする。									

原因	25 主 原 因	維持管理不十分				着火原因 摩擦熱				番号 (19)			
	関 連 原 因	操作確認不十分											
	発生原因の状況：												
	昇降装置の上限ストッパーに不備があり、インキパンと回転軸が接触する状態で使用していたため、設備管理が不十分であった。コート剤の特性上、液面低下を懸念しインキパットを高めにセットしているが、今回は上げ過ぎていた可能性もある。また、印刷機を使用する社員の中で、確認手順等に個人差があった。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	設備			監理・保守			点検・整備			点検内容が不適切			
因	関連原因の詳細												
	人		本人の意識				違反(故意)				怠慢		
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人的被害								28 物的被害					
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：					
区分								火災により印刷機のインキパン及びインキ飛びカバーが焼損している。					
当 事 者		0	0	0	0								
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況：					
第 三 者		0	0	0	0			インキパン及びインキ飛びカバーが焼損 インキパンとの接触により、回転軸に接触跡					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	9 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況：			
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	第4類第1石油類トルエン等(引火性液体・非水溶性液体)			
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人				
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (10 万円)			
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (99) 現場確認、原因調査							自衛防災・消防組織等 番号 (1) 二酸化炭素消火器による初期消火						
31 防災活動上の問題点 初期消火後、通報を行う。二酸化炭素消火設備を起動させようとしたが、該当機械の消火ボタンがわからず起動できなかった。													
行政措置	32 施設名					33 定期点検等				消 防 法		そ の 他	
	使用停止	年 月 日				年 月 日				定期・自主点検		令和 5 年 3 月 24 日	
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				気密試験等		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				年 月 日				保安検査		年 月 日	
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ 無	
	そ の 他	年 月 日				年 月 日				内容：			
		1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭							
35 今後の対策 や所見		インキパンと回転軸の最適な隙間を設定し、ストッパーを再固定する。 隙間ゲージを作成し、セット毎に隙間確認を行う。 隙間ゲージの使用方法を教育する。 導通チェック表を改訂し、確認の記録を残す。											

1 事故名		溶融炉から湯玉が飛散し、プラスチックの箱に引火した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		1月 19日 18時 15分				[推定]・確定		4 発 見		1月 19日 18時 15分			
5 覚 知		8月 1日 9時 00分				6 鎮 圧 応急処置完了				1月 19日 19時 06分			
7 鎮火・処理完了		1月 19日 19時 06分											
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気： 晴 風向： 南東 風速： 3m/s 気温： 5℃ 湿度： 58%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3013) 自動車・同附属品製造業 自動 車部分品・附属品製造業		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) その他 195.3L 0.98倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) その他 205L 0.21倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 切削油等 1,615L 0.81倍 第4類第4石油類 作動油等 8,232L 1.37倍											
		倍数の合計： 3.37倍											
12 施 設 装 置		設置の完成： 平成 21年 7月 10日 直近の完成： 令和 5年 8月 31日											
名 称： 鍛造装置 番 号 (6108)		17 物 質 の 区 分											
能 力： 1,550℃の熱で6tの鉄くず等を溶かす		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 ([固相]、液相、気相) ([常圧]、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 [高温]) 分 類： 名称： プラスチックケースと木材パレット											
13 機 器 等		18 取扱者の概要											
名 称： 溶融炉(高炉) 番 号 (405)		19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無											
規 模： 高さ約2m		22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
14 発 生 箇 所		23 事故の概要： 溶解炉へ材料を投入しその場を離れた際、高温の湯玉が飛散しプラ箱に引火したもの。											
名 称： その他の機器等本体 番 号 (199)		24 緊急処置の状況 [有] 番号 (10) 無 その他											
材 質： 鋼鉄													
15 発 生 時													
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)													
作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)													

25	主 原 因 監視不十分				着火原因 高温表面熱				番号 (12)			
原 因	関 連 原 因											
	発生原因の状況： 作業者が材料投入後、その場を離れ、湯玉の飛散に気が付かなかった。											
	主原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	人			本人の意識			思慮			不注意		
	管理			リスクアセスメント			危険意識			危険に対する認識がない/不足		
	関連原因の詳細											
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27 人 的 被 害							28 物的被害					
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 溶融炉付近、台車の上に置いてあったプラスチックケースと木材パレットの焼損。				
当 事 者		0	0	0	0							
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 特になし。				
第 三 者		0	0	0	0							
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
消 防 機 関		2 台	0 隻	0 機	6 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： プラスチックケースと木材パレット	
消 防 団		0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関		1 台	0 隻	0 機	2 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 <u>1万円未満</u> 、1万円以上 (万円)	
30 実施した防災活動の状況												
公設消防機関：番号 (99) 調査活動							自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31 防災活動上の問題点												
32 行 政 措 置	施 設 名					33 定 期 点 検 等		消 防 法		そ の 他		
	使用停止	年 月 日				定期・自主点検		年 月 日		年 月 日		
	改善命令等	年 月 日				気密試験等		年 月 日		年 月 日		
	停止解除	年 月 日				保 安 検 査		年 月 日		年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <u>無</u> 内容：				
	そ の 他	年 月 日										
35 今後の対策 や所見		可燃物の撤去、移動。火災に対するハイリスクエリアの設定と可燃物の管理。パトロール強化。飛散防止のための障壁を検討。										

1 事 故 名		一般取扱所において、ボーリング機によるコンロッドの加工中、飛散した高温の切粉が配線に引火した火災											
2 事 故 種 別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		2月 11日 3時 19分				推定・確定		4 発 見		2月 11日 3時 20分			
5 覚 知		9月 4日 8時 30分				6 鎮 圧 応急処置完了				2月 11日 3時 43分			
7 鎮火・処理完了		2月 11日 3時 43分											
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：曇 風向：西北西 風速：7m/s 気温：6℃ 湿度：66%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3013) 自動車・同附属品製造業 自動 車部分品・附属品製造業		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第1類塩素酸塩類(第3種酸化性固体) 第3種酸化性個体 125kg 0.13倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 塗料類 260L 1.3倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 921L 0.92倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) その他 32,514L 16.26倍 第4類第4石油類 作動油 55,790L 9.3倍											
		倍数の合計： 27.91倍											
		設置の完成：昭和 58年 10月 11日 直近の完成：令和 5年 8月 4日											
12 施 設 装 置		17 物 質 の 区 分											
名 称：その他【鉄鋼・非金属工業】 番 号 (6199)		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス											
能 力：コンロッド加工用ボーリング機		5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：切粉											
13 機 器 等		18 取扱者の概要											
名 称：その他 番 号 (999)													
規 模：高さ約2m													
14 発 生 箇 所		19 危険物保安 統括管理者											
名 称：その他の機器等本体 番 号 (199)		20 危険物 保安監督者											
材 質：鋼鉄		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要											
15 発 生 時		21 危険物取扱者 の取扱・立会い											
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)		①. 有 2. 無											
作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)													
22 設備・機器等の概要：													
オンラインファイル無													
23 事 故 の 概 要：													
ボーリング機によるコンロッドの加工中、飛散した高温の切粉が機械の配線に引火したもの。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無													
第5種消火設備													

原 因	25 主 原 因	操作確認不十分				着火原因 高温表面熱				番号 (12)															
	関 連 原 因	維持管理不十分																							
	発生原因の状況：	ボーリング機でコンロッドを加工する際、油性ミストを噴霧する。その油性ミストが悪作用し高温状態継続のコンロッドの切粉が飛散し機械の配線に引火したもの。																							
	主原因の詳細																								
	第Ⅰ層	第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層															
	人	本人の意識				思慮				配慮不足															
	関連原因の詳細																								
	設備	監理・保守				点検・整備				点検していない/不足															
因																									
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																									
27 人 的 被 害													28 物的被害												
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災によりボーリング機の配線を焼損																	
区分																									
当 事 者		0	0	0	0																				
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： ボーリング機の配線を焼損																	
第 三 者		0	0	0	0																				
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																									
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	6 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 切粉															
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人																
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人																
その他の機関	3 台	0 隻	0 機	6 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 <u>1万円未満</u> 、1万円以上 (万円)															
30 実施した防災活動の状況																									
公設消防機関：番号 (99) 調査活動										自衛防災・消防組織等 番号 (1) 粉末消火器による消火															
31 防災活動上の問題点																									
32 施 設 名									33 定 期 点 検 等				消 防 法				そ の 他								
	行 政 措 置	使用停止	年 月 日				年 月 日				定期・自主点検	年 月 日				年 月 日									
		改善命令等	年 月 日				年 月 日					気密試験等	年 月 日				年 月 日								
		停止解除	年 月 日				年 月 日						保安検査	年 月 日				年 月 日							
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：														
	そ の 他	年 月 日				年 月 日																			
		1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭																			
35 今後の対策 や所見		油性ミストを水溶性に変更し切粉の冷却効率の改善する。配線被覆に不燃性のカバーを取り付けた。																							

令和5年

1 事故名		一般取扱所において、鋳造装置の油圧ホースが断裂し、噴出した作動油が高温の鋳砂に引火した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		12月 16日 3時 14分				推定・ 確定		4 発 見		12月 16日 3時 14分			
5 覚 知		12月 16日 3時 14分				6 鎮 圧 応急処置完了		12月 16日 3時 19分					
7 鎮火・処理完了		12月 16日 4時 50分											
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：曇 風向：南 風速：2m/s 気温：20℃ 湿度：74%											
10 発 生 事 業 所		種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3013) 自動車・同附属品製造業 自動 車部分品・附属品製造業				11 発 生 場 所		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 塗料類 352L 1.76倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) その他 1,470L 1.47倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) その他 40L 0.02倍 第4類第4石油類 作動油 10,440L 1.74倍 倍数の合計： 4.99倍 設 置 の 完 成： 平成 8年 11月 19日 直 近 の 完 成： 令和 4年 11月 30日					
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分							
名 称： 鍛造装置 番 号 (6108)						1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス							
能 力： 約1,400℃の溶湯を約800℃まで冷却し製品化						5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他							
13 機 器 等						(固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧)							
名 称： その他 番 号 (999)		(低温、 常温 [0-40℃]、高温)											
規 模： 鋳型 1.6m×2.8m×4.3m		分 類： 名称： 水グ ^レ リコール系作動油											
14 発 生 箇 所		18 取扱者の概要											
名 称： 容器本体 番 号 (108)		①. 選任有 2. 選任無											
材 質： 鋼鉄		3. 不要											
15 発 生 時		21 危険物取扱者の の取扱・立会い											
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)		①. 有											
作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)		2. 無											
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要											
20 危険物 保安監督者													
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事 故 の 概 要： 鋳造装置稼働中の油圧ホースが断裂し作動油が噴出。近傍にあった高温の鋳砂に引火したもの。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備													

1 事故名		加熱した製品を焼入れ油槽に入れる際の操作ミスにおける火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		3月 2日 5時 30分 推定・確定					4 発生見		3月 2日 5時 30分				
5 覚知		3月 2日 5時 32分					6 鎮圧 応急処置完了		3月 2日 6時 20分				
7 鎮火・処理完了		3月 2日 8時 20分											
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：曇 風向：南 風速：5.8m/s 気温：14.3℃ 湿度：73.4%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 金属製品製造業 金属 番号 (2565) 被覆・彫刻業, 熱処理業(ほうろ う鉄器を除く) 金属熱処理業		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) タ°フニーマスタークエンチ 5,900L 2.95倍 第4類第4石油類 タ°フニールハイテソブ オイル 4,900L 0.82倍											
12 施設装置		設置の完成：昭和 48年 8月 18日 直近の完成：平成 18年 8月 23日											
名称：鍛造装置 番号 (6108)													
能力：焼入れ油槽 第4類第3石油類 5,900L													
13 機器等		温度圧力：70℃											
名称：焼入れ、焼戻し炉 番号 (403)		倍数の合計：3.77倍											
規模：第4類第3石油類 5,900L													
14 発生箇所													
名称：塔槽類本体 番号 (105)		17 物質の区分											
材質：鋼鉄		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類：第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称：タ°フニーマスタークエンチ											
15 発生時		18 取扱者の概要											
運転状況：定常運転中 番号 (1)		経験年数3年											
作業状況：運転操作中 番号 (1)													
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		1. 有 ②. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 一般取扱所において、従業員が単独で焼入れ作業中、焼入れ物の炭素鋼を加熱炉で加熱後、クレーンにより焼入れ油槽に投入しようとしたところ、油槽内に別の焼入れ物が残っていることを失念しており、奥まで投入出来ず、クレーン操作を停止したため、加熱された焼入れ油の可燃性蒸気に着火し火災に至った。火災発生後、従業員により工場内に設置された移動式二酸化炭素消火設備及び大型二酸化炭素消火器により初期消火を試みるも失敗し、天井表面積233.20㎡、底21.6㎡、工場内の焼入れ油槽1基と加熱炉2基が焼損した。負傷者は無し。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (5, 6) 無 第3種消火設備、第4種消火設備													

25	主 原 因 操作確認不十分				着火原因 高温表面熱				番号 (12)				
原 因	関 連 原 因 監視不十分												
	発生原因の状況： 約800℃に加熱された別の焼入物を油槽内に投入したところ、前工程で投入したままの焼入物に途中で突っ掛かり、焼入れ油面が熱せられて出火したもの。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	人			本人の意識			思慮			不注意			
	関連原因の詳細												
	管理			監督			監視			監視が実施されない/不足			
	因												
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27	人 的 被 害							28 物的被害					
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により工場内の一部及び設備が焼損。					
	当 事 者	0	0	0	0								
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 建築面積233.20㎡、延べ面積233.20㎡のうち、天井表面積233.20㎡、底21.6㎡焼損し、工場内の焼入れ油槽1基と加熱炉2基が焼損。					
	第 三 者	0	0	0	0								
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
消 防 機 関	15 台	0 隻	0 機	48 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第3石油類(非水溶性)マスタートークエンチ 不明 損害額 1万円未満、 1万円以上 (3,000 万円)			
消 防 団	3 台	0 隻	0 機	10 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人				
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人				
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人				
30	実施した防災活動の状況												
公設消防機関：番号 (1、5、8) 消防隊による泡消火薬剤を使用した消火活動及び近隣住民への広報活動実施。							自衛防災・消防組織等 番号 (1) 従業員による移動式二酸化炭素消火設備及び大型二酸化炭素消火器を使った初期消火活動。						
31	防災活動上の問題点												
32	施 設 名	一般取扱所						33 定 期 点 検 等	消 防 法		そ の 他		
	行 政 措 置	使用停止	令和 5 年 3 月 3 日			年 月 日			定期・自主点検	年 月 日		年 月 日	
		改善命令等	年 月 日			年 月 日			気密試験等	年 月 日		年 月 日	
		停止解除	令和 5 年 4 月 5 日			年 月 日			保安検査	年 月 日		年 月 日	
		関係条項	法第12条の3第1項						34 当該施設に係る 法令違反の有無	有 ・無 内容： 法第13条第3項 製造所等における危険物取扱者以外の者の危険物の取扱い			
	そ の 他	年 月 日			年 月 日								
①. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭												
35	今後の対策 や所見 工場内設備の清掃及び整理整頓、社内独自の火災等事故防止対策規程及び火災等事故防止教育の作成、危険物取扱者自ら又は立会いの焼入れ作業体制の常時確保。												

1 事故名		一般取扱所において、ラミネート機の配線がスパークしたことにより、油煙の固着物に着火した火災									
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発生		11月 8日 13時 20分 推定・ 確定					4 発生見		11月 8日 13時 20分		
5 覚知		11月 9日 13時 41分					6 鎮圧 応急処置完了		11月 8日 13時 25分		
7 鎮火・処理完了		11月 8日 13時 25分									
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気象状況		天気：晴 風向：南南東 風速：2.3m/s 気温：20℃ 湿度：41%									
10 発生事業所		11 発生場所									
種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 パルプ・紙・紙加工品製 番 号 (1531) 造業 加工紙製造業 塗工紙製 造業		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸エチル 384L 1.92倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸エチル50% 43.8L 0.22倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) エタノール 23.5L 0.02倍 第4類アルコール類 メタノール 109.1L 0.27倍									
12 施設装置		14 発生箇所									
名称：		番 号 ()					設置の完成：令和 元年 7月 11日 直近の完成：令和 4年 3月 30日				
能力：											
13 機器等		温度圧力：									
名称：その他		番 号 (999)					17 物質の区分				
規模：長さ 6,010mm幅 1,450mm高さ 3,624mm							1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相 、液相、気相) (常圧 、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 高温) 分類： 名称：PE等のペレットを加熱熔融する際に発生した油煙の固着物				
14 発生箇所		18 取扱者の概要									
名称：配線、スイッチ類		番 号 (402)					①. 選任有 2. 選任無 3. 不要				
材質：鋼鉄							21 危険物取扱者の取扱・立会い				
15 発生時							①. 有 2. 無				
運転状況：定常運転中		番 号 (1)									
作業状況：		番 号 ()									
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要					20 危険物保安監督者				
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 一般取扱所において、押出ラミネートタンデム機を定常運転していた際、押出機のリップヒーターに接続してある電気配線が何らかの原因で短絡したことによりスパークし、PE等のペレットを加熱熔融する際に発生する油煙が固着したものに着火した火災(ぼや)である。出火時、作業員により機械の緊急停止及び初期消火活動が行われ、被害は最小限に抑えることができたが、翌日の通報となり、火災覚知まで時間を要する結果となった。 なお、本一般取扱所内には3台の押出ラミネート機(L-1号機、L-2号機、L-3号機)が設置されており、今回はL-2号機から出火したものの。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (1、7) 無 装置の緊急停止、第5種消火設備											

25	主 原 因		腐食疲労等劣化		着火原因		電気火花		番号 (15)		
原 因	関 連 原 因		維持管理不十分								
	発生原因の状況：		押出ラミネートタンデム機の押出機のリップヒーターに接続してある電気配線が、何らかの原因でスパークし、PE等のペレットを加熱溶融する際に発生する油煙が固着したものに着火したもの。								
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層				第Ⅳ層				
	疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）								
	関連原因の詳細										
	設備	監理・保守	点検・整備			点検していない/不足					
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人 的 被 害						28 物的被害				
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：			
	当 事 者	0	0	0	0			火災により押出ラミネートタンデム機のシリコンガラスケーブルとリップヒーターを焼損			
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況：			
	第 三 者	0	0	0	0			シリコンガラスケーブル1本、リップヒーター1個焼損			
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	5 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： なし	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人		
30	実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 (1)					
調査活動						従業員1名により、粉末消火器を使用した初期消火活動を実施					
31	防災活動上の問題点 通報の遅れ。										
32	施 設 名	一般取扱所				33	定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他		
行 政 措 置	使用停止	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検 気密試験等 保安検査	年 月 日	年 月 日			
	改善命令等	年 月 日		年 月 日			年 月 日	年 月 日			
	停止解除	年 月 日		年 月 日			年 月 日	年 月 日			
	関係条項						34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容：		
	そ の 他	令和 5 年 11 月 9 日		年 月 日							
35	今後の対策 や所見		定期的に配線等の点検を行う必要がある。 有事の際は、速やかに消防機関へ通報する必要がある。								

1 事故名		一般取扱所において、ラミネート機の配線がスパークしたことにより、油煙の固着物に着火した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		11月 29日 7時 54分 推定・ 確定					4 発 見		11月 29日 7時 54分				
5 覚 知		11月 29日 8時 20分					6 鎮 圧 応急処置完了		11月 29日 8時 38分				
7 鎮火・処理完了		11月 29日 8時 38分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気： 晴 風向： 南南西 風速： 0.8m/s 気温： 8℃ 湿度： 56%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 パルプ・紙・紙加工品製 番 号 (1531) 造業 加工紙製造業 塗工紙製 造業		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸エチル 384L 1.92倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸エチル50% 43.8L 0.22倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) エタノール 23.5L 0.02倍 第4類アルコール類 メタノール 109.1L 0.27倍											
12 施 設 装 置		13 機 器 等											
名 称：		番 号 ()											
能 力：													
13 機 器 等		温 度 圧 力：											
名 称： その他		番 号 (999)											
規 模： 長さ 6,010mm、幅 1,450mm、高さ 3,624mm		倍数の合計： 2.43倍											
14 発 生 箇 所		設 置 の 完 成： 令和 元年 7月 11日 直 近 の 完 成： 令和 4年 3月 30日											
名 称： 配線、スイッチ類		番 号 (402)											
材 質： 鋼鉄		17 物 質 の 区 分											
15 発 生 時		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相 、液相、気相) (常圧 、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 高温) 分 類： 名称： PE等のペレットを加熱溶融する際に発生した油煙の固着物											
運 転 状 況： 定常運転中		番 号 (1)											
作 業 状 況：		番 号 ()											
18 取扱者の概要													
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所において、押出ラミネートタンデム機を定常運転していた際、押出機に接続されている温度を図る為のサーモ線がクロスヘッドヒーターのジョイント部分に接触したことによりスパークし、PE等のペレットを加熱溶融する際に発生する油煙が固着したものに着火した火災(ぼや)である。出火時、作業員により機械の緊急停止及び初期消火活動が行われ、被害は最小限に抑えることができた。 なお、本一般取扱所内には3台の押出ラミネート機(L-1号機、L-2号機、L-3号機)が設置されており、今回はL-1号機から出火したものの。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (1、7) 無 装置の緊急停止、第5種消火設備													

25	主 原 因		腐食疲労等劣化		着火原因		電気火花		番号 (15)		
原 因	関 連 原 因		維持管理不十分								
	発生原因の状況：		押出ラミネートタンデム機の押出機に接続されている温度を図る為のサーモ線がクロスヘッドヒーターのジョイント部分に接触したことによりスパークし、PE等のペレットを加熱熔融する際に発生する油煙が固着したものに着火したもの。								
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層				第Ⅳ層				
	疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）								
	関連原因の詳細										
	設備	監理・保守	点検・整備		点検していない/不足						
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人 的 被 害						28 物的被害				
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：			
								火災により押出ラミネートタンデム機のシリコンガラスケーブルとクロスヘッドヒーターを焼損			
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況：			
第 三 者	0	0	0	0			シリコンガラスケーブル1本、クロスヘッドヒーター1個焼損				
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	9 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： なし	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人		
30	実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 (1)					
調査活動						従業員2名により、粉末消火器を使用した初期消火活動を実施					
31	防災活動上の問題点										
32	施 設 名	一般取扱所				33	定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年 月 日		年 月 日			定期・自主点検	年 月 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日		年 月 日			気密試験等	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日		年 月 日			保安検査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項					34	当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：			
	そ の 他	令和 5 年 11 月 29 日		年 月 日							
35	今後の対策 や所見		定期的に配線等の点検を行う必要がある								

令和5年

1 事故名		ポリエチレン製造WAXコレクター内部で劣化WAXが酸化反応したことによる火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		3月 9日 15時 50分				[推定]・確定		4 発生見		3月 9日 15時 50分			
5 覚知		3月 9日 16時 00分				6 鎮圧 応急処置完了				3月 9日 15時 50分			
7 鎮火・処理完了		3月 9日 16時 40分											
8 覚知別		1. 119 2. 無線 ③. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：晴 風向： 西南西 風速： 4m/s 気温： 20℃ 湿度： 41%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別： ①特別防災区域内 2 特別防災区域外 ([レイアウト]、第1種、第2種、その他) 業態： 製造業 化学工業 有機化学工 番 号 (1731) 業製品製造業 石油化学系基礎 製品製造業(一貫して生産される誘導品を含む)		区分： ①. 事業所内 ([製]、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 京葉臨海中部地区											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： 1 危険物 2 高压ガス ③ 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸ビニル 147,640L 738.2倍 第4類第1石油類(水溶性液体) アセトン 2,500L 6.25倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) イソパラフィン 14,164L 14.16倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) ボリブテン、ソルベックス 5,840L 2.92倍 200 第4類第4石油類 潤滑油 27,094L 4.52倍 第5類有機過酸化物(第2種自己反応性物質) ヒープチルベンジペレート等 640kg 6.4倍											
		倍数の合計： 772.45倍											
12 施設装置		14 発生箇所											
名称： ポリエチレン製造装置 番 号 (5102) 能力： 110,000t/年		名称： 昭和 43年 5月 6日 直近の完成： 令和 3年 7月 30日											
13 機器等		温度圧力： 150℃											
名称： その他 番 号 (999) 規模： 内径:500mm、外径:524mm、高さ2,500mm、容量523L		17 物質の区分											
14 発生箇所		1. 危険物 2. 高压ガス ③. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 ([固相]、液相、気相) ([常圧]、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、[高温]) 分類： 名称： 劣化WAX											
		18 取扱者の概要											
15 発生時		19 危険物保安統括管理者											
運転状況： 停止中 番 号 (5) 作業状況： 点検中 番 号 (5)		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 当該施設は2月20日(月)よりメンテナンスのため停止状態であった。当該設備は可燃性ガス濃度が既定値以下であることを確認したのち、窒素を停止しジャケットに10Kスチームを流し保温状態であった。 3月9日(木)13時10分ごろより当該設備の液面計の、上下2箇所にあるフランジの取外し作業を開始。14時ごろ取外しを完了して、ノズル部の清掃作業を行っていた。休憩をはさみ15時50分ごろ、当該場所を通りかかった社員が当該設備下部の3Bノズル部より設備内部に火炎を確認。直ちに班長へ連絡し、現場に駆け付けた班長が消火器(20型消火器2本)にて初期消火を実施、消火に至った。													
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (7) 無 第5種消火設備													

原因	25	主 原 因 監視不十分				着火原因 化学反応熱				番号 (18)			
	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 劣化WAX(低分子の樹脂)が酸化反応により発熱、蓄熱することで部分的に発火した。火災に至ったメカニズムとして、 ①運転中に壁面に形成した劣化WAXが壁面より剥離落下し、設備下部へ積層上に堆積した。②堆積した劣化WAXは重なりながらも、気体の通り道が作られていた。③10Kスチームにより当該設備内は150℃～180℃の環境にあった。④堆積した劣化WAXの上部と下部を大気開放したことで煙突効果により空気が劣化WAX内部に連続的に供給された。⑤劣化WAXが酸化反応により発熱し、蓄熱することで部分的に発火した。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	管理			リスクアセスメント			危険意識			危険に対する認識がない/不足			
	関連原因の詳細												
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人的被害								28 物的被害					
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 施設外の被災なし					
当 事 者		0	0	0	0								
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： なし					
第 三 者		0	0	0	0								
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関		4 台	0 隻	0 機	9 人	自 衛	2 台	0 隻	0 機	14 人	物質の被害状況： 劣化WAX		
消 防 団		0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	2 台	0 隻	0 機	4 人			
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
その他の機関		0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 <u>1万円未満</u> 、1万円以上 (万円)		
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (99) 情報収集							自衛防災・消防組織等 番号 (99) 現場放水準備及び待機						
31 防災活動上の問題点													
行政措置	32	施 設 名							33	定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他	
	行	使用停止	年 月 日			年 月 日			定期・自主点検 気密試験等 保安検査	令和 5 年 2 月 18 日	令和 4 年 6 月 2 日		
		改善命令等	年 月 日			年 月 日				令和 5 年 2 月 18 日	令和 4 年 6 月 2 日		
		停止解除	年 月 日			年 月 日				年 月 日	年 月 日		
	措	関係条項							34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：			
		そ の 他	年 月 日			年 月 日							
		1. 文書 2. 口頭			1. 文書 2. 口頭								
35		今後の対策 や所見											
		①当該設備内の大気開放時の作業管理 ②当該設備内の定期的な清掃											

令和5年

1 事故名		一般取扱所におけるインシネレーター設備の着火時に滞留したガスへ引火した爆発事故									
2 事故種別		①. 爆発 2. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		3月 28日 9時 55分				推定・確定		4 発 見		3月 28日 9時 55分	
5 覚 知		4月 18日 11時 00分				6 鎮 圧 応急処置完了		3月 28日 10時 00分			
7 鎮火・処理完了		3月 28日 10時 00分									
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 ⑧. その他 (投書)									
9 気 象 状 況		天気： 晴 風向： 北西 風速： 2.1m/s 気温： 17.8℃ 湿度： 57.2%									
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所									
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 鉄鋼業 表面処理鋼材 番 号 (2341) 製造業 亜鉛鉄板製造業		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数：									
		第4類第1石油類(非水溶性液体) 洗用シンナー 200L 1倍 第4類アルコール類 エタノール 36L 0.09倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 塗料用シンナー 750L 0.75倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 塗料 4,500L 4.5倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 200L 0.2倍 第4類第4石油類 潤滑油 20,335L 3.39倍									
12 施 設 装 置		17 物質の区分									
名 称： 焼却装置 番 号 (1605) 能 力： ナンバー1オープン焼付温度常用190℃、処理量25t/時 ナン バー2オープン焼付温度常用230℃、処理量25t/時 ナンバー3 オープン焼付温度常用230℃、処理量25t/時		設置の完成： 昭和 54年 12月 12日 直近の完成： 令和 元年 8月 30日 倍数の合計： 9.93倍									
13 機 器 等		温度圧力： 350℃									
名 称： 燃焼、焼却炉 番 号 (402) 規 模： ナンバー1オープン30.5m、ナンバー2オープン 45.5m、ナンバー3オープン45.5m		18 取扱者の概要									
14 発 生 箇 所		19 危険物保安 統括管理者									
名 称： その他の機器等本体 番 号 (199) 材 質： その他		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要				20 危 険 物 保 安 監 督 者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	
15 発 生 時		①. 有 2. 無									
運 転 状 況： 試運転中 番 号 (14)											
作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)											
22 設備・機器等の概要：		23 事故の概要：									
オンラインファイル有		インシネレーターの点火作業のため、パイロットバーナーを着火するも、未着火状態で点火プラグがスパークを継続しているのを目視にて確認。その後、メインバーナーのガス弁を開いたため、多量のガスが流入し、滞留したガスに着火して爆発に至った。爆発により、爆風口の開放及び当該付近の建屋壁の変形開放の被害を受ける。									
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無											

25	主 原 因 誤操作						着火原因 その他						番号 (30)											
	関 連 原 因																							
	発生原因の状況： 作業者は、パイロットバーナーの着火を確認してから、メインバーナーのガス弁を開くことを知っていたが、未着火の状態で弁を開いてしまい爆発事故に至る。また、作業者は、爆発する危険性を認識しておらず、作業の経験も浅かった。																							
	主原因の詳細																							
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層											
	人				本人の意識				思慮				不注意											
	人				本人の知識・能力				知識				知識不足											
	関連原因の詳細																							
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																							
	27 人 的 被 害																							
	28 物的被害																							
	被災影響範囲及び拡大の状況： 爆発により、外壁が変形開放し、外壁断熱材等の飛散物が外壁から敷地内の約20m付近に飛散する。																							
	施設等の被害状況： インシネレーターの爆風口の開放及び当該付近の建屋壁の変形開放																							
	物質の被害状況： 都市ガス13A数量不明の燃焼																							
	損害額 1万円未満、 1万円以上 (694 万円)																							
	29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																							
	消防機関 5台 0隻 0機 14人 自衛 0台 0隻 0機 0人																							
	消防団 0台 0隻 0機 0人 共同 0台 0隻 0機 0人																							
海上保安部 0台 0隻 0機 0人 応援 0台 0隻 0機 0人																								
その他の機関 0台 0隻 0機 0人 その他 0台 0隻 0機 0人																								
30	実施した防災活動の状況																							
	公設消防機関：番号 (99)																							
	爆発事故の調査活動																							
	自衛防災・消防組織等 番号 ()																							
31	防災活動上の問題点																							
	爆発が火災であるということを認識しておらず、また、人的被害もないため、通報は未実施。後日、投書による通報により発覚。																							
32	施設名								33 定期点検等				消 防 法				そ の 他							
	使用停止				年 月 日				年 月 日				定期・自主点検				令和4年 6月 25日				年 月 日			
	改善命令等				年 月 日				年 月 日				気密試験等				年 月 日				年 月 日			
	停止解除				年 月 日				年 月 日				保安検査				年 月 日				年 月 日			
	関係条項												34 当該施設に係る				有・ 無							
	そ の 他				年 月 日				年 月 日				法令違反の有無				内容：							
	1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭																			
35	今後の対策や所見																							
	・従業員への安全教育の実施 ・インターロックの設置 ・当事業所に対し、従業員への教育を徹底するよう指導したところであるが、今後、管内の他の事業所に対しても指導を行い、同種事故防止に努める必要がある。																							

令和5年

1 事故名		屋外タンク貯蔵所へ海水送水中に海水揚水ポンプから出火した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		6月 9日 17時 02分				[推定]・確定		4 発生見		6月 9日 17時 02分			
5 覚知		6月 9日 17時 09分				6 鎮圧 応急処置完了				6月 9日 17時 58分			
7 鎮火・処理完了		6月 9日 18時 00分											
8 覚知別		1. 119 2. 無線 ③. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：曇 風向：南西 風速：4.5m/s 気温：24℃ 湿度：33%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 ([レイアウト]、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 石油製品・石炭製品製 番号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、[事]、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：京葉臨海中部地区											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 15,600L 7.8倍 第4類第4石油類 潤滑油 600L 0.1倍											
12 施設装置		倍数の合計：7.9倍											
名称：その他【分類なし】 番号 (9999)													
能力：第4類第3石油類 重油(非)15.6kL、 第4類第4石油類 潤滑油0.6kL													
13 機器等		温度圧力：											
名称：ポンプ 番号 (501)													
規模：3x6m													
14 発生箇所		設置の完成：昭和56年 10月 30日 直近の完成：年 月 日											
名称：その他 番号 (999)		17 物質の区分											
材質：鋼鉄		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、[液相]、気相) ([常圧]、加圧) (低温、[常温] [0-40℃]、高温) 分類：第4類第4石油類 名称：潤滑油											
15 発生時		18 取扱者の概要											
運転状況：定常運転中 番号 (1)													
作業状況： 番号 ()													
19 危険物保安統括管理者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 6月9日、操油グループ運転員は消火ポンプ53-P2820Aを使用してタンク(T-114)への水張りを行っていた。操油グループ運転員は、水張り量を変更しようとポンプ室に入出したところ、17時02分ポンプ上部に火炎を発見したため、小型消火器(1本使用)により消火した。その後消火ポンプ53-P2820Aを停止させるとともに、燃料油供給バルブを閉止した。 発災を覚知した操油グループ員は、環境安全グループへ連絡し、連絡を受けた環境安全グループGMは17時12分ホットライン通報し、非常体制を発令した。													
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (7) 無 第5種消火設備													

原因	25 主 原 因		腐食疲労等劣化		着火原因 高温表面熱		番号 (12)				
	関 連 原 因										
	発生原因の状況： ・潤滑油供給配管に外表面から内表面まで貫通する亀裂が発生し、外部へ漏えいした潤滑油がエンジン高温部に付着し着火に至った。 ・潤滑油供給配管には、防食塗装を施工していたが、防食塗装の剥がれにより外面腐食が進行したと推定している。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	疲労・劣化		素材等の劣化		長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）						
	関連原因の詳細										
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人 的 被 害							28 物的被害				
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 施設外の影響なし			
当 事 者		0	0	0	0			施設等の被害状況： エンジンが焼損			
防災活動従事者		0	0	0	0						
第 三 者		0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関		4 台	0 隻	0 機	13 人	自 衛	1 台	0 隻	0 機	8 人	物質の被害状況： エンジンで早期発見の為延焼はしていない
消 防 団		0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	3 台	0 隻	0 機	7 人	
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関		1 台	0 隻	0 機	1 人	そ の 他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30 実施した防災活動の状況									損害額 1万円未満、 1万円以上 (500 万円)		
公設消防機関：番号 (99) 情報収集							自衛防災・消防組織等 番号 (1) 大型化学消防車1台より警戒体制：火災箇所への警戒放水体制/手広め1線2口				
31 防災活動上の問題点											
行政措置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他			
	使用停止	年	月	日	年	月	日	年	月	日	
	改善命令等	年	月	日	年	月	日	年	月	日	
	停止解除	年	月	日	年	月	日	年	月	日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：				
	そ の 他	年	月	日	年					月	日
35 今後の対策 や所見		・配管の交換 ・定期点検の保全要領の見直し									

1 事故名		定修後の危険物施設立ち上げに際し、灯油が漏えいし第一ガスタービンから出火した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		6月 12日 11時 07分				[推定]・確定		4 発生見		6月 12日 11時 07分			
5 覚知		6月 12日 11時 18分				6 鎮圧 応急処置完了				6月 12日 11時 55分			
7 鎮火・処理完了		6月 12日 15時 13分											
8 覚知別		1. 119 2. 無線 ③. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：雨 風向：東 風速：1m/s 気温：23℃ 湿度：90%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 ([レイアウト]、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業 石油精製業 番号 (1811)		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、[事]、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：京葉臨海中部地区											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 120, 720L 120. 72倍 第4類第4石油類 潤滑油 13, 530L 2. 26倍											
		倍数の合計：122. 98倍											
12 施設装置		設置の完成：平成 4年 2月 14日 直近の完成：令和 4年 3月 7日											
名称：洗浄作業場		番号 (1705)											
能力：第4第2石油類 灯油(非) 120. 72kL、 第4第4石油類 潤滑油 13. 53kL													
13 機器等		温度圧力：											
名称：その他		番号 (999)											
規模：5x20m													
14 発生箇所		17 物質の区分											
名称：その他		番号 (999)											
材質：鋼鉄		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、[液相]、気相) ([常圧]、加圧) (低温、[常温] [0-40℃]、高温) 分類：第4類第2石油類(非水溶性液体) 名称：灯油											
15 発生時		18 取扱者の概要											
運転状況：スタートアップ中		番号 (2)											
作業状況：		番号 ()											
19 危険物保安統括管理者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 6月12日11時07分、製油2グループ員はスタートアップ作業中のGTG-1のエンクロージャー内温度アラームが発報したため現場確認したところ、換気ファンからの黒煙を発見した。11時09分、製油2グループ員はCO2消火設備にて消火するとともに、GTG-1を緊急停止し、防災センターへ非常体制発令の連絡を行った。 防災センターによる非常体制発令の構内放送を確認した環境安全グループGMは11時18分ホットライン通報を行った。													
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (5) 無 第3種消火設備													

25	主 原 因 施工不良				着火原因 高温表面熱				番号 (12)			
原因	関 連 原 因											
	発生原因の状況： ガスケットの施工不良により、No.5燃焼器灯油配管フランジから灯油が漏えい、ガスタービン本体高温部に付着し、着火へと至った。 No.5燃焼灯油配管フランジの分析の結果、ガスケットがずれた状態で締め付けられていたことを確認した。従って、ガスケットがずれた状態で運転圧力(漏えい時1.6MpaG)にガスケット変形部が耐えきれず、漏えいしたものと推定した。											
	主原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	施工不良			施工			取り付け不良					
	関連原因の詳細											
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27 人的被害								28 物的被害				
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： ガスタービン周辺				
当 事 者		0	0	0	0							
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 保温、各計器等				
第 三 者		0	0	0	0							
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
消 防 機 関		7 台	0 隻	0 機	30 人	自 衛	1 台	0 隻	0 機	8 人	物質の被害状況： 灯油 約28L	
消 防 団		0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	3 台	0 隻	0 機	7 人		
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関		3 台	0 隻	0 機	5 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (1,000 万円)	
30 実施した防災活動の状況												
公設消防機関：番号 (99) 情報収集							自衛防災・消防組織等 番号 (99) 大型化学消防車1台より警戒体制：火災箇所への警戒放水体制/手 広め1線2口					
31 防災活動上の問題点												
32 行政 措置	施設名					33 定期点検等		消 防 法		そ の 他		
	使用停止	年 月 日				定期・自主点検		年 月 日		年 月 日		
	改善命令等	年 月 日				気密試験等		年 月 日		年 月 日		
	停止解除	年 月 日				保安検査		年 月 日		年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ 無 内容：				
	そ の 他	年 月 日										
35 今後の対策 や所見		フランジ溝にガスケットが正しく挿入されていることを確認することの手順書の作成										

1 事故名		第一ガスタービン発電装置ガスコンプレッサー サクションフィルター ドレンノズルから出火した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		8月 2日 9時 10分				[推定]・確定		4 発生見		8月 2日 9時 10分			
5 覚知		8月 2日 9時 17分				6 鎮圧 応急処置完了				8月 2日 10時 09分			
7 鎮火・処理完了		8月 2日 10時 09分											
8 覚知別		1. 119 2. 無線 ③. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：雨 風向：南南西 風速：4.7m/s 気温：30℃ 湿度：64%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 石油製品・石炭製品製 番号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業		区分：①. 事業所内 ([製]、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 京葉臨海中部地区											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類その他 潤滑油 3,000L 0.5倍											
12 施設装置		13 機器等											
名称：自家発電施設 番号 (1503)		温度圧力：											
能力：第4類第2石油類 灯油(非) 120.72kL 第4類第4石油類 潤滑油 13.53kL		名称：圧縮機 番号 (502)											
13 機器等		規模：圧縮機にあるフィルター下部ブリーダー弁 2x1m											
14 発生箇所		15 発生時											
名称：ドレンノズル 番号 (208)		材料：鋼鉄											
15 発生時		運転状況：その他 番号 (99)											
作業状況：不定期修理中		番号 (3)											
17 物質の区分		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、[液相]、気相) ([常圧]、加圧) (低温、[常温] [0-40℃]、高温) 分類： 第4類その他 名称：潤滑油											
18 取扱者の概要		19 危険物保安統括管理者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要											
20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無											
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 8月2日9時10分、第一ガスタービン発電装置ガスコンプレッサー-サクションフィルター(F4101B)のドレンノズルの配管補修に伴いグラインダーを使用していたところ、近傍の別ドレンノズルにて火災が発生したことから速やかに消火器により消火した。その後、報告を受けた直課長は防災センターへ非常体制発令の連絡を行った。 防災センターによる非常体制発令の構内放送を確認した環境安全グループGMは9時19分ちば消防共同指令センターへ通報(ホットライン通報)を行った。													
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (7) 無 第5種消火設備													

原 因	25 主 原 因 調査中					着火原因 溶接・溶断等火花					番号 (13)				
	関 連 原 因														
	発生原因の状況： 調査中														
	主原因の詳細														
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層		
	関連原因の詳細														
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から															
27 人 的 被 害										28 物的被害					
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 外部への流出なし							
当 事 者		0	0	0	0										
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： ガスコンプレッサ-サクシオンフィルタードレンノ ズル(サイズ3/4B)							
第 三 者		0	0	0	0										
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況															
消 防 機 関	4 台	0 隻	0 機	10 人	自 衛	2 台	0 隻	0 機	12 人	物質の被害状況： 潤滑油					
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	4 台	0 隻	0 機	14 人						
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人						
その他の機関	2 台	0 隻	0 機	3 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)					
30 実施した防災活動の状況															
公設消防機関：番号 (99) 情報収集										自衛防災・消防組織等 番号 (99) 警戒筒先の配備					
31 防災活動上の問題点															
政 策 措 置	32 施設名					33 定期点検等				消 防 法			そ の 他		
	使用停止	年 月 日				年 月 日				年 月 日			年 月 日		
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				年 月 日			年 月 日		
	停止解除	年 月 日				年 月 日				年 月 日			年 月 日		
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無			有・無 内容：		
	そ の 他	年 月 日				年 月 日									
35 今後の対策 や所見		1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭 検討中													

1 事 故 名		一般取扱所に設置されたアルミニウム圧延機における延伸作業中の火災											
2 事 故 種 別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		8月 8日 17時 15分				推定・確定		4 発 見		8月 8日 17時 15分			
5 覚 知		8月 8日 17時 23分				6 鎮 圧 応急処置完了		8月 8日 17時 34分					
7 鎮火・処理完了		8月 8日 19時 02分											
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：南東 風速：6m/s 気温：31℃ 湿度：72%											
10 発 生 事 業 所		種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 非鉄金属製造業 非鉄 番 号 (2455) 金属素形材製造業 非鉄金属鍛 造品製造業				11 発 生 場 所		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 潤滑油 7,030L 3.52倍 第4類第4石油類 潤滑油 3,500L 0.58倍 倍数の合計： 4.1倍 設 置 の 完 成：昭和 43年 11月 5日 直 近 の 完 成：平成 31年 4月 1日					
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分							
名 称：熱間圧延装置 番 号 (6103)						①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス							
能 力：						5. 毒物 6. 劇物 7. その他							
13 機 器 等						温度圧力：0.18Mpa							
名 称：その他 番 号 (999)		規模：高さ5.3m、横5.3m、幅4.0m		18 取扱者の概要		19 危険物保安 統括管理者		20 危険物 保安監督者		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
14 発 生 箇 所		名 称：ローラー 番 号 (902)				材 質：鋼鉄				15 発 生 時			
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)		作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)											
22 設備・機器等の概要：		オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要：		アルミニウムの圧延作業中に出火し、圧延機焼損 不活性ガス消火設備使用し消火。											
24 緊急処置の状況		有 番号 (4) 無 第2種消火設備											

25	主 原 因		維持管理不十分		着火原因		静電気火花		番号 (14)	
原因	関 連 原 因		施工不良、監視不十分							
	発生原因の状況：		6号圧延機にて材料繰り出し側の末端止テープ(樹脂製)がワークロールを通過した際に静電気によってスパークし、ミスト状の油に着火し火災となったもの。							
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層				第Ⅳ層			
	管理	リスクアセスメント	危険意識				危険に対する認識がない/不足			
	関連原因の詳細									
	設備	設計	工程・システム設計				安全設計が不適切			
	人	本人の知識・能力	知識				知識不足			
26	被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から									
27	人 的 被 害						28 物的被害			
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：		
								火災によりアルミニウム圧延機焼損		
	当 事 者	0	0	0	0					
	防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0			施設等の被害状況：		
第 三 者	0	0	0	0			アルミニウム圧延機焼損			
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況									
消 防 機 関	7 台 0 隻 0 機 22 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況：						
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	第4類第3石油類(非水溶性) 潤滑油						
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人							
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)						
30	実施した防災活動の状況									
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 (1)				
鎮火確認及び調査活動						不活性ガス消火設備により消火				
31	防災活動上の問題点									
32	施 設 名			33	定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他			
行政措置	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日	年 月 日			
	改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日	年 月 日		
	関係条項			34	当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：				
置	そ の 他	年 月 日	年 月 日							
	1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭								
35	今後の対策や所見		・少量二酸化炭素の自動放出装置を設置 ・入側コイルの残量が目視で確認できる様に環境を改善 ・アルミ箔の末端止め方法や種類の変更を検討 ・定期的な消火対応訓練を継続し実施し、安全かつ迅速な消火対応の確立							

1 事故名		給水ポンプの制御盤が故障により発熱したことにより出火に至った火災									
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発生		11月 14日 9時 01分 推定・確定				4 発生見		11月 14日 9時 20分			
5 覚知		11月 14日 9時 36分				6 鎮圧 応急処置完了		11月 14日 10時 10分			
7 鎮火・処理完了		11月 14日 10時 10分									
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気象状況		天気：晴 風向：西 風速：2m/s 気温：14℃ 湿度：35%									
10 発生事業所		11 発生場所									
種別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 鉄鋼業 製鉄業 高炉に番号 (2311) による製鉄業		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：京葉臨海中部									
		16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 圧延油、洗浄油 46,006L 23倍 第4類第4石油類 圧延油、洗浄油、 26,331L 4.39倍 潤滑油									
12 施設装置		設置の完成：平成 6年 12月 6日 直近の完成：令和 5年 1月 24日 倍数の合計：27.39倍									
名称：配電施設 番号 (1509)											
能力：											
13 機器等		温度圧力：									
名称：配電盤、分電盤 番号 (701)		17 物質の区分 1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称：鉄、銅、樹脂等									
規模：高さ2m											
14 発生箇所											
名称：制御盤 番号 (403)		18 取扱者の概要									
材質：その他											
15 発生時											
運転状況：定常運転中 番号 (1)		19 危険物保安 統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物 保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者 の取扱・立会い ①. 有 2. 無									
作業状況： 番号 ()											
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 加熱炉に冷却するための給水ポンプの制御盤から出火した火災。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備											

25	主 原 因 故障					着火原因 過熱着火					番号 (20)																															
原 因	関 連 原 因																																									
	発生原因の状況： 制御盤のタイマーの故障により、コンタクタ(電磁接触器)のON/OFFが繰り返し行われたことにより接点接触部の抵抗値が増加し、当該コンタクタが加熱、発火に至ったものと推定する。																																									
	主原因の詳細																																									
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層																													
	故障				機能				機器の異常動作																																	
	関連原因の詳細																																									
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																																										
27 人的被害										28 物的被害																																
<table border="1"> <tr> <th>被害内容等 区分</th> <th>死亡</th> <th>重症</th> <th>中等症</th> <th>軽症</th> <th>死傷原因</th> <th>職業又は 職名</th> </tr> <tr> <td>当 事 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>防災活動従事者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第 三 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>										被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	当 事 者	0	0	0	0			防災活動従事者	0	0	0	0			第 三 者	0	0	0	0			被災影響範囲及び拡大の状況： 給水ポンプ制御盤1機焼損				
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名																																				
当 事 者	0	0	0	0																																						
防災活動従事者	0	0	0	0																																						
第 三 者	0	0	0	0																																						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										施設等の被害状況： 給水ポンプ制御盤1機焼損																																
消 防 機 関 9 台 0 隻 0 機 29 人 自 衛 1 台 0 隻 0 機 8 人										物質の被害状況： 給水ポンプ制御盤1機焼損																																
消 防 団 0 台 0 隻 0 機 0 人 共 同 0 台 0 隻 0 機 0 人																																										
海上保安部 0 台 0 隻 0 機 0 人 応 援 0 台 0 隻 0 機 0 人																																										
その他の機関 0 台 0 隻 0 機 0 人 その他 0 台 0 隻 0 機 0 人										損害額 1万円未満、 1万円以上 (45 万円)																																
30 実施した防災活動の状況																																										
公設消防機関：番号 (99) 鎮火を確認し、調査を実施した。										自衛防災・消防組織等 番号 (99) 作業員から状況聴取等を実施した。																																
31 防災活動上の問題点																																										
32 政 措 置	施 設 名	一般取扱所				33 定 期 点 検 等				消 防 法				そ の 他																												
	使用停止	令和 5 年 11 月 14 日				年 月 日				定期・自主点検				年 月 日				年 月 日																								
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				気密試験等				年 月 日				年 月 日																								
	停止解除	令和 5 年 11 月 15 日				年 月 日				保 安 検 査				年 月 日				年 月 日																								
	関係条項	法第12条の3第1項								34 当該施設に係る 法令違反の有無				有 ・無 内容： 法第11条第1項 加熱炉給水ディーゼルエンジンポンプが置かれている。 法第12条第1項 消防用設備、及び機器の不良箇所がある。																												
	そ の 他	年 月 日				年 月 日																																				
		①. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭																																								
35 今後の対策 や所見		今回故障したタイマーと同じものを使用している制御盤のタイマーの交換、及びタイマー故障時にコンタクタに影響を与えないような操作時間の設定変更をすること。																																								

1 事故名		低圧蒸気タービンの蒸気配管に流出した潤滑油が接触したことによる火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		11月 16日 15時 31分 推定・ 確定					4 発生見		11月 16日 15時 31分				
5 覚知		11月 16日 15時 54分					6 鎮圧 応急処置完了		11月 16日 15時 54分				
7 鎮火・処理完了		11月 16日 17時 00分											
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：晴 風向：東北東 風速：2m/s 気温：17℃ 湿度：51%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、 その他) 業態：電気・ガス・熱供給・水道業 電話番号 (3311) 気業 電気業 発電所		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：京葉臨海中部地区											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 198L 0.2倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) A重油 90,000L 45倍 第4類第4石油類 潤滑油 15,810L 2.64倍											
12 施設装置		14 発生箇所											
名称：発電装置 番号 (4101)		設置の完成：令和 3年 7月 9日 直近の完成：年 月 日											
能力：発電能力:75,000kW		17 物質の区分											
13 機器等		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧、 加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 高温) 分類：第4類第4石油類 名称：潤滑油											
名称：その他 番号 (999)		18 取扱者の概要											
規模：寸法：長さ200mm x 高さ100mm x 幅50mm		19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 ②. 選任無 3. 不要 20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無											
14 発生箇所		22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
名称：配管の保温材、ヒーター 番号 (214)		23 事故の概要： Oリング補修のためポンプを停止させ、電磁弁を取外していたところ、主電源をOFFにしていなかったため、ポンプが制御油が供給していない事実を受け再起動(設計通りの起動のため誤作動ではない)し、潤滑油(第4類第4石油類)が約150L漏えいした。漏えいした潤滑油は噴出し付近の蒸気配管に接触し出火したもの。											
材質：その他		24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備											
15 発生時													
運転状況：スタートアップ中 番号 (2)													
作業状況：点検中 番号 (5)													

原因	25	主 原 因 操作未実施				着火原因 高温表面熱				番号 (12)			
	関 連 原 因												
	発生原因の状況： ・設備補修を行う際のアイソレーション(電源切断や前後弁の閉操作)といった基本動作がなされていなかった。 ・元請けの試運転責任者又は副責任者が作業詳細を把握しておらず、協力会社作業員に作業を任せていた。 ・作業前の危険予知、手順の確認、共有がされていなかった。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	管理			リスクアセスメント			危険意識			危険に対する認識がない/不足			
	関連原因の詳細												
因													
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人 的 被 害							28 物的被害						
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により保温材の焼損					
当 事 者		0	0	0	0								
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 保温材 約3㎡焼損					
第 三 者		0	0	0	0								
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関		2 台	0 隻	0 機	6 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 潤滑油 約150L		
消 防 団		0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
その他の機関		2 台	0 隻	0 機	2 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (1 万円)		
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (99) 情報収集							自衛防災・消防組織等 番号 (1)						
31 防災活動上の問題点													
行政措置	32	施設名							33	定期点検等	消 防 法	そ の 他	
	行	使用停止	年 月 日			年 月 日			定期・自主点検 気密試験等 保安検査	年 月 日		年 月 日	
		改善命令等	年 月 日			年 月 日				年 月 日		年 月 日	
		停止解除	年 月 日			年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	措	関係条項							34	当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：		
		そ の 他	年 月 日			年 月 日							
置		1. 文書 2. 口頭			1. 文書 2. 口頭								
35		今後の対策 や所見											
		・マニュアルの遵守・記録保管の徹底 ・予定外作業を行う際は、作業許可書による作業の周知・共有を行う。 ・作業許可書については元請けの運転責任者又は代務者が確認、サインをしたうえで実施する。 ・作業内容及びアイソレーション手順(電源切断や前後弁の閉止など)を作業前に作業員、運転責任者にて事前相互確認を行う。											

令和5年

1 事 故 名		一般取扱所である圧延工場において、圧延機内部から出火した火災									
2 事 故 種 別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		1月 30日 6時 00分 推定・ 確定				4 発 見		1月 30日 6時 00分			
5 覚 知		1月 31日 11時 38分				6 鎮 圧 応急処置完了		1月 30日 6時 10分			
7 鎮火・処理完了		1月 30日 6時 10分									
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：北西 風速：1m/s 気温：-1.5℃ 湿度：48%									
10 発 生 事 業 所		種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 鉄鋼業 製鋼を行わない番号 (2333) い鋼材製造業(表面処理鋼材を除く) 冷間ロール成型形鋼製造業				11 発 生 場 所		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 第3石油類 405,631L 202.82倍 第4類第4石油類 第4石油類 8,201L 1.37倍 倍数の合計：204.19倍 設置の完成：昭和 37年 7月 30日 直近の完成：令和 3年 8月 17日			
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分					
名 称：熱間圧延装置 番 号 (6103)						①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
能 力：圧延速度最大600m/min、圧延荷重最大750t						5. 毒物 6. 劇物 7. その他					
13 機 器 等						(固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧)					
名 称：その他 番 号 (999)		(低温、 常温 [0-40℃]、高温)									
規 模：圧延機全長20m、高さ4m、奥行き10m		分 類：第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称：第3石油類									
14 発 生 箇 所		18 取扱者の概要		21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無							
名 称：ローラー 番 号 (902)		①. 選任有 2. 選任無									
材 質：特殊合金		3. 不要									
15 発 生 時		20 危険物保安監督者									
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)											
作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)											
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 圧延工場1階に設置された圧延機内部から出火し、圧延機本体の油圧ホース、圧延用潤滑油若干が焼損したもの。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (1、5、6) 無 装置の緊急停止、第3種消火設備、第4種消火設備											

25	主 原 因	腐食疲労等劣化	着火原因	摩擦熱	番号	(19)		
原 因	関 連 原 因							
	発生原因の状況： 圧延機内部のローラー軸部のネックピースが破損し、定常稼働位置から動き、吊り具の合金と砲金が接触し、摩擦熱が発生しミスト状の潤滑油が着火し出火したもの。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層				
	疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）					
	関連原因の詳細							
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人 的 被 害								
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名		
	当 事 者	0	0	0	0			
	防災活動従事者	0	0	0	0			
	第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関	0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 10 人		
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人		
28 物的被害								
被災影響範囲及び拡大の状況： 圧延機の油圧ホース焼損								
施設等の被害状況： 圧延機の油圧ホース焼損								
物質の被害状況： 圧延油若干								
損害額 1万円未満、1万円以上（ 万円）								
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号（ ） 自衛防災・消防組織等 番号（ 1 ）								
31 防災活動上の問題点								
32 行政措置	施 設 名			33 定 期 点 検 等			消 防 法	そ の 他
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検			年 月 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等			年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保 安 検 査			年 月 日	年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る法令違反の有無			有・無	内容：
	そ の 他	年 月 日 1. 文書 2. 口頭	年 月 日 1. 文書 2. 口頭					
35 今後の対策や所見		事業所の初期消火に問題はなく、固定式ガス消火設備が作動し消火に奏功している。しかし、同種事故が再三発生しており、通報も遅延している。当該事業所はそれぞれ異なる原因により圧延機からの火災を繰り返し発生させており、火災の直接的原因の他、あらゆる関連要員を検討し、総合的に再発防止を図る必要がある。						

1 事 故 名		一般取扱所として規制されるトラックターミナルにおいて、停車中のトラック若干が焼損した火災											
2 事 故 種 別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		3月 30日 11時 24分				推定・確定		4 発 見		3月 30日 11時 24分			
5 覚 知		3月 30日 12時 02分				6 鎮 圧 応急処置完了				3月 30日 12時 30分			
7 鎮火・処理完了		3月 30日 12時 30分											
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：東北東 風速：2m/s 気温：16℃ 湿度：63%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：運輸業 道路貨物運送業 一般 番 号 (4411) 貨物自動車運送業 一般貨物自動車運送業(特別積合せ貨物運送業を除く)		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 第1石油類 10,000L 50倍											
12 施 設 装 置		設置の完成：昭和 59年 10月 31日 直近の完成：令和 3年 3月 29日 50倍の合計：50倍											
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)													
能 力：トラックターミナル													
13 機 器 等		温 度 圧 力：											
名 称：運搬車 番 号 (602)													
規 模：排気量6.4L、最大積載量3,000kg													
14 発 生 箇 所		17 物 質 の 区 分											
名 称：その他 番 号 (999)		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス											
材 質：合成樹脂		5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他											
15 発 生 時		(固相、液相、気相) (常圧、加圧)											
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)		(低温、常温 [0-40℃]、高温)											
作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)		分 類： 名称：ライター											
18 取扱者の概要													
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		1. 有 ②. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所規制の範囲となる発送場において、停車中のトラックの運転席若干が焼損したものである。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備													

原因	25	主 原 因 操作確認不十分				着火原因 裸火				番号 (11)															
	関 連 原 因																								
	発生原因の状況： 運転手はトラックを停車後、運転席を後方にリクライニングした際、座席裏に置いてあったビニールロールが運転席左後方のライターの束に緩衝し、点火スイッチが押下されたため、ビニールロールに着火し、出火したもの。																								
	主原因の詳細																								
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層															
	人			本人の意識			思慮			配慮不足															
	関連原因の詳細																								
因																									
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																									
27 人 的 被 害								28 物的被害																	
<table><tr><td>被害内容等</td><td>死亡</td><td>重症</td><td>中等症</td><td>軽症</td><td>死傷原因</td><td>職業又は職名</td></tr><tr><td>区分</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>								被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	区分							被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により、発送場内に停車中のトラックの運転席若干が焼損したもの。			
被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名																			
区分																									
当 事 者								0 0 0 0																	
防 災 活 動 従 事 者								0 0 0 0																	
第 三 者								0 0 0 0																	
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																									
消 防 機 関								2 台 0 隻 0 機 8 人 自 衛 0 台 0 隻 0 機 1 人																	
消 防 団								0 台 0 隻 0 機 0 人 共 同 0 台 0 隻 0 機 0 人																	
海上保安部								0 台 0 隻 0 機 0 人 応 援 0 台 0 隻 0 機 0 人																	
その他の機関								0 台 0 隻 0 機 0 人 その他 0 台 0 隻 0 機 0 人																	
								損害額 1万円未満、1万円以上(52 万円)																	
30 実施した防災活動の状況																									
公設消防機関：番号 (1、99) 消火活動、調査出向								自衛防災・消防組織等 番号 (1) 消火器(ABC粉末)1本を使用した																	
31 防災活動上の問題点 建物の管理者側が通報したものと思い込んだことから、当該事業所は通報が遅れた。																									
行政措置	32	施 設 名					33	定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他															
	行	使用停止	年 月 日		年 月 日		政	定期・自主点検	年 月 日		年 月 日														
		改善命令等	年 月 日		年 月 日			気密試験等	年 月 日		年 月 日														
		停止解除	年 月 日		年 月 日			保安検査	年 月 日		年 月 日														
		関係条項						34	当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：															
	そ の 他	年 月 日		年 月 日																					
	措	1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭																					
	35		今後の対策 や所見																						
	危険物施設以外から火災が発生することがあるので、同種の事故が発生しないように車両内部の整理整頓や火気用具等を無造作に放置しないようにする。また、初期消火が速やかに行われていたが、通報が遅れていたことから、災害時の対応を再度確認し注意喚起する図るよう指導する。																								

1 事故名		一般取扱所内において集塵機の電線ケーブル若干等が焼損した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		3月 31日 8時 40分				推定・ 確定		4 発 見		3月 31日 8時 45分			
5 覚 知		4月 10日 13時 40分				6 鎮 圧 応急処置完了		3月 31日 8時 46分					
7 鎮火・処理完了		3月 31日 8時 46分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：曇 風向：北西 風速：2m/s 気温：14.1℃ 湿度：81%											
10 発 生 事 業 所		種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：電気・ガス・熱供給・水道業 電 番 号 (3313) 気業 電気業 電気事業所(本社, 営業所等)				11 発 生 場 所		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 9,420L 9.42倍 第4類第4石油類 タービン油 700L 0.12倍 倍数の合計： 9.54倍 設 置 の 完 成：平成 14年 12月 18日 直 近 の 完 成：令和 元年 8月 22日					
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分							
名 称：集塵装置 番 号 (1604)						1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス							
能 力：最大風量33m ³ /分						5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他							
13 機 器 等						温度圧力：							
名 称：集塵機 番 号 (507)		模 式：定格電力2.2KW、定格電流8.7A		18 取扱者の概要		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要				21 危険物取扱者の の取扱・立会い		1. 有 ②. 無	
14 発 生 箇 所		名 称：配線、スイッチ類 番 号 (402)		材 質：アルミニウム						22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無			
15 発 生 時		運 転 状 況：停止中 番 号 (5)		作 業 状 況：その他 番 号 (99)		23 事故の概要： 別の発電機室内で集塵機を使用した工事を行っていた。この集塵機の電源を、一般取扱所内からとっており、当該一般取扱所の床面において、集塵機用の仮設ケーブルの接続部がねじり接続されていたため、接触抵抗が増加し、出火したもの。		24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他					

原 因	25 主 原 因 施工不良		着火原因 その他		番号 (30)			
	関 連 原 因							
	発生原因の状況： 集塵機用の仮設ケーブルの接続部がねじり接続されていたため、接触抵抗が増加し、出火したもの。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層				
	施工不良	施工	工事時の措置不良					
	関連原因の詳細							
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人 的 被 害					28 物的被害			
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により電線ケーブル若干、床若干が焼損
	当 事 者	0	0	0	0			
	防災活動従事者	0	0	0	0			
	第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							物質の被害状況： 電線ケーブル若干	
消 防 機 関	1 台 0 隻 0 機 4 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人					
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人					
30 実施した防災活動の状況							損害額 <u>1万円未満</u> 、1万円以上 (万円)	
公設消防機関：番号 (99) 調査出向					自衛防災・消防組織等 番号 ()			
31 防災活動上の問題点 消防機関への通報遅延。当事業所は炎が見えなかったため、火災との認識がなく、建物側への報告後に通報に至ったもの。								
政 策 措 置	32 施 設 名			33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保 安 検 査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：			
	そ の 他	年 月 日	年 月 日					
35 今後の対策 や所見		ケーブルの接続は圧着接続又は接続コネクタで接続しなければならないが、取り外しの利便性からねじり接続としていたので、今後はコネクタ接続に変更する。						

1 事 故 名		一般取扱所において旋盤機が焼損した火災											
2 事 故 種 別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		5月 19日 4時 10分				推定・ 確定		4 発 見		5月 19日 4時 10分			
5 覚 知		5月 19日 5時 36分				6 鎮 圧 応急処置完了		5月 19日 4時 12分					
7 鎮火・処理完了		5月 19日 4時 12分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：南南西 風速：1m/s 気温：21.8℃ 湿度：61%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3013) 自動車・同附属品製造業 自動 車部分品・附属品製造業		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 第1石油類 939.7L 4.7倍 第4類アルコール類 64L 0.16倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 第2石油類 306.9L 0.31倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 第3石油類 2,585L 1.29倍 第4類第4石油類 第4石油類 12,141L 2.02倍 倍数の合計： 8.48倍											
12 施 設 装 置		設置の完成：昭和 44年 10月 23日 直近の完成：令和 4年 12月 23日											
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)		17 物 質 の 区 分											
能 力：製造加工施設		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相 、液相、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：配線											
13 機 器 等		18 取扱者の概要											
名 称：その他 番 号 (999)		19 危険物保安 統括管理者											
規 模：NC旋盤、幅2,040mm×高さ1,680mm		20 危険物 保安監督者											
14 発 生 箇 所		21 危険物取扱者 の取扱・立会い											
名 称：配線、スイッチ類 番 号 (402)		①. 有 2. 無											
材 質：合成樹脂													
15 発 生 時													
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)													
作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)													
22 設備・機器等の概要：													
オンラインファイル無													
23 事 故 の 概 要：													
従業員が旋盤機で作業をしていたところ、旋盤機の下部から火が出ているのを発見した。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無													
第5種消火設備													

25

主 原 因

維持管理不十分

着火原因

電気火花

番号

(15)

原因

関連原因

発生原因の状況：
旋盤機の電源コードが旋盤の金属枠で擦れて損傷し、短絡したことにより出火したものである。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
制度	規則・手順	内容・周知	周知不足

関連原因の詳細

26

被害の状況

①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から

27

人 的 被 害

被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名
当 事 者	0	0	0	0		
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		

28

物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
火災により旋盤機1台を焼損

施設等の被害状況：
第2工場内の旋盤機1台

物質の被害状況：
旋盤機1台

損害額 1万円未満、1万円以上（ 万円）

29

関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	4 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人

30

実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（ 99 ）
流出調査

自衛防災・消防組織等 番号（ 1 ）
粉末消火器を1本使用し、旋盤機内の火を消し止めた。

31

防災活動上の問題点

初期消火の後に上司等へ報告することが優先されたため、火災発生から60分以上通報が遅れた。

32

施 設 名

使用停止	年 月 日	年 月 日
改善命令等	年 月 日	年 月 日
停止解除	年 月 日	年 月 日

33

定 期 点 検 等

定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
気密試験等	年 月 日	年 月 日
保 安 検 査	年 月 日	年 月 日

消 防 法

そ の 他

関係条項

34

当該施設に係る
法令違反の有無

有・無
内容：

35

今後の対策
や所見

速やかな通報の未実施や危険物施設に対する保安状況に不備が認められたため、予防規程の再徹底を指示したところ、火災発生後の緊急時の対応や再発防止に向けて取り組むとともに、予防規程を見直していくとの回答を得た。

1 事 故 名		一般取扱所において、切断機の損傷により流出した作動油が高温のビレットに飛散し、出火した火災											
2 事 故 種 別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		6月 28日 20時 30分 推定・ 確定					4 発 見		6月 28日 20時 30分				
5 覚 知		6月 28日 20時 36分					6 鎮 圧 応急処置完了		6月 28日 22時 27分				
7 鎮火・処理完了		6月 28日 22時 50分											
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：曇 風向：南南西 風速：2m/s 気温：21.3℃ 湿度：85%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：鋳業 鋳業 金属鋳業 鉄鋳業 番 号 (513)		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第4石油類 作動油 34,810L 5.8倍											
12 施 設 装 置		14 発 生 箇 所											
名 称：鋳造装置 番 号 (6107)													
能 力：ビレット:120mm×120mm×2,200mm													
13 機 器 等		温度圧力：20Mpa											
名 称：切断機 番 号 (905)		15 発 生 時											
規 模：油圧ユニットタンク容量1,050L													
14 発 生 箇 所													
名 称：本体に係るボルト、ナット、リベット 番 号 (107)		17 物 質 の 区 分											
材 質：鋼鉄													
15 発 生 時													
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧、 加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第4石油類 名称：スーパーハイラント®SE(作動油)											
作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)													
18 取扱者の概要													
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所において、切断機の軸受け部のボルトの折損箇所から作動油が漏油し、高温のビレット(鋼片)に飛散したことにより火災が発生したもの。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備													

原因	25 主 原 因 不明					着火原因 高温表面熱					番号 (12)				
	関 連 原 因														
	発生原因の状況： 切断機の軸受け部のボルトの折損箇所から作動油が漏油し、高温のピレット(銅片)に飛散したことにより火災が発生したもの。														
	主原因の詳細														
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層		
	関連原因の詳細														
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から															
27 人 的 被 害										28 物的被害					
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により、連続鑄造設備が焼損したが、他の設備への延焼拡大はない。							
当 事 者		0	0	0	0										
防災活動従事者		0	0	0	1	火災・煙	消防吏員	施設等の被害状況： 連続鑄造設備の床面積63㎡、外壁16㎡、雨どい13m、電源ケーブル12mが焼損した。							
第 三 者		0	0	0	0										
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況															
消 防 機 関	19 台	0 隻	0 機	73 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第4石油類作動油が約800L					
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人						
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人						
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人						
										損害額 1万円未満、 1万円以上 (7,000 万円)					
30 実施した防災活動の状況															
公設消防機関：番号 (1) 消火										自衛防災・消防組織等 番号 (1、99) 緊急措置として、油圧ポンプの電源を切った。					
31 防災活動上の問題点 初期消火並びに避難誘導を優先したため、通報はしていない。															
行政措置	32 施設名					33 定期点検等				消 防 法				そ の 他	
	使用停止	年 月 日				年 月 日				年 月 日				年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				年 月 日				年 月 日	
	停止解除	年 月 日				年 月 日				年 月 日				年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・ 無				内容：	
	そ の 他	年 月 日				年 月 日									
		1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭													
35 今後の対策 や所見		工場内の全ての機器を再点検する。使用する作動油について、第4類第4石油類のものから引火点の高い指定可燃物の可燃性液体類に変更する。消防機関として、各作業に従事する前に必ず点検を行うよう指導した。													

令和5年

1 事故名		一般取扱所において、廃棄物処分に廃材若干が焼損した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		12月 7日 14時 15分 推定・ 確定					4 発 見		12月 7日 14時 15分				
5 覚 知		12月 7日 14時 21分					6 鎮 圧 応急処置完了		12月 7日 15時 48分				
7 鎮火・処理完了		12月 7日 17時 26分											
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：西 風速：4m/s 気温：19.4℃ 湿度：37%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：サービス業(他に分類されない 番 号 (8522) もの) 廃棄物処理業 産業廃棄物処理業 産業廃棄物処分業		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第4石油類 ケーボン油 20,300L 3.38倍											
12 施 設 装 置		設置の完成：昭和 62年 5月 20日 直近の完成：平成 23年 12月 5日 倍数の合計：3.38倍											
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)													
能 力：廃棄物処理施設、処理能力 60t/日													
13 機 器 等		温度圧力：											
名 称：切断機 番 号 (905)		17 物 質 の 区 分											
規 模：4,100mm×3,905mm×2,020mm													
14 発 生 箇 所													
名 称：その他の部位 番 号 (399)		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、 気相) (常圧、 加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：廃材(カセットコンロ用ガス缶)											
材 質：鋼鉄													
15 発 生 時													
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)		18 取扱者の概要											
作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)													
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 産業廃棄物を破砕機(シュレッダー)で破砕中に、ガスが残存しているカセットコンロ用ガス缶が破砕され、可燃性ガスが噴出したところ、衝撃火花により着火し、廃材若干が焼損したもの。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止													

25

主 原 因

監視不十分

着火原因

衝撃火花

番号

(16)

関 連 原 因

発生原因の状況：
産業廃棄物処理施設において、破砕機で金属等の廃材を破砕中に分別されていなかったカセットLPGガス缶が含まれており、破砕機の回盤板とガス缶の衝撃火花により、カセットガス缶内のLPGに着火し、出火したもの。

原因

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
管理	監督	監視	監視が実施されない/不足

関連原因の詳細

26 被害の状況

①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から

27 人 的 被 害

被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	28 物的被害 被災影響範囲及び拡大の状況： 破砕機内の廃材が焼損したが、他の設備や施設への延焼はなかった。
当 事 者	0	0	0	0			
防災活動従事者	0	0	0	0			
第 三 者	0	0	0	0			

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消 防 機 関	18 台	0 隻	0 機	66 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	3 人	物質の被害状況： 廃材若干
消 防 団	6 台	0 隻	0 機	75 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（ 1、99 ） 消火活動並びに調査活動を実施した。	自衛防災・消防組織等 番号（ 1 ） 消火器により初期消火を実施した。

31 防災活動上の問題点

32 施 設 名

第二営業所工場棟

33 定 期 点 検 等

消 防 法

そ の 他

使用停止

年 月 日

年 月 日

改善命令等

年 月 日

年 月 日

定期・自主点検

年 月 日

年 月 日

気密試験等

年 月 日

年 月 日

停止解除

年 月 日

年 月 日

保安検査

年 月 日

年 月 日

関係条項

34 当該施設に係る
法令違反の有無

有・無

内容：

指導書を交付した。

年 月 日

年 月 日

①. 文書 2. 口頭

1. 文書 2. 口頭

35 今後の対策
や所見

同様の事案が発生する可能性がある施設であり、廃棄物の分別及び火災発生時の対応容量を徹底する必要がある。

1 事故名		一般取扱所の作業所内において、金属加工する機械のプラスチック板が焼損した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		12月 10日 10時 55分				[推定]・確定		4 発 見		12月 10日 10時 55分			
5 覚 知		12月 10日 11時 15分				6 鎮 圧 応急処置完了		12月 10日 11時 00分					
7 鎮火・処理完了		12月 10日 11時 00分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：北 風速：1m/s 気温：17.2℃ 湿度：60%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3049) 航空機・同附属品製造業 その 他の航空機部分品・補助装置製 造業		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第1類その他(第1種酸化性固体) その他 4.6kg 0.09倍 第1類その他(第2種酸化性固体) その他 1kg 0倍 第1類その他(第3種酸化性固体) その他 1kg 0倍 第2類前各号に掲げるもののいずれかを含有するもの(第1種可燃性固体) その他 1kg 0.01倍 第2類前各号に掲げるもののいずれかを含有するもの(第2種可燃性固体) その他 1.2kg 0倍 第4類特殊引火物 その他 2L 0.04倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 第1石油類 680L 3.4倍 第4類アルコール類 アルコール類 33L 0.08倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 第2石油類 986L 0.99倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 第3石油類 7,181L 3.59倍 第4類第4石油類 第4石油類 5,421L 0.9倍 第4類動植物油類 動植物油類 360L 0.04倍 第5類その他(第1種自己反応性物質) その他 0.7kg 0.07倍 第6類その他 その他 2.5kg 0.01倍 倍数の合計： 9.22倍											
12 施 設 装 置		設 置 の 完 成：平成 5年 7月 28日 直 近 の 完 成：令和 5年 7月 18日											
名 称：自動車等の点検、整備作業場 番 号 (1704)		17 物 質 の 区 分											
能 力：FT-100		1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、[気相]) ([常圧]、加圧) (低温、[常温] [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：清拭時に使用したシンナー											
13 機 器 等		温度圧力：											
名 称：その他 番 号 (999)		18 取扱者の概要											
規 模：切削加工機 定盤140cm×60cm		経験年数15年											
14 発 生 箇 所		19 危険物保安統括管理者											
名 称：ベルト、チェーン 番 号 (901)		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
材 質：その他		22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
15 発 生 時		23 事故の概要： NCスライス盤を用いた金属板の表面研磨の作業の際に、チタニウム板の固定用時エアーチャックの清拭時にシンナーを使用したところ、研磨時の金属防止剤を部分的にしか散布しなかったことにより、研磨箇所から発生した金属火花が可燃性蒸気に着火し、出火したものの。											
運 転 状 況：停止中 番 号 (5)		24 緊急処置の状況 [有] 番号 (1) 無 装置の緊急停止											
作 業 状 況：その他 番 号 (99)													

25	主 原 因 操作確認不十分					着火原因 衝撃火花					番号 (16)				
原 因	関 連 原 因														
	発生原因の状況： 繰り返しの作業であったことから、金属火花発生を防止する措置に対する意識がいなかった。洗浄用シンナーを多量に使用したことに対し、可燃性蒸気の危険性を考慮しなかった。														
	主原因の詳細														
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層		
	人				本人の意識				思慮				不注意		
	関連原因の詳細														
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から															
27 人的被害										28 物的被害					
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 金属加工機1機							
当 事 者		0	0	0	0										
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 切削油及び切子の飛散防止用に取りつけた樹脂パネル2枚焼損							
第 三 者		0	0	0	0										
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況															
消 防 機 関		2 台	0 隻	0 機	10 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	1 人	物質の被害状況： 清拭時に使用したシンナー				
消 防 団		0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人					
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	1 台	0 隻	0 機	2 人					
その他の機関		0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)				
30 実施した防災活動の状況															
公設消防機関：番号 (99) 調査活動										自衛防災・消防組織等 番号 (1) 消火器を使用し、初期消火を実施した。					
31 防災活動上の問題点															
32 行 政 措 置	施 設 名									33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他			
	使用停止	年 月 日				年 月 日				定期・自主点検	年 月 日				
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				気密試験等	年 月 日				
	停止解除	年 月 日				年 月 日				保 安 検 査	年 月 日				
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：				
	そ の 他	年 月 日				年 月 日									
35 今後の対策 や所見		従業員への安全教育、施設内の設備の点検確認及び保安講習の管理について指導を実施した。													

1 事故名		一般取扱所内において、ドラム缶からペール缶へ詰め替え中、静電気火花により可燃性蒸気に引火した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		2月 1日 10時 55分 推定・ 確定					4 発生見		2月 1日 10時 55分				
5 覚知		2月 1日 11時 27分					6 鎮圧 応急処置完了		2月 1日 11時 00分				
7 鎮火・処理完了		2月 1日 11時 00分											
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：晴 風向：東南東 風速：2m/s 気温：8℃ 湿度：36%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 プラスチック製品製造 番号 (1921) 業(別掲を除く) プラスチック フィルム・シート・床材・合成皮 革製造業 プラスチックフィル ム製造業		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第1類重クロム酸塩類(第3種酸化性固体) 重クロム酸アンモニウム 1kg 0倍 第2類赤りん 赤りん 0.9kg 0.01倍 第4類特殊引火物 ジエチルエーテル外 1L 0.02倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン外 15,415.8L 77.08倍 第4類第1石油類(水溶性液体) アセトン外 12L 0.03倍 第4類アルコール類 イソプロピルアルコール外 348.5L 0.87倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油外 352L 0.35倍 第4類第2石油類(水溶性液体) 酢酸エチル外 53.5L 0.03倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油外 665.2L 0.33倍 第4類第3石油類(水溶性液体) クレセリン 32.5L 0.01倍 第4類第4石油類 作動潤滑油 565.2L 0.09倍 第5類有機過酸化物質(第2種自己反応性物質) 過酸化ベンゾイル 1kg 0.01倍 倍数の合計： 78.83倍											
12 施設装置		設置の完成：昭和 37年 7月 16日 直近の完成：令和 4年 9月 30日											
名称：その他【分類なし】 番号 (9999)		17 物質の区分											
能力：ペール缶		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：トルエン											
13 機器等		18 取扱者の概要											
温度圧力：		経験年数40年											
名称：その他 番号 (999)		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要											
規模：20Lのペール缶		21 危険物取扱者の の取扱・立会い ①. 有 2. 無											
14 発生箇所		19 危険物保安 統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要											
名称：容器本体 番号 (108)		20 危険物 保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要											
材質：ステンレス													
15 発生時													
運転状況：定常運転中 番号 (1)													
作業状況：小分け・詰替中 番号 (13)													
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： ドラム缶からペール缶へポンプを用いて詰め替えていたところ、アースクリップが外れ、静電気が帯電し、ペール缶内に滞留していた可燃性蒸気に引火し、火災となったもの。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備													

原 因	25 主 原 因		操作確認不十分		着火原因 静電気火花		番号 (14)			
	関 連 原 因									
	発生原因の状況： アースクリップの装着が不安定な状態であったが、作業効率上不安定な状態での使用が常態化していた。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	管理		リスクアセスメント		危険意識		安全装置・標示等が提供/使用されない/不適切			
	関連原因の詳細									
因										
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人 的 被 害						28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： ペール缶及び床面に敷いていた汚れ防止シートの若干の焼損		
区分										
当 事 者	0	0	0	0						
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0						
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： ペール缶及び床面に敷いていた汚れ防止シートの若干の焼損		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	7 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	2 台	0 隻	0 機	2 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
						損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)				
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 ()				
火災調査活動										
31 防災活動上の問題点 通報の遅れ。										
政 策 措 置	32 施 設 名					33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年	月	日	年	月	日	年	月	日
	改善命令等	年	月	日	年	月	日	年	月	日
	停止解除	年	月	日	年	月	日	年	月	日
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無			
	そ の 他	年	月	日	年		月	日	内容：	
	1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭							
	35 今後の対策 や所見		出火から消防への通報が遅れたため、火災時の即時通報を指導した。							

令和5年

1 事故名		一般取扱所において乾燥炉の火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		2月 6日 1時 15分 推定・ 確定					4 発生見		2月 6日 1時 15分				
5 覚知		2月 6日 1時 38分					6 鎮圧 応急処置完了		2月 6日 11時 00分				
7 鎮火・処理完了		2月 6日 11時 00分											
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：晴 風向：無風状態 風速：0m/s 気温：3℃ 湿度：67%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 その他の製造業 他に 番号 (3299) 分類されない製造業 他に分類 されないその他の製造業		区分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 15,400L 15.4倍											
		倍数の合計： 15.4倍											
12 施設装置		設置の完成：平成14年 8月 22日 直近の完成：平成14年 8月 22日											
名称：アスファルト製造装置 番号 (2118)													
能力：不明													
13 機器等		温度圧力：											
名称：乾燥機 番号 (910)													
規模：脱臭炉規模:516㎡													
14 発生箇所		17 物質の区分											
名称：その他 番号 (999)		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス											
材質：鋼鉄		5. 毒物 6. 劇物 7. その他											
15 発生時		(固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称：											
運転状況：定常運転中 番号 (1)		18 取扱者の概要											
作業状況：監視中 番号 (10)													
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		1. 有 ②. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： アスファルトを製造する工程ラインにおいて、乾燥炉及びダクト内のすすを除去する目的で空焚き運転を5時間ほど実施した。その後乾燥炉及びダクト内が高温になり付着・堆積していたアスファルトを含んだ付着物から出火したと推定する。通常はリサイクルドライヤ内に骨材(アスファルト原料)を投入して運転するが、今回は空焚きを行った(普段は実施していない作業)。また、従業員が移動式消火設備(ツインボックス)及び大型消火器(第4種)により初期消火実施するも鎮火に至らなかった。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (5) 無 第3種消火設備													

原因	25 主 原 因 誤操作		着火原因 高温表面熱		番号 (12)	
	関 連 原 因					
	発生原因の状況： アスファルトを製造する工程ラインにおいて、乾燥炉及びダクト内のすすを除去する目的で空焚き運転を5時間ほど実施した。その後乾燥炉及びダクト内が高温になり付着・堆積していたアスファルトを含んだ付着物から出火したと推定する。通常はリサイクルドライヤ内に骨材(アスファルト原料)を投入して運転するが、今回は空焚きを行った(普段は実施していない作業)。また、従業員が移動式消火設備(ツインボックス)及び大型消火器(第4種)により初期消火実施するも鎮火に至らなかった。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	設備		監理・保守		監理	
					施工監理が不適切	
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害						
28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	16 台 0 隻 0 機 61 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	被災影響範囲及び拡大の状況： 乾燥炉及びダクト		
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	施設等の被害状況： 脱臭炉内のダクト		
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： なし		
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (80 万円)		
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 ()				自衛防災・消防組織等 番号 ()		
31 防災活動上の問題点						
行政措置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無	
	そ の 他	年 月 日	年 月 日		内容：	
1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭				
35 今後の対策 や所見						

1 事故名		焼却炉へ接続されるベルトコンベア内のシュレッダー部でクロロブレンゴムの廃棄物が燃焼した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		5月 6日 13時 52分				[推定]・確定		4 発生見		5月 6日 13時 52分			
5 覚知		5月 6日 14時 02分				6 鎮圧 応急処置完了				5月 6日 15時 44分			
7 鎮火・処理完了		5月 6日 15時 44分											
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：晴 風向：南西 風速：9.9m/s 気温：25.9℃ 湿度：53%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、[第2種]、その他) 業態：製造業 化学工業 有機化学工業 番号 (1739) 業製品製造業 その他の有機化学工業製品製造業		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 京浜臨海地区											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： 1 危険物 2 高压ガス ③ 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 廃油 4,800L 24倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 潤滑油 100L 0.05倍											
		倍数の合計： 24.05倍											
12 施設装置													
名称：焼却装置		番号 (1605)											
能力：300kg/h													
13 機器等		温度圧力：											
名称：コンベア、フィーダー		番号 (607)											
規模：シュレッダー部、縦600mm、横820mm、高さ830mm													
14 発生箇所		設置の完成：昭和 51年 8月 13日 直近の完成：平成 27年 9月 18日											
名称：その他の部位		番号 (399)											
材質：鋼鉄		17 物質の区分											
15 発生時		1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 ([固相]、液相、気相) ([常圧]、加圧) (低温、[常温][0-40℃]、高温) 分類： 名称：クロロブレンゴムの廃棄物											
運転状況：停止中		番号 (5)											
作業状況：その他		番号 (99)											
18 取扱者の概要													
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		1. 有 ②. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： クロロブレンゴムを製造する工場の機器を清掃した際に排出されるクロロブレンゴムの廃棄物を焼却する施設で、関係会社の従業員が清掃作業中、焦げ臭さを感じたため周囲を確認したところ、クロロブレンゴムの廃棄物を焼却炉へ搬送するベルトコンベア上部から煙が上がっているのを発見し、その後、駆け付けた事業所従業員がベルトコンベアのシュレッダー上部点検口を開けたところ、火炎を発見したもの。													
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (10) 無 その他													

原因	25 主 原 因		操作確認不十分		着火原因 摩擦熱		番号 (19)		
	関 連 原 因		維持管理不十分						
	発生原因の状況：		ベルトコンベア内のシュレッダー下部で廃棄ポリマーの詰まりが発生し、クロロプレングムの廃棄物が詰まった状態でシュレッダー回転刃が回っていたことで摩擦熱が発生し、シュレッダーを停止させた後も詰まりがあったために蓄熱し、無煙燃焼の状態となっていたところ点検口開放により空気が流入し炎が上がったもの。						
	主原因の詳細								
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	設備	監理・保守	点検・整備		点検内容が不適切				
	関連原因の詳細								
	設備	監理・保守	点検・整備		点検していない/不足				
因									
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から									
27 人 的 被 害							28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： ベルトコンベア内	
区分									
当 事 者	0	0	0	0					
防 災 活 動 従 事 者		0	0	0	0			施設等の被害状況： ベルトコンベア内のクロロプレングムの廃棄物約50kg焼損	
第 三 者		0	0	0	0				
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況									
消 防 機 関	11 台	1 隻	0 機	48 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人
物質の被害状況： ベルトコンベア内のクロロプレングムの廃棄物約50kg焼損									
30 実施した防災活動の状況									
公設消防機関：番号 (1)						自衛防災・消防組織等 番号 (2)			
消火活動									
31 防災活動上の問題点									
行政措置	32 施 設 名					33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他	
	使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	令和4年 9月 10日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：		
	そ の 他	年 月 日	年 月 日						
35 今後の対策や所見		・ベルトコンベアの停止時点検箇所を追加し、シュレッダー停止後に詰まりが発生していないことを確認する。 ・停止時の点検記録を作成する。 ・ベルトコンベア内の定期清掃を行う。 ・火災事案の周知及び運用変更について教育を行う。							

1 事 故 名		一般取扱所において、圧延機のバックアップロールとオイルシールの接触による摩擦熱により出火した火災											
2 事 故 種 別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		5月 11日 1時 55分				[推定]・確定		4 発 見		5月 11日 1時 56分			
5 覚 知		5月 11日 2時 02分				6 鎮 圧 応急処置完了				5月 11日 2時 21分			
7 鎮火・処理完了		5月 11日 2時 33分											
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：北北東 風速：1m/s 気温：14.3℃ 湿度：88.8%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 非鉄金属製造業 非鉄 番 号 (2431) 金属・同合金圧延業(抽伸, 押出しを含む) 伸銅品製造業		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 洗浄油 11,402L 11.4倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 燃料油 230L 0.23倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 圧延油 160,264L 80.13倍 第4類第4石油類 潤滑油 4,750L 0.79倍 第4類第4石油類 作動油 5,282L 0.88倍											
		倍数の合計： 93.43倍											
12 施 設 装 置		14 発 生 箇 所											
名 称：熱間圧延装置 番 号 (6103)		名 称：ローラー 番 号 (902)											
能 力：		材 質：鋼鉄											
13 機 器 等		15 発 生 時											
名 称：その他の回転(往復)機器 番 号 (599)		運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)											
規 模：全長約30m、全高約6m		作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)											
14 発 生 箇 所		17 物 質 の 区 分											
名 称：ローラー 番 号 (902)		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス											
材 質：鋼鉄		5. 毒物 6. 劇物 7. その他											
15 発 生 時		(固相、[液相]、気相) ([常圧]、加圧)											
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)		(低温、[常温] [0-40℃]、高温)											
作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)		分 類：第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称：圧延油											
16 発生施設規制区分等		18 取扱者の概要											
施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他		経験年数0年											
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所													
類・品名・名称・数量・倍数：													
第4類第2石油類(非水溶性液体) 洗浄油 11,402L 11.4倍													
第4類第2石油類(非水溶性液体) 燃料油 230L 0.23倍													
第4類第3石油類(非水溶性液体) 圧延油 160,264L 80.13倍													
第4類第4石油類 潤滑油 4,750L 0.79倍													
第4類第4石油類 作動油 5,282L 0.88倍													
倍数の合計： 93.43倍													
設置の完成：令和 2年 7月 9日													
直近の完成：令和 4年 10月 12日													
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事 故 の 概 要： 定常運転中、異音に気付いた従業員が圧延機を確認したところ、炎が見えたため緊急停止スイッチにより装置を停止させ、周囲の従業員に避難を周知した後、圧延機用の局所二酸化炭素消火設備により消火を行っている。なお、本火災による死傷者は発生していない。													
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (1、5) 無 装置の緊急停止、第3種消火設備													

原因	25 主 原 因		操作確認不十分		着火原因		衝撃火花		番号 (16)		
	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 圧延機のバックアップロール軸受箱のオイルエア排出用ホースを接続しない状態で圧延したことで軸受箱内の内圧が上がり、オイルシールが軸受箱から押し出され離脱した。その後、オイルシールのゴム部と金属環が分離、露出した金属環が回転しているカラーと継続的に接触することとなり、過大な摩擦熱が発生したことで、圧延油へ引火した。										
	主要原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	人		本人の意識		違反(故意)			怠慢			
因	関連原因の詳細										
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害							28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により圧延装置焼損。			
区分											
当 事 者	0	0	0	0							
防災活動従事者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 圧延装置のエアチューブ、エアチューブ用継手、近接センサー及びケーブル焼損。			
第 三 者	0	0	0	0							
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	8 台	0 隻	0 機	34 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	2 人	物質の被害状況： 圧延油	
消 防 団	1 台	0 隻	0 機	7 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人		
										損害額 1万円未満、 1万円以上 (30 万円)	
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99)							自衛防災・消防組織等 番号 (1)				
調査活動											
31 防災活動上の問題点											
行政措置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法		そ の 他		
	使用停止	年	月	日	年	月	日	定期・自主点検	令和4年 6月 23日	年 月 日	
	改善命令等	年	月	日	年	月	日	気密試験等	年 月 日	年 月 日	
	停止解除	年	月	日	年	月	日	保安検査	年 月 日	年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：				
	そ の 他	年 月 日		年 月 日							
	1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭							
	35 今後の対策 や所見	圧延機のバックアップロール取替作業時のホース接続確認を2名による確認とし、確認結果を記録することとした。また、潤滑油の返油ホースのカプラーを両路開閉型から片路開閉型に変更した。 当該事業所に対し、従業員への再教育及び作業内容のダブルチェックを徹底するよう指導したところであるが、今後、管内の他の事業所に対しても指導を行い、同種事故防止に努める必要がある。									

1 事 故 名		一般取扱所において、配線の露出部分が鋼材と接触し、地絡したことによる火災											
2 事 故 種 別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		6月 1日 13時 45分 推定・ 確定					4 発 見		6月 1日 13時 45分				
5 覚 知		6月 1日 13時 51分					6 鎮 圧 応急処置完了		6月 1日 14時 32分				
7 鎮火・処理完了		6月 1日 14時 32分											
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：南 風速：4m/s 気温：24.2℃ 湿度：49%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3011) 自動車・同附属品製造業 自動 車製造業(二輪自動車を含む)		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 合成樹脂塗料 105.2L 0.11倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 切削油 1,800L 0.9倍 第4類第4石油類 潤滑油・作動油・ 7,212L 1.2倍 切削油・流動バフィン 第4類第3石油類(水溶性液体) 不凍液 100L 0.03倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) LSA重油 2,160L 1.08倍 倍数の合計： 3.32倍 設置の完成：昭和 44年 1月 21日 直近の完成：令和 4年 9月 15日											
12 施 設 装 置		17 物 質 の 区 分											
名 称：自動車等の点検、整備作業場 番 号 (1704)		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス											
能 力：準耐火造3階建		5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相 、液相、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：電線被覆											
13 機 器 等		18 取扱者の概要											
名 称：配電盤、分電盤 番 号 (701)		経験年数19年											
規 模：調査中													
14 発 生 箇 所													
名 称：配線、スイッチ類 番 号 (402)													
材 質：銅													
15 発 生 時													
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)													
作 業 状 況：その他 番 号 (99)													
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事 故 の 概 要： トラック用エンジンを組立てた後、試運転を行う試運転ベンチステーションにおいて作業員が清掃を行っていた際に、試運転ベンチ 操作盤の1次側電気配線を動かしたところ、配線から炎が上がったもの。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備													

25	主 原 因		腐食疲労等劣化		着火原因		電気火花		番号 (15)		
原因	関 連 原 因		維持管理不十分								
	発生原因の状況：		試運転ベンチ操作盤の1次側電気配線の経年劣化に伴い銅線が露出し、配線の露出部分が鋼材に触れ地絡したことにより、電線被覆に着火したもの。								
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層				第Ⅳ層				
	疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）								
	関連原因の詳細										
	設備	監理・保守	点検・整備		整備していない						
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人 的 被 害						28 物的被害				
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：			
	当 事 者	0	0	0	0			火災により試運転ベンチ操作盤のフレーム若干及び1次側電気配線約3m焼損			
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況：			
	第 三 者	0	0	0	0			試運転ベンチ操作盤のフレーム若干及び1次側電気配線約3m焼損			
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	13 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： なし	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人		
30	実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 ()					
・情報収集 ・調査活動											
31	防災活動上の問題点										
32 行政措置	施設名					33 定期点検等	消 防 法		そ の 他		
	使用停止	年	月	日	年	月	日	定期・自主点検	令和4年6月9日	年 月 日	
	改善命令等	年	月	日	年	月	日	気密試験等	年 月 日	年 月 日	
	停止解除	年	月	日	年	月	日	保安検査	年 月 日	年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無				
	そ の 他	年 月 日		年 月 日			内容：				
	1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭								
35	今後の対策や所見		電気配線のターミナル部を保護テープに加え、キャップ装着とし、電気配線を保護する。 また、すべての試運転ベンチステーションのへ水平展開を行う。								

令和5年

1 事故名		エンジン回転実験中に発生した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		6月 16日 18時 15分 推定・ 確定					4 発 見		6月 16日 18時 16分				
5 覚 知		6月 16日 18時 33分					6 鎮 圧 応急処置完了		6月 16日 19時 38分				
7 鎮火・処理完了		6月 16日 19時 56分											
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：北北西 風速：2m/s 気温：26℃ 湿度：84%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3011) 自動車・同附属品製造業 自動 車製造業(二輪自動車を含む)		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 1,424.6L 7.12倍 第4類第1石油類(水溶性液体) 現象液 3.7L 0.01倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 994.7L 0.99倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) キヤード 1,398.3L 0.7倍 第4類第3石油類(水溶性液体) 不凍液 20L 0.01倍 第4類第4石油類 エンジン油 4,990.4L 0.83倍 第4類アルコール類 エタノール 10.7L 0.03倍											
12 施 設 装 置		13 機 器 等											
名 称：試験研究施設 番 号 (1702)		温度圧力：											
能 力：		名 称：その他 番 号 (999)											
規 模：約5m×2mの車両		倍数の合計： 9.69倍											
14 発 生 箇 所		設置の完成：平成 20年 10月 28日 直近の完成：令和 5年 4月 10日											
名 称：その他 番 号 (999)		17 物 質 の 区 分											
材 質：ゴム		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：ガソリン											
15 発 生 時		18 取扱者の概要											
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)													
作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)													
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有													
23 事故の概要： 開発中車両のエンジン回転実験中にエンジンルームから出火し、車両及び区画内の天井等が焼損したもの。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止													

原因	25 主 原 因 施工不良		着火原因 放射熱		番号 (21)			
	関 連 原 因							
	発生原因の状況： エンジン排気部分の遮熱板を外した状態でエンジン回転実験を行ったため、エンジンの放射熱により燃料配管(ゴム製)が溶融しガソリンが漏れエンジンルーム内で発火したもの。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層				
	施工不良	施工	施工内容の間違い					
	関連原因の詳細							
因								
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人的被害					28 物的被害			
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 実験室内に置かれた車両から出火し、当該実験室内の天井が焼損し、区画壁のガラス窓の一部がひび割れた。
	当 事 者	0	0	0	0			
	防災活動従事者	0	0	0	0			
	第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							物質の被害状況： 車両燃料であるガソリンが焼失したが、焼失量については不明。	
消 防 機 関	8 台 0 隻 0 機 25 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人					
消 防 団	5 台 0 隻 0 機 22 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人					
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 (1) 焼損した車両の消火活動及び区画内の天井等の消火活動及び延焼防止活動。					自衛防災・消防組織等 番号 ()			
31 防災活動上の問題点 関係者は初期消火活動が行えなかったため、迅速な初期消火が行えるよう訓練の実施を指導した。								
行政措置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	令和 5 年 3 月 30 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：			
	そ の 他	年 月 日	年 月 日					
35 今後の対策や所見 車両に必要な安全装置等を取り外すなどはせず、安全な状態で実験を行うよう社内教育を徹底するよう指導した。								

1 事故名		一般取扱所においてサンプリングボックス内に水素が混入し、静電気放電により水素に着火した爆発											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		6月 20日 11時 44分 推定・確定					4 発生見		6月 20日 11時 44分				
5 覚知		6月 20日 11時 56分					6 鎮圧 応急処置完了		6月 20日 12時 51分				
7 鎮火・処理完了		6月 20日 12時 51分											
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：晴 風向：南東 風速：2.6m/s 気温：25.3℃ 湿度：59%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 電子部品・デバイス製 番号 (2912) 造業 電子部品・デバイス製造 業 半導体素子製造業		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 京浜臨海地区											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： 1 危険物 2 高压ガス ③ 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) アセトン 15,000L 75倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) キリン 300L 0.15倍 第4類第4石油類 Neosk-OIL1400 10,000L 1.67倍											
		倍数の合計： 76.82倍											
12 施設装置		14 発生箇所											
名称：その他【有機化学工業】 番号 (5999)		設置の完成：平成 17年 4月 27日 直近の完成：平成 22年 12月 24日											
能力：生産能力 3.2t/日		17 物質の区分											
13 機器等		1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 ④. 可燃性ガス											
温度圧力：0.91Mpa		5. 毒物 6. 劇物 7. その他											
名称：反応塔、槽 番号 (102)		(固相、液相、気相) (常圧、加圧)											
規模：2,000L		(低温、常温 [0-40℃]、高温)											
14 発生箇所		分 類： 名称：水素											
名称：その他の部位 番号 (399)		18 取扱者の概要											
材質：合成樹脂		経験年数7年											
15 発生時		19 危険物保安統括管理者											
運転状況：その他 番号 (99)		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
作業状況：その他 番号 (99)													
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 当該施設は反応槽(危険物機器非該当)の反応率が悪いことから施設を停止しており、当該反応槽のサンプリング配管の詰まりも清掃するため、サンプリング配管を取り外し、清掃、復旧及び気密試験(窒素)を終え脱圧中、サンプリング配管内も窒素置換しようと、作業員がサンプリング配管のバルブを徐一に開放したところ、サンプリング配管出口に設けられた樹脂製のサンプリングボックスが、破裂音とともに破損したもの。													
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無													

25	主 原 因		操作確認不十分		着火原因 静電気火花		番号 (14)	
原因	関 連 原 因							
	発生原因の状況： 反応槽の気密試験を行う際に水素配管に窒素容器を接続したが、水素の供給弁が開放されたままであったことから、反応器へ水素が供給され、気密試験終了後に脱圧とともにサンプリング配管を窒素置換しようと、作業員がバルブを開放したため、サンプリングボックス内に水素が混入し、さらに、当該反応槽で使用していた金属触媒がサンプリング配管に残存していたことから噴出帯電し、静電気放電が発生、水素に着火して爆発したもの。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層	
	設備		監理・保守		点検・整備		確認不足	
	関連原因の詳細							
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27	人 的 被 害						28 物的被害	
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 施設内の一部にサンプリングボックスの破片が飛散した。
	当 事 者	0	0	0	0			
	防災活動従事者	0	0	0	0			
	第 三 者	0	0	0	0			
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	4 台 0 隻 0 機 16 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 水素消失				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人					
30 実施した防災活動の状況								損害額 1万円未満、 1万円以上 (10 万円)
31 防災活動上の問題点								
公設消防機関：番号 (99)								自衛防災・消防組織等 番号 ()
・情報収集 ・ガス検知活動								
32	施 設 名			33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他		
行政措置	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検 気密試験等 保安検査	令和 5 年 3 月 22 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日		年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日		年 月 日	年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：			
そ の 他	年 月 日	年 月 日						
35 今後の対策 や所見		・気密試験時に窒素を導入する配管は水素配管と共有しないよう窒素導入位置を変更。 ・サンプリングボックスの静電気対策を実施。 ・作業手順書の作成及び改定。						

令和5年

1 事故名		エンジン試験用の制御装置内のトランジスタショートによる火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		8月 8日 8時 37分 推定・ 確定					4 発生見		8月 8日 8時 37分				
5 覚知		8月 8日 8時 40分					6 鎮圧 応急処置完了		8月 8日 9時 24分				
7 鎮火・処理完了		8月 8日 9時 24分											
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：曇 風向：西 風速：1.6m/s 気温：27.2℃ 湿度：93%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 輸送用機械器具製造業 番号 (3011) 自動車・同附属品製造業 自動車製造業(二輪自動車を含む)		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 合成樹脂塗料 105.2L 0.11倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 切削油 1,800L 0.9倍 第4類第4石油類 潤滑油・作動油・ 7,212L 1.2倍 切削油・流動パフィン 第4類第3石油類(水溶性液体) 不凍液 100L 0.03倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) LSA重油 2,160L 1.08倍 倍数の合計： 3.32倍											
12 施設装置		設置の完成：昭和 44年 1月 21日 直近の完成：令和 4年 4月 12日											
名称：自動車等の点検、整備作業場 番号 (1704)		17 物質の区分											
能力：準耐火造3階建		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相 、液相、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称：制御盤のトランジスタ											
13 機器等		18 取扱者の概要											
温度圧力：													
名称：配電盤、分電盤 番号 (701)													
規模：500×500mm													
14 発生箇所													
名称：制御盤 番号 (403)													
材質：銅													
15 発生時													
運転状況：定常運転中 番号 (1)													
作業状況：運転操作中 番号 (1)													
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： トラック用エンジンを組み立てた後に試運転を行うベンチステーションにおいて、エンジン試運転を行う制御盤内のトランジスタがショートしたもの。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止													

原因	25 主 原 因		施工不良		着火原因		その他		番号 (30)		
	関 連 原 因		操作確認不十分								
	発生原因の状況：		制御盤の型式変更の際に配線図を作り直したが、記載を誤り、本来接続を解除しなければならない配線が接続されたままになったことで、配線がリレーを介して短絡状態となっており、リレーのオン及びオフの繰り返しにより、基盤上のICチップが発熱し、発火したものの。								
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	施工不良		施工		施工内容の間違い						
	関連原因の詳細										
	設備		監理・保守		監理		施工監理が不適切				
因											
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人 的 被 害							28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：			
区分								火災により制御盤内トランジスタ若干焼損			
当 事 者	0	0	0	0							
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0				施設等の被害状況：			
第 三 者	0	0	0	0				制御盤内トランジスタ若干焼損			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	4 台 0 隻 0 機 14 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人				物質の被害状況：				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人				なし				
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人								
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人				損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)				
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99)							自衛防災・消防組織等 番号 ()				
・情報収集 ・調査活動											
31 防災活動上の問題点											
行政措置	32 施 設 名			33 定 期 点 検 等		消 防 法		そ の 他			
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検		令和 5 年 6 月 9 日		年 月 日			
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等		年 月 日		年 月 日			
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保 安 検 査		年 月 日		年 月 日			
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無					
	そ の 他	年 月 日	年 月 日			内容：					
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭							
35 今後の対策 や所見		・同型品を使用する制御装置の点検を実施 ・型式変更時の配線図及び施工の確認強化									

令和5年

1 事故名		エンジン試運転中にパワステオイルが流出し、高温のエキゾーストマニホールドに接触したことによる火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		9月 4日 8時 29分 推定・ 確定					4 発生見		9月 4日 8時 29分				
5 覚知		9月 4日 8時 33分					6 鎮圧 応急処置完了		9月 4日 8時 59分				
7 鎮火・処理完了		9月 4日 8時 59分											
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：雨 風向：北北東 風速：3.5m/s 気温：25.5℃ 湿度：73.4%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 輸送用機械器具製造業 番号 (3011) 自動車・同附属品製造業 自動車製造業(二輪自動車を含む)		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 合成樹脂塗料 105L 0.11倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 2,160L 2.16倍 第4類第3石油類(水溶性液体) 不凍液 100L 0.03倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 切削油 1,800L 0.9倍 第4類第4石油類 作動油等 7,212L 1.2倍											
12 施設装置		倍数の合計：4.4倍											
名称：分析、試験装置 番号 (1703)		設置の完成：昭和 44年 1月 21日 直近の完成：令和 4年 9月 15日											
能力：準耐火造3階建、建築面積5,705.26㎡		17 物質の区分											
13 機器等		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他											
名称：その他の電源、計測機器 番号 (799)		(固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分類：第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称：パワステオイル											
規模：エンジン試運転ブース		18 取扱者の概要											
14 発生箇所		19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無											
名称：その他の附属配管等 番号 (299)		22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
材質：鋼鉄		23 事故の概要： トラック用エンジンを組立後、試運転を行う「試運転ベンチステーション」と呼ばれるブースが11か所あるが、当日エンジンの試運転を8時20分頃から開始し、1台目の試運転を開始してから約10分後に6番目のブースのエンジン排気管付近から炎が上がっているのを作業員が発見した。消火器を使用して消火し、同時に別の作業員が装置を停止させて119番通報した。											
15 発生時		24 緊急処置の状況 有 番号 (7、1) 無 第5種消火設備、装置の緊急停止											
運転状況：定常運転中 番号 (1)													
作業状況：運転操作中 番号 (1)													

原因	25 主 原 因	施工不良		着火原因 高温表面熱		番号 (12)				
	関 連 原 因	操作未実施								
	発生原因の状況： パワステオイルはエンジン試運転設備内のポンプを冷却するために循環しているが、パワステオイル供給ホースを接続する部分であるエンジン側の治具が緩んでおり、そこからパワステオイル(第3石油類)が流出し、高温になっているエキゾーストマニホールドに接触し出火したもの。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	施工不良		施工		ボルトの締め付けの問題（締め付け不良、過度の締め付け等）					
	関連原因の詳細									
	設備	監理・保守		点検・整備		確認不足				
	因									
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害							28 物的被害			
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により危険物一般取扱所(第3機械工場)のエンジン試験設備「試運転ベンチステーション」から出火したが、当該設備内で火災は収まった。 施設等の被害状況： 排気管焼損		
区分										
当 事 者	0	0	0	0						
防災活動従事者	0	0	0	0						
第 三 者	0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	14 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第3石油類パワステオイル焼損
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30 実施した防災活動の状況								損害額 1万円未満、 1万円以上 (10 万円)		
公設消防機関：番号 (99) 情報収集						自衛防災・消防組織等 番号 ()				
31 防災活動上の問題点										
行政措置	32 施設名	第3機械工場				33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検	令和 5 年 6 月 9 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日		年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日		年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：			
	そ の 他	令和 5 年 9 月 11 日 ①. 文書 2. 口頭		年 月 日 1. 文書 2. 口頭						
35 今後の対策 や所見		パワステ接続治具の締付方法、作業手順が標準化されていなかったため、作業標準を作成し、教育を行った。また、同様に試運転前に当該治具部分の緩みを確認することを規定した。								

令和5年

1 事故名		蒸気タービン施設内の分電盤から出火した火災									
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発生		9月 3日 15時 07分 推定・ 確定				4 発生見		9月 3日 15時 07分			
5 覚知		9月 4日 9時 42分				6 鎮圧 応急処置完了		9月 3日 15時 40分			
7 鎮火・処理完了		9月 4日 10時 14分									
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()									
9 気象状況		天気：雨 風向：北西 風速：2.4m/s 気温：26℃ 湿度：80.8%									
10 発生事業所		11 発生場所									
種別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト 、第1種、第2種、その他) 業態：電気・ガス・熱供給・水道業 電 番 号 (3311) 気業 電気業 発電所		区 分：①. 事業所内 (製 、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 京浜臨海地区									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第4石油類 潤滑油 18,930L 3.16倍									
12 施設装置		設置の完成：平成 14年 9月 18日 直近の完成：平成 14年 9月 18日									
名称：発電装置 番 号 (4101)											
能力：											
13 機器等		温度圧力：									
名称：配電盤、分電盤 番 号 (701)		倍数の合計： 3.16倍									
規模：分電盤											
14 発生箇所											
名称：制御盤 番 号 (403)		17 物質の区分									
材質：合成樹脂		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称：分電盤									
15 発生時		18 取扱者の概要									
運転状況：定常運転中 番 号 (1)		19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物保安監督者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 21 危険物取扱者の取扱・立会い 1. 有 ②. 無									
作業状況： 番 号 ()											
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 9月3日15時頃、計器室に分電盤の異常を知らせる警報があったことから、当該部分を調査したところ、ボイラー水のシリカ成分を分析する装置内の分電盤に地絡した痕跡を発見したもの。											
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無											

25

主 原 因 調 査 中

着火原因 調査中

番号 (88)

原 因

関 連 原 因

発生原因の状況：
主原因及び着火原因については調査中であるが、発災日当日の状況は、通常運転中であつた。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層

関連原因の詳細

26 被害の状況

①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から

27 人 的 被 害

被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名
当 事 者	0	0	0	0		
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
建屋内の分電盤のみの焼損で、他の設備等に被害はなかった。

施設等の被害状況：
分析装置の分電盤の焼損

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消 防 機 関	2 台 0 隻 0 機 8 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 分電盤1基焼損
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人	
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	

損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号 (99)
・情報収集
・火災の原因調査

自衛防災・消防組織等 番号 ()

31 防災活動上の問題点

32 施 設 名

蒸気タービン

使用停止

年 月 日

年 月 日

改善命令等

年 月 日

年 月 日

停止解除

年 月 日

年 月 日

関係条項

警告書(通報遅延)

令和 5 年 9 月 4 日

年 月 日

①. 文書 2. 口頭

1. 文書 2. 口頭

33 定 期 点 検 等

定期・自主点検

年 月 日

年 月 日

気密試験等

年 月 日

年 月 日

保 安 検 査

年 月 日

年 月 日

34 当該施設に係る
法令違反の有無

☒・無

内容：
石油コンビナート等災害防止法第23条第1項

35 今後の対策
や所見

事故の直接の主原因については調査中であるが、今回事業所自らで、火災拡大の危険性がないことを判断して、消防機関に適切な通報(事故発生から半日以上)がなされなかったことを鑑み、従業員へ異常現象の通報等に係る教育を実施した。

1 事故名		一般取扱所屋外の電気配線の火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		9月 30日 9時 30分				[推定]・確定		4 発生見		9月 30日 9時 30分			
5 覚知		9月 30日 11時 35分				6 鎮圧 応急処置完了		9月 30日 9時 40分					
7 鎮火・処理完了		9月 30日 9時 40分											
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：晴 風向：東北東 風速：3m/s 気温：26℃ 湿度：80%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 輸送用機械器具製造業 番号 (3031) 船舶製造・修理業, 船用機関製造業 船舶製造・修理業		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 塗料 498L 2.49倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 塗料 16,958.1L 16.96倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 絶縁油 2,061L 1.03倍											
		倍数の合計： 20.48倍											
12 施設装置		14 発生箇所											
名称：電線、ケーブル製造装置 番号 (6110)		設置の完成：平成 19年 2月 22日 直近の完成：平成 21年 5月 18日											
能力：		17 物質の区分											
13 機器等		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 ([固相]、液相、気相) ([常圧]、加圧) (低温、[常温] [0-40℃]、高温) 分類： 名称：電気配線											
名称：その他 番号 (999)		18 取扱者の概要											
規模：約1.5m		19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無											
14 発生箇所		22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
名称：配線、スイッチ類 番号 (402)		23 事故の概要： 一般取扱所の屋外にある電源ケーブル約1.5m及びケーブルラックを若干焼損した火災。電源ケーブルは地盤面から約5m上方に設置されたケーブルラックに収納されており、火災発生時に工場関係者が消火器により消火したもの。消火から約2時間後に施設職員が消防機関に通報し覚知したもの。出火原因は電源ケーブルの長期使用、塩害、湾曲部の負荷等の複合的要素により、電源ケーブルの絶縁性能が低下して導体が短絡し、出火したものと推定する。											
材質：銅		24 緊急処置の状況 有 番号 () [無]											
15 発生時													
運転状況：定常運転中 番号 (1)													
作業状況： 番号 ()													

25

主 原 因

腐食疲労等劣化

着火原因

電気火花

番号

(15)

原

関 連 原 因

設計不良

発生原因の状況：

電源ケーブルの長期使用による劣化、塩害及び湾曲部に想定以上の負荷がかかった等の複合的要素により、電源ケーブルの絶縁性能が低下して導体が短絡し、出火したものと推定。

主原因の詳細

第Ⅰ層

第Ⅱ層

第Ⅲ層

第Ⅳ層

疲労・劣化

素材等の劣化

長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）

関連原因の詳細

設計不良

能力

その他

26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から

27 人 的 被 害

被害内容等

区分

死亡

重症

中等症

軽症

死傷原因

職業又は職名

当 事 者

0

0

0

0

防災活動従事者

0

0

0

0

第 三 者

0

0

0

0

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：

火災により電源ケーブル1.5m及びケーブルラックを焼損。

施設等の被害状況：

火災により電源ケーブル1.5m及びケーブルラックを焼損。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消 防 機 関

1 台

0 隻

0 機

4 人

自 衛

0 台

0 隻

0 機

0 人

消 防 団

0 台

0 隻

0 機

0 人

共 同

0 台

0 隻

0 機

0 人

海上保安部

0 台

0 隻

0 機

0 人

応 援

0 台

0 隻

0 機

0 人

その他の機関

0 台

0 隻

0 機

0 人

その他

0 台

0 隻

0 機

0 人

物質の被害状況：

火災により電源ケーブル1.5m及びケーブルラックを焼損。

損害額

1万円未満、

1万円以上

(

3

万円)

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（ 99 ）

調査活動を実施。

自衛防災・消防組織等 番号（ ）

31 防災活動上の問題点

火災発生から通報まで約2時間経過しており、通報の遅れがあった。

32 施 設 名

33 定 期 点 検 等

消 防 法

そ の 他

使用停止

年 月 日

年 月 日

定期・自主点検

令和 5 年 6 月 14 日

年 月 日

改善命令等

年 月 日

年 月 日

気密試験等

年 月 日

年 月 日

停止解除

年 月 日

年 月 日

保 安 検 査

年 月 日

年 月 日

関係条項

34 当該施設に係る法令違反の有無

有・無

内容：

そ の 他

年 月 日

年 月 日

1. 文書 2. 口頭

1. 文書 2. 口頭

35 今後の対策や所見

当該事業所に対し、災害が起こった際には速やかに通報するよう指導。事業所側の対策としては、火災発見から通報までの分かりやすいフローチャートを作成し、従業員等へ広く周知を行うとのこと。

令和5年

1 事故名		一般取扱所内において、乾燥炉の損耗欠落箇所から出た熱風により炉内の汚れが蓄熱し発火した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		10月 16日 9時 55分				[推定]・確定		4 発 見		10月 16日 9時 58分			
5 覚 知		10月 16日 10時 05分				6 鎮 圧 応急処置完了				10月 16日 11時 04分			
7 鎮火・処理完了		10月 16日 12時 36分											
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：東北東 風速：1.7m/s 気温：21.9℃ 湿度：56.6%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 窯業・土石製品製造業 番 号 (2217) ガラス・同製品製造業 ガラス 繊維・同製品製造業		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数：											
		第4類第4石油類 潤滑油 6,912L 1.15倍 第4類第4石油類 タービン油 1,460L 0.24倍 第4類第4石油類 シンナー油 28L 0倍 第4類第4石油類 トランス油 7,949L 1.32倍											
12 施 設 装 置		13 機 器 等											
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)		温度圧力：100℃											
能 力：		名 称：乾燥炉 番 号 (407)											
13 機 器 等		規 模：長さ24m、高さ3.85m											
14 発 生 箇 所		15 発 生 時											
名 称：その他 番 号 (999)		材 質：コンクリート											
15 発 生 時		運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)											
		作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)											
		17 物 質 の 区 分											
		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 ([固相]、液相、気相) ([常圧]、加圧) (低温、[常温][0-40℃]、高温) 分 類： 名称：チャンパーシールプラン											
		18 取扱者の概要											
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事 故 の 概 要： 定常運転中、乾燥炉に設けられた火災発生警報が発報し、炉内のスプレー散水装置が作動、作業者が発煙を確認したため装置の緊急停止を行い119番通報した。その後、炉の下部に火炎を確認したため、作業者が近傍に設置されている散水装置により消火活動を実施した。なお、本火災において死傷者は発生していない。													
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (1、2) 無 装置の緊急停止、周辺火気の消火													

25	主 原 因		腐食疲労等劣化		着火原因		過熱着火		番号 (20)		
原 因	関 連 原 因		維持管理不十分								
	発生原因の状況：		乾燥炉内のチャンパーシールブラシが損耗欠落した箇所から漏れ出た熱風により、炉内に付着した汚れが蓄熱し発火。さらに下部に堆積していた炭化物を含んだグラスウール層に着火したもの。								
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層				第Ⅳ層				
	疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の摩耗（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の摩耗）								
	関連原因の詳細										
	設備	監理・保守	点検・整備			点検していない/不足					
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人 的 被 害						28 物的被害				
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 本火災による物的、人的被害はなし。			
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： なし。			
	第 三 者	0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	11 台	0 隻	0 機	37 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	1 人	物質の被害状況： なし。	
	消 防 団	1 台	0 隻	0 機	6 人	共 同	0 台	0 隻	0 機		0 人
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機		0 人
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機		0 人
30	実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (1)						自衛防災・消防組織等 番号 (1)					
消防用ホースにより消火活動を行う。						乾燥炉近傍に設置されている散水装置により消火活動を行う。					
31	防災活動上の問題点										
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等	消 防 法		そ の 他		
	使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	令和 4 年 9 月 28 日		年 月 日			
	改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日		年 月 日			
	停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日		年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：				
	そ の 他	年 月 日	年 月 日								
35	今後の対策 や所見		チャンパーシールブラシの点検及び乾燥炉下部の清掃を月1回の周期で実施する。併せて他のラインに対しても同様の対策を行う。 危険物施設内の各種設備に対して行う定期的な点検や清掃等の維持管理業務に関して、細部まで行うことの重要性について、管内事業所へ周知・指導をしていく必要がある。								

令和5年

1 事故名		一般取扱所内の樹脂製エアースホース焼損火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		11月 23日 17時 24分 推定・確定					4 発生見		11月 23日 17時 24分				
5 覚知		11月 23日 17時 36分					6 鎮圧 応急処置完了		11月 23日 17時 54分				
7 鎮火・処理完了		11月 23日 17時 54分											
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：晴 風向：南南西 風速：2.9m/s 気温：18.5℃ 湿度：52%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 輸送用機械器具製造業 番号 (3011) 自動車・同附属品製造業 自動車製造業(二輪自動車を含む)		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 防炭剤(希釈用) 0.3L 0倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 某炭剤(本剤) 1.6L 0倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 焼入れ油 39,566L 19.78倍 第4類第4石油類 作動油 3,728L 0.62倍 第4類第4石油類 潤滑油 1.8L 0倍											
12 施設装置		12 施設装置											
名称：自動車等の点検、整備作業場 番号 (1704)		名称：自動車等の点検、整備作業場 番号 (1704)											
能力：準耐火3階建て、延べ面積6,506.7㎡		能力：準耐火3階建て、延べ面積6,506.7㎡											
13 機器等		温度圧力：											
名称：焼入れ、焼戻し炉 番号 (403)		名称：焼入れ、焼戻し炉 番号 (403)											
規模：トラック用部品の焼入れ施設		規模：トラック用部品の焼入れ施設											
14 発生箇所		14 発生箇所											
名称：その他の附属配管等 番号 (299)		名称：その他の附属配管等 番号 (299)											
材質：合成樹脂		材質：合成樹脂											
15 発生時		15 発生時											
運転状況：定常運転中 番号 (1)		運転状況：定常運転中 番号 (1)											
作業状況：		作業状況：											
		17 物質の区分											
		1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称：樹脂製エアースホース											
		18 取扱者の概要											
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		1. 有 ②. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 発災した施設は、トラック用部品(ギア等)を焼入れする炉が設置されている。焼入れする際に部品と治具がセットになっており、焼入れ後に取出し装置のロボットアームで約800℃に加熱された部品と治具を別々に取出し、部品は次の工程に運ばれ、治具は所定の置き場で冷ます工程となっている。 発災当日、部品はロボットアームのクランチ機能で掴む構造となっているが、治具はフックを引っかけて運ぶ仕組みとなっており、当該治具を運ぶ途中で落下させたことで、取出し装置に接続されているコンプレッサの樹脂製エアースホースに接触し出火したもの。本作業員を監視していた作業員Aが火災を発見し、装置を緊急停止させ、付近の消火器を使用して消火した。作業員Aは、副作業長である作業員Bに報告し、Bが119番通報した。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止													

25	主 原 因		設計不良		着火原因		高温表面熱		番号 (12)		
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： ロボットフックの形状が振動による治具の落下を防ぐことに適していなかったため、焼入れされた熱処理治具をロボットにて搬送中、振動によりフックから治具が外れて落下し、樹脂製エアースホースに接触し火災に至ったもの。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	設計不良		能力		想定を越えた振動等の発生						
	関連原因の詳細										
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人 的 被 害						28 物的被害				
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： コンプレッサーの樹脂製エアースホース若干焼損			
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 発災した炉のエリア外への焼損なし。			
	第 三 者	0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	3 台 0 隻 0 機 12 人	自 衛	1 台 0 隻 0 機 2 人	物質の被害状況： 樹脂製エアースホース							
	消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人							
	海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人							
	その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)						
30	実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99) 情報収集活動						自衛防災・消防組織等 番号 (99) 初期消火					
31	防災活動上の問題点										
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等	消 防 法		そ の 他		
	使用停止	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検	令和 5 年 6 月 9 日		年 月 日		
	改善命令等	年 月 日		年 月 日		気密試験等	年 月 日		年 月 日		
	停止解除	年 月 日		年 月 日		保安検査	年 月 日		年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：				
	そ の 他	年 月 日		年 月 日							
35	今後の対策 や所見		ロボットフックの形状を見直すと共に、熱処理治具が落下することを想定していなかったため、エア機器をエリア外へ移設しカバーを設置した。								

1 事故名		電気炉内の溶鋼が炉底部より漏えいした火災									
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発生		12月 25日 1時 23分				[推定]・確定		4 発生見		12月 25日 1時 25分	
5 覚知		12月 25日 2時 55分				6 鎮圧 応急処置完了				12月 25日 3時 34分	
7 鎮火・処理完了		12月 25日 11時 45分									
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気象状況		天気：晴 風向：西北西 風速：0.9m/s 気温：3.1℃ 湿度：59%									
10 発生事業所		11 発生場所									
種別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、[第2種]、その他) 業態：製造業 鉄鋼業 製鋼・製鋼圧延 番号 (2321) 業 製鋼・製鋼圧延業(転炉、電気炉を含む)		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 京浜臨海地区									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分：1 危険物 2 高圧ガス ③ 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 787L 0.79倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) テレピン油 1,760L 1.76倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 46,904L 23.45倍 第4類第4石油類 潤滑油 1,710L 0.28倍 第4類第4石油類 作動油 8,155L 1.36倍 倍数の合計： 27.64倍									
12 施設装置		14 発生箇所									
名称：その他【鉄鋼・非金属工業】 番号 (6199)		設置の完成：昭和 43年 11月 22日 直近の完成：令和 5年 7月 25日									
能力：840/日		17 物質の区分									
13 機器等		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 ([固相]、液相、気相) ([常圧]、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、[高温]) 分類： 名称：溶鋼(ステンレス)									
名称：熔融炉(高炉) 番号 (405)		18 取扱者の概要									
規模：直径6,100mm、長さ4,270mm											
14 発生箇所											
名称：容器本体 番号 (108)											
材質：その他											
15 発生時											
運転状況：定常運転中 番号 (1)											
作業状況：運転操作中 番号 (1)											
19 危険物保安 統括管理者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 作業員が電気炉下部の設備異常を示す警報が作動したので周囲の状況を調査したところ、監視モニターにより、通常と異なる場所が赤熱していることを確認し、炉の下部から溶鋼(ステンレス)が漏れていることを発見した。漏れた溶鋼は下部のピットへ流れ込み、飛散した溶鋼ステンレスが、ピット外の周囲の機器を焼損させた。											
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (1、7) 無 装置の緊急停止、第5種消火設備											

原因	25 主 原 因	施工不良					着火原因 高温表面熱					番号 (12)				
	関 連 原 因 調 査 中															
	発生原因の状況： 炉の内部は、外側から内側に向かって耐火レンガと耐火材(酸化マグネシウム)が施工されていたが、炉を使用して内部で材料を熔融することにより、耐火材が摩耗して厚さが薄くなった箇所から熔融したもの。															
	主原因の詳細															
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層			
	施工不良				施工				取り付け不良							
	関連原因の詳細															
因																
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																
27 人 的 被 害										28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 工場内の電気炉のピット内								
区分																
当 事 者	0	0	0	0												
防災活動従事者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 火災により工場内の電気炉、電磁攪拌機、傾動車台車1台、エアー配管及び床面約100㎡焼損								
第 三 者	0	0	0	0												
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																
消 防 機 関	20 台	1 隻	0 機	83 人	自 衛	1 台	0 隻	0 機	9 人	物質の被害状況： なし						
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人							
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人							
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人							
										損害額 1万円未満、 1万円以上 (30,030 万円)						
30 実施した防災活動の状況																
公設消防機関：番号 (99) 情報収集										自衛防災・消防組織等 番号 (99) 情報収集						
31 防災活動上の問題点																
行政措置	32 施設名	第二製鋼工場								33 定期点検等	消 防 法		そ の 他			
	使用停止	年 月 日				年 月 日				定期・自主点検	令和 5 年 6 月 28 日		年 月 日			
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				気密試験等	年 月 日		年 月 日			
	停止解除	年 月 日				年 月 日				保安検査	年 月 日		年 月 日			
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無	有 ・無 内容： 石油コンビナート等災害防止法第23条1項					
	そ の 他	警告書(通報遅延)														
	令和 5 年 12 月 25 日	年 月 日														
	①. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭														
	35 今後の対策 や所見		通報遅延及び消防技術説明者による情報提供の不備に関しては社内教育を徹底する。その他設備に関する対策については検討中													

令和5年

1 事 故 名		一般取扱所内に設置されたプレス機で処理中であったスチール缶資源群の表面被覆を焼損した火災											
2 事 故 種 別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		12月 26日 14時 24分				[推定]・確定		4 発 見		12月 26日 14時 24分			
5 覚 知		12月 26日 14時 29分				6 鎮 圧 応急処置完了				12月 26日 14時 26分			
7 鎮火・処理完了		12月 26日 14時 26分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：南 風速：3m/s 気温：13℃ 湿度：49%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：公務(他に分類されないもの) 番 号 (9621) 地方公務 市町村機関 市町村 機関		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第4石油類 作動油 10,380L 1.73倍											
12 施 設 装 置		設置の完成：平成12年12月27日 直近の完成：年 月 日											
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)													
能 力：													
13 機 器 等		温度圧力：											
名 称：その他 番 号 (999)		倍数の合計：1.73倍											
規 模：高さ 約3,000mm													
14 発 生 箇 所													
名 称：その他 番 号 (999)		17 物 質 の 区 分											
材 質：鋼鉄		1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：スチール缶資源群に混入したLPGカセットボンベ											
15 発 生 時		18 取扱者の概要											
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)													
作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)													
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事 故 の 概 要： 本火災は、資源リサイクル処理施設の1階スチール缶ストックヤード西側に設置されたスチール缶プレス機により処理中であったスチール缶資源群の表面被覆を若干焼損した建物ばや火災である。													
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (7) 無 第5種消火設備													

原 因	25 主 原 因		監視不十分		着火原因 摩擦熱		番号 (19)			
	関 連 原 因									
	発生原因の状況： 出火原因は処理中のスチール缶資源群に混入したLPGカセットボンベ内の残留ガスが圧縮処理により噴出し、圧縮作業によりスチール缶同士の摩擦により発生した火花が着火し、処理中のスチール缶資源群の表面被覆を若干焼損したものと判定する。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	人		本人の意識		思慮		その他			
	関連原因の詳細									
因										
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人 的 被 害						28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 処理中のスチール缶資源群の表面被覆を若干焼損		
区分										
当 事 者	0	0	0	0						
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0						
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： なし		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	4 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： LPGカセットボンベから噴出(数量不明)
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	そ の 他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
						損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)				
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 () 実況見分を実施						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 消火器による消火活動				
31 防災活動上の問題点										
政 策 措 置	32 施 設 名					33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年	月	日	年	月	日	年	月	日
	改善命令等	年	月	日	年	月	日	年	月	日
	停止解除	年	月	日	年	月	日	年	月	日
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：			
	そ の 他	年	月	日	年					月
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭						
35 今後の対策 や所見		収集時等に異物混入の監視を強化する。								

1 事故名		一般取扱所において、船舶用バルブを熱処理プラントで焼入れ後、油槽で冷却を行う際に着火した火災									
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発生		12月	31日	8時	02分	推定 ・確定	4 発生見	12月	31日	8時	02分
5 覚知		12月	31日	8時	13分		6 鎮圧 応急処置完了	12月	31日	13時	10分
7 鎮火・処理完了		12月	31日	14時	00分						
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気象状況		天気：雨		風向：東北東		風速：1m/s		気温：7℃		湿度：90%	
10 発生事業所		種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 輸送用機械器具製造業 番号 (3034) 船舶製造・修理業、船用機関製造業 船用機関製造業						11 発生場所		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第4石油類 石油系炭化水素 22,860L 3.81倍 (鉱油) 第4類第3石油類(非水溶性液体) 鉱油 36.5L 0.02倍 倍数の合計：3.83倍 設置の完成：平成 18年 9月 26日 直近の完成：令和 5年 12月 14日	
12 施設装置								名称：その他【分類なし】 番号 (9999) 能力： 13 機器等 温度圧力：1,050℃ 名称：焼入れ、焼戻し炉 番号 (403) 規模：油槽(幅200cm、奥行260cm、高さ150cm、 容量7,800L(実6,000L)) 14 発生箇所 名称：その他 番号 (999) 材質：その他 15 発生時 運転状況：定常運転中 番号 (1) 作業状況：運転操作中 番号 (1)			
17 物質の区分											
①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 高温) 分類：第4類第4石油類 名称：石油系炭化水素(鉱油)											
18 取扱者の概要											
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		1. 有 ②. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有											
23 事故の概要： 工場内熱処理プラントにおいて、成形バルブを焼入れ工程を終了後、油槽で冷却した際に発火し延焼したもの。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (5, 7) 無 第3種消火設備、第5種消火設備											

原因	25 主 原 因 誤操作		着火原因 過熱着火		番号 (20)		
	関 連 原 因						
	発生原因の状況： 熱処理プラントに処理能力を超える量の成形パルプを焼入れて油槽で冷却したため、油が発火点に至り発火し延焼したもの。						
	主原因の詳細						
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		
	管理		組織		人員配置(役割・責任)		
	人		本人の意識		思慮		
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27 人 的 被 害				28 物的被害			
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	
当 事 者		0	0	1	0	火災・煙	
防 災 活 動 従 事 者		0	0	0	0		
第 三 者		0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関		20 台	0 隻	0 機	79 人	自 衛	
消 防 団		6 台	0 隻	0 機	38 人	共 同	
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	
その他の機関		0 台	0 隻	0 機	0 人	そ の 他	
30 実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 (1、2) 延焼防止活動及び泡消火薬剤による消火活動を実施する。				自衛防災・消防組織等 番号 (1、2) 粉末10型消火器及び二酸化炭素消火設備により初期消火を実施するが、効果がなかった。			
31 防災活動上の問題点 火災発生時、工場敷地内には作業員1名及び守衛1名の計2名しかおらず、初期消火における人員不足が考えられる。火災発生時、事業所が年末年始休暇中であったため、指揮本部等の設置がされておらず、消防機関への情報提供の遅延の要因と考えられる。火災発生時、工場敷地内には作業員1名及び守衛1名の計2名しかおらず、初期消火における人員不足が考えられる。事業所全体的に危険物貯蔵・取扱方法の認識不足が災害発生時の要因と考えられる。火災発生時、消火設備の作動状況は問題がなかったが、工場敷地内には作業員1名及び守衛1名の計2名しかおらず、人員不足が初期消火活動の遅延の要因と考えられる。危険物取扱者が少ないため、製造所等において危険物取扱者以外の者だけで危険物の取扱う状況が発生している。							
行政措置	32 施設名	一般取扱所		33 定期点検等		消 防 法	そ の 他
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	令和 5 年 10 月 30 日	年 月 日	
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日	
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日	
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容： 法第13条第3項 製造所等における危険物取扱者以外の者の危険物の取扱い	
35	今後の対策 や所見		当該事業所に対し、従業員へ危険物の貯蔵・取扱いについて法令遵守を徹底するよう指導したところである。				

1 事故名		隣接する倉庫で発生した火災により一般取扱所の敷地内の機器が一部焼損							
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()							
3 発生		4月 25日 4時 30分		[推定]・確定		4 発生見		4月 25日 4時 37分	
5 覚知		4月 25日 4時 40分		6 鎮圧 応急処置完了		4月 25日 5時 19分			
7 鎮火・処理完了		4月 25日 7時 20分							
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()							
9 気象状況		天気：快晴 風向：東南東 風速：0.3m/s 気温：5℃ 湿度：86%							
10 発生事業所		種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：サービス業(他に分類されない番号(8524)もの) 産業廃棄物処理業 産業廃棄物処理業 特別管理産業廃棄物処分業				11 発生場所		区分：①. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外(陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 廃油 1,333L 6.67倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) A重油 200L 0.1倍 第4類第4石油類 シソグー油 600L 0.1倍 倍数の合計： 6.87倍 設置の完成：平成30年 11月 8日 直近の完成：令和2年 1月 9日	
12 施設装置						17 物質の区分			
名称：焼却装置 番号(1605)						1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス			
能力：産業廃棄物焼却処理施設 93.6t/日						5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他			
13 機器等						温度圧力：			
名称：コンベア、フィーダー 番号(607)		([固相]、液相、気相) ([常圧]、加圧)							
規模：幅1,000mm×奥行1,000mm×高さ3,500mm		(低温、[常温][0-40℃]、高温)							
14 発生箇所		18 取扱者の概要		19 危険物保安統括管理者		20 危険物保安監督者		21 危険物取扱者の取扱・立会い	
名称：その他の機器等本体 番号(199)		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		①. 有 2. 無					
材質：鋼鉄									
15 発生時									
運転状況：定常運転中 番号(1)									
作業状況： 番号()									
22 設備・機器等の概要：									
オンラインファイル無									
23 事故の概要：									
当該一般取扱所とその南側に位置する産業廃棄物倉庫がコンベアで接続されており、産業廃棄物倉庫内部で発生した火災により着火した廃棄物がコンベアを流れ、一般取扱所敷地内の機器(供給ホッパ)の一部を焼損したものの。 人的被害無し。									
24 緊急処置の状況		[有] 番号(2) 無							
周辺火気の消火									

25	主 原 因 類焼					着火原因 不明					番号 (90)				
原因	関 連 原 因														
	発生原因の状況： 産業廃棄物倉庫で発生した火災により着火した廃棄物がコンベアを流れ、一般取扱所敷地内の機器(供給ホッパ)の一部を焼損したものの。														
	主原因の詳細														
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層					
	関連原因の詳細														
26	被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ ⑤. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から														
27	人 的 被 害										28 物的被害				
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 一般取扱所敷地内の廃棄物焼却処理施設の機器(供給ホッパ)の一部を焼損							
	当 事 者	0	0	0	0										
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 当該一般取扱所南側の火元建物(産業廃棄物倉庫)1棟半焼及び、類焼により一般取扱所敷地内産業廃棄物焼却処理施設の機器(供給ホッパ)の一部を焼損							
	第 三 者	0	0	0	0										
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況														
消 防 機 関	17 台	0 隻	0 機	65 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： なし					
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	1 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人						
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人						
その他の機関	4 台	0 隻	0 機	9 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人						
損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)															
30	実施した防災活動の状況														
公設消防機関：番号 (1、99) ・消火活動 ・現場の安全管理 ・調査活動										自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31	防災活動上の問題点 コンベアに任意で散水設備を設置していたが、火災の熱で電気配線が焼損し、途中から消火ができなくなっていた。														
32 行政措置	施設名							33 定期点検等	消 防 法			そ の 他			
	使用停止	年	月	日	年	月	日	定期・自主点検	年	月	日	年	月	日	
	改善命令等	年	月	日	年	月	日	気密試験等	年	月	日	年	月	日	
	停止解除	年	月	日	年	月	日	保安検査	年	月	日	年	月	日	
	関係条項							34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：						
	そ の 他	年	月	日	年	月	日								
1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭											
35	今後の対策や所見 ・廃棄物倉庫の監視カメラに死角があり、火災発見の遅れにつながったため、カメラを増強する。 ・2次災害の可能性の有無など、危険情報を早期把握し、消防隊へ円滑に情報共有できる体制を整える必要がある。														

令和5年

1 事故名		一般取扱所内の熱処理設備に処理能力以上の物品を装入し、加熱室内の圧が上昇し異常燃焼した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		7月 21日 4時 55分				[推定]・確定		4 発生見		7月 21日 5時 20分			
5 覚知		7月 21日 5時 23分				6 鎮圧 応急処置完了				7月 21日 6時 00分			
7 鎮火・処理完了		7月 21日 6時 03分											
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：晴 風向：南南東 風速：0.5m/s 気温：22℃ 湿度：96%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 金属製品製造業 その番号 (2599) 他の金属製品製造業 他に分類 されない金属製品製造業		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 焼入油 13,000L 6.5倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 洗淨油 2,600L 1.3倍											
		倍数の合計：7.8倍											
12 施設装置		14 発生箇所											
名称：その他【鉄鋼・非金属工業】 番号 (6199)		設置の完成：平成 15年 2月 3日 直近の完成：平成 16年 4月 28日											
能力：熱処理設備(1号炉)タンク容量指定可燃物(可燃性液体類)6,400L		17 物質の区分											
13 機器等		1. 危険物 2. 高压ガス ③. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、[液相]、気相) (常圧、[加圧]) (低温、常温 [0-40℃]、[高温]) 分類： 名称：指定可燃物(可燃性液体類)											
温度圧力：900℃、0.4Mpa		18 取扱者の概要											
名称：焼入れ、焼戻し炉 番号 (403)													
規模：幅3,050mm、長さ7,200mm、高さ5,080mm													
14 発生箇所		19 危険物保安統括管理者											
名称：その他の機器等本体 番号 (199)		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要				20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
材質：特殊合金													
15 発生時													
運転状況：定常運転中 番号 (1)													
作業状況：運転操作中 番号 (1)													
22 設備・機器等の概要：		23 事故の概要：											
オンラインファイル無		設備規制の一般取扱所内に設置してある熱処理設備(1号炉)において、設備の処理能力以上の治具(材料を乗せる網)を装入したため、焼入れ時に大量のヒューム(蒸気等の微粒子)が発生して加熱室に流入し、加熱室内の圧が上昇、異常燃焼を起こして火災が発生したものの。火災発生時は無人で、自動火災報知設備の鳴動音により駆け付けた従業員が火災を発見し119番通報及び粉末消火器(10型)で初期消火を実施した。火災により設備は運転を自動停止していたが、安全のため電源を遮断した。なお、人的被害はなし。											
24 緊急処置の状況		[有] 番号 (7) 無 第5種消火設備											

25	主 原 因 操作確認不十分				着火原因 過熱着火				番号 (20)				
原 因	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 熱処理設備に装入する装入品の表面積が大きかったことで焼入れ時に多量のヒュームが発生して加熱室に流入し、加熱室の内圧が上昇、異常燃焼が起きたことで火炎及びヒュームが設備外に噴出し、熱処理設備(1号炉)、危険物規制エリア外の空調ダクト及び冷媒配管の一部を焼損させたもの。 なお、火災が発生した場所は設備規制の一般取扱所範囲内だが、焼損した熱処理設備は指定可燃物を使用する設備だったもの。												
	主要原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	人			本人の知識・能力			知識			知識不足			
	制度			教育・訓練			内容			教育・訓練内容が不適切			
	関連原因の詳細												
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27	人 的 被 害							28 物的被害					
	被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 熱処理設備(1号炉)、空調ダクト及び冷媒配管の一部焼損				
	当 事 者		0	0	0	0							
	防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 鉄骨造折板葺平屋建て工場1棟ぼや(内容品及び配管の一部焼損)				
	第 三 者		0	0	0	0							
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
	消 防 機 関	11 台	0 隻	0 機	42 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 指定可燃物(可燃性液体類)		
	消 防 団	1 台	0 隻	0 機	3 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	損害額 1万円未満、 1万円以上 (443 万円)												
30	実施した防災活動の状況												
	公設消防機関：番号 (99) 調査活動							自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31	防災活動上の問題点												
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他	
行 政 措 置	使用停止	年 月 日				定期・自主点検				年 月 日		令和 5 年 7 月 20 日	
	改善命令等	年 月 日				気密試験等				年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				保 安 検 査				年 月 日		年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・ 無 内容：			
	そ の 他	年 月 日				年 月 日							
35	今後の対策 や所見		今後の対策 ・熱処理設備の諸元性能の把握、使用方法の注意事項の掲示 ・従業員に対する安全教育の実施										

令和5年

1 事 故 名		一般取扱所でのセメントミル電動機回転軸(スリップリング)の異常過熱による火災									
2 事 故 種 別		1．爆発 ②．火災 3．流出 4．破損 5．その他（ ）									
3 発 生		8月 19日 9時 00分				推定・確定		4 発 見		8月 19日 9時 05分	
5 覚 知		8月 19日 9時 49分				6 鎮 圧 応急処置完了		8月 19日 10時 17分			
7 鎮火・処理完了		8月 19日 10時 17分									
8 覚 知 別		①．119 2．無線 3．ホットライン 4．警察電話 5．駆付 6．事後聞知 7．一般加入 8．その他（ ）									
9 気 象 状 況		天気：晴		風向：北		風速：2.4m/s		気温：30.3℃		湿度：67.4%	
10 発 生 事 業 所				11 発 生 場 所							
種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 有機化学工 番 号 (1739) 業製品製造業 その他の有機化 学工業製品製造業				区 分：①．事業所内(製、貯、荷、用、事、他) 2．事業所外(陸上、海上、その他)							
				特別防災地区名：							
				16 発生施設規制区分等							
				施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類アルコール類 メタノール 35,000L 87.5倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン 15,173L 75.86倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 80L 0.4倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸メチル 50,000L 250倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 1,085L 1.09倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 1,000L 1倍 第4類第3石油類(水溶性液体) ジエチレングリコール 18,700L 4.68倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 103,000L 51.5倍 第4類第4石油類 潤滑油 46,260L 7.71倍							
12 施 設 装 置				倍数の合計： 479.74倍							
名 称：その他【無機化学工業】 番 号 (7199)				設置の完成：昭和 49年 10月 11日 直近の完成：平成 28年 2月 5日							
能 力：セメント生産量 90t/h				17 物質の区分							
13 機 器 等 温度压力：109℃				1．危険物 2．高压ガス 3．指定可燃物 4．可燃性ガス 5．毒物 6．劇物 ⑦．その他 (固相、液相、気相)(常圧、加圧) (低温、常温〔0-40℃〕、高温) 分類： 名称：電動機回転軸							
名 称：粉碎機(ミル、ベルベライザー、アトマイザー) 番 号 (509)				18 取扱者の概要							
規 模：電動機回転軸 直径450mm 長さ2,230mm											
14 発 生 箇 所				21 危険物取扱者の の取扱・立会い							
名 称：電動機 番 号 (401)				1．有							
材 質：鋼鉄				②．無							
15 発 生 時											
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)											
作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)											
19 危険物保安 統括管理者		①．選任有 2．選任無 3．不要		20 危険物 保安監督者		①．選任有 2．選任無 3．不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		1．有 ②．無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有											
23 事故の概要： 一般取扱所に設置されたセメントミルモータの励磁電動機回転軸(スリップリング)に電流を供給するブラシが焼損したものの。周辺の設備等への延焼はない。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (1、7) 無 装置の緊急停止、第5種消火設備											

25

主 原 因

故障

着火原因

過熱着火

番号 (20)

関 連 原 因

発生原因の状況：
出火原因は、スリップリングに設置された12個のブラシに既定の電流が流れず、電流の不均衡が発生。2個のブラシに電流が集中したことでブラシホルダーが過熱され、真鍮製ブラシホルダーが熔融し、ベイクライト製の絶縁物が発火したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層

第Ⅱ層

第Ⅲ層

第Ⅳ層

故障

その他

その他

関連原因の詳細

26

被害の状況

①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から

27

人 的 被 害

被害内容等

死亡

重症

中等症

軽症

死傷原因

職業又は職名

被災影響範囲及び拡大の状況：
火災によりプラント内に設置されていた電動機のみが焼損

当 事 者

0

0

0

0

防災活動従事者

0

0

0

0

第 三 者

0

0

0

0

28

物的被害

施設等の被害状況：
励磁電動機1基焼損

29

関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消 防 機 関

5 台 0 隻 0 機 16 人

自 衛

0 台 0 隻 0 機 0 人

消 防 団

3 台 0 隻 0 機 9 人

共 同

0 台 0 隻 0 機 0 人

海上保安部

0 台 0 隻 0 機 0 人

応 援

0 台 0 隻 0 機 0 人

その他の機関

0 台 0 隻 0 機 0 人

その他

0 台 0 隻 0 機 0 人

物質の被害状況：
物質の被害なし

30

実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号 (99)
火災警戒活動及び火災原因調査を実施

自衛防災・消防組織等 番号 ()

31

防災活動上の問題点

火災発見から消防本部への通報まで約50分かかった。

32

施 設 名

33

定 期 点 検 等

消 防 法

そ の 他

使用停止

年 月 日

年 月 日

定期・自主点検

令和 5 年 3 月 27 日

年 月 日

改善命令等

年 月 日

年 月 日

気密試験等

年 月 日

年 月 日

停止解除

年 月 日

年 月 日

保 安 検 査

年 月 日

年 月 日

関係条項

34

当該施設に係る法令違反の有無

有・☐無

内容：

そ の 他

年 月 日

年 月 日

1. 文書 2. 口頭

1. 文書 2. 口頭

35

今後の対策や所見

- ・スリップリングに設置されているブラシの点検周期を見直した(300時間ごとから250時間ごとに短縮)。
- ・ブラシ点検時は残量だけでなく、前回と比較し摩耗の変化量についても管理することとした。
- ・手順書を改め、粉塵が堆積しているときは清掃することとした。
- ・スリップリングの温度管理を行い、表面温度が130度を超える場合は運転を停止する。

令和5年

1 事故名		一般取扱所の熱処理設備(油槽)に製品を装入したところ、焼入油が溢れ延焼した火災									
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		8月 21日 14時 49分				[推定]・確定		4 発 見		8月 21日 14時 50分	
5 覚 知		8月 21日 14時 55分				6 鎮 圧 応急処置完了		8月 21日 17時 05分			
7 鎮火・処理完了		8月 21日 18時 07分									
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況		天気：曇 風向：北 風速：5.3m/s 気温：33℃ 湿度：62%									
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所									
種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 金属製品製造業 金属 番 号 (2565) 被覆・彫刻業, 熱処理業(ほうろ う鉄器を除く) 金属熱処理業		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 焼入油 16,000L 8倍									
12 施 設 装 置		14 発 生 箇 所									
名 称：その他【鉄鋼・非金属工業】 番 号 (6199)		設置の完成：平成 16年 10月 21日 直近の完成：平成 16年 10月 21日									
能 力：熱処理設備(油槽) タンク容量 第4類第3石油類 16,000L		17 物 質 の 区 分									
13 機 器 等		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、[液相]、気相) ([常圧]、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、[高温]) 分 類：第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称：焼入れ油									
名 称：焼入れ、焼戻し炉 番 号 (403)		18 取扱者の概要									
規 模：楕円形の油槽長径3,105mm、短径2,288mm、高さ3,544mm		19 危険物保安 統括管理者									
14 発 生 箇 所		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
名 称：その他の機器等本体 番 号 (199)		22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無									
材 質：鋼鉄		23 事故の概要： 第5工場内の一般取扱所において、ピット型焼入油槽に製品を装入したところ、油槽から約1m炎が立ち上がるとともに油槽から焼入 油が溢れ、従業員が工場内にあった作業用の二酸化炭素を吹きかけ初期消火を試みたが消火できず、延焼拡大したもの。 死傷者はなし。									
15 発 生 時		24 緊急処置の状況 [有] 番号 (2) 無 周辺火気の消火									
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)											
作 業 状 況： 番 号 ()											

25	主 原 因 故障					着火原因 高温表面熱					番号 (12)				
原因	関 連 原 因														
	発生原因の状況：														
	焼き入れ工程の製品を油槽に入れ冷却したところ、油槽から火の点いた油が地下ピットに流れ出し、周囲の収容物に燃え広がったもの。														
	なお、油槽には水冷式の熱交換器が設置されており事故後の調査で熱交換器の気密試験を行ったところ、配管に破損が見つかったもので、事故当時、熱交換器配管破損箇所から水が油槽に流入し、油槽内にたまった水が突沸し油が溢れ出したものと推定される。														
	主原因の詳細														
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層					
	故障			機能			機器の異常動作								
因	関連原因の詳細														
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から														
27	人 的 被 害										28 物的被害				
区分	被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名		被災影響範囲及び拡大の状況：					
										当該危険物施設は設備規制の一般取扱所で、規制区域内に設置されていた熱処理設備(油槽)及び周辺機器の焼損。そのほか、規制区域外の工場内壁面を焼損					
	当 事 者		0	0	0	0				施設等の被害状況：					
	防 災 活 動 従 事 者		0	0	0	0				鉄骨造折板葺2階建て工場1棟半焼(熱処理設備(油槽)1基、加熱炉(6基)及び周辺機器焼損					
第 三 者		0	0	0	0										
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況														
消 防 機 関	15 台	0 隻	0 機	57 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第3石油類(非水溶性)焼入れ油16,000L廃棄					
消 防 団	1 台	0 隻	0 機	3 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人						
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人						
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人						
30	実施した防災活動の状況														
公設消防機関：番号 (1)										自衛防災・消防組織等 番号 ()					
消火及び調査活動															
31	防災活動上の問題点														
32	施 設 名							33 定 期 点 検 等			消 防 法		そ の 他		
	使用停止	年 月 日			年 月 日			定期・自主点検			年 月 日		年 月 日		
	改善命令等	年 月 日			年 月 日			気密試験等			年 月 日		年 月 日		
	停止解除	年 月 日			年 月 日			保 安 検 査			年 月 日		年 月 日		
	関係条項							34 当該施設に係る法令違反の有無			有・無 内容：				
	そ の 他	年 月 日			年 月 日										
35	今後の対策や所見			機器等の使用前点検の徹底及び従業員の再教育・共通認識を図る。 消火設備の設置場所、使用方法の周知・教育。											

1 事 故 名		再生骨材乾燥炉で重油を消費する一般取扱所で、再生骨材が詰まったため、空焚き状態となり出火した火災												
2 事 故 種 別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()												
3 発 生		10月 23日 9時 45分 推定・ 確定					4 発 見		10月 23日 9時 49分					
5 覚 知		10月 23日 9時 52分					6 鎮 圧 応急処置完了		10月 23日 11時 04分					
7 鎮火・処理完了		10月 23日 11時 08分												
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()												
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：南西 風速：2m/s 気温：16℃ 湿度：60%												
10 発 生 事 業 所		種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1841) 造業 舗装材料製造業 舗装材 料製造業					11 発 生 場 所							
12 施 設 装 置							区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：							
							16 発生施設規制区分等							
							施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 6,412L 3.21倍							
							倍数の合計： 3.21倍							
14 発 生 箇 所		名 称：ボイラー施設 番 号 (1505) 能 力：重油400L/時					設置の完成：平成 4年 3月 11日 直近の完成：平成 28年 11月 24日							
13 機 器 等		温 度 圧 力：					17 物 質 の 区 分							
15 発 生 時		名 称：乾燥炉 番 号 (407) 規 模：乾燥炉:胴長8,005mm、直径1,968mm					1. 危険物 2. 高压ガス ③. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相 、液相、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：再生アスファルト混合物							
		18 取扱者の概要					経験年数28年							
		19 危険物保安 統括管理者					1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無														
23 事 故 の 概 要： アスファルトを製造する一般取扱所の再生骨材を加熱する乾燥炉で、再生骨材が詰まり乾燥炉に再生骨材が供給されない状態となったため、乾燥炉が空焚き状態となり過熱し、乾燥炉内部に付着した再生骨材に着火して火災となったもの														
24 緊急処置の状況 有 番号 (1, 6) 無 装置の緊急停止、第4種消火設備														

25	主 原 因		監視不十分		着火原因 過熱着火		番号 (20)	
原 因	関 連 原 因							
	発生原因の状況： 再生骨材の詰まりに気が付くのが遅れてしまったため、乾燥炉内が過度に加熱されてしまったもの。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層	
	管理		監督		監視		監視が実施されない/不足	
	関連原因の詳細							
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27	人 的 被 害						28 物的被害	
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により再生骨材乾燥炉を焼損
	当 事 者	0	0	0	0			
	防災活動従事者	0	0	0	0			
	第 三 者	0	0	0	0			
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						28 物的被害	
消 防 機 関	8 台 0 隻 0 機 29 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人			物質の被害状況：		
消 防 団	2 台 0 隻 0 機 6 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人			指定可燃物(可燃性固体類)再生アスファルト混合物 少量焼損		
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人			損害額 1万円未満、 1万円以上 (50 万円)		
30	実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 (1, 99)						自衛防災・消防組織等 番号 (1)		
調査活動								
31	防災活動上の問題点							
32 行政措置	施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	令和 5 年 2 月 11 日	年 月 日	年 月 日	
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日	年 月 日	
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日	年 月 日	
	関係条項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・ 無			
	そ の 他	年 月 日	年 月 日	内容：				
35	今後の対策や所見							
従業員の安全教育の実施。点検及び設備の清掃体制の強化								

1 事 故 名		一般取扱所で同日発生した火災の残り火に、排風機を作動させた際に空気が供給され出火した火災																			
2 事 故 種 別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()																			
3 発 生		10月 23日 13時 25分 推定・ 確定					4 発 見		10月 23日 13時 28分												
5 覚 知		10月 23日 13時 29分					6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		10月 23日 16時 02分												
7 鎮火・処理完了		10月 23日 16時 02分																			
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()																			
9 気 象 状 況		天気：曇 風向： 西南西 風速： 1m/s 気温： 19℃ 湿度： 56%																			
10 発 生 事 業 所		種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1841) 造業 舗装材料製造業 舗装材 料製造業					11 発 生 場 所					区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 6,412L 3.21倍 倍数の合計： 3.21倍 設 置 の 完 成： 平成 4年 3月 11日 直 近 の 完 成： 平成 28年 11月 24日									
12 施 設 装 置							名 称： ボイラー施設 番 号 (1505) 能 力： 重油400L/時 13 機 器 等 温 度 圧 力： 名 称： 排気設備 番 号 (917) 規 模： 排風機850m ³ /min×350mmH2O 14 発 生 箇 所 名 称： その他 番 号 (999) 材 質： 鋼鉄 15 発 生 時 運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)														
17 物 質 の 区 分																					
18 取扱者の概要																	経験年数28年				
19 危険物保安 統括管理者																	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無																					
23 事 故 の 概 要： アスファルトを製造する、一般取扱所の再生骨材を加熱する乾燥炉の煙道に、同日発生した火災の残り火があり、排風機を作動させた際に空気が供給され燃え上がり火災となったもの。																					
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止																					

25	主 原 因		維持管理不十分		着火原因		裸火		番号 (11)		
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 煙道内に粉塵が堆積しており、同日発生した火災の火の粉が粉塵に燃え移ったもの。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	設備		監理・保守		点検・整備			整備していない			
	関連原因の詳細										
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人 的 被 害							28 物的被害				
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により排気装置の一部を焼損			
当 事 者		0	0	0	0						
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 煙道及びデミスタの一部を焼損			
第 三 者		0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関		10 台	0 隻	0 機	34 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 物質の被害なし
消 防 団		2 台	0 隻	0 機	9 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関		0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
							損害額 1万円未満、 1万円以上 (2 万円)				
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (1、99) 調査活動							自衛防災・消防組織等 番号 ()				
31 防災活動上の問題点											
32 行 政 措 置	施 設 名					33 定 期 点 検 等		消 防 法		そ の 他	
	使用停止	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検		令和 5 年 2 月 11 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日		年 月 日		気密試験等		年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日		年 月 日		保 安 検 査		年 月 日		年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ 無 内容：			
	そ の 他	年 月 日		年 月 日							
35 今後の対策 や所見		従業員への安全教育の実施。点検及び設備の清掃体制の強化									

令和5年

1 事故名		焼入れした金型製品を油槽に浸し冷却するところ、侵漬が不十分で危険物に引火した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		2月 3日 22時 07分 推定・ 確定					4 発 見		2月 3日 22時 07分				
5 覚 知		2月 3日 22時 13分					6 鎮 圧 応急処置完了		2月 3日 22時 25分				
7 鎮火・処理完了		2月 3日 22時 25分											
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：曇 風向：北東 風速：0m/s 気温：-1℃ 湿度：98%											
10 発 生 事 業 所		種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 一般機械器具製造業 番 号 (2644) 金属加工機械製造業 機械工具 製造業(粉末や金業を除く)					11 発 生 場 所		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) タ [®] フニークエンチGS70 4,600L 2.3倍 倍数の合計： 2.3倍 設置の完成：平成 4年 10月 20日 直近の完成：平成 4年 10月 20日				
12 施 設 装 置							17 物 質 の 区 分						
名 称：その他【鉄鋼・非金属工業】 番 号 (6199)							①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称： タ [®] フニークエンチGS70						
能 力：金型冷却用油槽													
13 機 器 等 温 度 圧 力：													
名 称：その他の塔槽類 番 号 (199)		18 取扱者の概要		経験年数2年									
規 模：直径1.6m、深さ2.27m、容量4,600L		19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		1. 有 ②. 無	
14 発 生 箇 所		名 称：その他 番 号 (999)											
材 質：その他													
15 発 生 時		運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)											
作 業 状 況：運転操作中		番 号 (1)											
22 設備・機器等の概要：		オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要：		焼入れした金型の温度を下げるため、金型の入ったかごを第4類第3石油類(ダフニークエンチGS70)の入った油槽に浸漬したところ、油が引火し天井式クレーンの操作部及びケーブルに延焼したもの。消火器にて初期消火を実施し他への延焼を阻止した。焼損したものは、天井式クレーンの操作部及びケーブルのみ。死傷者はなし。											
24 緊急処置の状況		有 番号 (7) 無 第5種消火設備											

25	主 原 因		操作確認不十分		着火原因		高温表面熱		番号 (12)		
原 因	関 連 原 因		操作確認不十分								
	発生原因の状況：		第4類第3石油類(ダフニークエンチGS70)の入った油槽に金型の入ったかごを浸漬したところ、浸漬が不十分であったため、油槽の油に引火したもの。								
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	制度		規則・手順		内容・周知			周知不足			
因	関連原因の詳細										
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害							28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：			
区分								火災により天井式クレーンの操作部及びケーブルを焼損			
当 事 者	0	0	0	0							
防災活動従事者	0	0	0	0				施設等の被害状況：			
第 三 者	0	0	0	0				天井式クレーンの操作部及びケーブルを焼損			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	5 台	0 隻	0 機	18 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況：	
消 防 団	8 台	0 隻	0 機	73 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	第4類第3石油類(非)水溶性ダフニークエンチGS70	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (7 万円)	
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99)							自衛防災・消防組織等 番号 (1)				
調査活動											
31 防災活動上の問題点											
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等		消 防 法		そ の 他	
	使用停止	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検		年 月 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日		年 月 日		気密試験等		年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日		年 月 日		保安検査		年 月 日		年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無		有・無			
	そ の 他	年 月 日		年 月 日		内容：					
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭		法第13条第3項 製造所等における危険物取扱者以外の者の危険物の取扱い					
35 今後の対策や所見		油槽への金型浸漬は、セット治具上部の吊り具部分が油の中に入るまで浸漬し、浸漬させたことを確認する。 油槽への製品浸漬作業は2名で行い、油面からの火の状態を確認する。 油槽への浸漬作業は、危険物取扱者が行うか、危険物取扱者の監督下で行う。 油槽への浸漬作業に従事するものは、計画的に危険物取扱者の資格を取得する。									

令和5年

1 事故名		一般取扱所塗装設備ばや火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		5月 24日 10時 10分				[推定]・確定		4 発 見		5月 24日 10時 10分			
5 覚 知		5月 24日 11時 00分				6 鎮 圧 応急処置完了				5月 24日 11時 25分			
7 鎮火・処理完了		5月 24日 11時 25分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気： 晴 風向： 北東 風速： 3.6m/s 気温： 16.5℃ 湿度： 56.6%											
10 発 生 事 業 所		種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 家具・装備品製造業 そ 番 号 (1491) の他の家具・装備品製造業 事 務所用・店舗用装備品製造業				11 発 生 場 所		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) シナー 1,500L 7.5倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 塗料 2,200L 2.2倍 倍数の合計： 9.7倍 設 置 の 完 成： 平成 元年 5月 6日 直 近 の 完 成： 平成 27年 5月 22日					
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分							
名 称： その他【鉄鋼・非金属工業】 番 号 (6199)						①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、[液相]、気相) (常圧、[加圧]) (低温、[常温] [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称： シナー 第4類第2石油類(非水溶性液体) 塗料							
能 力：													
13 機 器 等													
温 度 圧 力： 0.6Mpa		18 取扱者の概要		①. 有 2. 無									
名 称： 塗装機 番 号 (904)		①. 選任有 2. 選任無											
規 模： 縦2,025mm横2,000mm高さ3,970mm		3. 不要											
14 発 生 箇 所		20 危 険 物 保 安 監 督 者		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い									
名 称： その他 番 号 (999)													
材 質： その他													
15 発 生 時													
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)													
作 業 状 況： 番 号 ()													
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い		①. 有 2. 無							
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所内で塗装ブースにある塗装装置の自動静電エアークンの接続ケーブルを養生していた帯電防止シート付近から出火し接続 ケーブル及び周囲の帯電防止シートが焼損した建物ばや火災													
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (5) 無 第3種消火設備													

25	主 原 因 施工不良				着火原因 静電気火花				番号 (14)			
原 因	関 連 原 因											
	発生原因の状況： 帯電防止シートにアース接続して使用するところ、アースに接続せずに使用し、帯電防止シートの表面は塗料の飛沫等で汚れていて絶縁破壊状態だったため、スパークが生じ周囲のケーブル又は帯電防止シートに着火し出火したもの。											
	主要原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	施工不良			施工			取り付け不良					
	関連原因の詳細											
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27 人 的 被 害							28 物的被害					
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により塗装装置1基及び養生シートを焼損				
当 事 者		0	0	0	0							
防 災 活 動 従 事 者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 塗装装置1基及び養生シートを焼損				
第 三 者		0	0	0	0							
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
消 防 機 関		0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 塗装装置1基及び養生シートを焼損	
消 防 団		0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関		0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (73 万円)	
30 実施した防災活動の状況												
公設消防機関：番号 ()							自衛防災・消防組織等 番号 (1)					
31 防災活動上の問題点												
32 政 措 置	施 設 名	第三棟 塗装工場			第三棟 塗装工場			33 定 期 点 検 等	消 防 法		そ の 他	
	使用停止	令和 5 年 5 月 24 日			令和 5 年 5 月 24 日			定期・自主点検 気密試験等 保 安 検 査	年 月 日		令和 5 年 5 月 24 日	
	改善命令等	年 月 日			年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	停止解除	令和 5 年 6 月 8 日			令和 5 年 6 月 8 日				年 月 日		年 月 日	
	関係条項	消防法第12条の3			消防法第12条の3			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：			
	そ の 他	年 月 日			年 月 日							
			1. 文書 ②. 口頭			①. 文書 2. 口頭						
35 今後の対策 や所見		帯電防止シートをアースに接続する。										

1 事故名		一般取扱所においてレードルから溶鋼が漏れ出し、レードル搬送台車を焼損した火災										
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発生		10月	26日	5時	56分	推定 ・確定	4 発生見		10月	26日	5時	56分
5 覚知		10月	26日	6時	04分			6 鎮圧 応急処置完了	10月	26日	7時	12分
7 鎮火・処理完了		10月	26日	8時	20分							
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気象状況		天気：晴 風向：南南西 風速：2.1m/s 気温：11.5℃ 湿度：88.8%										
10 発生事業所		11 発生場所										
種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 鉄鋼業 製鋼・製鋼圧延 番号 (2321) 業 製鋼・製鋼圧延業(転炉、電気炉を含む)	区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
	16 発生施設規制区分等											
	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン等 163L 0.82倍 第4類アルコール類 エタノール等 9L 0.02倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油等 17,219L 17.22倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 絶縁油等 32,430L 16.22倍 第4類第3石油類(水溶性液体) フレーキフロード等 7L 0倍 第4類第4石油類 作動油等 34,164L 5.69倍 倍数の合計： 39.97倍											
12 施設装置		設置の完成：平成 5年 7月 2日 直近の完成：令和 5年 7月 31日										
名称：鋳造装置 番号 (6107)												
能力：												
13 機器等		温度圧力：1,625℃										
名称：その他の移送機器 番号 (699)												
規模：直径2,900mm 高さ,3280mm												
14 発生箇所		17 物質の区分										
名称：その他の機器等本体 番号 (199)		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス										
材質：その他		5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相 、液相、気相) (常圧 、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 高温) 分類： 名称：溶鋼										
15 発生時		18 取扱者の概要										
運転状況：定常運転中 番号 (1)												
作業状況： 番号 ()												
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		1. 有 ②. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無												
23 事故の概要： 一般取扱所内の電気炉で溶鋼・精錬した溶鋼を受けるレードルからバブリングの工程後にレードルの側部から高温の溶鋼がピット内に約70t漏鋼飛散し、レードル搬送台車、台車レールを焼損したもの。												
24 緊急処置の状況 有 番号 (3、10) 無 第1種消火設備、その他												

25	主 原 因 腐食疲労等劣化				着火原因 高温表面熱				番号 (12)			
原 因	関 連 原 因											
	発生原因の状況： レードル内の耐火レンガ及び目地部のモルタルが疲労劣化により損傷し溶鋼が亀裂箇所に入力したため、レードル下部の鉄皮を融解し穿孔箇所からピット内に漏鋼し出火したもの。											
	主原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	疲労・劣化			環境			想定内の応力下で疲労(応力腐食割れ)					
	関連原因の詳細											
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27	人 的 被 害							28 物的被害				
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 溶鋼約70tが漏鋼したことにより附帯設備を焼損				
	当 事 者	0	0	0	0							
	防災活動従事者	0	0	0	0							
	第 三 者	0	0	0	0							
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	7 台 0 隻 0 機 22 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： なし								
	消 防 団	6 台 0 隻 0 機 30 人	共 同						0 台 0 隻 0 機 0 人			
	海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援						0 台 0 隻 0 機 0 人			
	その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他						0 台 0 隻 0 機 0 人			
30	実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (1) 消火活動							自衛防災・消防組織等 番号 (2) 屋外消火栓を使用し漏鋼の周囲を冷却した。					
31	防災活動上の問題点											
32	施設名	一般取扱所						33 定期点検等	消 防 法		そ の 他	
	使用停止	令和 5 年 10 月 26 日			年 月 日			定期・自主点検	年 月 日		令和 5 年 10 月 16 日	
	改善命令等	年 月 日			年 月 日			気密試験等	年 月 日		年 月 日	
	停止解除	令和 5 年 10 月 30 日			年 月 日			保安検査	年 月 日		年 月 日	
	関係条項	消防法12条の3						34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：			
	そ の 他	年 月 日			年 月 日							
35	今後の対策 や所見											
炉材の交換サイクルを短くする。												

1 事故名		製薬工場(一般取扱所)での洗浄作業中の火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		11月 15日 22時 00分				[推定]・確定		4 発生見		11月 15日 22時 00分			
5 覚知		11月 15日 22時 06分				6 鎮圧 応急処置完了				11月 15日 22時 15分			
7 鎮火・処理完了		11月 15日 22時 15分											
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：晴 風向：南南西 風速：2.2m/s 気温：10.9℃ 湿度：76.3%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 化学工業 医薬品製造 番号 (1762) 業 医薬品製剤製造業		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸エチル 2,330L 11.65倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン 457L 2.29倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 亜硝酸アミル 26.4L 0.13倍 第4類第1石油類(水溶性液体) アセトン 32L 0.08倍 第4類第1石油類(水溶性液体) ビンリジン 10L 0.03倍 第4類第1石油類(水溶性液体) テトラヒドロフラン 700L 1.75倍 第4類アルコール類 エチルアルコール 980L 2.45倍 第4類アルコール類 プロピルアルコール 820L 2.05倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 無水酢酸 235L 0.24倍 第4類第2石油類(水溶性液体) 酢酸 235L 0.12倍 倍数の合計： 20.79倍											
12 施設装置		設置の完成：昭和 39年 11月 12日 直近の完成：令和 3年 12月 27日											
名称：その他【有機化学工業】 番号 (5999)		17 物質の区分											
能力：		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類アルコール類 名称：メタノール											
13 機器等		温度圧力：1.39Mpa											
名称：反応塔、槽 番号 (102)		18 取扱者の概要											
規模：1,700L													
14 発生箇所													
名称：マンホール 番号 (305)													
材質：その他													
15 発生時													
運転状況：定常運転中 番号 (1)													
作業状況：洗浄中 番号 (11)													
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 反応缶にSUSジョッキを用いてメタノールを振りかけ、洗浄を行っていた際に出火したもの。													
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (7) 無 第5種消火設備													

原 因	25 主 原 因 調 査 中				着火原因 調 査 中				番 号 (88)			
	関 連 原 因											
	発生原因の状況： 調 査 中											
	主原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	関連原因の詳細											
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27 人 的 被 害								28 物的被害				
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 調 査 中				
当 事 者		0	1	0	0	火災・煙	従業員					
防 災 活 動 従 事 者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 調 査 中				
第 三 者		0	0	0	0							
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
消 防 機 関	11 台	0 隻	0 機	40 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 調 査 中		
消 防 団	4 台	0 隻	0 機	31 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)		
30 実施した防災活動の状況												
公設消防機関：番号 (1、99) 消火活動及び原因調査						自衛防災・消防組織等 番号 (1、99) 消火器による消火及び消防機関への通報						
31 防災活動上の問題点												
政 策 措 置	32 施 設 名	反応缶						33 定 期 点 検 等	消 防 法		そ の 他	
	使用停止	令和 5 年 11 月 15 日				年 月 日		定期・自主点検	令和 5 年 7 月 31 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				年 月 日		気密試験等	年 月 日		年 月 日	
	停止解除	令和 5 年 11 月 16 日				年 月 日		保 安 検 査	年 月 日		年 月 日	
	関係条項	消防法第12条の3						34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ ☐ 無			
	そ の 他	年 月 日				年 月 日			内容：			
35 今後の対策 や所見		1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭 検討中										

令和5年

1 事 故 名		一般取扱所において、静電気により有機溶剤が含まれた廃プラに着火したことによる火災											
2 事 故 種 別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		3月 22日 15時 35分				[推定]・確定		4 発 見		3月 22日 15時 35分			
5 覚 知		3月 22日 15時 57分				6 鎮 圧 応急処置完了				3月 22日 15時 57分			
7 鎮火・処理完了		3月 22日 15時 57分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：南南東 風速：4.9m/s 気温：23.8℃ 湿度：41.9%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 印刷・同関連業 印刷業 番 号 (1611) 印刷業		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 塗料 300L 1.5倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) メチルエチルケトン 50L 0.25倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン 25L 0.13倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) エチル 25L 0.13倍											
		倍数の合計： 2.01倍											
12 施 設 装 置		14 発 生 箇 所											
名 称：		番 号 ()											
能 力：													
13 機 器 等		温 度 圧 力：											
名 称：その他		番 号 (999)											
規 模：廃プラ専用ゴミ箱(高さ60mm、幅100mm、奥行80mm)													
14 発 生 箇 所		設 置 の 完 成：平成 18年 9月 29日 直 近 の 完 成：平成 29年 10月 27日											
名 称：その他		番 号 (999)											
材 質：鋼鉄		17 物 質 の 区 分											
15 発 生 時		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、[液相]、気相) ([常圧]、加圧) (低温、[常温] [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：メチルエチルケトン											
運 転 状 況：その他		番 号 (99)											
作 業 状 況：その他		番 号 (99)											
18 取扱者の概要		経験年数2年											
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事 故 の 概 要： 有機溶剤が含まれた廃プラ用のゴミ箱の上部で、廃棄するウレタンフィルムを巻き付けている紙管を再利用するため、ウレタンフィルムを剥がす作業を行っていた際に出火し、粉末消火器にて消火を行い、その後建物の外へゴミ箱ごと出しさらに水をかけたもの。焼損は廃プラ及びウレタンフィルムであり、建物や収容物に焼損等はなく、作業を行っていた者に火傷など負傷はなかった。													
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (7) 無 第5種消火設備													

令和5年

1 事故名		危険物一般取扱所の屋上に設置された太陽光発電設備の配線から出火した火災							
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()							
3 発生		4月 14日 9時 40分		推定・確定		4 発生見		4月 14日 9時 47分	
5 覚知		4月 14日 9時 47分		6 鎮圧 応急処置完了		4月 14日 10時 05分			
7 鎮火・処理完了		4月 14日 10時 07分							
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()							
9 気象状況		天気：晴		風向：北北西		風速：0.4m/s		気温：18.6℃ 湿度：40.6%	
10 発生事業所		種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 金属製品製造業 ボル 番 号 (2581) ト・ナット・リベット・小ねじ・ 木ねじ等製造業 ボルト・ナッ ト・リベット・小ねじ・木ねじ等 製造業				11 発生場所		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 機械油 17,830L 8.91倍 第4類第4石油類 機械油 10,774L 1.8倍 倍数の合計： 10.71倍 設置の完成：平成 14年 4月 23日 直近の完成：平成 14年 7月 2日	
12 施設装置						17 物質の区分			
名称：自家発電施設 番 号 (1503)						1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス			
能力：屋上設置の太陽光発電設備						5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他			
13 機器等						温度圧力：			
名称：その他の電源、計測機器 番 号 (799)		①. 固相、液相、気相 ②. 常圧、加圧							
規模：発電出力298.375kW		③. 低温、常温 [0-40℃]、高温							
14 発生箇所		18 取扱者の概要		21 危険物取扱者の の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
名称：配線、スイッチ類 番 号 (402)		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 有 2. 無			
材質：その他		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者の の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
15 発生時		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 有 2. 無			
運転状況：定常運転中 番 号 (1)		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 有 2. 無			
作業状況：その他 番 号 (99)		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 有 2. 無			
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要：		オンラインファイル無							
23 事故の概要：		危険物一般取扱所の屋上に設置された太陽光発電設備の配線から出火した火災。							
24 緊急処置の状況		有 番号 (7) 無 第5種消火設備							

原因	25 主 原 因	施工不良				着火原因 その他				番号 (30)			
	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 太陽光発電設備の電気配線の金属接触部が過熱したことにより出火した。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	施工不良			施工			取り付け不良						
	関連原因の詳細												
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人 的 被 害								28 物的被害					
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により太陽光発電設備の電気配線約2mを焼損した。					
当 事 者		0	0	0	0								
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 太陽光発電設備の電気配線約2mを焼損した。					
第 三 者		0	0	0	0								
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	10 台	0 隻	0 機	37 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 電気配線2m			
消 防 団	3 台	0 隻	0 機	10 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人				
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人				
その他の機関	3 台	0 隻	0 機	6 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (54 万円)			
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (1, 99) 消火活動及び情報収集								自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31 防災活動上の問題点													
行政措置	32 施設名					33 定期点検等				消 防 法		そ の 他	
	使用停止	年 月 日				年 月 日				定期・自主点検		年 月 日 令和 5 年 4 月 5 日	
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				気密試験等		年 月 日 年 月 日	
	停止解除	年 月 日				年 月 日				保安検査		年 月 日 年 月 日	
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ 無 内容：	
	そ の 他	年 月 日				年 月 日							
35 今後の対策 や所見		配線の取り換え作業											

1 事故名		一般取扱所内で溶剤系接着剤(ポリウレタン、MEK、酢酸エチル)から出火した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		4月 17日 21時 20分 推定・ 確定					4 発 見		4月 17日 21時 20分				
5 覚 知		4月 17日 21時 27分					6 鎮 圧 応急処置完了		4月 17日 21時 41分				
7 鎮火・処理完了		4月 17日 21時 41分											
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気： 晴 風向： 北西 風速： 2m/s 気温： 11℃ 湿度： 58%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 繊維工業(衣服、その他 番 号 (1195) の繊維製品を除く) その他の 繊維工業 上塗りした織物・防 水した織物製造業		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) メチルエチルケトン、NE架 1,000L 5倍 橋剂、CD789、THFEC3773、FT-720、T5205-1 第4類第2石油類(非水溶性液体) ソルベント、SKVブレッタ 500L 0.5倍 ク、バ、HFB、MT110ホワイト 第4類第3石油類(非水溶性液体) 不明 4,400L 2.2倍 第4類第4石油類 不明 7,700L 1.28倍 倍数の合計： 8.98倍 設置の完成： 昭和 48年 3月 28日 直近の完成： 平成 12年 6月 14日											
12 施 設 装 置		17 物 質 の 区 分											
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称： 酢酸エチル 第4類第1石油類(非水溶性液体) メチルエチルケトン											
能 力： 溶液含浸設備 13,600L/日		18 取扱者の概要											
13 機 器 等		経験年数20年											
名 称： 塗装機 番 号 (904)													
規 模： 13,600L/日													
14 発 生 箇 所		19 危険物保安統括管理者											
名 称： ベルト、チェーン 番 号 (901)		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要					20 危険物保安監督者						
材 質： その他							①. 選任有 2. 選任無 3. 不要						
15 発 生 時							21 危険物取扱者の取扱・立会い						
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)							①. 有 2. 無						
作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)													
22 設備・機器等の概要：		23 事故の概要：											
オンラインファイル有		合成樹脂加工工場(危険物一般取扱所)のコーティング機で作業中、ディップローラー部分の導布から出火し、導布及びガイドローラーが焼損した火災である。ゴム製ディップローラーと導布の摩擦による静電気が導布に帯電したことで、導布に付着していた接着剤として使用している危険物第4類第1石油類の可燃性蒸気に静電気の火花が着火し、導布に燃え移り出火した。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (7、1、10) 無													
第5種消火設備、装置の緊急停止、その他													

25	主 原 因		誤操作		着火原因		静電気火花		番号 (14)		
原因	関 連 原 因										
	維持管理不十分										
	発生原因の状況：										
	イオナイザーのメンテナンスを実施しておらず、作業時水蒸気発生装置の蒸気量が少ない状態で作業を行っていたところ、ゴム製ディップローラーと導布の摩擦による静電気が導布に帯電したことで、導布に付着していた接着剤として使用している危険物第4類第1石油類の可燃性蒸気に静電気の火花が着火し、導布に燃え移り出火した。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	人		本人の意識		違反(故意)		問題意識の不足				
因	関連原因の詳細										
	設備		監理・保守		点検・整備		点検していない/不足				
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害							28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：			
区分								火災により当該施設の一部を焼損			
当 事 者	0	0	0	0							
防災活動従事者	0	0	0	0				施設等の被害状況：			
第 三 者	0	0	0	0				火災により当該施設の導布、ガイドローラーを焼損			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	7 台	0 隻	0 機	20 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類酢酸エチル及びメチルエチルケトン	
消 防 団	6 台	0 隻	0 機	57 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)											
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99)							自衛防災・消防組織等 番号 (1)				
調査活動											
31 防災活動上の問題点											
32	施設名	一般取扱所			33 定期点検等			消 防 法		そ の 他	
	使用停止	令和 5 年 4 月 17 日			年 月 日			令和 5 年 4 月 3 日		令和 5 年 4 月 17 日	
	改善命令等	年 月 日			年 月 日			年 月 日		年 月 日	
	停止解除	令和 5 年 4 月 27 日			年 月 日			年 月 日		年 月 日	
	関係条項	法第12条の3第1項			34 当該施設に係る法令違反の有無			有・無			
	その他	年 月 日			年 月 日			内容： 法第13条第1項 危険物保安監督者保安監督業務不履行 法第13条の23 危険物取扱者保安講習未受講			
35 今後の対策や所見											
事故原因は静電気による放電火花が原因と思われるため、除電バーの増設及び作動確認をする計測器設置、静電電位の監視装置設置、蒸気発生装置の蒸気量の適正化、保安講習の受講を実施する。											

1 事 故 名		危険物一般取扱所における放火による火災										
2 事 故 種 別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生		1月 10日 21時 30分 推定・確定					4 発 見		1月 10日 21時 40分			
5 覚 知		1月 11日 8時 30分					6 鎮 圧 応急処置完了		1月 10日 22時 00分			
7 鎮火・処理完了		1月 10日 22時 00分										
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：北 風速：9m/s 気温：5℃ 湿度：44%										
10 発 生 事 業 所		種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 金属製品製造業 金属 番 号 (2551) 素形材製品製造業 アルミニウ ム・同合金プレス製品製造業					11 発 生 場 所		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) イソオクタン 92L 0.46倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 0号ソルベント、ドレ 1,295L 1.3倍 イソソルベントL 第4類第3石油類(非水溶性液体) 合浸液、切削油 670L 0.34倍 第4類第4石油類 切削油、潤滑油 3,648L 0.61倍 倍数の合計： 2.71倍 設 置 の 完 成：昭和 54年 6月 30日 直 近 の 完 成：令和 4年 1月 4日			
12 施 設 装 置							17 物 質 の 区 分					
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)							1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
能 力：							5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他					
13 機 器 等							(固相、液相、気相) (常圧、加圧)					
名 称：その他 番 号 (999)		(低温、常温 [0-40℃]、高温)										
規 模：継ぎ足し型自動車部品製造機(切削油)		分 類： 名称：無し										
14 発 生 箇 所		18 取扱者の概要										
名 称：その他 番 号 (999)		①. 選任有 2. 選任無										
材 質：コンクリート		3. 不要										
15 発 生 時		21 危険物取扱者の の取扱・立会い										
運 転 状 況：その他 番 号 (99)		①. 有										
作 業 状 況： 番 号 ()		2. 無										
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要										
20 危険物 保安監督者												
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無												
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所内に設置されている恒温室屋根上に放置されていた物及びコンクリート造屋根の表面0.3㎡を焼損したもの。警察が収去した物は、人為的に作られた出火装置のようなものであり、出火箇所の物及び状況から火災原因は放火と判定。												
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無												

原 因	25 主 原 因 放火等						着火原因 その他				番号 (30)		
	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 放火												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	関連原因の詳細												
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人 的 被 害								28 物的被害					
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 無し					
当 事 者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 無し					
防災活動従事者		0	0	0	0								
第 三 者		0	0	0	0								
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								物質の被害状況： 無し					
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	2 人	自 衛	0 台	0 隻					0 機	0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻					0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻					0 機	0 人
その他の機関		0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)		
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (99) 火災原因調査							自衛防災・消防組織等 番号 (1) 就業中の従業員がエアゾール式簡易消火具により初期消火成功。						
31 防災活動上の問題点 119番通報の遅れ。													
政 策 措 置	32 施 設 名					33 定 期 点 検 等		消 防 法		そ の 他			
	使用停止	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検		年 月 日		年 月 日			
	改善命令等	年 月 日		年 月 日		気密試験等		年 月 日		年 月 日			
	停止解除	年 月 日		年 月 日		保 安 検 査		年 月 日		年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容：					
	そ の 他	年 月 日		年 月 日									
1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭											
35 今後の対策 や所見													

令和5年

1 事故名		一般取扱所において、集塵機のフィルターが焼損した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		2月 13日 7時 20分				[推定]・確定		4 発生見		2月 13日 7時 55分			
5 覚知		2月 13日 16時 31分				6 鎮圧 応急処置完了				2月 13日 9時 00分			
7 鎮火・処理完了		2月 13日 9時 00分											
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：雨 風向：西 風速：1.8m/s 気温：11.2℃ 湿度：76.4%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 輸送用機械器具製造業 番号 (3013) 自動車・同附属品製造業 自動車部分品・附属品製造業		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) レジン 11,435.2L 57.18倍 第4類第1石油類(水溶性液体) レジン 19.7L 0.05倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 335L 0.34倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) トランスミッションオイル 2,281L 1.14倍 第4類第4石油類 油圧作動油 9,612.5L 1.6倍 第4類アルコール類 エチルアルコール 7,366.3L 18.42倍 第4類動植物油類 食用油 40L 0倍 倍数の合計： 78.73倍											
12 施設装置		設置の完成：昭和 63年 9月 14日 直近の完成：令和 3年 10月 5日											
名称：集塵装置 番号 (1604)		17 物質の区分											
能力：		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 ([固相]、液相、気相) ([常圧]、加圧) (低温、[常温] [0-40℃]、高温) 分類： 名称：集塵機繊維フィルター											
13 機器等		18 取扱者の概要											
温度圧力：													
名称：集塵機 番号 (507)													
規模：縦1,924mm、横10,360mm、高さ5,725mm													
14 発生箇所													
名称：フィルター 番号 (910)													
材質：その他													
15 発生時													
運転状況：定常運転中 番号 (1)													
作業状況： 番号 ()													
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 一般取扱所に設置されている大型集塵機内のフィルターが焼損したもの。													
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (1、7) 無 装置の緊急停止、第5種消火設備													

原 因	25 主 原 因 不明				着火原因 不明				番号 (90)				
	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 発火源、経過ともに不明。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	関連原因の詳細												
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人 的 被 害								28 物的被害					
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 施設内のみ					
当 事 者		0	0	0	0								
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 施設内集塵機の停止					
第 三 者		0	0	0	0								
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： フィルター16枚の焼損			
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人				
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人				
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (2 万円)			
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 ()								自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31 防災活動上の問題点													
政 策 措 置	32 施 設 名					33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他	
	使用停止	年 月 日				定期・自主点検				令和4年 5月 1日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				気密試験等				年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				保 安 検 査				年 月 日		年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・ 無 内容：			
	そ の 他	年 月 日				1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭			
35 今後の対策 や所見		フィルター素材の検討と設備の点検を行うとともに原因の究明を行う。											

1 事故名		一般取扱所の屋外配管のフランジ部分から漏えいした熱媒油に屋外線の短絡により着火したことによる火災									
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発生		5月 13日 7時 06分				推定・ 確定		4 発生見		5月 13日 7時 09分	
5 覚知		5月 13日 7時 16分				6 鎮圧 応急処置完了		5月 13日 8時 07分			
7 鎮火・処理完了		5月 13日 8時 24分									
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気象状況		天気：雨 風向： 西南西 風速： 0.4m/s 気温： 14℃ 湿度： 98%									
10 発生事業所		11 発生場所									
種別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態： 製造業 木材・木製品製造業(家番号 (1325) 具を除く) 造作材・合板・建築用組立材料製造業 パーティクルボード製造業		区分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第4石油類 NeoSK-OIL1400 72,500L 12.08倍									
		倍数の合計： 12.08倍									
12 施設装置		設置の完成： 令和 4年 4月 6日 直近の完成： 令和 4年 4月 6日									
名称： その他【分類なし】		番号 (9999)									
能力：											
13 機器等		温度圧力： 285℃、1Mpa									
名称： 配管(送油、注入管等)		番号 (606)									
規模： 屋外											
14 発生箇所		17 物質の区分									
名称： 管継手(ダクトを含む)		番号 (201)									
材質： 鋼鉄		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧、 加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 高温) 分類： 第4類第4石油類 名称： NeoSK-OIL1400									
15 発生時		18 取扱者の概要									
運転状況： 定常運転中		番号 (1)									
作業状況：		番号 ()									
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 温められた熱媒油が、配管で繋がる隣棟のポンプエリアのポンプによって加圧され、一般取扱所内にあるプレス機へ送られる。その後、戻り配管にてボイラーへ戻る循環をしている。ポンプエリア内には、設定温度を超えた際に、熱媒油を冷やすエマージェンシークーラーが設置されており、ファンが稼働する仕組みとなっている。事故の概要は、事故当時エマージェンシークーラーは稼働している状態で、配管とエマージェンシークーラーの接続部分のフランジ部分から熱媒油が漏えいし、直下を横断するケーブルラック上のケーブルに滴下(状況によっては流下)し、高温となった熱媒油がケーブルの被覆を融解させたことにより、露出したケーブルが短絡し、引火点を超えた熱媒油に着火したもの。(熱媒油およそ1,000L漏えい)											
24 緊急処置の状況 有 番号 (1、5、6) 無 装置の緊急停止、第1種消火設備、第4種消火設備											

25	主 原 因 設計不良					着火原因 電気火花					番号 (15)															
原因	関 連 原 因																									
	発生原因の状況： 事故発生同月の5月1日に、業者によるエマージェンシークーラーの溶接部クラック修繕を行い、復元する際に配管の長さが足りず、急速配管の継ぎ足しを行っている。修繕後、油を充滿させ漏れがないことを確認している。しかし、空気圧力検査を行っていなかったとのこと。今回の事故は、配管を継ぎ足した管とエマージェンシークーラーを繋ぐフランジによる結合部から熱媒油が漏れ出し、その直下を横断するケーブルラック上のケーブルに滴下(状況によつては流下)し、高温となった熱媒油がケーブルの被覆を融解させたことにより、露出したケーブルが短絡し、引火点を越えた熱媒油に着火した。																									
	主原因の詳細																									
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層													
	設計不良				能力				想定を越えた応力の発生																	
	関連原因の詳細																									
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																									
27	人 的 被 害										28 物的被害															
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災によりポンプエリア内を焼損した。																		
	当 事 者	0	0	0	0																					
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： ポンプエリア内ケーブルラック(四段)上の電気配線、付近の制御ボックス及び尿素タンク等が焼損する。																		
	第 三 者	0	0	0	0																					
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																									
消 防 機 関	5 台 0 隻 0 機 35 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 第4類 第4石油類 (NoSK-OIL1400)約1,000L																						
消 防 団	6 台 0 隻 0 機 77 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人																							
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人																							
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (13,890 万円)																						
30	実施した防災活動の状況																									
公設消防機関：番号 (1、99) 泡消火剤による消火。鎮火後、熱媒油配管の異常上昇を避けるために配管部へ冷却注水を実施。										自衛防災・消防組織等 番号 (1、4、5) 従業員による1種(屋外消火栓設備)4種(大型消火器)及び、5種(小型消火器)消火設備による延焼阻止。熱媒油配管のバルブ閉鎖による漏えい拡大の措置。火勢鎮圧後、消防の指示で囲内の危険物(熱媒油)を回収。																
31	防災活動上の問題点 施設の異常アラームが発報してから、消防への119入電が9分経過している。自衛の消防組織として、火災を確認後は上司へ報告するよう教育されているそうだが、結果時間を要してしまった。危険物施設(4類第4石油類)に対し、従業員の中には、屋外消火栓からホースを延長し直接消火をしようとしていた。危険物施設(4類第4石油類)に対し、従業員の中には、屋外消火栓からホースを延長し直接消火をしようとしていたことから、危険物への従業員教育の不十分。																									
32	施 設 名	一般取扱所				33 定 期 点 検 等					消 防 法					そ の 他										
	行 政 措 置	使用停止	年 月 日				年 月 日					定期・自主点検					年 月 日					年 月 日				
		改善命令等	年 月 日				年 月 日					気密試験等					年 月 日					年 月 日				
		停止解除	年 月 日				年 月 日					保安検査					年 月 日					年 月 日				
	関係条項										34 当該施設に係る法令違反の有無					<u>有</u> ・無										
	そ の 他	警告：製造所等の無許可設置、位置・構造及び設備の無許可変更 令和5年5月23日 ①. 文書 2. 口頭				年 月 日 1. 文書 2. 口頭					内容： エマージェンシークーラー溶接部のクラック(割れ)部分から熱媒油の漏れを確認し、溶接部の改修を行い復旧する際に付随する配管部分に対し約50cmの配管を継ぎ足し工事を無許可で行っていた。(法第11条第1項製造所等の無許可設置、位置・構造及び設備の無許可変更)															
35	今後の対策や所見 従業員への安全教育と自衛消防組織(役割分担)の再確認を実施。その後、社内消防訓練を実施。消防は事業所に対し、無許可工事となった変更許可工事や軽微な変更工事の範囲などの説明を実施。今後大きな事故へ繋がらないよう、製造所等の位置、構造又は設備を変更する場合は一度消防へ相談するよう指導する。																									

1 事故名		一般取扱所において溶断作業中に発生した火花が付近の可燃物に着火したことによる火災									
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		8月 24日 9時 35分 推定・ 確定					4 発 見		8月 24日 9時 35分		
5 覚 知		8月 24日 9時 44分					6 鎮 圧 応急処置完了		8月 24日 10時 00分		
7 鎮火・処理完了		8月 24日 10時 16分									
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：南 風速：2.7m/s 気温：28℃ 湿度：80%									
10 発 生 事 業 所		種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 非鉄金属製造業 非鉄 番 号 (2432) 金属・同合金圧延業(抽伸, 押出しを含む) アルミニウム・同合金圧延業(抽伸, 押出しを含む)					11 発 生 場 所		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類アルコール類 塗油 3,780L 9.45倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 塗油 3,580L 3.58倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 洗浄油 1,770L 0.89倍 第4類第4石油類 作動油 28,800L 4.8倍 倍数の合計： 18.72倍 設 置 の 完 成：昭和 57年 2月 17日 直 近 の 完 成：令和 5年 2月 8日		
12 施 設 装 置							17 物 質 の 区 分				
名 称：その他【鉄鋼・非金属工業】 番 号 (6199)							1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相 、液相、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：埃				
能 力：											
13 機 器 等											
名 称：その他 番 号 (999)		18 取扱者の概要									
規 模：高さ2,678mm、横1,940mm、長さ1,940mm		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要									
14 発 生 箇 所											
名 称：ローラー 番 号 (902)		21 危険物取扱者の の取扱・立会い									
材 質：鋼鉄		1. 有 ②. 無									
15 発 生 時											
運 転 状 況：停止中 番 号 (5)											
作 業 状 況：定期修理中 番 号 (2)											
19 危険物保安 統括管理者		20 危険物 保安監督者									
1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要											
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： メンテナンスで停止中であった油圧装置のブライドルロールのギヤカップリングを交換するため、ロール本体とギヤカップリングを取り外すガスバーナーで溶断作業を実施し、発生した火花が周囲の油圧オイルを含んだ埃等可燃物に着火し、火災に至ったもの。周囲の作業員が火災に気づき、二酸化炭素消火設備で消火を実施した。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (5) 無 第3種消火設備											

25	主 原 因		監視不十分		着火原因		溶接・溶断等火花		番号 (13)	
原 因	関 連 原 因		操作確認不十分							
	発生原因の状況：		ブライドルロールのギヤボックス出力軸ギヤカップリングを取り外すためにガスバーナーで溶断作業中に発生した火花が周囲の油圧オイルを含んだ埃等可燃物に着火し延焼したもの。							
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層				第Ⅳ層			
	環境	物理的環境	作業スペース				整理・清掃されない			
	関連原因の詳細									
	人	本人の意識	思慮				過信			
26	被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から									
27	人 的 被 害							28 物的被害		
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：		
								火災により油圧装置の一部を焼損		
	当 事 者	0	0	0	0					
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況：		
第 三 者	0	0	0	0			デフレクターロールの駆動モーター各種配線、回転検出器及び回転検出器を焼損 シリンダーホースを焼損			
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況									
消 防 機 関	10 台	0 隻	0 機	29 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 特になし。
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 (1)				
調査活動										
31 防災活動上の問題点										
32 行政措置	施設名	一般取扱所	一般取扱所		33 定期点検等		消 防 法		そ の 他	
	使用停止	令和 5 年 8 月 24 日	年 月 日		定期・自主点検		年 月 日		年 月 日	
	改善命令等	令和 5 年 8 月 24 日	年 月 日		気密試験等		年 月 日		年 月 日	
	停止解除	令和 5 年 8 月 31 日	年 月 日		保安検査		年 月 日		年 月 日	
	関係条項	法第12条の3第1項	法13条の2第5項		34 当該施設に係る法令違反の有無		有・無			
	その他	年 月 日	年 月 日		内容：					
1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭								
35	今後の対策や所見									
危険物施設内での火気使用の制限を徹底し、止むを得ず火気使用がある場合には消防署に事前に説明、相談を行う。										

1 事 故 名		火力発電所内、一般取扱所に設置されている微粉炭機から出火した火災									
2 事 故 種 別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		2月 17日 20時 10分 推定・ 確定					4 発 見		2月 17日 20時 15分		
5 覚 知		2月 17日 20時 22分					6 鎮 圧 応急処置完了		2月 17日 20時 39分		
7 鎮火・処理完了		2月 17日 23時 10分									
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況		天気：晴 風向： 西北西 風速： 5.6m/s 気温： 8℃ 湿度： 52%									
10 発 生 事 業 所		種 別： ①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態： 電気・ガス・熱供給・水道業 電 番 号 (3311) 気業 電気業 発電所					11 発 生 場 所				
12 施 設 装 置							区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、 事 、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 衣浦地区				
							16 発生施設規制区分等				
							施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 10,800L 10.8倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 12,904,128L 6,452.06倍 第4類第4石油類 潤滑油 276,836L 46.14倍				
							倍数の合計： 6,509倍				
13 機 器 等		温度圧力： 80℃、常圧					設置の完成： 平成 2年 10月 25日 直近の完成： 令和 元年 9月 17日				
名 称： 発電装置		番 号 (4101)					17 物 質 の 区 分				
能 力： 発電能力:700MW(定格出力)											
14 発 生 箇 所		名 称： 粉砕機(ミル、ペルペライザー、アトマイザー) 番 号 (509)					1. 危険物 2. 高圧ガス ③. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相 、液相、気相) (常圧 、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 高温) 分 類： 名称： 石炭				
規 模： 粉砕容量毎時82.5t、製造微粉度74ミクロン(200メッシュ通過70%以上)、ローラー径1,646mm、テーブル径2,896mm、テーブル回転数毎分36.2回											
15 発 生 時		運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)					18 取扱者の概要				
作 業 状 況：		番 号 ()									
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要			20 危 険 物 保 安 監 督 者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い		①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 通常運転時1号ボイラ建屋内の微粉炭機(A)内で出火し、微粉炭機上部にある配管内を炎が通過したことにより配管外との温度差で配管の複数箇所にて亀裂が入り、配管外に炎が噴出する。 「火炉差圧高」の警報が点灯したため、事業所従業員が確認したところ微粉炭機(A)の上部で火災を確認する。発見者が管理室に微粉炭機(A)を停止するように伝え、管理室従業員が微粉炭機(A)を非常停止する。その後、碧南消防署に連絡するとともに、微粉炭機内に窒素を封入する。 今回の火災による被害状況は、微粉炭機(A)の配管が複数箇所にて破損する。死傷者はなし。 なお、本事故は危険物施設内の火災であるが、微粉炭機及び微粉炭機配管での危険物の取扱いはない。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止											

原因	25 主 原 因		腐食疲労等劣化		着火原因 その他		番号 (30)		
	関 連 原 因		維持管理不十分						
	発生原因の状況：								
	微粉炭機(A)ベーンホイール外周の経年劣化(摩耗による変形)により、ベーンホイール外周(回転側)と偏流板下部ライナとの隙間が広くなり、ベーンホイール外周面とハウジング内側に石炭が詰まり、自然酸化で昇温及び赤熱し、空気搬送された石炭粒子が着火源となり火災が発生する。								
	主要原因の詳細								
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層		
	疲労・劣化		素材等の劣化		長期使用による素材等の摩耗(腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の摩耗)				
	関連原因の詳細								
	設備		監理・保守		点検・整備		点検していない/不足		
	因								
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から									
27 人的被害							28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により微粉炭機が焼損する。	
区分									
当 事 者	0	0	0	0					
防災活動従事者	0	0	0	0					
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 火災により微粉炭機(A)の配管を焼損する。	
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況									
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	6 人	自 衛	1 台	0 隻	0 機	4 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人
その他の機関	1 台	0 隻	0 機	2 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人
							損害額	1万円未満、 1万円以上 (3,500 万円)	
30 実施した防災活動の状況									
公設消防機関：番号 (99) 火力発電所従業員から状況を聴取し、火災原因調査を実施する。						自衛防災・消防組織等 番号 (99) 微粉炭機(A)を非常停止し微粉炭機(A)内に窒素を封入する。			
31 防災活動上の問題点 碧南消防署に一般加入電話で連絡した後に119番通報しているので、まず最初に119番通報するべきであった。									
行政措置	32 施設名	一般取扱所				33 定期点検等	消 防 法	そ の 他	
	使用停止	令和 5 年 2 月 17 日		年 月 日		定期・自主点検	年 月 日	年 月 日	
	改善命令等	年 月 日		年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日	
	停止解除	年 月 日		年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日	
	関係条項	法第12条の3第1項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：		
	そ の 他	年 月 日		年 月 日					
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭					
35 今後の対策 や所見		1号ボイラの微粉炭機(A)から(F)の修理及び部品交換を行うと共に、ベーンホイール変形に対する修理基準の設定をする。							

令和5年

1 事故名		一般取扱所における電気自動車の走行試験中ブレーキ摩擦により過熱されたブレーキライニングからの出火											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		2月 27日 18時 19分				[推定]・確定		4 発生見		2月 27日 18時 19分			
5 覚知		2月 27日 19時 22分				6 鎮圧 応急処置完了				2月 27日 18時 19分			
7 鎮火・処理完了		2月 27日 18時 19分											
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：晴 風向：西北西 風速：0.2m/s 気温：8.7℃ 湿度：56.6%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 輸送用機械器具製造業 番号 (3011) 自動車・同附属品製造業 自動車製造業(二輪自動車を含む)		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 1,998L 9.99倍											
		倍数の合計： 9.99倍											
		設置の完成：昭和 51年 11月 26日 直近の完成：令和 3年 3月 23日											
12 施設装置		17 物質の区分											
名称：分析、試験装置 番号 (1703)		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス											
能力：		5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 ([固相]、液相、気相) ([常圧]、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、[高温]) 分類： 名称：ドラムブレーキ											
13 機器等		18 取扱者の概要											
温度圧力：156℃		経験年数6年											
名称：その他 番号 (999)													
規模：-													
14 発生箇所													
名称：その他 番号 (999)													
材質：その他													
15 発生時													
運転状況：定常運転中 番号 (1)													
作業状況：運転操作中 番号 (1)													
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 一般取扱所(屋外の走行車台上で車両の走行試験を行う施設)において、回生ブレーキによるEVバッテリー充電を目的にシャシーダイナモ上で下り勾配を再現し、車速70～80km/hで走行しようとしたところ、勾配負荷が車両質量に対して相対的に大きくなり車速が100km/hを超えた。本来シャシーダイナモを制御して減速すべきところを、車両の後輪ブレーキでシャシーダイナモを減速させようとしたため、シャシーダイナモの大負荷がブレーキのキャパシティを遥かに超え、ブレーキが発熱し、出火したもの。被害はドラムブレーキの焼損のみで、それ以外の車両被害、人的被害、試験設備被害はなし。													
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (7) 無 第5種消火設備													

25	主 原 因 誤操作				着火原因 摩擦熱				番号 (19)			
原因	関 連 原 因											
	発生原因の状況： 試験施設で回生ブレーキによるEVバッテリー充電を目的にシャシーダイナモ上で下り勾配を再現し、車速70～80km/hで走行しようとしたところ、勾配負荷が車両質量に対して相対的に大きくなり車速が100km/hを超えた。本来シャシーダイナモを制御して減速すべきところを、車両の後輪ブレーキでシャシーダイナモを減速させようとしたため、シャシーダイナモの大負荷がブレーキのキャパシティを遥かに超え、ブレーキが発熱し、出火したもの。											
	主原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	制度			教育・訓練			内容			教育・訓練がない/不足		
	関連原因の詳細											
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27	人 的 被 害								28 物的被害			
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 電気自動車左右後輪のドラムブレーキが焼損したもの。延焼拡大、人的被害なし。				
	当 事 者	0	0	0	0							
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： なし。				
	第 三 者	0	0	0	0							
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	3 台 0 隻 0 機 10 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 電気自動車左右後輪のドラムブレーキ								
	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人									
	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人									
	その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)							
30	実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99) 事後聞知調査活動							自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31	防災活動上の問題点											
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等	消 防 法		そ の 他			
	使用停止	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検	令和 4 年 12 月 27 日		年 月 日			
	改善命令等	年 月 日		年 月 日		気密試験等	年 月 日		年 月 日			
	停止解除	年 月 日		年 月 日		保安検査	年 月 日		年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：					
	そ の 他	年 月 日		年 月 日								
35	今後の対策 や所見	・安全作業標準の再整備 ・実験作業者への教育と力量の維持 ・安全作業標準に基づく実験レビューと危険予知の実施 ・実験実行における安全管理責任所在の明確化										

令和5年

1 事故名		一般取扱所8号系統の発電機界磁整流盤(キュービクル)からの火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		4月 1日 5時 27分				推定・確定		4 発生見		4月 1日 5時 45分			
5 覚知		4月 1日 6時 05分				6 鎮圧 応急処置完了		4月 1日 6時 12分					
7 鎮火・処理完了		4月 1日 6時 12分											
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：晴 風向：南 風速： 気温： 湿度：											
10 発生事業所		種別： ①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、 <u>第2種</u> 、その他) 業態： 電気・ガス・熱供給・水道業 電 番 号 (3311) 気業 電気業 発電所				11 発生場所		区分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 名古屋港臨海地区 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 3,900L 3.9倍 第4類第4石油類 潤滑油・作動油 162,400L 27.07倍 倍数の合計： 30.97倍 設置の完成： 平成 17年 9月 27日 直近の完成： 平成 19年 8月 17日					
12 施設装置						17 物質の区分							
名称： その他【分類なし】 番 号 (9999)						1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称： なし							
能力： 発電機界磁整流盤(交流から直流に変換する装置)													
13 機器等 温度圧力：													
名称： 配電盤、分電盤 番 号 (701)		18 取扱者の概要		経験年数8年									
規模： 高さ2,300mm、横3,200mm、奥行き2,000mm		19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		1. 有 ②. 無	
14 発生箇所		名称： その他の部品 番 号 (499)		材質： 鋼鉄		15 発生時		運転状況： 定常運転中 番 号 (1)		作業状況： 監視中 番 号 (10)			
22 設備・機器等の概要：		オンラインファイル無											
23 事故の概要：		4階建て発電施設一般取扱所において、2階発電機界磁整流器盤から発電機へ電力を供給中に、発電機界磁整流器盤から出火。											
24 緊急処置の状況		<u>有</u> 番号 (7) 無 第5種消火設備											

25	主 原 因 維持管理不十分				着火原因 その他				番号 (30)				
原 因	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 発電機界磁整流器盤内ジャンクション部盤側導体及びフィンガー間に塵埃が噛みこんだことによる接触抵抗増大が起因となり、界磁整流器盤損傷・火災に至ったものと推定。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	設備			監理・保守			点検・整備			確認不足			
	設備			監理・保守			点検・整備			整備していない			
	制度			規則・手順			内容・周知			規則・手順がない/文書化されない			
	関連原因の詳細												
26	被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から												
27	人 的 被 害							28 物的被害					
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により、発電機界磁整流器盤が一部損傷。					
	当 事 者	0	0	0	0								
	防災活動従事者	0	0	0	0								
	第 三 者	0	0	0	0								
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
消 防 機 関	21 台	0 隻	0 機	75 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 危険物物質に被害等なし。			
	消 防 団	2 台	0 隻	0 機	2 人	共 同	1 台	0 隻	0 機				2 人
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機				0 人
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機				0 人
30	実施した防災活動の状況												
公設消防機関：番号 (99) 情報収集を実施。							自衛防災・消防組織等 番号 (1) 事業所内職員が粉末消火器(ABC10型)により、初期消火成功。						
31	防災活動上の問題点												
32 施設名	使用停止	年 月 日			年 月 日			33 定期点検等	消 防 法		そ の 他		
	改善命令等	年 月 日			年 月 日			定期・自主点検	年 月 日		年 月 日		
	停止解除	年 月 日			年 月 日			気密試験等	年 月 日		年 月 日		
	関係条項							保安検査	年 月 日		年 月 日		
	そ の 他	年 月 日			年 月 日			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：				
	1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭											
35	今後の対策 や所見 改善型ジャンクションの導入により、塵埃侵入防止、メンテナンス性向上、接触面積の増加及び電流密度の低減を図る。盤側導体接触部のメンテナンス要領を作成。												

令和5年

1 事故名		小径シームレス管工場のコンベアカバー溶接作業中に溶接火花が従業員の衣服へ着火した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		6月 14日 19時 30分				[推定]・確定		4 発 見		6月 14日 19時 30分			
5 覚 知		6月 14日 19時 42分				6 鎮 圧 応急処置完了				6月 14日 19時 30分			
7 鎮火・処理完了		6月 14日 19時 30分											
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：雨 風向：南 風速：1.9m/s 気温：24℃ 湿度：88%											
10 発 生 事 業 所		種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、[第2種]、その他) 業 態：製造業 鉄鋼業 製鋼を行わない番号 (2334) い鋼材製造業(表面処理鋼材を除く) 鋼管製造業				11 発 生 場 所		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：衣浦 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 300L 0.3倍 第4類第4石油類 潤滑油、作動油 29,845L 4.97倍 倍数の合計：5.27倍 設置の完成：昭和46年9月9日 直近の完成：平成9年7月11日					
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分							
名 称： 番 号 ()						1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス							
能 力：						5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他							
13 機 器 等						⑧. その他							
名 称：その他 番 号 (999)		⑨. その他		18 取扱者の概要		経験年数4年							
規 模：1着		14 発 生 箇 所		19 危険物保安統括管理者		20 危険物保安監督者		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
名 称：その他 番 号 (999)		材 質：その他		15 発 生 時		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		②. 選任有 2. 選任無 3. 不要		③. 有 4. 無			
運 転 状 況：停止中 番 号 (5)		作 業 状 況：定期修理中 番 号 (2)		22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有		23 事故の概要： 一般取扱所内にてパーツクリーナー(イソヘキサンとエタノールの混合物スプレー)を使用し部品を清掃していたところ、隣で溶接作業をしていた溶接火花が清掃作業をしていた従業員の衣服に着火したもの。周辺の設備等への延焼はない。							
24 緊急処置の状況 有 番号 ()		[無]											

25	主 原 因 操作確認不十分				着火原因 溶接・溶断等火花				番号 (13)				
原 因	関 連 原 因 監視不十分												
	発生原因の状況： 第1石油類であるパーツクリーナーの成分が清掃作業をしていた従業員の衣服へ染み込み、隣で溶接作業をしていた溶接火花が衣服へ着火した。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	人			本人の知識・能力			知識			知識不足			
	関連原因の詳細												
	管理			組織			コミュニケーション			伝達方法が不適切			
	因												
26	被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から												
27	人 的 被 害						28 物的被害						
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 従業員が着用していた防護服の部分消失					
	当 事 者	0	1	0	0	火災・煙							
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： なし					
	第 三 者	0	0	0	0								
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
消 防 機 関	3 台 0 隻 0 機 9 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： イソヘキサンとエタノールの混合スプレー									
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人										
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人										
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人										
損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)													
30	実施した防災活動の状況												
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 ()							
救護活動、調査活動													
31	防災活動上の問題点												
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他	
	使用停止	年 月 日				定期・自主点検				年 月 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				気密試験等				年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				保 安 検 査				年 月 日		年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・無 内容：			
	そ の 他	年 月 日											
1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭												
35	今後の対策 や所見												
・危険物に対する社内教育を徹底する。 ・パーツクリーナー使用前に周囲に下記作業がないことを確認する。 ・可燃性の防護服を着用しての火気作業を禁止する。 ・共同作業時は互いに声掛けを実施する。													

1 事故名		電気炉で製品を加熱する際に発生した可燃性ガスが発火した火災(危険物の取扱いのない設備の火災)							
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()							
3 発生		8月 12日 8時 05分		推定・確定	4 発見		8月 12日 8時 05分		
5 覚知		8月 12日 8時 08分		6 鎮圧 応急処置完了		8月 12日 8時 17分			
7 鎮火・処理完了		8月 12日 9時 48分							
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()							
9 気象状況		天気：晴 風向：北 風速：0.9m/s 気温：29.5℃ 湿度：68.8%							
10 発生事業所		種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 輸送用機械器具製造業 番号 (3013) 自動車・同附属品製造業 自動車部品・附属品製造業				11 発生場所		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第2類金属粉(第1種可燃性固体) 複数種類取扱 30kg 0.3倍 第2類金属粉(第2種可燃性固体) 複数種類取扱 30kg 0.06倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 複数種類取扱 180L 0.9倍 第4類第1石油類(水溶性液体) 複数種類取扱 100L 0.25倍 第4類アルコール類 複数種類取扱 120L 0.3倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 複数種類取扱 800L 0.8倍 第4類第2石油類(水溶性液体) 複数種類取扱 10L 0.01倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 複数種類取扱 5,000L 2.5倍 第4類第3石油類(水溶性液体) 複数種類取扱 400L 0.1倍 第4類第4石油類 複数種類取扱 9,000L 1.5倍 第4類動植物油類 複数種類取扱 50L 0.01倍 倍数の合計： 6.73倍 設置の完成：平成 19年 9月 7日 直近の完成：令和 5年 10月 18日	
12 施設装置									
名称：その他【分類なし】 番号 (9999)									
能力：電気炉									
13 機器等									
温度圧力：482℃									
名称：加熱炉 番号 (401)									
規模：幅1,800mm、奥行き1,345mm、高さ2,570mm									
14 発生箇所									
名称：その他の機器等本体 番号 (199)									
材質：鋼鉄									
15 発生時									
運転状況：定常運転中 番号 (1)									
作業状況： 番号 ()									
18 取扱者の概要									
19 危険物保安統括管理者									
1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要									
20 危険物保安監督者									
①. 選任有 2. 選任無 3. 不要									
21 危険物取扱者の取扱・立会い									
1. 有 ②. 無									
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無									
23 事故の概要： 無人稼働中であった電気炉の加熱槽で製品を加熱する際に、製品から熱分解で発生した可燃性ガスがシーブヒーターで発火点以上に熱せられ、窒素雰囲気下である加熱槽から大気下に漏れ、発火したもの。 電気炉の一部が焼損したばや火災で人的被害は無し。 火災を知り、駆け付けた従業員が電気炉の電源を緊急停止する。									
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止									

25	主 原 因 腐食疲労等劣化				着火原因 その他				番号 (30)				
原因	関 連 原 因 維持管理不十分												
	発生原因の状況： 製品から熱分解で発生した可燃性ガスがシーズヒーターで発火点以上に熱せられ、窒素雰囲気下である加熱槽の点検していなかったシール部分(パッキン)から大気下に漏れ、発火したもの。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	疲労・劣化			素材等の劣化			長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）						
	関連原因の詳細												
	設備			監理・保守			点検・整備			点検していない/不足			
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27	人 的 被 害							28 物的被害					
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により電気炉を焼損。					
	当 事 者	0	0	0	0								
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 電気炉1機を焼損					
	第 三 者	0	0	0	0								
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
消防機関	9 台 0 隻 0 機 29 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 4 人	物質の被害状況： 特になし									
	消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同										0 台 0 隻 0 機 0 人
	海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援										0 台 0 隻 0 機 0 人
	その他の機関	5 台 0 隻 0 機 11 人	その他										0 台 0 隻 0 機 0 人
30	実施した防災活動の状況												
公設消防機関：番号 (99) 火災警戒活動							自衛防災・消防組織等 番号 (99) 電源の緊急停止						
31	防災活動上の問題点 特になし												
32	施設名	第14工場						33 定期点検等	消 防 法		そ の 他		
	行政措置	使用停止	年 月 日			年 月 日			定期・自主点検	年 月 日		年 月 日	
		改善命令等	年 月 日			年 月 日			気密試験等	年 月 日		年 月 日	
		停止解除	年 月 日			年 月 日			保安検査	年 月 日		年 月 日	
		関係条項							34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：			
	その他	令和 5 年 8 月 14 日			年 月 日								
35	今後の対策 や所見			電気炉に対して点検をしていない状況であった。当該事業所に対して、同一機種の点検、装置本体へ安全装置の追加を検討するとともに、無人稼働時の監視体制の強化をするように指導を行う。									

令和5年

1 事故名		一般取扱所に設置された低温焼戻し炉から出火し、排気ダクトを焼損した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		8月 12日 9時 45分 推定・ 確定					4 発生見		8月 12日 9時 45分				
5 覚知		8月 12日 9時 54分					6 鎮圧 応急処置完了		8月 12日 11時 15分				
7 鎮火・処理完了		8月 12日 12時 05分											
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：晴 風向：北西 風速：2.4m/s 気温：34℃ 湿度：56%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 輸送用機械器具製造業 番号 (3013) 自動車・同附属品製造業 自動車部分品・附属品製造業		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 作動油、洗浄油 6,880L 3.44倍 第4類第4石油類 洗浄油、焼入れ油 25,490L 4.25倍											
		倍数の合計：7.69倍											
12 施設装置		名称：その他【分類なし】 番号 (9999) 能力：127.7kW											
13 機器等		温度圧力：450℃、常圧 名称：焼入れ、焼戻し炉 番号 (403) 規模：長辺約5,530mm×短辺1,850mm×高さ3,001.5mm											
14 発生箇所		設置の完成：昭和 47年 6月 3日 直近の完成：令和 2年 11月 17日											
名称：その他 番号 (999)		17 物質の区分											
材質：鋼鉄		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、 気相) (常圧 、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 高温) 分類：第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称：洗浄油											
15 発生時		18 取扱者の概要 経験年数9年											
運転状況：定常運転中 番号 (1)													
作業状況：運転操作中 番号 (1)													
19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無									
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 一般取扱所内の低温焼戻し炉で炉内に付着した洗浄油を温度を上げて飛ばす作業中、炉の扉を開けた際に発火し、接続された排気用ダクト(直径42cm、長さ8m)を焼損した火災。 設備点検で居合わせた業者職員が一般取扱所内に設置されていた二酸化炭素消火器で初期消火を試み、ダクト吸込み口付近の消火に成功するが、吹出し口付近の消火には至らなかった。 自動火災報知設備の作動により現場を確認した従業員により遅滞なく消防機関へ119番通報している。 本火災による死傷者は発生していない。 低温焼戻し炉は電気ヒーターを熱源としており、危険物の使用はないが、金属材料に洗浄油が付着したまま炉に入れるため、炉内は洗浄油が付着する。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (1、7) 無 装置の緊急停止、第5種消火設備													

25	主 原 因		維持管理不十分		着火原因 過熱着火		番号 (20)			
原因	関 連 原 因		維持管理不十分							
	発生原因の状況：									
	通常、週に1回油を飛ばす作業を行うところ、7月16日を最後に行っていなかった。 低温焼戻し炉内では通常より多量の洗浄油が付着していたため、可燃性蒸気が多く発生しており、炉内の温度を450℃まで上げたことで洗浄油自体も発火温度に達していた。低温焼戻し炉の扉を開けたことで酸素が供給され可燃性ガスの濃度が燃焼範囲となったため発火に至った可能性は高い。さらに、低温焼戻し炉及び高温焼戻し2号炉のダクト内に付着していた洗浄油も炉からの熱により引火点以上となっており、炉から発生した火炎により延焼したと考えられる。									
	主要原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	環境		物理的環境		作業スペース		整理・清掃されない			
	関連原因の詳細									
	制度		規則・手順		内容・周知		規則・手順の内容が不適切			
因										
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から									
27	人 的 被 害						28 物的被害			
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：		
	当 事 者	0	0	0	0			火災により焼戻し炉の排気ファン及び排気ダクトが焼損する。		
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況：		
	第 三 者	0	0	0	0			排気ファン及び排気用ダクト(直径42cm、長さ8m、鋼鉄製)を焼損。		
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況									
消 防 機 関	11 台	0 隻	0 機	35 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	3 人	物質の被害状況： 第4類 引火性液体 非水溶性液体 指定数量:2,000 第3石油類 洗浄油
消 防 団	1 台	0 隻	0 機	9 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	4 台	0 隻	0 機	7 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30	実施した防災活動の状況									
公設消防機関：番号 (1) 屋根上へ簡先配備を行い、消火活動を実施する。						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 二酸化炭素消火器で初期消火を行う。				
31	防災活動上の問題点									
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他		
	行 政 措 置	使用停止	年 月 日	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日		
		改善命令等	年 月 日	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日		
		停止解除	年 月 日	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容： 保有空地不確保 法第10条第4項			
	そ の 他	年 月 日	年 月 日	年 月 日						
35	今後の対策 や所見	排気ダクトに防火ダンパーの取付けを検討中 排気ダクトに温度以上を知らせるセンサー取付けを検討中 排気ダクトに窒素を注入することができる消火システム取付けを検討中 作業中に炉の扉を開けないよう、作業手順を見直し中								

1 事 故 名		一般取扱所建屋の屋根上に設置された太陽光発電設備の接続箱1基が焼損した火災											
2 事 故 種 別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		8月 21日 13時 00分				[推定]・確定		4 発 見		8月 21日 16時 30分			
5 覚 知		8月 21日 19時 20分				6 鎮 圧 応急処置完了				8月 21日 20時 20分			
7 鎮火・処理完了		8月 21日 20時 29分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：南 風速：1m/s 気温：29℃ 湿度：82%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 窯業・土石製品製造業 番 号 (2246) 陶磁器・同関連製品製造業 陶 磁器製タイル製造業		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 750L 0.75倍 第4類第4石油類 作動油 2,300L 0.38倍											
		倍数の合計： 1.13倍											
12 施 設 装 置		14 発 生 箇 所											
名 称： 配電施設 番 号 (1509)		名 称： 配線、スイッチ類 番 号 (402)											
能 力：		材 質： 合成樹脂											
13 機 器 等		温 度 圧 力：											
名 称： 配電盤、分電盤 番 号 (701)		17 物 質 の 区 分											
規 模： 定格出力容量50KW		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 ([固相]、液相、気相) ([常圧]、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 [高温]) 分 類： 名称： 太陽光発電設備の接続箱											
14 発 生 箇 所		18 取扱者の概要											
名 称： 配線、スイッチ類 番 号 (402)		19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者の取扱・立会い 1. 有 ②. 無											
15 発 生 時		22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)		23 事 故 の 概 要： 一般取扱所建屋の屋根上に設置された太陽光発電設備の接続箱が1基焼損したもの。 異常通報を受けた業者が、16時ころに現場を確認したところ、接続箱から煙が出ていた。火は出ていない。											
作 業 状 況： 番 号 ()		24 緊急処置の状況 有 番号 () [無]											

25	主 原 因 施工不良				着火原因 電気火花				番号 (15)			
原 因	関 連 原 因											
	発生原因の状況： 集積箱の排水穴から水が抜けず、水が溜まりトラッキング現象が発生した。											
	主原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	施工不良			施工			取り付け不良					
	関連原因の詳細											
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27	人 的 被 害							28 物的被害				
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 屋上に設置された太陽光発電設備の接続箱1基焼損。				
	当 事 者	0	0	0	0							
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 屋上に設置された太陽光発電設備の接続箱1基焼損。				
	第 三 者	0	0	0	0							
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	1 台 0 隻 0 機 4 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況：								
	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	接続箱の外観の前板と底板に焼損箇所あり。 内観は、水が溜まっているが、水が溜まっていない箇所に煤が付着している。 開閉器等は焼損している。								
	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (10 万円)								
	その他の機関	2 台 0 隻 0 機 2 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人								
30	実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99) 調査活動							自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31	防災活動上の問題点 異常通報を受けてから発見まで3時間半の時間を要しており、発見から消防機関への通報まで3時間の時間を要している。											
32 行政措置	施設名							33 定期点検等	消 防 法		そ の 他	
	使用停止	年 月 日			年 月 日			定期・自主点検	年 月 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日			年 月 日			気密試験等	年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日			年 月 日			保安検査	年 月 日		年 月 日	
	関係条項							34 当該施設に係る法令違反の有無	有・ 無 内容：			
	そ の 他	年 月 日			年 月 日							
35	今後の対策や所見	新規の集電箱に交換するとともに、排水穴を追加。										

1 事故名		一般取扱所の排気ファンの配線が短絡し、建物の梁及び配線被覆に固着した油に引火したことによる火災							
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()							
3 発生		9月 26日 3時 40分		[推定]・確定		4 発生見		9月 26日 3時 40分	
5 覚知		9月 26日 3時 48分		6 鎮圧 応急処置完了		9月 26日 3時 53分			
7 鎮火・処理完了		9月 26日 4時 03分							
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()							
9 気象状況		天気：晴 風向：北東 風速：1.1m/s 気温：22.2℃ 湿度：82.7%							
10 発生事業所		種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 金属製品製造業 金属 番 号 (2552) 素形材製品製造業 金属プレス 製品製造業(アルミニウム・同 合金を除く)				11 発生場所		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 潤滑油 3,015.6L 1.51倍 第4類第4石油類 潤滑油 11,580.4L 1.93倍 倍数の合計： 3.44倍 設置の完成：昭和 50年 2月 21日 直近の完成：令和 4年 5月 20日	
12 施設装置						17 物質の区分			
名称：その他【分類なし】 番 号 (9999)						1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス			
能力：排気ファン						5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他			
13 機器等						温度圧力：			
名称：排気設備 番 号 (917)		([固相]、液相、気相) ([常圧]、加圧)							
規模：縦1,200mm、横1,200mm		(低温、[常温] [0-40℃]、高温)							
14 発生箇所		分類： 名称：ポリ塩化ビニル							
名称：配線、スイッチ類 番 号 (402)		18 取扱者の概要							
材質：合成樹脂		①. 選任有 2. 選任無							
15 発生時		3. 不要							
運転状況：定常運転中 番 号 (1)		21 危険物取扱者の の取扱・立会い							
作業状況： 番 号 ()		①. 有 2. 無							
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要							
20 危険物 保安監督者									
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有									
23 事故の概要： 一般取扱所の屋根に設置された排気ファンの電気配線が短絡し、発生した電気火花が配線被覆及び建物の梁に付着した油に延焼したもの。周辺の設備等への延焼はない。									
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (5、1) 無 第3種消火設備、装置の緊急停止									

25	主 原 因		腐食疲労等劣化		着火原因		電気火花		番号 (15)		
原因	関 連 原 因		維持管理不十分								
	発生原因の状況：		排気ファンの200V電気配線3線中1線が経年劣化により短絡したため、短絡による電気火花が火源となり配線被覆及び建物の梁に付着した油に延焼した。								
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層				第Ⅳ層				
	疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）								
	関連原因の詳細										
	設備	監理・保守	点検・整備		点検していない/不足						
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人 的 被 害						28 物的被害				
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：			
								火災により、排気ファンの配線、配線被覆及び建物の梁に付着した油が焼損した。			
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況：			
第 三 者	0	0	0	0			なし				
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	7 台	0 隻	0 機	19 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況：	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	1 台	0 隻	0 機	2 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人		
30	実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 (1)					
現場調査						・移動式の泡消火設備による初期消火					
31	防災活動上の問題点										
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等	消 防 法		そ の 他		
	使用停止	年	月	日	年	月	日	定期・自主点検	年	月	日
	改善命令等	年	月	日	年	月	日	気密試験等	年	月	日
	停止解除	年	月	日	年	月	日	保安検査	年	月	日
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：				
	そ の 他	年	月	日	年						月
1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭										
35	今後の対策や所見		・一般取扱所内の排気ファン31台について、電源を停止させ、使用しない ・設備周辺の清掃及び管理体制の見直し								

令和5年

1 事故名		一般取扱所内で金型の清掃を行う作業所に置かれたゴミ箱が焼損した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		9月 26日 2時 27分				[推定]・確定		4 発生見		9月 26日 2時 28分			
5 覚知		9月 29日 9時 15分				6 鎮圧 応急処置完了				9月 29日 10時 30分			
7 鎮火・処理完了		9月 29日 10時 30分											
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：晴 風向：北東 風速：2m/s 気温：22℃ 湿度：73%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、[その他]) 業態：製造業 輸送用機械器具製造業 番号 (3013) 自動車・同附属品製造業 自動 車部品・附属品製造業		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：衣浦地区											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 塗料類 1,782.6L 8.91倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 塗料類 344.9L 0.34倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 潤滑油 250L 0.13倍 第4類第4石油類 マシ油 1,659.4L 0.28倍											
12 施設装置		13 機器等											
名称：その他【分類なし】 番号 (9999)		温度圧力：常温、常圧											
能力：容量45L		名称：その他 番号 (999)											
13 機器等		規模：45L											
14 発生箇所		設置の完成：平成 18年 12月 28日 直近の完成：令和 5年 7月 11日											
名称：その他 番号 (999)		17 物質の区分											
材質：その他		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 ([固相]、液相、気相) ([常圧]、加圧) (低温、[常温][0-40℃]、高温) 分類： 名称：ゴミ箱											
15 発生時		18 取扱者の概要											
運転状況：その他 番号 (99)		19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者の取扱・立会い 1. 有 ②. 無											
作業状況： 番号 ()		22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 金型を清掃する作業所に置かれたゴミ箱から出火する。当該作業所では、グリスやパーツクリーナー等で金型を清掃しており、ゴミ箱内には油脂類の臭気が確認できた。推定火災発生時刻の約7分前に当該作業所は、休憩のため作業を中断している。隣の生産ラインで作業中の従業員が火災であることを大声で周知し、駆け付けた従業員(管理監督的な立場の者)の指示により消火器で初期消火(成功する。)するとともに、自動火災報知設備の発信機を押し、火災の発生を建物内に周知する。死傷者等の発生はなし。 事業所単独で事故原因を調査する中で、消防に協力を求めたところ、火災の事実を消防が覚知する。(事後聞知)													
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (7) 無 第5種消火設備													

原 因	25 主 原 因 不明					着火原因 不明					番号 (90)																																											
	関 連 原 因 不明																																																					
	発生原因の状況： 自然発火、静電気及び電気により火災に至った可能性はあるが、特定するに足る物的証拠及び口述等は得られず、合理的な出火原因を特定することができないため、不明となる。																																																					
	主原因の詳細																																																					
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層																																									
	関連原因の詳細																																																					
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																																																						
27 人 的 被 害										28 物的被害																																												
<table border="1"> <tr> <th>被害内容等 区分</th> <th>死亡</th> <th>重症</th> <th>中等症</th> <th>軽症</th> <th>死傷原因</th> <th>職業又は 職名</th> </tr> <tr> <td>当 事 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>防災活動従事者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第 三 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>										被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	当 事 者	0	0	0	0			防災活動従事者	0	0	0	0			第 三 者	0	0	0	0			被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により隣接して置いてあったゴミ箱が2箱焼損する。																
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名																																																
当 事 者	0	0	0	0																																																		
防災活動従事者	0	0	0	0																																																		
第 三 者	0	0	0	0																																																		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										施設等の被害状況： なし。																																												
<table border="1"> <tr> <td>消 防 機 関</td> <td>2 台</td> <td>0 隻</td> <td>0 機</td> <td>6 人</td> <td>自 衛</td> <td>0 台</td> <td>0 隻</td> <td>0 機</td> <td>5 人</td> </tr> <tr> <td>消 防 団</td> <td>0 台</td> <td>0 隻</td> <td>0 機</td> <td>0 人</td> <td>共 同</td> <td>0 台</td> <td>0 隻</td> <td>0 機</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>海上保安部</td> <td>0 台</td> <td>0 隻</td> <td>0 機</td> <td>0 人</td> <td>応 援</td> <td>0 台</td> <td>0 隻</td> <td>0 機</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>その他の機関</td> <td>0 台</td> <td>0 隻</td> <td>0 機</td> <td>0 人</td> <td>そ の 他</td> <td>0 台</td> <td>0 隻</td> <td>0 機</td> <td>0 人</td> </tr> </table>										消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	6 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	5 人	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	そ の 他	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 収容物のみ焼損する。				
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	6 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	5 人																																													
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人																																													
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人																																													
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	そ の 他	0 台	0 隻	0 機	0 人																																													
30 実施した防災活動の状況										損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)																																												
公設消防機関：番号 (1) 5名で消火器を用いて初期消火を実施										自衛防災・消防組織等 番号 ()																																												
31 防災活動上の問題点 これ以上の消火の必要はないと判断し、消防への通報を怠った。																																																						
政 策 措 置	32 施設名					33 定期点検等				消 防 法				そ の 他																																								
	使用停止	年 月 日				年 月 日				定期・自主点検				年 月 日																																								
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				気密試験等				年 月 日																																								
	停止解除	年 月 日				年 月 日				保安検査				年 月 日																																								
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・無																																								
	そ の 他	年 月 日				年 月 日				内容：																																												
35 今後の対策 や所見		危険物を含んだゴミは3、4日でいっぱいになり、廃棄していたことから、危険物のくず、かす等は1日に1回以上、当該危険物の性質に応じて安全な場所で廃棄その他適当な処理をすることは必要であった。																																																				

1 事故名		一般取扱所において、溶接工事の溶接火花がオイルパン内の危険物(引火性液体)に引火した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		10月 14日 11時 26分				[推定]・確定		4 発 見		10月 14日 11時 26分			
5 覚 知		10月 14日 12時 16分				6 鎮 圧 応急処置完了				10月 14日 11時 27分			
7 鎮火・処理完了		10月 14日 11時 28分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：曇 風向：北北東 風速：0m/s 気温：21℃ 湿度：62%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3013) 自動車・同附属品製造業 自動 車部分品・附属品製造業		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第2類引火性固体 ジーエスコート改 281kg 0.28倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 塗料 103.7L 0.52倍 第4類第1石油類(水溶性液体) 塗料 6.5L 0.02倍 第4類アルコール類 溶剤 767.1L 1.92倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 3,059.4L 3.06倍 第4類第2石油類(水溶性液体) コンジクトクリーナー 0.5L 0倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 作動油 139.4L 0.07倍 第4類第3石油類(水溶性液体) AH-508E 41.2L 0.01倍 第4類第4石油類 潤滑油 15,320.1L 2.55倍 倍数の合計： 8.43倍											
12 施 設 装 置		設 置 の 完 成：平成 13年 12月 5日 直 近 の 完 成：令和 5年 7月 19日											
名 称：配合室 番 号 (1707)		17 物 質 の 区 分											
能 力：		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、[液相]、気相) ([常圧]、加圧) (低温、[常温] [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類アルコール類 名称：エタノール											
13 機 器 等		18 取扱者の概要											
温 度 圧 力：													
名 称：その他 番 号 (999)													
規 模：幅700mm、奥行き1,480mm、高さ129mm、容量124L													
14 発 生 箇 所													
名 称：容器本体 番 号 (108)													
材 質：鋼鉄													
15 発 生 時													
運 転 状 況：停止中 番 号 (5)													
作 業 状 況：改造工事中 番 号 (8)													
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		1. 有 ②. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有													
23 事故の概要： 一般取扱所において、設備の改修工事のため溶接機を使用したところ、溶接火花がオイルパンに溜まっていた危険物に引火し設備の一部を焼損したものの。周囲への延焼はない。													
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (10、7) 無 その他、第5種消火設備													

25	主 原 因		維持管理不十分		着火原因		溶接・溶断等火花		番号 (13)		
原 因	関 連 原 因		維持管理不十分								
	発生原因の状況：										
	危険物(第4類アルコール類)と酸化鉄の混合物がオイルパンに堆積している状態で溶接工事を行ったため、溶接火花がオイルパン内に落下し可燃性蒸気に引火、高圧ホース及びエアホースを焼損したものの。										
	主要原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	管理		リスクアセスメント		危険意識			危険に対する認識がない/不足			
	関連原因の詳細										
	環境		物理的環境		作業スペース			整理・清掃されない			
因											
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人 的 被 害						28 物的被害				
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：			
								火災により、塗型攪拌場の高圧ホース及びエアホースを焼損したものの。			
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況：			
第 三 者	0	0	0	0			高圧ホース1本、エアホース6本を焼損				
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	5 人	自 衛	1 台	0 隻	0 機	3 人	物質の被害状況： 第4類アルコール類 エタノールと酸化鉄の混合物 約50L	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人		
30	実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 (1)					
現場調査											
31	防災活動上の問題点										
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等	消 防 法		そ の 他		
	使用停止	年	月	日	年	月	日	定期・自主点検	年	月	日
	改善命令等	年	月	日	年	月	日	気密試験等	年	月	日
	停止解除	年	月	日	年	月	日	保安検査	年	月	日
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：				
	そ の 他	年 月 日		年 月 日							
1. 文書 2. 口頭			1. 文書 2. 口頭								
35	今後の対策や所見										
工事を行う際は、工事業者に対する危険物の安全教育を実施する。溶接機を使用する際は工事用シートを使用し、溶接火花から保護する。危険物を堆積しないよう清掃を行うよう指導する。											

令和5年

1 事故名		一般取扱所内の乾燥炉内に不完全燃焼による未燃ガスが滞留している状態で再稼働したことによるガス爆発											
2 事故種別		①. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		10月 16日 12時 15分				[推定]・確定		4 発 見		10月 16日 12時 15分			
5 覚 知		10月 16日 12時 26分				6 鎮 圧 応急処置完了				10月 16日 14時 33分			
7 鎮火・処理完了		10月 16日 16時 35分											
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気： 晴 風向： 北北西 風速： 気温： 湿度：											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3013) 自動車・同附属品製造業 自動 車部品・附属品製造業		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 4L 0倍 第4類第4石油類 作動油 5,973L 1倍											
		倍数の合計： 1倍											
12 施 設 装 置		14 発 生 箇 所											
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)		名 称： その他の機器等本体 番 号 (199)											
能 力： 屋内タンク1,400L×1基		材 質： その他											
13 機 器 等		15 発 生 時											
名 称： 乾燥炉 番 号 (407)		運 転 状 況： 停止中 番 号 (5)											
規 模： 直径約50mの乾燥ライン工程		作 業 状 況： 点検中 番 号 (5)											
14 発 生 箇 所		17 物 質 の 区 分											
名 称： その他の機器等本体 番 号 (199)		1. 危険物 ②. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、[気相]) ([常圧]、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、[高温]) 分 類： 名称： 乾燥炉用燃焼ガス											
15 発 生 時		18 取扱者の概要											
運 転 状 況： 停止中 番 号 (5)		19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者の取扱・立会い 1. 有 ②. 無											
作 業 状 況： 点検中 番 号 (5)		22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 乾燥炉内に不完全燃焼による未燃ガスが滞留している状態で再稼働し、ガス爆発が発生した。従業員で初期消火をするとともに消防に通報を行った。													
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (1) 無 装置の緊急停止													

25	主 原 因 操作確認不十分					着火原因 その他					番号 (30)				
原 因	関 連 原 因														
	発生原因の状況： 乾燥炉内に未燃ガスが滞留している等の危険要因を考慮せずに空気量の調整を行ってしまった。														
	主原因の詳細														
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層		
	人				本人の意識				思慮				配慮不足		
	関連原因の詳細														
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から														
27	人 的 被 害										28 物的被害				
区分	被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名			被災影響範囲及び拡大の状況：				
											爆発により、事故発生建物のシャッター、窓枠、外壁及び床面の一部が破損し、塗装工程の塗装前処理設備、塗料塗布設備及び焼付乾燥炉が破損した。				
	当 事 者		0	0	0	2					施設等の被害状況：				
	防災活動従事者		0	0	0	0					事故発生建物のシャッター、窓枠、外壁及び床面の一部が破損し、塗装工程の塗装前処理設備、塗料塗布設備及び焼付乾燥炉が破損した。				
第 三 者		0	0	0	0										
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況														
消 防 機 関	14 台	0 隻	0 機	43 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 危険物の流出・被害等なし。					
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人						
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人						
その他の機関	9 台	0 隻	0 機	20 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況															
損害額 1万円未満、 1万円以上 (74,480 万円)															
30	実施した防災活動の状況														
公設消防機関：番号 (1) 爆発後に火災が発生していたため消火活動を行った。										自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31	防災活動上の問題点														
32	施 設 名									33 定 期 点 検 等	消 防 法		そ の 他		
	使用停止	年 月 日				年 月 日				定期・自主点検	年 月 日		年 月 日		
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				気密試験等	年 月 日		年 月 日		
	停止解除	年 月 日				年 月 日				保安検査	年 月 日		年 月 日		
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：				
	そ の 他	年 月 日				年 月 日									
1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭															
35	今後の対策 や所見 今回の事故要因は、乾燥炉において高温異常時に空気量を減らす調節を行ったことにより、未燃ガスが滞留し、稼働再開後に空気量を調節したところ燃焼量が増え未燃ガスに引火し、爆発が発生した。 炉内にガス検知器を設置することや自動で設備を停止させるインターロック機構の追加することを指導した。また従業員教育や管理体制の強化を指示し、事故の再発防止に務めるよう指導した。														

1 事故名		均熱炉内の鋼板をワイヤーに置換する作業中、ワイヤーから出火した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		10月 17日 11時 59分				[推定]・確定		4 発 見		10月 17日 11時 59分			
5 覚 知		10月 17日 12時 14分				6 鎮 圧 応急処置完了				10月 17日 12時 31分			
7 鎮火・処理完了		10月 17日 12時 43分											
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気： 晴 風向： 北西 風速： 気温： 湿度：											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： ①特別防災区域内 2 特別防災区域外 ([レイアウト]、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 鉄鋼業 製鉄業 高炉に 番 号 (2311) による製鉄業		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、[事]、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 名古屋港臨海地区											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) その他 96L 0.48倍 第4類第1石油類(水溶性液体) その他 20L 0.05倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) その他 184L 0.18倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) その他 5,893L 2.95倍 第4類第4石油類 その他 23,277L 3.88倍 第4類7Hコールド類 その他 20L 0.05倍											
		倍数の合計： 7.59倍											
12 施 設 装 置		名 称： その他【鉄鋼・非金属工業】 番 号 (6199) 能 力：											
13 機 器 等		温 度 圧 力： 500℃ 名 称： 加熱炉 番 号 (401) 規 模： 高さ25m											
14 発 生 箇 所		名 称： その他 番 号 (999) 材 質： 鋼鉄											
15 発 生 時		運 転 状 況： 停止中 番 号 (5) 作 業 状 況： 点検中 番 号 (5)											
17 物 質 の 区 分		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 ([固相]、液相、気相) ([常圧]、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、[高温]) 分 類： 名称： ワイヤー											
18 取扱者の概要													
19 危険物保安統括管理者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： No.5溶融亜鉛めっきライン本体炉内にある鋼板をワイヤーへと置換する作業中、均熱炉内のワイヤーが出火した火災。													
24 緊急処置の状況 有 番号 () [無]													

25	主 原 因		操作確認不十分		着火原因		高温表面熱		番号 (12)		
原 因	関 連 原 因		操作未実施								
	発生原因の状況：		炉内の鋼板をワイヤーへ置換する作業を開始したが、ローラー上の鋼板に片寄りが発生したため、10分ほど作業を中断。その間高温になっているローラーへ接触し続けたことでワイヤーから発火したものと推定。								
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	制度		規則・手順		内容・周知			規則・手順の内容が不適切			
	関連原因の詳細										
	管理		リスクアセスメント		危険意識			危険に対する認識がない/不足			
	因										
26	被害の状況 ①. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ ⑤. 他の施設から ⑥. 流出に起因、施設外から										
27	人 的 被 害						28 物的被害				
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：			
								火災によりワイヤーを焼損。			
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況：			
第 三 者	0	0	0	0			施設への被害なし。				
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	4 台	0 隻	0 機	13 人	自 衛	3 台	0 隻	0 機	5 人	物質の被害状況：	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	3 台	0 隻	0 機	6 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人		
取扱危険物に被害なし。											
損害額 <u>1万円未満</u> 、1万円以上 (万円)											
30	実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 (99)					
火災調査及び警戒						火点搜索					
31	防災活動上の問題点										
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等	消 防 法		そ の 他		
	使用停止	年	月	日	年	月	日	定期・自主点検	年	月	日
	改善命令等	年	月	日	年	月	日	気密試験等	年	月	日
	停止解除	年	月	日	年	月	日	保安検査	年	月	日
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：				
	そ の 他	年 月 日		年 月 日							
1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭									
35	今後の対策 や所見 ワイヤーの仕様及び業務開始温度の適正化を図る。										

1 事故名		一般取扱所の試験室内で試験稼働中のディーゼルエンジンからオイルが流出し着火したことによる火災										
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発生		10月	23日	14時	58分	[推定]・確定		4 発生見	10月	23日	14時	58分
5 覚知		10月	23日	15時	07分			6 鎮圧 応急処置完了	10月	23日	15時	15分
7 鎮火・処理完了		10月	23日	15時	15分							
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気象状況		天気：晴 風向：西 風速：4.3m/s 気温：23℃ 湿度：48%										
10 発生事業所		11 発生場所										
種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 窯業・土石製品製造業 番号 (2299) その他の窯業・土石製品製造業 他に分類されない窯業・土石製品製造業	区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
	16 発生施設規制区分等											
	施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 1,800L 9倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 3,500L 3.5倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) キヤオイル 250L 0.13倍 第4類第4石油類 エンジンオイル 300L 0.05倍											
12 施設装置		13 機器等										
名称：分析、試験装置 番号 (1703)		温度圧力：780℃、0.35Mpa										
能力：ガソリン 500L/日、軽油 200L/日		名称：その他 番号 (999)										
13 機器等		規模：排気量1,996cm ³ 、長さ700mm、幅500mm、高さ800mm										
14 発生箇所		設置の完成：昭和60年5月10日 直近の完成：年 月 日										
名称：その他の機器等本体 番号 (199)		17 物質の区分										
材質：鋳鉄		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、[気相]) (常圧、[加圧]) (低温、常温 [0-40℃]、[高温]) 分類：第4類第4石油類 名称：ディーゼルエンジンオイル										
15 発生時		18 取扱者の概要										
運転状況：定常運転中 番号 (1)		19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要										
作業状況： 番号 ()		20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要										
21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無										
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無												
23 事故の概要： 排気ガス触媒装置の性能評価のためディーゼルエンジンを高負荷で稼働させていたところ、ディーゼルエンジンのターボ部品が破損しエンジンオイルが高温の排気管内で発火。その炎がターボ吸気付近からディーゼルエンジン外に拭き出し、ターボと排気管の接続箇所から漏れ出していた気化したエンジンオイルに着火し出火したものと推定する。 危険物保安監督者により二酸化炭素消火器1本で初期消火成功。負傷者なし。周辺設備への延焼なし。												
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (1、7) 無 装置の緊急停止、第5種消火設備												

25	主 原 因 破 損				着火原因 高温表面熱				番号 (12)				
原 因	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 何らかの原因によりターボの過給圧が上昇しオイルシールが欠損し、高速回転しているターボシャフトにがたつきが生じターボシャフトが破損。エンジンオイルが高温の排気管内に漏れ発火し、ターボ吸気付近からディーゼルエンジンの外に吹き出し、そこにターボと排気管の接続箇所から漏れ出していた気化したエンジンオイルに着火し、出火したものと推定する。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	破損			定常運転時			異常圧力上昇等						
	関連原因の詳細												
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27	人 的 被 害							28 物的被害					
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災によりディーゼルエンジンの一部を焼損					
	当 事 者	0	0	0	0								
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 施設の被害なし					
	第 三 者	0	0	0	0								
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
消 防 機 関	2 台 0 隻 0 機 8 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 1 人	物質の被害状況： 第4類第4石油類エンジンオイル2L焼損									
	消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同										0 台 0 隻 0 機 0 人
	海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援										0 台 0 隻 0 機 0 人
	その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他										0 台 0 隻 0 機 0 人
30	実施した防災活動の状況												
公設消防機関：番号 (99) 鎮火確認 施設の使用停止、機器への燃料供給停止確認 調査活動							自衛防災・消防組織等 番号 (1) 消火器による初期消火 消防機関への通報、情報提供 施設の使用停止、機器への燃料供給停止 調査活動						
31	防災活動上の問題点												
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等		消 防 法		そ の 他			
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検		令和 5 年 5 月 17 日		年 月 日					
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等		年 月 日		年 月 日					
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保 安 検 査		年 月 日		年 月 日					
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無		内容：					
	そ の 他	年 月 日	年 月 日										
35	今後の対策 や所見 出火原因がディーゼルエンジンのターボ過給圧上昇に起因するため、今後試験の際には過給圧上限値を設定し、上限値に達した場合は燃料供給を停止する。												

1 事故名		一般取扱所内で自動車用エンジン適合試験中にエンジン部から出火し周辺機器等を焼損した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		10月 24日 11時 01分				推定・ 確定		4 発 見		10月 24日 11時 01分			
5 覚 知		10月 24日 11時 45分				6 鎮 圧 応急処置完了				10月 24日 12時 00分			
7 鎮火・処理完了		10月 24日 12時 00分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気： 晴 風向： 西 風速： 0.9m/s 気温： 22℃ 湿度： 44%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3013) 自動車・同附属品製造業 自動 車部品・附属品製造業		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数：											
		第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 2,652L 13.26倍 第4類アアルコール類 現像液 14.4L 0.04倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 27,213L 27.21倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) バイ燃料、作動 1,724L 0.86倍 油、潤滑油 第4類第4石油類 潤滑油 2,857L 0.48倍											
12 施 設 装 置		倍数の合計： 41.85倍											
名 称： 試験研究施設 番 号 (1702)		設置の完成： 平成 18年 9月 25日 直近の完成： 令和 5年 10月 13日											
能 力：		17 物 質 の 区 分											
13 機 器 等		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 名称： 軽油											
名 称： その他 番 号 (999)		18 取扱者の概要											
規 模： 1. エンジンの大きさ 全長:800mm、全幅:800mm、高さ:800mm 2. 排気管長(エンジンから煙道まで) 6m													
14 発 生 箇 所		19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要											
名 称： その他の附属配管等 番 号 (299)		20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要											
材 質： ゴム		21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無											
15 発 生 時													
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)													
作 業 状 況： 番 号 ()													
22 設備・機器等の概要：		23 事故の概要：											
オンラインファイル無		自動車用ディーゼルエンジン(以下、「エンジン」という。)の高負荷運転評価を実施するエンジン試験室内において、始業前点検(異常なし)後のエンジン評価運転中に炎検知器が作動し警報が鳴る。インタークーラー付近から炎が30cm程度立ち上がっていたため、窒素ガス消火設備を起動し鎮火するも、エンジン部品及び周辺の試験機器の一部を焼損する。試験室内の安全装置である炎センサー、燃料遮断弁、エンジン停止機能は正常に作動する。管轄する消防本部の固定電話に連絡したところ、119番通報をするよう指導を受けたため守衛に依頼する。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (1、5) 無													
装置の緊急停止、第3種消火設備													

25	主 原 因 破 損					着火原因 高温表面熱					番号 (12)																															
原 因	関 連 原 因 設計不良																																									
	発生原因の状況： 冷却ファンによる風が、遮熱板の役目を果たすバルコン(耐熱シート)により遮られ、排気系統の触媒として軽油を送液している燃料配管のフューエルチューブが加熱熔融し穿孔が空き、霧状の軽油が噴出。付近排気系統高温部に触れ発火する。																																									
	主原因の詳細																																									
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層																													
	破損				材料				機器に使用している材料の不適による (設計不良、施工不良、腐食、疲労等を伴わない) 機器の破損																																	
	関連原因の詳細																																									
	設計不良				機能				機器を使用条件どおりに使用しない																																	
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																																										
27 人的被害										28 物的被害																																
<table border="1"> <tr> <th>被害内容等 区分</th> <th>死亡</th> <th>重症</th> <th>中等症</th> <th>軽症</th> <th>死傷原因</th> <th>職業又は 職名</th> </tr> <tr> <td>当 事 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>防災活動従事者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第 三 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>										被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	当 事 者	0	0	0	0			防災活動従事者	0	0	0	0			第 三 者	0	0	0	0			被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により、エンジン部品及び周辺の試験機器の一部を焼損する。				
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名																																				
当 事 者	0	0	0	0																																						
防災活動従事者	0	0	0	0																																						
第 三 者	0	0	0	0																																						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										物質の被害状況：																																
消 防 機 関 2 台 0 隻 0 機 8 人 自 衛 1 台 0 隻 0 機 4 人										第4類第2石油類(非水溶性)軽油(推定1L)が、霧状に噴出。高温部に接触し、発火する。																																
消 防 団 0 台 0 隻 0 機 0 人 共 同 0 台 0 隻 0 機 0 人																																										
海上保安部 0 台 0 隻 0 機 0 人 応 援 0 台 0 隻 0 機 0 人																																										
その他の機関 0 台 0 隻 0 機 0 人 その他 0 台 0 隻 0 機 0 人										損害額 1万円未満、 1万円以上 (61 万円)																																
30 実施した防災活動の状況																																										
公設消防機関：番号 (99) 火災調査を実施。										自衛防災・消防組織等 番号 (99) 到着時、既に鎮火状態。救護待機する。																																
31 防災活動上の問題点 初期消火成功時の通報について判断基準がなく、「消火成功したため良しとしてしまった」、「消防への通報は担当部署が現地確認後に通報すれば良いと思った」との見解により通報に遅れが生じる。 通報は管轄消防署の一般電話に連絡したところ、119番通報するよう指導を受けたため、守衛に通報を依頼するが、意思疎通がとれず更に通報の遅れが生じる。																																										
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等					消 防 法					そ の 他																										
	行 政 措 置	使用停止	年 月 日				年 月 日				定期・自主点検					令和 5 年 10 月 22 日					年 月 日																					
		改善命令等	年 月 日				年 月 日				気密試験等					年 月 日					年 月 日																					
		停止解除	年 月 日				年 月 日				保安検査					年 月 日					年 月 日																					
		関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無					有・ 無 内容：																										
	そ の 他	年 月 日				年 月 日																																				
		1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭																																				
35		今後の対策 や所見 冷却ファン(走行風を疑似的に再現するもの)を増設する。 バルコン(遮熱板)を仕様変更し、フューエルチューブの過熱を防止する。 フューエルチューブに耐熱被覆を施すとともに測温計を設置し、非常停止機能を設定する。 ※類似した試験室すべてに同一の措置をとる。 通報要領について、守衛一限から、担当部署からも直接通報できる体制に変更し、周知する。 拡大火災のみならず、消火設備を使用し消火成功した場合も通報するよう教育する。 守衛が設置されている敷地の広い事業所における通報体制について、火災状況を確認している管理監督部署からも直接119番通報ができるよう、他事業所へも指導していく。																																								

1 事 故 名		一般取扱所において、無人稼働中の機器周辺の電気配線から発生した火災									
2 事 故 種 別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		1月 10日 4時 00分			[推定]・確定		4 発 見		1月 10日 4時 05分		
5 覚 知		1月 10日 4時 07分			6 鎮 圧 応急処置完了		1月 10日 4時 34分				
7 鎮火・処理完了		1月 10日 4時 59分									
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況		天気：雨 風向：北北西 風速：3.4m/s 気温：5℃ 湿度：									
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所									
種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 金属製品製造業 洋食 番 号 (2522) 器・刃物・手道具・金物類製造業 機械刃物製造業		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類アルコール類 メチルアルコール 400L 1倍 第4類第4石油類 焼入油 10,000L 1.67倍									
12 施 設 装 置		倍数の合計：2.67倍									
名 称：鍛造装置 番 号 (6108)											
能 力：											
13 機 器 等		温 度 圧 力：80℃									
名 称：焼入れ、焼戻し炉 番 号 (403)		設置の完成：平成 7年 12月 5日 直近の完成：年 月 日									
規 模：10m ²											
14 発 生 箇 所		17 物 質 の 区 分									
名 称：配線、スイッチ類 番 号 (402)		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス									
材 質：銅		5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他									
15 発 生 時		(固相、液相、気相) (常圧、加圧)									
運 転 状 況：その他 番 号 (99)		(低温、常温 [0-40℃]、高温)									
作 業 状 況：その他 番 号 (99)		分 類： 名称：電気配線									
18 取扱者の概要		経験年数37年									
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 電気配線部分のスパークにより、油分を含んだ埃、ゴミに着火し、周囲の油分を含んだ機器、設備に燃え広がったもの。(推定)電気配線、隣接設置されているモーター部分に強い焼けが認められる。											
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (10) 無 その他											

25	主 原 因		維持管理不十分		着火原因		電気火花		番号 (15)		
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 電気配線部分がラックで蓋されておらず、油分を含んだ埃、ゴミがあったと思われる。 前日の16時ごろから油槽を温めるために、モーター部、ヒーター部が稼働中であった。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	設備		監理・保守		点検・整備			整備内容が不適切			
	関連原因の詳細										
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人 的 被 害						28 物的被害				
当 事 者	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 電気配線短絡により、敷地内の別建屋停電状態。			
	区分										
	防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 電気配線、連続炉、油槽、窓、モーター			
	第 三 者	0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	7 台 0 隻 0 機 22 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 油槽内の油交換							
	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人								
	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人								
	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (1,968 万円)							
30	実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (1)						自衛防災・消防組織等 番号 ()					
消火活動											
31	防災活動上の問題点 危険物取扱者が少ないため、免状取得者を増やし、危険物の取り扱いに対し事業所内での理解を深め安全な就業、危険物に対する使用、管理ができるようにする。										
32	施 設 名	一般取扱所				33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他			
	使用停止	令和 5 年 1 月 10 日		年 月 日		定期・自主点検	年 月 日	年 月 日			
	改善命令等	年 月 日		年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日			
	停止解除	令和 5 年 1 月 30 日		年 月 日		保 安 検 査	年 月 日	年 月 日			
	関係条項	消防法第12条の3				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容： 保有空地内の雑品を撤去すること。				
	そ の 他	年 月 日		年 月 日							
35	今後の対策 や所見		機器等損傷により使用できる状態にないが、火災損傷部分の変更に係る工事の届出提出かつ安全が確認されるまで、口頭による使用停止を行った。改善計画書の提出を指導。2月1日に火災損傷部分の変更許可証及び仮使用承認証を交付し、一般取扱所の使用停止を解除。4月6日に変更に係る変更工事の完成検査済証を交付。								

1 事故名		一般取扱所内の保温室空調機のヒーターケーブルが長年の受熱による劣化で短絡した火災									
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発生		1月 19日 2時 00分			[推定]・確定		4 発生見		1月 19日 2時 10分		
5 覚知		1月 19日 16時 00分			6 鎮圧 応急処置完了				1月 19日 2時 19分		
7 鎮火・処理完了		1月 19日 2時 19分									
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気象状況		天気：晴 風向：南 風速：2m/s 気温：2℃ 湿度：89%									
10 発生事業所		11 発生場所									
種別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 印刷・同関連業 印刷業 番号 (1611) 印刷業		区分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 第1石油類(非水溶性) 7,655L 38.28倍 第4類第1石油類(水溶性液体) 第1石油類(水溶性) 430L 1.08倍 第4類アルコール類 イソプロピルアルコール 100L 0.25倍									
		倍数の合計： 39.61倍									
12 施設装置		設置の完成： 昭和 51年 5月 4日 直近の完成： 令和 4年 9月 20日									
名称： その他【分類なし】 番号 (9999)											
能力： 風量9,300L/h 過熱ヒーター200v 40kw											
13 機器等		温度圧力：									
名称： 加熱ヒーター 番号 (914)											
規模： 幅4.3m×奥行1.2m×高さ1.15m											
14 発生箇所		17 物質の区分									
名称： 配線、スイッチ類 番号 (402)		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス									
材質： その他		5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他									
15 発生時		(固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称： 保温室空調器									
運転状況： 定常運転中 番号 (1)											
作業状況： 運転操作中 番号 (1)											
18 取扱者の概要											
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有											
23 事故の概要： 一般取扱所内の保温室空調器は、保温室の温度を40℃に保つよう稼働していたところ、当該保温室空調器のヒーターケーブルが長年の受熱による劣化により短絡して火災に至ったもの。なお、配線とその周囲の金属部分のみ焼損する。 火災発見後、第4種、第5種消火設備により消火し、周辺機器を緊急停止させる。 本件火災で負傷者等なし。											
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (1、6、7) 無 装置の緊急停止、第4種消火設備、第5種消火設備											

原因	25 主 原 因		腐食疲労等劣化		着火原因 電気火花		番号 (15)		
	関 連 原 因		維持管理不十分						
	発生原因の状況： 当該保温室空調器のヒーターケーブルが長年の受熱による劣化により短絡して火災に至ったもの。								
	主原因の詳細								
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層		
	疲労・劣化		素材等の劣化		長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）				
	関連原因の詳細								
	設備		監理・保守		点検・整備		点検していない/不足		
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から									
27 人 的 被 害							28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により保温室空調器1基焼損	
区分									
当 事 者	0	0	0	0					
防災活動従事者	0	0	0	0					
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 保温室空調機1基焼損	
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況									
消 防 機 関	0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	4 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人
物質の被害状況： 保温室空調機1基焼損									
損害額 1万円未満、 1万円以上 (1,328 万円)									
30 実施した防災活動の状況									
公設消防機関：番号 ()						自衛防災・消防組織等 番号 (1、99) 周辺機器の緊急停止			
31 防災活動上の問題点 消防機関への通報が遅れた。									
行政措置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他	
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	令和4年 7月 22日	年 月 日			
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日			
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：		
	そ の 他	年 月 日	年 月 日						
1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭							
35 今後の対策 や所見		・同型機器の再点検 ・同型機器に漏電ブレーカーの設置とヒーター過熱部にインターロックによる過熱防止対策 ・事業所内の電気配線点検 ・当該事業所に対して、事故発生時の処理基準の見直しと消防や警察等の関係機関への迅速な通報体制の構築を指導する。							

1 事故名		エナメル焼付工場試作機の火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		4月 20日 10時 15分				[推定]・確定		4 発 見		4月 20日 10時 19分			
5 覚 知		4月 20日 10時 36分				6 鎮 圧 応急処置完了				4月 20日 10時 36分			
7 鎮火・処理完了		4月 20日 10時 36分											
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気： 晴 風向： 南東 風速： 2m/s 気温： 21.8℃ 湿度： 72.6%											
10 発 生 事 業 所		種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 非鉄金属製造業 電線・番 号 (2441) ケーブル製造業 電線・ケー ブル製造業(光ファイバケー ブルを除く)				11 発 生 場 所		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) エナメル線用ワニス 9,389L 9.39倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 混合物 350L 0.18倍 第4類第3石油類(水溶性液体) 混合物 10.3L 0倍 倍数の合計： 9.57倍 設 置 の 完 成： 平成 3年 2月 26日 直 近 の 完 成： 令和 5年 1月 31日					
12 施 設 装 置						17 物 質 の 区 分							
名 称： 電線、ケーブル製造装置 番 号 (6110)						①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、[液相]、気相) ([常圧]、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、[高温]) 分 類： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 名称： エナメル線用ワニス							
能 力：													
13 機 器 等													
名 称： 乾燥炉 番 号 (407)		18 取扱者の概要		経験年数11年									
規 模： 炉長6.5m		19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 ②. 選任無 3. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
14 発 生 箇 所		名 称： その他の部位 番 号 (399)		材 質： その他		15 発 生 時		運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)		作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)			
22 設備・機器等の概要：		オンラインファイル有											
23 事 故 の 概 要：		エナメル線の製造準備中、塗布ダイスを銅線に通した。 塗布ダイスを規定位置にセットし忘れた状態でワニスを供給したため、ワニスが線に過着したまま炉内投入され、揮発した溶剤が多 量となり炉内で引火した。											
24 緊急処置の状況		[有] 番号 (7) 無 第5種消火設備											

25	主 原 因		操作未実施		着火原因 過熱着火		番号 (20)				
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： ワニスを導体に微量塗布するための塗布ダイスが、規定の位置にセットされていない状態でワニスを塗布してしまい、ワニスが導体に過着したまま乾燥炉に入り、気化した溶剤に着火。着火したワニスがワニス塗布槽に落下、引火しワニス塗布室が延焼した。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	設備		設計		マン・マシン インターフェース		オペレータ判断情報が不適切				
	設備		設計		工程・システム設計		安全設計が不適切				
	関連原因の詳細										
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人 的 被 害						28 物的被害				
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： ワニス塗布室が焼損、拡大なし			
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0						
	第 三 者	0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						物質の被害状況： 第四類第2石油類(非水溶性)4L 損害額 1万円未満、 1万円以上 (400 万円)				
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	6 人	自 衛	0 台			0 隻	0 機	0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台			0 隻	0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台			0 隻	0 機	0 人
その他の機関	1 台	0 隻	0 機	3 人	その他	0 台			0 隻	0 機	0 人
30	実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 ()					
火災原因調査											
31	防災活動上の問題点										
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他			
	使用停止	年	月	日	年	月	日	年	月	日	
	改善命令等	年	月	日	年	月	日	年	月	日	
	停止解除	年	月	日	年	月	日	年	月	日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：				
	そ の 他	年	月	日	年				月	日	
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭							
35	今後の対策 や所見										
作業手順書の見直し及び従業員への教育(作業者以外のチェックを追加) ワニス供給状態が確認できる位置へワニス供給スイッチを移動させる。											

1 事 故 名		一般取扱所において、天井裏の危険物が付着した不燃性断熱材に、何らかの原因で引火したことによる火災							
2 事 故 種 別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()							
3 発 生		7月 22日 11時 40分		[推定]・確定		4 発 見		7月 22日 11時 40分	
5 覚 知		7月 22日 11時 44分		6 鎮 圧 応急処置完了		7月 22日 14時 10分			
7 鎮火・処理完了		7月 22日 14時 29分							
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()							
9 気 象 状 況		天気：晴		風向：東南東		風速：5m/s		気温：31℃ 湿度：65%	
10 発 生 事 業 所		種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3013) 自動車・同附属品製造業 自動 車部部品・附属品製造業		11 発 生 場 所		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 工業用潤滑油 1,697L 0.85倍 第4類第4石油類 工業用潤滑油 19,156L 3.19倍 倍数の合計： 4.04倍 設 置 の 完 成：平成 3年 6月 28日 直 近 の 完 成：令和 5年 7月 31日			
12 施 設 装 置				17 物 質 の 区 分					
名 称：事務所等 番 号 (1701)				①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
能 力：				5. 毒物 6. 劇物 7. その他					
13 機 器 等				温度圧力：					
名 称：その他 番 号 (999)		模 式：508台設置。容量、寸法、能力等不明							
14 発 生 箇 所		名 称：その他 番 号 (999)		材 質：その他		18 取扱者の概要			
15 発 生 時		運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)		作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要			
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無									
23 事 故 の 概 要： 一棟規制の一般取扱所の危険物を取り扱わない部分にある2階事務所の天井裏から出火、天井裏600㎡焼損した。耐火区画の形成が不十分であったため、天井裏の不燃性断熱材に危険物が付着し、何らかの原因によって当該不燃性断熱材に引火したもの。									
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (7) 無 第5種消火設備									

原因	25 主 原 因 施工不良				着火原因 不明				番号 (90)			
	関 連 原 因 維持管理不十分											
	発生原因の状況： 一棟規制の一般取扱所の危険物を取り扱わない部分にある2階事務所において、天井埋め込み型換気扇の据付工事をフロア全体で複数箇所実施していたところ、作業中の工事業者が天井裏に火炎を確認したもの。なお、危険物を取り扱わない部分の耐火区画が不十分で、耐火構造の床と外壁の間に隙間があったため、1階の危険物を取り扱う部分で発生したオイルミストが当該隙間から2階天井裏まで回ることによって不燃性断熱材に付着していた。											
	主要原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	施工不良			施工			施工内容の間違い					
	関連原因の詳細											
	環境		物理的環境				作業スペース				整理・清掃されない	
因												
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27 人的被害								28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により一棟規制の一般取扱所の危険物を取り扱わない部分にある2階事務所の天井裏600㎡焼損				
区分												
当 事 者		0	0	0	0							
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 工場延べ面積18,097㎡のうち600㎡部分焼				
第 三 者		0	0	0	0							
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
消 防 機 関	12 台	0 隻	0 機	36 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第3石油類(非水溶性)工業用潤滑油及び第4類第4石油類(非水溶性)工業用潤滑油焼失。焼失量は不明。		
消 防 団	1 台	0 隻	0 機	7 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
その他の機関	2 台	0 隻	0 機	4 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (2,429 万円)		
30 実施した防災活動の状況												
公設消防機関：番号 (1, 99) 救護活動、調査活動						自衛防災・消防組織等 番号 (1)						
31 防災活動上の問題点												
行政措置	32 施設名	一般取扱所				33 定期点検等		消 防 法		そ の 他		
	使用停止	年 月 日				年 月 日		年 月 日		年 月 日		
	改善命令等	年 月 日				年 月 日		年 月 日		年 月 日		
	停止解除	年 月 日				年 月 日		年 月 日		年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無		有・ 無		内容：		
	そ の 他	危険物製造所等事故発生届出書 年 月 日				年 月 日						
35 今後の対策や所見		当該焼損した2階天井裏部分以外に敷設されている当該焼損した配線と同種類の配線の確認、2階部分の天井裏に敷設されている断熱材の取り替え及び、危険物を取り扱っていない部分すべての間隙の耐火埋め戻しを実施するよう指導し改善された。また、当該事業所と同様の形態である管内の事業所に対して、同種事故防止に努めるよう広報した。										

1 事故名		一般取扱所における危険物を取扱う設備の一部で発生した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		7月 24日 9時 33分				[推定]・確定		4 発生見		7月 24日 9時 33分			
5 覚知		7月 24日 13時 05分				6 鎮圧 応急処置完了				7月 24日 9時 34分			
7 鎮火・処理完了		7月 24日 9時 34分											
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：晴 風向：南東 風速：2m/s 気温：29℃ 湿度：65%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 一般機械器具製造業 番号 (2694) その他の機械・同部分品製造業 玉軸受・ころ軸受製造業		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ヘキサン 6L 0.03倍 第4類アアルコール類 メタノール 150L 0.38倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 白灯油 20,460L 20.46倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 切削油 58,952L 29.48倍 第4類第4石油類 作動、潤滑油 12,938L 2.16倍											
12 施設装置		17 物質の区分											
名称：その他【分類なし】 番号 (9999)		設置の完成：平成 28年 3月 25日 直近の完成：平成 31年 4月 18日											
能力：		18 取扱者の概要											
13 機器等		温度圧力：											
名称：その他 番号 (999)		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 ([固相]、液相、気相) ([常圧]、加圧) (低温、[常温] [0-40℃]、高温) 分類： 名称：電気配線											
規模：外寸 横2,287mm×奥行1,600mm×高さ1,890mm		20 危険物保安監督者											
14 発生箇所		21 危険物取扱者の取扱・立会い											
名称：配線、スイッチ類 番号 (402)		①. 有 2. 無											
材質：合成樹脂													
15 発生時													
運転状況：定常運転中 番号 (1)													
作業状況：運転操作中 番号 (1)													
19 危険物保安統括管理者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要											
22 設備・機器等の概要：		23 事故の概要：											
オンラインファイル無		通常操業中の製造ライン(ポンプ装置等に危険物を使用している)の一部から出火したもの。なお、従業員が粉末消火器で初期消火した。											
24 緊急処置の状況		25 緊急処置の状況											
[有] 番号 (7) 無		第5種消火設備											

原因	25 主 原 因 施工不良		着火原因 電気火花		番号 (15)			
	関 連 原 因 維持管理不十分							
	発生原因の状況： 外輪軌道研磨機出口部のミーター部左側のシリンダー固定ナットが外れており、固定されているはずのシリンダーが動いたことで、リードスイッチ根元部がショートし火災となったもの。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	施工不良	施工	ボルトの締め付けの問題（締め付け不良、過度の締め付け等）					
	関連原因の詳細							
	設備	監理・保守	点検・整備		点検していない/不足			
	因							
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人 的 被 害					28 物的被害			
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： なし
	当 事 者	0	0	0	0			
	防災活動従事者	0	0	0	0			
	第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関	0 台 0 隻 0 機 0 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： エアーシンダー及びリードスイッチ				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人					
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号（ ）					自衛防災・消防組織等 番号（ ）			
31 防災活動上の問題点								
行政措置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	令和 5 年 6 月 28 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：			
	そ の 他	年 月 日	年 月 日					
35 今後の対策 や所見	固定ナットが外れないよう緩み止め剤やワッシャを使用する。リードスイッチの配線作業用の手順書を作成した。全職員に教育実習を実施するとともに、定期的な点検を行う。							

1 事故名		洗浄場における洗浄後の屑ゴムを貯める金属コンテナにおいて、内部の屑ゴムが蓄熱発火した火災									
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		8月 30日 3時 30分 推定・ 確定				4 発 見		8月 30日 3時 30分			
5 覚 知		8月 30日 3時 50分				6 鎮 圧 応急処置完了		8月 30日 4時 15分			
7 鎮火・処理完了		8月 30日 4時 23分									
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況		天気：曇 風向：東南東 風速：1m/s 気温：28℃ 湿度：86%									
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所									
種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト 、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 ゴム製品製造業 タイ 番 号 (2011) ヤ・チューブ製造業 自動車タ イヤ・チューブ製造業		区 分：①. 事業所内 (製 、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 四日市臨海地区									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) アクリロニリル他 947,030L 4,735.15倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) スレン等 1,093,050L 1,093.05倍 第4類第2石油類(水溶性液体) 希釈アクリル酸80%等 35,660L 17.83倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) ターシャードデシル 24,560L 12.28倍 メカブアン等 第4類第3石油類(水溶性液体) メタクリル酸等 33,620L 8.4倍 第4類第4石油類 潤滑油 2,000L 0.33倍 第5類有機過酸化化物(第2種自己反応性物質) クマンハイトロバーオ 206.1kg 2.06倍 キバト 倍数の合計： 5,869.1倍									
12 施 設 装 置		設置の完成：昭和 35年 1月 13日 直近の完成：令和 5年 6月 26日									
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)		17 物 質 の 区 分									
能 力：		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相 、液相、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：屑ゴム									
13 機 器 等		温度圧力：									
名 称：ドラム等容器 番 号 (201)		18 取扱者の概要									
規 模：1m×1m×1mの立方体											
14 発 生 箇 所											
名 称：容器本体 番 号 (108)											
材 質：鋼鉄											
15 発 生 時											
運 転 状 況：貯蔵・保管中 番 号 (7)											
作 業 状 況：その他 番 号 (99)											
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		1. 有 ②. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： フィルター洗浄場における洗浄後の屑ゴムを貯めるコンテナにおいて、内部の屑ゴムが蓄熱発火し出火に至ったもの。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他											

原因	25 主 原 因	維持管理不十分				着火原因 自然発熱				番号 (17)			
	関 連 原 因	監視不十分											
	発生原因の状況： コンテナに蓄積された屑ゴムが蓄熱発火したもの。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	設備			監理・保守			監理			その他			
	関連原因の詳細												
	設備			監理・保守			点検・整備			点検していない/不足			
因													
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人 的 被 害								28 物的被害					
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 屑ゴムが燃焼し、洗浄場のケーブル被覆等に延焼					
区分													
当 事 者		0	0	0	0								
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： ストレーナー洗浄場のケーブル被覆の溶融等					
第 三 者		0	0	0	0								
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	4 台 0 隻 0 機 15 人	自 衛	1 台 0 隻 0 機 0 人					物質の被害状況： 屑ゴムのため被害なし					
消 防 団	1 台 0 隻 0 機 7 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人										
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人										
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人					損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)					
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (99) 自衛防災組織による初期消火により鎮火状態であったため公設消防の活動なし							自衛防災・消防組織等 番号 (1)						
31 防災活動上の問題点													
行政措置	32 施設名					33 定期点検等		消 防 法		そ の 他			
	使用停止	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検		年 月 日		年 月 日			
	改善命令等	年 月 日		年 月 日		気密試験等		年 月 日		年 月 日			
	停止解除	年 月 日		年 月 日		保安検査		年 月 日		年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容：					
	そ の 他	年 月 日		年 月 日									
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭									
35 今後の対策 や所見		蓄熱発火性のある屑ゴムについては、常時散水を行うなど、発火リスクの低減を図ることが重要である											

令和5年

1 事故名		一般取扱所において、油焼入炉をガス溶断中に火花が炉表面油に着火したことによる火災									
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発生		9月 24日 9時 00分		推定・ 確定		4 発生見		9月 24日 9時 00分			
5 覚知		9月 25日 9時 45分		6 鎮圧 応急処置完了		9月 24日 9時 03分					
7 鎮火・処理完了		9月 24日 9時 03分									
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気象状況		天気：晴		風向：西北西		風速：1.1m/s		気温：22.4℃ 湿度：58.8%			
10 発生事業所		種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 輸送用機械器具製造業 番号 (3049) 航空機・同附属品製造業 その 他の航空機部分品・補助装置製造業				11 発生場所		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) ダブニー マスターケ チンA 6,630L 3.32倍 倍数の合計： 3.32倍 設置の完成：昭和 44年 7月 22日 直近の完成： 年 月 日			
12 施設装置						17 物質の区分					
名称：その他【分類なし】 番号 (9999)						①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
能力：油焼入炉						5. 毒物 6. 劇物 7. その他					
13 機器等						温度圧力：					
名称：焼入れ、焼戻し炉 番号 (403)		、		18 取扱者の概要							
規模：外寸 (w) 3,000mm× (L) 5,530mm× (H) 5,200mm、容量4,600L											
14 発生箇所											
名称：その他の機器等本体 番号 (199)		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の の取扱・立会い		①. 有 2. 無					
材質：鋼鉄											
15 発生時											
運転状況：廃止解体中 番号 (17)		23 事故の概要： 金属製油焼入炉の解体作業中にガス溶断の火花が炉に付着していた油に着火したもの。									
作業状況：廃止解体工事中 番号 (9)											
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 金属製油焼入炉の解体作業中にガス溶断の火花が炉に付着していた油に着火したもの。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備											

25	主 原 因		操作確認不十分		着火原因		溶接・溶断等火花		番号 (13)	
原 因	関 連 原 因									
	発生原因の状況： 金属製油焼入炉の解体作業中にガス溶断の火花が炉に付着していた油に着火したもの。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	環境		物理的環境		作業スペース			整理・清掃されない		
	関連原因の詳細									
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から									
27	人 的 被 害							28 物的被害		
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： なし		
	当 事 者	0	0	0	0					
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 油焼入炉の表面約0.25㎡焼損		
	第 三 者	0	0	0	0					
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況									
消 防 機 関	0 台 0 隻 0 機 0 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 油焼入炉表面に付着した第4類第3石油類(非水溶性)ダフニー マスタークエチンA						
	消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人						
	海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人						
	その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)					
30	実施した防災活動の状況									
公設消防機関：番号 ()							自衛防災・消防組織等 番号 ()			
31	防災活動上の問題点									
32	施 設 名			33 定 期 点 検 等		消 防 法		そ の 他		
行 政 措 置	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検		年 月 日	年 月 日			
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等		年 月 日	年 月 日			
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査		年 月 日	年 月 日			
	関係条項			34 当該施設に係る法令違反の有無		有・無		内容：		
	そ の 他	年 月 日	年 月 日							
35	防火シート・火花発散防止カバー等の利用、施設全体の換気、関係者への安全管理教育の徹底									
今後の対策や所見										

1 事故名		一般取扱所における危険物を取扱う設備の一部で発生した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		11月 27日 10時 10分				[推定]・確定		4 発 見		11月 27日 10時 10分			
5 覚 知		11月 27日 11時 00分				6 鎮 圧 応急処置完了				11月 27日 10時 13分			
7 鎮火・処理完了		11月 27日 10時 13分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気： 晴 風向： 東南東 風速： 1m/s 気温： 13℃ 湿度： 66%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 一般機械器具製造業 番 号 (2694) その他の機械・同部分品製造業 玉軸受・ころ軸受製造業		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 白灯油 16,000L 16倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 切削油 83,185L 41.59倍 第4類第4石油類 作動、潤滑油 25,239L 4.21倍											
		倍数の合計： 61.8倍											
12 施 設 装 置		14 発 生 箇 所											
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)		設 置 の 完 成： 平成 2年 4月 6日 直 近 の 完 成： 令和 5年 11月 13日											
能 力：		17 物 質 の 区 分											
13 機 器 等		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 ([固相]、液相、気相) ([常圧]、加圧) (低温、 [常温] [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： 電気配線											
名 称： その他 番 号 (999)		18 取扱者の概要											
規 模： 外寸 幅1,315mm×奥行840mm×高さ2,427mm		経験年数6年											
14 発 生 箇 所		19 危険物保安統括管理者											
名 称： 配線、スイッチ類 番 号 (402)		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
材 質： 合成樹脂													
15 発 生 時													
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)													
作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)													
22 設備・機器等の概要：		23 事故の概要：											
オンラインファイル無		製造ラインの設備の電気配線から出火し、従業員が粉末消火器にて初期消火したもの。											
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (7) 無		第5種消火設備											

原因	25 主 原 因		設計不良		着火原因 電気火花		番号 (15)							
	関 連 原 因		施工不良、監視不十分											
	発生原因の状況：		電気配線に油が入りこみ、スパークし、配線被覆に着火したもの。											
	主原因の詳細													
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層							
	設計不良		材料		その他									
	関連原因の詳細													
	因	設備		設計		工程・システム設計		その他						
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から														
27 人 的 被 害							28 物的被害							
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： なし						
区分														
当 事 者	0	0	0	0										
防 災 活 動 従 事 者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 外輪軌道超仕上げ機の一部						
第 三 者		0	0	0	0									
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況														
消 防 機 関		0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： モーター及び電気配線			
消 防 団		0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人				
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人				
その他の機関		0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人				
								損害額 1万円未満、 1万円以上 (1 万円)						
30 実施した防災活動の状況														
公設消防機関：番号 ()						自衛防災・消防組織等 番号 ()								
31 防災活動上の問題点														
行政措置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他						
	使用停止	年	月	日	年	月	日	定期・自主点検	令和5年6月28日	年	月	日		
	改善命令等	年	月	日	年	月	日	気密試験等	年	月	日	年	月	日
	停止解除	年	月	日	年	月	日	保安検査	年	月	日	年	月	日
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有 ・無 内容： 法第11条第1項 製造所等の無許可変更							
	そ の 他	年	月	日	年					月	日			
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭										
35 今後の対策 や所見		電気配線が垂れ下がらないよう固定する。 防火教育を実施する。												

1 事故名		一般取扱所において、熔融金属の排出作業中に高温の金属が衣服に付着し一部が燃えた火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		12月 14日 8時 40分				[推定]・確定		4 発 見		12月 14日 8時 40分			
5 覚 知		12月 14日 8時 51分				6 鎮 圧 応急処置完了				12月 14日 8時 41分			
7 鎮火・処理完了		12月 14日 8時 41分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：西 風速：2m/s 気温：7℃ 湿度：79%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：サービス業(他に分類されない 番 号 (8516) もの) 廃棄物処理業 一般廃棄物処理業 ごみ処分量		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 7,680L 7.68倍 第4類第4石油類 潤滑油 1,100L 0.18倍											
12 施 設 装 置		14 発 生 箇 所 名 称：その他 番 号 (999) 材 質：鋼鉄 15 発 生 時 運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況：抜取中 番 号 (14)											
名 称：焼却装置 番 号 (1605)													
能 力：													
13 機 器 等		温 度 圧 力：1,300℃											
名 称：燃烧、焼却炉 番 号 (402)		17 物 質 の 区 分 1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、[液相]、気相) ([常圧]、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、[高温]) 分 類： 名称：スラグ、メタル 18 取扱者の概要 経験年数0年											
規 模：炉径1,700mm、炉高9,320mm 能力40t/日													
14 発 生 箇 所													
名 称：その他 番 号 (999)													
材 質：鋼鉄													
15 発 生 時													
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)													
作 業 状 況：抜取中 番 号 (14)													
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 熔融金属の排出作業中において、高温の金属が衣服に付着し一部が燃え、左膝部に1%程度のⅡ度熱傷を負ったもの。													
24 緊急処置の状況 有 番号 () [無]													

原因	25 主 原 因		操作確認不十分		着火原因 高温表面熱		番号 (12)	
	関 連 原 因							
	発生原因の状況： 炉内からの吹き出しが強く、溶融物が付着したことに気が付かず作業を継続したことが原因である。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層	
	人		本人の意識		思慮		不注意	
	関連原因の詳細							
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人 的 被 害						28 物的被害		
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況：
当 事 者		0	0	0	1	溶融物による火傷	作業員	なし
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況：
第 三 者		0	0	0	0			なし
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関	0 台 0 隻 0 機 0 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況：				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	防護衣服				
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)				
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 ()						自衛防災・消防組織等 番号 ()		
31 防災活動上の問題点								
行政措置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	令和 5 年 12 月 14 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無			
	そ の 他	年 月 日	年 月 日		内容：			
35 今後の対策 や所見		作業手順の再教育実施、消火用バケツの準備と定期的な訓練の実施、機械による作業実施について検討						

1 事故名		一般取扱所内にある危険物を取り扱う設備のLED照明配線から出火した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		6月 7日 10時 25分				推定・確定		4 発生見		6月 7日 10時 25分			
5 覚知		6月 7日 10時 29分				6 鎮圧 応急処置完了				6月 7日 10時 25分			
7 鎮火・処理完了		6月 7日 14時 00分											
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：晴 風向：南 風速：2.3m/s 気温：23.3℃ 湿度：66%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 鉄鋼業 その他の鉄鋼 番号 (2399) 業他に分類されない鉄鋼業		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 1,276L 1.28倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 第3石油類非水溶性 14,858L 7.43倍											
12 施設装置		倍数の合計：8.71倍											
名称：その他【鉄鋼・非金属工業】 番号 (6199)													
能力：切削													
13 機器等		温度圧力：											
名称：その他 番号 (999)													
規模：倍数22.68倍													
14 発生箇所		設置の完成：昭和 44年 9月 22日 直近の完成：令和 3年 6月 9日											
名称：その他の部品 番号 (499)		17 物質の区分											
材質：その他		1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称：LED照明配線											
15 発生時		18 取扱者の概要											
運転状況：定常運転中 番号 (1)													
作業状況：運転操作中 番号 (1)													
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		1. 有 ②. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 一般取扱所内にある危険物を取り扱う設備のLED照明配線から出火。													
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無													

25	主 原 因		維持管理不十分		着火原因 過熱着火		番号 (20)				
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 切削油が付着した削りかすがコルゲートチューブ内のLED配線により熱され発火。(結束帯によって締め付けられていたLED配線が発熱)										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	設備		監理・保守		点検・整備		整備内容が不適切				
	関連原因の詳細										
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人 的 被 害							28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 複数台で構成されている危険物を取扱う設備(非危険物取扱設備有)のうち、危険物を取扱わない機器の庫内のみで焼損した。			
区分											
当 事 者	0	0	0	0							
防災活動従事者	0	0	0	0							
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 無			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	12 台	0 隻	0 機	39 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 無	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	3 台	0 隻	0 機	6 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人		
30 実施した防災活動の状況									損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)		
公設消防機関：番号 (99) 現場確認の結果、鎮火を認めたため情報収集を行った。						自衛防災・消防組織等 番号 (1、99) 消防機関への通報、施設内に設置されている消火器(二酸化炭素)で初期消火を実施し成功した。					
31 防災活動上の問題点 無											
32 施設名	一般取扱所				33 定期点検等		消 防 法		そ の 他		
	使用停止	令和 5 年 6 月 7 日	年 月 日		定期・自主点検		年 月 日		年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等		年 月 日		年 月 日		
	停止解除	令和 5 年 6 月 8 日	年 月 日		保安検査		年 月 日		年 月 日		
	関係条項	消防法第12条の3第1項				34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容：			
	そ の 他	緊急使用停止命令(法令違反無し)									
		年 月 日		年 月 日							
		①. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭							
35 今後の対策 や所見		同様のLED配線を抽出し、配線を撤去した。									

1 事故名		一般取扱所において作業標準書にない手順で塗工機を操作したことに伴う火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		6月 20日 15時 40分				[推定]・確定		4 発生見		6月 20日 15時 40分			
5 覚知		6月 20日 15時 52分				6 鎮圧 応急処置完了				6月 20日 16時 11分			
7 鎮火・処理完了		6月 20日 16時 15分											
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：晴 風向：南東 風速：4.6m/s 気温：24.1℃ 湿度：68%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 印刷・同関連業 印刷業 番号 (1611) 印刷業		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第2類金属粉(第2種可燃性固体) アルミペー 16.2kg 0.03倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン等 9,014.1L 45.07倍 第4類アルコール類 メタノール等 204.3L 0.51倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 酢酸ブチル等 1,900.7L 1.9倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 高压絶縁油 26L 0.01倍 第4類第4石油類 印刷インキ等 12,541.2L 2.09倍											
12 施設装置		13 機器等											
名称：		番号 ()											
能力：													
13 機器等		温度圧力：											
名称：塗装機		番号 (904)											
規模：消費量(20kg/h)		倍数の合計： 49.61倍											
14 発生箇所		設置の完成：平成 18年 8月 17日 直近の完成：令和 5年 7月 19日											
名称：ローラー		番号 (902)											
材質：アルミニウム		17 物質の区分											
15 発生時		1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 ([固相]、液相、気相) ([常圧]、加圧) (低温、[常温] [0-40℃]、高温) 分類： 名称：塗工機											
運転状況：定常運転中		番号 (1)											
作業状況：運転操作中		番号 (1)											
18 取扱者の概要													
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 一般取扱所内のフィルムをインクでコーティングする設備(塗工機)からの出火で、火災発生当時、作業標準書にない手順で操作をされていたもの。人的被害なし。													
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (7) 無 第5種消火設備													

25

主 原 因 誤操作

着火原因 調査中

番号 (88)

原

関 連 原 因

発生原因の状況：
一般取扱所内のフィルムをインクでコーティングする設備(塗工機)からの出火で、火災発生当時、作業標準書にない手順で操作をされていたもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層

第Ⅱ層

第Ⅲ層

第Ⅳ層

人

本人の意識

違反(故意)

問題意識の不足

関連原因の詳細

因

26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から

27 人 的 被 害

被害内容等

死亡

重症

中等症

軽症

死傷原因

職業又は職名

被災影響範囲及び拡大の状況：
塗工機1台が焼損

当 事 者

0

0

0

0

防 災 活 動 従 事 者

0

0

0

0

施設等の被害状況：
施設に被害なし(設備のみ)

第 三 者

0

0

0

0

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消 防 機 関

10 台

0 隻

0 機

25 人

自 衛

0 台

0 隻

0 機

0 人

物質の被害状況：
塗工機1台

消 防 団

3 台

0 隻

0 機

13 人

共 同

0 台

0 隻

0 機

0 人

海上保安部

0 台

0 隻

0 機

0 人

応 援

0 台

0 隻

0 機

0 人

その他の機関

5 台

0 隻

0 機

8 人

そ の 他

0 台

0 隻

0 機

0 人

損害額 1万円未満、1万円以上(120 万円)

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号 (99)

自衛防災・消防組織等 番号 ()

調査活動

31 防災活動上の問題点

32 施 設 名

一般取扱所

33 定 期 点 検 等

消 防 法

そ の 他

使用停止

令和 5 年 6 月 20 日

年 月 日

定期・自主点検

年 月 日

年 月 日

改善命令等

年 月 日

年 月 日

気密試験等

年 月 日

年 月 日

停止解除

年 月 日

年 月 日

保 安 検 査

年 月 日

年 月 日

関係条項

消防法第12条の3第1項

34 当該施設に係る

有・無

法令違反の有無

内容：
法第14条の2第4項 予防規程遵守義務違反

その 他

年 月 日

年 月 日

1. 文書 2. 口頭

1. 文書 2. 口頭

35 今後の対策
や所見

再発防止策として、設置者に対して加湿状況の改善、従業員への安全教育の実施及び予防規程の見直しを指示する。

1 事故名		切断時に出る切粉が集塵能力を超え堆積したため、切断駆動部の熱が蓄積し着火したと推測される火災									
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発生		7月 4日 6時 25分 推定・ 確定					4 発生見		7月 4日 6時 25分		
5 覚知		7月 4日 6時 44分					6 鎮圧 応急処置完了		7月 4日 6時 58分		
7 鎮火・処理完了		7月 4日 6時 58分									
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気象状況		天気：晴 風向：東南東 風速：1.5m/s 気温：24℃ 湿度：79%									
10 発生事業所		11 発生場所									
種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 化学工業 その他の化 番号 (1799) 学工業 他に分類されない化学 工業製品製造業		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 145L 0.15倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) ベネン 1L 0倍 第4類第3石油類(水溶性液体) ボリオールJ610 80,330L 20.08倍 第4類第4石油類 潤滑油 73,893.7L 12.32倍									
		倍数の合計： 32.55倍									
12 施設装置		設置の完成：平成 29年 10月 11日 直近の完成：令和 5年 8月 30日									
名称：その他【分類なし】 番号 (9999)		17 物質の区分									
能力：出力 200V 35KW		1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相 、液相、気相) (常圧 、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 高温) 分類： 名称：FFU(硬質ウレタン樹脂発泡体をガラス 繊維で強化した軽量耐食構造材)									
13 機器等		温度圧力：									
名称：切断機 番号 (905)		18 取扱者の概要									
規模：出力 200V 35KW		経験年数15年									
14 発生箇所		19 危険物保安統括管理者									
名称：その他 番号 (999)		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		1. 有 ②. 無	
材質：合成樹脂											
15 発生時											
運転状況：定常運転中 番号 (1)											
作業状況：点検中 番号 (5)											
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 当該施設は発泡ウレタン樹脂とガラス繊維の加工を原料供給室(危険物取扱エリア)で行っており、型枠を通過し固体の板状となったもの(非危険物)が非危険物生産ラインの各工程を経て、製品となります。※製品は非危険物。 上記工程内の1つに、加工物の両端を切断する工程(テノーナー設備)があり、両端を切断することで出る切粉が摩擦による熱で着火し、集塵ダクト及びテノーナー設備が焼損したものの。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (7, 1) 無 第5種消火設備、装置の緊急停止											

25	主 原 因		維持管理不十分		着火原因 過熱着火		番号 (20)	
原 因	関 連 原 因 監視不十分							
	発生原因の状況： 1階成型機2号の右側テノーナーにおいて、FFUの両端を回転刃物で研削工程中に切粉が集塵フード内に堆積し、高回転下の鋸刃に接触を継続したことで摩擦による熱が発生する。その後、発生した熱により周辺の切粉に着火し、出火に至ったものと判定する。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層	
	設備		監理・保守		点検・整備		点検内容が不適切	
	関連原因の詳細							
	設備		監理・保守		点検・整備		整備内容が不適切	
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人 的 被 害							28 物的被害	
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： テノーナー設備及び集塵ダクトが焼損。
区分								
当 事 者	0	0	0	0				
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0				
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： テノーナー設備及び集塵ダクトが焼損。
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関	9 台 0 隻 0 機 27 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 被害のある物質についてはなし。				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人					
						損害額 1万円未満、 1万円以上 (300 万円)		
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 (99) 出動隊により火災原因調査を実施するとともに、特別査察を実施し、下記の内容を指導する。 ・災害発生届を届け出ること。 ・改修工事に伴い、必要となる手続きを行うこと。 ・危険物取扱者の管理体制の見直しを行い、予防規定を変更すること。 ・火災調査に伴い臨時で工事する場合は危険作業を届け出ること。						自衛防災・消防組織等 番号 ()		
31 防災活動上の問題点								
32 施 設 名					33 定 期 点 検 等		消 防 法	そ の 他
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検		年 月 日	年 月 日	
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等		年 月 日	年 月 日	
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保 安 検 査		年 月 日	年 月 日	
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ 無 内容：		
	そ の 他	年 月 日	年 月 日					
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭				
35 今後の対策 や所見		・当該設備及び周辺機器の点検の見直し。 ・夜間時の危険物取扱者の管理体制の見直し。 (切粉が溜まらないように設備形状の見直しについてR5. 7. 11に軽微な変更届出により改修済み)						

1 事故名		一般取扱所において、危険物を使用する施設内で非防爆機器であるヒートガンを使用したことによる火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		10月 17日 16時 20分				[推定]・確定		4 発 見		10月 17日 16時 20分			
5 覚 知		10月 17日 16時 23分				6 鎮 圧 応急処置完了		10月 17日 17時 09分					
7 鎮火・処理完了		10月 17日 17時 55分											
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気： 風向： 風速： 気温： 湿度：											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： サービス業(他に分類されない 番 号 (8112) もの) 学術・開発研究機関 自 然科学研究所 工学研究所		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 第4類非水溶性液体 252L 1.26倍 第4類第1石油類(水溶性液体) 第4類第1石油類 36L 0.09倍 水溶性アセトン 第4類アルコール類 6,288L 15.72倍 メチルアルコール 第4類第2石油類(非水溶性液体) 第4類第2石油類 180L 0.18倍 非水溶性キシレン 第4類第3石油類(水溶性液体) 第4類第3石油類 200L 0.05倍 水溶性グリセリン 倍数の合計： 17.3倍											
12 施 設 装 置		14 発 生 箇 所											
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)		名 称： その他 番 号 (999)											
能 力： 一般取扱所 第4類第1・2・3石油類、アルコール類 計18倍		材 質： 木材											
13 機 器 等		15 発 生 時											
温 度 圧 力：		運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)											
名 称： その他 番 号 (999)		作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)											
規 模： 第4類第1・2・3石油類、アルコール類 計18倍		17 物 質 の 区 分											
14 発 生 箇 所		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、[液相]、気相) ([常圧]、加圧) (低温、[常温] [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称： シナー 第4類アルコール類 第4類アルコール類メチルアルコール											
15 発 生 時		18 取扱者の概要											
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)		経験年数30年											
作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)		19 危険物保安 統括管理者											
16 発生施設規制区分等		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要											
17 物質の区分		20 危険物 保安監督者											
18 取扱者の概要		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要											
19 危険物保安 統括管理者		21 危険物取扱者 の取扱・立会い											
20 危険物 保安監督者		①. 有 2. 無											
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： アルコール等の危険物を取り扱う一般取扱所内で非防爆危機であるヒートガンを使用し出火。													
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (1) 無 装置の緊急停止													

原 因	25 主 原 因	維持管理不十分				着火原因 高温表面熱				番号 (12)			
	関 連 原 因	監視不十分											
	発生原因の状況： 木材(文化財)に含まれる水分を危険物に置換する作業で、ヒートガンにて木材を熱する作業を終え、ヒートガンを置きその場を離れた。その後、作業箇所付近にあったシンナー缶周辺から出火。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	人			本人の意識			思慮			不注意			
	管理			監督			監視			監視が実施されない/不足			
	関連原因の詳細												
	人			本人の意識			思慮			不注意			
因													
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人 的 被 害								28 物的被害					
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 一般取扱所約130㎡全焼					
当 事 者		0	0	0	0								
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 一般取扱所約130㎡全焼、天井板、照明器具、誘導 灯、換気扇、配線設備					
第 三 者		0	0	0	0								
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	10 台	0 隻	0 機	28 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 一般取扱所約130㎡全焼、アルコール、シンナー			
消 防 団	1 台	0 隻	0 機	9 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人				
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人				
その他の機関	5 台	0 隻	0 機	10 人	その他	2 台	0 隻	0 機	4 人				
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
損害額 1万円未満、 1万円以上 (1,000 万円)													
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (1、5) 消火及び危険物を屋外に搬出作業								自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31 防災活動上の問題点													
政 策 措 置	32 施 設 名	一般取扱所				33 定 期 点 検 等		消 防 法		そ の 他			
	使用停止	令和 5 年 10 月 17 日				年 月 日		定期・自主点検		令和 5 年 5 月 10 日			
	改善命令等	年 月 日				年 月 日		気密試験等		年 月 日			
	停止解除	年 月 日				年 月 日		保 安 検 査		年 月 日			
	関係条項	法第12条の3第1項				34 当該施設に係る 法令違反の有無		有 ・無					
	そ の 他	同類火災の危険がなくなるまでの間の使用停止 年 月 日				年 月 日		内容： 可燃性蒸気の滞留するおそれのある場所での非防爆機器の使用、保安監督者の責務違反、予防規程の不遵守等の行政指導(警告)					
35 今後の対策 や所見		職員再教育、危険物規制遵守の再徹底、予防規程の改変、施設の復旧											

令和5年

1 事故名		一般取扱所において、ボイラーの作動試験のため、インバーターに過電圧投入したことによる火災									
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		10月 20日 10時 40分 推定・ 確定					4 発 見		10月 20日 10時 43分		
5 覚 知		10月 20日 10時 51分					6 鎮 圧 応急処置完了		10月 20日 10時 45分		
7 鎮火・処理完了		10月 20日 10時 45分									
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況		天気：曇 風向：南南西 風速：2.4m/s 気温：23℃ 湿度：63%									
10 発 生 事 業 所		種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 電気機械器具製造業 番 号 (2799) その他の電気機械器具製造業 他に分類されない電気機械器具製造業					11 発 生 場 所		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油、A重油 4,569.9L 4.57倍 倍数の合計： 4.57倍 設置の完成：昭和 37年 11月 19日 直近の完成：平成 27年 3月 20日		
12 施 設 装 置							17 物 質 の 区 分				
名 称：ボイラー施設 番 号 (1505)							1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス				
能 力：試運転ボイラー能力							5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他				
13 機 器 等							温度圧力：				
名 称：ボイラー 番 号 (404)		①. 固相、液相、気相 ②. 常圧、加圧									
規 模：試運転ボイラー能力、寸法		(低温、 常温 [0-40℃]、高温)									
14 発 生 箇 所		分 類：		名称：インバーター							
名 称：その他の部品 番 号 (499)		18 取扱者の概要									
材 質：合成樹脂											
15 発 生 時											
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)											
作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)											
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者							
		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い							
				①. 有 2. 無							
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： ボイラー(製品)の作動試験のため400Vの電圧を印加したところ、本来400Vのインバーターが設置されていなければならない部分に作業工程上の誤りにより、200Vインバーターが設置されていたことから、過電圧が投入され、火災に至ったもの。早期に従業員による初期消火が行われ、インバーターのみの焼損であった。負傷者なし。消火活動後に119番通報をされたもの。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (1, 7) 無 装置の緊急停止、第5種消火設備											

原因	25 主 原 因	操作確認不十分				着火原因 衝撃火花				番号 (16)			
	関 連 原 因	設計不良											
	発生原因の状況：	ボイラー(製品)の作動試験場所に到着したボイラーが本来400Vインバーターが設置されたいなければならないが作業工程上の誤りにより、200Vインバーターが設置されていた。このことに作業員は気づかず、また、確認することもなく、400Vの電流を流したため、過電圧が投入され、火災に至ったもの。 作動試験場所として、200Vと400Vでは別の場所になるため、400V試験場所に到着したボイラーに200Vのインバーターが設置されていることは想定外の内容とのことであった。											
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層	第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層					
	人	本人の意識			思慮			思い込み					
	関連原因の詳細												
	施工不良	施工			施工内容の間違い								
因													
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人的被害								28 物的被害					
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：					
								一般取扱所内での火災であったが、従業員による初期消火により、被害は装置のみに収まった。					
	当 事 者	0	0	0	0								
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況：					
第 三 者	0	0	0	0			火災によりボイラー装置のインバーター部分を焼損。						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	3 台 0 隻 0 機 8 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況：									
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	火災によりボイラー装置のインバーター部分を焼損。									
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人										
その他の機関	1 台 0 隻 0 機 3 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (8 万円)									
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (99)							自衛防災・消防組織等 番号 ()						
現場到着時は既に鎮火状態であったため、その確認及び火災調査活動を実施。													
31 防災活動上の問題点													
行政措置	32 施設名	一般取扱所				33 定期点検等		消 防 法		そ の 他			
	使用停止	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検		年 月 日		年 月 日			
	改善命令等	年 月 日		年 月 日		気密試験等		年 月 日		年 月 日			
	停止解除	年 月 日		年 月 日		保安検査		年 月 日		年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無		有・無		内容：			
	そ の 他	令和 5 年 10 月 20 日		年 月 日									
		①. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭									
35 今後の対策や所見		作動試験前に各取付け部の確認をするなど、会社としての作業手順についての見直しが必要であるとする。また、今回については発生場所が400Vボイラー試験場所であったのに、200Vインバーターが取り付けられていたとのことであり、一般取扱所外の作業、確認についても徹底し、類似事案を起こさないように指導した。											

令和5年

1 事故名		一般取扱所の製造室6含浸パン付近の可燃性蒸気引火し爆発											
2 事故種別		①. 爆発 ②. 火災 ③. 流出 ④. 破損 ⑤. その他 ()											
3 発生		4月 17日 16時 46分				[推定]・確定		4 発生見		4月 17日 16時 46分			
5 覚知		4月 17日 16時 46分				6 鎮圧 応急処置完了				4月 17日 16時 54分			
7 鎮火・処理完了		4月 17日 16時 54分											
8 覚知別		①. 119 ②. 無線 ③. ホットライン ④. 警察電話 ⑤. 駆付 ⑥. 事後聞知 ⑦. 一般加入 ⑧. その他 ()											
9 気象状況		天気：晴 風向：北西 風速：3.3m/s 気温：16.7℃ 湿度：66%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別：① 特別防災区域内 ② 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 一般機械器具製造業 番号 (2667) 特殊産業用機械製造業 半導体 製造装置製造業		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 ② 高圧ガス ③ 高圧混在 ④ その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) メチルエチルケトン 1,200L 6倍 第4類第4石油類 クレタンプレボリマー 600L 0.1倍											
12 施設装置													
名称：その他【分類なし】		番号 (9999)											
能力：													
13 機器等		温度圧力：											
名称：塗装機		番号 (904)											
規模：長さ14m、高さ2.5m													
14 発生箇所		設置の完成：平成 18年 2月 10日 直近の完成：令和 4年 1月 4日											
名称：その他		番号 (999)											
材質：ステンレス		17 物質の区分											
15 発生時		①. 危険物 ②. 高圧ガス ③. 指定可燃物 ④. 可燃性ガス ⑤. 毒物 ⑥. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類：第4類第4石油類 名称：クレタンプレボリマー 第4類第1石油類(非水溶性液体) メチルエチルケトン											
運転状況：定常運転中		番号 (1)											
作業状況：運転操作中		番号 (1)											
18 取扱者の概要													
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有													
23 事故の概要： 一般取扱所の製造室6含浸パンで溶剤を不織布に塗布する作業後、含浸パンを手動で下げ、不織布のみを製造ラインで流していたところ、何らかの理由により可燃性蒸気引火し爆発し製造していた不織布に着火。													
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (7) 無 第5種消火設備													

原 因	25 主 原 因 不明	着火原因 静電気火花		番号 (14)				
	関 連 原 因 不明							
	発生原因の状況： 含浸パンの危険物可燃性蒸気に、何らかの原因により生じた静電気火花により引火。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層				
	関連原因の詳細							
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人 的 被 害					28 物的被害			
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により含浸パン付近の機器を焼損。
	当 事 者	0	0	0	1	爆風圧等の衝撃		
	防災活動従事者	0	0	0	0			
	第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関	9 台 0 隻 0 機 27 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況：				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	第4類 引火性液体 指定数量:6,000 第4石油類				
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人	第4類 引火性液体 非水溶性液体 指定数量:200 第1石油類				
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (115 万円)				
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 (1) 消防隊到着時従業員による初期消火により鎮火状態であったため、放水活動無し。						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 第5種消火設備による初期消火実施		
31 防災活動上の問題点								
政 策 措 置	32 施 設 名	製造室6		33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	令和 5 年 1 月 31 日		
	改善命令等	令和 5 年 4 月 17 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項	消防法第12条第2項		34 当該施設に係る 法令違反の有無	☒ ・無 内容： 法第10条第3項 危険物の取扱い基準違反			
	そ の 他	年 月 日	年 月 日					
35	今後の対策 や所見	・従業員の安全教育の実施 ・危険物取扱者の有資格者を増やす。						

令和5年

1 事故名		一般取扱所のアルミ遮水シート製造機において、トルエンの一斗缶に帯電した静電気により引火した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		10月 12日 13時 15分 推定・確定					4 発生見		10月 12日 13時 15分				
5 覚知		10月 12日 13時 53分					6 鎮圧 応急処置完了		10月 12日 13時 18分				
7 鎮火・処理完了		10月 12日 13時 18分											
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：晴 風向：北北東 風速：2m/s 気温：22℃ 湿度：56%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 プラスチック製品製造 番号 (1925) 業(別掲を除く) プラスチック フィルム・シート・床材・合成皮 革製造業 プラスチックフィル ム・シート・床材・合成皮革加工 業		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン 3,600L 18倍 第4類アルコール類 メタノール 800L 2倍											
		倍数の合計：20倍											
12 施設装置		設置の完成：昭和 48年 7月 13日 直近の完成：令和 5年 8月 7日											
名称：その他【分類なし】 番号 (9999)		17 物質の区分											
能力：アルミ遮水シート製造機 100L/日		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類：第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：トルエン											
13 機器等		温度圧力：											
名称：ドラム等容器 番号 (201)		18 取扱者の概要											
規模：一斗缶、容量18L		経験年数0年											
14 発生箇所		19 危険物保安統括管理者											
名称：その他 番号 (999)		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		1. 有 ②. 無			
材質：鋼鉄													
15 発生時													
運転状況：定常運転中 番号 (1)													
作業状況：原料仕込み中 番号 (15)													
22 設備・機器等の概要：		23 事故の概要：											
オンラインファイル無		一般取扱所のアルミ遮水シート製造機において、トルエンをPETフィルムに塗布するために、鋼製のバットにトルエンを一斗缶からポンプで供給しており、一斗缶にアースを使用していなかったため静電気が帯電し、トルエンの可燃性蒸気に引火したものの。アルミ遮水シート製造機の一部を焼損したが、死傷者は発生しておらず、従業員が消火器で消火した。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (1、7) 無													
装置の緊急停止、第5種消火設備													

25	主 原 因 操作未実施				着火原因 静電気火花				番号 (14)			
原因	関 連 原 因											
	発生原因の状況： 一斗缶用のアース設備があるにもかかわらず、使用せずにトルエンの補給作業を行っていたため、静電気が蓄積する状態であった。また、ポンプにゴム製の耐油ホースが使用されているが、アース線が入っておらず、一斗缶の静電気が伝わらない構造であった。作業をしていた従業員は、危険物免状を取得しておらず、危険物取扱者等からアースの使用や教育が行われていなかった。											
	主原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	人			本人の知識・能力			知識			知識不足		
	関連原因の詳細											
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27 人的被害								28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災によりアルミ遮水シート製造機の一部とPETフィルム約5mを焼損				
区分												
当 事 者		0	0	0	0							
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： アルミ遮水シート製造機の一部焼損				
第 三 者		0	0	0	0							
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
消 防 機 関	0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類 第1石油類(非水溶性)トルエン 1L		
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (6 万円)		
30 実施した防災活動の状況												
公設消防機関：番号 ()								自衛防災・消防組織等 番号 ()				
31 防災活動上の問題点												
32 行政措置	施設名					33 定期点検等				消 防 法	そ の 他	
	使用停止	年 月 日				定期・自主点検				年 月 日		
	改善命令等	年 月 日				気密試験等				年 月 日		
	停止解除	年 月 日				保安検査				年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無				有・無		
	その他	年 月 日								内容： 消防法第11条第1項 製造所等の無許可設置、位置・構造及び設備の無許可変更		
35 今後の対策や所見		・作業は、危険物取扱者が行うか、危険物取扱者が立ち会って行うと事業所内で周知した。 ・アース設備の点検実施及び使用に関する社内教育を実施した。 ・当該事業所に対し、従業員への再教育を指示し、管内の危険物施設関係者を対象とした研修会で注意喚起を実施した。										

令和5年

1 事故名		廃棄物焼却炉 炉頂シール装置閉鎖不良により燃焼ガスが噴出したことによる火災									
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発生		2月 9日 20時 52分				[推定]・確定		4 発生見		2月 9日 23時 13分	
5 覚知		2月 9日 23時 13分				6 鎮圧 応急処置完了				2月 9日 23時 48分	
7 鎮火・処理完了		2月 10日 0時 01分									
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気象状況		天気：曇 風向：北東 風速：1m/s 気温：4℃ 湿度：55%									
10 発生事業所		11 発生場所									
種別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：公務(他に分類されないもの) 番号 (9621) 地方公務 市町村機関 市町村 機関		区分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 9,600L 9.6倍									
		倍数の合計： 9.6倍									
12 施設装置		設置の完成：平成 7年 8月 29日 直近の完成：令和 4年 10月 31日									
名称：焼却装置		番号 (1605)									
能力：											
13 機器等		温度圧力：									
名称：燃焼、焼却炉		番号 (402)									
規模：直径3,068mm 高さ4,390mm											
14 発生箇所		17 物質の区分									
名称：その他		番号 (999)									
材質：その他		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称：ごみ									
15 発生時		18 取扱者の概要									
運転状況：定常運転中		番号 (1)									
作業状況：運転操作中		番号 (1)									
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有											
23 事故の概要： 第2工場一般取扱所内の溶融炉(廃棄物焼却炉)運転中、ごみを挿入して蓋をする炉頂装入装置において、通常閉まっているはずのシールハウス(人が立入等できないよう透明のプラスチックで囲われている)の扉がロック状態にも関わらず開いており、扉からチャー(炭化物)と白煙が出ているのを現場作業員が発見した。シールハウスのケーシングの温度が高いため、火災の可能性ありと判断し放水を行うとともに、119番通報し、消防による放水を行った。放水により温度が下がった段階で鎮圧となった。被害は熱による炉頂装入装置のリミットスイッチ1個の破損のみにとどまり、危険物の漏えいはなかった。											
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (3) 無 第1種消火設備											

原因	25 主 原 因 操作確認不十分		着火原因 その他		番号 (30)		
	関 連 原 因 操作確認不十分						
	発生原因の状況：						
	溶融炉(廃棄物焼却炉)は円柱状の構造をしており、その上部に炉頂装入装置がある。クレーンで掴まれたごみは炉頂装入装置に投入され、炉頂装入装置内で密閉し、外部への燃焼ガスの漏出を防ぐ。その後、ごみは炉頂装入装置から円柱状の溶融炉内上段に落とされ、炉内底部まで徐一に下がりながら乾燥、燃焼、溶融と進んでいく。炉内のごみの品質が不均一であると、炉内のごみの密度や圧力のバランスが崩れ、燃焼ガスが異常に噴出することがある。今回、炉頂装入装置にごみが噛み込んで密閉できなかったこと、燃焼ガスが異常に噴出したことにより、炉頂装入装置から周囲にガスが漏出し、リミットスイッチが高温により破損した。						
	主要原因の詳細						
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		
	管理		監督		監視		
					監視が実施されない/不足		
	関連原因の詳細						
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27 人的被害					28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	
区分						職業又は職名	
当 事 者	0	0	0	0			
防災活動従事者	0	0	0	0			
第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						被災影響範囲及び拡大の状況： 炉頂装入装置シールハウス内	
消 防 機 関	9 台	0 隻	0 機	31 人	自 衛		0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	1 台	0 隻	0 機	7 人	共 同		0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援		0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他		0 台 0 隻 0 機 0 人
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						被災影響範囲及び拡大の状況： 炉頂装入装置のリミットスイッチ1個の破損	
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						物質の被害状況： なし	
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						損害額 1万円未満、 1万円以上 (1 万円)	
30 実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 (1)					自衛防災・消防組織等 番号 ()		
溶融炉内のごみとその周囲が燃えていたため、施設職員の確認のもと放水した。							
31 防災活動上の問題点							
行政措置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他	
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日	
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日	
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日	
	関係条項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・ 無 内容：		
	そ の 他	年 月 日	年 月 日				
1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭							
35 今後の対策や所見							
原因を追究し、対策を実施すること。							

令和5年

1 事 故 名		一般取扱所において加熱炉のプッシャーロッドをガス切断中、グリースに引火した火災																			
2 事 故 種 別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()																			
3 発 生		5月 2日 15時 50分 推定・ 確定					4 発 見		5月 2日 15時 50分												
5 覚 知		5月 2日 15時 59分					6 鎮 圧 応急処置完了		5月 2日 16時 17分												
7 鎮火・処理完了		5月 2日 16時 17分																			
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()																			
9 気 象 状 況		天気： 風向： 風速： 気温： 湿度：																			
10 発 生 事 業 所		種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 鉄鋼業 製鋼・製鋼圧延 番 号 (2321) 業 製鋼・製鋼圧延業(転炉、電 気炉を含む)					11 発 生 場 所					区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第4石油類 潤滑油 29,500L 4.92倍 第4類第4石油類 作動油 4,200L 0.7倍 倍数の合計： 5.62倍 設 置 の 完 成： 昭和 42年 5月 9日 直 近 の 完 成： 令和 2年 5月 12日									
12 施 設 装 置							17 物 質 の 区 分														
名 称： 高炉、電気炉等金属溶接装置 番 号 (6102)							①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第4石油類 名称： 作動油														
能 力：																					
13 機 器 等																					
名 称： 加熱炉 番 号 (401)		18 取扱者の概要					21 危険物取扱者の の取扱・立会い					①. 有 2. 無									
規 模： 作動油1,500L		20 危険物 保安監督者																			
14 発 生 箇 所		名 称： その他の附属配管等 番 号 (299)					①. 選任有 2. 選任無 3. 不要														
材 質： 鋼鉄																					
15 発 生 時		運 転 状 況： 廃止解体中 番 号 (17)																			
		作 業 状 況： 廃止解体工事中 番 号 (9)																			
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要					20 危険物 保安監督者					①. 選任有 2. 選任無 3. 不要									
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無																					
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所内において廃棄する加熱炉を解体中、ガス切断の火花が除去しきれていなかった作動油に引火し火災に至ったもの。その後消火器を使用し鎮圧鎮火。																					
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備																					

25	主 原 因										着火原因										溶接・溶断等火花										番号 (13)									
	関 連 原 因																																							
	発生原因の状況： 廃棄する加熱炉を解体中、ガス切断の火花が除去しきれていなかった作動油に引火し火災に至ったもの。																																							
	主原因の詳細																																							
	第Ⅰ層					第Ⅱ層					第Ⅲ層					第Ⅳ層																								
管理					リスクアセスメント					危険意識					危険に対する認識がない/不足																									
関連原因の詳細																																								
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																																								
27 人 的 被 害															28 物的被害																									
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名			被災影響範囲及び拡大の状況： 0.5m×0.2mの範囲で作動油が燃焼したもの。																														
当 事 者		0	0	0	0					施設等の被害状況： なし。																														
防災活動従事者		0	0	0	0																																			
第 三 者		0	0	0	0																																			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況															物質の被害状況： 第4類 第4石油類 作動油																									
消 防 機 関		7 台	0 隻	0 機	18 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人																														
消 防 団		0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人																														
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人																														
その他の機関		1 台	0 隻	0 機	2 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満 、1万円以上 (万円)																													
30 実施した防災活動の状況															自衛防災・消防組織等 番号 (1) 初期消火																									
公設消防機関：番号 (99) 現場到着時には鎮圧鎮火していたため、活動は調査活動のみ。																																								
31 防災活動上の問題点															33 定 期 点 検 等 定期・自主点検 気密試験等 保 安 検 査 消 防 法 年 月 日 年 月 日 年 月 日 年 月 日 そ の 他 年 月 日 年 月 日 年 月 日 年 月 日																									
32 施 設 名										33 定 期 点 検 等		消 防 法				そ の 他																								
行 政 措 置	使用停止	年 月 日				年 月 日				定期・自主点検		年 月 日				年 月 日																								
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				気密試験等		年 月 日				年 月 日																								
	停止解除	年 月 日				年 月 日				保 安 検 査		年 月 日				年 月 日																								
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ 無 内容：																												
	そ の 他	年 月 日				年 月 日																																		
35 今後の対策 や所見		作業員含む関係者への危険性の認識の周知と安全対策																																						

1 事故名		一般取扱所内で危険物の抜き取り作業中に可燃性蒸気が発生し、出火した火災									
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発生		5月 10日 9時 36分				推定・確定		4 発生見		5月 10日 9時 36分	
5 覚知		5月 10日 9時 36分						6 鎮圧 応急処置完了		5月 10日 11時 36分	
7 鎮火・処理完了		5月 10日 11時 47分									
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気象状況		天気：晴 風向：西南西 風速：2.3m/s 気温：19.3℃ 湿度：54.5%									
10 発生事業所		11 発生場所									
種別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、 その他) 業態：製造業 化学工業 医薬品製造 番号 (1761) 業 医薬品原薬製造業		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 堺泉北臨海地区									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸エチル 717L 3.59倍 第4類第1石油類(水溶性液体) アセトン 500L 1.25倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 非水溶性第3石油類 780L 0.39倍 第4類アルコール類 メチルアルコール 1,000L 2.5倍 第4類第2石油類(水溶性液体) 水溶性第2石油類 980L 0.49倍 第3類金属の水素化物(第2種自然発火性物質及び禁水性物質) 金属水素化物 17kg 0.34倍 倍数の合計： 8.56倍									
12 施設装置		設置の完成：昭和 58年 9月 20日 直近の完成：平成 28年 9月 9日									
名称：その他のタンク 番号 (1299)		17 物質の区分									
能力：8.55kL/日		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：酢酸エチル 第4類第1石油類(非水溶性液体) ノルマルヘキサン									
13 機器等		18 取扱者の概要									
温度圧力：32℃		経験年数26年									
名称：混合、溶解槽 番号 (106)		19 危険物保安統括管理者									
規模：内径1,200mm、胴長1,300mm、容量1,500L		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要									
14 発生箇所		20 危険物保安監督者									
名称：容器本体 番号 (108)		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要									
材質：合成樹脂		21 危険物取扱者の取扱・立会い									
15 発生時		①. 有 2. 無									
運転状況：払出中 番号 (10)											
作業状況：小分け・詰替中 番号 (13)											
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 当該事業所一般取扱所内の窯に酢酸エチルとノルマルヘキサンを混合しており、下でポリエチレンの容器で抜き取り作業中に可燃性蒸気が発生し、引火、発災したもの。窯のバルブを閉めようとしたところ、閉止できず約200Lが漏えい、引火したもの。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (3、7) 無 第1種消火設備、第5種消火設備											

25	主 原 因		維持管理不十分		着火原因		静電気火花		番号 (14)		
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 樹脂製容器を使用していたことにより静電気火花が発生したもの。(アースを使用しており、過去に同様の事故の発生はなし)										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	設備		設計		工程・システム設計			法令・基準違反			
	関連原因の詳細										
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人 的 被 害						28 物的被害				
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 一般取扱所内の反応窯及びフォークリフトが全焼、クリーンルーム及び排ガス処理装置が焼損したもの。			
	当 事 者	0	0	0	1	火災・煙	作業員				
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 事業所内一般取扱所半焼 460㎡中112㎡焼損			
	第 三 者	0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	18 台	0 隻	0 機	50 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類(非水溶性)800L漏えい	
	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人		
30	実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (1) 一般取扱所内の消火活動						自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31	防災活動上の問題点 当時は第3類の危険物を貯蔵していなかったが、一般取扱所の入り口付近に「禁水」の標識があったため、即座に消火活動に移れなかった。										
32	施設名	一般取扱所				33	定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	令和 5 年 5 月 10 日		年 月 日		定期・自主点検 気密試験等 保安検査	令和 5 年 4 月 24 日	令和 5 年 5 月 10 日			
	改善命令等	年 月 日		年 月 日			年 月 日	年 月 日			
	停止解除	年 月 日		年 月 日			年 月 日	年 月 日			
	関係条項	法第12条の3第1項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容： 危険物規制に関する政令第19条第1項(同令第9条第1項第2号) 保有空地内にドラム缶を存置していたもの。 危険物規制に関する政令第24条第13号 火花(静電気)を発生させる工具(樹脂製容器)を使用していたもの。				
	そ の 他	年 月 日		年 月 日							
35	ドラム缶の除去、容器の変更										
今後の対策 や所見											

1 事 故 名		連続浸炭炉の出口付近の空気流入による火災											
2 事 故 種 別		①. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		6月 18日 19時 30分				推定・確定		4 発 見		6月 18日 19時 30分			
5 覚 知		6月 18日 19時 39分				6 鎮 圧 応急処置完了		6月 18日 23時 30分					
7 鎮火・処理完了		6月 19日 0時 11分											
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：曇 風向：南南西 風速：1m/s 気温：23℃ 湿度：83%											
10 発 生 事 業 所						11 発 生 場 所							
種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 金属製品製造業 ボル 番 号 (2581) ト・ナット・リベット・小ねじ・ 木ねじ等製造業 ボルト・ナッ ト・リベット・小ねじ・木ねじ等 製造業						区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：							
						16 発生施設規制区分等							
						施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 焼入油 56,150L 28.08倍 第4類第4石油類 焼入油 49,000L 8.17倍							
						倍数の合計： 36.25倍							
12 施 設 装 置						設 置 の 完 成：昭和 39年 9月 14日 直 近 の 完 成：年 月 日							
名 称：高炉、電気炉等金属溶接装置 番 号 (6102)													
能 力：													
13 機 器 等 温 度 圧 力：930℃													
名 称：焼入れ、焼戻し炉 番 号 (403)						17 物 質 の 区 分							
規 模：長さ12,470mm×幅1,909mm×高さ4,725mm													
14 発 生 箇 所													
名 称：その他 番 号 (999)													
材 質：鋼鉄						①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称：焼入油							
15 発 生 時													
運 転 状 況：スタートアップ中 番 号 (2)													
作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)													
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者		1. 選任有 ②. 選任無 3. 不要		20 危 険 物 保 安 監 督 者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事 故 の 概 要： 連続浸炭炉に空気が流入したことにより、可燃性蒸気と空気が混合し、高温物により発火及びバーナーの火炎が引火したもの。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他													

25	主 原 因 操作確認不十分				着火原因 不明				番号 (90)				
原 因	関 連 原 因												
	発生原因の状況：												
	作業者は、連続浸炭炉の出口扉を閉め忘れたまま作業しており、扉の開閉異常の警報が作動したが、作業者は誤報だと思い込み、リミットスイッチを手で押して警報を解除した。そのまま通常の作業工程通り、浸炭炉にダミー材を入れ、その後焼入油に浸けた際、空気が流入し、炉内の可燃性の混合ガス（一酸化炭素、水素、プロパンガス等）と混合したことで引火し異音が発生したが、すぐに火は消えた。その後、上司から扉閉鎖の指示が出たが、通常作業どおり、空気流入防止のためにフレイムカーテンのパイロットに点火したところ、15分後爆発音がし、扉が変形した。その後、1回目、2回目の爆発により消えていたベントに点火したが、先程の爆発により、変形していた扉から空気が流入していたため、3度目の爆発が発生し、焼入油が装置外に噴出し、火災に至った。												
	主要原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	人			本人の意識			思慮			不注意			
	人			本人の意識			思慮			思い込み			
	関連原因の詳細												
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27	人 的 被 害							28 物的被害					
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により連続浸炭炉2基、建物一部焼損。					
	当 事 者	0	0	0	0								
	防災活動従事者	0	0	0	0								
	第 三 者	0	0	0	0								
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
消 防 機 関	21 台	0 隻	0 機	71 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第3石油類(非水溶性)焼入油が連続浸炭炉に飛散し、焼損。			
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人				
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人				
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人				
30	実施した防災活動の状況												
公設消防機関：番号 (1)							自衛防災・消防組織等 番号 ()						
消火													
31	防災活動上の問題点												
32	施 設 名	調質第1工場				33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他	
	使用停止	令和 5 年 6 月 19 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	関係条項	法第12条の3第1項				34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・無 内容：			
	そ の 他	年 月 日				年 月 日							
35	今後の対策 や所見				異常時のマニュアル作成。 炉の取り扱いの再教育。								

令和5年

1 事故名		一般取扱所において廃止する油圧配管を切断中、配管内残油に引火した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		7月 3日 12時 20分				推定・確定		4 発生見		7月 3日 12時 25分			
5 覚知		7月 3日 12時 44分				6 鎮圧 応急処置完了				7月 3日 13時 15分			
7 鎮火・処理完了		7月 3日 13時 15分											
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：晴 風向： 風速： 気温： 湿度：											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態： 製造業 鉄鋼業 製鋼・製鋼圧延 番号 (2321) 業 製鋼・製鋼圧延業(転炉、電気炉を含む)		区分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第4石油類 潤滑油 29,500L 4.92倍 第4類第4石油類 作動油 4,200L 0.7倍											
12 施設装置		倍数の合計： 5.62倍 設置の完成： 昭和 42年 5月 27日 直近の完成： 年 月 日											
名称： 熱間圧延装置 番号 (6103)													
能力：													
13 機器等		温度圧力：											
名称： 配管(送油、注入管等) 番号 (606)													
規模： 作動油1,500L													
14 発生箇所		17 物質の区分											
名称： その他の附属配管等 番号 (299)		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス											
材質： 鋼鉄		5. 毒物 6. 劇物 7. その他											
15 発生時		(固相、液相、気相) (常圧、加圧)											
運転状況： 廃止解体中 番号 (17)		(低温、常温 [0-40℃]、高温)											
作業状況： 廃止解体工事中 番号 (9)		分類： 第4類第4石油類 名称： 作動油											
18 取扱者の概要													
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 油圧配管をセーバーソーで縁切り後、ソーによって熱をもった配管の冷却が不十分であったため配管内の残留油に引火した。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備													

25	主 原 因 操作確認不十分				着火原因 高温表面熱				番号 (12)			
原 因	関 連 原 因											
	発生原因の状況： 切断によって熱をもった配管の冷却が不十分であったため配管内の残留油に引火した。											
	主原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	管理			監督			監視			監視が実施されない/不足		
	関連原因の詳細											
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27 人 的 被 害							28 物的被害					
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： なし				
当 事 者		0	0	0	0			施設等の被害状況： なし				
防災活動従事者		0	0	0	0							
第 三 者		0	0	0	0							
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
消 防 機 関		6 台	0 隻	0 機	10 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 解体配管のため被害とはならず	
消 防 団		0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関		0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人		
							損害額 <u>1万円未満</u> 、1万円以上 (万円)					
30 実施した防災活動の状況												
公設消防機関：番号 (1) 消火活動							自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31 防災活動上の問題点												
32 政 措 置	施 設 名	一般取扱所								33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	令和 5 年 7 月 3 日				年 月 日				定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	令和 5 年 7 月 14 日				年 月 日				保 安 検 査	年 月 日	年 月 日
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：	
	そ の 他	年 月 日				年 月 日						
	1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭							
35	今後の対策 や所見											
作業中はもちろんのこと、作業後も監視体制をとる。												

令和5年

1 事故名		一般取扱所内で漏えいした潤滑油が引火した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		11月 4日 21時 37分 推定・ 確定					4 発 見		11月 4日 21時 37分				
5 覚 知		11月 6日 13時 18分					6 鎮 圧 応急処置完了		11月 4日 21時 45分				
7 鎮火・処理完了		11月 6日 16時 00分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気： 風向： 風速： 1m/s 気温： 21℃ 湿度： 79%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 鉄鋼業 製鋼・製鋼圧延 番 号 (2321) 業 製鋼・製鋼圧延業(転炉、電 気炉を含む)		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第4石油類 作動油等 23,388L 3.9倍											
12 施 設 装 置		14 発 生 箇 所											
名 称： その他【鉄鋼・非金属工業】 番 号 (6199)		設置の完成： 昭和 47年 8月 28日 直近の完成： 令和 5年 12月 25日											
能 力： 切断材寸法 MAXΦ16mm		17 物 質 の 区 分											
13 機 器 等		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第4石油類 名称： FBK タービン32											
名 称： 切断機 番 号 (905)		18 取扱者の概要											
規 模： L:1,000mm W:2,000mm H:1,480mm		19 危険物保安 統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物 保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者 の取扱・立会い ①. 有 2. 無											
14 発 生 箇 所		22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有											
名 称： ベント管、ブロー管、放出管 番 号 (303)		23 事故の概要： ディバイディングシャー設備(鉄鋼をせん断する機械)を通常稼働中、当設備の排気口付近から火炎が上がっているのを近くにいた作業員が発見。すぐに当設備の稼働を停止し、作業員4名で10型消火器9本を使用して消火した。この火災で当設備の電磁弁や電気配線が焼損した。この2日後、消防に事故があったことを報告した。											
材 質： 鋼鉄		24 緊急処置の状況 有 番号 (1、7) 無 装置の緊急停止、第5種消火設備											
15 発 生 時													
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)													
作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)													

25	主 原 因 維持管理不十分					着火原因 溶接・溶断等火花					番号 (13)				
原因	関 連 原 因														
	発生原因の状況：														
	出火日時の約1か月前、ディバイディングシャー設備に潤滑油を送るルブリゲーター(給油器)の調整に不具合があり、ディバイディングシャー設備の排気口から潤滑油が滴り落ちていた。通常は排気エアに混じりミスト状で出る程度である。その時、ルブリゲーターの調整を行い、通常通りの給油に戻したが、既に床には約10Lの潤滑油が溜まっていた。この潤滑油はその後拭き取られなかったため、その場所に溜まったままとなっていた。さらに工場内では様々な場所で鉄鋼の圧延が行われているため、その影響で常時粉塵が舞っており、それが床にも堆積する。堆積が多いところは定期的に清掃が行われていたが、出火場所付近は、清掃されていなかった。その粉塵の堆積に滴り落ちた潤滑油が染み込み、さらにそこにディバイディングシャー設備で鉄鋼をせん断した時に発生する火花が飛散し引火したと推定される。														
	主原因の詳細														
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層					
	管理			リスクアセスメント			危険意識			危険に対する認識がない/不足					
	管理			組織			人員配置(役割・責任)			その他					
	関連原因の詳細														
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から															
27 人的被害										28 物的被害					
被害内容等										被災影響範囲及び拡大の状況：					
区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	火災により、ディバイディングシャー設備の電磁弁、エアホース、LANケーブル、電線ケーブルが焼損した。								
当 事 者	0	0	0	0											
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況：								
第 三 者	0	0	0	0			施設の被害はない。								
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況															
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	4 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況：					
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人						
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人						
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人						
30 実施した防災活動の状況										損害額 1万円未満、1万円以上(8 万円)					
公設消防機関：番号 (99)										自衛防災・消防組織等 番号 (1)					
調査活動															
31 防災活動上の問題点															
発生から2日後に消防へ連絡しており、通報の遅れが問題。															
行政措置	32 施設名	一般取扱所						33 定期点検等	消 防 法			そ の 他			
	使用停止	年 月 日			年 月 日			定期・自主点検	年 月 日			年 月 日			
	改善命令等	年 月 日			年 月 日			気密試験等	年 月 日			年 月 日			
	停止解除	年 月 日			年 月 日			保安検査	年 月 日			年 月 日			
	関係条項							34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容： 清掃不十分(法第10条第3項 製造所等における危険物の貯蔵・取扱いの基準違反)						
	そ の 他	事故詳細の報告聴取													
35 今後の対策や所見		せん断火花の飛散防止板を設置。ディバイディングシャー設備の排気口にせん断火花侵入防止カバーを設置。排気に含まれる油分受けの設置。1週間に1度の清掃の実施。													

1 事 故 名		No.33ローリー充填場待機レーン空タンクローリータイヤから出火した火災									
2 事 故 種 別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		11月 13日 20時 30分 推定・ 確定					4 発 見		11月 13日 20時 30分		
5 覚 知		11月 13日 20時 51分					6 鎮 圧 応急処置完了		11月 13日 21時 04分		
7 鎮火・処理完了		11月 13日 21時 04分									
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：北北西 風速：2.6m/s 気温：10.2℃ 湿度：65.2%									
10 発 生 事 業 所		種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業					11 発 生 場 所				
12 施 設 装 置							区 分：①. 事業所内 (製、貯、 荷 、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 堺・泉北臨海地区特別防災区域				
							16 発生施設規制区分等				
							施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 6,185,000L 30,925倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 5,700,000L 5,700倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 5,700,000L 5,700倍				
							倍数の合計： 42,325倍				
13 機 器 等		温度圧力：					設置の完成：昭和 57年 12月 20日 直近の完成：令和 2年 11月 9日				
14 発 生 箇 所		17 物 質 の 区 分					18 取扱者の概要 経験年数20年				
15 発 生 時		19 危険物保安統括管理者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無									
22 設備・機器等の概要：		23 事故の概要：									
24 緊急処置の状況		25 緊急処置の状況									

25	主 原 因 維持管理不十分				着火原因 過熱着火				番号 (20)			
原因	関 連 原 因											
	発生原因の状況： リレーエマージェンシーバルブの分解整備が不十分であったため、煤がたまり作動不良を起こしたものの。通常、エアによりブレーキが効きエア圧が下がればリレーエマージェンシーバルブのピストンがもとに戻ることによってブレーキが解除されるが、作動不良によりピストンが戻らずブレーキが効き続けていた。これにより摩擦が発生し、ブレーキドラムが過熱しタイヤがバースト、発火したものの。											
	主要原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	設備			監理・保守			点検・整備			点検していない/不足		
	関連原因の詳細											
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27	人 的 被 害							28 物的被害				
	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： なし。				
	当 事 者	0	0	0	0							
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： なし。				
	第 三 者	0	0	0	0							
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
	消 防 機 関	4 台	0 隻	0 機	14 人	自 衛	4 台	0 隻	0 機	9 人	物質の被害状況： タイヤ破損、車両内部機器の損傷。	
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (262 万円)	
30	実施した防災活動の状況											
	公設消防機関：番号 (99) 情報収集活動							自衛防災・消防組織等 番号 (1)				
31	防災活動上の問題点											
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等		消 防 法		そ の 他		
行政措置	使用停止	年 月 日				定期・自主点検		令和 5 年 10 月 18 日		年 月 日		
	改善命令等	年 月 日				気密試験等		年 月 日		年 月 日		
	停止解除	年 月 日				保安検査		年 月 日		年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ 無 内容：				
	そ の 他	年 月 日										
35	今後の対策 や所見	本事案を入構する各運送会社へ周知し、掲示物にて注意喚起を実施。 タンクローリー会社によるリレーエマージェンシーバルブのメーカー推奨メンテナンスを実施する。 タンクローリー会社による本事案の全従業員への周知及び教育を実施。										

1 事故名	一般取扱所において発電設備の弁内に付着した不純物をガスバーナーで除去中に付近の養生材に引火した火災									
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発生	5月	28日	14時	34分	推定・確定	4 発生見	5月	28日	14時	34分
5 覚知	5月	28日	15時	41分		6 鎮圧 応急処置完了	5月	28日	14時	39分
7 鎮火・処理完了	5月	28日	14時	39分						
8 覚知別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気象状況	天気： 風向： 南南西 風速： 2.7m/s 気温： 24℃ 湿度： 60%									
10 発生事業所	種別： ①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、 <u>第2種</u> 、その他) 業態： 電気・ガス・熱供給・水道業 電 番 号 (3311) 気業 電気業 発電所					11 発生場所	区分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 姫路臨海地区 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 1,900L 1.9倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) マシン油 246L 0.12倍 第4類第4石油類 タービン油 386,308L 64.38倍 倍数の合計： 66.4倍 設置の完成： 平成 24年 8月 7日 直近の完成： 平成 30年 6月 6日			
12 施設装置						17 物質の区分				
名称： 発電装置 番 号 (4101)						1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス				
能力： 545mVA						5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他				
13 機器等						(<u>固相</u> 、液相、気相) (<u>常圧</u> 、加圧)				
名称： その他 番 号 (999)	(低温、 <u>常温</u> [0-40℃]、高温)									
規模： 内径380mm	分類： 名称： 異物混入防止養生材									
14 発生箇所	18 取扱者の概要									
名称： その他の附属配管等 番 号 (299)	①. 選任有 2. 選任無									
材質： ステンレス	3. 不要									
15 発生時	21 危険物取扱者の取扱・立会い									
運転状況： シャットダウン中 番 号 (3)	1. 有									
作業状況： 番 号 ()	②. 無									
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い		1. 有 ②. 無				
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無										
23 事故の概要： 定期点検の委託業者が、2号機の2階部分にある再熱蒸気止め弁(発電停止時にボイラからの蒸気を遮断する弁)内に付着する蒸気の硬質スケール(不純物)を除去するために、通常は空気式のジェットタガネを使用するところを除去が困難であったため、ガスバーナーで除去作業を行った。蒸気ダクト内へのゴミの飛散防止のため、直径約380mmの異物混入防止養生材(円形養生スポンジにテープ巻きをしたもの)で栓をするように再熱蒸気止め弁の蒸気入側奥1m付近の蒸気ダクト内に設置していたところ、異物混入防止養生材に引火した。作業員が水バケツにより直ちに消火し、焼損物にあっては、異物混入防止養生材のみで人的被害なし。火災発生から約1時間後に通報した事後聞知火災である。										
24 緊急処置の状況 <u>有</u> 番号 (10) 無 その他										

25	主 原 因 調 査 中				着火原因 調査中				番号 (88)									
原 因	関 連 原 因																	
	発生原因の状況： ガスバーナーで熱せられた硬質スケールが、異物混入防止養生材に飛散したか、もしくはガスバーナーの火が異物混入防止養生材に引火したと推定されるが、現在調査中。																	
	主原因の詳細																	
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層								
	関連原因の詳細																	
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																	
27	人 的 被 害							28 物的被害										
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 異物混入防止養生材1個焼損										
	当 事 者	0	0	0	0													
	防災活動従事者	0	0	0	0													
	第 三 者	0	0	0	0													
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							物質の被害状況： 異物混入防止養生材1個焼損											
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	3 人	自 衛	0 台						0 隻	0 機	4 人				
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台						0 隻	0 機	0 人				
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台						0 隻	0 機	0 人				
その他の機関							0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額	1万円未満	1万円以上 (万円)
30	実施した防災活動の状況																	
公設消防機関：番号 (99) 鎮火確認後、早期通報の指導、火災調査活動を実施した。							自衛防災・消防組織等 番号 (1) 水バケツにより消火活動を実施した。											
31	防災活動上の問題点 作業員(発見者)は即座に消火できたため、ただちに通報すべき事案と判断しなかった。また、作業員から連絡を受けた現場監督者も同様であった。さらに、駆け付けた当直員が、焦げただけで消火しなかったと思い込み正確な情報を把握せずに当直長へ報告したため通報遅延となった。関係者及び作業員への火気使用作業における火気養生及び可燃物の撤去の徹底及び、異常現象発生時の迅速な通報の再徹底。																	
32	施設名	危険物一般取扱所【本館・タービン建屋】				33 定期点検等				消 防 法		そ の 他						
	使用停止	年 月 日				年 月 日				令和 4 年 7 月 29 日		年 月 日						
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日						
	停止解除	年 月 日				年 月 日				年 月 日		年 月 日						
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無						
措 置	警告:(石油コンビナート等災害防止法第23条第1項違反)									内容： 石油コンビナート等災害防止法第23条第1項 異常現象を発見後直ちに消防に通報していない。								
	その 他	令和 5 年 5 月 29 日				年 月 日												
35	今後の対策 や所見 協力会社社員に対して、火気使用時における安全対策の周知徹底を行い、作業内容変更時における危険予知の再実施を行う。 通報の遅延に対しては、発見者が直ちに通報を行い、また即座に消火できた場合であっても直ちに通報することを全従業員等に対して教育・周知を徹底する。																	

1 事故名		一般取扱所内の平面円筒研削盤にて、インジウムリン単結晶を研削加工中に発生した火花による火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		6月 9日 10時 01分				[推定]・確定		4 発見		6月 9日 10時 05分			
5 覚知		6月 9日 14時 15分				6 鎮圧 応急処置完了				6月 9日 10時 15分			
7 鎮火・処理完了		6月 9日 10時 15分											
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：曇 風向：南南西 風速：2m/s 気温：21℃ 湿度：87%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 電子部品・デバイス製造業 番号 (2912) 造業 電子部品・デバイス製造業 半導体素子製造業		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第1類過マンガン酸塩類(第1種酸化性固体) 第1種酸化性固体 5.5kg 0.11倍 第1類前各号に掲げるもののいずれかを含有するもの(第3種酸化性固体) 第3種酸化性固体 1kg 0倍 第2類赤りん 赤りん 35kg 0.35倍 第3類アルミニウム アルミニウム 3kg 0.3倍 第3類前各号に掲げるもののいずれかを含有するもの(第1種自然発火性物質及び禁水性物質) 第1種自然発火性物質 15kg 1.5倍 第4類特殊引火物 特殊引火物 2.5L 0.05倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 第1石油類非水溶性液体 44L 0.22倍 第4類第1石油類(水溶性液体) 第1石油類水溶性液体 50L 0.13倍 第4類アルコール類 アルコール類 1,800L 4.5倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 第2石油類非水溶性液体 1,350L 1.35倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 第3石油類非水溶性液体 1,700L 0.85倍 第4類第3石油類(水溶性液体) 第3石油類水溶性液体 72L 0.02倍 第4類第4石油類 第4石油類 1,650L 0.28倍 倍数の合計： 9.66倍											
12 施設装置		設置の完成：昭和 59年 9月 28日 直近の完成：令和 5年 6月 26日											
名称：		番号 ()											
能力：													
13 機器等		温度圧力：											
名称：その他		番号 (999)											
規模：9.6kg/日、288kg/月													
14 発生箇所		17 物質の区分											
名称：その他の機器等本体		番号 (199)											
材質：鋼鉄		1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称：インジウムリンの粉末											
15 発生時		18 取扱者の概要											
運転状況：定常運転中		番号 (1)											
作業状況：運転操作中		番号 (1)											
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有													
23 事故の概要： 一般取扱所1階に設置された平面円筒研削盤にインジウムリンをセットして機械を稼働させた後に、作業員がその場を離れたとき、焦げ臭いにおいを確認し、平面円筒研削盤に接続されている上部排気ダクトから炎が出ていることを確認したもの。近くにあったビーカーに水を入れ初期消火を実施。周辺の設備等への延焼はない。													
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (1、7) 無 装置の緊急停止、第5種消火設備													

原因	25 主 原 因	操作確認不十分				着火原因 衝撃火花				番号 (16)				
	関 連 原 因	維持管理不十分												
	発生原因の状況：													
	研削時に研削水が加工部に当たっていない状態で加工をしたことで火花が発生。その火花に、加工庫内にて堆積していたインジウムリンの研削くずに着火し、排気管部分に延焼した。													
	主原因の詳細													
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層				
	設備			監理・保守			点検・整備			確認不足				
因	関連原因の詳細													
	環境		物理的環境				作業スペース				整理・清掃されない			
	制度		規則・手順				内容・周知				規則・手順の内容が不適切			
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から														
27 人的被害														
28 物的被害														
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：						
区分								火災により平面円筒研削盤及び排気ダクトが一部焼損						
当 事 者	0	0	0	0										
防災活動従事者	0	0	0	0				施設等の被害状況：						
第 三 者	0	0	0	0				平面円筒研削盤及び排気ダクトが一部焼損						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況														
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	8 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況：				
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	インジウムリンの切削くず(非危険物、非金属)少量焼損				
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人					
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (2 万円)				
30 実施した防災活動の状況														
公設消防機関：番号 (99)										自衛防災・消防組織等 番号 ()				
事後聞知火災であったため、火災原因調査活動を実施。														
31 防災活動上の問題点														
関係者により初期消火が完了していたため、消防機関への通報の必要性がないと判断し、火災発生から4時間後の通報の遅れがあったもの。関係者に対して、再発防止策を提出指導。作業員の作業手順が不適であったため、再発防止策を含めた内容を提出指導。														
行政措置	32 施設名	一般取扱所(B7)				33 定期点検等		消 防 法		そ の 他				
	使用停止	年 月 日				年 月 日		年 月 日		年 月 日				
	改善命令等	年 月 日				年 月 日		年 月 日		年 月 日				
	停止解除	年 月 日				年 月 日		年 月 日		年 月 日				
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無		有・無						
	その他	指導：違反内容について通知書を交付						内容：						
		令和 5 年 6 月 13 日				年 月 日		危政令第24条第1項第4号施設の清掃不適。 危政令第24条第1項第13号可燃性微粉が浮遊するおそれの合う場所での火花を発生する機械器具の使用。						
35 今後の対策や所見		再発防止対策として、火花が発生しないよう研削水の流量及び角度の調整を行い、加工部に研削水が当たっていることを確認出来るよう作業手順に追記指導したもの。また、可燃性微粉であるインジウムリンの研削くずに定期的に清掃するように作業手順に追記指導したもの。												

令和5年

1 事故名		一般取扱所において、配管を洗浄したトルエンに帯電した静電気のスパークにより出火した火災					
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()					
3 発生		11月 29日 2時 00分	[推定]・確定		4 発生見	11月 29日 2時 01分	
5 覚知		11月 29日 2時 14分	6 鎮圧 応急処置完了		11月 29日 2時 31分		
7 鎮火・処理完了		11月 29日 2時 31分					
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()					
9 気象状況		天気：曇		風向：西北西	風速：1m/s	気温：2℃ 湿度：97%	
10 発生事業所		種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 プラスチック製品製造 番号 (1921) 業(別掲を除く) プラスチック フィルム・シート・床材・合成皮 革製造業 プラスチックフィル ム製造業				11 発生場所	
12 施設装置						区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
名称：その他【有機化学工業】 番号 (5999)						16 発生施設規制区分等	
能力：塗工装置 19L/min						施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン他 27,288L 136.44倍 第4類アルコール類 エタノール他 236L 0.59倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 酢酸ブチル他 1,330L 1.33倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) KBE-402他 1,000L 0.5倍 第4類第4石油類 NKエステルA-DPH他 360L 0.06倍	
13 機器等		温度圧力：		倍数の合計： 138.92倍			
名称：配管(送油、注入管等) 番号 (606)		規模：ステンレスサニタリー配管 1.5S					
14 発生箇所		名称：その他の附属配管等 番号 (299)		設置の完成：昭和 63年 1月 27日 直近の完成：令和 5年 8月 16日			
材質：ステンレス		17 物質の区分					
15 発生時		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、[液相]、気相) ([常圧]、加圧) (低温、[常温] [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：トルエン					
運転状況：スタートアップ中 番号 (2)		18 取扱者の概要				経験年数19年	
作業状況：洗浄中 番号 (11)							
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無							
23 事故の概要： 一般取扱所のタンク(製糊釜)に使用しているドラムポンプ及びステンレスサニタリー配管をトルエンで洗浄し、配管をウエスで清拭していたところ、当該作業をしていた配管から突然出火し従業員が負傷したもの。なお、出火直後に駆け付けた同僚が設置されていた5型二酸化炭素消火器を使用し消火したもの。							
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (7) 無 第5種消火設備							

原因	25 主 原 因 操作確認不十分				着火原因 静電気火花				番号 (14)			
	関 連 原 因 設計不良											
	発生原因の状況： エアースポンプにてステンレス製サニタリー配管内をトルエンで循環洗浄し、洗浄後トルエンを容器に移し替えた。配管を分解しながら容器上でふちをウエスで清拭作業中、配管下部が容器に接触した。トルエンが流動帯電していたため、接触により静電スパークが発生し揮発したトルエンに引火した。(推定)											
	主要原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	人			本人の意識			思慮			配慮不足		
	関連原因の詳細											
	因	設計不良			機能			必要とされる機能が備わっていない				
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27 人的被害								28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 危険物取扱中の従業員が、着衣着火により負傷、建物への延焼はなし。				
区分												
当 事 者	0	0	0	1	火災・煙	一般塗工者						
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： クリーン服1着、ステンレスサニタリー配管約1m					
第 三 者	0	0	0	0								
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	4 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類(非水溶性)トルエン 焼失、流出等なし。		
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
その他の機関	1 台	0 隻	0 機	4 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (1 万円)		
30 実施した防災活動の状況												
公設消防機関：番号 (99) 現場到着時、施設職員により消火済みであった。 出動隊は現場到着後、情報収集及び安全管理を行った。						自衛防災・消防組織等 番号 (1)						
31 防災活動上の問題点 消防覚知時、火傷に伴う救急要請のみであり、危険物に起因する火災である通報がなかった。												
行政措置	32 施設名	一般取扱所				33 定期点検等		消 防 法		そ の 他		
	使用停止	年 月 日				年 月 日		令和 5 年 3 月 24 日		年 月 日		
	改善命令等	年 月 日				年 月 日		年 月 日		年 月 日		
	停止解除	年 月 日				年 月 日		年 月 日		年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無		有・ 無 内容：				
置	そ の 他	指示書 令和 5 年 11 月 29 日 ①. 文書 2. 口頭				年 月 日 1. 文書 2. 口頭						
	35 今後の対策や所見	静電気に起因する火災と推定されるため、静電気対策を強化する。										

1 事故名		一般取扱所内(2CR)の真空乾燥装置内でTIG溶接中、溶接火花が不織布製シューズカバーに着火した火災									
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発生		12月 14日 11時 55分				[推定]・確定		4 発生見		12月 14日 11時 55分	
5 覚知		12月 14日 12時 11分				6 鎮圧 応急処置完了		12月 14日 11時 57分			
7 鎮火・処理完了		12月 14日 11時 57分									
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気象状況		天気：晴 風向：南東 風速：0.3m/s 気温：14℃ 湿度：52%									
10 発生事業所		11 発生場所									
種別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、[第2種]、その他) 業態：製造業 電気機械器具製造業 番号 (2791) その他の電気機械器具製造業 蓄電池製造業		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：姫路臨海地区									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(水溶性液体) 炭酸ジメチル 214, 237L 107.12倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 電解液 96L 0.48倍									
12 施設装置		設置の完成：令和 元年 10月 1日 直近の完成：令和 5年 12月 21日									
名称：その他【分類なし】 番号 (9999)											
能力：72KW											
13 機器等		温度圧力：常温、常圧									
名称：乾燥機 番号 (910)		倍数の合計：107.6倍									
規模：縦6,150mm、横5,086mm、高さ3,118mm											
14 発生箇所											
名称：その他の機器等本体 番号 (199)		17 物質の区分									
材質：ステンレス		1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 ([固相]、液相、気相) ([常圧]、加圧) (低温、[常温][0-40℃]、高温) 分類： 名称：不織布製靴カバー									
15 発生時		18 取扱者の概要									
運転状況：停止中 番号 (5)		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要									
作業状況：不定期修理中 番号 (3)											
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 真空乾燥装置内の真空チャンバー部のクラック補修のため、作業員1名が真空乾燥装置内でTIG溶接を行ったところ、亀裂内に除去しきれていなかったブチルコーキングが熔融し発生した溶接火花が不織布製シューズカバーに着火し、防災シートや防災シート下に敷いていたプラスチックダンボール等に延焼した。作業員と監視員が消火器にて消火を行った後、付近にいた従業員が携帯電話にて通報を行った事後聞知火災。人的被害なし。											
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (7) 無 第5種消火設備											

25	主 原 因 操作確認不十分				着火原因 溶接・溶断等火花				番号 (13)			
原因	関 連 原 因											
	発生原因の状況： TIG溶接では通常溶接火花がでないため、防災シートで溶接箇所付近全面を囲って、不織布製シューズカバーを履いた状態で溶接を行った。真空乾燥装置の真空チャンバー部のクラックに、プチルコーキングを塗布しサンダーにてプチルコーキングを除去したが、亀裂内の取り除けていなかった残りカスが溶融し発生した溶接火花が飛散し、不織布製シューズカバーに着火した。											
	主原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	人			本人の意識			思慮			配慮不足		
	管理			リスクアセスメント			危険意識			危険に対する認識がない/不足		
	関連原因の詳細											
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27	人 的 被 害								28 物的被害			
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 真空乾燥装置内に敷いていたプラスチックダンボール、防災シート及びシューズカバー等が焼損。				
	当 事 者	0	0	0	0							
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： なし。				
	第 三 者	0	0	0	0							
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	3 台 0 隻 0 機 7 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： シューズカバー1足、防災シート1枚、溶接マスク1個、養生用プラスチック段ボール1枚								
	消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人								
	海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人								
	その他の機関	1 台 0 隻 0 機 2 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)							
30	実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99) 情報収集を実施し、災害概要、発生・発見時の状況、初期消火の状況等を聞き取り、現場を確認して処理完了とした。						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 消火器による初期消火を実施。						
31	防災活動上の問題点 問題なし。											
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等		消 防 法		そ の 他		
	使用停止	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検		令和 5 年 4 月 19 日		年 月 日		
	改善命令等	年 月 日		年 月 日		気密試験等		年 月 日		年 月 日		
	停止解除	年 月 日		年 月 日		保 安 検 査		年 月 日		年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容：				
	そ の 他	年 月 日		年 月 日								
35	今後の対策 や所見 工事開始前の火気使用作業点検表を使ったKY活動の徹底、防災シートでなく不燃シートの使用、溶接部の異物について可能な限り除去、溶接時のドレスコードの基準を決めて遵守。											

1 事故名		一般取扱所において、バイオマス固形燃料投入路の穿孔部から漏れて堆積した燃料粉が低温発火した火災									
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		1月 6日 2時 09分				推定・ 確定		4 発 見		1月 6日 2時 09分	
5 覚 知		1月 6日 2時 16分				6 鎮 圧 応急処置完了		1月 6日 2時 16分			
7 鎮火・処理完了		1月 6日 2時 35分									
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況		天気：曇 風向：南南西 風速：1m/s 気温：5℃ 湿度：72%									
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所									
種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：電気・ガス・熱供給・水道業 電 番 号 (3311) 気業 電気業 発電所		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 198L 0.2倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 23,500L 11.75倍 第4類第4石油類 タービン制御油 258L 0.04倍 第4類第4石油類 潤滑油 11,358L 1.89倍									
		倍数の合計： 13.88倍									
12 施 設 装 置		設 置 の 完 成：令和 3年 9月 6日 直 近 の 完 成：令和 3年 9月 6日									
名 称：ボイラー施設 番 号 (1505)		17 物 質 の 区 分									
能 力：											
13 機 器 等 温 度 圧 力：180℃											
名 称：その他の移送機器 番 号 (699)		1. 危険物 2. 高圧ガス ③. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相 、液相、気相) (常圧 、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 高温) 分 類： 名称：固形木質ペレット									
規 模：SUS316Ti 厚さ16mm											
14 発 生 箇 所											
名 称：保温材、ヒーター 番 号 (311)		18 取扱者の概要									
材 質：その他											
15 発 生 時											
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)		19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物保安監督者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無									
作 業 状 況：監視中 番 号 (10)											
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有											
23 事 故 の 概 要： ボイラーまで通じる燃料ダクト点検口付近から火炎が上がっているのを発見し、職員によって粉末消火器で消火した後に通報があったもの。 1時30分 火炉側バイオマス燃料投入シュート部分にてガスリークを発見。監視を続ける。 2時09分 火炉側バイオマス燃料投入シュートの遮断弁下部より火の粉が出ているのを確認。消火器にて初期消火 2時14分 ボイラーを非常停止する。 当該箇所は燃料であるバイオマス固形燃料(木質固形ペレット)が落下し、火炉内部へ投入されるシュート部分で、固形燃料が集中的にシュート底板(穿孔箇所付近)に衝突することで減肉が進み穿孔に至ったものと考えられる。発火の原因としては、運転中にシュート部分に穴が開いたことで、バイオマス固形燃料が粉状になったものが外部に吹出し、保温材内部に堆積した燃料粉が180℃の高温にさらされて過熱着火に至ったもの。 本火災に死傷者の発生はない。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備											

25	主 原 因 設計不良				着火原因 過熱着火				番号 (20)			
原因	関 連 原 因											
	発生原因の状況： 当該箇所は、バイオマス固形燃料(木質固形ペレット)が落下し、火炉内部へ投入されるシュート部分で、固形燃料が集中的にシュート底板(穿孔箇所付近)に衝突することで減肉が進み穿孔に至ったものと考えられる。 シュート部分に穴が開いたことで、バイオマス固形燃料が粉状になったものが外部に吹出し、保温材内部に堆積した燃料粉が180℃の高温にさらされて過熱着火に至ったもの。											
	主要原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	設計不良			材料			使用材料の強度不足					
	関連原因の詳細											
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27 人的被害							28 物的被害					
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： バイオマス固形燃料投入路の穿孔部から漏れて堆積した燃料粉が過熱発火した火災				
区分												
当 事 者		0	0	0	0							
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 保温材1.2㎡焼損				
第 三 者		0	0	0	0							
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
消 防 機 関	1 台 0 隻 0 機 4 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 3 人					物質の被害状況： 無し				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人									
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人									
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人					損害額 1万円未満、 1万円以上 (25 万円)				
30 実施した防災活動の状況												
公設消防機関：番号 (99) 鎮火確認、調査活動							自衛防災・消防組織等 番号 (1) 粉末消火器にて初期消火					
31 防災活動上の問題点												
32 施設名	一般取扱所						33 定期点検等		消 防 法		そ の 他	
	使用停止	令和 5 年 1 月 6 日	年 月 日				定期・自主点検	令和 4 年 9 月 1 日	年 月 日			
	改善命令等	年 月 日	年 月 日				気密試験等	年 月 日	年 月 日			
	停止解除	令和 5 年 1 月 10 日	年 月 日				保安検査	年 月 日	年 月 日			
	関係条項	法第12条の3第1項						34 当該施設に係る法令違反の有無		有・ 無 内容：		
	そ の 他	年 月 日			年 月 日							
35 今後の対策や所見 今回減肉していたシュート底板の板厚を定期点検項目に加えるとともに、定期的に底板部分を取替える管理とする。管内の他の類似事業所に対して立入検査を実施し、同種事故防止のための情報提供と情報収集を行った。												

令和5年

1 事 故 名		一般取扱所において、貯蔵していた危険物の乾燥が促進され自然発火した火災							
2 事 故 種 別		1．爆発 ②．火災 3．流出 4．破損 5．その他（ ）							
3 発 生		7月 24日 21時 55分	推定・確定		4 発 見		7月 24日 21時 59分		
5 覚 知		7月 24日 22時 00分			6 鎮 圧 応急処置完了		7月 24日 22時 20分		
7 鎮火・処理完了		7月 24日 22時 37分							
8 覚 知 別		①．119 2．無線 3．ホットライン 4．警察電話 5．駆付 6．事後聞知 7．一般加入 8．その他（ ）							
9 気 象 状 況		天気：晴		風向：南		風速：2m/s		気温：28℃	湿度：78％
10 発 生 事 業 所			11 発 生 場 所						
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 （レイアウト、第1種、第2種、その他） 業 態：製造業 印刷・同関連業 印刷業 番 号 （ 1611 ） 印刷業			区 分： ①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他） 2．事業所外（陸上、海上、その他） 特別防災地区名：						
			16 発生施設規制区分等						
			施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所						
			類・品名・名称・数量・倍数： 第5類硝酸エステル類(第1種自己反応性物質) ニトロセルロース 7kg 0.7倍 第4類第1石油類(非水溶性) 酢酸エチル、シナー類 713 L 3.66倍 第4類第1石油類(水溶性) アセトン 18 L 0.05倍 第4類アルコール類 180 L 0.45倍 第4類第2石油類(非水溶性) 酢酸ブチル 107 L 0.11倍 第4類第2石油類(水溶性) メチルセルソルベ 36 L 0.02倍 第5類(第1種自己反応性物質) 硝酸エステル類 7 kg 0.7倍						
			12 施 設 装 置						
名 称： 貯蔵倉庫			番 号 （ 1302 ）						
能 力：									
13 機 器 等			温 度 圧 力：						
名 称： その他			番 号 （ 999 ）						
規 模： 5kg									
14 発 生 箇 所			設 置 の 完 成： 昭和 55年 5月 26日 直 近 の 完 成： 平成 23年 10月 26日						
名 称： その他			番 号 （ 999 ）			17 物 質 の 区 分			
材 質： その他			①．危険物 2．高压ガス 3．指定可燃物 4．可燃性ガス 5．毒物 6．劇物 7．その他 (固相)、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温[0－40℃]、高温) 分 類： 第5類硝酸エステル類(第1種自己反応性物質) 名称： ニトロセルロース						
15 発 生 時			18 取扱者の概要						
運 転 状 況： 貯蔵・保管中			番 号 （ 7 ）			19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者			
作 業 状 況： その他			番 号 （ 99 ）			20 危 険 物 保 安 監 督 者			
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者			1．選任有 2．選任無 ③．不要		20 危 険 物 保 安 監 督 者		①．選任有 2．選任無 3．不要		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い
22 設備・機器等の概要：			1．有 ②．無						
オンラインファイル無									
23 事 故 の 概 要：			第5類のニトロセルロースを倉庫(書庫としても使用)に貯蔵していたところ、何らかの原因により乾燥が促進され自然発火したもの。 倉庫(書庫)では作業はしておらず、収容物及び天井を焼損したばや火災である。この火災による死傷者はなし。						
24 緊急処置の状況			有 番号（ 7 ） 無 第5種消火設備						

25	主 原 因		維持管理不十分		着火原因		自然発熱		番号 (17)	
原 因	関 連 原 因									
	発生原因の状況： 第5類のニトロセルロースを倉庫(書庫としても使用)に貯蔵していたところ、何らかの原因により乾燥が促進され自然発火したもの。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	管理		リスクアセスメント		危険意識			危険性評価がない/不適切		
	管理		監督		監査			監査が実施されない/不足		
	関連原因の詳細									
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から									
27	人 的 被 害						28 物的被害			
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 倉庫内のみの焼損		
	当 事 者	0	0	0	0					
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 棟倉庫内の天井、壁面、収容物を0.3㎡焼損		
	第 三 者	0	0	0	0					
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況									
消 防 機 関	3 台 0 隻 0 機 15 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： ニトロセルロース(硝化綿)						
	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人							
	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人							
	その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (8 万円)					
30	実施した防災活動の状況									
公設消防機関：番号 (1) A署第1小隊は敷地東側から進入し当該建物に直近部署、第2小隊は敷地南側の地下式消火栓に部署し中継送水体形を取り消火する。B署1小隊は東側消火栓に部署し、消火にあたる。						自衛防災・消防組織等 番号 (1)				
31	防災活動上の問題点									
32	施設名	一般取扱所				33 定期点検等	消 防 法		そ の 他	
	使用停止	令和 5 年 7 月 25 日		年 月 日		定期・自主点検	年 月 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日		年 月 日		気密試験等	年 月 日		年 月 日	
	停止解除	令和 5 年 7 月 28 日		年 月 日		保安検査	年 月 日		年 月 日	
	関係条項	消防法第12条の3		緊急使用停止命令		34 当該施設に係る 法令違反の有無	有 ・無 内容： 危険物の品名、数量又は指定数量の倍数変更 の届出義務違反			
	そ の 他	年 月 日		年 月 日						
35	今後の対策 や所見		第5類ニトロセルロースの管理の徹底(保存容器及び期間の変更) 保安監督者に再発防止のため危険物、設備等の維持、管理及び届出等の徹底を行うことを指導							

令和5年

1 事故名		ミル内に滞留し蓄熱された多量のセルロースが摩擦により着火し、ウレタン製部品を焼失させた火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		5月 13日 23時 45分				[推定]・確定		4 発生見		5月 13日 23時 45分			
5 覚知		5月 14日 2時 40分				6 鎮圧 応急処置完了				5月 13日 23時 50分			
7 鎮火・処理完了		5月 13日 23時 50分											
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：雨 風向：西北西 風速：1m/s 気温：14℃ 湿度：68%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態： 製造業 パルプ・紙・紙加工品製 番 号 (1511) 造業 パルプ製造業 パルプ製 造業		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類アルコール類 メタノール、IPA 160,000L 400倍											
		倍数の合計： 400倍											
12 施設装置		設置の完成： 令和 3年 10月 27日 直近の完成： 令和 4年 9月 13日											
名称： その他【有機化学工業】 番 号 (5999)		17 物質の区分											
能力：		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 ([固相]、液相、気相) ([常圧]、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、[高温]) 分 類： 名称： セルロース											
13 機 器 等		温度圧力： 250℃											
名称： 粉碎機(ミル、ペルペライザー、アトマイザー) 番 号 (509)		18 取扱者の概要											
規 模： 幅2,700mm 高さ1,522mm 奥行1,060mm													
14 発生箇所													
名称： その他の機器等本体 番 号 (199)		19 危険物保安 統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物 保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者 の取扱・立会い ①. 有 2. 無											
材質： ステンレス													
15 発生時													
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)													
作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)													
22 設備・機器等の概要：		23 事故の概要：											
オンラインファイル有		事業所にあるCMC N1棟のサンローズを製造する工程において、ウレタン製部品の筒(工場関係者は「繋ぎ」と呼称している。)を通過する工程があり、その「繋ぎ」と呼ばれるウレタン製部品の筒が焼損したもの。											
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (1、5、7) 無													
装置の緊急停止、第3種消火設備、第5種消火設備													

25	主 原 因 不明					着火原因 摩擦熱					番号 (19)														
原因	関 連 原 因																								
	発生原因の状況： CMC N1棟の粉碎工程において、粉碎困難なセルロースがNo.2ミル内に多量に供給され、滞留し蓄熱されたセルロースが摩擦により着火。着火したセルロースが各ウレタン製部品に接触し焼失及び溶融したもの。																								
	主原因の詳細																								
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層												
	関連原因の詳細																								
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																								
27	人 的 被 害										28 物的被害														
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により、セルロース粉碎装置を焼損。																	
	当 事 者	0	0	0	0																				
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： パルプ製造工場のセルロース粉碎装置内ウレタン製部品のみを焼損。																	
	第 三 者	0	0	0	0																				
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																								
消 防 機 関	0 台 0 隻 0 機 0 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 5 人	物質の被害状況： セルロース																					
	消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人																					
	海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人																					
	その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (3 万円)																				
30	実施した防災活動の状況																								
公設消防機関：番号 ()										自衛防災・消防組織等 番号 (1) 遠隔操作で窒素を作業工程の配管内に入れ消火作業を行い、その後、消火器にて消火活動を実施。															
31	防災活動上の問題点 火災発見から消防機関への通報まで約3時間を要している。																								
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等					消 防 法					そ の 他									
	行 政 措 置	使用停止	年 月 日				年 月 日				定期・自主点検					令和 4 年 11 月 14 日					年 月 日				
		改善命令等	年 月 日				年 月 日				気密試験等					年 月 日					年 月 日				
		停止解除	年 月 日				年 月 日				保安検査					年 月 日					年 月 日				
	関係条項									34 当該施設に係る法令違反の有無					有・ 無 内容：										
	そ の 他	年 月 日				年 月 日																			
35	設置者による事故調査の結果を踏まえ、再発防止策を講じる予定。																								
今後の対策や所見																									

1 事 故 名		ジャイロシフターに接続しているウレタン製の筒が焼損した火災											
2 事 故 種 別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		6月 21日 10時 40分				推定・確定		4 発 見		6月 21日 10時 43分			
5 覚 知		6月 21日 10時 53分				6 鎮 圧 応急処置完了				6月 21日 12時 02分			
7 鎮火・処理完了		6月 21日 13時 00分											
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：曇 風向：南南東 風速：2m/s 気温：25℃ 湿度：71%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 パルプ・紙・紙加工品製 番 号 (1511) 造業 パルプ製造業 パルプ製 造業		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類アルコール類 メタノール、IPA 160,000L 400倍											
12 施 設 装 置		17 物 質 の 区 分											
名 称：その他【有機化学工業】 番 号 (5999)		設置の完成：令和 3年 10月 27日 直近の完成：令和 4年 9月 13日											
能 力：		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：セルロース											
13 機 器 等		18 取扱者の概要											
名 称：粉砕機(ミル、ペルペライザー、アトマイザー) 番 号 (509)		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要											
規 模：幅2,700mm 高さ1,522mm 奥行1,060mm		21 危険物取扱者の の取扱・立会い											
14 発 生 箇 所		①. 有 2. 無											
名 称：その他の機器等本体 番 号 (199)													
材 質：ステンレス													
15 発 生 時													
運 転 状 況：試運転中 番 号 (14)													
作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)													
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有													
23 事 故 の 概 要： 事業所にあるCMC N1棟のサンローズを製造する工程において、ウレタン製部品の筒(工場関係者は「繋ぎ」と呼称している。)を通過する工程があり、その「繋ぎ」と呼ばれるウレタン製部品の筒が焼損したもの。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (1、5、7) 無 装置の緊急停止、第3種消火設備、第5種消火設備													

25	主 原 因 設計不良				着火原因 摩擦熱				番号 (19)			
原 因	関 連 原 因											
	発生原因の状況： CMC N1棟のセルロース粉碎工程において、粉碎困難なセルロースがミル内に多量に供給され、滞留し蓄熱されたセルロースが摩擦により着火。着火したセルロースが各ウレタン製部品に接触し焼損したものの。											
	主原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	設計不良			能力			想定を越えた温度の発生					
	関連原因の詳細											
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27 人 的 被 害							28 物的被害					
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により、パルプ製造工場の装置を破損。				
当 事 者		0	0	0	0							
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： パルプ製造工場のセルロース粉碎装置内ウレタン製部品のみ焼損。				
第 三 者		0	0	0	0							
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
消 防 機 関	4 台	0 隻	0 機	11 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	5 人	物質の被害状況： セルロース		
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (3 万円)		
30 実施した防災活動の状況												
公設消防機関：番号 (1) 消火活動							自衛防災・消防組織等 番号 (1) 窒素封入の操作により初期消火を実施					
31 防災活動上の問題点												
32 行政措置	施設名							33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年 月 日			年 月 日			定期・自主点検 気密試験等 保安検査	令和4年11月14日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日			年 月 日				年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日			年 月 日				年 月 日	年 月 日		
	関係条項							34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：			
	そ の 他	年 月 日			年 月 日							
		1. 文書 2. 口頭			1. 文書 2. 口頭							
35 今後の対策 や所見		設置者による事故調査の結果を踏まえ、再発防止策を講じる。										

令和5年

1 事故名		一般取扱所において、溶剤の移し替え中に、静電気放電による火花が可燃性蒸気に着火したことによる火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		3月 13日 19時 50分				推定・ 確定		4 発 見		3月 13日 19時 50分			
5 覚 知		3月 14日 7時 40分				6 鎮 圧 応急処置完了				3月 13日 19時 53分			
7 鎮火・処理完了		3月 13日 19時 53分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：西北西 風速：3m/s 気温：9℃ 湿度：47%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 印刷・同関連業 印刷業 番 号 (1611) 印刷業		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 混合溶剤 30,892L 154.46倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸エチル 9,922L 49.61倍 第4類第1石油類(水溶性液体) 混合溶剤 3,432L 8.58倍 第4類アルコール類 メタノール 1,102L 2.76倍											
		倍数の合計： 215.41倍											
		設置の完成：平成 30年 5月 9日 直近の完成：令和 2年 3月 9日											
12 施 設 装 置		17 物 質 の 区 分											
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス											
能 力：		5. 毒物 6. 劇物 7. その他											
13 機 器 等		(固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧)											
名 称：詰替機 番 号 (902)		(低温、 常温 [0-40℃]、高温)											
規 模：高さ1,700mm、幅600mm、奥行400mm		分 類：第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：酢酸エチル											
14 発 生 箇 所		18 取扱者の概要											
名 称：その他 番 号 (999)		経験年数2年											
材 質：鋼鉄													
15 発 生 時													
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)													
作 業 状 況：小分け・詰替中 番 号 (13)													
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 従業員が危険物取扱者立会いの下、酢酸エチルを供給装置により一斗缶に詰め替えを行っていたところ、静電気放電による火花が溶剤に着火したもの。 一斗缶内で燃焼しているものを二酸化炭素消火器で消火した。死傷者なし。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (1, 7) 無 装置の緊急停止、第5種消火設備													

25	主 原 因 操作確認不十分				着火原因 静電気火花				番号 (14)																																										
原 因	関 連 原 因																																																		
	発生原因の状況： 詰め替え先の一斗缶の底面にプラスチック板が張り付けられており導電性が損なわれていたこと、静電気除去用のアース線を使用していなかったことにより、危険物の流動により発生した静電気が蓄積し放電、可燃性蒸気に引火したもの。																																																		
	主原因の詳細																																																		
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層																																									
	管理			リスクアセスメント			危険意識			安全装置・標示等が提供/使用されない/不適切																																									
	関連原因の詳細																																																		
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																																																			
27 人的被害								28 物的被害																																											
<table border="1"> <tr> <th>被害内容等 区分</th> <th>死亡</th> <th>重症</th> <th>中等症</th> <th>軽症</th> <th>死傷原因</th> <th>職業又は 職名</th> </tr> <tr> <td>当 事 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>防災活動従事者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第 三 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>								被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	当 事 者	0	0	0	0			防災活動従事者	0	0	0	0			第 三 者	0	0	0	0			被災影響範囲及び拡大の状況： 一斗缶内から出火し、供給装置ノズル先端に燃え移った。															
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名																																													
当 事 者	0	0	0	0																																															
防災活動従事者	0	0	0	0																																															
第 三 者	0	0	0	0																																															
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								施設等の被害状況： 一斗缶内の火災は、早期に二酸化炭素消火器で消火されたため被害なし。 供給装置ノズルに燃え移ったものは、数回振り払い消火されたため被害なし。																																											
<table border="1"> <tr> <td>消 防 機 関</td> <td>0 台</td> <td>0 隻</td> <td>0 機</td> <td>0 人</td> <td>自 衛</td> <td>0 台</td> <td>0 隻</td> <td>0 機</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>消 防 団</td> <td>0 台</td> <td>0 隻</td> <td>0 機</td> <td>0 人</td> <td>共 同</td> <td>0 台</td> <td>0 隻</td> <td>0 機</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>海上保安部</td> <td>0 台</td> <td>0 隻</td> <td>0 機</td> <td>0 人</td> <td>応 援</td> <td>0 台</td> <td>0 隻</td> <td>0 機</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>その他の機関</td> <td>0 台</td> <td>0 隻</td> <td>0 機</td> <td>0 人</td> <td>その他</td> <td>0 台</td> <td>0 隻</td> <td>0 機</td> <td>0 人</td> </tr> </table>								消 防 機 関	0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類(非水溶性)酢酸エチル			
消 防 機 関	0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人																																										
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人																																										
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人																																										
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人																																										
								損害額 <u>1万円未満</u> 、1万円以上 (万円)																																											
30 実施した防災活動の状況																																																			
公設消防機関：番号 ()								自衛防災・消防組織等 番号 ()																																											
31 防災活動上の問題点																																																			
32 行政措置	施設名							33 定期点検等	消 防 法	そ の 他																																									
	使用停止	年 月 日			年 月 日			定期・自主点検	令和 4 年 11 月 25 日	年 月 日																																									
	改善命令等	年 月 日			年 月 日			気密試験等	年 月 日	年 月 日																																									
	停止解除	年 月 日			年 月 日			保安検査	年 月 日	年 月 日																																									
	関係条項							34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：																																										
	そ の 他	年 月 日			年 月 日																																														
		1. 文書 2. 口頭			1. 文書 2. 口頭																																														
35 今後の対策 や所見		手順を作成し従業員に周知するとともに、消防機関に提出あり。 湿度計の設置や流量減少、排気装置増設について計画中。 当該事業所に対し、適切な取扱いを徹底するよう指導した。																																																	

令和5年

1 事故名		一般取扱所において、ドレンバルブからの液抜作業時に発生した静電気によりヘキサンに着火した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		5月 18日 11時 33分 推定・ 確定					4 発生見		5月 18日 11時 33分				
5 覚知		5月 18日 12時 00分					6 鎮圧 応急処置完了		5月 18日 11時 36分				
7 鎮火・処理完了		5月 18日 12時 33分											
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：晴 風向：南 風速：0m/s 気温：28℃ 湿度：57%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別： ①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト 、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 化学工業 有機化学工 番号 (1735) 業製品製造業 プラスチック製造業	区分： ①. 事業所内 (製 、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 水島臨海地区												
	16 発生施設規制区分等												
	施設区分： 1 危険物 2 高圧ガス ③ 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン他 166,501L 832.51倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油他 22,400L 22.4倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 潤滑油 390L 0.2倍 第4類第4石油類 潤滑油他 16,991L 2.83倍 第5類前各号に掲げるもののいずれか セーフチバルブ・オキシ 9,000kg 90倍 を含有するもの(第2種自己反応性物質) パパレート												
12 施設装置		倍数の合計： 947.94倍											
名称：ポリエチレン製造装置 番号 (5102)		設置の完成： 昭和 46年 1月 20日 直近の完成： 令和 3年 9月 2日											
能力：118,700t/年		17 物質の区分											
13 機器等		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他											
名称：配管(送油、注入管等) 番号 (606)		(固相、 液相 、気相) (常圧、 加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温)											
規模：1インチ		分類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称： ノルマルヘキサン											
14 発生箇所		18 取扱者の概要											
名称：ドレンノズル 番号 (208)		経験年数33年											
材質：ステンレス		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要											
15 発生時		21 危険物取扱者の の取扱・立会い											
運転状況：停止中 番号 (5)		①. 有 2. 無											
作業状況：抜取中 番号 (14)													
19 危険物保安 統括管理者		20 危険物 保安監督者											
①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要											
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 定期修理のため配管内の危険物(ノルマルヘキサン)を窒素により圧送している途中に、残液確認のため液抜き配管のバルブを開いたため、配管内の液状のノルマルヘキセンが払い出た後に、ミスト状となったノルマルヘキサンが放出され、残液抜き取りのためにバルブに吊るされたベール缶内にて着火したもの。抜取り実施中の作業員1名が火傷したもの。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備													

原因	25 主 原 因 誤操作		着火原因 静電気火花		番号 (14)			
	関 連 原 因 操作確認不十分							
	発生原因の状況： 抜き出し作業のための容器を専用容器ではなく、金属製パール缶(取っ手部分樹脂製)をバルブに引っ掛けて使用したため、パール缶内が絶縁状態であった。本来配管内を窒素で液押し後に残液を抜き出す作業のところ、窒素で液押し中に液抜きバルブを開け、ノルマルヘキサンの抜き出しを継続したことで帯電量が増加し、放電火花の発生により着火したもの。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層				
	人	本人の意識	思慮	過信				
	人	本人の意識	違反(故意)	問題意識の不足				
	管理	リスクアセスメント	危険意識	危険に対する認識がない/不足				
	関連原因の詳細							
	人	本人の意識	思慮	配慮不足				
因								
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人的被害						28 物的被害		
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： なし
	当 事 者	0	0	0	1	火災・煙	運転員	
	防災活動従事者	0	0	0	0			
	第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関	6 台 0 隻 0 機 18 人	自 衛	2 台 0 隻 0 機 164 人	物質の被害状況： ノルマルヘキサン約3Lが焼失				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	2 台 0 隻 0 機 4 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	4 台 0 隻 0 機 8 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人					
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 (99) 警戒待機、ガス検知						自衛防災・消防組織等 番号 (1、99) 初期消火、警戒待機、ガス検知		
31 防災活動上の問題点								
行政措置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：			
	そ の 他	年 月 日	年 月 日					
35 今後の対策 や所見	・液抜きのための専用容器の操作性を改善。 ・危険物抜出作業の基準や手順について、従業員に再周知。 ・危険物の物性教育や静電気教育の実施。 ・風化防止につながる、繰り返し教育の推進。							

令和5年

1 事故名		一般取扱所において、焼入油槽に別油種が混入したことで可燃性ガスが発生し、高温の熱により着火した火災									
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		8月 21日 20時 09分 推定・ 確定					4 発 見		8月 21日 20時 09分		
5 覚 知		8月 21日 20時 11分					6 鎮 圧 応急処置完了		8月 21日 20時 35分		
7 鎮火・処理完了		8月 21日 21時 24分									
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：西 風速：1m/s 気温：32℃ 湿度：80%									
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所									
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3011) 自動車・同附属品製造業 自動 車製造業(二輪自動車を含む)		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 切削油、焼入油他 47,620L 23.81倍 第4類第4石油類 切削油、焼入油他 30,906L 5.15倍									
		倍数の合計： 28.96倍									
12 施 設 装 置		14 発 生 箇 所									
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)		名 称： 塔槽類本体 番 号 (105)									
能 力： 生産量 9.6t/日		材 質： 鋼鉄									
13 機 器 等		15 発 生 時									
温 度 圧 力： 900℃		運 転 状 況： スタートアップ中 番 号 (2)									
名 称： 加熱炉 番 号 (401)		作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)									
規 模： 直径 2.3m 長さ 10.8m		18 取扱者の概要									
14 発 生 箇 所		設置の完成： 昭和 42年 4月 14日 直近の完成： 令和 4年 8月 22日									
15 発 生 時		17 物 質 の 区 分									
運 転 状 況： スタートアップ中 番 号 (2)		1. 危険物 2. 高圧ガス ③. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、 気相) (常圧 、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 高温) 分 類： 名称： タ [®] フニ [®] ハイテン [®] オイルAM									
作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)		21 危険物取扱者の の取扱・立会い									
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 令和5年8月17日に、浸炭炉内のナンバー1焼入油槽を更油した際、別種油剤及びスラッジが混入していた。8月21日8時10分、浸炭炉及び焼入油槽の昇温作業を開始した。19時40分、浸炭炉から焼入油槽へ搬送される製品を目視確認するベスチブル扉を作業員が「閉」にする。20時09分、焼入油槽周辺が燃えているのを発見する。20時11分、119番通報、装置の緊急停止及び第4種・第5種消火設備で初期消火を実施するが消火には至らなかった。20時20分、自衛消防隊及び公設消防隊が、自主設置の屋外泡消火栓を使用し、消火活動を実施したものの。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (6、7、1) 無 第4種消火設備、第5種消火設備、装置の緊急停止											

25	主 原 因		維持管理不十分		着火原因 高温表面熱		番号 (12)		
原因	関 連 原 因								
	発生原因の状況： ナンバー1焼入油槽の更油時に、別種油剤及びスラッジが混入していたため、焼入油槽の昇温作業中に通常発生しえない可燃性ガスが発生した。また、昇温作業時には「開」とすべきベスチブル扉を「閉」としたことにより、装置内に可燃性ガスが充満し、浸炭炉内の高温の熱が火種となり火災に至ったもの。								
	主原因の詳細								
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層		
	制度		規則・手順		内容・周知		規則・手順の内容が不適切		
	制度		教育・訓練		内容		教育・訓練がない/不足		
	関連原因の詳細								
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27	人 的 被 害						28 物的被害		
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 浸炭炉及び飛散した油により、東西約24m、南北約8mの範囲が焼損	
	当 事 者	0	0	0	0				
	防災活動従事者	0	0	0	0				
	第 三 者	0	0	0	0				
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関	10 台	0 隻	0 機	34 人	自 衛	2 台	0 隻	0 機	18 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人
その他の機関	2 台	0 隻	0 機	4 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人
29	物質の被害状況： 指定可燃物 ダフニーハイテンプレオイルAM 8,000L焼損(ナンバー1焼入油槽内) 第4類第3石油類 N-5 8,000L焼損(ナンバー2焼入油槽内)								
30	実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 (1, 99) 屋外泡消火栓を使用しての消火活動、ガス検知						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 初期消火			
31	防災活動上の問題点 第4種、第5種消火設備を火災発生後に適切に使用したが、消火に至らなかった。そのため、屋外泡消火栓を使用し、消火に至る。								
32	施設名	一般取扱所			33 定期点検等		消 防 法	そ の 他	
行政措置	使用停止	令和 5 年 8 月 21 日			年 月 日		令和 5 年 7 月 14 日	年 月 日	
	改善命令等	年 月 日			年 月 日		年 月 日	年 月 日	
	停止解除	年 月 日			年 月 日		年 月 日	年 月 日	
	関係条項	法第12条の3第1項			34 当該施設に係る法令違反の有無		有・無 内容：		
措置	そ の 他	年 月 日			年 月 日				
	1. 文書 2. 口頭			1. 文書 2. 口頭					
35	今後の対策や所見 ・更油時は、別油種及びスラッジが混入しないように、清掃を実施する。 ・更油時は、可燃性ガスが発生しないか加熱試験を行う。 ・装置内に可燃性ガスが発生しても燃焼しないように、窒素置換により酸素を追い出した後で、焼入油の昇温を実施する手順に変更する。 ・浸炭炉立ち上げ手順書に、扉の開閉状態を明記して、定期的に教育を実施する。								

令和5年

1 事故名		トルエンを含む溶剤を取り扱う設備から出火した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		10月 25日 5時 43分				[推定]・確定		4 発 見		10月 25日 5時 44分			
5 覚 知		10月 25日 5時 46分				6 鎮 圧 応急処置完了				10月 25日 7時 57分			
7 鎮火・処理完了		10月 25日 7時 57分											
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：南西 風速：1.1m/s 気温：10.4℃ 湿度：97%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 プラスチック製品製造 番 号 (1921) 業(別掲を除く) プラスチック フィルム・シート・床材・合成皮 革製造業 プラスチックフィル ム製造業		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸エチル 200L 1倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン 350L 1.75倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) MEK 100L 0.5倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) MIBK 300L 1.5倍 第4類アルコール類 メタノール 100L 0.25倍 第4類アルコール類 IPA 500L 1.25倍											
12 施 設 装 置		17 物 質 の 区 分											
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)		設置の完成：昭和 63年 5月 12日 直近の完成：令和 5年 1月 10日											
能 力：		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、[液相]、気相) ([常圧]、加圧) (低温、[常温] [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類アルコール類 名称：MEK 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン											
13 機 器 等		18 取扱者の概要											
名 称：塗装機 番 号 (904)		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要											
規 模：高さ3.5m幅1.85m長さ1.41m		21 危険物取扱者の の取扱・立会い											
14 発 生 箇 所		①. 有 2. 無											
名 称：ローラー 番 号 (902)													
材 質：ゴム													
15 発 生 時													
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)													
作 業 状 況： 番 号 ()													
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有													
23 事故の概要： 従業員が機械設備によるフィルムにインクを塗布する作業を行うため、静電対策を取り当該設備を稼働させた。その後、塗布するインクの温度を測定していたところ、目の前のフィルムから急に火があがり付近にあったインクを溜めるトレイにも引火し拡大したものの。被害範囲としては当該機械設備が焼損し、周囲の壁や天井が煤けている。けが人等はなし。													
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (1、5) 無 装置の緊急停止、第3種消火設備													

原因	25 主 原 因 不明	着火原因 静電気火花		番号 (14)				
	関 連 原 因 不明							
	発生原因の状況： 主原因については不明であるが、作業中に火災発見者と、もう1名の作業員がフィルムと危険物の付着したローラー付近から「静電気のようなパチパチという音」を聞いており、静電気から危険物の揮発成分に引火した可能性は否定できない。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層				
	関連原因の詳細							
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人 的 被 害					28 物的被害			
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災によりサーマルインクリボン塗布製造設備を焼損。
	当 事 者	0	0	0	0			
	防災活動従事者	0	0	0	0			
	第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関	5 台 0 隻 0 機 18 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 6 人	物質の被害状況： 印刷インク（トルエン、MEK）35L焼失。				
消 防 団	9 台 0 隻 0 機 61 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人					
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 (99) 調査活動を実施。						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 消火器による消火は無理と判断し、3種消火設備（ハロゲン化物消火設備）を作動させ消火を行う。		
31 防災活動上の問題点								
行政措置	32 施設名	一般取扱所		33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	令和 5 年 10 月 25 日	年 月 日	定期・自主点検	令和 5 年 6 月 23 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	令和 5 年 11 月 10 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項	消防法第12条の3		34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：			
	そ の 他	緊急使用停止命令						
		年 月 日	年 月 日					
35 今後の対策や所見 静電気対策についての見直しを実施し、帯電しやすい箇所への除電紐の追加設置する。さらに本社開発部と製品に係る帯電基準及び帯電測定の頻度を見直し、これまでよりも帯電測定頻度を上げる。								

1 事故名		一般取扱所において、抽出中処理工場内の脱溶剤機内で、誤操作により抽出ミールが自然発火した火災									
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発生		11月 20日 5時 22分				推定・ 確定		4 発生見		11月 20日 5時 23分	
5 覚知		11月 20日 5時 37分				6 鎮圧 応急処置完了		11月 20日 6時 05分			
7 鎮火・処理完了		11月 20日 7時 37分									
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気象状況		天気：晴 風向：南 風速：3.5m/s 気温：11℃ 湿度：74%									
10 発生事業所		11 発生場所									
種別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、 第2種 、その他) 業態：製造業 食料品製造業 動植物 番号 (981) 油脂製造業 植物油脂製造業		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：水島臨海地区									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) <i>ノルマルヘキサン</i> 150,000L 750倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 吸収油 1,342L 0.67倍 第4類第4石油類 潤滑油 245L 0.04倍									
12 施設装置		14 発生箇所									
名称：その他【分類なし】 番号 (9999)		設置の完成：令和 3年 5月 27日 直近の完成：令和 3年 5月 27日									
能力：大豆原料 1,400t/日、菜種原料 1,380t/日		17 物質の区分									
13 機器等		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相 、液相、気相) (常圧 、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 高温) 分類： 名称：抽出ミール									
名称：抽出塔、槽 番号 (103)		18 取扱者の概要									
規模：直径4m高さ16m		経験年数26年									
14 発生箇所		19 危険物保安統括管理者									
名称：塔槽類本体 番号 (105)		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
材質：鋼鉄											
15 発生時											
運転状況：停止中 番号 (5)											
作業状況：その他 番号 (99)											
22 設備・機器等の概要：		23 事故の概要：									
オンラインファイル無		通常より多く水蒸気を送気したため、一般取扱所である抽出中処理工場の脱溶剤機の内部温度が上昇していた。脱溶剤機の内部を冷却するために、マンホールを3cm程度開放していたところ、外部から空気が流入し、油脂成分を抽出された原料とノルマルヘキサンの混合物であるミールが酸化反応を起こし発熱が進んで発火したもの。自動火災報知設備が鳴動し火災を覚知した。従業員が泡消火設備を使用し初期消火を実施したもの。									
24 緊急処置の状況 有 番号 (5) 無		第3種消火設備									

原因	25 主 原 因	誤操作				着火原因 自然発熱				番号 (17)			
	関 連 原 因	操作確認不十分											
	発生原因の状況：	脱溶剤機内部を通常時より高温にしたため、早期に冷却したいと考えマンホールを開放した。そのため空気が流入し、蒸気により過加熱されたミールに含まれている油脂が酸化反応を起こし発熱が進み、発火に至った。また、マンホール開放作業手順書には、具体的な温度や工程停止後の放置時間を規定していなかった。											
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層	第Ⅱ層			第Ⅲ層				第Ⅳ層				
	人	本人の知識・能力			知識				知識不足				
	制度	規則・手順			内容・周知				規則・手順の内容が不適切				
	関連原因の詳細												
	管理	リスクアセスメント			危険意識				危険に対する認識がない/不足				
因													
26 被害の状況	①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27 人的被害							28 物的被害						
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：					
								塔内のみ					
	当 事 者	0	0	0	0								
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況：					
第 三 者	0	0	0	0			なし						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関	12 台	0 隻	0 機	39 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	14 人	物質の被害状況：			
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	焼損したものは植物残渣のみで被害なし			
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人				
その他の機関	2 台	0 隻	0 機	5 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 <u>1万円未満</u> 、1万円以上 (万円)			
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (1)						自衛防災・消防組織等 番号 (1)							
泡消火栓を使用した消火活動、ガス検知						泡消火栓を使用した初期消火							
31 防災活動上の問題点													
行政措置	32 施設名	一般取扱所						33 定期点検等	消 防 法		そ の 他		
	使用停止	令和 5 年 11 月 20 日			年 月 日			定期・自主点検	令和 5 年 5 月 31 日		年 月 日		
	改善命令等	年 月 日			年 月 日			気密試験等	年 月 日		年 月 日		
	停止解除	令和 5 年 12 月 1 日			年 月 日			保安検査	年 月 日		年 月 日		
	関係条項	法第12条の3第1項						34 当該施設に係る法令違反の有無	有・ ☐ 無 内容：				
	そ の 他	年 月 日			年 月 日								
35 今後の対策や所見	・脱溶剤機の停止手順書に加熱及び水蒸気の条件、管理温度を明記する ・脱溶剤機マンホール開放手順書に内部温度が60℃以下で開放することを明記する ・脱溶剤機マンホール開放には、工場長、課長へ申請を行い、承認されてから開放する ・従業員への安全教育を実施												

令和5年

1 事故名		一般取扱所において、ボイラー燃焼室への圧縮空気供給設備が故障し、潤滑グリースに着火した火災										
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発生		12月 18日 9時 15分				[推定]・確定		4 発生見		12月 18日 9時 17分		
5 覚知		12月 18日 9時 28分				6 鎮圧 応急処置完了				12月 18日 9時 21分		
7 鎮火・処理完了		12月 18日 9時 52分										
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気象状況		天気：晴 風向：西 風速：5m/s 気温：4℃ 湿度：68%										
10 発生事業所		11 発生場所										
種別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 ([レイアウト]、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 化学工業 有機化学工 番号 (1732) 業製品製造業 脂肪族系中間物 製造業(脂肪族系溶剤を含む)		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、[用]、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 岩国・大竹										
		16 発生施設規制区分等										
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 51,400L 25.7倍										
		設置の完成：平成 18年 1月 5日 直近の完成：平成 22年 11月 4日 倍数の合計： 25.7倍										
12 施設装置		名称：ボイラー施設 番号 (1505) 能力：										
13 機器等		温度圧力：0.6Mpa 名称：プロアー 番号 (503) 規模：空気量57m ³ /min										
14 発生箇所		名称：軸受 番号 (903) 材質：鋳鉄										
15 発生時		運転状況：定常運転中 番号 (1) 作業状況： 番号 ()										
19 危険物保安 統括管理者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要				20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		1. 有 ②. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有												
23 事故の概要： 当該施設では圧縮空気で流動させた砂の層に燃料となる石炭、タイヤチップを供給している。 圧縮空気を供給する高圧通風機を2機通常運転中に1機が故障により自動停止。故障停止した、高圧通風機本体の軸受け付近から5cm程 度の炎が出ていることを確認。消火器により初期消火を実施し、成功。当該高圧通風機本体のみ焼損。負傷者なし。												
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (7) 無 第5種消火設備												

25	主 原 因 破 損						着火原因 摩擦熱				番号 (19)	
原 因	関 連 原 因 維持管理不十分											
	発生原因の状況： 当該機器が設置してある室は、フロアの作動音による騒音があり、機器の異音には気づきにくい環境。 他のフロア吐出配管と当該フロア吐出配管の経路が異なるため、吐出配管に係る圧力損失が高くなり、フロアの振動が大きくなった。徐々にハウジングが摩耗し、軸ブレが大きくなったことで従動軸とハウジングの接触により発熱し、軸受付近のグリース又はグリースに混ざりこんだ石炭粉を含んだ塵埃が発火に至ったもの。											
	主要原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	破損			定常運転時			その他					
	関連原因の詳細											
	設備			監理・保守			点検・整備			点検していない/不足		
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27 人的被害							28 物的被害					
被害内容等 区分							被災影響範囲及び拡大の状況：					
死亡 重症 中等症 軽症 死傷原因 職業又は職名							高圧フロア室に設置されているフロアを焼損。					
当 事 者 0 0 0 0												
防災活動従事者 0 0 0 0							施設等の被害状況：					
第 三 者 0 0 0 0							フロア1器を焼損。					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
消 防 機 関		2 台 0 隻 0 機 6 人				自 衛		0 台 0 隻 0 機 0 人				
消 防 団		0 台 0 隻 0 機 0 人				共 同		0 台 0 隻 0 機 0 人				
海上保安部		0 台 0 隻 0 機 0 人				応 援		0 台 0 隻 0 機 0 人				
その他の機関		0 台 0 隻 0 機 0 人				そ の 他		0 台 0 隻 0 機 0 人				
							物質の被害状況：					
							フロアの軸部分に注入されていたグリース焼損。					
							損害額 1万円未満、1万円以上(176 万円)					
30 実施した防災活動の状況												
公設消防機関：番号 (99) 熱画像装置による、鎮火確認							自衛防災・消防組織等 番号 (1) 初期消火					
31 防災活動上の問題点												
32 施設名							33 定期点検等		消 防 法		そ の 他	
	使用停止		年 月 日		年 月 日		定期・自主点検		令和 5 年 10 月 20 日		年 月 日	
	改善命令等		年 月 日		年 月 日		気密試験等		年 月 日		年 月 日	
	停止解除		年 月 日		年 月 日		保安検査		年 月 日		年 月 日	
	関係条項						34 当該施設に係る法令違反の有無		有・無			
	そ の 他		年 月 日		年 月 日				内容：			
1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭										
35 今後の対策や所見		事故発生の要因の一つとなった、機器の振動を定期測定し監視する。										

1 事故名		バイオマス発電所内のボイラー建屋(一般取扱所)における爆発事故									
2 事故種別		①. 爆発 ②. 火災 ③. 流出 ④. 破損 ⑤. その他 ()									
3 発生		1月 21日 20時 59分				[推定]・確定		4 発生見		1月 21日 21時 00分	
5 覚知		1月 21日 21時 00分				6 鎮圧 応急処置完了				1月 21日 22時 38分	
7 鎮火・処理完了		1月 23日 8時 15分									
8 覚知別		①. 119 ②. 無線 ③. ホットライン ④. 警察電話 ⑤. 駆付 ⑥. 事後聞知 ⑦. 一般加入 ⑧. その他 ()									
9 気象状況		天気：曇 風向：北東 風速：1m/s 気温：5℃ 湿度：54%									
10 発生事業所		11 発生場所									
種別：① 特別防災区域内 ② 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：電気・ガス・熱供給・水道業 電話番号 (3311) 気業 電気業 発電所		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分：① 危険物 ② 高圧ガス ③ 高圧混在 ④ その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 60,000L 30倍									
		倍数の合計：30倍									
12 施設装置		設置の完成：令和4年6月3日 直近の完成：令和4年12月23日									
名称：ボイラー施設		番号 (1505)									
能力：260t毎時											
13 機器等		温度圧力：200℃									
名称：ボイラー		番号 (404)									
規模：260t毎時											
14 発生箇所		17 物質の区分									
名称：その他の部位		番号 (399)									
材質：ステンレス		1. 危険物 2. 高圧ガス ③. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 ([固相]、液相、気相) ([常圧]、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、[高温]) 分類： 名称：木質ペレット									
15 発生時		18 取扱者の概要									
運転状況：シャットダウン中		番号 (3)									
作業状況：		番号 ()									
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 年次点検に伴う発電所の停止を行うため、サービスバンカー内に残った木質ペレットの焚き切り作業を実施中、爆発音がした。同時に、中央制御室内の防災監視盤にNo.7BC火災検知の警報が鳴ったため、構内監視カメラで確認するとボイラー建屋から火煙が認められた。事故発見後、ボイラーの緊急停止及びプラントの整定操作を実施し、併せて119番通報を実施した。 この爆発火災により、一般取扱所内の燃料供給ラインを焼損及び破損し、さらには燃料供給ラインへ木質ペレットを供給するためのNo.7コンベヤーの一部を破損した。											
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (1) 無 装置の緊急停止											

25	主 原 因 設計不良					着火原因 その他					番号 (30)																																						
原 因	関 連 原 因																																																
	発生原因の状況： 発電所の停止に伴う焚き切り作業のため、定常運転時に比べて少量の燃料(木質ペレット)を燃焼させていたため、スクリューコンベヤー内に粉塵が多量に滞留した。逆火によりその粉塵にボイラーの火が着火し粉塵爆発が発生したもの。																																																
	主原因の詳細																																																
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層																																				
	設計不良				機能				必要とされる機能が備わっていない																																								
	関連原因の詳細																																																
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																																																	
27 人 的 被 害										28 物的被害																																							
<table><tr><td>被害内容等</td><td>死亡</td><td>重症</td><td>中等症</td><td>軽症</td><td>死傷原因</td><td>職業又は職名</td></tr><tr><td>区分</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>当 事 者</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td></td><td></td></tr><tr><td>防災活動従事者</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td></td><td></td></tr><tr><td>第 三 者</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td></td><td></td></tr></table>										被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	区分							当 事 者	0	0	0	0			防災活動従事者	0	0	0	0			第 三 者	0	0	0	0			被災影響範囲及び拡大の状況： 一般取扱所内の燃料供給ライン及びNo.7コンベヤーの焼損及び破損。				
被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名																																											
区分																																																	
当 事 者	0	0	0	0																																													
防災活動従事者	0	0	0	0																																													
第 三 者	0	0	0	0																																													
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										物質の被害状況： 木質ペレット(指定可燃物) 損害額 1万円未満、 1万円以上 (89,608 万円)																																							
消 防 機 関	8 台	0 隻	0 機	20 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人																																								
消 防 団	4 台	0 隻	0 機	12 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人																																								
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人																																								
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人																																								
30 実施した防災活動の状況																																																	
公設消防機関：番号 (1、99) 消火活動、調査活動										自衛防災・消防組織等 番号 ()																																							
31 防災活動上の問題点 放水困難場所でも木質ペレットが長時間燻り続けた。保安教育。																																																	
32 行政措置	施設名					33 定期点検等				消 防 法				そ の 他																																			
	使用停止	年 月 日				年 月 日				定期・自主点検				令和 4 年 3 月 25 日				年 月 日																															
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				気密試験等				年 月 日				年 月 日																															
	停止解除	年 月 日				年 月 日				保 安 検 査				年 月 日				年 月 日																															
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・ 無 内容：																																			
	そ の 他	年 月 日				年 月 日																																											
35 今後の対策や所見		年次点検に伴う発電所の停止作業に向けた焚き切り運転実施中に、定常運転時に比べて少量の燃料(木質ペレット)を燃焼させていたため粉塵が多量に発生し装置内に滞留した。その粉塵へ逆火により着火し粉塵爆発が発生したものと推定される。よって、焚き切り運転終了レベルの見直しを図ると共にレベルが一定の数量に達した際に自動で停止するように変更する。併せてシャットダウン操作時は集塵機についても停止させ、粉塵の投入量を減少させる。 また、スクリューコンベヤー内への蒸気噴霧を実施できるよう施行し、粉塵の湿潤化及び酸素濃度低下を図る。 スクリューコンベヤー上部遮断ゲートについては高温検知後の動作遅れが判明したため、バージ空気量変位差の検知により遮断ゲートが自動的に閉鎖するようにシステムを変更。さらに、遮断ゲートの作動速度を従来の10秒から5秒へ短縮する。 ロータリーバルブブレードについても摩耗が確認されたため、今後6か月毎の交換を実施する。 他のバンカー等への延焼防止措置としてシャットダウン操作時にバンカー用燃料遮断ゲートを閉鎖する。 供給コンベヤー及び計量コンベヤーについては現在消火用蒸気配管が設置されているが、ボイラーが停止している際、蒸気の使用ができないため工業用水を水源とする消火用水配管を設置し、蒸気配管を通じて消火できるように施工する。 放水困難場所となっていたサービスバンカー内の天井部についても、粉塵が堆積しない構造に改修する。																																															

1 事 故 名		危険物一般取扱所内のフェノールフィードポンプから出火したもの									
2 事 故 種 別		1．爆発 ②．火災 3．流出 4．破損 5．その他（ ）									
3 発 生		2月 28日 19時 07分				推定・確定		4 発 見		2月 28日 19時 10分	
5 覚 知		2月 28日 19時 10分				6 鎮 圧 応急処置完了		2月 28日 19時 15分			
7 鎮火・処理完了		2月 28日 19時 53分									
8 覚 知 別		①．119 2．無線 3．ホットライン 4．警察電話 5．駆付 6．事後聞知 7．一般加入 8．その他（ ）									
9 気 象 状 況		天気：晴		風向：無風状態		風速：0m/s		気温：11℃		湿度：77%	
10 発 生 事 業 所				11 発 生 場 所							
種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 （ レイアウト 、第1種、第2種、その他） 業 態：製造業 化学工業 有機化工 番 号 （ 1739 ） 業製品製造業 その他の有機化 学工業製品製造業				区 分：①．事業所内（ 製 、貯、荷、用、事、他） 2．事業所外（陸上、海上、その他） 特別防災地区名： 宇部・小野田地区							
				16 発生施設規制区分等							
				施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ジエチルケトン 2,549L 12.75倍 第6類過酸化水素 過酸化水素 11,904kg 39.68倍							
12 施 設 装 置				設置の完成：昭和 51年 12月 13日 直近の完成：令和 2年 10月 20日							
名 称： 番 号 （ ）											
能 力：											
13 機 器 等											
温度圧力：67℃、1Mpa				倍数の合計： 52.43倍							
名 称：ポンプ 番 号 （ 501 ）											
規 模：0.25L/min											
14 発 生 箇 所											
名 称：軸受 番 号 （ 903 ）				17 物 質 の 区 分							
材 質：ステンレス				1．危険物 2．高压ガス ③．指定可燃物 4．可燃性ガス 5．毒物 6．劇物 7．その他 （固相、 液相 、気相）（常圧、 加圧 ） （低温、常温〔0－40℃〕、 高温 ） 分 類： 名称：フェノール							
15 発 生 時				18 取扱者の概要							
19 危険物保安統括管理者		①．選任有 2．選任無 3．不要		20 危険物保安監督者		①．選任有 2．選任無 3．不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①．有 2．無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有											
23 事 故 の 概 要： カテコール工場(Ⅱ期)内のフェノールフィードポンプ及び周辺の計電設備(モーター、照明、ケーブル、流量計等)が焼損したもの。											
24 緊急処置の状況 有 番号（ 1 ） 無 装置の緊急停止											

原因	25 主 原 因 故障					着火原因 衝撃火花					番号 (16)																																											
	関 連 原 因 破損																																																					
	発生原因の状況： 閉塞物によるフェノールフィードポンプのジャケット冷却不良により潤滑油が劣化・喪失、潤滑不良となる。これによりボールベアリング部が破損しシャフト振れが発生、メカニカルシールのシール不良となりフェノールが漏えいする。シャフトとメカニカルシールの金属接触により火花が発生、火花がフェノールに引火し火災に至る。																																																					
	主原因の詳細																																																					
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層																																									
	故障				機能				周囲からの異物の作用による機器の動作不良																																													
	関連原因の詳細																																																					
	破損				定常運転時				その他																																													
	因																																																					
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																																																						
27 人的被害										28 物的被害																																												
<table border="1"> <tr> <th>被害内容等</th> <th>死亡</th> <th>重症</th> <th>中等症</th> <th>軽症</th> <th>死傷原因</th> <th>職業又は職名</th> </tr> <tr> <td>当 事 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>防災活動従事者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第 三 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>										被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	当 事 者	0	0	0	0			防災活動従事者	0	0	0	0			第 三 者	0	0	0	0			被災影響範囲及び拡大の状況： 施設外への影響なし																
被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名																																																
当 事 者	0	0	0	0																																																		
防災活動従事者	0	0	0	0																																																		
第 三 者	0	0	0	0																																																		
										施設等の被害状況： フェノールフィードポンプ及び周辺の計電設備（モーター、照明、ケーブル、流量計等）が焼損																																												
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																																																						
<table border="1"> <tr> <td>消 防 機 関</td> <td>8 台</td> <td>0 隻</td> <td>0 機</td> <td>22 人</td> <td>自 衛</td> <td>0 台</td> <td>0 隻</td> <td>0 機</td> <td>5 人</td> </tr> <tr> <td>消 防 団</td> <td>0 台</td> <td>0 隻</td> <td>0 機</td> <td>0 人</td> <td>共 同</td> <td>0 台</td> <td>0 隻</td> <td>0 機</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>海上保安部</td> <td>0 台</td> <td>0 隻</td> <td>0 機</td> <td>0 人</td> <td>応 援</td> <td>0 台</td> <td>0 隻</td> <td>0 機</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>その他の機関</td> <td>0 台</td> <td>0 隻</td> <td>0 機</td> <td>0 人</td> <td>その他</td> <td>0 台</td> <td>0 隻</td> <td>0 機</td> <td>0 人</td> </tr> </table>										消 防 機 関	8 台	0 隻	0 機	22 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	5 人	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： フェノール焼損				
消 防 機 関	8 台	0 隻	0 機	22 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	5 人																																													
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人																																													
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人																																													
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人																																													
										損害額 1万円未満、 1万円以上 (51 万円)																																												
30 実施した防災活動の状況																																																						
公設消防機関：番号 (99) 警戒活動										自衛防災・消防組織等 番号 (1) 消火器による初期消火																																												
31 防災活動上の問題点																																																						
行政措置	32 施設名					33 定期点検等				消 防 法				そ の 他																																								
	使用停止	年 月 日				年 月 日				定期・自主点検				年 月 日																																								
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				気密試験等				年 月 日																																								
	停止解除	年 月 日				年 月 日				保安検査				年 月 日																																								
	関係条項									34 当該施設に係る法令違反の有無				有・ 無																																								
	そ の 他	年 月 日				年 月 日				内容：																																												
		1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭																																																
35 今後の対策や所見		今回の事例（振動→軸受破損→火災）を用いて事業所にて教養を実施。 ポンプジャケットの冷却能力の管理方法の見直し。																																																				

1 事故名		一般取扱所定期修理中に溶接火花が落下しグリスに着火した火災									
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発生		7月 28日 10時 15分				[推定]・確定		4 発生見		7月 28日 10時 30分	
5 覚知		7月 28日 10時 44分				6 鎮圧 応急処置完了		7月 28日 11時 10分			
7 鎮火・処理完了		7月 28日 11時 10分									
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気象状況		天気：曇 風向：東南東 風速：4.7m/s 気温：32℃ 湿度：67%									
10 発生事業所		11 発生場所									
種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：鋁業 鋁業 金属鋁業 鉄鋁業 番号 (513)		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 73,135L 36.57倍 第4類第4石油類 潤滑油、作動油 42,014L 7倍									
12 施設装置		倍数の合計： 43.57倍									
名称：その他【鉄鋼・非金属工業】 番号 (6199)											
能力：推力:常用1,000kg 速度:前進0.6m/sec、後進1.7m/sec 駆動:油圧モータ ストローク:4,800mm											
13 機器等		温度圧力：									
名称：押出機、造粒機 番号 (512)											
規模：縦6.4m、横2m、高さ1.69m											
14 発生箇所		設置の完成：昭和 48年 12月 15日 直近の完成：令和 5年 10月 18日									
名称：軸受 番号 (903)		17 物質の区分									
材質：鋼鉄		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 ([固相]、液相、気相) ([常圧]、加圧) (低温、[常温][0-40℃]、高温) 分類： 名称：グリス									
15 発生時		18 取扱者の概要									
運転状況：停止中 番号 (5)											
作業状況：定期修理中 番号 (2)											
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 ②. 選任無 3. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		1. 有 ②. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 第二圧延工場加熱炉でサイドプッシャー上部2mの位置にある炉内カメラのぞき窓鉄板撤去のため、ガス溶断器にて鉄板溶接部の溶断作業を行った際に出た火花及びスラグがサイドプッシャー駆動スプロケット軸受けピロ及び駆動チェーンから落ちたグリスに引火したものの。											
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (7) 無 第5種消火設備											

原因	25 主 原 因		監視不十分		着火原因 高温表面熱		番号 (12)			
	関 連 原 因									
	発生原因の状況： 危険物一般取扱所内作業の危険に対するリスクを把握できていなかった。 不燃シートの設置、可燃性物質(グリス)の除去を行っていなかった。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	管理		リスクアセスメント		危険意識		危険に対する認識がない/不足			
	管理		リスクアセスメント		危険意識		安全装置・標示等が提供/使用されない/不適切			
	関連原因の詳細									
因										
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人 的 被 害							28 物的被害			
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災によりサイドプッシャー駆動スプロケット軸受ピロにぼや。		
当 事 者	0	0	0	0						
防災活動従事者	0	0	0	0						
第 三 者	0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	3 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： なし
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30 実施した防災活動の状況									損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)	
公設消防機関：番号 ()							自衛防災・消防組織等 番号 ()			
活動なし										
31 防災活動上の問題点										
行政措置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年	月	日	年	月	日	年	月	日
	改善命令等	年	月	日	年	月	日	年	月	日
	停止解除	年	月	日	年	月	日	年	月	日
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無			
	そ の 他	年 月 日		年 月 日			内容：			
	1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭							
	35 今後の対策や所見		危険物施設内の火気使用工事に対する危険意識の欠如が顕在化したため、社内教育により施設内の災害危険の意識を向上させ、工事により発生する危険箇所への対策方法を周知徹底させる必要があると感じた。							

令和5年

1 事故名		一般取扱所において製鋼工場の漏鋼による火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		8月 13日 19時 40分				推定・ 確定		4 発生見		8月 13日 19時 40分			
5 覚知		8月 13日 19時 42分				6 鎮圧 応急処置完了				8月 13日 20時 05分			
7 鎮火・処理完了		8月 13日 20時 05分											
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：晴 風向：北北西 風速：2m/s 気温：29℃ 湿度：81%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：鋳業 鋳業 金属鋳業 鉄鋳業 番号 (513)		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 73, 135L 36. 57倍 第4類第4石油類 潤滑油、作動油 42, 014L 7倍											
12 施設装置		倍数の合計： 43. 57倍 設置の完成：昭和 48年 12月 15日 直近の完成：令和 5年 10月 18日											
名称：高炉、電気炉等金属溶接装置 番号 (6102)													
能力：													
13 機器等		温度圧力：1, 600℃											
名称：その他 番号 (999)													
規模：直径2, 900mm高さ3, 190mm													
14 発生箇所		17 物質の区分											
名称：容器本体 番号 (108)		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス											
材質：鋼鉄		5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 高温) 分類： 名称：溶鋼											
15 発生時		18 取扱者の概要											
運転状況：定常運転中 番号 (1)													
作業状況：運転操作中 番号 (1)													
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 正常運転時のトラブル対処のため、非定期作業が発生し、移し湯作業において漏鋼が発生したため、高温物の接触により火災が起きた。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備													

25	主 原 因 誤操作				着火原因 高温表面熱				番号 (12)				
原 因	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 機械トラブルにより、溶鋼の温度が下がり通常の鋳込み作業の実施が困難となったため、移し湯作業を実施したが、上部の冷えて固まった膜が受け側に勢いよく流れ込んだため高温の溶鋼が跳ねて飛散し、火災となった。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	管理			緊急時対応			適合性			実施困難/不可能			
	関連原因の詳細												
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27	人 的 被 害								28 物的被害				
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により製鋼圧延工場の一部及び連続鋳造設備の一部を焼損。					
	当 事 者	0	0	0	0								
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 施設内フロア7.5㎡焼損、予熱バーナーホース、電気配線、酸素ホース、油圧ホース、窓ガラス破損					
	第 三 者	0	0	0	0								
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
消 防 機 関	8 台 0 隻 0 機 21 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 溶鋼が流出。数量は不明。									
	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人										
	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人										
	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (47 万円)									
30	実施した防災活動の状況												
公設消防機関：番号 (99) 警戒活動を実施する。						自衛防災・消防組織等 番号 ()							
31	防災活動上の問題点												
32 行政措置	施設名					33 定期点検等				消 防 法		そ の 他	
	使用停止	年 月 日				定期・自主点検				年 月 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				気密試験等				年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				保安検査				年 月 日		年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無				有・ 無 内容：			
	そ の 他	年 月 日											
35	今後の対策や所見 トラブルにより操業が停止した際の溶鋼の取り扱いに対するマニュアル作業に不備があったと考えられる。現行のマニュアル以上の安全対策の策定が必要であり、溶鋼を捨て湯とする際の安全マニュアルの設定も必要であると感じた。												

1 事故名		脱硝設備の起動時操作を一部省略し、設備の構成部を焼損した火災							
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()							
3 発生		9月 20日 4時 50分		[推定]・確定		4 発生見		9月 20日 4時 50分	
5 覚知		9月 20日 4時 56分				6 鎮圧 応急処置完了		9月 20日 5時 07分	
7 鎮火・処理完了		9月 20日 5時 07分							
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()							
9 気象状況		天気：曇		風向：無風状態		風速：0m/s		気温：25℃ 湿度：99.7%	
10 発生事業所		種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 鉄鋼業 製鋼・製鋼圧延 番号 (2321) 業 製鋼・製鋼圧延業(転炉、電気炉を含む)				11 発生場所		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 塗料 1,000L 5倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 絶縁油 470L 0.47倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 4,432L 4.43倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) ギヤ油 109,662L 54.83倍 第4類第3石油類(水溶性液体) 研削油 20,472.8L 5.12倍 第4類第4石油類 潤滑油 61,375.6L 10.23倍 倍数の合計： 80.08倍 設置の完成：平成 3年 10月 16日 直近の完成：令和 5年 6月 14日	
12 施設装置						17 物質の区分			
名称：その他【分類なし】 番号 (9999)						1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス			
能力：脱硝設備						5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他			
13 機器等						(固相、液相、気相) (常圧、加圧)			
名称：その他 番号 (999)		(低温、常温 [0-40℃]、高温)							
規模：200N/min		分類： 名称：脱硝設備							
14 発生箇所		18 取扱者の概要		経験年数4年					
名称：その他の附属配管等 番号 (299)		①. 選任有 2. 選任無		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有			
材質：FRP		3. 不要				2. 無			
15 発生時		20 危険物保安監督者							
運転状況：スタートアップ中 番号 (2)									
作業状況：点検中 番号 (5)									
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 ②. 選任無							
		3. 不要							
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有									
23 事故の概要： 一般取扱所内のステンレス鋼を酸洗する工程において発生した窒素酸化物を脱硝装置にて中和する際の操作手順を省略したことにより出火し、脱硝設備の構成部が焼損したもの。死傷者は発生していない。									
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (3) 無 第1種消火設備									

原因	25	主 原 因		操作未実施		着火原因		摩擦熱		番号 (19)		
	関 連 原 因										監視不十分	
	発生原因の状況：											
	室素酸化物の受け入れのため脱硝装置のバーナーに点火し、メインダンパーを開放したが、開放直後にバーナーが失火したため、再度点火し、メインダンパーを開放せず、持ち場を離れたところ、長時間加熱された樹脂製のダクトが変形し、ダクト内のインペラに接触したことで発火したものの。											
	主原因の詳細											
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層					
	人		本人の意識		思慮		過信					
	関連原因の詳細											
因	人		本人の意識		思慮		その他					
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27 人 的 被 害								28 物的被害				
区分		被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 拡大なし		
当 事 者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 脱硝設備の構成部であるダクト、ブロワーが全焼				
防災活動従事者		0	0	0	0							
第 三 者		0	0	0	0							
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
消 防 機 関		3 台	0 隻	0 機	8 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： なし	
消 防 団		0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関		0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人		
										損害額 1万円未満、 1万円以上 (8,000 万円)		
30 実施した防災活動の状況												
公設消防機関：番号 (99) 現場到着と同時に鎮圧、鎮火を確認し、調査活動を実施。								自衛防災・消防組織等 番号 (1) 第1種消火設備(屋外消火栓)で消火活動を実施。				
31 防災活動上の問題点 1報時は危険物施設である旨の通報でなかった。通報体制を確立すること。												
行政措置	32	施設名					33	定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	行	使用停止	年 月 日		年 月 日		政	定期・自主点検	令和 5 年 9 月 8 日	年 月 日		
		改善命令等	年 月 日		年 月 日			気密試験等	年 月 日	年 月 日		
		停止解除	年 月 日		年 月 日			保安検査	年 月 日	年 月 日		
		関係条項						34	当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：		
	措	そ の 他	年 月 日		年 月 日							
置		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭								
35		今後の対策 や所見 事業所の消防組織の活動は迅速で被害が最小限であった。今後、通報体制の確立を図る必要がある。										

1 事故名		第2工場(一般取扱所)内のアルミ溶解炉に起因する火災							
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()							
3 発生		11月 29日 8時 50分		[推定]・確定		4 発生見		11月 29日 8時 50分	
5 覚知		11月 29日 8時 54分				6 鎮圧 応急処置完了		11月 29日 10時 00分	
7 鎮火・処理完了		11月 29日 10時 00分							
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()							
9 気象状況		天気：曇		風向：南西		風速：4m/s		気温：11℃ 湿度：65%	
10 発生事業所		種別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 非鉄金属製造業 非鉄 番号 (2423) 金属第2次製錬・精製業(非鉄金属合金製造業を含む) アルミニウム第2次製錬・精製業(アルミニウム合金製造業を含む)				11 発生場所		区分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 3,600L 1.8倍 倍数の合計： 1.8倍 設置の完成： 昭和 54年 2月 24日 直近の完成： 令和 元年 12月 17日	
12 施設装置						17 物質の区分			
名称： 鋳造装置 番号 (6107)						1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス			
能力： アルミ溶解炉 20t/日						5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他			
13 機器等						温度圧力： 110℃			
名称： 集塵機 番号 (507)		[固相]、液相、気相) (常圧、加圧)							
規模： 1,000m ³ /分		(低温、[常温] [0-40℃]、高温)							
14 発生箇所		番号 (999)		分 類：		名称： ビニール類			
名称： その他				18 取扱者の概要					
材質： 鋼鉄									
15 発生時									
運転状況： 定常運転中		番号 (1)							
作業状況： 運転操作中		番号 (1)							
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い	
								①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無									
23 事故の概要： 従業員がアルミ鋳造作業のため溶解炉で作業を行った際に、確認不十分のまま不純物が多量に含まれた原料を炉内に投入したことにより異常燃焼が発生、多量の火の粉及び熱風が排気ダクトを伝い鉄製集塵機のサイクロン内下部に堆積した煤塵に着火出火し、さらに濾布156本に延焼したもの。 火災発生後従業員により、鉄製集塵機及び炉のバーナーの電源を停止し、消防隊到着までの間、水道ホースによりサイクロンの冷却を実施した。 なお、死傷者の発生なし。									
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (2、10) 無 周辺火気の消火、その他									

25	主 原 因 操作確認不十分					着火原因 その他					番号 (30)					
原 因	関 連 原 因															
	発生原因の状況： 従業員がアルミ鋳造作業のため溶解炉で作業を行った際に、確認不十分のまま不純物が多量に含まれた原料を炉内に投入したことにより異常燃焼が発生したため、多量の火の粉及び熱風が排気ダクトを伝い着火後出火したもの。															
	主原因の詳細															
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層			
	人				本人の意識				思慮				不注意			
	関連原因の詳細															
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																
27 人 的 被 害										28 物的被害						
区分		被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：						
										なし						
当 事 者				0	0	0	0			施設等の被害状況：						
防災活動従事者				0	0	0	0			集塵機の一部(サイクロン1基及び濾布156本)						
第 三 者				0	0	0	0									
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										物質の被害状況： なし						
消 防 機 関		12 台	0 隻	0 機	41 人	自 衛		0 台	0 隻						0 機	0 人
消 防 団		0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同		0 台	0 隻						0 機	0 人
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援		0 台	0 隻						0 機	0 人
その他の機関		0 台	0 隻	0 機	0 人	その他		0 台	0 隻						0 機	0 人
										損害額 1万円未満、 1万円以上 (30 万円)						
30 実施した防災活動の状況																
公設消防機関：番号 (1、99) 調査活動										自衛防災・消防組織等 番号 ()						
31 防災活動上の問題点																
32 行政措置	施設名									33 定期点検等	消 防 法		そ の 他			
	使用停止	年 月 日				年 月 日				定期・自主点検	年 月 日		年 月 日			
	改善命令等	年 月 日				年 月 日				気密試験等	年 月 日		年 月 日			
	停止解除	年 月 日				年 月 日				保安検査	年 月 日		年 月 日			
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：					
	そ の 他	年 月 日				年 月 日										
		1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭										
35 今後の対策 や所見		1 原料を投入する際は、鉄箱に移し不純物が多量に含まれていないか確認したのち、溶解炉に投入する。 2 排気ダクト接続口の火の粉侵入防止用の金網を更新し、毎週月曜日に破損の有無を確認する。 3 週末にサイクロン内部の堆積物を点検口からの目視確認及び外部からハンマーによる打音で点検確認を行う。 4 温度センサーが110℃を超えた場合、溶解炉とサイクロン間のダクトを外部から散水し冷却を行う。 5 溶解炉排気ダクト接続口付近にダンパーを設置する。 上記内容について従業員へ周知させ、今後の再発防止に努める。														

1 事 故 名		放電加工機の加工油が供給されていない状態から稼働させたことによる火災											
2 事 故 種 別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		12月 15日 17時 05分 推定・ 確定					4 発 見		12月 15日 17時 06分				
5 覚 知		12月 15日 18時 07分					6 鎮 圧 応急処置完了		12月 15日 18時 20分				
7 鎮火・処理完了		12月 15日 18時 22分											
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：曇 風向：南西 風速：1m/s 気温：19℃ 湿度：85%											
10 発 生 事 業 所		種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 鉄鋼業 製鋼を行わな 番 号 (2332) い鋼材製造業(表面処理鋼材を 除く) 冷間圧延業(鋼管, 伸鉄 を除く)					11 発 生 場 所		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 加工油 15,000L 7.5倍 第4類第4石油類 作動油 630L 0.11倍 倍数の合計： 7.61倍 設 置 の 完 成：平成 18年 12月 25日 直 近 の 完 成：年 月 日 17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、 気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称：加工油 18 取扱者の概要 経験年数28年				
12 施 設 装 置													
名 称：その他【鉄鋼・非金属工業】 番 号 (6199) 能 力：放電加工施設													
13 機 器 等 温 度 圧 力：													
名 称：その他 番 号 (999) 規 模：放電加工機													
14 発 生 箇 所		名 称：その他 番 号 (999) 材 質：鋼鉄 15 発 生 時 運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況：監視中 番 号 (10)					17 物 質 の 区 分		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、 気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称：加工油 18 取扱者の概要 経験年数28年				
名 称：その他 番 号 (999)													
材 質：鋼鉄													
15 発 生 時													
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況：監視中 番 号 (10)													
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要			20 危 険 物 保 安 監 督 者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い		①. 有 2. 無		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事 故 の 概 要： 放電加工施設において放電加工機を使用し事業所内別施設で使用する圧延用ロールを表面加工中、設備内に炎が上がり、加工機電極が焼損したもの。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (1、10) 無 装置の緊急停止、その他													

25	主 原 因 操作未実施				着火原因 電気火花				番号 (15)				
原因	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 加工槽の油量センサーが加工中にセンサーの過敏な反応で設備が停止することがあるため、加工中は一時的にセンサーを無効化して加工を完了後、次の加工時にセンサーを作動状態にするのを忘れ、そのまま稼働させたことにより、加工槽に加工油が供給されない状態で放電加工が行われたため、放電火花が加工槽内で高温になったスラッジに引火したもの。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	人			本人の意識			思慮			不注意			
	関連原因の詳細												
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27	人的被害								28 物的被害				
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 放電加工機の閉鎖された加工槽内で炎が上がり、その他付近に影響なし					
	当 事 者	0	0	0	0								
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 放電加工機加工槽内の機器が焼損					
	第 三 者	0	0	0	0								
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
消防機関	2 台 0 隻 0 機 13 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 第4類 第3石油類 非水溶性液体 加工油 約1L焼損									
	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人										
	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人										
	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (1 万円)									
30	実施した防災活動の状況												
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 ()							
調査活動													
31	防災活動上の問題点 施設作業員だけで消火完了し、その後の処理を協議したため、消防機関への通報に時間を要した。												
32	施設名					33 定期点検等				消 防 法		そ の 他	
	使用停止	年 月 日				定期・自主点検				年 月 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				気密試験等				年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				保安検査				年 月 日		年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無				有・ 無			
	そ の 他	年 月 日								内容：			
35	稼働中は加工槽の油量センサーを常時機能するよう設備改修の上、作業方法の見直し。												
今後の対策や所見													

令和5年

1 事 故 名		ボイラー施設(一般取扱所)において、バーナー部からの逆火により微粉炭配管を焼損した火災											
2 事 故 種 別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		12月 22日 3時 00分				[推定]・確定		4 発 見		12月 22日 3時 08分			
5 覚 知		12月 22日 3時 20分				6 鎮 圧 応急処置完了				12月 22日 3時 50分			
7 鎮火・処理完了		12月 22日 3時 50分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 ③. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：北北東 風速：1m/s 気温：-1℃ 湿度：67%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 ([レイアウト]、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 無機化学工 番 号 (1721) 業製品製造業 ソーダ工業		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、[用]、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 周南地区											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 826,000L 413倍 第4類第4石油類 潤滑油 3,380L 0.56倍											
12 施 設 装 置		倍数の合計： 413.56倍 設 置 の 完 成：平成 20年 1月 8日 直 近 の 完 成：年 月 日											
名 称：ボイラー施設 番 号 (1505) 能 力：蒸発量 800t/h													
13 機 器 等 温 度 圧 力：65℃													
名 称：配管(送油、注入管等) 番 号 (606) 規 模：口径:400A		17 物 質 の 区 分											
14 発 生 箇 所		1. 危険物 2. 高圧ガス ③. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 ([固相]、液相、気相) ([常圧]、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、[高温]) 分 類： 名称：微粉炭(石炭)											
15 発 生 時		18 取扱者の概要											
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 番 号 ()		19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危 険 物 保 安 監 督 者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い ①. 有 2. 無							
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事 故 の 概 要： 自家発電所のボイラー施設(一般取扱所)において、定常運転時にプラント2階のバーナー行き微粉炭配管を焼損。													
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (6) 無 第4種消火設備													

25	主 原 因 調 査 中					着火原因 その他					番号 (30)						
原 因	関 連 原 因																
	発生原因の状況： 石炭ミルからバーナーへの微粉炭供給配管において、バーナー吹出部(炉内側)に微粉炭の溶融・冷却により生じた堆積物が付着し、配管内の流速が低下したことによりバーナー側から逆火が発生。石炭ミルからの微粉炭の供給は継続して行われたため、配管内の微粉炭の燃焼によりフランジガasketに着火し、出火したものと推定【調査中】。																
	主原因の詳細																
	第Ⅰ層				第Ⅱ層				第Ⅲ層				第Ⅳ層				
	関連原因の詳細																
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																
27	人 的 被 害										28 物的被害						
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災によりプラント2階の微粉炭供給配管を焼損									
	当 事 者	0	0	0	0												
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 微粉炭供給配管を焼損									
	第 三 者	0	0	0	0												
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																
消 防 機 関	7 台 0 隻 0 機 24 人	自 衛	1 台 0 隻 0 機 5 人	物質の被害状況： 配管内の微粉炭(指定可燃物:石炭)が焼損													
	消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人													
	海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人													
	その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (174 万円)												
30	実施した防災活動の状況																
公設消防機関：番号 (99) 火災警戒活動										自衛防災・消防組織等 番号 (1, 99) 施設内の第4種消火設備による初期消火、火災警戒活動							
31	防災活動上の問題点																
32	施設名	一般取扱所								33 定期点検等	消 防 法				そ の 他		
	行 政 措 置	使用停止	年 月 日				年 月 日				定期・自主点検	年 月 日				年 月 日	
		改善命令等	年 月 日				年 月 日				気密試験等	年 月 日				年 月 日	
		停止解除	年 月 日				年 月 日				保安検査	年 月 日				年 月 日	
	関係条項									34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：						
	そ の 他	火災の原因究明等の指示															
35	今後の対策 や所見		【確認中】 ・送炭管内の温度上昇の早期発見のため、警報発報に係る設定温度を下げるとともに、発報時は石炭ミルを自動停止するインターロックを設置する。 ・バーナー部を重点的に点検し、堆積物が付着していた場合は細やかに清掃を行う。														

令和5年

1 事故名		一般取扱所で発生した焼入れ浸炭炉の扉閉鎖障害による火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		10月 31日 11時 55分				[推定]・確定		4 発 見		10月 31日 11時 55分			
5 覚 知		10月 31日 12時 14分				6 鎮 圧 応急処置完了				10月 31日 13時 00分			
7 鎮火・処理完了		11月 1日 6時 50分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：北北西 風速：2.7m/s 気温：20.5℃ 湿度：52.5%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 一般機械器具製造業 番 号 (2621) 農業用機械製造業(農業用器具を除く) 農業用機械製造業(農業用器具を除く)		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第2類引火性固体 引火性固体 0.5kg 0倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) シナー類 600L 3倍 第4類アルコール類 メチルアルコール 1,200L 3倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 3,000L 3倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 1,900L 1.9倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 塗料 6,600L 6.6倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 焼入油類 42,420L 21.21倍 第4類第4石油類 切削油 15,750L 2.63倍 第4類第4石油類 潤滑油 7,200L 1.2倍 倍数の合計： 42.54倍 設置の完成：昭和 50年 12月 26日 直近の完成：令和 5年 12月 18日											
12 施 設 装 置		17 物 質 の 区 分											
名 称：その他【鉄鋼・非金属工業】 番 号 (6199)		1. 危険物 2. 高压ガス ③. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、[液相]、気相) ([常圧]、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、[高温]) 分 類： 名称：光輝マルテンパー油											
能 力：焼入れ浸炭炉		18 取扱者の概要 経験年数5年											
13 機 器 等		温 度 圧 力：950℃		19 危険物保安統括管理者		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
名 称：焼入れ、焼戻し炉 番 号 (403)													
規 模：滴注式ガス浸炭窒化炉1,000kg型													
14 発 生 箇 所													
名 称：その他の機器等本体 番 号 (199)													
材 質：鋼鉄													
15 発 生 時													
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)													
作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)													
22 設備・機器等の概要：		オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要：		通常の焼入れ作業中、焼入れ浸炭炉から異音があり「搬送異常」との表示があったため、炉内に窒素を注入した。40分後、炉内状況確認のため、前扉を開けたが閉まらなくなった。炉内は、高温になる加熱室手前の中間扉が開いた状態であったため、前扉側から新鮮な空気が流入し火炎が噴出。炉の側面にある電気配線を焼損した「ぼや火災」である。なお、死傷者等の人的被害はなし。											
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (1) 無		装置の緊急停止											

25	主 原 因 操作確認不十分				着火原因 放射熱				番号 (21)				
原因	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 焼き入れする加工物にテストピースを取り付け、炉内に搬入するが、取り付け方が不十分であったことから、搬入途中にテストピースが落下しレールに挟まり、加熱室に入る中間扉が開いたままになったこと。また、搬送異常となった場合、扉は開けることができて閉めることができない電気回路になっていることを従業員が知らなかったため、扉開放による空気の流入で炉内の煤が反応し着火、油槽(指定可燃物)に引火し火炎が噴出したものと推測する。												
	主要原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	人			本人の意識			違反(故意)			怠慢			
	管理			緊急時対応			緊急時の管理			緊急時計画がない			
	関連原因の詳細												
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27	人 的 被 害								28 物的被害				
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 焼入れ浸炭炉1基の「ぼや火災」である。					
	当 事 者	0	0	0	0								
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 火災により、焼入れ浸炭炉の側面に接続されていた電源コード等を焼損し、炉としての機能を失ったもの。					
	第 三 者	0	0	0	0								
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
消 防 機 関	8 台 0 隻 0 機 26 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 指定可燃物 光輝マルテンパー油(9,000L)									
	1 台 0 隻 0 機 16 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人										
	海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人									
	その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (300 万円)								
30	実施した防災活動の状況												
公設消防機関：番号 (99) 延焼拡大に備えた筒先警戒配備及び火災原因調査。						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 炭酸ガス小型消火器5本及び機器専用の窒素配管から窒素注入し初期消火を実施。							
31	防災活動上の問題点												
32 行政措置	施設名	一般取扱所				33 定期点検等	消 防 法		そ の 他				
	使用停止	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検	令和 4 年 11 月 10 日		年 月 日				
	改善命令等	年 月 日		年 月 日		気密試験等	年 月 日		年 月 日				
	停止解除	年 月 日		年 月 日		保安検査	年 月 日		年 月 日				
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無	有・ 無 内容：						
	そ の 他	緊急立入検査 令和 5 年 10 月 31 日 ①. 文書 2. 口頭		年 月 日 1. 文書 2. 口頭									
35	今後の対策や所見		作業要領書に緊急時対応要領を追加すること。 類似機器の点検を実施すること。										

令和5年

1 事故名		鑄造作業中における着衣着火											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		1月 22日 13時 55分				[推定]・確定		4 発 見		1月 22日 13時 57分			
5 覚 知		1月 22日 13時 59分				6 鎮 圧 応急処置完了				1月 22日 13時 58分			
7 鎮火・処理完了		1月 22日 13時 58分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：南南西 風速：3m/s 気温：7℃ 湿度：82%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 鉄鋼業 製鉄業 高炉に 番 号 (2312) よらない製鉄業		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) その他の第3石油類 61,237L 30.62倍 第4類第4石油類 ギア-油 12,779L 2.13倍											
12 施 設 装 置		倍数の合計： 32.75倍											
名 称：鑄造装置 番 号 (6107)													
能 力：120t/日													
13 機 器 等		温 度 圧 力：1,400℃											
名 称：その他 番 号 (999)		設 置 の 完 成：平成 20年 7月 3日 直 近 の 完 成：平成 21年 4月 6日											
規 模：鑄型 縦2m、横2m、高さ2.5m													
14 発 生 箇 所													
名 称：その他 番 号 (999)		17 物 質 の 区 分											
材 質：鑄鉄		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、[液相]、気相) ([常圧]、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、[高温]) 分 類： 名称：溶けた鉄											
15 発 生 時		18 取扱者の概要 経験年数20年											
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)													
作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)													
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		1. 有 ②. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 本火災は、一般取扱所内1階で鑄造作業中に、作業員が溶けた鉄の入った鑄型に誤って足を踏み入れ、作業服及び安全靴が発火し、負傷したもの。 なお、通報及び覚知については、現場にいた同僚によって消火後、救急要請により覚知したものである。													
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (10) 無 その他													

25	主 原 因		操作確認不十分		着火原因		高温表面熱		番号 (12)		
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： ・一般取扱所内で、鑄造作業中に溶けた鉄の入った鑄型に、誤って足を踏み入れたため作業服及び安全靴に着火し、負傷したものの。 ・鑄込後すぐの片付け作業だったため溶銅が固まっていなかった。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	制度		規則・手順		内容・周知			規則・手順の内容が不適切			
	関連原因の詳細										
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人 的 被 害						28 物的被害				
	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 被害なし			
	当 事 者	0	1	0	0	火災・煙	鉄鋼業				
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 被害なし			
	第 三 者	0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	5 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 被害なし
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 <u>1万円未満</u> 、1万円以上 (万円)
30	実施した防災活動の状況										
	公設消防機関：番号 (99) ・情報収集及び救護活動						自衛防災・消防組織等 番号 ()				
31	防災活動上の問題点										
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等	消 防 法		そ の 他		
行 政 措 置	使用停止	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検	年 月 日		年 月 日		
	改善命令等	年 月 日		年 月 日		気密試験等	年 月 日		年 月 日		
	停止解除	年 月 日		年 月 日		保安検査	年 月 日		年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u>		内容：		
	そ の 他	年 月 日		年 月 日							
35	今後の対策 や所見										
	・現場作業者には朝礼にて、鑄型に不用意に入らない、鑄込後、1日置き溶銅が固まった後に鑄型上の片付けを行うよう周知する。 ・鑄込後の押湯部を覆うようにする。(形状等は検討)										

令和5年

1 事 故 名		加熱炉爆発に伴う事故											
2 事 故 種 別		①. 爆発 2. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		3月 7日 22時 30分				[推定]・確定		4 発 見		3月 7日 22時 30分			
5 覚 知		3月 8日 8時 30分				6 鎮 圧 応急処置完了				3月 8日 13時 30分			
7 鎮火・処理完了		3月 8日 13時 30分											
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：南 風速：4.6m/s 気温：12.6℃ 湿度：81.1%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 窯業・土石製品製造業 番 号 (2251) 耐火物製造業 耐火れんが製造業		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) その他の第3石油類 11,278L 5.64倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) その他の第2石油類 1,324L 1.32倍											
12 施 設 装 置		倍数の合計： 6.96倍 設 置 の 完 成：昭和 35年 1月 7日 直 近 の 完 成：令和 5年 3月 6日											
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)													
能 力：電力233KW													
13 機 器 等		温 度 圧 力：250℃											
名 称：加熱炉 番 号 (401)													
規 模：直径3,000mm、幅5,000mm、高さ5,000mm													
14 発 生 箇 所		17 物 質 の 区 分											
名 称：その他の機器等本体 番 号 (199)		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス											
材 質：鋼鉄		5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他											
15 発 生 時		(固相、液相、[気相]) ([常圧]、加圧)											
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)		(低温、常温 [0-40℃]、[高温])											
作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)		分 類： 名称：LNG											
		18 取扱者の概要 経験年数8年											
19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無									
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事 故 の 概 要： 2号加熱炉にて耐火煉瓦を加熱処理中、炉内の温度が低下したため運転を停止し、各所点検を行い異常がないことを確認した。その後、再度点火した際に炉内で爆発し、前面の扉及び隣接する1号炉の壁が破損したもの。													
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (1) 無 装置の緊急停止													

25	主 原 因		維持管理不十分		着火原因		電気火花		番号 (15)		
原因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 炉内は点火していない状態にもかかわらず、安全装置の火災検出器(ウルトラビジョン)が点火していると誤検知し、バーナーから全開でLNGを炉内へ供給していた。ガスが充満している状況で再点火を行ったため、点火プラグのスパークを火種にLNGに着火し、爆発したもの。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	設備		監理・保守		点検・整備			整備していない			
	関連原因の詳細										
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人 的 被 害						28 物的被害				
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 2号炉の前面扉及び隣接する1号炉の壁を破損			
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 1・2号炉の破損			
	第 三 者	0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	0 台 0 隻 0 機 0 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 3 人	物質の被害状況： 被害なし							
	消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人							
	海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人							
	その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (1,371 万円)						
30	実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 ()						自衛防災・消防組織等 番号 (99) 2号炉及び隣接するすべての炉(1・3・4号炉)を緊急停止					
31	防災活動上の問題点										
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他			
	行 政 措 置	使用停止	年 月 日	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日			
		改善命令等	年 月 日	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日			
		停止解除	年 月 日	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：				
	そ の 他	年 月 日	年 月 日								
35	今後の対策 や所見	【対策】 ①火災検出器(ウルトラビジョン)の適正な維持管理 ②点火前に扉を解放した状態で炉内を10分換気 ③点検窓の清掃 【所見】 設備の老朽化も見受けられ、定期メンテナンス等の適切な維持管理を行うとともに、当該作業における従業員の再教育を指導したところであるが、当該事業所については、過去にも甚大な火災が発生しており、今後も指導を行い、火災及び事故の防止に努める必要がある。									

1 事故名		蒸留塔解体工事中に塔内部の樹脂製充填材に火気設備の火花が着火したことによる火災									
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発生		5月 29日 9時 10分				[推定]・確定		4 発生見		5月 29日 9時 15分	
5 覚知		5月 29日 9時 16分				6 鎮圧 応急処置完了				5月 29日 10時 04分	
7 鎮火・処理完了		5月 29日 10時 50分									
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気象状況		天気：曇 風向：南東 風速：2.3m/s 気温：23.8℃ 湿度：89.7%									
10 発生事業所		11 発生場所									
種別：①特別防災区域内 2 特別防災区域外 (レイアウト、第1種、[第2種]、その他) 業態：製造業 鉄鋼業 製鉄業 高炉に番号 (2312) による製鉄業		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：北九州地区									
		16 発生施設規制区分等									
		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 潤滑油 4,750L 2.38倍 第4類第4石油類 潤滑油 2,800L 0.47倍									
		倍数の合計：2.85倍									
12 施設装置		設置の完成：昭和 42年 10月 23日 直近の完成：令和 4年 8月 29日									
名称：その他【分類なし】		番号 (9999)									
能力：詳細不明											
13 機器等		温度圧力：									
名称：蒸留、精留塔(スタビライザー、ストリップパー)		番号 (101)									
規模：直径3,780mm・高さ12,100mm											
14 発生箇所		17 物質の区分									
名称：その他		番号 (999)									
材質：合成樹脂		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 ([固相]、液相、気相) ([常圧]、加圧) (低温、[常温][0-40℃]、高温) 分類： 名称：合成樹脂類									
15 発生時		18 取扱者の概要									
運転状況：廃止解体中		番号 (17)									
作業状況：廃止解体工事中		番号 (9)									
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		1. 有 ②. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事故の概要： 蒸発塔の内部に樹脂製充填材があることは認識していたが、構造について詳細が明記されている資料がなかったため、充填材を目視できる開口(10cm×10cm)を設けるべくガス切断機にて切断作業を行った。その際、高圧洗浄機にて蒸発塔の外部より散水を行っていたが、ガス切断の火花が内部にある充填材に引火し、火災に至ったと推定する。なお、本火災において、塔本体及び内部の充填材が燃えたが周囲への延焼はなく、死傷者も発生していない。											
24 緊急処置の状況 有 番号 () [無]											

25	主 原 因 操作確認不十分				着火原因 溶接・溶断等火花				番号 (13)				
原 因	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 蒸発塔の内部の充填材を目視できる開口(10cm×10cm)を設けるべくガス切断機にて切断作業を行った際に、ガス切断の火花が内部にある充填材に引火し、火災に至ったと推定する。												
	主要原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	人			本人の意識			思慮			過信			
	関連原因の詳細												
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27	人 的 被 害							28 物的被害					
	被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により蒸発塔焼損				
	当 事 者		0	0	0	0							
	防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 蒸発塔全焼				
	第 三 者		0	0	0	0							
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
	消 防 機 関	18 台	0 隻	1 機	73 人	自 衛	1 台	0 隻	0 機	3 人	物質の被害状況： 合成樹脂類焼失		
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)		
30	実施した防災活動の状況												
	公設消防機関：番号 (1) 消火活動及び情報収集							自衛防災・消防組織等 番号 (1) 消火活動					
31	防災活動上の問題点												
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等				消 防 法		そ の 他	
行 政 措 置	使用停止	年 月 日				定期・自主点検				年 月 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				気密試験等				年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				保 安 検 査				年 月 日		年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無				有・無 内容：			
	そ の 他	年 月 日				年 月 日							
35	今後の対策 や所見												
	従業員及び事業所内に入出入りする業者に対して、火気設備の取り扱いについて教育するよう指導した。												

令和5年

1 事 故 名		一般取扱所の室内にあるタイヤ成型機械の電磁弁基盤が焼損した火災									
2 事 故 種 別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		11月 19日 15時 36分 推定・ 確定					4 発 見		11月 19日 15時 36分		
5 覚 知		11月 19日 16時 10分					6 鎮 圧 応急処置完了		11月 19日 16時 16分		
7 鎮火・処理完了		11月 19日 16時 16分									
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：西南西 風速： 気温： 湿度：									
10 発 生 事 業 所		種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 ゴム製品製造業 タイ 番 号 (2011) ヤ・チューブ製造業 自動車タ イヤ・チューブ製造業					11 発 生 場 所		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリンメント 240L 1.2倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 潤滑油・切削油 160L 0.08倍 第4類第4石油類 作動油 5,880L 0.98倍 倍数の合計： 2.26倍 設 置 の 完 成： 平成 25年 10月 7日 直 近 の 完 成： 令和 5年 7月 4日		
12 施 設 装 置							17 物 質 の 区 分				
名 称： その他【有機化学工業】 番 号 (5999)							1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： タイヤ成型機				
能 力：											
13 機 器 等 温 度 圧 力： 常温、常圧											
名 称： その他 番 号 (999)		18 取扱者の概要		21 危険物取扱者の の取扱・立会い							
規 模： 直径2m 高さ2m		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要									
14 発 生 箇 所		20 危険物 保安監督者		①. 有 2. 無							
名 称： その他の部品 番 号 (499)		19 危険物保安 統括管理者									
材 質： 鋼鉄											
15 発 生 時											
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)											
作 業 状 況： 番 号 ()											
22 設備・機器等の概要：											
オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要：											
タイヤ製造中に、タイヤ成型機の電磁弁制御盤からの発煙及び発火を発見したため、機械を停止し、消火器で初期消火を実施したものの。死傷者の発生なし。											
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無											
第5種消火設備											

原因	25 主 原 因 故障		着火原因 その他		番号 (30)			
	関 連 原 因							
	発生原因の状況： タイヤ成型機が作動中、電磁弁制御盤の基盤が発熱発火したもの。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）					
	関連原因の詳細							
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人 的 被 害					28 物的被害			
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 工場内のタイヤ成型機の電磁弁制御盤のみを焼損したもの。
	当 事 者	0	0	0	0			
	防災活動従事者	0	0	0	0			
	第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関	1 台 0 隻 0 機 3 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 無し				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人					
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 ()					自衛防災・消防組織等 番号 (1) 火災を発見した従業員が消火器により初期消火を実施し、消防機関へ通報したもの。			
31 防災活動上の問題点								
行政措置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	令和 5 年 8 月 1 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：			
	そ の 他	年 月 日	年 月 日					
35 今後の対策や所見	今後の対策 従業員の安全教育及び従業員による機械器具の点検 所見 事業所の従業員に対し、事故防止への注意喚起及び防災活動に対する指導を行った。また、類似事故の再発防止のため、管内の同種の事業所への指導に努める必要がある。							

令和5年

1 事故名		一般取扱所において、触媒フィルター開放作業中に出火した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		5月 30日 15時 50分				[推定]・確定		4 発 見		5月 30日 15時 50分			
5 覚 知		5月 30日 15時 51分				6 鎮 圧 応急処置完了				5月 30日 17時 53分			
7 鎮火・処理完了		5月 30日 18時 38分											
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：雨 風向：南東 風速：1m/s 気温：23℃ 湿度：98%											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 有機化学工 番 号 (1731) 業製品製造業 石油化学系基礎 製品製造業(一貫して生産され る誘導品を含む)		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数：											
		第4類アルコール類 メタノール 53,760L 134.4倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) アジボニトリル 156,000L 78倍 第1類硝酸塩類(第3種酸化性固体) 硝酸ナトリウム 300kg 0.3倍 第4類第3石油類(水溶性液体) ジブチルニトロヘキサン 500L 0.13倍											
12 施 設 装 置		17 物 質 の 区 分											
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)		1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス											
能 力：		5. 毒物 6. 劇物 7. その他											
13 機 器 等		温度圧力：70℃、0.3Mpa											
名 称：ろ過機 番 号 (912)		(固相、液相、気相) (常圧、加圧)											
規 模：内径1,115mm 直胴部長さ2,200mm 容量25m ³		(低温、常温 [0-40℃]、高温)											
14 発 生 箇 所		設置の完成：昭和 46年 10月 3日 直近の完成：令和 5年 3月 20日											
名 称：フィルター 番 号 (910)		18 取扱者の概要											
材 質：ステンレス		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要											
15 発 生 時		21 危険物取扱者の の取扱・立会い											
運 転 状 況：シャットダウン中 番 号 (3)		1. 有 ②. 無											
作 業 状 況：点検中 番 号 (5)													
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の の取扱・立会い		1. 有 ②. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 施設内にある濾過槽(固液分離工程ニッケル触媒フィルター)を施設工程停止前の安全対策として開放しての分層作業中に、ニッケル触媒の自然発火による出火と考えられ、その一部が焼損したものである。当該施設には自動火災報知設備が設置されており呼び返しにより詳細覚知となった。													
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (1、3、5) 無 装置の緊急停止、第1種消火設備、第3種消火設備													

原 因	25 主 原 因	監視不十分				着火原因 化学反応熱				番号 (18)			
	関 連 原 因 調 査 中												
	発生原因の状況： 調査中												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	関連原因の詳細												
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人 的 被 害								28 物的被害					
被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況：					
当 事 者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 濾過槽、槽内の濾布及びフィルター					
防災活動従事者		0	0	0	0								
第 三 者		0	0	0	0								
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関		10 台	0 隻	0 機	30 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況：		
消 防 団		0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
海上保安部		0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
その他の機関		3 台	0 隻	0 機	7 人	その他	3 台	0 隻	0 機	8 人	損害額 1万円未満、1万円以上 (万円)		
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (99) 施設周囲に警戒筒先を配備し、施設内へ進入。自衛消防による放水を停止させ、状況調査を実施した。							自衛防災・消防組織等 番号 (1、2、5) 自衛消防隊が屋外消火栓から65mmホースを1線延長し、地上からり災建屋3階へ放水。また、り災建屋前のを道路を隔てた放水銃から建屋へ放水を実施。施設内水噴霧消火設備も作動させた。濾過槽内に堆積したニッケルと液状の硝酸ソーダを混ぜ合わせながらドラム缶へ回収した。						
31 防災活動上の問題点													
政 策 措 置	32 施 設 名					33 定 期 点 検 等		消 防 法		そ の 他			
	使用停止	年 月 日				定期・自主点検		年 月 日		年 月 日			
	改善命令等	年 月 日				気密試験等		年 月 日		年 月 日			
	停止解除	年 月 日				保安検査		年 月 日		年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ ☐ 無 内容：					
	そ の 他	年 月 日											
35 今後の対策 や所見		1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭 検討中											

(9) 無 許 可 施 設

令和5年

1 事故名		熱処理加工工程中に、焼入油が引火したことによる火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		8月 9日 11時 55分				[推定]・確定		4 発生見		8月 9日 11時 55分			
5 覚知		8月 9日 11時 59分				6 鎮圧 応急処置完了				8月 9日 12時 22分			
7 鎮火・処理完了		8月 9日 13時 00分											
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：雨 風向：南南東 風速：2.6m/s 気温：29.7℃ 湿度：75.2%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 金属製品製造業 金属 番号 (2565) 被覆・彫刻業, 熱処理業(ほうろ う鉄器を除く) 金属熱処理業		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：1 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 ④ その他 貯蔵・取扱・運搬の別：無許可施設 施設別：無許可施設 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) タﾞフニークエンチGS70 2,550L 1.27倍											
		倍数の合計：1.27倍											
12 施設装置		設置の完成： 年 月 日 直近の完成： 年 月 日											
名称：その他【分類なし】 番号 (9999)		17 物質の区分											
能力：		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、[液相]、気相) ([常圧]、加圧) (低温、常温 [0－40℃]、[高温]) 分類： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称： タﾞフニークエンチGS70											
13 機器等		温度圧力：1,200℃											
名称：貯槽(タンク) 番号 (107)		18 取扱者の概要											
規模：2,550L		1. 選任有 ②. 選任無 3. 不要											
14 発生箇所		21 危険物取扱者の の取扱・立会い											
名称：容器本体 番号 (108)		1. 有 ②. 無											
材質：鋼鉄													
15 発生時													
運転状況：定常運転中 番号 (1)													
作業状況：運転操作中 番号 (1)													
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		1. 選任有 ②. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の の取扱・立会い		1. 有 ②. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 金属の熱処理加工を行う工程で、熱処理油2,550Lの中に金属をいれた際に何らかの原因で引火し、火災に至ったもの。なお、危険物の漏えいはなし。													
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (7) 無 第5種消火設備													

25	主 原 因 操作確認不十分				着火原因 高温表面熱				番号 (12)			
原 因	関 連 原 因											
	発生原因の状況： 金属の熱処理加工を行う工程で、炉から取り出した商品を熱処理油に入れる際に商品が油にすべて浸かりきらず、油の表面温度が引火点に達し、火災に至ったもの。											
	主原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	人			本人の知識・能力			技能・技術力			経験不足/習熟不足		
	関連原因の詳細											
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27	人 的 被 害							28 物的被害				
	被害内容等 区分		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： なし			
	当 事 者		0	0	0	0						
	防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 攪拌ポンプの破損			
	第 三 者		0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
	消 防 機 関	9 台	0 隻	0 機	28 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類 第3石油類(非水溶性)ダフニークエンチGS70 焼失あり(量にあっては不明)	
	消 防 団	6 台	0 隻	0 機	17 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (10 万円)	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人		
30	実施した防災活動の状況											
	公設消防機関：番号 (1) 消火活動							自衛防災・消防組織等 番号 ()				
31	防災活動上の問題点											
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等		消 防 法		そ の 他		
行 政 措 置	使用停止	年 月 日				定期・自主点検		年 月 日		年 月 日		
	改善命令等	年 月 日				気密試験等		年 月 日		年 月 日		
	停止解除	年 月 日				保安検査		年 月 日		年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容： 消第11条第1項 製造所等の無許可設置				
	そ の 他	年 月 日										
35	今後の対策 や所見	昭和63年に少量危険物の届出(第4類第4石油類 焼入油)がなされていたが、油種が変更されたことにより、無許可施設となったもの。政令第9条又は第19条の位置構造設備等の基準に従い許可申請が必要となるが、不可能であるならば、油種の変更が必要である。										

1 事 故 名		無許可施設において発生した火災											
2 事 故 種 別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		5月 3日 18時 50分				[推定]・確定		4 発 見		5月 3日 18時 50分			
5 覚 知		5月 3日 18時 54分				6 鎮 圧 応急処置完了				5月 3日 20時 33分			
7 鎮火・処理完了		5月 3日 21時 17分											
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：北西 風速：0.5m/s 気温：22℃ 湿度：											
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所											
種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 金属製品製造業 金属 番 号 (2561) 被覆・彫刻業, 熱処理業(ほうろ う鉄器を除く) 金属製品塗装 業		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：1 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 ④ その他 貯蔵・取扱・運搬の別：無許可施設 施設別：無許可施設 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) その他 64L 0.32倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) その他 1,049L 1.05倍											
		倍数の合計：1.37倍											
12 施 設 装 置		14 発 生 箇 所											
名 称：		番 号 ()											
能 力：													
13 機 器 等		温 度 圧 力：常温、常圧											
名 称：ドラム等容器		番 号 (201)											
規 模：16kg													
14 発 生 箇 所		17 物 質 の 区 分											
名 称：その他		番 号 (999)											
材 質：その他		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、[液相]、気相) ([常圧]、加圧) (低温、[常温] [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称： その他 第4類第2石油類(非水溶性液体) その他											
15 発 生 時		18 取扱者の概要											
運 転 状 況：その他		番 号 (99)											
作 業 状 況：		番 号 ()											
19 危険物保安 統括管理者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要				20 危険物 保安監督者		1. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		1. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事 故 の 概 要： 危険物第4類を取り扱っていた無許可施設において、火災が発生したもの。鉄骨造2階建作業場1棟半焼(焼損面積166㎡)重傷者1名。出火時、開封している塗料缶にラップをする作業中であった。なお、出火原因については不明。													
24 緊急処置の状況 [有] 番号 (7) 無 第5種消火設備													

25	主 原 因 不明					着火原因 不明					番号 (90)																															
原因	関 連 原 因 不明																																									
	発生原因の状況：																																									
	火災現場における発生原因について、「たばこ」「放火」「電気関係」「ガス設備」の検討を行ったところ、電気関係以外の出火は現場状況等から考えにくい。なお、電気関係については、火災発生時、占有者が塗料缶にラップをしており、占有者自身が帯電している可能性があり、静電気スパークによる出火も考えられるが、火災発見当時は占有者が出火場所から離れていることから、推定するに至らず、発生原因については不明となる。																																									
	主原因の詳細																																									
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層																																
	関連原因の詳細																																									
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																																										
27 人的被害										28 物的被害																																
<table border="1"> <tr> <th>被害内容等 区分</th> <th>死亡</th> <th>重症</th> <th>中等症</th> <th>軽症</th> <th>死傷原因</th> <th>職業又は 職名</th> </tr> <tr> <td>当 事 者</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>防 災 活 動 従 事 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第 三 者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>										被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	当 事 者	0	1	0	0			防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0			第 三 者	0	0	0	0			被災影響範囲及び拡大の状況： 鉄骨造2階建569㎡のうち166㎡が焼損				
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名																																				
当 事 者	0	1	0	0																																						
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0																																						
第 三 者	0	0	0	0																																						
										施設等の被害状況： 鉄骨造2階建569㎡のうち166㎡が焼損																																
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																																										
消 防 機 関		9 台 0 隻 0 機 31 人			自 衛		0 台 0 隻 0 機 0 人			物質の被害状況： 第4類第1石油類(非水溶性)、第4類第2石油類(非水溶性)の焼失(数量については不明)																																
消 防 団		3 台 0 隻 0 機 18 人			共 同		0 台 0 隻 0 機 0 人																																			
海上保安部		0 台 0 隻 0 機 0 人			応 援		0 台 0 隻 0 機 0 人																																			
その他の機関		0 台 0 隻 0 機 0 人			そ の 他		0 台 0 隻 0 機 0 人																																			
30 実施した防災活動の状況										損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (316 万円)																																
公設消防機関：番号 (1、9) 消火活動及び傷病者の救急搬送										自衛防災・消防組織等 番号 ()																																
31 防災活動上の問題点																																										
行政措置	32 施設名							33 定期点検等	消 防 法			そ の 他																														
	使用停止	年 月 日			年 月 日			定期・自主点検	年 月 日			年 月 日																														
	改善命令等	年 月 日			年 月 日			気密試験等	年 月 日			年 月 日																														
	停止解除	年 月 日			年 月 日			保安検査	年 月 日			年 月 日																														
	関係条項							34 当該施設に係る 法令違反の有無	☒ 有・無 内容： 消防法第10条第1項違反 指定数量以上の危険物の無許可貯蔵・取扱い																																	
	そ の 他	年 月 日			年 月 日																																					
35 今後の対策 や所見		指定数量以上の危険物を無許可で貯蔵していたため、危険性を説明し即日撤去するよう指示。撤去完了後、再度現地確認にて撤去済みであることを確認した。																																								

令和5年

1 事故名		一般倉庫で第4類危険物を転倒漏えいさせ、拭き取った吸着シート等がごみ袋内で酸化促進され自然発火											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		9月 9日 12時 30分				[推定]・確定		4 発生見		9月 9日 12時 30分			
5 覚知		9月 9日 12時 44分				6 鎮圧 応急処置完了				9月 9日 13時 30分			
7 鎮火・処理完了		9月 9日 15時 15分											
8 覚知別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：晴 風向：西 風速：3m/s 気温：27℃ 湿度：67%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：運輸業 倉庫業 倉庫業(冷蔵倉 番 号 (4711) 庫業を除く) 倉庫業(冷蔵倉庫業を除く)		区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：1 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 ④ その他 貯蔵・取扱・運搬の別：無許可施設 施設別：無許可施設 類・品名・名称・数量・倍数：											
		第4類第1石油類(非水溶性液体) オイル 126L 0.63倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) フレーキクリーナー 2,303L 2.3倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) オイル 464L 0.23倍 第4類第3石油類(水溶性液体) フロロコール2%液 19,990L 5倍 第4類第4石油類 オイル 5,751L 0.96倍											
12 施設装置		13 機器等											
名称：貯蔵倉庫 番 号 (1302)		温度圧力：											
能力：		名称：ドラム等容器 番 号 (201)											
規模：2.5L缶		14 発生箇所											
名称：その他 番 号 (999)		設置の完成： 年 月 日 直近の完成： 年 月 日											
材質：その他		17 物質の区分											
15 発生時		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、[液相]、気相) ([常圧]、加圧) (低温、[常温] [0-40℃]、高温) 分類：第4類第2石油類(非水溶性液体) 名称：オイルステイン(リボス)											
運転状況：貯蔵・保管中 番 号 (7)		18 取扱者の概要											
作業状況：運転操作中 番 号 (1)		経験年数0年											
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		1. 有 ②. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 一般倉庫の北倉庫に無許可で危険物を約9倍貯蔵しており、令和5年9月7日10時10分頃、アマニ油を含んだ第2石油類(非水)「オイルステイン(リボス)」2.5L缶をパレットから転倒させ漏えい。拭き取ったウエスをビニール袋に詰め、倉庫内の産廃置場で保管していたところ、休業日の9月9日に自然発火し出火。向かいの営業所で外壁塗装をしていた工事業者が12時30分頃に火災を発見し119通報。鉄骨造折板鉄板葺鉄板張一部モルタル塗2階建倉庫の1階倉庫において、床15㎡、内在品50㎡焼損。負傷者等なし。													
24 緊急処置の状況 有 番号 () [無]													

25	主 原 因 維持管理不十分				着火原因 自然発熱				番号 (17)			
原因	関 連 原 因 操作確認不十分											
	発生原因の状況：											
	一般倉庫の中島北倉庫に無許可で危険物を約9倍貯蔵しており、令和5年9月7日10時10分頃、アマニ油を含んだ第2石油類(非水)「オイルステイン(リボス)」2.5L缶をパレットから転倒させ漏えい。拭き取ったウエスを黒いビニール袋に詰め、倉庫内の産廃置場で保管していたところ、休業日の9月9日に自然発火し出火。											
	従業員の取り扱い製品に対する知識が乏しく、危険物の特性等を理解できていないまま業務を行い、適切な対応や処理ができていなかった。											
	路面のアスファルトに凸凹があり、フォークリフトが跳ねる揺れる等が発生するため、製品が落下する危険性があつたにもかかわらず、適切な運転や落下防止措置等ができていなかった。											
	主原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	人			本人の知識・能力			知識			知識不足		
因	関連原因の詳細											
	人			本人の意識			思慮			不注意		
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27	人 的 被 害							28 物的被害				
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：				
								事業所内				
	当 事 者	0	0	0	0							
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況：				
第 三 者	0	0	0	0			鉄骨造折板鉄板葺鉄板張一部モルタル塗2階建倉庫の1階倉庫において、床15㎡、内在品50㎡焼損。					
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	33 台	0 隻	0 機	111 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況：		
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	第4類第2石油類(非水溶性)「オイルステイン(リボス)」 (アマニ油を含んだ危険物)2.5L流出		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	第4類第3石油類(水溶性)「フロロコール2%液」5L容器 合計約1,000L焼損		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	そ の 他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (3,227 万円)		
30	実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (1、4、5)							自衛防災・消防組織等 番号 ()					
・消火活動 ・流出拡散防止措置等												
31	防災活動上の問題点											
行政措置	32	施設名	無許可施設				33	定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	行	使用停止	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検	年 月 日		年 月 日		
		改善命令等	令和 5 年 9 月 9 日		年 月 日			気密試験等	年 月 日		年 月 日	
		停止解除	年 月 日		年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	措	関係条項	法第5条の3第1項				34	当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容： 一般倉庫に無許可で第4類危険物を約9倍貯蔵していた。			
		そ の 他	令和 5 年 9 月 11 日		年 月 日							
		1. 文書 ②. 口頭		1. 文書 2. 口頭								
35	今後の対策や所見											
・顛末書と再発防止対策の提出を指導 ・無許可貯蔵を認識しながら常態化させていた責任として代表取締役と営業所長に対し、危険物取扱者免状の加点措置を実施。												

令和5年

1 事故名		無許可の屋内危険物施設(自走不可の移動タンク)のエンジンルーム付近からの出火											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発 生		5月 22日 17時 10分 推定・ 確定					4 発 見		5月 22日 17時 10分				
5 覚 知		5月 22日 17時 13分					6 鎮 圧 応急処置完了		5月 22日 17時 42分				
7 鎮火・処理完了		5月 22日 18時 08分											
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：西 風速：3.3m/s 気温：28℃ 湿度：40%											
10 発 生 事 業 所		種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：運輸業 道路貨物運送業 特定 番 号 (4421) 貨物自動車運送業 特定貨物自 動車運送業					11 発 生 場 所		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：1 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 ④ その他 貯蔵・取扱・運搬の別：無許可施設 施設別：無許可施設 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 1,600L 1.6倍 倍数の合計：1.6倍 設 置 の 完 成： 年 月 日 直 近 の 完 成： 年 月 日 17 物 質 の 区 分 1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：バッテリー 18 取扱者の概要				
12 施 設 装 置													
名 称：移動貯蔵タンク 番 号 (1303)													
能 力：タンク容量 2,000L1基、1,980L1基													
13 機 器 等													
名 称：その他 番 号 (999)													
規 模：タンク容量 2,000L1基、1,980L1基													
14 発 生 箇 所													
名 称：その他 番 号 (999)													
材 質：合成樹脂													
15 発 生 時													
運 転 状 況：その他 番 号 (99)													
作 業 状 況： 番 号 ()													
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要			20 危険物 保安監督者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要			21 危険物取扱者 の取扱・立会い		1. 有 ②. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 単管パイプ造平屋建てトタン葺トタン張り1部ガルバリウム鋼板張りの廃車両置場内にある2基の無許可危険物施設(2基とも自走不可の移動タンク)のうち1基のエンジンルーム付近より出火し、無許可危険物施設2基及び廃車両置場が焼損したものでタンク内の危険物への延焼はなし。なお、死傷者はなし。													
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他													

原因	25 主 原 因 不明	着火原因 電気火花				番号 (15)				
	関 連 原 因 不明									
	発生原因の状況： エンジン(ポンプ起動用として使用)を始動しようとするも、バッテリーが上がっていたため、他のトラックにブースターケーブルを接続したもの。エンジンが始動することを確認した後、ブースターケーブルを外し、数分後にエンジンルーム下部より炎を確認する。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層	第Ⅱ層		第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	関連原因の詳細									
因										
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害						28 物的被害				
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 無許可危険物施設(廃タンクローリー)2基、廃車両置場(単管パイプ造平屋建てトタン葺トタン一部ガルバリウム鋼板張り)36㎡及びその他廃材が焼損した。		
	当 事 者	0	0	0	0					
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 廃車両置場36㎡、無許可危険物施設(廃タンクローリー)2台及びその他廃材が焼損。		
	第 三 者	0	0	0	0					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	9 台 0 隻 0 機 33 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 無し。						
消 防 団	4 台 0 隻 0 機 33 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人							
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人							
その他の機関	3 台 0 隻 0 機 6 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人							
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (1、9) 消防機関による消火活動及び負傷者発生に備え、救護活動の待機を行う。						自衛防災・消防組織等 番号 ()				
31 防災活動上の問題点										
行政措置	32 施設名	無許可施設				33 定期点検等	消 防 法		そ の 他	
	使用停止	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検	年 月 日		年 月 日	
	改善命令等	令和 5 年 5 月 22 日		年 月 日		気密試験等	年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日		年 月 日		保安検査	年 月 日		年 月 日	
	関係条項	法第10条第1項(危険物の貯蔵・取扱いの制限等)				34 当該施設に係る 法令違反の有無	☒ 有・無 内容： 危険物第4類第2石油類軽油(1,600L)を無許可で、屋内タンク(自走不可の移動タンク)に貯蔵していたもの。(法第10条第1項)			
	そ の 他	年 月 日		年 月 日						
35 今後の対策 や所見		消防法第10条第1項違反のため、危険物の除去命令を発動し、危険物及びタンクを撤去済み。 危険物除去日：6月5日 タンク撤去日：6月14日								

(10) 危 險 物 運 搬 中

令和5年

1 事故名		走行中の危険物運搬車両のタイヤから出火し、運搬中のアロンタックST-55Sに延焼した火災											
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()											
3 発生		8月 3日 22時 50分				推定・確定		4 発生見		8月 3日 22時 51分			
5 覚知		8月 3日 22時 53分				6 鎮圧 応急処置完了				8月 3日 23時 36分			
7 鎮火・処理完了		8月 3日 23時 42分											
8 覚知別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン ④. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()											
9 気象状況		天気：晴 風向：南南東 風速：4.4m/s 気温：29.6℃ 湿度：69%											
10 発生事業所		11 発生場所											
種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：運輸業 道路貨物運送業 一般番号 (4411) 貨物自動車運送業 一般貨物自動車運送業(特別積合せ貨物運送業を除く)		区分：1. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：											
		16 発生施設規制区分等											
		施設区分：1 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 ④ その他 貯蔵・取扱・運搬の別：運搬 施設別：運搬 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) アロンタックSt-55S 2,358L 11.79倍											
		倍数の合計：11.79倍											
12 施設装置		名称：その他【分類なし】 番号 (9999) 能力：運搬量危険物量 第4類第1石油類(非水溶性)2,358L ドラム缶12缶											
13 機器等		温度圧力：											
名称：運搬車		番号 (602)											
規模：運搬量危険物量 第4類第1石油類(非水溶性)2,358L ドラム缶12缶													
14 発生箇所		設置の完成： 年 月 日 直近の完成： 年 月 日											
名称：その他		番号 (999)											
材質：ゴム		17 物質の区分											
15 発生時		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類：第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：アロンタックST-55S											
運転状況：その他		番号 (99)											
作業状況：その他		番号 (99)											
18 取扱者の概要													
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危険物保安監督者		1. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い		1. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無													
23 事故の概要： 危険物運搬車両を走行中に後輪より出火し、積載の危険物(第4類第1石油類 2,358L)に延焼させたもの。なお、当該車両に消防法で定められる危険物の運搬標識及び消火設備を設置していなかった。													
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無													

原因	25 主 原 因 故障						着火原因 摩擦熱				番号 (19)	
	関連原因 維持管理不十分、調査中											
	発生原因の状況： 危険物運搬車両を走行中に故障により後輪より出火し、積載の危険物(第4類第1石油類 2,358L)に延焼させたもの。											
	主原因の詳細											
	第Ⅰ層			第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	故障			その他			その他					
	関連原因の詳細											
	人			対人関係			同僚			その他		
因												
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27 人的被害								28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により危険物運搬車両全焼、隣接建物及び電信柱に延焼				
区分												
当事者		0	0	0	0							
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 危険物運搬車両1台全焼、建物1棟外壁焼損、電信柱1本変圧器焼損				
第三者		0	0	0	0							
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
消防機関	4台 0隻 0機 16人	自衛	0台 0隻 0機 0人					物質の被害状況： 第4類第1石油類(非水溶性)アロンタックST-55S 2,358L焼失				
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人									
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人									
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人					損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (236 万円)				
30 実施した防災活動の状況												
公設消防機関：番号 (1) 危険物運搬車両の消火活動を実施。危険物の流出は無し。						自衛防災・消防組織等 番号 ()						
31 防災活動上の問題点 当該車両に消防法で定められる危険物の運搬標識が設置されておらず、初期に泡消火での消火が行えなかった。当該車両に消防法で定められる消火設備を設置されておらず、初期消火が行われていなかった。												
行政措置	32 施設名			33 定期点検等		消 防 法		そ の 他				
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検		年 月 日		年 月 日				
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等		年 月 日		年 月 日				
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査		年 月 日		年 月 日				
	関係条項			34 当該施設に係る法令違反の有無		有・無 内容： 法第16条 危険物の運搬基準違反						
	その他	年 月 日	年 月 日									
		1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭									
35 今後の対策や所見		法第16条 危険物の運搬基準違反に伴う告発を行う。										

2 そ の 他 の 事 故

(1) 製造所 (3 件)

- ・地震動により配管が引っ張られ、変形したもの
- ・作業員がバルブの閉止操作を失念したことにより、設計圧力以上の圧力がかかり設備の一部が破裂したもの
- ・作業員が排煙設備の操作を誤ったため、本来されるべき排煙がされず、設計圧力以上の圧力がかかり排煙ライン及び天井が破損したもの

(2) 屋内貯蔵所 (6 件)

- ・運転操作を誤った自動車等が屋内貯蔵所に衝突したため、屋内貯蔵所の外壁等が破損したもの (5 件)
- ・強風により屋内貯蔵所の屋根の一部が剥離したもの

(3) 屋外タンク貯蔵所 (8 件)

- ・屋外タンク貯蔵所の通気管の閉塞等により、タンク内部が負圧となり、タンク側板等が変形又は破損したもの (5 件)
- ・貯水タンクが倒壊し、流れ出た雨水により、屋外タンク貯蔵所の配管及び防油堤が破損したもの
- ・大雨により、屋外タンク貯蔵所の防油堤及び流出油等防止堤法面が破損したもの
- ・特定屋外タンク貯蔵所において、荷役時に発生する気泡の影響により内部浮き蓋が破損したもの

(4) 地下タンク貯蔵所 (7 件)

- ・除雪作業を実施していた重機が地下タンク貯蔵所の注入管の露出部分に接触し、破損したもの
- ・PLS埋設配管を砕石入りの土砂で埋め戻した際、被覆部分が破損したため、当該部分から腐食開口が生じたもの
- ・タンク室内に雨水がたまり、タンクが腐食し、開口したもの。
- ・何らかの原因により S F 二重殻タンクの外殻が破損したもの
- ・移動タンク貯蔵所から地下タンク貯蔵所へ荷卸しする際に、移動タンク貯蔵所の底弁の操作を誤り、誤った油種を荷卸ししたもの
- ・移動タンク貯蔵所から地下タンク貯蔵所へ荷卸しする際に、ホースを接続する地下タンク貯蔵所の注入口を誤ったため、誤った油種を荷卸ししたもの
- ・水害により注入口が水没したため、泥水が地下貯蔵タンクへ混入したもの

(5) 移動タンク貯蔵所 (18件)

- ・交通事故により、車両、附帯設備又はタンク本体が破損したもの (16件)
- ・重油を荷卸しする際、吸気弁にごみが詰まっていたためタンクに過度な負圧がかかり、タンク後方部鏡板が変形したもの
- ・隣接建物から出火し、常置していた移動タンク貯蔵所 3 台が輻射熱で受熱し、車両の一部が変形したもの

(6) 移送取扱所 (1 件)

- ・積荷役で接岸しようとした船が着舷操作を誤ったため移送取扱所のダイクに接触し、ダイクが破損したもの

(7) 給油取扱所 (268件)

- ・敷地内での運転の誤りや運転手の不注意等により、事務所、キャノピー、防火塀等の建物や固定給油（注油）設備、POS、通気管等の設備が破損したもの（191件）
- ・給油取扱所付近で発生した交通事故により、事故車両が固定給油設備や防火塀に衝突し、破損したもの（10件）
- ・給油ノズルを車両の給油口に差し込んだまま車両を発進させたことにより、固定給油設備等が破損したもの（20件）
- ・専用タンクに水が混入し、又は混入したものを販売したもの（14件）
- ・専用タンクに他の油種が混入し、又は混入したものを販売したもの（21件）
- ・落雷や突風等の自然災害によって固定給油設備やキャノピー等が破損したもの（4件）
- ・顧客に給油すべき油種を誤って給油したもの（3件）
- ・工事業者が誤った施工をしたため、給油取扱所内の地下貯蔵タンクや配管が破損したもの（2件）
- ・顧客の誤操作や工事中の作業の誤りによって、パッケージ型固定式泡消火設備が作動したもの（2件）
- ・隣接施設の爆発事故により、給油取扱所の設備等が破損したもの

(8) 一般取扱所 (10件)

- ・運転操作を誤った自動車等が施設等に衝突等したため、施設や設備等が破損したもの（5件）
- ・ポリエチレン製造中に重合開始剤が異常分解し局所的な発熱が発生したことにより、反応槽の圧力が上昇し、破裂板が作動したもの
- ・地震の影響により蒸気タービンの軸受け部にずれが生じたもの
- ・移動タンク貯蔵所がタンクにローディングアームを差し込んだまま移動したため、一般取扱所のローディングアームが破損したもの
- ・20号タンクの通気管が経年により発生した錆で詰まり、払い出しの際に負圧となったため、タンクが変形、破損したもの
- ・地下貯蔵タンクのマンホールカバーに緩みがあり、その部分から雨水が混入したもの